

博士論文

# 帝国拡大の力学

日本外交 1894-1922

佐々木 雄一

## 目次

序章	・ ・ ・ 1
第 1 章 日清戦争	・ ・ ・ 13
第 1 節 開戦過程	・ ・ ・ 15
第 2 節 目的意識と戦争指導体制	・ ・ ・ 25
第 3 節 講和	・ ・ ・ 29
第 4 節 三国干渉	・ ・ ・ 35
第 2 章 日清戦後外交	・ ・ ・ 43
第 1 節 日清戦後の対外論	・ ・ ・ 44
第 2 節 日露協商路線	・ ・ ・ 50
第 3 節 中国分割	・ ・ ・ 58
第 4 節 第二次山県内閣期の外交	・ ・ ・ 75
第 5 節 北清事変	・ ・ ・ 89
第 3 章 日露戦争	・ ・ ・ 102
第 1 節 日英同盟	・ ・ ・ 106
第 2 節 開戦過程	・ ・ ・ 124
第 3 節 講和	・ ・ ・ 133
第 4 節 日露戦後の対清政策	・ ・ ・ 145
第 4 章 韓国併合	・ ・ ・ 163
第 1 節 内政改革策とその挫折	・ ・ ・ 164
第 2 節 日清戦後の朝鮮政策	・ ・ ・ 176
第 3 節 日露戦争と韓国	・ ・ ・ 181
第 4 節 併合	・ ・ ・ 188
第 5 章 辛亥革命と第一次世界大戦	・ ・ ・ 195
第 1 節 辛亥革命	・ ・ ・ 196
第 2 節 第一次世界大戦参戦と南洋	・ ・ ・ 207
第 3 節 対華 21 カ条要求とその後の対中政策	・ ・ ・ 215
第 4 節 シベリア出兵	・ ・ ・ 235
第 6 章 第一次世界大戦後の外交	・ ・ ・ 254
第 1 節 パリ講和会議	・ ・ ・ 255
第 2 節 シベリア撤兵問題	・ ・ ・ 270
第 3 節 原内閣期の対中政策	・ ・ ・ 279
第 4 節 ワシントン会議	・ ・ ・ 290
結論	・ ・ ・ 302

(表 1) 首相、外相、外務次官、駐英・米・露・仏・独・伊・奥・清公使／大使 1894-1922<sup>1</sup>

年	首相	外相	外務次官 <sup>2</sup>	英	米	露 <sup>3</sup>	仏	独 <sup>4</sup>	伊	奥 <sup>5</sup>	清 <sup>6</sup>						
1894	伊藤博文	陸奥宗光	林董	青木周蔵	栗野慎一郎	西徳二郎	曾禰荒助	青木周蔵	高平小五郎								
95			原敬	加藤高明									星亨	林董	栗野慎一郎	井上勝之助	牧野伸顕
96	松方正義	大隈重信	小村寿太郎		大山綱介	西徳二郎	曾禰荒助	青木周蔵	高平小五郎	矢野文雄							
97	(96.9.18~)	西徳二郎									小村寿太郎	林董	栗野慎一郎	井上勝之助	牧野伸顕	高平小五郎	矢野文雄
98	伊藤博文	(97.11.6~)															
	大隈重信	(98.6.30~)	青木周蔵		都筑馨六	大山綱介	牧野伸顕	高平小五郎	矢野文雄								
99	山県有朋	(98.11.8~)								高平小五郎	小村寿太郎	林董	栗野慎一郎	井上勝之助	牧野伸顕	高平小五郎	矢野文雄

<sup>1</sup> 出典は『日本官僚制総合事典』。一時的な兼任や臨時代理は除く。1894 年の青木周蔵駐独・英公使や 98 年の大隈重信首・外相は他に担当者が決定・就任するまでの中継ぎという性格の兼任ではないため表中に含めた。1922 年は、シベリアからの撤兵が完了する 10 月まで。

<sup>2</sup> 1900 年 5 月から 03 年 12 月までの名称は総務長官。

<sup>3</sup> 1904 年 2 月 6 日、公使館引き揚げ。1918 年 2 月 27 日、大使館引き揚げ。

<sup>4</sup> 1914 年 8 月 24 日、大使館引き揚げ。

<sup>5</sup> 1894・95 年中は大山綱介や杉村虎一が臨時代理公使を務めていた。1914 年 8 月 27 日、大使館引き揚げ。第一次世界大戦後、1920 年末に公使館が設置された。

<sup>6</sup> 1894 年 8 月 1 日、公使館引き揚げ。

1900			浅田徳則	林董	高平小五郎	小村寿太郎												
	伊藤博文 (00.10.19~)	加藤高明	内田康哉															
01	桂太郎 (01.6.2~)	小村寿太郎	珍田捨巳			小村寿太郎						青木周蔵	珍田捨巳	本野一郎				小村寿太郎
02													栗野慎一郎					内田康哉
03																		
04																		
05																		
06	西園寺公望 (06.1.7~)	加藤高明	内田康哉	小村寿太郎	青木周蔵	本野一郎	栗野慎一郎			高平小五郎	林権助							
07		林董 (06.5.19~)										珍田捨巳						
08	桂太郎 (08.7.14~)	小村寿太郎	石井菊次郎		加藤高明					内田康哉	本野一郎	栗野慎一郎	珍田捨巳	林権助	内田康哉	伊集院彦吉		
09																		
10																		
11	西園寺公望 (11.8.30~)	内田康哉												秋月左都夫				
										杉村虎一								

12	桂太郎		倉知鉄吉								
13	(12.12.21~)	加藤高明 <sup>7</sup>	松井慶四郎	井上勝之助	珍田捨巳		石井菊次郎				山座円次郎
	山本権兵衛 (13.2.20~)	牧野伸顕									
14	大隈重信 (14.4.16~)	加藤高明								佐藤愛麿	日置益
15		石井菊次郎 (15.10.13~)									
16	寺内正毅 (16.10.9~)	本野一郎	幣原喜重郎	珍田捨巳	佐藤愛麿	内田康哉					林権助
17		後藤新平 (18.4.23~)									
18					石井菊次郎		松井慶四郎		伊集院彦吉		
19											
20	高橋是清 (21.11.13~)										
21	加藤友三郎 (22.6.12~)										
22											

<sup>7</sup> 1912年12月21日から1913年1月29日まで桂首相が外相を兼任。

## 序章

### 課題設定

1894 年、日本は清との間で戦争を起こし、台湾や澎湖諸島を割譲させるとともに威海衛を保障占領した。1898 年には福建不割譲要求を清に認めさせている。日露戦争を経て 1905 年には満州権益や南樺太を獲得し、1910 年に韓国を併合した。1914 年には第一次世界大戦に参戦し、山東地方と南洋諸島を攻略した。1918 年にはシベリア・北満州方面に大軍を送り込んだ。1920 年には尼港事件を機に北樺太を占領した。1894-95 年の日清戦争から、第一次世界大戦後の処理が一段落する 1922 年頃にかけて、日本の版図は拡大し続けた<sup>1</sup>。

なぜその期間、日本の版図は拡大したのか。より具体的には、いかなる個人や集団がその拡大を主導したのか。そこにどのような動機づけが存在したのか。帝国の拡大を促し、あるいは部分的に押しとどめた諸条件は何であったのか。それらを解明することが本稿の課題である。多くの場合、戦争は版図の拡大や縮小をもたらすため、軍事行動をめぐる政治指導者の考えや目的意識、開戦原因、平和回復に臨む際の方針が特に重要な検討事項となる。

帝国の拡大には様々な態様がある。併合や割譲、内政・外交権の掌握は端的な例でわかりやすい。他にも、租借、一時占領、土地買収、入植、顧問の派遣、鉄道・資源関連の利権獲得、自国以外への不割譲要求や列強間の相互承認による勢力範囲設定などが考えられる。経済面では、片務的に関税自主権を認めない不平等条約を結ぶことや、原料供給・製品輸出・資本投下先として経済圏に組み込むことも帝国の範囲に含んだと言い得る場合がある<sup>2</sup>。

入植や一時占領、不割譲要求、経済圏への組み込みが常により強い意味での勢力範囲化につながったわけではない。冒頭に挙げた例で言えば、威海衛や山東半島、北樺太は占領から数年以内に返還されている。福建に日本の施政権が及ぶことはなかった。そうした個々の事例における偏差を踏まえつつ、併合、割譲、行政権掌握を中心的概念として、その周縁部も含めて帝国の拡大として論じる。

### 先行研究（帝国主義・帝国史・外交史）

19 世紀後半から 20 世紀初めにかけての時期を中心とする帝国の拡大は、まず帝国主義研究として論じられてきた<sup>3</sup>。代表的には、ホブソンとレーニンがそれぞれ経済面ないし資本

---

<sup>1</sup> 対外的に言えば 1922 年は、ワシントン会議が閉幕し、山東問題について日中間の取り決めが結ばれ、北樺太を除くシベリア撤兵が行われた。国内では、象徴的な出来事として、前年に原敬が暗殺されたのに続き、大隈重信と山県有朋が死去した。藩閥ないし非選出勢力の位置づけは変化し、1924 年には直前の衆議院議員総選挙で第一党となった憲政会総裁の加藤高明が首相に就任した。この時期の内政については、村井（2005）参照。

<sup>2</sup> 本稿は拡大の態様を例示するにとどめるが、「帝国（empire）」とは何か、というのはそれ自体膨大な研究が存在する問題である。Doyle (1986), 山本有造 (2003) 参照。

<sup>3</sup> 日本においては 1901 年、幸徳秋水が、拡大の態様として武力を用いた領土拡張を想定し、

主義に着目した議論を展開し、シュンペーターは、資本主義とは異なる拡大の動因から対外膨張を説明した<sup>4</sup>。以上はいずれも中心からの説明であり、その後、システムや周縁、相互関係といった視座からの帝国拡大についての分析もなされた。近年では世界的に「帝国」への着目が見られ、文化・社会面における研究も進んでいる<sup>5</sup>。

イギリス帝国史研究では、Gallagher and Robinson (1953) が画期的な作品となった。そこで示された自由貿易帝国主義論、そして非公式帝国といった概念は、ある時期の大英帝国に関する分析という枠を超えて、世界中の研究に多大な影響を与えた。その後、ジェントルマン資本主義などの議論もあり、それらを踏まえたうえで、Darwin (2012) は、大英帝国に単一の計画などなく、多様な主体の利益追求と現地情勢、地政学的要因が組み合わさって帝国の拡大が続いたと論じている<sup>6</sup>。理論化の方法や説明の力点に関しては様々な議論があるものの、イギリスにおける帝国拡大の多様性・複雑性については現在、幅広い合意が存在するように思われる。

ロシアは、16 世紀以来、東、西、南に拡大を続け、広大な陸の帝国を築いた<sup>7</sup>。19 世紀半ば以降は主に中央アジアと極東方面が進出先となる。このうち、16 世紀以来の東方への拡大については、生活の糧や利益を求めた商人、武装集団、移住者などが推進し<sup>8</sup>、その他は基本的に政府ないし国家が主体となる活動によって生じた拡大だった。国家事業として大規模な植民活動も行われた。

日露戦争前の極東方面への膨張は、上述の通り政府・国家主体、すなわち、国家間協定や軍隊の派遣、政府内有力者が主導する事業によって進んだ。しかしながらそれは単一の意図や計画に基づいたものではなかったとされている。ロシアの政策決定過程は、路線対立や権力闘争を基調としていた。皇帝専制という体制は皇帝の意思への従属ではなく統合・統一の欠如をもたらしていた<sup>9</sup>。

1890 年代から 1920 年代にかけての日本における帝国拡大の力学は、政治史・外交史の面からはほとんど分析されてこなかった。現在、世界で参照されている日本帝国史研究は、例えば Beaseley (1987) である。日本語で書かれた研究を思い浮かべてみても、1990 年代以降、個別事例の実証は精度が上がっているものの、対外膨張のメカニズムに関する全体像は示されていない。

---

その原動力を愛国心と軍国主義に求める議論を展開した。『帝国主義』参照。

<sup>4</sup> 帝国主義研究に関する簡潔な説明として、ポーター (2006)、木畑 (2012)。

<sup>5</sup> 日本及び世界における帝国・帝国主義研究の隆盛について、小林啓治 (2001)、山本有造編 (2003)、Matsuzato (2010)、木畑 (2012) 参照。

<sup>6</sup> 帝国拡大の力学をより端的に論じたものとして、Darwin (1997) も参照。

<sup>7</sup> ロシアに関する全般的な説明はリーベン (2002)、加納 (2012) を参考にした。

<sup>8</sup> 森永 (2008)、同 (2010) 参照。

<sup>9</sup> 加納 (2006)、ルコヤーノフ (2012)、ウルフ (2014)。他にも同様の指摘を行った研究は数多く存在する。それについてはウルフ (2014) の註が参考になる。なお 1999 年初出のウルフ (2014) は中央ではなく地方重視の帝国分析という視点を明確に打ち出したもので、1990 年代頃からの世界的な研究潮流の表れとして見ることができる。

## 先行研究（日本外交）

日本において、帝国拡大のメカニズムに関する研究の不在を補っているのが、入江（1966）や同（1968）、岡（1992a）、同（1992b）、同（1993）に代表される、日本政府は弱肉強食の帝国主義時代に現実主義的に順応した、という日本外交像である。この日本外交像に基づく、日本の対外膨張は国家の自己保存と帝国主義の倣いとして説明され、それ以上の検討を要しないように見える。

そうした見方は、山県有朋の主権線・利益線概念の位置づけに端的に表れる。すなわち、山県は首相だった 1890 年、議会において、国家には主権線とともに主権線の安危に密着の関係ある区域として利益線が存在し、列国の間に介立して独立を維持するには主権線を守るだけでは十分でないと述べた<sup>10</sup>。後に同様の趣旨をより詳しく論じた意見書も閣僚に回覧している<sup>11</sup>。この安全保障上の関心を主眼とする国際秩序観が日本の政治指導者層における典型的な例として扱われ、日本政府は山県の言う利益線＝朝鮮半島の確保を目標として対外政策を遂行していたとされる。日清戦争や日露戦争は、その目標達成のための戦争として論じられる<sup>12</sup>。

またもう一つ、以上のような軍事・安全保障中心の外交像にも立脚しつつ、本稿が扱う期間の日本外交を総体的に説明した有力な議論がある。それは、日本は第一次世界大戦前後にかけてヨーロッパ外交に学び習熟していったがアメリカ主導の新たな外交や国際秩序に直面して苦境に立たされた、という説である。代表的研究を挙げれば、入江（1966）で萌芽が見られ、北岡（1985）は 21 カ条問題のなかにその展開が凝縮されている可能性を示唆し、千葉（2008）は多角的同盟・協商網という観点に即し主題として論じた。

ただし、日本の政治指導者や外交官がヨーロッパ外交をいかなるものとして捉え習熟したのかという点の理解の仕方は論者によって異なる。入江（1966）は日本外交が進んだ道を現実主義、帝国主義と呼び、列国との政治的理解を求めつつ、自らの勢力範囲を地道に築くことが典型的な帝国主義外交であるとした<sup>13</sup>。北岡（1985）は、対華 21 カ条要求を巧妙な戦術的判断に基づいてなされた精巧な外交と捉え、それを日本が西欧から学んできた古典的帝国主義外交の秘術を尽くした外交と呼んだ<sup>14</sup>。千葉（2008）は旧外交の本質的な現象を、①君主＝政府による外交の独占、②締結された条約・協定の部分的・全面的非公開、③植民地主義、④二国間同盟・協商の積み重ねによる安全保障、⑤パワー・ポリティクス外交、の 5 点にまとめている<sup>15</sup>。

## 本稿の視角（帝国史）

---

<sup>10</sup> 1890 年 12 月 6 日、『衆議院速記録』1、41 頁。

<sup>11</sup> 『山縣意見書』196-200 頁。

<sup>12</sup> 入江（1966）30-38 頁、岡（1992b）第 3 章、ゴードン（2013）244-266 頁。

<sup>13</sup> 入江（1966）37 頁。

<sup>14</sup> 北岡（1985）150 頁。

<sup>15</sup> 千葉（2008）ii、465 頁。



現在、世界的に見て、帝国の拡大に関する説明要因として必然性・単一性よりも偶然性・多様性に力点を置く傾向が強い。イギリス・ロシアに関しては既に見た通りである。日本の例でも、日清戦争について高橋秀直（1995）、日露戦争について伊藤（2000）が従来の通説を批判し、各戦争に関する長年の計画性や必然性を否定している。

たしかに、安易な必然論や単一性仮定が解体されてきたことには意味がある。しかしそもそも、完全に一枚岩の政府や、まったく偶然性が介在しない歴史事象が存在するとは考えにくい。まして、研究者が読むことのできる資料は不可逆的に増え続けている。多様性や偶然起きた出来事に注目しようと思えばいくらでも論証材料が手に入ってしまう。これからの研究は、帝国の拡大について、偶然性・多様性の要素を前提にしつつ、改めて何らかの構造や類型を見出すことが求められていくだろう<sup>16</sup>。

そのために本稿が取り入れるのが、タテとヨコ、すなわち日本の事例間の比較と、日本と他国との比較の視座である。各事例間の比較は本文中でその都度行う。他国との比較については、各国の対外膨張に関する議論を日本に当てはめて考えることで、日本における帝国の拡大の特徴を明らかにする。対外膨張をめぐる推進主体と多様性の程度が焦点となる。

他国との比較の視座を踏まえた本稿の分析結果を先に示すと、以下のようになる。イギリスの場合、帝国の拡大に関して政府よりも非政府主体が重要な役割を果たしたと考えられている。日本は政府、具体的には首相・外相・外務省中心である<sup>17</sup>。ロシアは政府中心だが、皇帝専制であるがゆえの権力闘争と不安定さが存在した。それぞれ企図を持った複数の主体のなかでどこに権力がもたらされるかに応じて政策方針は大きく揺れ動いた。日本では、極端な対外強硬・膨張論は基本的に政府の政策としては採用されなかった。勢力範囲拡大策や対外紛争の惹起に消極的な傾向を有する人物・集団も含めて、政策決定過程で影響力を有する者全体の合意が形成されることで対外膨張は推進された。その意味において、他国の例に比べて日本の対外膨張は一枚岩の政府が推進した面が強い。ただし、ドイツの世界政策のような単一の企図が存在したわけではない。

## 本稿の視角（日本外交）

本稿は、帝国主義時代の列強間外交とは、世界中のその他の国や地域を犠牲にしつつ、相互利益を図るものだったと捉えている。ヨーロッパに端を発し 19 世紀に世界大に広がった国際社会は、基本的に単一国家による統一を前提とせず大国間においては深刻な争いを避けそれぞれの利益を追うという原則で成り立っていた。外交もまたそれを支える営為で

---

<sup>16</sup> 理論的、ないし包括的な視点からの分析として、Doyle (1986), 特に Chap. 1 参照。

<sup>17</sup> 帝国の拡大という視点からフランスの対中政策について論じた Lee (1989) や篠永 (2008) は、経済進出に関して民間ではなく外務省の役割に着目している。本稿は日本における帝国の拡大について分析する一助としてイギリスやロシアの例を挙げたが、より本格的な比較分析については別稿を期したい。

ある<sup>18</sup>。これまで日本の研究において帝国主義外交ないし旧外交は弱肉強食の世界を生き抜く術として理解されてきた。しかしそれでは、孫子の兵法や合従連衡と何が異なるのか判然としない。

外交は、少なくとも大国間においては、当事者が完全に納得できる状態と戦争との間をつなぐものである。互いに自国の立場を一方的に主張し、合致しなければ戦争、では外交の余地はない。基本的には軍事力ではなく言葉と正当性によって問題を解決しようとする。ただし、国益をかけた駆け引きや正当性をめぐる闘争が行われるのは当然である。そこで、主張の契機や論拠をいかにして生み出すか、現時点での妥結が不利ないし不可能な場合にどのように先延ばしするか、といった技術が生まれる。留保や会議録への記入、一方的宣言などの形式がそうした例である。本国・出先の連動も欠かせない。日本がヨーロッパから学んでいたのは、そうした外交の精神と結びついた技術や体制だった。パリ講和会議の際、日本本国から代表団に、人種的差別待遇是正について、宣言を会議録に記入、国際連盟規約の附属として添付、添付のうえ列国委員からの了承言明、という三つの形式が提示された。その際、アーネスト・サトウ (Ernest Mason Satow) が著した外交の手引書、*A Guide to Diplomatic Practice* vol.2 p.218 を参照するよう指示していた<sup>19</sup>。

とはいえ、帝国主義外交がいかなるものであったかを本格的に論じるには、国際関係史や多くの国の対外政策史を検討する必要がある。それは本稿の射程外となる。ここでは差し当たり本稿の記述の前提となる帝国主義外交理解を示したところで、日本の外交担当者が帝国主義外交をどのようなものとして認識したかという点に移りたい。

先行研究では前述の通り、弱肉強食の帝国主義時代とそれを生き抜くための外交、というのが当時の日本政府の認識だったと捉えている。道義や相互利益よりも力とゼロサムの利益に着目していたということになる。しかしそれは疑問である。次の二つの文章が示唆に富んでいる。

「或は云はん外交に於ける最後の判決は武力の強弱にありと。是れ固より全然否定すべからざるの事実也。〔中略〕然れども国家生存の目的は軍備を用ひざるにあること、猶ほ兵備の目的は、戦はずして事に済せんとするにあるが如し。〔中略〕近時の論者稍もすれば武力を以て獣力となし、戦争を以て格闘となし、醇酒に酔ふて耳熱するが如く、列国の間に仁義なく、外交の上に道德なしと叫び、国際上の慣例を省みるに足らずとするものなきに非ず。嗚呼また陋なる哉。夫れ父子の間、兄弟の際と雖も猶ほ純正なる仁義道德のみにあらず、何ぞ列国の間に利害の關係の強固なるを怪しまんや。然れども他の一面より、見れば盜賊の間にも、猶ほ仁義存するに非ずや。有情の人により、有道の社会によりて組織せらるゝ国家の相交る、一点の道德なく、一片の仁義なしと云ふ、天下豈

<sup>18</sup> 秩序維持や規範、精神といった観点から外交について論じたものとして、Satow (1957)、カリエール (1978)、高坂 (1978)、ブル (2000)。

<sup>19</sup> 1919年3月30日、松井駐仏大使宛内田外相電信 (『外文』8-3上、486-487頁)。  
サトウが宣言 (declaration) について説明している部分である。

に此理あらん耶。〔中略〕固より国際公法を社会道德に比して、猶ほ不完全なりと云はば即ち可、若し列国間に於て全く道義なしと云はば、即ち断じて不可也」<sup>20</sup>。

「国際競争場裡に於て最後の勝利を占む必要条件は何ぞ。或人は武力即ち軍備の整頓是なりと云ふ。〔中略〕全然武力なくしては、最後の勝利を得ることの出来ないのは、論を俟たないのである。乍併又単に之れのみで最後の勝利を得ることが出来ると思ふものがあるならば之れ大なる誤である。〔中略〕歴史的に世界の大勢を観察すれば、国際相互の関係が、個人と同様に、道德律に依りて支配せらるる方向に向ひつつあるは掩ふべからざる事実であると考へる。現今の状態を見て、国際間には道德的支配関係は絶無であると論断するのは決して正当ではない。要するに、今日は未だ不完全の時代である。道德のみが物を云ふのでは無論ない。故に国家としては無論第一義として武力を養ふことを怠つてはならぬ。此点に於て予輩は大体に於て軍備拡張論者である。乍併之と同時に、吾人はまた国家永遠の大計として、国際道德の尊重をも主張せざるを得ない」<sup>21</sup>。

国際関係において、武力は重要な要素ではあるもののそれがすべてではない、道德による統制はいまだ不完全だがそれが絶無であると考えるのは誤りである、とまったくと言ってよいほど同じことを述べている。前者は第二次伊藤内閣期に外相を務めた陸奥宗光と関係の深い雑誌『世界之日本』創刊号の巻頭論説であり、後者は新時代たる大正期を代表する人物として位置づけられる吉野作造が第一次世界大戦勃発後に論じたものである。

吉野作造も、その頃の日本の言論界や他国政府も、あるいは現在の研究においても誤解されているが、明治中期以降の日本の外交担当者は、国際社会を道義なき弱肉強食の世界とは認識していなかった。たしかに、幕末から明治初期の日本における国際秩序観は理想と現実との乖離が基調だった。すなわち、西洋や国際社会の指針を儒教的な観念に基づき普遍的な「道」や条理といった点から評価する見方がある一方で、弱肉強食や優勝劣敗、実力主義の世界として捉える傾向も強かった<sup>22</sup>。しかしそれは、西洋や国際社会との接触が限られていた時代の話である。経験を重ねていけば、そのいずれもが極端な議論だということがわかる。日本の外交担当者たちは、その理想と現実とがいかなるかたちで結びついているのかを実際の外交を体験するなかで学んでいった<sup>23</sup>。つまり日本外交を主導していた人々は基本的に、日本が襲わなければ他国に襲われる、といった発想の持ち主ではなかった。ロシアによる満州領有は韓国の危機、韓国の危機は日本の危機であるため何としても阻止しなくてはならない、という論理は日露戦争前に過去に遡って当てはめられた物語である。国家の自己保存を追求した末の対外膨張という説明は当たらない。

<sup>20</sup> 「世界の日本」(雑誌『世界之日本』第1号、5-6頁)。

<sup>21</sup> 吉野作造「国際競争場裡に於ける最後の勝利」(『新人』1914年12月、51-54頁)。

<sup>22</sup> 植手(1974)、吉野(1995)、丸山(1995)、同(1996)、渡辺浩(2010)。

<sup>23</sup> 1880年代から1910年代にかけて、特に政治指導者や外交官の国際秩序観が分析されてこなかったことについては佐々木雄一(2014)124頁参照。

具体的に、前述の主権線・利益線概念と日清戦争との関係に即して論じれば、1880年代から日清戦争までの対清・朝鮮政策を主導していたのは伊藤博文と井上馨であり、両者の清・朝鮮をめぐる関心は多様であった。日本政府内では、東洋における抽象的な秩序体系や安全保障、経済的利益、獲得済みの利権など、何が特に重要で、両立しない場合に何を優先するのか、考えはまとまっていなかった。明確に安全保障上の関心と目標を持つ山県有朋は例外的な存在であって、しかも対外政策の内容を決めるうえで中心的な役割を果たしていなかった<sup>24</sup>。本稿第2章第4節、第3章第1・2節で明らかにするように、朝鮮半島情勢について主に軍事・安全保障上の観点からの議論が日本政府内で主流になったのは、1899年以降のことである。

## 外交官の論理

それでは、1890年代から1920年代にかけて、いかなる力や志向が日本における帝国の拡大の中核を担ったのか。本稿はそれを、以下の三点に立脚する外交官の論理として捉える<sup>25</sup>。

### ① 利益

外交官が注目するのは何よりも利益である<sup>26</sup>。英語で *interest* と言った方が適当かもしれない。利益、利害関係、関心事、いずれの意味も含んでいる。例えば日本は朝鮮において多大な *interest* を有するという言葉はよくなされたが、それが利益の意味なのか利害関係の意味なのか、当人たちにとっても曖昧であった。本稿では大半の場合、「利益」と表現している。

この利益というのが、経済的利得や通商上の発展を中心とする概念だったことは間違いない。ニコルソン（1968）の分類で言えば、武人的外交観ではなく商人的外交観である<sup>27</sup>。国際社会を常に揺れ動く緊張と対立の体系と捉えるのではなく、安定的な関係のなかでの経済発展を目指す。

しかしながら、ドウス（1992）のように、満州では陸軍が中心となって領域拡大、中国

---

<sup>24</sup> ただし、政策決定過程における一つの手続きとして、山県に丁寧な説明を行い協力を得ることは政府内の円滑な合意形成のために重要であった。その説明を行うことで政策内容に山県の意向が反映されるわけではない。佐々木雄一（2014）134-135頁参照。

<sup>25</sup> 外交官の認識や行動様式に注目した近年の研究として、Otte（2011）がある。

ニッシュ（1994）は日本の外相の伝記的研究を積み重ね、約70年間にわたる日本外交のあり方を描いた。しかしそこで示される全体像は、日本人は外国が日本を攻撃する準備をしていると思い込んでいた、外務省の役割は他国と比べて小さい、首相はいくつかの権威ある機関の一つ、など本稿とは大きく異なる。また対外膨張については一貫性を否定している。ニッシュ（1994）291-293、304-306頁。

<sup>26</sup> 江藤（1977）が陸奥宗光における利の観念を鋭く描き出している。本稿を構想するうえで重要な手がかりとなった。また、政治・外交における利益について論じたものとして、ハーシュマン（2014）。西洋政治思想の研究だが、利益と情念との関係など、本稿と結論において少なからず重なり合う。

<sup>27</sup> ニコルソン（1968）第2章。高坂（1966）も参照。

では外務省が中心となって経済・貿易中心の発展策、といった分け方をするのは適当ではないと考える。露骨な勢力範囲拡大策に慎重だった人物は多々いるが、中国を市場とする経済帝国主義という発展構想を明確に持っていた人物は少ない。日本の対外政策をめぐる対立や差は、多くの場合、A と B ではなく A と非 A、あるいは積極的 A と消極的 A といったかたちで表れた。後で見る（主観的）等価交換原則もあり、外務省ないし外交官は主張の根拠がある際には軍事行動や領土獲得に動き出すことに躊躇はなかった。

追い求められるのは観念化された次元における「利益」である。領土、利権、経済的利得、交渉上の得点など、いずれも含まれる。ただそれが現実的な意味において国家にとっての利益と合致しているとは限らない。例えば、外交官にとって領土や利権の獲得はほぼ確実に「利益」として認識された。しかし機会費用やそれらの維持のために生じる将来的なコストを考慮に入れるならば、実際には国家の利益とはなっていない場合も多い。

## ② 正当性

前述の通り外交官は、正当性をめぐる闘争を繰り広げた。本稿では、正当性、論拠、根拠、名分などと言い換えている。そうしたものが存在する場合に、主張し、利益を確保していかななくてはならないというのは外交官の内面化された職業規範となっていた。名分があれば強硬な行動をいとわず、あるいは正当性を創出するために強引な策動を行うこともあった。

また基本的に、条約や協定、前言を遵守しようとした。他国に遵守させようとした。それらの文言に公然と反する行動をとることは好まず、協定の締結や修正の段階で駆け引きを試みた。その姿勢は、帝国の拡大を促進する方向にも抑制する方向にも作用した。

## ③ （主観的）等価交換

外交官は、少なくとも主観的には過度の主張を行わない。それぞれ正当な主張の根拠がある範囲で権利・利益を確保することが安定的な国際関係につながるからである。このような勝手な主張は立場を入れ換えてみれば到底受け入れられるはずがない、といった論じ方は外交官においてよく見られた。法や正当性と親和的な発想である。

主観的、という表現には二重の意味がある。第一に、当然のことながら、交渉において一方が等価と位置づけたものが他方にとっても等価と認識されとは限らない。第二に、例えばロシアが満州を取るなら日本は朝鮮を取ってしかるべし、という議論は満州や朝鮮の視点から見ればまったく等価ではない。

以上の論理を主に体现し、日本の対外政策に結びつけていたのは、有力外交官兼外交指導者予備群であった<sup>28</sup>。本稿冒頭に、1894 年から 1922 年までの歴代首相、外相、外務次官、

---

<sup>28</sup> ただし、特異な発想を持つ外交官もあり、また政府内のその他の人物や集団においてもしばしばこうした論理は共有されていた。

駐英・米・露・仏・独・伊・奥・清公使ないし大使の一覧を掲げた（表 1）。表 1 を見るとわかるように、一時的な兼任や臨時代理を除き、この期間に外相を務めたのは陸奥宗光、大隈重信、西徳二郎、青木周蔵、加藤高明、小村寿太郎、林董、内田康哉、牧野伸顕、石井菊次郎、本野一郎、後藤新平の 12 人である。そのうちの多くは、駐英・米・露公使ないし大使を経験して外相となっている<sup>29</sup>。それらを一度も経験しないまま外相に就任したのは大隈重信、牧野伸顕、石井菊次郎、後藤新平の 4 人のみである。その 4 人のなかでも、石井菊次郎は外務次官や駐仏大使を外相就任前に長年務めていた。外務次官は、活動の実態はそれぞれの時期や人物によって異なるものの、外相に代わって書類の決裁や各国の駐日大使・公使との応接を行うこともある重要なポストで、多くの場合、外交官としての能力を有すると認められている人物が起用された。牧野伸顕も 1897 年から 1906 年にかけて、イタリアやオーストリア＝ハンガリーにおいて公使を経験している。そして西徳二郎や青木周蔵、加藤高明、小村寿太郎、内田康哉、石井菊次郎は外相退任後にも各国公使ないし大使となった。

つまり、大日本帝国憲法下の日本においては外相も大国に派遣される大使・公使もほぼ同じ集団から輩出され、しかもしばしば人材は循環していた。その集団はみな、日本を代表する外交官かつ有力な外相候補であった。キャリアから言うとそこに含まれる人物として他に、栗野慎一郎、高平小五郎、珍田捨巳、林権助、井上勝之助、伊集院彦吉、松井慶四郎、幣原喜重郎の名を挙げることができる。無論それぞれ職務の差はあるものの、彼らが外交に臨む際の発想や行動様式において、外相＝政治指導者、大使・公使＝外務官僚という明確な差は存在しない。大蔵省や、あるいはイギリス外相・外務省の関係と異なるところである。

こうした外交官の論理と軍事・安全保障を中心とする軍の論理が合わさるなかで帝国の拡大は進んでいく。首相で言えば、伊藤博文や西園寺公望、原敬は外交官の論理を共有している面が強く、抑制的外交で紛争回避を志向する日清戦後の陸奥宗光や西徳二郎、林董、牧野伸顕らと意見が近いことが多かった。山県有朋、桂太郎、寺内正毅の発想は軍の論理と多分に重なり合っていた。本稿では、潜在的に常に勢力範囲拡大策と結びつき得る軍の論理よりも、それをあるときは押しとどめ、あるときは促進した外交官の論理こそが日本における帝国の拡大の中核を担っていたと考え、その過程を明らかにする<sup>30</sup>。

## 軍

帝国の拡大に関わる日本の対外政策について、軍や非正規ルートの高い影響を受けて、あるいはそれらの独断で決定・実行されたと説明されることが多々ある。本稿は、個々の

<sup>29</sup> 表中には含まれていないが、陸奥宗光は 1888 年から 1889 年にかけて駐米公使を務めている。

<sup>30</sup> 陸軍ないし参謀本部に代表される、強硬かつ積極的に対外膨張を目指す勢力に関心が向けられ、外務省や西園寺内閣など、穏健・平和的といった言葉で形容される側の分析が不十分であることを指摘したものとして、北野（2012）第 2 部。

事例において、また第 5 章冒頭で論じるように、基本的にそうした見方をとっていない<sup>31</sup>。たしかに、軍には対外膨張につながる様々な計画が存在した。出先が勝手に工作や軍事行動に従事することもあった。また官僚制としての軍の肥大化や軍備充実は潜在的には対外膨張の可能性を高め続けたかもしれない。しかし、戦争開始や大規模な派兵、工作の本格化は、最終的には政府ないし内閣の決定、より具体的には外交の主管大臣たる外相と内閣を統率する首相の賛同を得て初めて実行に移される。本稿を通じて、その構造が一貫して確認できることが明らかになる<sup>32</sup>。

政軍の対立関係を想定する二重外交論の否定という点において、本稿の主張は外形的に、帝国主義ないし軍国主義批判の文脈から来る政軍一体性の指摘と重なって見えるかもしれない。しかし、そこで想定されている一体性は、いわば癒着関係である。本稿が論じているのは統制であって、それとは異なる<sup>33</sup>。

## 世論

日本外交に関する理解において、強硬な世論が政府をつき上げるという見方は古典的である。清沢（1942）は、「民間の輿論が常に強硬で、政府の政策が常に慎重であつた」としている<sup>34</sup>。近年も、例えば日清戦争研究の高橋秀直（1995）で、世論の圧力を受けた強硬策の決定、という説明がなされている（第 1 章第 1 節）。本稿は、少なくとも 1910 年代までについて、対外政策決定過程における世論の影響力は二義的なものだったと捉えている。ただ、対外政策に対する世論の影響力や因果関係の有無を史的分析において厳密に示すのは困難であるため、ここでは政治指導者・外交担当者と世論との関係性をうかがうことのできる資料や事実をいくつか確認しておきたい。

日清戦争中の国民感情の高揚について、当時文部大臣を務めていた西園寺公望は次のように指摘した。「抑一国の文明程度は戦闘により一躍して黄金世界迄達するものにあらず。然るに我國民の自負心は驀然暴騰非常之高点にいたり前途如何可有之と杞憂仕候。当此時以微力教育之任を引受け候段、日夜苦慮至に御座候」<sup>35</sup>。同様の問題意識を持つ陸奥宗光は、西園寺らの助力も得て、雑誌『世界之日本』を用いて外交に関する知識や見方を国民に示そうとした<sup>36</sup>。四度組閣し、少なくとも憲法制定から 1898 年までは他の追随を許さない政界の第一人者であった伊藤博文にいたっては、国民のみならず政治家や官僚も内外政全般

---

<sup>31</sup> 1930 年代以降への問題意識からそれ以前の日本外交についても二重外交という視角を当てはめようとするものの問題性は、既に個別の研究においては論じられ、日清戦争のように決着がついているものもある。藤村（1995）321 頁参照。

<sup>32</sup> 軍の統制という面を強調した研究として小林道彦（2010）や森（2010）がある。

<sup>33</sup> 対抗関係、癒着、統制という視角はシベリア出兵について論じた雨宮（1997）119 頁を参考にした。シベリア出兵論としては、信夫清三郎（1968）第 4 章や細谷（2005）が二重外交論、井上清（1953）第 3 篇が軍国主義批判の文脈で論じている。

<sup>34</sup> 清沢（1942）5 頁。

<sup>35</sup> 1894 年 12 月 15 日、井上馨宛西園寺書簡（『西園寺伝』別巻 1、35-36 頁）。

<sup>36</sup> 佐々木雄一（2014）第 3 章第 4 節参照。

に関して教育すべき対象であった<sup>37</sup>。時代は少し下って 1909 年、外交官出身で前年まで文相を務めていた牧野伸顕は、同じく外交官で義理の兄弟にあたる伊集院彦吉への書簡のなかで次のように記している。「只困まり候は日本世論之外交事情に幼稚なることに有之、当事者は其世論之批判を受け候事故、張合ひ之足らぬ心持致候。日本の外交は矢張り元老及び当局者か一番親切に心配致居候様に有之候」<sup>38</sup>。日本初の本格的な政党内閣を組織したと位置づけられる原敬はシベリア出兵について、世上で出兵論が盛んに唱えられていた頃に反対し、撤兵を求める声が高まっていた頃に留兵にこだわった（第 5 章第 4 節、第 6 章第 2 節）<sup>39</sup>。対外政策の源泉としてまず詳細に分析すべきなのは、首相・外相・外務省の方針や行動原理であろうと考える<sup>40</sup>。

## 資料

本論に入る前に、本稿で用いた資料について説明を加えておきたい。本稿は、政治・外交文書を政治指導者や有力外交官の論理が表れるいわばテキストとして分析し、その論理が政策に、あるいは次の政策決定過程にいかなるかたちで結びついたのかを示した。そこで、主に取り上げたのは基本資料である。1890 年代から 1920 年代にかけての日本における帝国拡大の力学について、具体的な資料に基づき全体像を示すこと、そしてタテの比較によって事例間の差異や関係性を明らかにすることに努めた。外交資料で言えば、案件ないし項目ごとにまとめられ、膨大な量が存在する「外務省記録」<sup>41</sup>からの資料発掘よりも、年単位などで 1～数冊に編纂された『日本外交文書』所収文書を十分に活用することを優先した。日清戦後外交など先行研究が手薄な部分に関しては資料・事実の紹介にも意を配ったが、それ以外は、参考文献として挙げた先行研究が個々の問題についてより詳しく事実関係や資料を提示しており、適宜参照されたい。

---

<sup>37</sup> こうした伊藤の志向を示す資料は枚挙にいとまがない。一例として、『伊藤演説集』所収の各演説参照。

<sup>38</sup> 1909 年 6 月 26 日、伊集院宛牧野書簡（『伊集院文書』1、312 頁）。

<sup>39</sup> 1918 年 3 月頃に出兵論が盛んだったことについては有山（1995）245-256 頁、細谷（2005）69-84 頁、『寺内日記』1918 年 3 月 5 日、757 頁参照。

<sup>40</sup> 外的要因か個性から日本外交の展開を説明し、政府・政治指導者・外交担当者の論理が十分に検討されない傾向は、既に清沢（1942）9 頁に見られ、その後も続いている。

<sup>41</sup> 吉村（1988）75 頁によれば、外務省創設以来第二次世界大戦終了までの外交史料館所蔵記録は約 4 万 8000 冊、そのうち明治・大正期が約 2 万 2000 冊である。



## 凡例

地域名としての「朝鮮」や「中国」は時期にかかわらず用いた。国家や政府の呼称は国号の変化と一致させ、「駐朝鮮公使」、「駐韓公使」、「駐華公使」、「清政府」、「中国政府」などと表記している。引用を除き、「洲（シュウ）」は「州」、したがって「満州」と表記した。

ロシア人名のラテン文字表記は一定しない。当時の資料や先行研究を参考に、一例として示した。

本稿中、資料を引用する際は、旧字体を新字体に、変体仮名やカタカナをひらがなに改め、句読点を補い、繰り返し記号は現在通常使用する場合を除いて改めるなどの修正を加えた。引用文中、（ ）内は原注、[ ]・[ ]内は引用者による補注である。

英米仏資料の年月日は、表記が混在して煩雑になるのを避けるため、一般的な形式ではないが、1911年9月1日であれば1911.9.1と表記し、年は直前の註と同じであれば省略した。

引用・言及した資料及び先行研究のうち、資料名は適宜、研究文献は著者（年）のかたちで略記し、末尾に一覧を附す。資料の略記方法の例は以下の通りである。

『伊藤関係文書』6	『伊藤博文関係文書』第6巻
『伊藤文書』120	『伊藤博文文書』第120巻
「伊藤文書」	「伊藤博文関係文書（その1）」
『外文』31-1	『日本外交文書』明治31年第1冊
『外文』4-1	『日本外交文書』大正4年第1冊
『主要文書』	『日本外交年表並主要文書』
『東朝』	『東京朝日新聞』
『東日』	『東京日日新聞』

ADM	イギリス海軍省文書
DDF 1-11	<i>Documents Diplomatiques Français</i> , 1re Série, Tome 11
FO	イギリス外務省文書
FRUS	<i>Papers Relating to the Foreign Relation of the United States</i>
WO	イギリス陸軍省文書

## 第1章 日清戦争

1894年から95年にかけて行われた日清戦争は日本史上、東アジア史上、世界史上の画期となる出来事であった。戦争の結果、日本は償金計3億6000万円余りや台湾、澎湖諸島を獲得し、清との間で日本に有利な不平等条約である日清通商航海条約を結び、西洋諸国からは極東の一強国として認知されるようになった。東アジアにおいては朝鮮が明確に独立国となり、清を中心とする秩序は消滅に至る。そして清の実力に対する評価は下落し、三国干渉や日本に対する償金支払いのための外債募集を契機に列強の東アジアへの進出・関与が本格化した。

日清戦争に関する先行研究は、まず総説的なものとして、田保橋（1951）や中塚（1968）、信夫清三郎（1970）、藤村（1973）、檜山（1997）、Paine（2003）、原田（2008）、大谷（2014）、研究論文集の比較史・比較歴史教育研究会編（1996）、東アジア近代史学会編（1997）がある。加えて、1990年代以降、開戦過程に注目が集まってきた。それについては後述する。軍事面については斎藤（2003）、平野龍二（2015）、日清戦争前後の国際情勢を論じたものとして田保橋（1940）や岡本隆司（2004）、同（2008）、Sasaki（1984）、佐々木揚（1996a）、同（2005）があり、近年は社会史・民衆史的観点からの研究も多い。日清戦争関係の文献目録は、約20年前の時点のものだが、原、安岡（1994）がある。また佐々木揚（1996b）、同（2008）、大谷（2012）は先行研究や資料を的確な視点と距離感をもって紹介したレビュー論文であり、いずれも参考になる。

現在の資料状況については管見の限り十分な手引きがないため、ここでいくつか注意すべき点を記しておく。主に日本政府内の政策決定過程や情報伝達、政策意図に関わるものである。まず、外交文書に関しては『日本外交文書』第27・28巻が基本資料である。収録されていない文書は「外務省記録」内で確認可能であり、本稿でも一部で利用しているものの、『日本外交文書』所収の文書を的確に理解していれば大きな間違いは生じない。ただし、刊本収録に際して単なる技術上の問題ではない誤りや欠落が存在していることは踏まえておかなくてはならない<sup>42</sup>。

補足的な資料としては、当時朝鮮公使館書記官だった杉村濬の回顧録、『明治廿七八年在韓苦心録』が古くから参照されている。『日本外交文書』に含まれていない文書が掲載されているとともに、在朝鮮公使館内の動きを読み取ることができ、有用である。体系的に補足する手段としては高橋秀直（1995）などで『駐韓日本公使館記録』が用いられてきたが、現在では電信全般について、発着時間は記されていないものの外交史料館所蔵の「来往電綴」を利用することができる。

当時首相であった伊藤博文と外相であった陸奥宗光が残した文書群は充実している。すなわち、伊藤宛書簡をまとめた『伊藤博文関係文書』、宮内庁書陵部所蔵の『伊藤博文文書』（秘書類纂）、国立国会図書館憲政資料室所蔵の「伊藤博文関係文書」、「陸奥宗光関係文書」

---

<sup>42</sup> 檜山（1984b）、同（1991）参照。

である。戦前に出版された『秘書類纂』や『伊藤博文秘録』は意図的な改変や削除が目立つため、できれば原典か、より精度の高い写本に当たった方が良い。近年『伊藤博文文書』が刊行された意義は大きい。『明治天皇紀』編修過程で収集・筆写された宮内公文書館所蔵資料や『伊藤博文伝』は、現在では原文書を確認することのできない重要な書簡をいくつか含んでいる<sup>43</sup>。陸奥宗光の回顧録『蹇蹇録』は記述内容の正確性に疑問が呈されて久しいが、あくまでも陸奥宗光外相が記した回顧録、したがって当然のことながらしばしば事実誤認や脚色、強引な弁明も含まれるものとして読めば、今なお価値のある資料である。

日清開戦の原因をめぐる様々な研究がなされており、従来、中塚（1968）に代表されるように、日本は計画的・必然的に戦争を引き起こしたという見方が通説とされていた。それに対し、1980年代から主に檜山幸夫、高橋秀直、大澤博明が非計画的開戦説、すなわち日清戦争は日本政府内で長期間にわたって計画・決意されたものではなく、日清全面戦争に至った原因は朝鮮への出兵以降の動向に求められるべきである、との説を提示してきた<sup>44</sup>。三氏はそれぞれ、多種多量の資料を発掘・利用するとともに、それまで十分な資料批判を経ないまま依拠されてきた『蹇蹇録』などの記述内容を再検討し、日清開戦過程における意思決定のあり方を実証的に示した<sup>45</sup>。一連の問題提起により日清戦争、とりわけその開戦原因についての研究水準は高まった。

日清開戦の原因や過程が注目されるのは、それが日本はいつから大陸国家化や朝鮮の排他的支配を目指していたのかという長期的問題と密接に関わっているからである<sup>46</sup>。特に、1880年代の日本外交の基調は対清協調であったとする高橋・大澤説の評価が論争の核となっている。なぜ日本が日清戦争から第一次世界大戦後にかけて勢力範囲を拡大させ続けたのかを論じる本稿においても、その検討は欠かせない。

高橋・大澤説によって新たに示された一面は、その後の研究によって発展的に継承されてきたとは言い難い。明治初年以来、少なからぬ日本の政治指導者や知識人が朝鮮支配を主張していたこと、日本が朝鮮独立を求めたこと、1880年代に対清協調政策をとったこと、軍備を充実させていたこと、日清戦争を起こしたこと、そして後に日露戦争を経て韓国併合を行ったことはいずれも事実だが、整合的説明はなされていない。本稿はこの問題を、中心的政策決定者の行動原理に着目することで解決する。

日清開戦過程研究には、もう一つ大きな問題が存在する。それは、朝鮮への派兵時点における日本政府の確固たる対清開戦意図や洗練された「陸奥外交」像が否定された結果、強硬な国内世論が対清開戦の主要な原動力として位置づけられていることである。代表例は、高橋秀直（1995）である。高橋秀直（1995）は二部構成になっており、前半では壬午

<sup>43</sup> 一般的に言っても、宮内公文書館所蔵資料は政治史・外交史研究において活用され得る余地が大きい。一例として、佐々木雄一（2014）参照。『明治天皇紀』編修及び宮内公文書館所蔵資料については堀口（2006）参照。

<sup>44</sup> 檜山（1991）、同（1997a）、高橋秀直（1995）、大澤（2001）、同（2011）など。

<sup>45</sup> 『蹇蹇録』全体の性格や執筆・刊行過程についてもこの間に研究が進んだ。2007年に改稿された中塚明による『蹇蹇録』の「解説」、及び酒田（1985）、中塚（2006）参照。

<sup>46</sup> 高橋秀直（1995）、大澤（2001）参照。

事変から日清戦争以前までの日本の外交と財政について分析し、その時期の日本は非大陸国家型の近代化の道を歩んでいたことを示した。後半では、前半部で得た知見を前提に、それではなぜ日清戦争は勃発したのかと問いを立て、何よりも内政的要因によると結論づけた。前半部については、相互に結論を裏づけ合う大澤（2001）もあり、前述の通り現在の諸研究の出発点として議論的になり総じて評価されている。非大陸国家型の近代化という発展方針が明確かつ自覚的に選択されていたかどうかは疑問であり、また実態として進んでいた軍事的な準備が日本政府における対清開戦決定の前提条件になったとする斎藤（2003）の指摘も正しい。それでも、清との武力衝突を経て朝鮮を支配するという考えが1894年6月以前に日本政府内の主流ないし既定路線でなかったことは間違いない。それに対し、後半、すなわち日清開戦過程について論じた部分は、実はこれまで記述内容の正確性が精査されてこなかったように思われる。その後半部分も含めて近年の日清戦争研究を代表する著作として繰り返し参照されているため<sup>47</sup>、第1節で具体的に検討する。

## 第1節 開戦過程

### 日清戦争以前の東アジア情勢

1890年代以前の東アジアにおいて、あらゆる意味で最も力を持っていたのは清であった。清を中心とする秩序は、西洋諸国や日本によって蚕食され変質もしていたが特に朝鮮との関係においては厳然として存在していた。日清戦争は、その清と朝鮮との関係に日本が挑戦する過程で起きたものである。

清・朝鮮間の宗属関係、というより清を中心とする秩序は曖昧かつ複雑であった。近代西洋の国家間関係を基礎づける条約や国際法、独占的・排他的な主権や領域概念、独立国なのか属国なのかという二者択一の問いとは考え方も実態も大きく異なる。清は、朝鮮は「属国自主」<sup>48</sup>であると表明し、朝鮮も一応それに追随した。両国は二国間関係について同じ理解に至ったわけではないが、西洋への対処という点では共闘ないし利用し合っていた。

清の朝鮮に対する宗主権は、1880年代に日本や西洋諸国との関係を整理するなかで強まった。清は壬午事変後、強い影響力を行使して朝鮮に日本との間で済物浦条約を結ばせ（1882年）、甲申政変後の日清間の軍事的緊張も、朝鮮からの双方の撤兵や将来朝鮮に出兵する場合の事前通知を定めた天津条約によって収束させた（1885年）。他方、朝鮮と西洋諸国との条約締結も主導した。同時に、清との関係を自らの望むかたちにしたい朝鮮の動向、外国人顧問の誤解や策略、朝鮮政府内の党派対立などが反応し合って朝鮮情勢は流動化していた。そうした一連の過程を通じて、清は意図においてもまた実態としても朝鮮に対す

---

<sup>47</sup> 原田（2008）21-23頁、大谷（2012）124-125頁、同（2014）48-51頁。経済史の分野でも、例えば強硬な国内世論の存在を重視する石井（2012a）第2章や同（2012b）第2章が、必ずしも全面的に賛同するわけではないものの代表的な政治史研究として高橋秀直（1995）を取り上げている。

<sup>48</sup> その内実及び変化については岡本隆司（2004）、同（2008）参照。

る影響力を強化していった。関係各国は 1880 年代半ば以降、朝鮮における清の優位を是認もしくは認識して東アジア政策を展開した<sup>49</sup>。

日本の政治指導者たちもまた、清の優位を必ずしも是認していないにしても、間違いなく認識したうえで行動していた。防穀令事件の際の対応が典型的である。これは元々、1889-90 年、規定された事前通告を経ずに朝鮮で防穀令が出され日本への穀物輸出ができなくなったため日本側がその撤回と損害賠償を求めた事件で、基本的には賠償額の大小のみが問題となっていた。ところが 1893 年、新たに朝鮮公使となった大石正己（正巳）が交渉を始めると朝鮮側は従来よりも態度を硬化させ、さらに大石が日本の要求を受け入れるよう不適切な言動で強いたことで日朝関係は悪化し交渉が難航する。そこで解決のため日本政府は清、具体的には朝鮮に赴任していた袁世凱、そして李鴻章に調停を申し込んだ。5 月、陸奥宗光外相は在天津荒川已次領事代理に対し、伊藤博文首相から李鴻章への調停依頼を伝えるよう電訓した<sup>50</sup>。この問題は、日清両国の指導者たる伊藤博文と李鴻章とのやりとりというかたちで解決が図られた。荒川は李と会談した際の様子を伊藤宛の書簡で報じ、その発言を以下のように伝えている。「李中堂は、日本政府へ報告等は望ましからず、只管日韓間の為めを思ふて閣下〔＝伊藤〕へ御内報致度に付、小生より私報可仕旨依嘱御座候。閣下は政友たり、又親友の間柄なれば、打明かし聞込の儘御参考に供度旨申副へられ申候」<sup>51</sup>。

そこで注目すべきは、日清間の問題が陸奥宗光外相ではなく伊藤博文首相を前面に出して解決されていることである。陸奥外相は、1893 年 7 月から本格的に始動する条約改正の取り組みにおいて、十分な準備を行い自らの枠組みに基づいて達成を図った<sup>52</sup>。また 1894 年 7 月の日清開戦以降、伊藤博文と李鴻章という政治指導者同士の特殊経路によって日清間関係が規定されることに強く抵抗した。しかし 1893 年 5 月の時点で、さらに言えば 1894 年 6 月に日本政府が朝鮮への派兵を行うまで、東洋政策に関して陸奥は伊藤や井上馨が以前から持っていた枠組みに沿って対応していた。清や朝鮮との関係では伊藤・井上の方針策定と実際の交渉に長年携わっており、他方、陸奥は条約改正と違ってこれといった経験やプランを持っていなかった。そこで陸奥は、基本路線としての対清協調を前提に、日本の利益をなるべく確保するための技術を提供する役割を果たした。

伊藤や井上の東洋政策は、清と協調しつつ朝鮮の独立扶持を図るという客観的には両立不可能に近い二つの原則で成り立っていた<sup>53</sup>。特に伊藤は、東洋の平和と発展のためには日清の和親協力が必要であると考えており、その方針を清側で担うパートナーとして位置づ

---

<sup>49</sup> Sasaki (1984)、佐々木揚 (1996a)、小林隆夫 (2012) 参照。

<sup>50</sup> 1893 年 5 月 3 日、荒川宛陸奥電信（『外文』26、342-344 頁）。

<sup>51</sup> 5 月 17 日、伊藤宛荒川書簡（『伊藤関係文書』1、105-106 頁）。

<sup>52</sup> 佐々木雄一 (2014) 第 1 章。

<sup>53</sup> この点は田保橋 (1940) や高橋秀直 (1995) も指摘しているが、日清開戦過程との関係は明らかにされていない。

けていたのが李鴻章だった<sup>54</sup>。天津条約を締結した際の李鴻章とのやりとりについて、伊藤は次のように述べている。

「余か大使の命を奉して北京に派遣せられ、天津に於て李氏と談判を遂けたるや、先づ宇内の大勢より説き起して東洋の平和を保ち開明を期するは日清の和親協力に存す。此和協の目的を達せんとすれば、朝鮮の独立を図り、相互之れに干渉せざるを以て緊要とする事を論したるに、李氏は其公論を賛し、立ち処ろに条約を締結したり」<sup>55</sup>。

伊藤が第一次松方内閣期に挙げた自身の今後の活動内容候補四つのなかにも、「東洋問題朝鮮独立等の事李鴻章の存命中に談合」することが入っていた<sup>56</sup>。

1876 年の日朝修好条規締結以来、日本政府の対清・朝鮮政策の根幹は朝鮮を独立自主の国として扱うことであった。そして、朝鮮における日本の影響力を伸ばし、最低でも後退させないことも目指していた。それらはいずれも清及び前近代東アジア秩序への挑戦である。しかし同時に清との協調を求めており、朝鮮における清の優越を一時的に認めることもあった。

この点が、日清戦争以前の日本政府は対清協調路線が主流だったとの見解をめぐって議論が錯綜しているところである。伊藤や井上は、清の朝鮮に対する宗主権は認めないが、実態として清優位の状態で朝鮮の現状維持を図った。また、朝鮮における日本の影響力強化の機会はいくつかあったが、少なくとも短期的には清との戦争は望んでいなかった。したがって、伊藤や井上が明確に清との協調を第一目標としていたとみなすのも、日本政府の総意として対清戦争の軍事的準備が整うまでの時間稼ぎを行っていたと捉えるのも誤りである。日清関係や朝鮮の地位、実際上の利益といったもののなかで何が特に重要であり両立しない場合に何を優先すべきなのか、政府内の考えはまとまっていなかった。

天津条約締結以降の日本と清は、実態として清優位である朝鮮の現状維持で合意しつつ機会があれば少しでも自国の影響力を伸ばしたいと考えていた。影響力の内容もそれを伸ばそうとする理由も一様ではない。抽象的な秩序体系や安全保障、経済、既に保持している利権や居留民の保護、何か問題が生じた場合の解決の主導権などが多かれ少なかれ意識されていたはずである。

## 朝鮮への出兵決定

東学党の乱<sup>57</sup>はそうした情勢のなかで起きた。1894 年 2 月、全羅道古阜で発生した農民反

<sup>54</sup> 大澤（2013）55-57 頁は、日本側一般に李鴻章となら協力可能という感覚が存在したと論じている。

<sup>55</sup> 『北垣日記』1894 年 8 月 14 日、427 頁。

<sup>56</sup> 「徳大寺日記」1892 年 1 月 16 日。

<sup>57</sup> 甲午農民戦争、東学農民蜂起、東学乱など呼称は様々であるが、東学を媒介とする農民

乱は4月頃に大規模化し、5月31日には全羅道の首都全州を陥落させた。朝鮮政府はその鎮圧のため、清に対して出兵を要請し清側もそれを受け入れた。

朝鮮において清が影響力を伸ばすことを阻み、あわよくば自己の勢力を伸ばしたい日本も、朝鮮への出兵準備を進めた。6月2日の閣議で出兵が決まり、5日に大本営が設置された。動員規模は混成一個旅団、計約8000人で、輸送は大きく二度に分け、順次出兵に取りかかった。

この出兵はどのような性格のもので、誰がいかなる意図で決定したのか。6月2日の閣議決定によれば、出兵理由は「公使館及国民を保護する為に兵員を派遣するの必要あり」ということだった。しかし同時に、「将来清国も其の兵員を派遣し、両国の軍隊或は聯合の働を為し、或は朝鮮政府の要求に由り臨機に応援防護するの必要を生ずるも亦料るへからず」とも記されており、派出した兵を利用しての朝鮮における勢力挽回ないし伸長も視野に入っていた<sup>58</sup>。もっとも、近年通説となっている通り、伊藤博文首相及び大半の閣僚にとって、この出兵決定自体は清との軍事衝突を目的としたものではない<sup>59</sup>。

対外問題に関する閣議決定であるから、伊藤首相と陸奥宗光外相が決定に際して中心的な位置にいたことになる。対清協調・避戦志向と言われる伊藤だが、この派兵の決定は、清と協調しつつ朝鮮の独立扶持を図るという伊藤の原則と矛盾しない。むしろ、朝鮮における内乱が激化することや、朝鮮からの要請を受けた清が単独で兵を發し鎮圧することの方が、伊藤にとって憂慮すべき事態である。

出兵決定を含む朝鮮情勢への日本政府の対応は、しばしば国内的危機の対外転嫁として捉えられ、国内政局、とりわけ条約改正問題と結びつけて論じられる。かつての通説であった中塚（1968）や藤村（1973）がそうであり、また条約改正研究の大石（2008）がこうした説に立ち、大谷（2014）もそれを高く評価している。しかしまず、6月2日の出兵決定については、国内の政治情勢が主な原因ではない、という説の方が現在では有力である<sup>60</sup>。高橋秀直（1995）は、後述するように出兵後に撤兵しづらくなった原因としては国内世論の状況を重視する一方で、出兵決定時は国内の政治情勢が出兵を促すようなものでなかったことを詳述している。

そして、条約改正問題が原因で対外軍事行動を起こすというのは、この時期の条約改正事業の展開にそぐわない。第二次伊藤内閣・陸奥外相期の条約改正事業は、国内制度を整え国際法や外交上の慣習を遵守する姿勢を示すことで改正の実現を目指したものである。陸奥外相は排外主義の取り締まりや相次ぐ議会解散を行いつつ青木周蔵駐英公使とイギリス側にひたすら早期妥結を求めた<sup>61</sup>。つまり、議会解散から選挙までの期間を利用して日英

---

反乱のことである。

<sup>58</sup> 1894年6月2日、「朝鮮国内乱に関し兵員派遣に関する方針」（「公文別録」内閣・明治19年～大正元年所収）。

<sup>59</sup> 高橋秀直（1995）327-334頁参照。

<sup>60</sup> 檜山（1984a）90-91頁、高橋秀直（1995）371-375頁、斎藤（2003）72頁。

<sup>61</sup> 佐々木雄一（2014）第1章。

間交渉の妥結を目指すのが基本路線であり、そこで朝鮮における軍事紛争が発生しては、外務省の機能がそちらに割かれ、イギリスとも葛藤が生じ得る。条約改正事業に即して判断するならば、対外軍事行動はプラス材料とはならない。

もう一つ、首相・外相を中心とする内閣による正規の決定という見方から外れるものとして、派遣兵力量の決定やその後の日清開戦過程において陸奥外相及び川上操六参謀次長が謀略のような手段を用い戦争を引き起こした、と論じる回顧談や研究が多々存在する。例えば、有名なものとして、陸奥と川上が共謀して伊藤首相に朝鮮への派遣兵力量を誤解させ、混成一個旅団の派出決定に導いたとする林董の回顧談がある<sup>62</sup>。徳富蘇峰は、陸奥・川上などが伊藤や山県有朋を操って戦争を開始した、北京公使館や駐在武官からの電報は開戦に都合のよさそうなものを選んで伊藤に見せた、とする<sup>63</sup>。藤村（1973）では、川上が開戦の必要を訴えるのに不利な情報を伊藤だけでなく陸奥にも秘して回覧しなかったとされている<sup>64</sup>。

近年は、日清開戦過程の説明においてこうした策謀に重要な意義が与えられることはあまりない。ただ、独断専行の陸奥、引きずられる伊藤、といったイメージは現在にまで影響を及ぼしているため、個人の策謀や独断という見方に関して留意すべき点を指摘しておく。すなわち、政府内及び政軍間の折衝・決定が繰り返し行われる状況において、裏切り行為はその後には被る不利益が大きい。情報の隠蔽や訓令の改竄、決定事項の無視といった策謀が行われたとするならば、それは一般に、露見の可能性が低い場合か露見しても説明可能な態様においてであろう。そうではない内容を示す資料は通常以上に慎重に解釈する必要がある。

陸奥外相について言えば、伊藤首相を誘導するため外交文書を恣意的に選んで見せる、あるいは伊藤の合意を得ずに開戦準備を進めるということはまずあり得ない。そもそも陸奥は、なぜそうまでして対清開戦を含む強硬路線を推進するのか。理由として指摘されるのは主に陸奥の国内政治上の立場である<sup>65</sup>。だが、自らの政治的立場を守るために日本の最も有力な政治指導者で自身の最大の庇護者でもあった伊藤との関係を悪化させるリスクを負うとは考えにくい。

その点、檜山（1991）、同（1997a）は、陸奥のみではなく伊藤と陸奥による独断という見方を示す。これは、考え得る組み合わせである。本稿ではそれを首相と外相に認められた職権の範囲内であると理解しているが、いずれにせよ、伊藤首相と陸奥外相の間では着実に情報共有がなされていた。個々の決定段階において、伊藤・陸奥間に大きな齟齬は生じていない。

## 出兵から対清開戦不可避の情勢へ

---

<sup>62</sup> 『後は昔の記他』 75-76、255-257 頁。

<sup>63</sup> 『蘇峰自伝』 297-298 頁。

<sup>64</sup> 藤村（1973） 67 頁。

<sup>65</sup> 大谷（2014） 247 頁。



前述の通り、日本政府は大兵の派遣を閣議決定し、順次出兵にとりかかった。だが、当時日本にいた大鳥圭介駐朝鮮公使が朝鮮に帰任してみると、既に反乱は鎮静化に向かっており、予想外に平穏であった。そのため日本本国に対し、既に出兵した軍隊以外の派遣や軍隊の上陸・入京を見合わせるよう繰り返し求めた<sup>66</sup>。大鳥は、5月末の時点では清に後れを取らないよう陸奥外相に早期の出兵準備を促していた<sup>67</sup>。しかしこのとき日本の大軍派遣に対する朝鮮政府や駐朝鮮各国公使の疑惑の眼を現地で実感しており、そうした状況のなかで派兵を強行し朝鮮における自分や日本の立場が悪化することを恐れた。現地からの視点という点では、例えば仁川に派遣された常備艦隊司令長官の伊東祐亨も、大鳥と同様、静謐な朝鮮への大兵派遣で諸外国の反発を招くことを懸念した<sup>68</sup>。

それに対し、日本本国の伊藤首相や陸奥外相はより多くの要素を考慮に入れる必要があった。すなわち、朝鮮における日清の影響力を中心とする日本・清・朝鮮間関係、得られる利益、大兵派遣や国内外の折衝にかけたコスト、そして国内情勢である。大鳥の要請を受けて政府・軍は第二次分の派兵を見合わせ、派遣済みの軍隊もひとまず仁川に駐屯させた。だが陸奥外相は他方で、京城に入る機会を失い何もせず仁川から引き揚げることになった場合、「甚た不体裁なるのみならず又政策の得たるものにあらず」として、軍隊の入京を主張した<sup>69</sup>。陸奥は、その前に記した大鳥宛の私信でも「今回の如き大兵を挙げたる結果として何の利益もなく退兵するは甚た不妙」と論じ、清軍だけでなく日本軍も朝鮮政府の要請を受けて東学党の乱鎮圧に従事するという外形をつくり出そうとしていた<sup>70</sup>。

その間、清側は共同撤兵を求めているがこれに日本側が単純には応じられないのは当然だった<sup>71</sup>。見落とされがちな点であるが、この日本側、というなかには伊藤首相も含まれる。朝鮮で民乱が起こった際に清が朝鮮政府の要請を容れて出兵し、日本も居留民保護と対抗出兵の意味で兵を送り、双方が特に何もせずに撤兵した場合、朝鮮保護のために清が出兵した実績だけが残るからである。それは朝鮮に対する清の宗主権強化を意味する。それでは、清と協調しつつ朝鮮の独立扶持を図ることにならず、伊藤首相にとっても好ましくない。日本としては、大軍を派遣した事実に見合う成果を挙げることが目指された。

その一つの方策が、日清両国が協力しての朝鮮の内乱鎮圧、そして共同内政改革である<sup>72</sup>。それは元々伊藤首相や大鳥駐朝鮮公使が模索していたものであり、実行できれば大きな成

---

<sup>66</sup> 1894年6月11日、同日、13日、14日、陸奥宛大鳥電信（『外文』27-2、183、184-185、192、199-200頁）。

<sup>67</sup> 5月30日、31日、陸奥宛大鳥書簡（「陸奥文書」75-9、75-10）。

<sup>68</sup> 6月19日、山本権兵衛宛伊東書簡（『山本権兵衛と海軍』262-264頁）。

<sup>69</sup> 6月13日、大鳥宛陸奥電信（『外文』27-2、192-193頁）。

<sup>70</sup> 6月11日、大鳥宛陸奥書簡控（「陸奥文書」75-11、1通目）。

<sup>71</sup> 国内政局がどのような状況であろうと、大兵を派遣して目的がまったく達せられないまま撤兵させるのが困難であることは斎藤（2003）77頁でも指摘されている。軍事的観点からの研究として評価されている斎藤（2003）だが、政治・外交面の基本的な事実や解釈に関しても妥当な指摘が多い。

<sup>72</sup> 伊藤博文意見書（「陸奥文書」74-25）。

果と言える。しかし空文に帰するような取り決めに交わすだけでは不十分なため、日本政府は日清両軍が朝鮮に留まる状態で清との間で内政改革に関する商議を行おうとした。伊藤は、清が単独で撤兵した場合に日本側が「手持無沙汰」になることを懸念した<sup>73</sup>。出兵を失敗に終わらせないため、日本は留兵とその口実を必要としていた<sup>74</sup>。

6月15日、閣議は清に対する共同朝鮮内政改革の提議と終局までの留兵、清が賛同しない場合の日本単独での内政改革策実行を決定する。そして翌16日、その趣旨をもって陸奥外相は清の駐日公使汪鳳藻に面会した。15日の閣議案は、13日の閣議において伊藤首相が示した共同朝鮮内政改革案に、終局までの留兵と清が賛同しない場合の日本の単独実行という強硬な文言を陸奥外相が挿入したものだ。

その流れを、対清協調論者の伊藤が態度を転換して陸奥案を受け入れたとする見方がある。高橋秀直（1995）は6月15日の閣議決定を、対清開戦方針を定めた重要な決定と位置づけている。その一方で、中心的政策決定者であった伊藤首相は6月13日の時点で対清協調重視の強い志向をもって朝鮮からの撤兵に合意していた、とする。撤兵への合意は日清共同内政改革の論理からすれば当然の決断だった、とも述べている。その伊藤が15日には、陸奥外相に対して上述の通り留兵への執着を示す書簡を送り、対清開戦につながる閣議決定を行った。そこで、伊藤が態度を変えたのはなぜかと問い、6月6日以降の強硬な国内世論が原因であると論じた<sup>75</sup>。

しかし、伊藤が撤兵に合意していたことを示す根拠とされるものは伊藤と会談した汪駐日公使の本国への電報のみであり、その会談で伊藤が汪に対しいかなる意図でどのような発言を行ったかは定かでない。外交に関する会談当事者同士の認識にずれが生じることはしばしばあり、しかもこれは、汪公使が伊藤から撤兵合意を引き出したいと考えている局面である。また、6月13日から15日の間に急激に生じた伊藤の態度変更の原因として、6月上旬から存在する政党や新聞の強硬論を挙げるといっても説得力に欠ける。

実際には、6月13日の閣議における提案が示すように、対清協調論者の伊藤首相も撤兵を無条件で行うつもりはなかった。元々、日清が撤兵し共同朝鮮内政改革も行われぬ、というのは伊藤にとっても受け入れ難い展開だったのである。伊藤首相が提案した共同朝鮮内政改革の実行をいかに担保するか、となったときに、清や李鴻章を信頼する伊藤の案をそうした信頼感を有さない陸奥外相が外交担当者として補足すると、15日の閣議案になるということに過ぎない。清と協調しつつ朝鮮の独立扶持を図るという基本方針を持ち、6月2日に朝鮮への出兵を決定し、13日に共同朝鮮内政改革案を提起した伊藤首相は、陸奥外相の説明を受けて自然に15日の閣議決定を行ったはずである。

---

<sup>73</sup> 6月15日、陸奥宛伊藤書簡（「陸奥文書」10-63）。

<sup>74</sup> 陸奥外相は、京城に軍隊を留め置きその口実として暴動が起きている地方に公使館員もしくは領事館員を派遣し緩慢に実況の取り調べをさせ、なるべく平和の状態に反する内容の報告書をつくらせることを提案している。6月15日、大鳥宛陸奥電信（『外文』27-2、208頁）。

<sup>75</sup> 高橋秀直（1995）345-356、515頁。

伊藤の主観面について言うならば、6月15日の時点でも対清開戦を決意してはいなかった。しかし、留兵すればするほど国内政治的・財政的コストがかさみ通常の外交交渉ではそれに見合う対価を得るのが難しくなることを考えると、早期撤兵の可能性を失わせたこの閣議決定は、日清軍事衝突のいわゆるポイント・オブ・ノー・リターンであった。清が日本の提案を拒み撤兵を求める意向であることが明らかになってくると、6月21日に陸奥は大鳥に対し、清との衝突は不可避であり朝鮮国王・政府を味方につけるようにとの指示を発した<sup>76</sup>。

### 英露の仲裁と開戦

清の拒絶を受けて日本がさらに反駁し、撤兵を拒否してもなお軍事衝突は起こらず、そのうちにロシア及びイギリスがこの問題の仲裁に乗り出した。その後、日清開戦が遠のいたかに見える瞬間もあった。しかしながら、大きく言えば日清間には東洋の秩序及び朝鮮の地位をめぐる根本的争いがあり、具体的には日本政府は朝鮮の共同内政改革を求め清側は同時撤兵を求めている以上、日清両政府が納得する内容の解決策を生み出すのは現実的には困難だった。ただ、陸奥外相は干渉で撤兵を余儀なくされる事態も一応想定しながら、6月下旬から7月上旬にかけて大鳥に対して朝鮮における清と同様の利益への均霑、鉄道敷設や電信架設、木浦開港といった実利を占めるよう繰り返し指示した<sup>77</sup>。

陸奥外相は6月18日にも、朝鮮に関する日本側の提案に清が応じそうにないとして、釜山・京城（漢城、ソウル）間の電信線譲与などの代替的成果を挙げることを求めていた<sup>78</sup>。それに対し、朝鮮情勢を第一に考える大鳥及び在朝鮮公使館はそうした要求を朝鮮政府に行う根拠がないと反発した<sup>79</sup>。それでも陸奥は6月下旬以降、再度利権獲得への強い執着を見せた。陸奥は、出兵によってかけたコストを相殺し、可能であればそれを上回るような利益を確保しようとし続けていたのである。列強の干渉で撤兵を余儀なくされるか、あるいは戦争が起こっても後に朝鮮で親清的政府が継続ないし樹立されてしまうことがあり得る。その場合にも日本の手元には確実な利益が残っていなければならない、またそうした実益を得ておくことは政府の行動の幅を広げると考えられた<sup>80</sup>。そして今度は大鳥公使も、行き詰まった日本・清・朝鮮間関係を打開する手段として陸奥の要求を取り入れた。

結局、英露の仲介は不調に終わる。7月12日に伊藤内閣は、清政府は日本の提議を排斥して撤兵ばかりを主張しており事を好んでいると言うよりほかに、日本政府は将来生ず

<sup>76</sup> 6月21日、大鳥宛陸奥電信、半公信（『外文』27-2、227、228-229頁）。

<sup>77</sup> 6月28日、大鳥宛陸奥機密信（『外文』27-1、580-581頁）、7月8日、10日、11日、12日、大鳥宛陸奥電信（『外文』27-1、585、593-594、595、597頁）。

<sup>78</sup> 6月18日、大鳥宛陸奥電信、電送第218号（「韓国内政改革に関する交渉雑件」第1巻、「外務省記録」1.6.1.5、所収）。

<sup>79</sup> 6月20日、陸奥宛大鳥電信（『外文』27-1、557-558頁）、26日、陸奥宛大鳥機密信（『外文』27-1、567-569頁）、『在韓苦心録』18-19頁。

<sup>80</sup> 「陸奥文書」75-11、2通目、参照。

る事態への責任を持たない、との清側への照会を決定した<sup>81</sup>。陸奥はそれを清政府に通告するよう駐清臨時代理公使の小村寿太郎に電訓するとともに、大鳥駐朝鮮公使に対し断然たる処置を施す必要ありとして運動開始を命じた<sup>82</sup>。

その指令を受けた大鳥公使や在朝鮮日本公使館は、6月中から内政改革実行を目指して行動していた。内政改革とは政治、法、軍事、財政、警察、交通といった各種制度の整備や改良を意味する。ただ同時に朝鮮の自立・強化は清との宗属関係を弱め、さらに改革過程では顧問の採用や借款、技術導入といったかたちで日本の影響力や利権が拡大することも期待された。6月上旬、大鳥が日本本国に派兵や軍隊上陸の見合わせを求めている時点から、既に在朝鮮日本公使館内には派兵の事実を朝鮮における日本の影響力拡大や内政改革に利用しようとする考えがあった。そして実際に6月中旬にはその方向で活動が開始された<sup>83</sup>。大鳥も元々、東学党の乱を日清両軍で鎮圧し、「此機に乘し朝鮮政府を革新」、という道筋を思い描いていた<sup>84</sup>。

大鳥は、朝鮮政府においては根本的に日本より清に対するつながりや評価が高いため、日清間の軍事衝突によって清の勢力を一掃するのでなければ十分な内政改革は行えないと判断するようになる。清軍の退去、朝鮮と清との宗属関係打破、内政改革実行をそれぞれいずれが手段とも目的とも明瞭でないまま追求した。日本の内政改革要求に対して朝鮮側が日本兵撤退後に自力で改革するとの回答、すなわち事実上の単なる撤兵要求を行うと大鳥は強硬策の実行を決意。7月20日に朝鮮政府に対し在牙山清兵の撤退を清政府に請求するよう求めた。そして回答が不十分であったとして23日、王宮を包囲、占領し、国王の父である大院君を担ぎ出して新政権を樹立した。

清との関係では、イギリスを介したさらなるやりとりの期限が切れた後、7月25日に豊島沖海戦が行われ、日本軍は朝鮮政府からの依頼というかたちをとって陸上での清軍への攻撃も開始した。24日に天津の荒川領事から、李鴻章は問題解決のため伊藤に対し使節を送るのでその到着まで戦闘を開始しないよう求めている、との情報が日本にもたらされたものの<sup>85</sup>、事態の進展に見合う提案ではなかった。日本政府は31日に日清両国が交戦状態に入ったことを列国に通知し、8月1日付で宣戦布告を行った。

宣戦の詔勅文には以下のように記された<sup>86</sup>。「朝鮮は帝国か其の始に啓誘して列国の伍伴に就かしめたる独立の一国たり。而して清国は毎に自ら朝鮮を以て属邦と称し、陰に陽に其の内政に干渉し、其の内乱あるに於て口を属邦の拯難に籍き兵を朝鮮に出したり。〔中略〕清国の計図たる明に朝鮮国治安の責をして帰する所あらさらしめ、帝国か率先して之を諸独立国の列に伍せしめたる朝鮮の地位は之を表示するの条約と共に之を蒙晦に付し、以て

---

<sup>81</sup> 『外文』27-2、248頁。

<sup>82</sup> 7月12日、大鳥宛陸奥電信（『外文』27-1、596頁）。

<sup>83</sup> 『在韓苦心録』10-16頁参照。

<sup>84</sup> 1894年5月31日、陸奥宛大鳥書簡別紙（「陸奥文書」75-10）。

<sup>85</sup> 7月23日、陸奥宛荒川電信（『外文』27-2、263頁）。

<sup>86</sup> 「御署名原本」明治27年、詔勅、8月1日。

帝国の権利利益を損傷し以て東洋の平和をして永く担保なからしむるに存するや疑ふへからず」。詔勅の文面は、政府の認識や意図が反映された政治文書である<sup>87</sup>。焦点は東洋の秩序をいかに構築するかであり日本の安全ではなかったことがわかる。

## 小括

朝鮮への出兵から日清開戦までの過程で、日本政府及び軍の行動を決める際に中心的な役割を担ったのは、首相の伊藤博文と外相の陸奥宗光であった。加えて、大鳥駐朝鮮公使でないし在朝鮮日本公使館も、朝鮮における内政改革の成功や良好な日朝関係の構築という観点から清・朝鮮間の宗属関係打破を図り、陸上での日清開戦を導いた。

伊藤首相と陸奥外相が個々の決定を行うに当たり念頭に置いていたのは、日本・清・朝鮮間関係、得られる利益、かけたコスト、国内情勢、対列強関係であった。とりわけ伊藤は日本・清・朝鮮間関係、陸奥は得られる利益とかけたコストとの兼ね合いに関心を持っていた。しばしば特に陸奥について国内世論と列強の動向にばかり気を配っていたと論じられてきたが<sup>88</sup>、誤りである。例えば 6 月 18 日の大鳥宛陸奥電信では、日本政府自身と公衆の感情を満足させること (satisfy ourselves[=Japanese Government] as well as the feeling of the public) が求められた<sup>89</sup>。朝鮮に大兵を派遣した後、何もせずに撤兵するというのは、国民感情もさることながら、そもそも日本政府にとって満足できる事態ではない。

伊藤首相は日清開戦後の 8 月 14 日、北海道庁長官の北垣国道と会話を交わした。伊藤は、自分は「東洋の平和を期するを以て朝鮮の独立を必要とする者なり。又成るべく戦を避くる者」であるとして、甲申政変や防穀令事件の際にも主戦論を排斥し、今回の件でもなるべく戦端を開かないよう努めたと述べた<sup>90</sup>。伊藤にも北垣にもそこで伊藤を避戦論者として脚色する理由はなく、伊藤の本心と見てよい。主観的には、伊藤は間違いなく対清協調・避戦志向であった。伊藤は清との間で交渉を行ってきた経験があり、清の有力政治指導者である李鴻章を信頼してもいた。また、既に政界の第一人者であり、国内政治上の地位という観点から冒険主義的政策をとることはなかった。しかし対清協調・避戦志向の伊藤は同時に朝鮮独立扶持論者であり、首相として朝鮮への出兵や留兵の閣議決定に携わった。そして内閣として正規の手続きを経て決定したその出兵と留兵こそが、日清戦争勃発の最大の原因である。

陸奥外相は伊藤首相に比べると、通常的外交交渉で得られる利益に対する期待値や評価が低く、その分強硬な要求や軍事力の行使に傾斜しやすかった。伊藤と異なり対清・朝鮮問題についての経験は浅く、信頼感もないからである。政治的地位から言っても、伊藤以

---

<sup>87</sup> 日清戦争をめぐる詔勅について論じたものとして、檜山(1979・1980)、佐々木雄一(2014) 154-155 頁。

<sup>88</sup> 藤村(1973) 69 頁、高橋秀直(1995) 458 頁。

<sup>89</sup> 6 月 18 日、大鳥宛陸奥電信、電送第 218 号(「韓国内政改革に関する交渉雑件」第 1 巻、「外務省記録」1.6.1.5、所収)。

<sup>90</sup> 『北垣日記』1894 年 8 月 14 日、426 頁。

上に常に成功を求められ、短期的損失を長期的に取り戻すような方策を選択しづらい立場にあった。檜山（1991）や高橋秀直（1995）が指摘するように、朝鮮への出兵以降の陸奥外相による対応は、長期的展望を欠いた場当たりのものだった。先々の展開を見通して決断を下していったと捉えるかつての「陸奥外交」像は誤りである。しかし、かけたコストに見合う利益を獲得し、さらに利益の最大化を図るという判断基準は一貫しており、その観点から個々の決断の大半を合理的に説明することができる。「陸奥は速断し、時として当り、時として誤る。誤りて窮地に陥り、之を脱する際に最も才能を発揮す」<sup>91</sup>という人物評のなかに、政治家・陸奥宗光の特性は凝縮されている。陸奥外相の、大兵を派遣したからには何としてもそれに見合う対価を得るという強固な意志と、幸か不幸か窮地で打開策を生み出してしまう技術は、日清間の妥協を困難にした。

## 第2節 目的意識と戦争指導体制

### 目的意識

前節で見たように、日本の対清・朝鮮政策は矛盾し順位づけされていない複数の内容を含んでいた。しかし戦争が始まると、そうした矛盾は一旦後景に退いた。政軍有力者の間で最大公約数的な共通の目的意識が成立し、日清戦争中を通じて存続した。それは、①清に軍事的に打撃を与えて②講和し、③列強の干渉を避けて④最大限の利益を得る、というものだった。

政軍指導者たちが総じてそうした目的意識を持っていたことは日清戦争中の様々な行動や発言から見て取れるが、それを端的に表現しているのは1894年8月30日の伊藤博文の奏議である<sup>92</sup>。伊藤は、以下のように論じた。日清間に葛藤が生じて以来、特に利害を有する英露が干渉を行ってきた。日本政府はそれを切り抜け英露も一時黙視する状態になっているが、いつまた強い干渉を試みるかわからない。その際には仏独伊米なども加わるかもしれない。「目下の急務は予め斯る合同的強力の干渉を受けざるに先たち速に清国に向て一大捷利を博し、何時にても敵国に対して我要求の条件を提出するの地歩を占めざるへからす」。以下、①～④の含意を示す。

① 戦争において、軍人が戦場で勝利し主要な地域の攻略を目指すのは当然だが、政治・外交の側でも実際に清軍を破り占領範囲を広げ、あるいは強硬な軍事行動の構えを見せて講和交渉を有利に進めることを期待していた。陸奥外相は伊藤首相への書簡で、「我軍隊の運動も最も迅速にして、外国の干渉の余り面倒にならざる以前に何れの地方にても占領し置く事必要と存じ候」、「〔清の〕其回答若し不満足なる時は、時機を失はす直に海陸軍を活

---

<sup>91</sup> 『同時代史』2、9頁。

<sup>92</sup> 『伊藤文書』17、17-22頁。

用して清国をして更に恐懼の志想を起さしめ候義必要に候」と論じている<sup>93</sup>。

② 対清軍事作戦の根幹は、直隸決戦を行い北京に進軍し城下の盟に至ることにあつた。軍の側も、決戦後の具体的な講和の段取りは考えていないものの、ともかく軍事的に圧倒しその優勢を反映した条件で講和することを当初から目指していた。

講和には、講和を望む相手方が必要であり、清側がいつどの程度本格的に講和交渉に乗り出すのか日本側は注視し続けていた。例えば伊藤首相は井上馨への書簡において、「金州半島占領位之事に而は、到底彼より乞和之手段に出候等之事は万可無之と存候」、「清国政府にも既に和議論相起候事と見え、欧洲諸国え仲裁及依頼候由、電報有之候」、「戦争之結果より觀察する時は、相応に困却之事情に被察候へ共、中々ピースアットエニープライス杯と申事情に不被察」と記している<sup>94</sup>。また講和条件は、相手方が合意・履行可能なものでなければならなかった。日本が一方的に過大な要求をつきつけても清が拒否すれば和議は成立せず、あるいは清の代表が合意しても履行されなかった場合、日本としては戦勝の利益が実際には確保できないからである。

③ 日本とある国との間で外交上の紛争が起こった場合、列強の干渉が予想されるためそれを避けて日本の主張を貫徹する、というのは第二次伊藤内閣の閣僚や外務省にとってなじみのある発想だった。例えばポルトガルの領事裁判権廃棄問題に際しても繰り返し論じられている<sup>95</sup>。そうした考え方は、日清間の対立が顕在化した6月中から実際に干渉とみなされる英露両国の行動を受け、切り抜ける経験をする事でさらに強化された。軍有力者もまた、列強の干渉を常に懸念しそれを回避することの重要性を強く意識していた。山県有朋はまだ戦争の始まっていない7月上旬、第3師団長の桂太郎への書簡で「欧洲諸大国之容喙不致之時機に投し兵端を開くへき手段を尽し工風を凝し居申候」と記した<sup>96</sup>。樺山資紀海軍軍令部長は同じ薩摩の松方正義への書簡で列強の動向に触れ、「中裁説之発露せない内に占領すべき土地は占領」しなくてはならないと述べている<sup>97</sup>。

④ 開戦時点で、日本政府においては清との戦争を通じて何を達成しようとしているのか明確になっていなかった。朝鮮の独立は宣戦の詔勅でも謳われた最重要の目標であつたものの、それはあくまで大義名分としてである。それに加えてこの機会に得られるものは得るというのが開戦当初からの政軍有力者の考えだった。ただし「最大限の利益」といっても、それを実際に確保するためには清が合意・履行可能(②)かつ列強に妨害されない(③)

<sup>93</sup> 1894年10月8日、11月26日、伊藤宛陸奥書簡(『伊藤関係文書』7、302、312頁)。

<sup>94</sup> 1894年11月1日、9日、12月16日、井上宛伊藤書簡(「井上文書所収伊藤書翰」34-35頁)。

<sup>95</sup> 1892年8月27日、野村靖宛陸奥宗光書簡(「野村文書」8-2-1)、1893年9月13日、「日葡事件閣議紀要」(「公文別録」内閣・明治19年～大正元年所収)。

<sup>96</sup> 1894年7月7日、桂宛山県書簡(『桂文書』360頁)。

<sup>97</sup> 1894年11月12日、松方宛樺山書簡(『松方文書』7、55-57頁)。

条件で講和を成立させることが必要である。その勘案は陸奥外相と伊藤首相を中心に行うことになっていた。

### 戦争指導体制

以上の共通の目的意識の下で伊藤首相の指導力が発揮され、日清戦争中の日本の政軍関係は概ね協調ないし相互補完的であった。現在では日清戦争時の指導体制について論じる際に伊藤に注目すべきであることは認識されているものの<sup>98</sup>、その作業は十分になされてこなかった。伊藤の指導力は、政軍有力者共通の目的意識と首相及び藩閥の第一人者として有していた権力に加えて、天皇の権威と情報媒介機能、そして強力なセクショナリズムの不在によっても支えられていた。

明治天皇が日清開戦過程で伊藤首相・陸奥外相の行動にしばしば疑念を抱き、直接あるいは徳大寺実則侍従長を通じ問いただしたことはよく知られている<sup>99</sup>。しかし明治天皇は同時に、軍からの情報収集も積極的に行っていた。1894年6月5日、大本営設置が決まった日に明治天皇は「朝鮮国内訖に付此末之状況により軍務多端にも可相成被思召候に付、前条之場合により廣幡侍従試補を以御用御使被命、機密に関せざる儀は同人へ御申聞に相成候様被遊度」と廣幡忠朝を派遣して軍からの連絡を受けることを決めた<sup>100</sup>。7日には廣幡を通じて「朝鮮事件に付電報等有之候節は、侍従長迄御伝へ可相成哉、殿下直ちに御携帯御差上可相成哉」と電報などの知らせ方を確かめた<sup>101</sup>。また、7月17日に天皇臨席の大本営会議が初めて宮中で行われたが、それについて14日、徳大寺から熾仁親王に以下の通知がなされている。「来十七日火曜日午前十時より十二時迄御前会議被為在候間、時刻前御参内可被為成候。且大本営詰の輩江者、殿下より御通知奉願候。自今毎火・金両曜日会議御治定に候間、此段拝啓仕候」<sup>102</sup>。まだ戦争も始まっていない段階で天皇が週2回の会議出席を行うというのは、天皇自身のイニシアティブがなければあり得ない。8月5日には熾仁親王が珍しく川上操六を伴って天皇に「作戦大方針之件に付言上」し、同日、大本営が宮中に移された<sup>103</sup>。9月半ばに広島に大本営が移転してからは、天皇は10月上旬までほぼ毎日、1時間程度ではあるが大本営会議に臨席した<sup>104</sup>。

明治天皇は軍の情報を伊藤首相も共有することを望んだ。7月26日、政軍協調、とりわ

<sup>98</sup> 檜山幸夫による『伊藤文書』30の解説452頁、大澤（2011）参照。

<sup>99</sup> 藤村（1973）、檜山（1993）、高橋秀直（1995）参照。

<sup>100</sup> 6月5日、有栖川宮熾仁親王宛徳大寺実則書簡（「参考史料雑纂」12所収）。

<sup>101</sup> 6月7日、熾仁親王宛廣幡書簡（「参考史料雑纂」12所収）。

<sup>102</sup> 7月14日、熾仁親王宛徳大寺書簡（『熾仁親王日記』6、426頁）。

<sup>103</sup> 『熾仁親王日記』6、446-447頁、『明治天皇紀』8、476-477頁。

「明治廿七年六月 乙 臨時事変に関する書類綴」第9号「大本営の設置及其理由」（6月5日）には、「大本営を宮中に置くか又は参謀本部内に置くかは陛下の勅諭を仰かざる可らず 参謀本部に設置の命あり」との注記がある。8月の宮中への移設も天皇の意向を受けて行われたものと思われる。

<sup>104</sup> 『明治天皇紀』8、513-544頁参照。



け経費の問題に注意を払う天皇<sup>105</sup>はその観点から伊藤に大本営御前会議出席を命じた。伊藤が外交政略上においても軍事の動作を知っている必要があると答えると天皇もそれを認め、伊藤は翌 27 日から会議に出席した<sup>106</sup>。明治天皇は軍事上の問題について疑義があるとしばしば伊藤に問い、情報も伝えており、結果的に軍から情報を吸い上げ政府ないし文官の側にもたらす機能を果たしていた。伊藤は明治天皇の関与によってそうした直接的な恩恵を受けるとともに、天皇を中心とする文武両官の協調を訴えることで政府の意向が通りやすい状況を生み出した<sup>107</sup>。

軍の側では、特に大本営ないし参謀本部と出征軍司令官、川上操六と山県有朋、陸海軍間にしばしば大きな対立が生じた。元々大きな権力を有していた伊藤はそこで一種の調停者として振る舞い、陸海軍の意向と行動を吸収・統制して政治外交上の方針と連動させた<sup>108</sup>。また、軍令部門の長に位置する有栖川宮熾仁参謀総長は積極的に政軍協調ないし政略への軍略の従属を後押しした。例えば、列強の干渉が本格化していた 6 月 30 日、朝鮮出征中の大島義昌旅団長に対して熾仁親王は、「我兵は、宜しく益々勇気を維持すると同時に自ら慎み自ら重んじ、公私の挙動に於て決して軽躁ならさることに注意すべし。如此にして始めて我出兵の目的を達し我政府の措置を補益する所在べし。故に万事宜く我公使と協商し、同公使をして弛張緩急の自由を得せしむることを努められたし」と電訓している。それを受けて翌日、川上参謀次長は、参謀総長からの訓令は「昨今内閣と交渉の事情上」やむを得ず出されたものと察せられ、その主旨も出発前に伝えた方針と毫も異なることなく注意に注意を重ねたまでであるから「於貴下も従来の御決心を御確守有之、敢て妄りに事端を啓かす、若し又一旦開戦に相成候暁には百事不失機会着々先制の勝を被占候様予め御準備有之度、不堪希望之至候」と大島に書簡を送った<sup>109</sup>。熾仁親王は明治天皇との関係がきわめて深い人物で、政軍の要職を歴任し国家を支えてきた皇族としての意識が強く、功名心やセクショナリズムとは縁遠かった。政府内もしくは政軍関係の潤滑油として天皇や皇族の力を利用することは明治憲法体制における一つの知恵であった。指導体制の構造上頂点に位置する明治天皇、文官の長である伊藤博文首相、武官の長である有栖川宮熾仁参謀総長の間に協力関係が成立しており情報共有も進められた結果、伊藤は実質的に最高指導

---

<sup>105</sup> 佐佐木高行は、明治天皇の発言を以下のように記録している。「抑昨年開戦之初に当り心配致候は、兎角軍人は戦争に勇み候事に候へ共、内閣と意見違候様の事有之ては不相成、陸海軍枢要之場所と内閣は能々協議可致、第一会計の事大事なれば其辺尤注意すべし、無理無算に大勢を押出候時は会計の方十分見込不相立場合にも可相成候へ共、一度開戦之上は其辺には頓着せず、強而大勢の進撃と可相成考候間、能々予め打合候様有栖川参謀宮へ篤と申含候云々」（「佐々木日記」2、1895 年 5 月 12 日）。早稲田大学図書館所蔵文書をもとにした『佐佐木高行日記』とはいくつか文字が異なる。

<sup>106</sup> 7 月 26 日、伊藤宛徳大寺書簡（2 通、『伊藤関係文書』6、222 頁）、「徳大寺日記」7 月 27 日。

<sup>107</sup> 1894 年 8 月 30 日、1895 年 1 月 27 日、伊藤博文奏議（『伊藤文書』17、21 頁、『伊藤文書』18、10-11 頁）。

<sup>108</sup> 軍内の対立と伊藤首相の指導力との関係については大澤（2011）参照。

<sup>109</sup> 「参謀本部歴史草案」17。

者として統一的な戦争指導を行うことができた。

### 第3節 講和

#### 講和条件

1894年9月の平壤、黄海での勝利を経て10月、山県有朋率いる第一軍が九連・鳳凰城を占拠し、大山巖を司令官とする第二軍も金州城や旅順を攻略するなど戦況が日本の優位で推移するなか、日清講和の折衝は11月、アメリカの仲裁打診によって始まった。前節で確認した通り日本政府は列強の干渉を避けることに腐心していたが、警戒したのは主に英露の動向だった。6月の時点で有事の際にアメリカに仲介を依頼するとの話が出ていたように<sup>110</sup>、伊藤首相と陸奥外相は、アメリカによる周旋という選択肢については必ずしも排除していなかった。この後、日本政府はアメリカを介して清と折衝しつつ、戦勝の利益を十分に確保できる環境を整えるための外交及び軍事上の作戦を追求していった。

どのような条件で清と講和するかについては陸奥外相とその周辺、及び伊藤首相が10月から検討していた。また日本国内では講和条件をめぐる朝野を問わず様々な主張があり、そこで最大の争点となっていたのが領土の割譲だった。それについて陸奥は、以下のように説明している。政府内には台湾譲与を求める海軍と遼東半島領有を求める陸軍、そして割地よりも償金を重視する立場があった。在野においては一般に過大な条件を求める声が高く、谷干城のように過度の要求を不得策と考える者もいたが大勢に抗する力は持たなかった<sup>111</sup>。しかしこの簡潔で説得力のある陸奥の解説は、特に谷干城の議論を単純化して提示したことで、講和条件をめぐる議論が抱えていた複雑さを見落とさせる効果を持てしまった。講和条件、とりわけ領土割譲の問題は、名分と実際上の観点（主に経済、軍事）とを区別して分析すべきである。

たしかに陸奥の言うように、谷は伊藤博文への書簡で日清戦争を義戦と位置づけ、東洋の平和を目的としながら清の最も緊要な部分である遼東半島を割かせるのは自家撞着の論だと断じた<sup>112</sup>。しかしそれとともに、利益を生むとは思えない盛京省（現在の遼寧省）と異なり台湾は肥沃で経済上の見込みも多く、「此際占領は尤妙」と主張していた<sup>113</sup>。また後日、干渉を招くことが必然の遼東半島割譲は得策でなく台湾占領と償金で満足すべきと考えていた、と語った<sup>114</sup>。

---

<sup>110</sup> 1894年6月27日、28日、陸奥宛伊藤書簡（「陸奥文書」10-68、69）。

<sup>111</sup> 『蹇蹇録』223-226頁。

<sup>112</sup> 1895年2月21日、5月2日、伊藤宛谷書簡（『伊藤関係文書』6、168-169、169-170頁）。

<sup>113</sup> 『伊藤関係文書』6、171頁。この文書には年月日の記載がないが、谷は後に、5月2日付の伊藤宛書簡で忠告を与え「万一にも英の好意を見込みて三国に抗するは馬鹿の骨頂なり英は決して腕力の援助を与ふるものに非ずと断言した」と述べており（『谷遺稿』下、244頁）、そうした内容の書かれているこの文書は上掲の5月2日書簡に同封されていたと考えられる。

<sup>114</sup> 1895年6月5日、探聞書第375号（『黒田文書』85-2）。

つまり、名分論に基づく遼東半島割譲反対は、谷の議論のなかの一部分でしかない。谷は同時に実際上の観点から、干渉の恐れが強く領有のコストもかさむ遼東半島ないし満州割譲を批判し、それ自身の利得と今後の南方への発展が期待できる台湾獲得に賛成していたのである<sup>115</sup>。それは、南方に進出しイギリスの海上覇権に挑戦しようとする谷の北守南進論<sup>116</sup>の一環でもあった。

改進黨では、例えば島田三郎が、日清戦後の対外策の主眼を「自衛に以ては対清政略、進政に於ては南洋遠征」と定め、必要以上のものは清から奪わず台湾全島の割譲に加えて北清方面に旅順、威海衛といった一、二の要港を求めるべきだと主張していた<sup>117</sup>。改進黨指導者の大隈重信はほとんど自分で字を書かず、演説や談話では聞き手の期待に沿った発言をするためその真意はわかりにくいものの、島田と似た意見を持っていたようである。大隈は、清とロシアに接する満州地方（東三省）を日本が治めることは不可能であり、労して功ない地域であるから土地割譲は台湾にとどめてあとは償金をとるのがよいと考えていた<sup>118</sup>。大隈は名分論を根拠とせずに満州地方の割地を否定し、結論は谷と同じものになった。

自由党総理の板垣退助は、朝鮮の独立と東洋平和という宣戦の精神から考えて清の干渉を遮断し朝鮮の独立を保つために遼東半島を割譲させなくてはならない、と主張していた。そして台湾を征するのは宣戦の精神に反した侵略であると批判した<sup>119</sup>。ともに名分論を掲げているように見える谷と板垣であるが結論は正反対で、宣戦の精神という名分論に徹する板垣からすれば谷の議論はまさしく侵略主義となろう。自由党は講和交渉前の党論において「我義軍の目的は朝鮮の独立を助くるに在り、朝鮮の独立を為さしむるには清国の干渉を絶たさる可らず、清国の干渉を絶つには清国と境界を接せしめざるに在り、是れ満洲の地を割かしむるの必要ある所以なり」として盛京・吉林・黒龍江省の割譲を訴えた<sup>120</sup>。自由党内では例えば星亨も、1894 年末時点で同様の理由から東三省は日本領にすべきと述べている<sup>121</sup>。

陸奥外相もまた、講和条件を検討し始めた当初から遼東半島占領について板垣と同じ名

---

<sup>115</sup> これまでの研究では谷干城のこうした議論は注目されず、いずれも『蹇蹇録』が描いたイメージをもって谷を捉えている。藤村 (1973) 150 頁、檜山 (1997) 220 頁、小林和幸 (2011) 187-190 頁参照。

<sup>116</sup> 谷自身が 1895 年 10 月に記した文章においてこの言葉を用い、「北守南進は野夫等か従来国利と認むる所」(『谷遺稿』下、208 頁) と述べている。1894 年 11 月 19 日、谷宛陸羯南書簡(『陸全集』10、65 頁) も参照。

<sup>117</sup> 島田三郎「講和の条件」(改進黨『党報』第 37 号、1895 年 1 月 25 日、7-9 頁)。

<sup>118</sup> 1894 年 11 月 9 日、宮島誠一郎「大隈伯談話」(『黒田文書』82-7)、「大隈伯時事談」(改進黨『党報』第 35 号、1894 年 12 月 8 日、26-28 頁) 参照。

<sup>119</sup> 1895 年 3 月 1 日、4 月 3 日、伊藤宛板垣書簡(「参考史料雑纂」144 所収、『伊藤関係文書』3、40 頁)。

<sup>120</sup> 党論「講和条件」(自由党『党報』第 79 号、1895 年 2 月 25 日、1-3 頁)。

<sup>121</sup> 演説「日清事件に就き所感を述ぶ」(自由党『党報』第 75 号、1894 年 12 月 25 日、10-15 頁)。

分を考えていた。10月、伊藤首相に三つの講和条件案<sup>122</sup>を示した際、甲案第1項には「清国に於て朝鮮の独立を認め且つ朝鮮の内政に干渉せざる永久の担保として旅順口及大連湾を日本に割与する事」と書かれていた。そして乙案では第1項が「各強国にて朝鮮の独立を担保する事」、第2項が「清国は台湾全島を日本に割与すへき事」となっており、旅順口及び大連湾については触れられていなかった。これについて陸奥は、列強が朝鮮の独立を担保する場合、「他日支那をして朝鮮内攻〔ママ〕に干渉せざる永久の担保として、旅順口及び其近傍の土地を割与せしむる事は稍其謂れなきが如く」と説明した<sup>123</sup>。名分こそが重要であるという見方は、旅順口陥落後に伊藤に宛てた以下の書簡中에서도明示されている。

「此半島占領の挙は到底多少諸強国の容喙少くも猜疑は免れざる義に可有之候。就而は我か之を占領すべき論拠寧ろ最も必要に存じ候。苟も其口実にして世界に明言し得べき限りのものならんには占領地の広狭に関する議論は自ら第二問題に属することと存じ候。而して日本に於て之を占領する論拠即ち口実の尤も公明なるものは、将来朝鮮の独立を維持し清国の干渉若くは侵凌を防ぐと云ふを以て第一の好辞柄とす」<sup>124</sup>。

伊藤首相も後に、日本は清に対して朝鮮の独立を求め続けており、朝鮮の独立を維持するためには日本による遼東半島の所有が必要不可欠だと考えた、と語っている<sup>125</sup>。宣戦の詔勅を読めばわかる通り、朝鮮の独立ないし日本の朝鮮独立扶持を清が阻害する、というのが開戦の唯一の大義名分であった。伊藤及び日本政府の従来の方針と合致し、陸奥が「尤も公明」と呼ぶ論拠が存在する以上、遼東半島割譲を要求することは日本政府にとってごく自然な決断だった。

陸奥は講和条件に関して、日本国内で様々な、そして多くの場合過大な要求があったと強調し、戦勝の熱狂が社会に充満していた当時の状況では遼東半島割地条項を条件中に含めることは不可避だったと主張した<sup>126</sup>。だがここには、開戦決定過程における国内世論の役割と同様の問題がある。すなわち、政府内外の過度の要求は合意形成に至るまでの陸奥の苦労を増やしたかもしれない。遼東半島の割譲を講和条件に入れなければ強く批判されただろう。しかしそういったことが主な原因で、陸奥や外務当局、伊藤が作成・決定した講和条件が実際の内容になったわけではない。陸奥は、戦況を見極めつつ戦勝の対価として取れるものは取るという意識の下、朝鮮独立の担保という名分もあり、列強の干渉を乗り越え清の同意を得られると判断して遼東半島割地を講和条件に含めた。

その際、仮に列強の干渉を乗り越え遼東半島獲得に成功したとして、将来的な収支や維持管理の問題はどうなるのか。伊藤や陸奥の考えを示す資料はない。それは資料の散逸が

<sup>122</sup> 『伊藤文書』17、195-205頁。

<sup>123</sup> 1894年10月8日、伊藤宛陸奥書簡（『伊藤関係文書』7、301-302頁）。

<sup>124</sup> 11月26日、伊藤宛陸奥書簡（『伊藤関係文書』7、311頁）。

<sup>125</sup> 「伊藤訪問記」33頁。

<sup>126</sup> 『蹇蹇録』368頁。

原因ではなく、何かを獲得した後の運用については深く検討しなかったものと思われる。

一方、板垣の批判から明らかなように、名分上、より問題だったのは台湾割譲だったはずである。その問題を、伊藤首相や陸奥外相はどのように考えたのか。台湾割譲については、上述の通り、対外硬派の間でそれを求める声は強かった。政府内では、特に薩摩・海軍にとって重要な目標であった<sup>127</sup>。また伊藤は冬季の作戦に関する意見書において台湾略取を主張する際、「台湾の諸島は戦争の結果として我有に帰せざるへからずと論する者、輒近朝野の間益其多きを加ふる」と国内の動向に言及している<sup>128</sup>。そうした状況を踏まえると、台湾割譲に関しても、国内の強硬な要求が主な原因である、と論じることが可能なように見える<sup>129</sup>。

しかしまず、講和条件を検討し始めた 10 月の段階で、陸奥外相は台湾割譲を案の一つとして挙げていた<sup>130</sup>。陸奥は、台湾割譲を求めている海軍側に対し、占領によってそうした主張の根拠をつくり出すよう鞭撻している<sup>131</sup>。また 11 月、組織としては台湾割譲を求めていなかった陸軍内でも、南方への作戦展開を求める声があった。第一次松方正義内閣で陸相を務め 1894 年当時枢密顧問官だった高島鞆之助は、川上操六参謀次長への書簡で「不得止冬籠に御決定相成候て其間南方軍を起し一地方侵略する又無用之事に無之存候」と記している<sup>132</sup>。児玉源太郎陸軍次官も川上に対し、「冬氣に於て南洋之運動共可相始哉、若し左様之事共御座候様なれば、嚴寒之準備と共に酷暑を凌ぐの計画必要なり。即ち夏帽子之準備は欠く不可事なれとも、これは極めて秘密を要すへき準備に御座候」と論じた<sup>133</sup>。高島は薩摩出身、児玉は元々の南進論という背景はあるものの、台湾を攻略し対清要求条項中に台湾割譲を含めること自体は、戦況が有利に進展した 10 月から 11 月上旬にかけて日本の政軍有力者にとって半ば既定路線となっていた。

### 旅順陥落と講和交渉の開始

11 月末以降、日本政府は旅順陥落の勢いに乗って清側に双方の全権委員による講和商議を提起する一方で、以後いかなる軍事行動を行うか再検討していった。12 月 4 日、伊藤首相は冬季の作戦計画について、威海衛・台湾を攻略し、直隸作戦はそれでもなお清が十分に譲歩せず講和の見通しが立たない場合の手段として先送りにするという意見書を大本营に提出した。伊藤が冬季の直隸作戦に反対した理由は、まず困難であること、そして成功すると清国ないし清政府の土崩瓦解・転覆が予想され、それを恐れる列強の干渉を招き、

---

<sup>127</sup> 1894 年 11 月 12 日、12 月 1 日、松方正義宛樺山資紀書簡（『松方文書』7、55-57、57-58 頁）、12 月 11 日、伊藤博文宛松方書簡（『伊藤関係文書』7、156 頁）、12 月 13 日、松方宛伊藤書簡（『松方文書』6、447 頁）参照。

<sup>128</sup> 12 月 4 日、伊藤博文意見書（『伊藤文書』17、243 頁）。

<sup>129</sup> こうした見解を明示したものとして、檜山（1997）220 頁、大谷（2014）214 頁。

<sup>130</sup> 『伊藤文書』17、199 頁。

<sup>131</sup> 11 月 12 日、松方正義宛樺山資紀書簡（『松方文書』7、55-57 頁）。

<sup>132</sup> 11 月 2 日、川上宛高島書簡（「川上文書」2-7-1）

<sup>133</sup> 11 月 7 日、川上宛児玉書簡（「川上文書」1-3-2）。

かつ講和交渉の相手を失ってしまうというものだった<sup>134</sup>。そして実際に作戦は変更され、そのことをもって軍事作戦本位で考える軍を制し講和を困難にさせかねない直隸作戦を回避させたとして伊藤の慧眼を称揚する向きも強い<sup>135</sup>。

しかしこれは、伊藤個人の先見の明や指導能力という観点よりもむしろ戦争指導体制が適切に機能した例として理解されるべきであろう。冬季の直隸作戦が軍事的に困難であるかどうかは、陸海軍間の情報共有という問題はあるにせよ軍内部でも十分に検討できることである。現に大山巖第二軍司令官と伊東祐亨連合艦隊司令長官は冬季の渤海湾上陸、ひいては直隸作戦の困難さを指摘し山東半島作戦を提案していた<sup>136</sup>。また前述の通り台湾攻略は早くから政府・軍内外で取沙汰され、特に珍しい主張ではなかった。したがって伊藤意見書の主眼は、直隸作戦の成功が清の土崩瓦解を招き、列強の干渉回避及び清との講和、すなわち第2節で示した政軍有力者共通の目的意識における③と②に関して悪影響を及ぼすという認識を示した点にある。ただ、直隸決戦の成功がマイナスの効果を生むというその構図は一般論として日清開戦当初から成立しているはずであるにもかかわらず、伊藤は11月初頭の時点では直隸作戦を支持していた<sup>137</sup>。ところがその後、駐伊（高平）・露（西）・独（青木）公使から、列強諸国が清国の土崩瓦解や清朝の転覆に懸念を示しているとの報告が相次いでもたらされ<sup>138</sup>、旅順陥落後さらに干渉の可能性は増した。また前述の通り、11月中旬にはアメリカを介して講和に関する清政府との折衝が始まった。つまり、刻々と変化する情勢のなかで、外務大臣や各国駐劄公使といった外交部門からの情報は、列強の合同干渉の危険性及び交渉相手としての清政府の価値の高まりという判断を生んだ。それが文官の長である伊藤首相を経て軍事作戦立案に資するかたちで軍側に提供されたのである。

清政府は12月12日に全権委員派出を表明し、次いで20日に張蔭桓・邵友濂の委員任命を通知する。日本政府は広島を会合の地に指定した。ただ日本政府内には、和平交渉に熱心でない清が高官を全権委員に任命せず会合は不調に終わるだろうとの予想が当初から存在した。陸奥外相は15日、広島で伊藤首相への電報において以下のように論じている。「清国か今日直前して我に請ふ所以のものは、彼の真意に出るよりも寧ろ列国の威圧及び勧告に因るものと認めざるへからず。故に清国は敢て此の全権委員の会同に重きを置かざるも亦未だ知るへからず。彼の全権委員にして果して卑官の人たるか、或は其委任の権限甚だ狭小なるものならんには（恐らくは然らん）、第一次の会同は竟に失敗に帰すべきことを予期せざるを得ず」<sup>139</sup>。そしていわば予想通り張蔭桓・邵友濂という地位名声が十分でない

<sup>134</sup> 12月4日、伊藤博文意見書（『伊藤文書』17、237-245頁）。

<sup>135</sup> 藤村（1973）145頁、平野龍二（2015）第3章。

<sup>136</sup> 山東半島作戦をめぐる軍側の動向については斎藤（2003）第5章参照。

<sup>137</sup> 11月1日、井上馨宛伊藤書簡（「井上文書所収伊藤書翰」33-34頁）。このことは既に檜山（1997）218-219頁や斎藤（2003）159頁でも指摘されている。日清戦争を「限定戦争」として戦おうとしていた伊藤首相が「絶対戦争」への転換を防いだ、とする平野龍二（2015）94-101頁の説は当たらない。

<sup>138</sup> 『蹇蹇録』209-213頁。

<sup>139</sup> 12月15日、鍋島外務書記官宛陸奥電信（『外文27-2』538頁）。伊藤のもとにもたらさ

と思われる人物たちが委員に選ばれると、この談判は一旦破談になるという見通しを政軍指導者が共有するようになった<sup>140</sup>。結局 2 月 2 日、日本側は清の代表兩名が有する権限は「全権」の定義に合わないとして談判断絶を通告した。使臣の権限不備を理由に談判を中止したのは、戦局をさらに進展させ交渉に臨む日本の立場を有利にするとともに、清側に確実に講和条約を締結・批准・実行させるためであった。

## 講和成立

広島講和談判決裂後、軍事面では直隸決戦への動きが進み、3 月 16 日、熈仁親王の死後（1 月 15 日死去）参謀総長となっていた小松宮彰仁親王を征清大総督に任じる勅語が出され、大総督府の出征が命じられた。他方、和平交渉に関しては清が改めて李鴻章を全権として派出する旨の申し入れを行い、日本政府もそれを受け入れた。日本側は伊藤首相と陸奥外相が全権弁理大臣に任命され、3 月 20 日、下関で李鴻章と会談を行った。李鴻章はまず休戦したうえでの交渉を望んだが、日本側は大沽、天津、山海関の占領や日本の軍務官による天津山海関間鉄道支配といった厳しい休戦条件を示した。このとき伊藤や陸奥は休戦を避けた方が得策と考えており、あえて李鴻章が承諾できないであろう条件を提案した<sup>141</sup>。そのため李鴻章は休戦を断念し、直ちに講和交渉を始めることとなった。そこで発生したのが李鴻章狙撃事件である。

3 月 24 日、会談場所からの帰途、李鴻章は小山六之助（豊太郎）に撃たれ重傷を負った。これを口実に列強から非難や干渉を受けることを恐れた日本政府は、やむなく無条件で清と休戦したとされる<sup>142</sup>。たしかにこの事件は、好条件での休戦ないし休戦せずに軍事的圧力を加えながらの講和談判という日本側の当初の予定を狂わせた。しかし見方を変えると、日清両国が休戦条約及び講和条約に関して妥結するきっかけを生んだ<sup>143</sup>。

陸奥外相はそのことを自覚して折衝に当たっていた。李鴻章狙撃事件後、陸奥は無条件休戦を提案し伊藤首相も同意したのだが、広島その他閣僚・軍人が反対したため、伊藤は 25 日に下関を出発し広島へ向かった。その伊藤へ陸奥は書簡を送り、「過日の事変〔＝李鴻章狙撃事件〕以来天下人心将に一変」した状況のなかで、「遠達高明の士は是に依り天下人心を誘動するの機と存じ候。就而は御出発前御内談申上候一件は固より一時今日の急を救ふ為めにあらずして、因て以て事局全面を一変するの時機を可得」と論じた。すなわち無条件休戦は単に李鴻章狙撃に伴う非難や干渉を避けるためではなく、敵愾心にあふれた日本の世論がうわべだけでも李への同情へと移行した機をうまく捉えれば事局全面を一変でき

---

れた訳文（『伊藤文書』17、319-322 頁）から引用した。

<sup>140</sup> 12 月 23 日、西郷従道宛伊藤博文書簡（「西郷書翰帖」リール 219）、12 月 28 日、大山巖宛川上操六書簡（「大山公爵家文書」182）参照。

<sup>141</sup> 1895 年 3 月 23 日、西郷従道宛伊藤書簡（「西郷書翰帖」リール 219）、『蹇蹇録』258-261 頁参照。

<sup>142</sup> 藤村（1973）161 頁、檜山（1997）224-225 頁、斎藤（2003）198 頁。

<sup>143</sup> 本稿と論証方法は異なるが、古結（2011）13-14 頁も、休戦条約締結は列強による干渉回避のためではなく李鴻章との間で講和交渉を進めるためだったと論じている。

るというのである。陸奥によれば清側は「此機に乘じ速に条約訂結の望を抱ける如き觀あり」、日本側で無条件休戦の勅裁が得られその進路に向かっていけば「一瀉千里の急流を以て遂に彼岸〔＝講和条約締結〕に達するの望なしといふべからず」であった。陸奥はその状況を「禍福倚伏」と呼ぶ<sup>144</sup>。

そして実際、3月30日に休戦条約、4月17日に講和条約が結ばれた。ただしその間も、講和条約成立が自明視されていたわけではない。伊藤首相は4月4日の伊東已代治への書簡において、「媾和条件に付、彼我全権の見る所異なり。李伯は我要求を聞き驚きたる色ありたり位の乍為なれば、停止の価値は有之間布と存候」と記している<sup>145</sup>。また9日にも、天皇や閣僚に対して「彼我意見を大いに相違するを以て会議を開き之を論破する積り或は破裂に至らざるを保せず」と報じた<sup>146</sup>。

政軍間での折衝も続く。征清大総督の小松宮彰仁親王が出征予定であると伊藤から知らされた陸奥は、休戦前になるべく早く出発するよう求めた<sup>147</sup>。伊藤は逆に、世人の注目を集める総督出発は引き延ばし徐々に兵を送り込むべきという意見を軍側に伝えている<sup>148</sup>。陸奥はその後休戦期間中の総督府出征を可能にするために休戦条約の修正を行い<sup>149</sup>、征清大総督府は4月13日出征となった。しかし最終的には上述の通り、休戦期限が迫るなかで17日に講和条約は締結された。講和条約では朝鮮の独立、遼東半島・台湾・澎湖諸島の割譲、2億両の賠償金、日清間の通商航海条約締結と開港といった通商上の規程が定められ、日本にとっては戦勝の利益を確保したと言える内容であった。

#### 第4節 三国干渉

##### 経緯と論点

下関条約調印直後の1895年4月23日、露仏独公使は林董外務次官に面会し、遼東半島の領有を放棄するよう勧告した。日本は露仏独の意向を探るとともに、三国に対抗するため英米伊の助力を仰ぐべく打診した。しかし十分な回答は得られず、領有範囲を狭める妥協案も露仏独三国に拒否された。伊藤首相・陸奥外相らは5月4日に京都で会議を行い対三国回答案を決定。天皇の裁可を経て翌5日、日本政府は駐露・仏・独公使に電訓し、三

<sup>144</sup> 1895年3月26日、伊藤宛陸奥書簡（『伊藤関係文書』7、324-325頁）。刊本では5月とされているが、内容から見て、また草稿と思われる文書（「陸奥文書」68-3）でも3月26日付であることから3月26日のものと判断した。同書所収の1895年の伊藤宛陸奥書簡は、理由は不明ながら3月と5月の取り違えらしきものが散見される。

<sup>145</sup> 4月4日、伊藤宛伊藤書簡（「伊東文書伊藤書翰」17頁）。

<sup>146</sup> 4月9日、内閣書記官宛鮫島秘書官電報（「黒田文書」86-15）。4月9日、伊藤宛陸奥書簡及び別紙（『伊藤関係文書』7、323頁、第224・225文書）も参照。

<sup>147</sup> 3月27日、陸奥宗光宛在広島陸奥広吉翻訳官電信（「日清講和条約締結一件 休戦定約」第3巻、「外務省記録」2.2.1.0.1-3、所収）、陸奥広吉宛陸奥宗光電信（『外文』28-2、314頁、第1055文書）。

<sup>148</sup> 3月27日、川上操六宛伊藤書簡（「川上子爵家文書」10）。

<sup>149</sup> 4月2日、伊藤宛陸奥書簡（『伊藤関係文書』7、320頁）。



国政府に対して「忠告に基き奉天半島を永久に占領することを放棄するを約す」と伝えさせた<sup>150</sup>。日清間の講和条約は予定通り芝罘で8日に批准書交換が行われ、三国からは9日、在東京公使を介して日本政府の回答に満足する旨の表明があった。

この三国干渉については、日清戦争研究の一環として、あるいは三国干渉そのものに注目して、多くの先行研究が論じている<sup>151</sup>。しかし、三国干渉をめぐっていかなる未解決の問題が存在するのかという共通の理解が成立しておらず、特に日本政府の行動については議論が発展してきたとは言い難い。日本外交のあり方をよく表し、また後の対華21カ条要求などの比較対象ともなるため、ここで詳しく分析する。以下の四つの問いが重要である。

- ① 日本政府は三国干渉の発生を予想していたか。
- ② なぜ日本の当局者は遼東半島割譲を要求内容に含めたのか。
- ③ なぜ日本政府の予想と列強の実際の行動との間にずれが生じたのか。
- ④ なぜ日本政府は三国の勧告を受け入れたのか。

### 日本政府の予想

日本政府は、三国干渉の発生を予想していなかったと解釈するのが妥当である。より正確に言うと、第2節で論じたように、日本の政軍有力者は総じて日清開戦以前から列強の干渉を警戒し続けていた。しかし下関条約調印後、4月21日までは日本が抵抗できないような干渉が起こるとは考えていなかった<sup>152</sup>。4月4日、陸奥外相は伊藤首相への書簡において、「露国政府は日本が支那大陸を略取することに不同意なるは明かなり」としつつ、「露国は即今或る脅迫的の言語を以て干渉し来るや否は難計候へ共、直に実力を使用するに至る間敷哉」と記している<sup>153</sup>。また東京で各国公使との面会に当たっていた林董外務次官は4月21日の電信で「初め独乙公使か言ひたる如き大切の事には非すと信ず」と広島島の陸奥宗光外相に伝えた。陸奥外相も、「本日の御電報の趣きに依れば独乙公使よりの申出つ可き事も余り重大なる事柄とも思はれず、又各国連合の勢ひありとも思はれず」と応じた。陸奥は、「独公使の言はんと欲する問題は貴電中の所謂商業上の譲与に係る事ならん」と考えていた<sup>154</sup>。青木周蔵駐独公使と西徳二郎駐露公使からの報告を受けて、露仏独による強硬な干渉が予想される、と陸奥外相が明言し始めたのは23日のことである<sup>155</sup>。

日本政府が事前に三国干渉発生を予期していたと論じる研究は、例えば伊藤博文の書簡中の、「いつれにしても露、大陸分割には内心不同意なる事明白に被察候へ共、別に致方無

<sup>150</sup> 『外文』28-2、82頁。

<sup>151</sup> 三国干渉に関する先行研究については佐々木揚（1996b）、大谷（2012）参照。

<sup>152</sup> 概ね同旨の説として、藤村（1973）164-174頁、檜山（1997）229-234頁、服部光浩（2010）25-27頁。

<sup>153</sup> 4月4日、伊藤宛陸奥書簡（『伊藤関係文書』7、321頁）。

<sup>154</sup> 4月21日、在広島佐藤外務書記官宛林電信、林宛陸奥電信、青木周蔵駐独公使宛陸奥電信（『外文』28-2、4-5頁）。

<sup>155</sup> 4月23日、在広島佐藤外務書記官宛在舞子陸奥外相電信（『外文』28-2、11頁）。

之候」といった言を根拠として挙げる<sup>156</sup>。しかし、日本の政軍有力者が常に干渉の発生を懸念していたという全体像を踏まえれば、これはあくまでそうした一般的懸念の例であることがわかる。実際、陸奥外相は4月4日の伊藤首相宛書簡において、ロシアが大陸の領土分割に不同意と論じながら、軍事力を伴う干渉は行わないという予想を立てている。日本政府は、列強、とりわけ遼東半島に関してはロシアが何らかの異論を唱える可能性は十分に認識しつつ、それを乗り越えることができると考えていた。

### 遼東半島割譲要求の理由

第3節で論じたように、本稿は伊藤首相及び陸奥外相の論理を遼東半島割譲要求の主要な原動力として位置づけている<sup>157</sup>。十分な論拠があり、清が合意・履行可能かつ深刻な列強の干渉も招かないと判断し、遼東半島割譲を要求内容に含めたのである。その際、領有に伴うコストや戦後の運用方法については深く検討されなかった。

ただ、国内的圧力を明確に否定するのは難しく、ここでは差し当たり、陸軍や国内世論が完全に沈黙していたとしても日本政府は遼東半島割譲を要求しただろうという点を指摘しておく。なお、遼東半島を取引材料として要求したと捉える見解もあるが、日本は清との交渉において遼東半島割譲要求を放棄するつもりはなく、日清の交渉結果を覆さざるを得ないような干渉の発生は予想されていなかったのだからその説は成り立たない。

### 日本政府の予想が外れた原因

日本政府が発生しないと考えていた、少なくとも日本側にとって軍事力行使を伴っているように見える強硬な連合干渉が起こった。日本政府の予想と列強の実際の行動との間にずれが生じたのである。それはなぜか。干渉を警戒し続けた日本の政軍指導者たちは、なぜその発生を防ぐことができなかったのか。これまでの研究で解明されていない最も重要な点である。

既に論じたように、日本政府は一般的に干渉の発生を常に懸念していたが、4月21日まで日本が抵抗できないような干渉が起こるとは考えていなかった。その意味で、三国干渉は予定外の出来事であった。そうした見込み違いが生じたのは、日清戦争中は有効に機能していた各国の行動に関する一般的予測と各国駐節公使を用いた情報収集が、特にドイツの動きを察知する際に十分な効果をもたらさなかったからである。

日本の政治指導者や外交官は、各国の行動を予測するための手がかりとして地政学やパワーバランス、利害の有無といった固定的条件を念頭に置いていた。その結果、講和条件に列強が難色を示しているとの情報がもたらされた後でも、遼東半島割譲を妨げたいのはロシアでイギリスは遼東半島に直接の利害はないためロシアなどの挙動につき合うとして

---

<sup>156</sup> 古結（2011）16頁。書簡は1895年4月15日、井上馨宛伊藤書簡（「井上文書所収伊藤書翰」36頁）。

<sup>157</sup> 結論に至る議論の展開は必ずしも同じではないが、伊藤首相・陸奥外相が遼東半島割譲を推進したと論じるものとして、藤村（1973）124頁、檜山（1997）218-221頁。

も深入りはしない、と冷静だった<sup>158</sup>。各国のそれまでの言明内容も踏まえた分析であり、大筋で正しい見通しだった。三国干渉はヨーロッパ情勢と連動したものであって、フランスは露仏同盟が重要なためロシアに追随しドイツはその露仏関係を牽制しようと急遽干渉に参加した、といった論理も事後的には納得をもって迎えられた<sup>159</sup>。しかし、当初日本が各国の合理的行動をはじき出すために持っていた計算式では、ヨーロッパと東アジアにおける政略の直接的な連動や利害関係の薄そうなドイツによる積極的干渉の可能性は十分に考慮されていなかった。

また、当時の日本は条約改正事業と日清戦争を通じて外務大臣、外務本省、在外公館の総合的体制で外交を行うようになりつつあった。東京では、陸奥外相や林外務次官が各国公使と面会するとともに、外務本省職員が各種情報収集・伝達に当たり、対外政策の土台をつくった。陸奥や林、原敬通商局長のもとには各国に派遣された公使や公使館員、領事から大量の公私信や電報がもたらされた。各国駐劄公使たちは任国の政治家や外務官僚、他国大使・公使に接して情報や意見を交換しつつ、ジャーナリストや新聞、雑誌から各国政府と世論の動向をうかがった<sup>160</sup>。そうした体制は、日清戦争中は概ね有効に作用し、各国は日本の行動をどのように評価しているか、日本の清に対する要求はどの程度まで認められそうか、といったことについて刻々と情報がもたらされた。

ところが、三国干渉時のドイツは政府中枢が相手を選別して情報を伝達し、出先公使も必ずしも政府中枢の考えを代弁していなかった。干渉を主導したのはロシアとドイツだが、イギリスも、ドイツの干渉参加をめぐる状況をほぼ正確に把握していた。それに対しフランスは、ドイツ政府、駐仏ドイツ大使、ロシア政府から十分な情報提供を受けることができず、展開の把握は遅れ気味だった<sup>161</sup>。ドイツが極東に関する列強の共同行動への参加希望を表明しロシアがそれに歓迎の意を表した、との情報は、4月になって同盟国であるはずのロシアからではなくイギリスからもたらされた。4月5日には駐仏ドイツ大使がフランスのアノトー（Gabriel Hanotaux）外相に対して、日本の提示した講和条件は少々厳しいと述べつつもそれに反対することには懐疑的な考えを示した<sup>162</sup>。こうした傾向は10日まで続く。その一方で、マルシャル（Adolf Marschall von Bieberstein）独外相が日本の要求は過大であると語った、ロシアとともに対日勧告を行う、との知らせも入ってきた。11日になってその齟齬は解消されたが、アノトー外相は、駐仏ドイツ大使の言動がドイツ本国の意向とあまりに食い違うことを訝しみ、ドイツ政府が故意にそうなるよう仕向けているのではない

---

<sup>158</sup> 1895年4月10日、西徳二郎宛加藤高明書簡（「西文書」書簡13-1）、22日、陸奥宗光宛林董書簡（「陸奥文書」85-3）参照。

<sup>159</sup> 1895年6月15日、陸奥宛山県書簡（「陸奥文書」41-19）、1896年11月12日、西徳二郎談話（『黒田文書』85-11）、『蹇蹇録』第20章。

<sup>160</sup> 1895年2月16日、陸奥宗光宛加藤高明書簡（「陸奥文書」85-1）、4月10日、西徳二郎宛加藤高明書簡（「西文書」書簡13-1）参照。

<sup>161</sup> 三国干渉時のフランス外交に関する研究として、松本（1957）。

<sup>162</sup> Note du Ministre, 1895.4.5 (DDF 1-11, pp.660-661)。

かと疑っていた<sup>163</sup>。

三国干渉を察知するために最も重要な情報は、ドイツが遼東半島割譲を強く問題視している、ということであった。その情報源は、ドイツ政府、他国政府、各国駐劄大使・公使、各国世論の四つがあり得た。そして日本にとっての具体的な情報収集の経路は、独・露・英・仏に派遣されている日本公使か東京の林董外務次官である。それらはどのように機能したのか。

青木周蔵駐独公使は4月9日、駐独イギリス大使にロシアの干渉についての見通しを尋ねられた。同日、イギリス大使はロシアが旅順割譲をめぐって対日勧告を行いドイツもそれに参加する予定であるとの情報をマルシャル独外相から得ていたものの、無論そういったことは青木に悟らせない。青木は、講和条件は非常に控えめ（very moderate）であると言い、旅順や遼東半島割譲の正当性を訴えた。マルシャル外相は、日本の提案は非常に厳しい（very hard）と考え、遼東半島割譲も強く問題視していたが、青木にそのような認識はなかった<sup>164</sup>。またドイツの干渉への参加は、ドイツ一般では親日的な論調やムードが強いかで政治上の打算に基づいて決定された<sup>165</sup>。青木は、ドイツ政府、他国大使、世論のいずれからも肝心の情報を引き出せないまま、日本本国に報告を送っていたのである。ドイツ側の態度一変を知らせた報告においても、青木は旅順割譲に関する干渉という点でロシアとドイツが早期に合意していたことに気づいていなかった<sup>166</sup>。

西徳二郎駐露公使から日本本国にもたらされた情報もまた、4月22日接の電信の時点でドイツについて、露英仏の協議に加入の希望を表明したようだ、と報じるにとどまっていた。西は日本が要求する土地に関しても、境界が鴨緑江まで達すれば強硬な干渉を覚悟しなくてはならないと論じる前段で、金州半島に限定されていれば甚だしい干渉はないはず、としていた<sup>167</sup>。実際に発生した干渉はロシア・ドイツ主導かつ領有範囲の大小が問題ではなかったのだから、西はこの時点でもなお三国干渉の前兆をつかんだとは言い難い。

曾禰荒助駐仏公使は、実は最も正確な情報をつかみかけていた。4月13日付機密信において、以下のように記している。「過る十日、当外務大臣に面晤せし時、彼の口氣に依れば魯国と相談の上何か多少可申出哉に被考候。当地の輿論は幸に多少の先鞭を付候に付、恐るべき事は有之間布被推察候。併し東洋のジブラルタル旅順港を日本の有に帰することは魯国のみならず他の諸国も是のみに心配する様子は確乎と相見申候」<sup>168</sup>。ただこの報告にもドイツの積極的参加という情報は欠けており、そして何より、これは電信ではないため日本本国に到達したのは5月下旬である。三国干渉発生以前、曾禰は本国にこれといっ

<sup>163</sup> Herbette à Hanotaux, Télégramme, 4.10; Hanotaux à Herbette, Télégramme, 4.12 (DDF 1-11, p.672, pp.683-684).

<sup>164</sup> Gosselin to Kimberley, No. 81, 4.5; No.85 and 86, 4.9 (FO64/1350) 参照。

<sup>165</sup> Wippich (2006) pp.61-79.

<sup>166</sup> 4月20日、陸奥外相宛青木電信（『外文』28-2、2-3頁）。

<sup>167</sup> 4月20日、陸奥宛西電信（『外文』28-2、3-4頁）。

<sup>168</sup> 4月13日、陸奥外相宛曾禰荒助機密信（『外文』28-1、112頁）。

た有力な情報を電信で送っていない<sup>169</sup>。

加藤高明駐英公使は、「肝要なる政府の意向は乍残念一向不相分、頗る隔靴搔痒」とイギリス政府・外務省から情報を引き出せていないことを率直に認めていた<sup>170</sup>。そして東京では、ドイツ公使の言動の意図を日本側はつかみかねていた。状況を把握しているトレンチ（Power Henry Le Poer Trench）駐日イギリス公使も秘密を守っていた。

以上論じてきたように、二重三重に構築されつつあった情報収集経路がすべて正確な情報を把握していないのであるから、日本政府がドイツの動きを察知するのはおよそ不可能であった。青木駐独公使については、ドイツは親日的であるという前提に立っており情報の取捨選択において多少バイアスがかかっていたかもしれないが、任国政府が意図的に秘匿している情報を得るのは困難だった。そのことを認識する加藤は青木の置かれた状況に同情し、後日青木のために弁明を行っている<sup>171</sup>。三国干渉発生後、陸奥外相と青木駐独公使は激しく責任を押しつけ合うことになる。しかし対清要求内容を確定させてから三国干渉が起こるまでの対応に限って言えば、両者ともにそれほど問題のある、すなわち大きく改善の余地があり得た行動というのはなかったように思われる。

三国干渉発生を把握する際の経緯も、まさにそれまでの日本の外交体制を反映している。駐日ドイツ公使から緊急の用件があるとの申し出を受けても、陸奥外相や林次官はそれほど深刻な問題ではないと考えた。青木駐独公使や西駐露公使からの報告も、単独では強硬な干渉の発生を告げるものとしては理解されなかったであろう。ドイツ外相の旅順への言及を含む、青木からの電信の一部が先に日本本国に到達したが、それを陸奥外相は遼東半島割譲をめぐる連合干渉とはみなしていなかった<sup>172</sup>。すべての情報が合わさって初めて、強硬な干渉は免れ得ないと覚悟するに至るのである。

### 勸告受諾の理由

なぜ日本政府は三国の勸告を受け入れたのか。この点についても、これまで十分な説明はなされていない。まず、日本が三国干渉発生当初から三国の行動を武力行使を伴う強制外交として理解したことが重要である。4月24日、伊藤首相が日本の対応策として提示した三策のうち、第一には、「絶対的に之を拒否する事。但此場合に於ては三国と兵力を以て雌雄を決するの覚悟なかるへからず。差向目下彼等の有力なる艦隊に対し如何の防禦策を樹つる歟」と記されていた<sup>173</sup>。

これは、必ずしも当然の反応ではない。軍事力行使を伴う干渉でない限り日本側が遼東

---

<sup>169</sup> 「来往電綴」77 参照。

<sup>170</sup> 4月10日、西徳二郎宛加藤書簡（「西文書」書簡13-1）。三国干渉発生時の加藤の認識については、Kimberley to Trench, No.35, 4.24 (FO262/716) も参照。

<sup>171</sup> 5月10日、7月25日、陸奥宛加藤書簡（「陸奥文書」96-30、97-15）。1895年7月12日、1896年12月4日、大隈重信宛加藤書簡（『大隈文書』3、256、270-271頁）も参照。

<sup>172</sup> 1895年4月22日、林次官宛陸奥電信（『外文』28-2、6頁）参照。

<sup>173</sup> 4月24日、伊藤博文意見書（『伊藤文書』21、9-11頁）。4月22日、陸奥宗光宛林董書簡（「陸奥文書」85-3）も参照。

半島を放棄することはないと考えていたイギリスは、なぜ日本が干渉を受け入れたのかと疑問を抱いていた。加藤高明駐英公使も後に、一般的な指摘ではあるが、「彼等〔＝欧洲強国〕か苦情若くは恐赫を為すと兵力を用ゆるとの間には大なる距離あること本邦人の服膺すべき一事」と論じた<sup>174</sup>。実際、日本が勸告を拒絶したからといって三国の武力行使に直結したかは疑わしい。しかし日本の政軍指導者は戦時中、いつ列強による干渉が起こるかわからない、場合によっては武力を伴う干渉が行われるかもしれないと警戒し続けていたために<sup>175</sup>、そうしたイメージを投影して三国の行動を解釈した。

では、日本が単に相手方の意図や能力を誤信したことによって強制外交が成功したのかというと、そうではない。日本には守るべき利益が他にあったために、三国との戦争は避けるという条件を早々に固定し対三国では妥協的な判断をする傾向を強めたのである。三国干渉への対応として国際会議を開いた場合、イギリスを加えるかどうかという新たな問題が生じ、イギリスを加えるとなればさらに台湾割譲にまで波及する、といったことが懸念された<sup>176</sup>。

日清戦争における日本の目的は「最大限の利益」を得ることであり、それを限定する条件は清が合意・履行できること、列強が受け入れることであつた。そして日本の政治指導者とりわけ陸奥外相は、清が曖昧な態度をとる、交渉を引き延ばす、合意を履行しないとといったことに対して強い警戒感を持っていた。そこで、列強の干渉が実際に起きてしまった以上それを清の対応に波及させず、朝鮮独立や巨額の賠償金、台湾割譲といった名目上も実利上も日本の戦勝を反映した講和条約を確実に成立させることが目指された<sup>177</sup>。

### 遼東半島還付決定後の展開

三国干渉受諾後、日本政府は遼東（奉天）半島を清に還付してそれと引き換えに償金を得ようとし、日清間で交渉が行われた。しかしこの交渉は途中から、特に償金額について実質的に日本と三国との交渉となった。多額の賠償金に加えて遼東還付金も支払うとなると清はさらに列強の借款に頼ることになり、列強の東アジア進出が加速すると予想される。だが、駐露公使西德二郎はロシアが清のためにパリで公債募集したことに関し「生の考へにては金には故郷なければ何処より出てて我手に入るも差支なし」と述べ、陸奥外相もそれに賛同した<sup>178</sup>。日本政府は日清戦争時の目的意識の延長線上で、清が支払い可能かつ列強に認められる範囲でなるべく多額の償金を得ようとしていた。

李鴻章はこの状況を憂い、駐清公使に転じて清側との交渉に当たっていた林董を通じて、

---

<sup>174</sup> 1895年12月11日、渡辺国武宛加藤書簡（「渡辺文書」2-4）。

<sup>175</sup> 一例として、1894年8月30日、伊藤博文奏議（『伊藤文書』17、18-20頁）参照。

<sup>176</sup> 1895年4月25日、伊東巳代治宛伊藤博文書簡（「伊東文書伊藤書翰」18頁）。

<sup>177</sup> 『蹇蹇録』309頁参照。

<sup>178</sup> 1895年6月11日、陸奥宛西書簡（「陸奥文書」98-16）、7月30日、西宛陸奥書簡（『日本外交大観』148頁）。

日清が遼東問題で速やかに妥協し第三国の容喙を排除することを伊藤博文に求めた<sup>179</sup>。李鴻章は伊藤に直接自分の言葉を伝えるよう林に頼み、林は外務大臣への報告に合わせて伊藤に対し私信を送った<sup>180</sup>。日本側に対して何かを主張する際、伊藤との個人的なつながりや日清ないし東洋の連帯に訴えるのは李鴻章の一貫した戦術であり、同様の感覚を持つ伊藤もこの李鴻章の求めに応じ清に渡って交渉に乗り出そうとした。伊藤は、自らの渡清に陸奥が反対したのに対して「小生〔清に〕参り候事為前途可然と存候故断然相決度候」、と再考を求めた<sup>181</sup>。しかし陸奥は療養先の大磯から帰京してさらに大いに不同意を唱えたため、伊藤は渡清を断念せざるを得なかった<sup>182</sup>。陸奥は、清及び李鴻章を交渉相手として信用していなかった。同時に、日清関係を強化しようとすることで東洋対西洋といった構図が生まれるのを懸念しており、また内外に処理すべき事項が山積しているにもかかわらず外交当局者の無能を示すかのように首相が自ら海外に赴くという点についても批判的だった<sup>183</sup>。李鴻章・伊藤博文間の指導者外交は、日清両国を取り巻く環境の変化と外相陸奥宗光の抵抗により終わろうとしていた<sup>184</sup>。結局伊藤が清に渡ることはなく、11月8日に遼東還付条約が締結され償金額は3000万両となり、その支払いが済んだ後に日本軍は撤退し還付は完了した。

## 小括

日清戦争中、日本の政軍有力者内には、「清に軍事的に打撃を与えて講和し、列強の干渉を避けて最大限の利益を得る」という共通の目的意識が成立していた。講和条件は陸奥外相を中心に検討され、多額の賠償金や遼東半島・台湾の割譲が要求される。その際、論拠の有無や清側の受け入れ可能性は重要な判断材料だったものの、長期的な運用方法やコストについては考慮されなかった。総合的体制で行う外交がやや変則的なドイツ外交を前にうまく機能せず発生してしまった三国干渉に関しては、日本政府は軍事的な危機感もあってそれを受け入れ、遼東半島以外の利益確保を目指した。

---

<sup>179</sup> 9月9日、西園寺公望外務大臣臨時代理宛林機密信（『外文』28-2、473-474頁）、11日、西園寺宛林電信（『外文』28-2、474-475頁）。

<sup>180</sup> 9月8日、伊藤宛林書簡（『伊藤文書』23、161-162頁）。

<sup>181</sup> 9月17日、陸奥宛伊藤書簡（「陸奥文書」10-128）。

<sup>182</sup> 9月19日、伊藤宛陸奥書簡（『伊藤関係文書』7、328頁）、21日、西郷従道宛伊藤書簡（「西郷書翰帖」リール220所収）参照。

<sup>183</sup> 「陸奥文書」87-9参照。

<sup>184</sup> 1894年11月、伊藤との講和交渉を望む李鴻章がドイツ人税務司グスタフ・デトリング（Gustav Detring）に託した伊藤宛書簡についても、陸奥は、「李鴻章は元来その職守上清国政府を代表すべき権能を有するものに非ず。また伊藤総理は我が内閣首班の位置を占むるといへども、直接に外交の衝に当るべき任務を有せず。李鴻章が伊藤総理に送致したる書翰は、その文体如何にかかわらず、その実は一片の私書と認むるの外なし」と断じた（『蹇蹇録』203頁）。

## 第2章 日清戦後外交

三国干渉後、列強の東アジアへの関与・進出は本格化した。朝鮮ではロシアが大きく影響力を伸ばした。そして1897年末以降、いわゆる中国分割が発生する。1900年の北清事変にかけて、日本は清や朝鮮をめぐる列強との関係に直面するようになった。そこでいかなる外交が展開され、具体的政策の背景にどのような論理が存在したのかを明らかにすることが本章の課題である。

まず、1897年頃までの日本外交については、朝鮮政策そのものの研究を除くと、実力と準備の不足から朝鮮侵略に挫折した日本はひとまずロシアとの間で妥協し、その間に大規模な軍拡を行って対露戦に備えた、という文脈以外で論じられることはあまりない。数少ない例外のなかで、酒田（1980）は基礎的事実をよく押さえ当時日本の内外政が抱えていた諸問題を明らかにしており参考になった。また Nish（1985）や大澤（1993）は日英関係、伊藤（1999）は政治指導者の国家構想や内政における競合といった面から長期的分析の一環としてこの時期に光を当てている。

中国分割に直面した第三次伊藤内閣については、小林道彦（2015）がその慎重な対応と抑制的な勢力範囲拡大政策について端的にまとめている<sup>185</sup>。第二次山県内閣期に伊藤博文と山県有朋の考えに大きな差が見られることについては、伊藤（2000）の指摘が的確である<sup>186</sup>。ただし、その優れた両書を含め、三国干渉後から第三次伊藤内閣にかけて日本外交の主流を構成していた伊藤博文や陸奥宗光、西徳二郎の構想は明らかにされていない。軍事・安全保障中心ではない日本外交、外交官の論理に基づく帝国の拡大、といった本稿の議論の中核を成すところであり、本章で詳細に分析する。加えて、第二次山県内閣期に関して、政策ではなく論理における転換や、本稿で扱った期間中最も激しく対外強硬論を唱えた外相である青木周蔵の行動と政策との関係も、日本外交の政策決定過程を理解するうえで重要な素材となる。

従来、日清戦後の日本外交は、入江（1966）の言を借りるならば、「きわめて慎重であり、列国との政治的理解を求めつつ、自らの勢力範囲を地道に築いていくという、典型的な帝国主義外交の道」を歩んだとされてきた<sup>187</sup>。この期間、伊藤博文も山県有朋も含め日本政府主流は対外紛争を避ける慎重な外交を志向していたという点で先行研究の見解はほぼ一致している。山県の意見書などから第二次山県内閣期に見られる変化が指摘される場合、その原因はロシアの満州・朝鮮進出本格化や日本の軍拡進展に対する自信といった状況の変化に帰されている。

たしかに、即時の対露戦を回避するという政策論のみを取り出して見れば伊藤博文と山県有朋の考えは重なっていた。陸海軍や外務省の大半も同意見である。すぐに対露軍事衝突を起こすことが可能、あるいはそうなる可能性の高い政策をとってもよいと主張し続け

<sup>185</sup> 小林道彦（2015）12-14頁。

<sup>186</sup> 伊藤（2000）46-52頁。

<sup>187</sup> 入江（1966）37頁。



ていた青木周蔵は、特異な存在だった。

しかし論理の点で言えば、山県や陸軍はむしろ青木に近かった。すなわち、山県や陸軍は方面のいずれを問わず、勢力範囲拡大を目指しており、またロシアの朝鮮半島への進出は日本の安全保障上の危機であると捉えていた。山県の主権線・利益線概念はまさにそうした発想であり、その後利益線の範囲は拡大し続けていく。政策論において自制を促す要因はひとえに軍事的・財政的な実現可能性にかかっており、その問題さえ解決すれば容易に強硬論に転化していく。

それに対し伊藤の議論は、対露軍事衝突や列強の反発を招くことは日本にとって望ましくないという原則を設定したうえで、そうした結果を回避するような具体的政策を導いていた。一義的には排他的な勢力範囲の拡大を目指していたわけでもなかった。その伊藤の発想と結びついていたのが陸奥宗光や西徳二郎の非同盟論である（第1節、第2節）。紛争回避の原則を持つ伊藤系の議論と、現実的判断から一時的に活動を抑制することもあるが基本的には一貫した勢力範囲拡大策と結びつく山県の主権線・利益線概念とでは、発想が大きく異なる（第3節、第4節）。

## 第1節 日清戦後の対外論

### 朝野の同盟論

三国干渉の前後から、日本は強国、とりわけイギリスかロシアと提携しなくてはならないとの声が政府内外で高まり、戦後の日本の外交方針について様々な意見が出された。そもそも、パワーバランスへの配慮を欠かさない明治政府において、安全保障上の危機を合従連衡で乗り切ろうというのは自然な発想だった。緊迫する国際情勢のなかで独行は不可能であるから英露いずれかと同盟を結ばなければならない、という主張はことあるごとに行われた<sup>188</sup>。

1895年4月、山県有朋は陸奥外相に書簡を送り、「露国と結合」することを訴えた。日清講和談判に二大強国の英露が介入してくるとの見通しから、ロシアの極東政策と折り合いをつけ利益を交換する方が望ましいと考えたのである。「既に現今之如くに立到りたる以上は是非とも其一国を誘ふて我の味方となし以て彼の連合を破らざる可らざるは明白也」とする山県は、イギリスを味方にしても将来利益がないことは現今の大勢に照らして明らかであり、この際結合すべきはイギリスではなくロシアだと論じた<sup>189</sup>。同年7月末、山県のもとを訪問した北垣国道は、日記に以下のように記している。「山県伯外交一大問題を説かる。即ち欧州の前途を察し、親交同盟の国を撰定するを主眼とす。而して伯の見る所は露に在り。其画策頗る遠大なり」<sup>190</sup>。

<sup>188</sup> 一例として、1885年10月19日、伊藤博文宛井上馨書簡（『伊藤関係文書』1、194頁）参照。

<sup>189</sup> 1895年4月5日、陸奥宛山県書簡（「陸奥文書」41-18）。

<sup>190</sup> 『北垣日記』1895年7月29日、475頁。

青木周蔵は、ロシアとの決戦を絶対視していた。外相時代の 1890 年 5 月、東アジア情勢に関する意見書<sup>191</sup>において清及びドイツもしくはイギリスとの同盟を主張し、駐英・駐独公使として条約改正や日清戦争に関与するなかでも繰り返し陸奥外相に対してそのような同盟論を説いた。1896 年 7 月の山県宛書簡では一時しのぎの策としての日露協商、将来的な日露衝突を見据えた清英との協調という考えを示している<sup>192</sup>。

加藤高明は駐英公使であるということもあって、ロシアとの戦争とは言わないまでもロシアの脅威に対抗するための日英協調ないし同盟を推進し続けていた<sup>193</sup>。林董はイギリスとの同盟を説いた文章を書き、それは「外交の大方針を定む可し」として 1895 年 5 月 28 日の『時事新報』に掲載された。この後、青木・加藤・林はそれぞれ外務大臣や駐英公使として、日英同盟締結という持論を実践に移していくことになる。

林の文章を掲載した『時事新報』は、「同盟国の必要」(5 月 26 日)、「日本と英国との同盟」(6 月 21 日)といった記事と合わせ、紙上で日英同盟論を展開した。元駐朝鮮公使の大石正己も日英同盟締結を主張した<sup>194</sup>。

### 陸奥宗光の同盟論批判

陸奥宗光は、朝野の同盟論に否定的な意見だった。まずその問題点は、ある国と同盟を結ぼうとすることでその他の国の反発を受けることである。日清講和交渉期間中及びその直後は特にそうした懸念が顕著に表れており、伊藤首相に対し、露英いずれかとの同盟を論じた新聞記事について注意を促すこともあった<sup>195</sup>。

陸奥は 1895 年 11 月末、西徳二郎駐露公使への書簡において、「同盟と云ふには同盟すべき目的及び其利害の互に相投合する者無之にては、詰る処唯々一片儀式様の同盟にては何等の効能も無之のみならず、果して或る強国が他の外国の嫌忌を受けながら斯る無効能の同盟を為すべき筈も勿るべし」と論じている<sup>196</sup>。陸奥と関係の深い雑誌『世界之日本』は後に第 2 号の社説「外交同盟の楔子」で、「我國民が外交の智識を得たる時日は最近一ヶ年半に過ぎず」、「小策士、小外交家が紛々擾々、同盟を論じて、万事の問題は唯だ同盟によりて解釈し得べしと云ふが如きものまた怪しむに足らざる也」と評し、実際上的見通しもなく同盟論を主張する風潮を以下のように批判した。

「方今の外交論者は、果して同盟を以て容易に実行し得べき事なりと信ずる乎。我国力は果して某国と同盟を結びて、之を維持し得るものと信ずる乎。同盟の論は甚だ易し。紙上の議論に於ては歐洲列国を撃倒するの策も容易に立て得べし。唯だ実行す可らざる

<sup>191</sup> 『外文』23、538-543 頁。

<sup>192</sup> 1896 年 7 月 1 日、山県宛青木書簡(『青木自伝』299 頁)。

<sup>193</sup> 駐英公使時代の加藤高明についての研究として、村島(1994)、櫻井(2005)。

<sup>194</sup> 大石「日英同盟論」(『太陽』第 1 巻第 8 号、1895 年 8 月、1-5 頁)。

<sup>195</sup> 1895 年 4 月 21 日、伊藤宛陸奥書簡(『伊藤関係文書』7、323-324 頁)。

<sup>196</sup> 1895 年 11 月 30 日、西宛陸奥書簡(「西伊三次所蔵文書」所収)。

策論は夢よりも淡く、而して国民をして其空論虚策を信ぜしむるに至ては、国家の深憂大患を養ふものに非ずや」<sup>197</sup>。

1895年11月頃には、伊藤首相のヨーロッパ行きが同盟模索と結びついて問題化する。このときの伊藤の意図に関して言えば、ヨーロッパにおいて何をするか、特に深い考えはなかったように思われる。機を見て海外に赴き各国の政治指導者と会談して何事かなしたい、というのは伊藤博文に常に見られる願望であった。このことは、後の日英同盟と日露協商路線の関係を考えるうえでも重要な点である。

陸奥宗光はその伊藤の計画を、同盟論と職掌の観点から強く問題視した。すなわち、「露英共に親しむの策、一層酷言すれば露英に従属する如き主義とすれば、是れ取も直さず犬猿を合併して味方にするか如く、到底実地に行はれざるのみならず、必ず後来両大国より不測の疑忌を蒙り可申事必然」と辛辣な言を記した。そして、そうした大事については使命の条件・範囲を明確にしなくてはならず、「単に某国と同盟が必要なりとか、我国の形勢は最早孤立を許さすとか云ふ如き一般論を以て出使者に総て専断断行の責を任する事は甚た危険」と主張している。陸奥は、伊藤が渡欧できないために辞職するというならそれもやむを得ないとまで論じている<sup>198</sup>。

#### 陸奥宗光と西徳二郎の非同盟論

幕末以来、日本が西洋諸国との間で抱えていた外交課題は、基本的には条約改正のみであった。ところが、日清戦争と三国干渉を経て、日本は朝鮮を舞台に安全保障やその他外交関係一般に関わるような交渉を列強と直接行わなくてはならなくなった。そうした新たな事態において、陸奥外相が朝鮮政策を中心とする外交方針を策定していく際に頼りとしたのが駐露公使の西徳二郎であった。

陸奥と西との意見交換は、三国干渉が一段落した直後の1895年5月に始まり、以降、数通の書簡のやりとりを確認することができる<sup>199</sup>。西の陸奥宛書簡は、陸奥の政策立案の参考とされただけでなく、しばしばその写しや内容が各所に通知され、日本政府内で有力な意見書として扱われていく。陸奥・西間書簡のなかで特に重要な意味を持ったのは、以下に見る同盟論に関するものである。

陸奥は西に対し、1895年11月末の書簡で以下のように問うた<sup>200</sup>。「即今日本人が浮誇空想を抱き居る程に列国の尊重を受け居ると思はれず、今暫く遵養自晦、先づ以て自己の勢力を養成すること第一義と相考へ候」。ただ今後さらに議論が高まる可能性があるため、

<sup>197</sup> 雑誌『世界之日本』第2号、1896年8月10日、1頁。

<sup>198</sup> 「陸奥文書」68-3。日付、宛名ともに書かれていないが酒田（1980）で内容から見て伊藤欧行問題の際に西園寺公望に宛てて記した書簡であると推定されている。

<sup>199</sup> 1895年5月15日、7月30日、西宛陸奥書簡（「西文書」書簡7-1、『日本外交大観』148頁）、6月11日、30日、陸奥宛西書簡（「陸奥文書」98-16、98-17）。

<sup>200</sup> 11月30日、西宛陸奥書簡（「西伊三次所蔵文書」所収）。

日露同盟はどのような条件で可能か、また日露の同盟が必要だとして現在提議するのと数年後日本の勢力がロシアに重視される時機を待つのとどちらが良いか、意見を聞かせてほしい。

1896年1月15日、西はこの書簡に対する返事を書いた<sup>201</sup>。西は、日露同盟の条件は「朝鮮を露の保護下に置くを承諾する」ことで、同盟模索は時機を待った方が良いとして、自己の勢力養成が第一であるという陸奥の意見に賛同した。西によれば、かねて報告してきた通りロシアには「日本最良不最良の二派」があり、日本では三国干渉後復讐の念が募り軍備を増強しているとの報道が最良派の当局批判に勢いを与えていた。そして、不最良派というのも「日本を嫌ふと云ふよりも寧ろ疑懼すると云ふ方にて」、朝鮮に関して日本がこのまま自重・平和方針をとればロシアも急に力で威服するつもりはない、というのが西の見立てだった。

次いで1月23日付の書簡で西はより具体的な考察を提示した<sup>202</sup>。「露既に膠州湾〔への冬季のロシア艦隊碇泊許可〕を得たるも其位置自己の領地と隔絶し前途の計画に適せざるを以て」、またいくつかの証拠と照らし合わせて考えてみても遼東の一港湾への変更問題は早晚到来するものと見ざるを得ない。もしそれを日本は防ぎ得ないものと考え、かつたとえロシアが遼東半島に進出しそこに根拠を構えたとしても備えさえすれば日本の国防上特に憂えるほどでないならそれまでのこと。しかし日本にとって堪えられずどこまでも妨げなければならないなら日英同盟を試みる必要がある。すなわち、「此相談たる、露をして遼東半島を得せしめすとの定まりし目的」があり、それに対しイギリスが応じれば少なくともしばらくはロシアの着手を妨げることができる。逆にイギリスが応じなければ、「我の向後此問題に於ける方略も一筋になりて」定めやすくなる。

また西は山県・ロバノフ協定成立後、朝鮮情勢及び対露関係を安定化に導く方策として、以下のように主張した。日本の駐朝鮮公使によく日本の方針を説明し駐朝鮮ロシア公使と良好な関係を築かせる一方で、ロシアも衝突を好んでいないことを念頭に置いて海軍拡張を急ぐべきである。「露も好まざる衝突を我に於て早く恐れざるの地位に達して現今の狀態変し主客の地位動くに至ては衝突自ら避くへし」<sup>203</sup>。つまり西は、一方で日本の急速な軍拡をロシア政府に印象づけ、他方で朝鮮において自重方針を続けることが望ましい対露・朝鮮政策であると考えており、その前提として日本にとって何が利益や目的でどこが譲れない一線なのかということを確認にしようとしていた。1896年以降、こうした非同盟論は日本政府の基本政策となっていく<sup>204</sup>。

陸奥と西に見られる、即時の同盟模索を否定し一義的にはどこかの国との戦争に備える

<sup>201</sup> 1896年1月15日、陸奥宛西書簡（「陸奥文書」98-26）。

<sup>202</sup> 1月23日、陸奥宛西書簡（「陸奥文書」98-28）。なおこの書簡は『外文』31-1、211-213頁に収録されている。

<sup>203</sup> 1896年7月8日、西園寺外務大臣宛西機密信（『外文』29、825頁）。

<sup>204</sup> Nish (1985) や大澤 (1993) は日本における親英の潮流を重く見て陸奥宗光も日英同盟を志向していたと捉えているが、ここまでの分析からわかるように、陸奥の考えは基本的に日英同盟論でも日露同盟論でもなく非同盟論である。

のではなく国力養成として軍拡を行うといった考えは、実は一部の外交官や在野勢力も主張していた。同時代的にも、日本国内には英もしくは露との同盟論だけでなく、同盟論を否定する論派があると指摘されている<sup>205</sup>。在露公使館三等書記官の秋山雅之介は 1896 年 1 月、他国の感情を害する恐れのある同盟模索はせず一意海軍拡張を行うべきとの意見書を起草し、西公使もその内容を認めて日本本国へ送り政府の参考に供された<sup>206</sup>。自由党では板垣退助が「彼の三国同盟の忠言に於けるが如き、我既に其の忠言を容る、乃ち三国に対する恩讐の念は同時に一掃して之れ有る可からず」と論じ、軍備拡張や国力養成を進めるのは対露、対英ということだけでなく日本の国権維持と商権保護のためであるとした<sup>207</sup>。改進黨の肥塚龍は党報での論説「同盟の得失を論ず」において、日清戦後、同盟説が多く語られるようになり英露どちらと盟すべきか二者択一の状況になっているが、「今日の日本は何れとも同盟せざるを可とす」と主張した。肥塚は英露どちらと同盟しても日本は反対側から敵視され益がないとして、「要は只国力を養ひ、彼諸強国をして、同盟を我に求めしむるにあり、我より決して求むべからず」とフリーハンドを保ちつつ国力を養成するよう訴えた<sup>208</sup>。

## 軍拡の論理

日清戦後、日本は大規模な軍拡を行った。当初案で直接的に陸海軍拡張費として計上された分のみで 2 億 8000 万円に上り、経常費も増加し、国家歳出に占める軍事費の割合は日露戦争に至るまで平均して 4 割を超えた。陸軍の師団という観点で言えば、近衛師団+6 個師団+屯田兵から近衛師団+12 個師団となった。海軍は戦艦 6 隻・装甲巡洋艦 6 隻を基幹とする艦隊の建設を進めた。ロシアと戦争可能な軍備を備えているということは、後に日露開戦を決断する際、きわめて重要な要素となった。軍拡案の作成・決定過程は、特に陸軍に関して斎藤（2003）第 7 章が詳しく分析している。この時期の財政と軍拡を総体的に論じた研究としては室山（1984）が最も参照されてきた一書である。

当時、軍拡に対する批判は政府内外に存在した。主に批判の矛先が向かったのは陸軍軍拡である。なかには軍拡一般を批判する議論もあったものの、海軍拡張の必要性は広く認められていた<sup>209</sup>。駐英公使の加藤高明は 1895 年 7 月、大隈重信への書簡で以下のように海軍拡張賛成、大規模な陸軍拡張反対を訴えた。「軍備拡張論も盛なる模様、海軍拡張の必要なるは今更申迄も無之候得共、陸軍十五師団に増加の事新聞の所報果て実説ならば真に法外の事と存候。〔中略〕台湾守備兵の補充并兵器改良、砲台の築造を以て陸軍拡張の区域とし余力は悉く海軍拡張に向けられ度、外国か我国を軽重する標準も重に海軍の強弱に存す

<sup>205</sup> 「日露同盟論」（『太陽』第 1 巻第 9 号、1895 年 9 月、20 頁）。

<sup>206</sup> 「日清戦役後に於ける帝国政府の対韓政策関係雑纂」（「外務省記録」1.1.2.13）所収。

<sup>207</sup> 板垣「自由党の一貫」（自由党『党報』第 90 号、8 月 10 日、4 頁）。党論「外交の大本」（自由党『党報』第 96 号、11 月 10 日、1-11 頁）においても同盟論は批判されている。

<sup>208</sup> 改進黨『党報』第 45 号、1895 年 7 月 15 日、3 頁。

<sup>209</sup> 武富時敏「現政府の所謂『戦後の経営』」（改進黨『党報』第 56 号、1896 年 1 月 30 日、10 頁）参照。

る事に有之候」<sup>210</sup>。これ以降、加藤は大隈や陸奥宗光に対して繰り返し同様の主張を行っている<sup>211</sup>。

それでは、なぜ大規模な陸軍軍拡が行われたのか。多くの場合、陸軍拡張の理由書に記載されている東洋の危機や攻勢的防御への転換、あるいは軍の台頭といった要因が挙げられる<sup>212</sup>。ただ、軍拡は政府方針として決定されたのであるから、軍拡を容認ないし推進した政治・外交の側の論理はいかなるものであったのか、明らかにする必要がある。上述の、非同盟論との関係もその一例である。特に伊藤首相は蔵相や軍とともに軍拡に関する主要アクターなのだが、軍拡自体に対する伊藤の考えはこれまで検討されてこなかった。軍拡関連で伊藤に言及する場合、7月2日の閣議において臨時議会開催が決まったが8月に松方蔵相が求めた早期開催は軍拡案の作成状況を根拠に受け入れられず、松方が辞職するに至った、といった政局面であることが多い<sup>213</sup>。

陸軍軍拡について、伊藤首相が陸軍に押し切られた、と見るのは正しくない。伊藤博文はこのとき首相であり、かつ最有力政治指導者であった。伊藤が納得しなければ、軍拡計画は政府方針として成立し得ない<sup>214</sup>。

軍拡をめぐる伊藤首相の考えは、ドイツの記者への以下の発言に端的に表れている。

「余〔＝記者〕曰く、目下議会に於いて討議中の海軍拡張案に対し、反対党の意向は提出案より尚ほ一層の拡張を希望するものの如し、と。〔伊藤〕侯曰く、余も亦此の意見なり。我が国は四境を環りて皆海なり。強大なる陸軍は、独り、或る場合、例へば外国の土地に於いて戦争を試むるが如き場合に限り、実用を為すに過ぎず。故に吾人は強大なる海軍を有せざるべからず、と。余は然らば政府が反対党の意見を容れざるは何如と問ひしに、侯答へて曰く、台湾及び北部地方警備の為め陸軍を拡張すべき焦眉の急あり。而して同時に海軍の拡張を要するも、何如せん経費の点に於いて両者一挙の実行を許さ

<sup>210</sup> 1895年7月12日、大隈宛加藤書簡（『大隈文書』3、255-256頁）。元々海軍軍拡の方が陸軍軍拡より多額の費用がかけられていたが、なお一層海軍軍拡に振り向けるべしという主張である。

<sup>211</sup> 1896年6月10日、9月23日、10月1日、大隈宛加藤書簡（『大隈文書』3、259-260、261-262、264-265頁）。

<sup>212</sup> 坂野潤治（1971）101-102頁、藤村（1973）207-211頁。室山（1984）228-234頁は、積極財政路線の伊藤博文・渡辺国武と軍部との結合として捉える。

なお、拡張の理由書は途中で修正が加えられている。斎藤（2003）231-235頁参照。

<sup>213</sup> 室山（1984）229頁など、臨時議会開催を避けたい伊藤首相が、あるいは健全主義を唱える松方蔵相を追い落とした陸軍が故意に計画提出を遅らせ、口実として用いたという説がある。斎藤（2003）はそれを否定し、伊藤・松方間の財政運営上の対立に松方辞任の原因を求める（斎藤 2003、223-231頁）。本稿は松方辞任について、陸軍の動きとは無関係で、かつ、財政運営上の見解という以前の政治的対立に起因すると考える。この点について、本稿第4章第1節参照。

<sup>214</sup> 事実誤認を含む回想ではあるが、当時大蔵官僚だった阪谷芳郎は後に、清からの償金をすべて得た前提で予算を組むことを伊藤首相が問題視し、軍拡費を抑制したと述べている。「伊藤博文公と日本の財政」74頁。

ず。故に何れか一方を節約せざるを得ず。但々目下陸軍拡張の急務なるを認めたるを以て、吾人は遂に海軍拡張の費を節するに決したるなり、と」<sup>215</sup>。

つまり、伊藤自身が陸軍拡張の緊急性・必要性を認めていた。伊藤は後にも、軍拡の必要性を強く認識していたが財源が不十分なため、軍拡を財政に見合った規模に縮小した、と説明した<sup>216</sup>。

陸軍拡張が急務、という認識の背景には、当時の日本の軍事をめぐる状況が存在した。すなわち、激しい戦闘がほとんど行われず、戦死者よりも病死者の方が圧倒的に多かった日清戦争においてさえ、日本陸軍は大半の兵力を派出してしまっていた。三国干渉発生時、日本国内に残っていた兵力はわずかであった<sup>217</sup>。政府において深刻な兵力不足と認識されても不思議はない。さらに、ちょうど軍拡計画策定期間において、台湾での戦闘に従事する兵力は増える一方だった<sup>218</sup>。これらの事実は、上掲の伊藤博文による説明の仕方と平仄が合っている。

## 第2節 日露協商路線

### 朝鮮をめぐる国際情勢

日清戦争中からの日本の朝鮮政策について、詳しくは第4章第1節で論じるが、簡潔にまとめると以下ようになる。日本政府は成算がないまま朝鮮において内政改革策をとっていたが、1895年3月頃までには行き詰まりが顕在化した。閔妃殺害事件（1895年10月）と露館播遷（1896年2月）を経て、朝鮮では日本への恐怖心や嫌悪感ばかりが残った。日本と入れ替わるように朝鮮で強い影響力を持つことになったのはロシアである。以降、朝鮮をめぐる国際情勢は日露間交渉を軸に展開していく。

1896年2月11日に発生した露館播遷の後、朝鮮に関して内政干渉策の破綻を悟っていた日本政府に残された道は、派遣中の軍隊や官員の撤退、列国共同保証、日露提携の三つであった。ただ、政変や暴動が相次ぐなかで現地の勢力図が急変するとかえって紛争が生じやすくなるため、即時撤退は困難だった。またそもそも根本的な問題として日本の政治指導者たちはみな朝鮮独力で国内秩序や独立が保たれるとは考えておらず、それらを支える何らかの枠組みを模索していた。そして列国の関与が得られそうにないことから、日本政府は日露両国間で協議し今後の方策を決定することとした。

### 小村・ウェーバー協定

---

<sup>215</sup> 「伊藤訪問記」38-39頁。

<sup>216</sup> 1898年12月10日、憲政党员請待会における演説（『伊藤演説集』98-99頁）。

<sup>217</sup> 日本は戦争末期、沿岸守備・港湾守備用の部隊を海外出征に転用しつつあった。斎藤（2003）201頁参照。

<sup>218</sup> 1895年7月1-21日、寺内正毅日記（「Memoire V」、「寺内文書」450-25）参照。

日本では西園寺公望外務大臣臨時代理や伊藤博文首相がロシア公使と、ロシアでは西徳二郎駐露公使がロシア外相と面談してロシア側と折衝を重ね、3月3日、西園寺は駐朝鮮公使小村寿太郎に駐朝鮮ロシア公使との開談を命じた<sup>219</sup>。3月13日に小村は本国からの訓令を踏まえてロシア側代表のウェーバー（Karl Ivanovich Waeber）に対し4カ条の覚書<sup>220</sup>を提示した。その内容は、①日露両国公使による朝鮮国王の王宮帰還勧告と日本公使による日本の軍隊及び壮士取締りの保証、②穏健な人物を大臣に任命し復讐目的で司法権を乱用しないよう国王に勧告、③朝鮮からの日本軍の一部撤退と完全に平穩に帰するまでの駐留、④電信線保護のための日本軍は暴徒離散後に憲兵と交代、であった。

それに対し4月5日、ウェーバーが対案となる覚書を提出、5月14日に小村・ウェーバー間で最終的に覚書<sup>221</sup>が交わされた（小村・ウェーバー協定）。その結果、①（小村・ウェーバー協定第1項）に関しては、還宮は国王の裁断に任せるとの一文が入り、②（第2項）は、現政府の大臣を国王が任命した寛大温和主義の人々と認めたうえで将来的にも寛大温和な人物を登用するよう勧告するとなった。④を基にした第3項では、朝鮮の現況において電信線保護のため日本の衛兵を置く必要があると認めたうえで、なるべく早く憲兵と代え、その憲兵も秩序の回復に伴い撤退することとされた。③を基にした第4項は、朝鮮人による襲撃の恐れがなくなり次第日本軍は撤兵し、ロシアも公館保護のため日本と同地域に日本の兵数を超過しない衛兵を置いてよいと定めた。

ロシア側対案を受け取った時点で、小村はいくつかの修正を加えれば同意可能と判断し、陸奥外相もそれを認めた<sup>222</sup>。実際にその通りの修正がなされていることから、日本側が望んでいた内容の協定を締結できたと言ってよい。国王還宮については即座に実行してもかえって混乱が生じるため、陸奥や小村も強行は欲さず、ひとまず外交上の行動としてロシア側に対し還宮の提議を行い一日も早い実行を求めるにとどめた<sup>223</sup>。

## 山県・ロバノフ協定

他方、2月20日、日本政府はロシア皇帝ニコライ二世の戴冠式に伏見宮貞愛親王とともに山県有朋を派遣し、朝鮮に関する協議をロシア側と行うことを決めた。これについて陸奥宗光は、それまでの井上馨の朝鮮公使就任や伊藤首相の渡清・渡欧計画に対する反応から考えれば、権限不明確な元勳級指導者による非正規ルート的外交には強く反対するはずである。ところが陸奥は山県にロシア行きを勧めている<sup>224</sup>。

それはおそらく、山県的外交手腕のなさを見込んだからである。このとき伊藤がロシア

<sup>219</sup> 3月3日、小村宛西園寺電信（『外文』29、751-752頁）。

<sup>220</sup> 『外文』29、777頁。

<sup>221</sup> 『外文』29、789-792頁。

<sup>222</sup> 4月6日、陸奥宛小村電信（『外文』29、779-780頁）、20日、小村宛陸奥電信（『外文』29、780-781頁）。

<sup>223</sup> 5月16日、20日、陸奥宛小村電信、（『外文』29、793、794-795頁）、18日、小村宛陸奥電信（『外文』29、793頁）参照。

<sup>224</sup> 1896年2月19日、山県宛陸奥書簡（『山縣文書』3、270頁）。



で協議を行うことに意欲を燃やしており、それを妨げる手段が山県の特派大使就任だった。外交能力に自信を持つ伊藤は自らの裁量で様々なことを決めてしまう恐れがあるが、それに比べれば山県の方が訓令の範囲内で動くと期待できた。陸奥は西駐露公使に山県への助力を要請し、実質的に西とロシア側との交渉になるよう導こうとした。当初は山県派露に関する疑念と不満を漏らしていた西公使も陸奥外相の説明を受け入れ、協力することを約束している。

先行研究では信夫淳平（1928）が、大使派遣が内閣ではほぼ決まり伊藤首相がその任を望んでいたため、陸奥は大使特派の必要性を認めていなかったが山県を推薦し実際は西の働きに期待していた、と論じている<sup>225</sup>。資料上の根拠は示していないが現在確認できる事実と照らし合わせても信頼できる記述である<sup>226</sup>。酒田（1980）は国内対策、すなわち山県を批判することに慎重な国民協会の封じ込めを主な目的とした陸奥宗光の策謀と捉えているが<sup>227</sup>、そうした狙いは存在したとしても副次的なものだった。陸奥は国内対策のために大使特派を案出したのではなく、大使特派と伊藤の就任という流れに対抗するために山県派露を唱え、それが国内対策にも利用されたのである。

3月13日、西園寺外務大臣臨時代理から山県に対し訓令及び内訓<sup>228</sup>が出された。それらによれば使命の背景は、朝鮮国の独立継続を希望し、かつ朝鮮は他国の援助扶植なく自ら独立を維持保全できないという点で意見が一致している日露両国は、朝鮮の安寧秩序を維持するため相当の協議をしておくべきである、ということだった。5月下旬にロシア外相ロバノフ（Alexey Borisovich Lobanow-Rostovsky）と面会した山県は日本側の案を提出したがその後ロバノフとの折衝は中断、6月6日から本格的な交渉が行われ、9日に4条および秘密条款2条からなる議定書<sup>229</sup>が成立した（山県・ロバノフ協定）。

第1条は、日露両国政府が朝鮮政府に財政整理を勧告し、外債が必要な場合には両政府の合意をもって援助を与えること、第2条は、内国人によって組織される軍隊及び警察の創設・維持を朝鮮に一任することを定めた。第3条では、朝鮮の電信線を日本が引き続き管理する一方でロシアも電信線架設の権利を留保し、将来的な朝鮮政府による電信線の買収を認め、第4条では後日何らかの商議が必要となった場合に日露両国政府が友誼的に臨むことを確認した。また、秘密条款第1条では日露両国から朝鮮に出兵の必要が生じた場合に両国軍隊が衝突しないよう各軍隊の用兵地域を確定すると規定し、秘密条款第2条は、朝鮮内国人の軍隊組織までは日露両国軍隊の駐留権を定めた小村・ウェーバー協定の条項は効力を有し、朝鮮国王の護身に関して現に存在する状態も継続するとした。

<sup>225</sup> 信夫淳平（1928）7-13頁。

<sup>226</sup> 「徳大寺日記」1896年1月29日、『原日記』1、2月21日、231頁及び2月11日、中田敬義宛陸奥宗光書簡（『日本外交大観』151頁）、2月24日、伊藤宛陸奥書簡（『伊藤関係文書』7、400-401頁）、3月14日、西宛陸奥書簡（「西関係文書」書簡7-3）、Satow to Salisbury, 1896.7.30 (Satow Semi-Official Letters, p.44) 参照。

<sup>227</sup> 酒田（1980）16-22頁。

<sup>228</sup> 『外文』29、809-810、810-812頁。

<sup>229</sup> 『外文』29、815-818頁。

山県・ロバノフ協定に対しては、伊藤博文と陸奥宗光の手元に残された文書で、山県の任務は将来における朝鮮問題の処分に関しロシア政府と協議を行うことだったはずであるのに、秘密條款第 1 条以外、朝鮮の将来に関する根本問題について毫も規定していないと鋭い批判がなされている<sup>230</sup>。たしかに、山県・ロバノフ協定の内容はどちらかと言えば露館播遷という具体的事件への対応策といった意味合いが強く、それは既に小村・ウェーバー協定で定めたはずであった。その小村・ウェーバー協定の内容及び交渉過程での陸奥・小村間のやりとりと照らし合わせても山県・ロバノフ協定には不可解な点がある。特に朝鮮国王の還宮については、5 月にその時点での実行は困難とわかっていながらあえて外交上の行動として提議し他日の主張の根拠をつくったにもかかわらず、日本側は山県・ロバノフ協定秘密條款第 2 条で現状を認めてしまっており、前後で対応が矛盾している。

ロシア側との交渉には山県だけでなく西も通訳兼日本側副使のような立場で出席しており、なぜ日本政府ないし外相・外務省の意向と実際の協定内容との間にこうしたずれが生じてしまったのか考えられなければならない。ロシアでの交渉の経緯については、西徳二郎<sup>231</sup>、山県有朋<sup>232</sup>、山県に随行した都筑馨六<sup>233</sup>がそれぞれ記録を残している。それらの情報を総合すると、そもそも日本側が提出した条項のなかでは明示的に国王還宮の問題は触れられていなかった。ところが、国王還宮のためにはロシア兵による王宮護衛かロシア士官による朝鮮兵訓練が必要であるとロシア側に迫られ、その流れで議論した末に、現状を維持し朝鮮兵の訓練方法については他日の協議に期すこととなったようである。前述の通りロバノフとの本格的交渉が始まったのは 6 月 6 日、調印は 9 日であり、その間この件に関して山県・西と日本本国とのやりとりは一切なかった<sup>234</sup>。西自身、議定書は十分に満足できるものではないとして、自分はただ合意を得るに至った点について調印したに過ぎず、国王還宮と朝鮮兵士訓練に関してさらにロシアで尽力を試みると述べていた<sup>235</sup>。

## 日露協商路線の確立

日本政府は閔妃殺害事件、露館播遷を経て朝鮮について列国共同保証か日露提携を選ぶことになり、列国の十分な関与が得られないため日露二国間の協議を行った。それは、問題を処理するための選択肢が乏しくなり他にとりうる手段がなくなったとも言える。また

---

<sup>230</sup> 「朝鮮問題に関する議定書の件」（「陸奥文書」98-14、『伊藤文書』125、349-356 頁）。

<sup>231</sup> 1896 年 7 月 8 日、西園寺宛西機密信（『外文』29、820-826 頁）。

<sup>232</sup> 8 月 15 日、西園寺宛山県復命書（『外文』29、828-842 頁）、1897 年 10 月、「日露協商顛末」（『山縣意見書』240-246 頁）。

ただし、復命書は都筑馨六が書いたものである。1896 年 8 月 18 日、都筑宛山県書簡（「都筑文書」252-17）、復命書草案（「都筑文書」287-33）参照。

<sup>233</sup> 随行日記第 3（「都筑文書」287-6）。

<sup>234</sup> 山県から送られた電報は 5 月 26 日発（27 日着）の次は 6 月 7 日発（10 日着）であり、日本政府・外務省は実際の交渉にまったく関与していない。6 月 9 日、西宛西園寺電信（『外文』29、814-815 頁）、「来往電綴」85、87 参照。

<sup>235</sup> 1896 年 7 月 5 日、西園寺宛駐奥高平公使電信（『外文』29、819-820 頁）。

山県・ロバノフ協定は曖昧な部分が多く、日本にとって不満の残る取り決めであった。しかし、小村・ウェーバー協定、山県・ロバノフ協定という日露間の具体的な取り決めの根幹には、日本政府にとって緊急回避策にとどまらない中長期的展望を持った政策方針が存在した。

1896年4月、外務大臣の臨時代理を西園寺公望に任せていた陸奥宗光は外相に復帰し、5月末まで務めて辞任した。その間に、対露関係及び朝鮮政策に関する一つの閣議案を提出した<sup>236</sup>。陸奥は、ロシアについて遼東港口へのシベリア鉄道延長や朝鮮保護国化といった風説が流れており、たとえいまだに表面上その形跡がなくともロシアがそうした希望を抱いていることは疑い得ない、として「新事件の突起」に備えた対露方針の確定を求めた。提示した方針は二通りある。甲案は、清韓問題、例えばシベリア鉄道の遼東港口への延長や朝鮮保護国化は日本にとって直接間接に利害関係があるため、日本は徹底的にそれに抗議し、ついには兵力を用いるに至るまで抵抗してその実行を妨げる、というもの。乙案は、日本は自衛自強を図ることのみに努め、万一ロシアがそうした行動をとった場合も、外交上一応の抗議を試みるかどうかはそのときの形勢に応じて判断するとして、葛藤を惹起しついに干渉を動かさざるを得なくなるような措置をとることは避ける、というものであった。そして陸奥は、以下のように論じて乙の方針への確定を訴えた。

「二者の内今若し甲の方針を執らんとするか、我に於ては何時にても露国と干戈相見ゆるの決心なくんばあるべからず。然るに目下清国との戦争僅かに其局を結び戦後の経営軍備の充実を努むべき際なれば、今又他国と鼻端を啓くが如きは到底事情の許さざる所なり。〔中略〕将来とても乙の方針に依り、他日清韓局面に如何なる変態を生ずることあるも我政府は全然之に干渉せず、其自然の進行に任せ旁觀的地位に立つを以て方今万全の策と思考す。而して廟算果して之に決定したる上は、外交上常に此方針に依て措施し、仮令露国が其爪を朝鮮に伸すことありとも我は止まるべき所に於て止り、知らず識らず難局に陥りて竟に騎虎の勢を構成せざることを努むべし」。

そして陸奥の要請通り乙案が採択され、伊藤内閣はロシアとの軍事衝突を避けるという方針を決定した。

陸奥の議論で特徴的なのは、朝鮮をめぐるロシアとの戦闘か朝鮮放棄かという二つの極論を提示し、その二者択一において朝鮮放棄を選択していることである。多くの場合、それとは逆に、戦闘か放棄かという問いの立て方は戦闘を覚悟してでも確保するという結論を導くために用いられた。ここでは、1881年、言論界で強い影響力を持っていた時期に福地源一郎が展開した論を見ておきたい。福地は、「露国が仮令満州地方より清国の陸地を如何ほど侵略するも我は之に関係せずと雖とも、若し朝鮮に向て其地を略することあらば一歩も之を許るさず我兵力を竭して朝鮮を保護し、露国をして其沿岸を占領するを得ざらし

<sup>236</sup> 日付欠、閣議案（『伊藤文書』120、367-378頁）。

むべしと決心するか、然らずんば朝鮮を挙げて露国の有たらしむるも我に於ては痛痒相関せずと認めて彼の為す所に一任するか、二者孰れに従ふや」と提起した。陸奥と同じく、ロシアの朝鮮進出への対応をめぐる、二者択一の問題設定である。この問いに対して福地は、次のように答えている。「輿論は露国をして一步も朝鮮の地に脚を投ぜしむべからず、彼れ若し之を犯さば我れは全力を挙げて之を防禦すべしとの一点に帰着するが如くに見ゆ。然ば則ち我廷議は輿論の帰する所を察し、以て予め国是を今日に定めずんばあるべからず。

〔中略〕我国の体面を汚し我国の独立を傾危する場合に至らば、人心の帰する所を察し、其止むを得ざるに方りては兵力を以ても我国の権理と我国の利益とを保護せずんばあるべからず」<sup>237</sup>。ロシアの朝鮮への進出は、まさに日本が軍事力をもって対抗すべき状態として論じられていたのである。第二次山県内閣以降の日本政府内でも、次第に、戦闘を覚悟してでもロシアの朝鮮への進出を阻むという議論が優勢になっていく。それに対し三国干涉以降の数年間、戦闘よりは撤退、葛藤の惹起よりは不干渉が明確に選択された。

陸奥が以上のような閣議決定を推進したのは、単に日本の国力ないし軍事力が不十分であると判断していたからではない。三国干涉を受け入れた際、脆弱な軍備という認識とともに清から得るその他の利益の確保という目的があったように、ここでも、ロシアとの葛藤回避を論じることを後押しする材料があった。すなわち陸奥は、ロシアが急速に朝鮮の独立を侵害するようなことはしないだろうという見通しを持っていた。陸奥はアーネスト・サトウ駐日イギリス公使との会話において、ロシアは朝鮮や清で力（violence）に訴えなくとも自らの欲するものを得られると言い、ロシアは朝鮮を併合する計画を持っていないという考えを示した<sup>238</sup>。その発言は、一国の外務大臣が外国の公使に対して行ったものであるが、西との書簡のやりとりやロシアとの協商、閣議決定の内容を総合的に考えると陸奥の認識を端的に示した資料だと考えてよい。

陸奥との意見交換を通じて外交方針の形成に寄与し、後に外相としてその路線を引き継ぐことになる西徳二郎も同様の考えを持っていた。1897年4月、西は、日露衝突やロシアの対外膨張を必然視する見方を否定し、次のように述べた。「今後露の清国朝鮮に対し行ふ所の政策は、敢て土地の略取を以て目的と為さざるべし。何となれば其領土の拡張は単に資金を要するのみにして実際の利益を得ること難きを知ればなり」。陸奥と同じく、力や領土拡大ではなく利益の観点からロシア外交を捉えている。そして以下の通り、日本の海軍軍拡によって平和は保たれると主張した。

「今日の対外策平和を重んぜは之を保つ術を尽さざるべからず。其術余の見る所にては我に於て露仏聯合の東洋艦隊を挫く丈けの海軍力を養成するを急務とす。如何となれば向後我外交問題の頭上に掛り居るものは朝鮮問題にして、其要は露をして我の所望に折合はしむるに在り。然るに若し彼にして我を重んずれば折合ふべし。軽んずれば折合

<sup>237</sup> 「国是を定むるの議」(『東日』1881年2月23日)。

<sup>238</sup> Satow to Salisbury, No.87, 1896.4.21; No.109, 5.21 (FO46/468).

はざるべし。然らば我に於ては彼をして我を重んぜしむるを以て目的とすべくして、此目的を達するの術は唯前に云ひし程の海軍力を備ふるに在り」<sup>239</sup>。

陸奥外相が意識的に非同盟論を選択していたことは、イギリスへの対応からもよくわかる。1896年5月、日露の接近を受けてイギリスは急遽日本に朝鮮の共同独立担保を打診した。しかし陸奥は積極的に応じず、アーネスト・サトウ駐日公使に対して、イギリスが率先して行動するのか、どの国と交渉するのか、賛同は得られるのか、ロシアはいかなる態度をとる見通しかと尋ね、それ以上話は進展しなかった<sup>240</sup>。たしかにこれは、あまり現実味のある提案ではなかった。サトウ自身、露館播遷後のイギリスの動向を見て日本がロシアと直接交渉しなければならないと結論づけたのはもっともで、共同保証を実現しようという計画は遅きに失した感がある、と記している<sup>241</sup>。またこの時点で日英同盟が成立する可能性はなかった。それでも、もし日本政府がイギリスと協調してロシアと対抗するという構想を持っていたならば、イギリス側から持ちかけてきた提案を日英協調の足掛かりにしようとしたはずである。だが陸奥はそうした素振りをまったく見せなかった。9月、加藤駐英公使は、以下のように日本政府の姿勢を批判した。「我と英とは将来東洋の政略に関し衝突する恐れ尠なくして利害を同ふするもの多きを以て、仮令へ同盟などへ迄深入するは英国の国是に於て許さざる処なるも、其以下に於て出来る丈交誼を厚ふし他日の変に備ふるの可なるは卑見に於ては一点の疑なし。然るに近頃我政府の傾向は全く之と反対なり」<sup>242</sup>。この加藤の指摘は当たっている。まさに日本政府は、ある一国との関係深化が突出すること、あるいはそのような外観を呈することを避けようとしていた。

### 山県・ロバノフ協定以降の日露折衝

1896年8月17日、ロシア側から朝鮮国王の還宮に関する問い合わせがあった。すなわち、朝鮮国王の依頼に応じて当面約20名のロシア護衛兵を附すことで国王の還宮を実行したいが、日本政府が異存ないか内意を承知したい、というのである。これを受けて19日、西園寺公望外相は、①山県・ロバノフ協定の趣旨に基づき、朝鮮人の護衛兵が創設されるまでは今日の儘に据え置くべしとして露国政府の提議を拒絶、②露国護衛兵の数を制限し且つ王宮護衛の期限を定め、露国政府の提議を承諾、という二案を伊藤首相に提示し、閣議にかけることを求めた<sup>243</sup>。

8月28日、西園寺外相はロシア側に以下のように回答した。山県・ロバノフ協定によれば、朝鮮国王の護身に関して現に存在する状態はその任務を有する内国人の軍隊が創設さ

<sup>239</sup> 1897年4月29日、西徳二郎談話（『黒田文書』85-10）。

<sup>240</sup> 『外文』29、584-587頁。

<sup>241</sup> 『サトウ日記』1、1896年5月4日、135頁。

<sup>242</sup> 9月23日、大隈重信宛加藤書簡（『大隈文書』3、261頁）。

<sup>243</sup> 8月19日、伊藤首相宛西園寺外相機密信（『外文』29、716-717頁）。8月19日、原駐朝鮮公使宛西園寺電信（『外文』29、717頁）も参照。

れるまで継続することになっている。したがって、日本政府としてはまず朝鮮軍隊組織の問題について日露両国政府が合意するのが望ましいと考える<sup>244</sup>。併せて西園寺は、日本人は朝鮮国王がロシア公使館にいるという状況に慣れたため、国王がロシア公使館に多少長い期間（plus ou moins longtemps）留まろうとすぐに出ていこうと、日本の世論にとって大した意味はない。朝鮮王宮をロシア兵が護衛するという新たな状況は日本の世論に非常に悪い印象を与える、と述べた<sup>245</sup>。

日本側から見るとロシアの提案は、国王還宮という「ギブ」とロシア兵による護衛という「テイク」を組み合わせたものだった。それに対して西園寺は、日本としては朝鮮国王がロシア公使館に多少長い間留まっても痛痒を感じない、と論じることによって国王還宮から交渉カードとしての性質を失わせ、対等な立場で朝鮮軍隊組織に関する議論に入ろうとしたのである。その背景には、ロシア側が国王還宮の必要性を認識しているという観察があった<sup>246</sup>。国王還宮やロシアとの協調が望ましいと大卒で捉える伊藤首相はこうした外交上の駆け引きを重視せず、ロシア側の提案に前向きだったが、外務省側の意向が通ったようである<sup>247</sup>。

ここで日本側がロシアの提案に応じなかったことにより朝鮮国王高宗はさらにロシア公使館に留まり、最終的には翌 1897 年 2 月になって王宮に帰還する<sup>248</sup>。その間に 1896 年 10 月、ロシアが陸軍士官及び兵卒を派遣して朝鮮兵の訓練を始め、日本ではそれを問題視する声が高まった。また依然として、朝鮮政府に対する日本の影響力はロシアに比べて劣ったままだった。それでも、日本政府は駐朝鮮公使の日常的活動や民間事業を除くと積極的な働きかけは行わず、日本の対外政策全体における朝鮮をめぐる問題の比重は一旦下がる。

## 小括

日清戦争後、英露いずれかとの同盟を求める声が朝野で高まるなか、陸奥外相は実現可能性や目的の曖昧な同盟模索を批判していた。陸奥外相や西駐露公使が中心となって非同盟論としての日露協商路線が形成され、朝鮮をめぐるロシアとの取り決めや対露軍事衝突回避の方針として具体化される。陸奥や西は利益の観点からロシアの対外政策を捉え、したがってロシアがすぐに力に訴えて朝鮮進出を図ることはないと考えており、日本側が合理的な対応をとることで共存可能だと考えていた。非同盟論としての日露協商路線及び対露軍事衝突回避は、第三次伊藤内閣期にかけて日本の外交方針となっていく。

---

<sup>244</sup> 『外文』29、719-720 頁。

<sup>245</sup> 8 月 28 日、西園寺外相・ロシア代理公使会談記録（「韓国王露公使館へ播遷関係一件」、「外務省記録」1.6.1.8、所収）。この記録は『外文』29、720-722 頁にも収録されているが、判読の際に誤ったのか意味が通じない個所が散見される。

<sup>246</sup> 8 月 19 日、伊藤首相宛西園寺外相機密信（『外文』29、716 頁）。

<sup>247</sup> 1898 年 1 月 30 日、西徳二郎宛伊藤書簡（「憲政資料室収集文書」書簡 246）。註 269。

<sup>248</sup> 以下、本稿第 4 章第 2 節参照。

### 第3節 中国分割

#### 内政の展開

日清戦争後、日本では外交問題に関する論争を通じて各勢力の政治上の立場が明確になった<sup>249</sup>。対外硬派は改進黨を中心に遼東半島還付、閔妃殺害事件、露館播遷といった問題で伊藤内閣を批判し続け、1896年3月に合流して進歩党を結成した。他方、自由党は遼東半島還付問題で政府の責任を追及せず、次第に政府との提携を本格化させていった。

自由党が与党化したことで1895年末からの第9議会において政府は順調に議会運営を行い、その行賞の意味もあって1896年4月に板垣退助が内務大臣に就任した。伊藤首相自身は自由党とのみ強く結びつくことに賛成ではなかったが、伊藤個人の意に反して伊藤内閣・自由党連合と対外硬派との対立は深まっていった。9月に退陣した第二次伊藤内閣の後継内閣は首相が松方正義、外相が大隈重信で、条約改正問題以来、伊藤内閣批判を行ってきた対外硬派が松方を担ぎ上げた構図であった。

松方内閣は、伊藤博文の外遊や陸奥宗光の病没、自由党の内紛といった事情もあり、1年以上にわたって存続した。しかし、政権を主に構成する松方首相、薩摩系閣僚、進歩党の関係は当初から必ずしも良好ではなく、1897年11月6日、大隈重信は外相及び農商務相を辞任するに至った。後任の外相は西徳二郎である。第二次松方内閣は、進歩党との関係断絶、対自由党提携工作、閣内対立、と慌ただしい政権末期を迎え、12月末に退陣が決定する。後を引き継いだ第三次伊藤博文内閣は、大政党を取り込んだかたちの内閣組織を目指したが果たせず、1898年1月12日に超然内閣として成立した。西外相は留任した。いわゆる列強の中国分割が本格的に始まったのはちょうどそうした時期だった。

#### 膠州湾事件

1897年11月14日、宣教師殺害を口実としてドイツが膠州湾を占領した。ドイツは20日から清と交渉を行い、翌1898年1月中には、膠州湾の99年借用で決着したとの情報が日本側にもたらされている。その後3月6日、膠州湾租借条約が締結された<sup>250</sup>。ドイツの動きへの対応として、ロシア艦隊も1897年12月に旅順口に碇泊。ロシアは1898年3月27日に旅順口・大連湾及びその付近を25年間租借地とする条約を結んだ。2月13日にはイギリスが揚子江不割譲を取りつけている。こうした状況に、日本はどのように対応したのか。

ドイツが膠州湾を占領した直後の11月21日、清からの助力依頼に関して西徳二郎外相は矢野文雄駐清公使に以下の電訓を発した。「日本政府は独逸国の要求を精細に知得するに非れば、之に対し如何なる措置を要するやは之を決定する能はず。依て閣下は独逸国要求の個条を採知し可成速に電報せられんことを望む。而して差当り閣下は該件に関渉するを見

<sup>249</sup> 日清戦後の内政の展開については坂野潤治（1971）第2章、酒田（1978）第2章、伊藤（1999）第1部第3・4章、升味（2011）第2巻第5章第3節、村瀬（2011）第4章参照。

<sup>250</sup> 清独間交渉における「租借」、「租界」、「割譲」といった概念については浅田（2011）第1章参照。本稿では、列強と清との一連の条約交渉や条約文において漢文・欧文間の意味のずれが存在していることは前提として、すべて「租借」と表現する。

合せられ、同時に清国に対しては引続き厚誼を表することを努めらるへし」<sup>251</sup>。24日には、早期妥結を清に働きかけるよう命じている<sup>252</sup>。30日は珍しく、ドイツの要求内容のうち山東省における鉄道敷設権及び鉱山採掘権の獲得は日本にとって好ましくないとして、拒絶や範囲の限定、膠州湾開放といった希望を清側に伝えるよう指示された。しかしそこでも、「尤も独国をして閣下の斡旋を目して帝国政府の干渉と誤解せしめざる様注意ありたし」との文言が末尾に入っていたように、ドイツへの配慮は欠かさなかった<sup>253</sup>。これらに見られる、ひとまず行動を起こさない、情報収集に努める、ドイツの対日感情に注意する、清に対しては友好的態度のみ示す、早期解決を後押しする、というのが日本政府の基本的な対応の仕方だった。

以上の日本政府の方針は、12月13日の訓令において改めて確認されている。まずドイツの要求に関して、「他日の大害を醸さざるべき範囲に於て清国政府をして之を容れしめ、以て速に平和に事局結ばしむる」よう尽力することを矢野公使に求めた。そして、清への援助や対独抗議については次のように論じた。「今日の場合、帝国政府に於て未だ当事者間談判の進行如何をも了知せず、又列国が本件に関する政策意嚮をも詳知せざれば、此際帝国が清国に援助を与ふるに如何なる方法を執るべきか、又如何に本件に容喙すべきかの問題を確定するの時機未だ熟せずと相信し候」<sup>254</sup>。

しかし結局、情報が集まってきたとしても日本政府がこれといった行動を起こすことはなかった。翌1898年2月18日に在仏・伊・英・独・露公使へと発せられた以下の機密信<sup>255</sup>は、事件発生以来変わらなかった膠州湾問題に対する日本政府の考えを示している。同時にそれは、日清戦後に陸奥宗光・西徳二郎が形成した日露協商路線と後述する伊藤首相の志向が組み合わさった、第三次伊藤内閣期の日本の外交方針が端的に表れたものでもあった。すなわち、局外中立堅持である。

「帝国政府に於ても熟議の末我威海衛占領の権利丈は十分之を固守し、其他の事は此先形勢の変に應じて之に処することにし、而して可成速かに且穩便に事局の完結を見る様矢野公使をして尽力周旋せしむることに決定致候次第に有之候。〔中略〕方今帝国の外交は最も慎重を要し、一挙一動たりとも其の因て生すべき結果を慮り利害得失の如何を顧みて之を為すこと肝要に有之、殊に諸強国の態度も今日猶未だ十分に判明せざるに付ては、此際我より特別に或国と密接の關係を作り或は此等の嫌疑を他国に懷かしむるか如きは不得策と存候。乍併、何れにしても孤立の地位に在りては甚不利益にして何等の希望をも達すること能はざるに依り、時機到来の場合には、其事情と目的に應じ或は一国と相提携し或は数国の仲間に加はりて聯合運動を為すの必要も有之候へは、我々に於て

<sup>251</sup> 1897年11月21日、矢野宛西電信（『外文』30、450頁）。

<sup>252</sup> 11月24日、矢野宛西電信（『外文』30、460頁）。

<sup>253</sup> 11月30日、矢野宛西電信（『外文』30、472頁）。

<sup>254</sup> 12月13日、矢野宛西機密信（『外文』30、513-514頁）。

<sup>255</sup> 『外文』31-1、361-362頁。西の自筆草稿は「西文書」書類3所収。



は不断各国間に至極公平不偏の態度を執り益々進で親睦を重ね、而して他日何れへ向ても我進退去就を自由ならしむるの地歩を作り置候方刻下の要務と存候」。

以上の過程で日本政府が選択した政策の意味は、選択されなかった政策と比較することによって、より明瞭になる。まず、政府外では強硬な抗議を求める声が強かった。そうしたドイツへの強硬な抗議という選択肢は外務省ではほとんど考慮されなかったが、差し当たり抗議という事実をつくっておくことによって後の行動の契機を手に入れようとする動きはあった。当時政務局長だった中田敬義は西外相に、「抗議といふことは必ずしも戦争に迄発展するとは限らない。言ひ放しで済むこともある。自分の考を明白にするためには有効であるから是非抗議すべきである」と述べたという。その後の顛末を中田は次のように説明している。「西も亦外交畑の人であるから、それは尤もだと私の言に同意して内閣へ行ったところが、松方内閣は内政で乱れて傾いて居る頃でそれを採上げることが出来なかつた。のみならず抗議といふと直ぐ戦争にでもなると思つたらしく、以ての外の話であると却下された」<sup>256</sup>。

この中田の回顧談によると、西外相も対独抗議に積極的で、内閣にそれを提案したことになる。しかしながら、西が不承知や反対といった意味での抗議を行うつもりがあったのかは疑問である。西外相も賛成だった対独抗議が閣内の混乱により未遂に終わった、とするには、決断の先送りと行動の回避を求める 1897 年 11 月から翌 1898 年 2 月までの西外相発の訓令はあまりにも論理や内容が一貫している。

たしかに日清戦後の日本外交において、抗議によって将来の主張の根拠を創出するというのはよく見られた行動様式だった。しかし、抗議をきっかけに闘争に巻き込まれることがないよう、抗議を行うかどうかやその態様を慎重に検討する、というのももう一つの主要な論理だった。三国干渉への対応や、対露抗議抑制を説いた陸奥宗光の意見書がこれにあたる。西外相は初めから、この紛争回避の論理を中心に膠州湾事件への対応を考えていたように思われる。

対価獲得のための介入という案も外務省内に存在した。1897 年 11 月 27 日、外務省参事官の都筑馨六は、「昨日御下命之趣に従ひ膠州湾事件に関する電報等一読の上」、西外相に意見を開陳した。都筑は、清政府を説いて日本に援助要請を出させ、日本政府としては喜んでそれに応ずる旨を明らかにすると同時に、日本の尽力に対してその効果如何にかかわらず幾分かの報酬を内約させることができれば好都合、との考えを示した。ドイツに対してはその行為を「表面より直接に非認」するのではなく、日本もドイツの手本に倣うところあるべき旨を示すような抗議をするのがよいとした。そして、以下のような結論に至る。「兎に角此際我が政府が〔清独〕両国間に立ちて尽力するは利あつて損なく、其効果を奏せざるも我に於て毫も失ふ處なく、万一効を奏するときは我が邦の面目を挙ぐる儀のみならず、或は其間多少の利益を得ることなきを保せざるに付き、李伯が矢野公使に対して明

<sup>256</sup> 「日清戦争の前後」 91-92 頁。

言したる処を以て幸機会となし、清国をして公然我が政府の援助を請はしむる様尽力すべき旨、矢野に訓命せられては如何」<sup>257</sup>。

都筑の発想は、ドイツへの実質的抗議は行わないという点で、西外相が実際に示すことになった方針に近い。しかし、日本から働きかけてでも清に援助要請を出させ、この問題を利用して利益を得ようとしていたのは、西の考えと異なる。局外中立の立場を保とうとする日本政府としては、むしろ態度表明を迫られる援助要請は極力遠ざけておきたい問題だった。西は、「〔清独〕両国間に立ちて尽力する」ことで「損」や「失ふ処」が大いにあり得ると考えていた。

以上見てきたように、ドイツによる膠州湾占領及び租借という事態に対して、日本政府は局外中立堅持の方針をとった。対英協調に向けた積極的行動を求める加藤高明駐英公使は、前掲の2月18日付機密信を受け取ると、「公平不偏の態度なるものは対手国をして無為若くは冷情なりとの解釈を下さしむる事往々にして少なからず」と批判した<sup>258</sup>。日本政府は、その「無為」や「冷情」に見える方針を、意識的に選択したのである。

日本が対独抗議など何らかの行動を起こすのであれば、その対価が得られなければならない。この場合、想定されていた対価は清からの利権譲与だが、日本政府としては自ら中国分割を促進することにはためらいもあった。ドイツの感情を損ねることも強く懸念された。その結果、局外中立の方針が選択された。それに対し、中国分割の促進ではなく朝鮮における利得というかたちで対価を得ることが可能なロシアの遼東半島進出への対応は大きく異なるものとなった。ただ、1898年に入ってから日本外交には首相に就任した伊藤博文の外交観が大きく関わってくるため、先にそれについて論じる。

### 1897年の訪欧と伊藤博文の外交観

1898年1月10日、元老、すなわち伊藤、黒田、西郷、山県、大山、井上が参朝し、御前会議が開かれた。「方今内外不容易形勢に付国家前途の法方〔ママ〕目的を議」すことと後継内閣組織が議題であった。次期首相の伊藤博文が明治天皇の威光を利用し、伊藤内閣支持を求め所信表明を行う場を設けたという意味合いが強い。伊藤は、会議において以下の内容の演説を行った。

「昨年有栖川宮随行し英国に赴き同国宰相ソースベリー及仏国外務大臣面晤。東洋問題に付、清国政治紊乱、欧州の諸強国將分割占領せんとする勢あり。北方満州地方より遼東大灣旅順口は露之を領せんとし、雲南地方は仏国之領せんとし、揚子河口英之を領せ

---

<sup>257</sup> 1897年11月27日、西苑都筑書簡（『西文書』書簡21）。書中の、「今朝到達矢野公使之電報に依れば同公使は事局速かに結了すべき見込に見受候」というのは、1897年11月26日発着の矢野駐清公使から本国への電信第55・56号（『外文』30、466、467頁）に当たる。電信第55・56号にはいずれも都筑の読了を示す署名が記されている。「独国の膠州湾租借関係一件」第1巻（『外務省記録』1.4.1.21）。

<sup>258</sup> 1898年3月26日、西外相宛加藤機密信（『外文』31-1、408頁）。

んとす。今日膠州湾山東省を独逸之を領せんとす。仁川には英国軍艦を繋ぎ、英露両国熟〔ママ〕れよりか一発の炮声起らば、日本は英によらんか露仏独三国を敵にせさるべからず、露によらんか英を疎外視せさるべからず。今日吾邦の内情を顧れば兵備充分ならず、済政は困難せり。強敵に当るべからず、局外中立を以至当と考」<sup>259</sup>。

伊藤の発言を記録した徳大寺実則の日記原文には句読点は打たれておらず、「昨有栖川宮随行し英国に赴き同国宰相ソースベリー及仏国外務大臣面晤」したことを伊藤がどのような文脈で紹介したのかは定かでない。日記の文面のみからは、伊藤がヨーロッパにおける会談のなかで列強による中国分割の兆候をつかんだようにも読める。しかし実際には、1897年のヨーロッパ訪問において中国分割の問題を積極的に提起したのは伊藤の側だった。

1897年、イギリスのヴィクトリア女王の即位60年を記念して祝典が行われることとなった。日本からは有栖川宮威仁親王が派遣され、伊藤博文がこれに加わった。一行は5月4日、神戸から出発し、アメリカやフランスを経て6月19日、ロンドンに到着する。そして21日から28日までの行事を終え、再びパリに渡った。

その行程中、再度フランスに滞在していた7月に伊藤博文はフランス外相のアノトーと会談した。会談の概要はフランス本国から駐日公使への公信に記されている。伊藤はアノトーに以下のように語った。清は内外で作用するあらゆる退廃（*décadence*）のために長く持ちこたえることができない。10年以内に中国問題は列強の前に現出するだろう。そのときが来たら、中国の運命（*sort*）やことによると分割を決める共同行動に日本も参加したい。それに対しアノトーは、中国情勢に関する伊藤の焦りや危機感を軽く受け流し日仏間の緊密な意見交換の有用性を説くのみだった<sup>260</sup>。6月に伊藤と会話を交わした元在日公使館付武官も、清は瓦解必至との認識を伊藤が示したことを伝えている<sup>261</sup>。

一方、イギリスで伊藤博文がソールズベリー（Robert Arthur Talbot Gascoyne-Cecil, 3rd Marquess of Salisbury）と会談した際に両者がいかなるやりとりを行ったのか、端的に示す資料は管見の限り存在しない。しかしながら、1897年12月以降の伊藤とアーネスト・サトウ駐日イギリス公使との会話から、伊藤・ソールズベリー会談の内容を把握することができる。ドイツによる膠州湾占領が発生した後の1897年12月30日、伊藤は、ソールズベリーもアノトーも近いうちに清国分割（*the partition of China*）が起こるとは考えていない旨を述べた、と語った<sup>262</sup>。また1898年2月18日のサトウの日記には、以下のように記されている。「イギリスと日本は、清国の分割については不本意であるにもかかわらず、他の列強の行動が両国にも余儀なくそれに参入せざるをえなくなっている事態について、伊藤はソールズベリー卿に意見を述べたことがあったという。つまり、われわれは他列強の間で清

<sup>259</sup> 「徳大寺日記」、「侍従日録」1898年1月10日。

<sup>260</sup> Hanotaux à Harmand, No.61, 1897.7.23 (DDF 1-13, pp.465-466).

<sup>261</sup> Note du Capitaine de Labry, 1897.6 (DDF 1-13, pp.437-438).

<sup>262</sup> 『サトウ日記』1、1897年12月30日、307頁。原語は Satow Diaries, p.225。邦訳は、前年の伊藤訪欧ではなく膠州湾事件に引きつけた文言になっているように思われる。

国全土が分割され尽すのを座視して、損失を甘受することはできない、と」<sup>263</sup>。

以上からわかる通り、伊藤博文は 1897 年の時点で中国分割に強い懸念を抱いていた。それを日本自ら推進するつもりはないが、列国が中国分割に乗り出すのであれば日本も相應に関与、すなわち勢力範囲確保に乗り出すべきだと考えていた。列国との対立は避ける方針であり、中国分割に抵抗するという考えはなかった。

### 朝鮮をめぐる日露交渉（1898 年 1-2 月）

1898 年 1 月、ロシアは林董駐露公使に対して朝鮮をめぐる日本との新たな協定締結を模索する意向を示した。林はこれを、遼東半島進出に伴う懐柔策だと判断した。そして日本としてはロシアの遼東半島進出を食い止めようとするのではなく、朝鮮においてその代償を得るのがよいと考え、日本本国に検討を求めた<sup>264</sup>。

ただ、ちょうど内閣交代の時期に当たっていた日本本国からは林公使に対して訓令が出されず、1 月 15 日、今度はローゼン（Roman Romanovich Rosen）駐日ロシア公使が西外相に対して同様の提案を行った。ローゼンはさらに一步踏み込み、ロシアとしては朝鮮における商工業上の利益について可能な限り日本を援助する用意がある、と付言した。ところが西外相はそれに対し、ロシアが軍隊訓練と財務顧問に関する地位を放棄するつもりでなければ十分な合意は実現困難だと思われる、と返答した<sup>265</sup>。山県・ロバノフ協定成立に至る交渉の当事者である西は、不本意な交渉経過及びその後の朝鮮をめぐる展開を是正する機会をうかがっていた。西外相から会談内容を伝えられた林駐露公使は西の予想外に強硬な言明に当惑し、その意図を改めて確認した<sup>266</sup>。

西外相と林駐露公使との意見の違いが顕在化してきた頃、日本国内では、伊藤首相がロシア側提案への対応を軌道修正させようとしていた。一連の日露間交渉に関する外務省記録の簿冊、「韓国に関する日露協約雑件」第 3 巻には、1 月 20 日発、22 日接の西宛林電信第 7 号と 26 日発の林宛西電信第 10 号との間に、以下のような伊藤博文筆の文書が収められている。

「露国政府は朝鮮独立を保持することを重て発議せられたるに付ては、日本の満足を表する所にして、且此基礎に依り日露両国間のヲンドルスタンジengk [=understanding] を附けんとするも全く同意する所なり。日本は朝鮮に於ける現在占る所の利益を保有し、将来尚之を拡張するに於て露国と時に臨み協商を開くことを肯んすると同時に、露国政府に於て朝鮮に関することは日本と協商せられんことを望む。又本問題に付ての向ふの

<sup>263</sup> 『サトウ日記』2、1898 年 2 月 18 日、58 頁。伊藤・ソールズベリー会談について、『サトウ日記』2、5 月 10 日、103 頁も参照。

<sup>264</sup> 1898 年 1 月 7 日、西外相宛林電信（『外文』31-1、109-110 頁）、2 月 7 日、西宛林機密信第 2 号（『外文』31-1、130-132 頁）。

<sup>265</sup> 1 月 18 日、林宛西電信（『外文』31-1、117 頁）。

<sup>266</sup> 1 月 20 日、西宛林電信（『外文』31-1、118 頁）。

意見をも問はるへし」。

これはおそらく、閣議の俎上に上り、最終的に政府方針として採択された文書である。西外相がロシア側の妥協の兆候を奇貨としてひとまずさらなる譲歩を引き出そうと試みたのに対し、この文書では、日本としてはロシアの提案を歓迎しており朝鮮をめぐる日露間交渉に賛成であるという原則が明示された。部分的な損得よりも大きな枠組みの構築を重視し、話し合いや協力、互譲を信条とする伊藤首相の意向が働いたものと思われる。

日本政府内の検討を経たこの方針は、1月26日発の林駐露公使宛西外相電信第10号ですぐに林公使に伝えられた。この電信は日本語の訳文が作成されており、そこで林からムラヴィヨフ（Nikolay Nikolayevich Muraviev-Amursky）露外相に対して陳述すべきとされた内容は、「日本政府は、露国政府が韓国の独立を保持することを其日本駐在公使を経て重て宣言せられたるは満足を表する所にして、且つ此基礎に依り両国間に確乎たる協商を遂げんとするも亦全く同意する所なり。韓国に於て日本国が占有する所の利益に関しては、日本国は現今の如く其地位を保有し、将来尚ほ之を増進するに於ては隨時其時機に従ひ露国と協商を開くことを肯すると同時に、露国政府も亦等しく其韓国に於ける措置に付ては前以て日本政府と協商せられんことを望む」である。前掲の伊藤筆の文書と完全に同じ内容であることがわかる。そしてこれは26日、伊藤首相からの承認を得て発せられている<sup>267</sup>。

ただこの電信末尾には、軍隊訓練と財務顧問のうち一つは日本に委ねることを望む旨を付言するようにも記されていた。日露協商への賛成という原則は主に伊藤首相の意向で打ち出され、電信末尾の具体的な要求は西外相ないし外務省の考えを反映していたのであろう。西外相は、元々軍隊訓練と財務顧問に関する地位の放棄を断固としてロシアに要求するつもりはなく、また林駐露公使や伊藤首相の異論を受けたため、主張内容をローゼンへの発言よりは幾分弱めた。しかし、対露交渉上の立場の好転を感じ、この機会になるべく多くの利得を得ようとする姿勢は変わっていなかった。

日露協商への積極的姿勢を示す日本本国からの電信第10号が届かないうちに、1月27日、林駐露公使は再びより明確に意見具申を行った。ロシア政府が日本の歓心を買おうとしていると見ていた林は、以下のように主張した。日本としてはロシア政府に対し、朝鮮における譲与によって日本の民衆や軍人社会の激昂を和らげることが望ましい、という論法で説得するのが得策である。その基盤に立った交渉を行い、可能な限りのものを得ようと努めるのがよい。だが、韓国政府からのロシア人の完全な排斥を求めることなどできない。日本はそうした要求を強いる権利（right）も力（might）もない。したがって、何であれ得られるもので満足すべきである。この意見に対しては、感情論（pure sentimentalism）や、イギリスの感情を損ねることへの漠然とした恐れから反対があるだろう。しかしながら、朝鮮における感情的政策（sentimental policy）の度重なる失敗を経て、今や感情論と決別し、

<sup>267</sup> 以上、「韓国に関する日露協約雑件」第3巻（「外務省記録」2.1.1.0.2）。これ以降、日露交渉をめぐる西・林間の電信はいずれも伊藤首相に通知されていることが書き込みから確認できる。

我々の注意を厳に利益へと向けるべき時である。イギリスもこうしたかたちでロシアを牽制することに賛成のはずである<sup>268</sup>。

この、林駐露公使からの電信に対して強い反応を示したのが伊藤首相である。伊藤は 1 月 30 日、以下のような西外相宛の書簡を記した<sup>269</sup>。1896 年以來の伊藤の考えがよく表れた資料である。

「林公使より到来過る廿七日附之電信は目下之情勢に於て至当之觀察と申の外無之と存候間、過日閣議に於て決定の主意を以可成速に双方協議相成候様、御訓電尚又御発有之度候。從來之形行に徴し候而も、露国政府よりは早晚讓歩之底意を我に申込候都度我より拒絶候姿に相成、結局不利に陥り候事不少と存候。縦令は一昨年朝鮮国王還宮之前にも、僅十余名之護兵を附し国王之安心を得せしめ還宮せしめ度、其員数年限等は日本と如何様之条件に而も可致約束とスペーヤ氏より申出候に付、小子は如斯些細之事件には致評議速に落着為致と存候而外務省へ愚見申込候處、西園寺大臣小村次官等より閣下へも以電報照会之末、終に露国へ不承知を申込、露は不得止自己の意思の如く還宮も決行候事に相成、我は拱手傍觀之外無之事情に立到候次第は御記憶之事と存候。閣下が此節の事件に付ローゼンに一箇之意見として御申聞相成候訓練兵之事と財務処理之兩件を他に譲れとの御要求は、露に在りては取も直さず朝鮮を立去れと云の意味に相響き、彼は却て好意的の相談を申懸けながら反対に排除せられたるが如き感を起さざる乎と小子は懸念したる次第に候。篤と是等の事情御諒察有之度奉存候」。

ロシアからの新たな協議の呼びかけに対し、伊藤首相、西外相、林駐露公使はいずれも賛成であった。しかし、ロシア側が示した妥協の兆候に対する第一義的反應はそれぞれ異なる。伊藤は、協商成立の好機と捉えた。ロシアとの良好な関係の構築を重視する伊藤にとって、協調に悪影響を及ぼすような強硬な主張は避けるべきものだった。それに対し西は、利得を獲得する好機だと考えた。林も同様である。西と林はともに、今回の交渉を通じてロシア側から朝鮮における何らかの讓歩を引き出そうとしていた。ただ、ロシア側にとどの程度の要求をいかなる態様で提示するかという点に関して、本国外相である西の方がより強硬な傾向があった。

西外相と林駐露公使の考えが若干異なっていたのは、西が過去に山県・ロバノフ協定の当事者であったことに加えて、両者の役職の違いが影響したと考えられる。林駐露公使は、任地外の朝鮮における利得を抽象的に論じることで、外交官としての権衡の論理を満足させつつ、任国のロシアと協調関係を築くという展望を持つことができた。他方、日本本国においては、総体的な日露関係とともに朝鮮における日露の角逐も切実な意味を持つ。日

<sup>268</sup> 1 月 27 日、西宛林電信（『外文』31-1、120-121 頁）。2 月 7 日、西宛林機密信第 3 号（『外文』31-1、132-137 頁）のなかで、林自身が改めてこの電信の内容を日本語で記している。

利益の觀念について、本稿序章及びハーシュマン（2014）参照。

<sup>269</sup> 1 月 30 日、西宛伊藤書簡（「憲政資料室収集文書」書簡 246）。

本本国には、西のローゼン公使への発言内容を当然視し、賛同する加藤増雄駐韓公使からの意見ももたらされていた<sup>270</sup>。

とはいえ、ともかく日本側としてはロシアと交渉を行うつもりである。西外相は、ロシアと友好的に協議することを望み、軍隊訓練と財務顧問に関する主張にも固執しない、という日本政府の姿勢を林公使に伝えた<sup>271</sup>。しかしその後日露間の協議は一旦止まった<sup>272</sup>。そして2月22日の金鴻陸襲撃事件を契機として韓国における反露感情が高まり、3月、ロシアから派遣された士官及び財務顧問の引き揚げが決定されるに至る<sup>273</sup>。この新たな事態とロシアの旅順・大連租借が絡み合いながら、朝鮮をめぐる日露間の新たな協商が模索される。

## 西・ローゼン協定

3月16日、林駐露公使はムラヴィヨフ露外相の以下の発言を伝えた。ロシア政府は、ロシア人士官及び財務顧問が引き揚げた後、韓国政府が他の外国人を雇用することを許諾しない。引き揚げ措置によって韓国における日露の影響力は均等になるのであるから、日本政府としては合意可能であろう<sup>274</sup>。林公使は18日にも、ロシア側の韓国に対する内政不干渉の意向を日本本国への電信のなかで報じた<sup>275</sup>。

士官・財務顧問の引き揚げを日露双方の韓国への内政不干渉につなげようとするロシア側の動きと異なり、日本政府は、ロシアの韓国からの撤退という状況を前提に、それぞれ韓国・満州への進出を認め合うかたちの取り決めに結ぼうとした。3月17日、ローゼン駐日ロシア公使は西外相に対して、日露両国は韓国の独立を確認し、内政へのあらゆる直接的干渉を控えるという基礎に立った日露間の合意形成を打診した<sup>276</sup>。それに対しておそらく同日の17日もしくは18日、伊藤首相は以下の意見書を起草した。

「露国政府の韓国より其訓練士官及顧問を撤回するに当り、帝国政府に向て再応韓国の独立を保証するの宣言をし、及将来日露両国均しく韓国内政に関与せざらんことを請求せらるるに付、帝国政府は、露国政府の嚮に発議せられたる如く韓国に於て日露両国間の紛争を取除き将来益親睦を鞏固ならしめんとする精神を以、左の如く取極めんことを提議す。即

第一 日露両国は韓国の独立を相互に保証すること

<sup>270</sup> 1月21日、西外相宛加藤電信（『外文』31-1、119頁）。

<sup>271</sup> 1月31日、2月5日、林宛西電信（『外文』31-1、129、130頁）。

<sup>272</sup> 3月8日、西宛加藤駐韓公使電信（『外文』31-1、145頁）、3月10日、西宛林電信（『外文』31-1、146頁）参照。

<sup>273</sup> この頃の韓国情勢については和田（2009）271-279頁参照。

<sup>274</sup> 3月16日、西宛林電信（『外文』31-1、151頁）。

<sup>275</sup> 3月18日、西宛林電信（『外文』31-1、152頁）。

<sup>276</sup> 3月20日、林駐露公使宛西外相電信第30号（「韓国に関する日露協約雑件」第3巻、「外務省記録」2.1.1.0.2、所収）。

第二 帝国政府は韓国内政に付ては其商議に与り、内政府の整頓又は内地の通運殖産等等發達の爲めには助力を与えるも、露国政府は異議を提出せざること

第三 露国政府は韓国国境以外に於て清国と如何の取極め爲し特典を得るも、露国の選ふ所に任せ帝国政〔ママ〕より異議を提出せざること」<sup>277</sup>。

伊藤の発想は、国益の問題よりも、「韓国に於て日露両国間の紛争を取除き将来益親睦を鞏固ならしめんとする精神」という点からよく理解できる。伊藤は1月末の時点で、「訓練兵之事と財務処理之兩件を他に譲れとの御要求は、露に在りては取も直さず朝鮮を立去れと云の意味に相響き、彼は却て好意的の相談を申懸けながら反対に排除せられたるが如き感を起さざる乎」と懸念していた。その後も、列強の疑惑や敵意を生じさせないよう強い警戒心を持っていた。3月22日の西外相宛の書簡では、「現在之形勢は宛も目下之天象と均しく陰晴有不可予測之觀、当此秋我外交之可執手段に至りては尤可戒輕拳不待論と被察候」と論じている<sup>278</sup>。したがって、日本は朝鮮、ロシアは満州、と進出する領域を分けるこの提案も、伊藤にとって冒険的試みでなかったと考えられる。伊藤は、日本から働きかけてロシアを朝鮮から撤退させ、満州進出に専念させようとする事には批判的だった。しかし、ロシアが自発的に朝鮮から顧問を引き揚げるという状況において日露の進出先のすみ分けを行うことは、「韓国に於て日露両国間の紛争を取除き将来益親睦を鞏固ならしめんとする精神」を重視する伊藤も賛成可能だった。

もっとも、伊藤首相の「親睦」論は、外交交渉用に変換されなくてはならない。ロシア側にいかなる論理で提起するかについては、外相・外務省が検討を加えたものと思われる。3月19日、西外相はロバノフ公使と会談し、韓国への助言と助力を日本に一任するよう求めた。西は、韓国が外国の助言と助力を必要とするときが来るはずだとして、その場合に日露が応えず韓国が第三国にそれを要請すれば、日露両国にとって好ましくない指摘した。そのうえで、国土の近接性と現有利益の大きさという観点から、日本こそが韓国への助言と助力の任にふさわしいと論じた。そしてロシアに対しては、ロシアの満州進出に異を唱えないという見返りを提供した<sup>279</sup>。

3月21日、西外相は林駐露公使への電信で、この提議に関する意図を説明した<sup>280</sup>。要点は以下の通りである。日本政府としては、この機会を利用してロシアに朝鮮と満州との境に沿った勢力範囲（spheres of influence）分割を提起したい。もし清東部の状態に変化がなければ日本としては朝鮮においてロシアと相互平等の勢威を保つことで満足すべきである。しかしロシアが満州及びその港湾に活動を広げるに至っては、該地方に対する日本の従来との関係上、それを黙過するわけにはいかない。ロシアは満州で企望を達すれば、朝鮮に関

<sup>277</sup> 『日本外交大観』170頁。作成日の推定は筆者。

<sup>278</sup> 3月22日、西宛伊藤書簡（「西文書」書簡1-3）。

<sup>279</sup> 3月19日、西外相口上書（『外文』31-1、153-154頁）。

<sup>280</sup> 3月21日、林宛西電信（『外文』31-1、158-159頁）。日本語訳は「西文書」書類3所収の西の自筆草稿を適宜参照した。



する利益は重要でなくなる。それに反し、朝鮮における日本の利益は商業、歴史、国民的感情の点から言って他国に比すべからざる大なるものであり、今後も間違いなく拡大する。そこで日本は、ロシアが満州経営に努め朝鮮は完全に日本の勢威下に入ることに同意するよう望む。無論その場合も、日本は朝鮮の独立を保ち直接の干渉は行わないつもりであり、あくまで日露両国間の親睦を阻害する要因を取り除くための提案である。

ここで注目すべきは、ロシアの満州進出を日本の朝鮮における影響力強化と結びつける二つの論理である。西外相はまず、満州に対する従来との関係（the past relations with that province）に言及した。下関条約によって日本が獲得した遼東半島を、東洋の永遠平和に利あらずとする露仏独三国の要求を受けて清に返還することになった経緯を指している。日本が遼東半島関連の主張を行う際、三国干渉がなければ元々日本の領土となるべきものだった、という論理は後々まで繰り返し持ち出された。こうした論理が成り立つのは厳密に言えば遼東半島付近に関してのみのはずだが、日本政府内外でしばしば混同され、日本は従来の経緯に基づき満州全域に対して正当な主張の根拠を持っているように論じられた。後に南満州、満州、満蒙といった言葉をめぐっても、同様の構図が見られた（第 6 章第 3 節参照）。

もう一つの論理は、日露は利益（interest）の所在や大小を見極めそれぞれ発展を図るべき、というものである。利益を中心とする外交観の一つの表れと言える。もっとも、そうした外交が列強間で行われているという見方自体は妥当だったとしても、ロシアが日本を対等な交渉相手として認識するかどうかという問題があった。また西は、満州進出に伴いロシアにとって朝鮮に関する利益は小さくなり、勢力範囲内に収める必要もなくなると指摘した。これも、政府内の路線対立などの問題があり、ロシア政府がそうした客観的状况に沿った政策を追求するとは限らない。したがって、本来、日本の交渉上の立場が無条件で向上するわけではなかった。だが、西外相の交渉方針は意外なまでに難なく成果を挙げる。

4 月 2 日、西外相とローゼン公使が会談し、ロシア側は以下の三点に基づく新協定締結を持ちかけた。①日露両国は韓国の主権と完全な独立を確認し、内政上の干渉を行わない。②韓国は、他国の助力と助言を求める場合、日露いずれを選ぶ権利もある。③日露両国は事前の合意なしに韓国の軍事・財政・商工業上のいかなる措置も取らない<sup>281</sup>。

この提案を受けて、西外相は以下の意見書を作成した。

「日露の朝鮮に於ける協商は目下権利問題たるも到底実力問題に推移せざるを得ず。故に若他日実力問題起るに至て我猶露と朝鮮を争はんと欲せば、彼我の位置并に勢力上、現今の機会に乗して之を争ふを以て得策とす。但勢力上の比較猶調査を要す。而して弥々之を争ふに決せば、朝鮮問題は跡廻はしにして先づ旅順及大連に於ける抗議を提出すると同時に海軍の運動を始むへし。而して若し反抗に会へば仮令三国相對たりとも決戦の覚悟は勿論なり。此決心を以て朝鮮論も始て我の利益に決するを得へし。

<sup>281</sup> 4 月 5 日、林駐露公使宛西外相電信（『外文』31-1、177-178 頁）。

然し若し、我に於ては到底威力を以て朝鮮を争ふ能はず、随て我の此国に於ける利益は全く通商及工業上に止めざるを得ざる者とせば、今回の協商は之を朝鮮に於ける関係のみに止め、露国提議の第一条第二条には全く同意を表し、第三条中より商売及工業の文字を削り、左の一条を加ふるを商議して可ならん。

商売及工業の事に至ては日本の朝鮮に於ける利益實際重大なるに基き日本は其特利を有すへし

露国に於ても我の朝鮮に於ける商工業上利益の大なるは認むる所なるを以て、此修正を得るは難きに非るへしと思はる」<sup>282</sup>。

西外相は、対露（仏独）戦という極論を提示することにより強硬な外交路線の選択を実質的に封じた。三国干渉時の意思決定過程や 1896 年の陸奥宗光外相の請議でも見られた論法である。さらに、意見書の構造から言えば、将来的な朝鮮における発展のあり方として、日本政府は商工業上の利益を選択したになっている。すなわち、「若他日実力問題起るに至て我猶露と朝鮮を争はんと欲せば」現在争うのが得策で、「到底威力を以て朝鮮を争ふ能はず、随て我の此国に於ける利益は全く通商及工業上に止めざるを得ざる者とせば」条文を一部修正して朝鮮をめぐる協商に応じる、という二者択一を提示した。そして西は明らかに後者の考えに立っており、伊藤内閣もそのような決定を下した。

4 月 8 日、伊藤首相の承認も得て、大筋で西外相の意見書後段に沿った日本の対案がロシア側に提示された。すなわち、ロシア案からは韓国が日露いずれを頼ってもよいとした二番目の項目が削除され、日露間の事前協議を定めた三番目の項目については軍隊訓練士官及び財務顧問のみに限定された。そして新たに、ロシア政府は商工業及び居留民数という点で韓国における日本の利益が優勢であると認め、その発展を支持することとされた<sup>283</sup>。この後、旅順・大連占領に関して日本は異を唱えない旨の言明がなされ、4 月 25 日、日露間の新協定（西・ローゼン協定）が締結された<sup>284</sup>。協定は、文言に関して交渉過程でいくつか修正がなされたが、内容としては 4 月 8 日の日本案とほぼ同一である。

こうして、1898 年 1 月のロシア側からの接触に対して異なる反応を示した伊藤首相、西外相、林駐露公使のいずれもが満足できる協定が結ばれた。協定の持つ意味は大きく言って二つあった。一つはロシアとの紛争回避であり、もう一つはロシアの遼東半島進出に見合う対価を朝鮮で獲得したことである。伊藤が紛争回避を、西や林がどちらかと言えば対価獲得を重視していたのはここまで見てきた通りである。

ドイツの膠州湾占領への対応と同じく、日本政府がロシアの遼東半島進出に対して直接的に抗議することはなかった。日本は三国干渉の際、下関条約で清から獲得した遼東半島を、東洋の平和に利あらずという勧告を受けて還付するに至った。要求している面積に差

<sup>282</sup> 「西文書」書類 3 所収。書類作成時期の推定は筆者。同じ文書番号に、もう一つ若干文言の異なるものも含まれている。

<sup>283</sup> 4 月 8 日、西外相口上書（『外文』31-1、178-179 頁）。

<sup>284</sup> 『外文』31-1、182-185 頁。

はあるものの同じ地域、具体的にはその根幹であった旅順口・大連湾を三国干渉の当事国たるロシアが租借するということで、日本国内では激しく反発する声が巻き起こった。日本政府もそうした経緯が日本の交渉上の立場を強化ないし正当化する根拠になると認識していた。しかしその根拠を基に対露抗議を行うのではなく、朝鮮における対価獲得に利用しようとした。この時点で、ロシアの遼東半島進出が朝鮮半島や日本における安全保障上の危機であるという考えは日本政府において主流ではなかった。

### 賠償金問題と威海衛撤退

日清戦争後の日本政府にとって、清をめぐる最大の関心事は賠償金が予定通り支払われることであった。その理由は第一に、当然のことながら巨額の賠償金が日本の財政を支えていたからである<sup>285</sup>。そして第二に、それが条約に基づく日本の権利だからである。外交官を中心に、正当な権利は主張し、満たされなければならないという考えは強かった。それはある面で、安定的な国際関係を志向する議論でもあった。つまり、常に成立する話ではないが、少なくともこの場合、条約に基づく利得の確保を目指すということは、新たな紛争の原因になるような条約外の行動をとらない、という方針と結びついていた。賠償金が支払われなければ、対清交渉や保障占領中の威海衛撤退問題をめぐって紛争の火種が数多く生まれてしまう。日本政府はそうした考えのもと、賠償金受領と威海衛撤退に取り組んでいく。

1898 年 2 月、5 月に最後の賠償金支払い期日が控えるなか、清は日本に対し賠償金支払いの延期を要請した。しかし日本政府は上述した諸理由から、この要請を拒否した<sup>286</sup>。清は列強からの新たな借款に代えて 1 億両の内債を起こすことを試みたが失敗し、最終的に 3 月 1 日、香港上海銀行とドイツ・アジア銀行を引き受け発行銀行として 1600 万ポンドの借款が成立した。

賠償金支払いと対になる威海衛撤退をめぐっては、2 月 7 日、伊藤首相はサトウ駐日イギリス公使に対して、清が賠償金支払いを完了すれば日本は協定に従う、と撤退を明言した<sup>287</sup>。伊藤は 18 日にもサトウに、威海衛撤退について条約で取り決められたことを実行すると清に確約している、と語った<sup>288</sup>。伊藤首相の見解は明確だった<sup>289</sup>。それに比べると西外相はより慎重で、まずは賠償金の確保を目指し、それが達成されるまでは威海衛に関して日本政府の立場を拘束するような言動は避けていた。ただ、撤退に反対だったわけではない<sup>290</sup>。

<sup>285</sup> 関連する研究としてはまず、Ono (1922) が日清戦争中からの収支の流れを非常に詳しく示している。高橋誠 (1964) 第 3 章や小野一一郎 (2000) 第 4 章第 2 節は賠償金について論じた。日清戦後の財政というところでは、坂野潤治 (1971) 第 2 章、室山 (1984) 第 2 編、神山 (1995) 第 3 章、小野圭司 (2006) を挙げておく。

<sup>286</sup> 日付欠、伊藤博文意見書 (『日本外交大観』138-139 頁) 参照。

<sup>287</sup> 『サトウ日記』2、2 月 7 日、50 頁。

<sup>288</sup> 『サトウ日記』2、2 月 18 日、57 頁。

<sup>289</sup> 日付欠、伊藤博文意見書 (『日本外交大観』153 頁) 参照。

<sup>290</sup> 1 月 18 日、矢野駐清公使宛西電信 (『外文』31-1、526 頁)、『サトウ日記』2、3 月 16 日、

賠償金が支払われれば威海衛を撤退するという日本政府の考えは一貫していた。

しかし、清における列強の力関係を考え、日本撤退後の威海衛租借を望むイギリスは、慎重に日本の意向を見極めようとした。3月16日、本国からの指示を受けたサトウは伊藤首相及び西外相のもとを訪れ、日本は賠償金が支払われたら威海衛から撤退するのかどうかとイギリスの威海衛租借に対する考えを問うた。回答は翌17日、西外相から発せられた<sup>291</sup>。その内容は、以下のようなものである。清政府は日本政府に対し、賠償金を受け取れば威海衛から撤退するのかを尋ね、日本政府は下関条約を忠実に履行すると答えた。日本政府の望みは清による威海衛保持だが、それが不可能であれば、清の独立維持を支持する強国（a Power disposed to assist in maintaining the independence of China）が領有することに異論はない<sup>292</sup>。

イギリス政府は、日本側の回答が冷淡であると捉え<sup>293</sup>、日本はロシアの威海衛への進出を黙認するのではないかとサトウに伝えてきた。そこでサトウが改めて回答の意図を伊藤首相に確認すると、伊藤は、回答文中の強国（a Power）とはイギリスのことを指すと答えた。そして、議会で質問を受ける可能性があるためにそうした表現にした、とも述べた<sup>294</sup>。サトウは元々、日本政府はロシアの行動に公然と反対を表明したくはないため態度が曖昧に見える部分はあるが、ロシアよりもイギリスが威海衛を占領することを望んでいるのは間違いないと理解しており、本国の誤解を解くべく報告を送っている<sup>295</sup>。

イギリス本国はサトウの説明に納得し、4月1日、サトウは本国の指示を受けて正式に日本側にイギリスの威海衛租借の意向を通知した。口上書の末尾においてイギリス側は、該件に関し日本政府の同意と支持を受けるものと信じている（They accordingly trust that it will receive the concurrence and support of the Japanese Government）、としていた<sup>296</sup>。これに対する回答文は翌2日朝、閣議に附された<sup>297</sup>。その文言は、以下のように記されている。

「日本政府は英国政府が支那政府より日本兵を撤回したる上威海衛を借受けんとすることに対して同意を表する所なり。日本政府が同時に英国政府に対し望む所は将来に於て日本政府が自箇の安固の爲め又は其利益を増進する爲めに必要な場合に於て英国政府が同情を表し事情の許す範囲に於て援助を与へんことを」<sup>298</sup>。

---

72-73 頁参照。

<sup>291</sup> 『サトウ日記』2、3月16日、17日、71-73頁、Satow to Salisbury, No.38, 3.23 (FO46/496).

<sup>292</sup> Satow to Salisbury, tel., No.15, 3.17 (FO46/502).

<sup>293</sup> 対英協調に踏み込むことを度々意見具申していた加藤駐英公使も、イギリスが威海衛を占領することになるのは明らかなのだからなぜそれに歓迎の意を表して恩を売らないのか、と批判していた。3月23日、西宛加藤電信（『外文』31-1、404-405頁）。

<sup>294</sup> 『サトウ日記』2、3月23日、78-79頁。

<sup>295</sup> Satow to Salisbury, tel., No.17, 3.23; No.18, 3.25 (FO46/502).

<sup>296</sup> 『外文』31-1、422頁。

<sup>297</sup> Satow to Salisbury, No.49, 4.4 (FO46/496), 『サトウ日記』2、4月2日、86頁、「昨日の臨時閣議」（『東朝』4月3日）参照。

<sup>298</sup> 「英国の威海衛租借関係一件」第1巻（『外務省記録』1.4.1.22）所収。

そして小村寿太郎外務次官は 2 日午後、サトウに対して、英文の口上書を手交した。一文目の「同意」は concurrence、二文目の「同情」及び「援助」は concurrence and support と表現されている。ここで問題となったのが、イギリス側が同意と支持 (concurrence and support) を求めているのに対して、日本は同意 (concurrence) しか示していないことである。それでいて日本側は、将来イギリス政府に対して同情と援助 (concurrence and support) を望むとしていた。サトウは小村に「支持」の語が抜けていることを指摘し、小村もそれを認めた。しかし小村は、もう一度閣議を開かなくては文言の変更はできないと答えた。また同日夜にも、サトウは伊藤首相に晩餐会で会った際、「支持」の欠落について問いただした。伊藤は、イギリスへの返答内容を弱めるため「支持」の語を故意に欠落させたという見方を否定したものの、文言を変えることは申し出なかった<sup>299</sup>。

4 月 5 日、サトウのもとに日本側がやはり意図的に「支持」の語を挿入しなかったことを示す情報が入ってきた。すなわち、外務省顧問のデニソン (Henry Willard Denison) が回答の最初の草稿を書いたが、その文面は外務省内で改められ、もっと思い切った回答にすべきだというデニソンの主張も最終的に反映されなかった、というものである。またサトウが井上馨蔵相を訪ねると、井上は「支持」の語を入れなかった理由を、口上書のことが議会で言及された場合に露仏独に疑惑を生じさせかねないと考えたためであると説明した<sup>300</sup>。たしかに、デニソンが書いたと思われる草稿<sup>301</sup>ではより明確に同意と支持を表明しており (they[=the Imperial Government] have no hesitation in saying that the proposed step will command their concurrence and support)、イギリス側に求めていたのも日本の行動と対になる同意と支持 (reciprocal cordial concurrence and support) であった。サトウと同じく、共通の利益 (common interest) という語も用いていた。

サトウは 4 月 6 日の日記に、「伊藤からは何の連絡もない。もし井上が「支持」の件で伊藤に何か話をしているとすれば、伊藤がこの問題を私と議論したいと思っていないことは明白だ」と記した<sup>302</sup>。この観測は当たっていたのであろう。5 日、伊藤は井上に対し「過刻以電話御通知有之候英公使至急面会之儀は、何等之事に有之候哉、大略御詳知之事に候得は御示可被下候。未だ英公使えは帰京之事不相報候」と書簡を送っている<sup>303</sup>。日本政府は、ロシアに対抗するための日英協調という外観を呈さないよう細心の注意を払っており、そのためには多少イギリス側の満足度を下げるといった対応を取ることもいとわなかった。

<sup>299</sup> Satow to Salisbury, No.49, 4.4 (FO46/496); Satow Diaries, 4.2, p.263. 『サトウ日記』2、86-87 頁は、理由は不明ながら一部の内容を 3 日の項に記載している。

<sup>300</sup> 『サトウ日記』2、4 月 5 日、88-89 頁。Gubbins to Satow, 4.8 (Satow Correspondence, pp.109-110) も参照。

<sup>301</sup> 「英国の威海衛租借関係一件」第 1 巻 (「外務省記録」1.4.1.22) 所収。作成者名の記載はないが、筆跡からデニソンが書いたものと判断した。

<sup>302</sup> 『サトウ日記』2、4 月 6 日、90 頁。

<sup>303</sup> 4 月 5 日、井上宛伊藤書簡 (「井上文書所収伊藤書翰」40 頁)。

## 福建省不割譲・不貸与要求

ドイツの膠州湾租借に続いてロシアの旅順・大連租借が迫り、英仏もそれぞれ清における勢力範囲を拡大させようとするなか、1898年3月23日、矢野駐清公使は日本も「我境土に近き清国の地区を他国に譲与貸与せざるの約諾」を求めるよう主張した。矢野は具体的な要求地区の例として、「大にしては台湾に逼迫して福建省、浙江省の各半部」、「小にしては三沙湾等」を挙げた<sup>304</sup>。福建省不割譲要求の端緒である<sup>305</sup>。

意見具申を受けた日本政府内では、福建省について要求を行う方向で検討が重ねられ、4月15日、福建省不割譲・不貸与の保証を請求するよう矢野に電訓が発せられた<sup>306</sup>。ただしこれには、償金皆済を阻害する恐れがないと確信する場合には、という条件が付けられていた。日本政府が対清政策において有していた最大の目標が予定通りの賠償金獲得であることは既に見た通りである。矢野は償金の受け渡し時日及び場所などの通知を待って22日に福建省不割譲・不貸与の要求を提出し、清側から応諾する旨の回答公文が24日に発せられた。

この不割譲・不貸与請求という行動の意味は両面ある。一つは無論、勢力範囲の拡大である。他方で、港湾の占領・租借などに比べれば抑制的な要求ではあり、なるべく中国分割を促進したくないという志向が表れていた。既に述べたように、伊藤首相自身の考えのなかにそうした二面性を見出すことができる。すなわち伊藤は、清の分割について反対、あるいは不本意という意見であると同時に、他の列強が分割に動く際には日本もそれに加わらなくてはいけないと考えていた<sup>307</sup>。

## 小括

1898年3月26日、駐日イギリス公使館のガビンズ（John Harington Gubbins）は日本外交についてデニソンから聞いた話の要点をサトウ公使に報じた。そこには、7点あるうちの4点目として、以下の内容が記されていた。日本政府は何もするつもりがない。その姿勢は単に消極的なのではなく、過日サトウが韓国関連で述べていたように、東洋で起こる出来事すべてに対する完全な無関心の一つの表れである（Their attitude is not merely passive but, as you[=Satow] were saying the other day with reference to Korea, one of complete indifference to whatever happens in the East）<sup>308</sup>。

<sup>304</sup> 3月23日、西外相宛矢野機密第17号（『外文』31-1、486頁）。『外文』では26日とされているが、23日が正しい。原文書がなく、出典となっている筆写資料の松本記録に書かれた文字は「六」とも「三」とも読み得るが、他の文書ではいずれも23日付機密第17号とされている。

<sup>305</sup> 日本本国から矢野公使への電信で初めて福建省不割譲についての言及が見られるのは4月8日である。「来往電綴」98参照。

<sup>306</sup> 4月15日、矢野宛西電信（『外文』31-1、491頁）。

<sup>307</sup> Hanotaux à Harmand, No.61, 1897.7.23 (DDF 1-13, pp.465-466); 『サトウ日記』2、1898年2月7日、18日、50、58頁参照。

<sup>308</sup> Gubbins to Satow, 1898.3.26 (Satow Correspondence, p.108).

その報告を受けたサトウは、3月26日付のソールズベリー宛機密信において日本政府及び伊藤首相の姿勢を次のように総括した。

〔三国干渉を受けて還付した地をロシアが租借することについて〕日本政府は依然消極的に見え、それはちょうどドイツによる膠州湾占領が宣言された際に沈黙を守り、昨年12月、艦隊の一時碇泊地として旅順港の使用許可を清から得たというロシア政府の通知に対し単に「留意」(“took note”)したのと同様である。〔中略〕日本政府、とりわけ現在の総理大臣は、いかなる性質の対外紛争も避けたいと強く願っている。日本政府は完全に意気消沈した様子であり、武力行使の準備段階として以外、外交の価値を評価していないようだ(The Japanese Government and especially the present Minister President are anxious to avoid any kind of foreign complication. They have the appearance of being thoroughly disheartened, and they do not seem to appreciate the value of diplomacy, except as a preliminary to the use of force)<sup>309</sup>。

ちょうど同じく3月26日、加藤高明駐英公使は日本本国に長文の意見具申を行った。論点は多岐にわたるが、主張の眼目としては、前年に発生した膠州湾事件以来の清をめぐる国際情勢に関して局外中立の立場を堅持する日本政府を批判し、対英協調に踏み込むことを求めている。イギリスと提携することが国家の長計で、日英の連合が成れば他列強の動きを制限できる、「唯奈何んせん、当局の主人公たるべき帝国自ら何等積極的の運動を執られず其向背判明せず、之れ英政府か断然たる決意をなす能はさりし一原因なるへし」というのである<sup>310</sup>。その加藤は、威海衛撤退に関する日本の対英回答において他日のイギリスの同意と援助に期待する旨の文言があったことを、「一の協調を求めらるるものにして従来英に対して執られたる消極の方針より一步逸出したるもの」と評価した<sup>311</sup>。

だがそれは、加藤が誤解したか、あるいは鞭撻のためにあえて自分の意見に引き寄せて日本政府の行動を解釈したものだろう。実際には、伊藤内閣は威海衛撤退を機に対英協調の深化を図ることなどしていなかった。伊藤内閣にとって威海衛からの撤退は既定路線であり、それが揺らぐことはなかった。日本の撤退後、イギリスが威海衛を租借することについても異存はなかった。しかし、一連の折衝を通じて日英の連帯が強調されることになるのは徹底して避けようとした<sup>312</sup>。その過程でイギリス側に不満や懸念が生じていることがわかっていても、日本政府の姿勢は変わらない。伊藤内閣は対英協調よりも局外中立を自覚

<sup>309</sup> Satow to Salisbury, No.40, 3.26 (FO46/496).

<sup>310</sup> 3月26日、西宛加藤機密信(『外文』31-1、405-418頁)。

<sup>311</sup> 4月4日、西宛加藤機密信(『外文』31-1、428-429頁)。

<sup>312</sup> 翌年、サトウ公使は青木外相に、威海衛問題で日本が冷淡な対応をとったと語っている。青木は、自分の考えは伊藤や西とは違う、列国すべてと良好な関係を築こうというのは馬鹿げており(The idea that Japan shld. make friends of all the PP.[=Powers] is of course absurd)、常々山県首相に一つの友邦を持たなくてはならないと説いている、と述べた。Satow to Salisbury, 1899.10.5 (Satow Semi-Official Letters, p.176).

的に選択したのである。

同時に、第三次伊藤内閣期、日本は朝鮮について勢力範囲としての性質を強化し、福建省を勢力範囲に収めた。勢力範囲拡大や軍事行動に抑制的な伊藤首相・西外相によってもたらされた帝国の拡大である。積極的な企図はなくとも、状況に応じて日本の近隣地域において特別な地位や利益を得ようとする習性は共有されていた。後の時代で言えば、西園寺公望や林董、牧野伸顕、原敬も同様である。

伊藤首相や西外相には、例えば福建省を足がかりに周辺に勢力範囲を拡大し要地を軍事占領していくといった考えはなかった<sup>313</sup>。しかし、ひとたび行きがかりが生じると次の行動が呼び込まれる。第三次伊藤内閣の時点でも、福建省不割譲・不貸与請求は鉱山採掘権や鉄道敷設関連権益の要求と結びついていた<sup>314</sup>。第二次山県内閣期にはさらに自覚的に勢力範囲の拡充が図られる。

#### 第4節 第二次山県内閣期の外交

##### 第一次大隈内閣

第三次伊藤内閣は1897年末に地租増徴をめぐる議院解散を行った第二次松方正義内閣を引き継いだものだったが、その後も、地租増徴を目指す政府と反対する自由・進歩両大政党内閣という構図に変わりはない。1898年6月10日、地租増徴法案否決に伴い衆議院は解散された。22日に自由党と進歩党が合同して憲政党が結成されると、伊藤首相は自らの手で新党を結成するか政権を明け渡すかの二者択一に向けて突き進む。そして30日に、旧進歩党系の大隈重信を首相、旧自由党系の板垣退助を内相とする第一次大隈内閣（隈板内閣）が成立した。外相は大隈が兼務した。

大隈首相・外相期のイギリスに対する姿勢は、前政権とは異なっていた。すなわち大隈は、総じて対英協調の考えを持っていた。かつて第二次松方正義内閣の外相就任後、1896年11月2日付で日本の外交方針に関する訓示を在外各国駐劄公使に発した。そのなかで、在英公使にのみ以下のような文言が特別に加えられていた。「殊に英国に至ては、往日は頻りに清国に向て友情を表し好誼を致し一時は世人をして英清同盟の説を為さしむるに至りしに拘はらず、日清戦争の末局よりして稍々其趣を異にし爾来同国の人心は益々我を重し我に親むの傾向を顕はせるものの如し。又歐洲大陸輓近の形勢より推測するときは、彼も絶東局面に於ける目的よりいふも又關係よりいふも弥々我と侔しき利害痛癢を感ずるに至らんとするものの如し。故に此兩國の勢力の相合するときは他の反対の勢力を阻格すること容易な

<sup>313</sup> 西外相は1899年10月、黒田清隆らに意見を述べるなかで、清で内乱と列強による分割が生じた際の日本の対応として「既に釘を打ちたる福建一省の権利を確取し其他に手を出さざるを可とす」と語り、浙江省や江西省への勢力範囲拡大を目指す路線を否定した。1899年10月11日、「三田黒田伯爵邸に於ける西男爵談話の筆記」（『黒田文書』94-8）。

<sup>314</sup> 1898年4月27日、矢野宛西電信（『外文』31-1、501-502頁）、4月29日、5月14日、西宛矢野機密信（『外文』31-1、493-500、504-508頁）。



るべく、而して此反対の勢力の発動を妨くるは則ち日英両国が均く其目的とする所の文明の進歩と貿易の旺盛をのみ専ら図らんとするに於て最も努めざるを得ざる所なればなり」

315。

加藤駐英公使は無論そうした大隈の方針を歓迎した。第三次伊藤内閣期に西外相を批判する際にも、この大隈の訓令をよりどころとしている<sup>316</sup>。対英協調論者の加藤高明から見て、西外相や第二次伊藤内閣期の陸奥外相のイギリスに対する態度は曖昧でありしばしば納得がいかなかったが、大隈は明確に対英協調の方針を示していた。

とはいえ、短期かつ弱体だった大隈内閣期に、日本政府の対外政策が大きく変化することとはなかった。藩閥政府という共通の敵を失った旧自由・進歩両党の間では政権発足以来、内紛の火種がくすぶり続けており、8月10日の総選挙後、対立はさらに激化した。憲政党は旧自由党系の憲政党と旧進歩党系の憲政本党に分裂し、大隈内閣は退陣する。

## 第二次山県内閣の成立と青木周蔵外相

1898年11月8日、大隈内閣の後を受けて第二次山県有朋内閣が成立した。外務大臣は青木周蔵である。第二次松方内閣、第三次伊藤内閣と二代続けて議会解散後に政権を投げ出すように退陣し、第一次大隈内閣という政党内閣を経験することになった藩閥勢力にとって、最後の期待を託した政権だった。そしてこの政権は、約2年間にわたって一人も閣僚が交代せず、安定した政権運営を行うことになる。対政党関係では、明治立憲制下で政治を進めていくために必要な操縦と割り切って既存大政党との提携を図る「模範的提携」<sup>317</sup>の方針をとり、地租増徴などの重要政策を達成した。山県首相・青木外相間には、ある時期までの伊藤首相・陸奥外相間のような緊密な連携は存在しなかったが、山県は単独輔弼論の立場から各大臣に所管事項を、したがって外交に関しては青木外相に委ねていた。また元々、軍事・安全保障の観点から国際情勢を把握する山県と外交官として最も強硬な発想を持つ青木は意見の一致する点が多かった。安定した政権・権力基盤を背景に、青木外相は数々の積極的行動を見せていく。

青木はまず、本章第1節でも触れたように、南進するロシアをいかにして阻むかというのが外交上の最大の関心事だった。そしてそのためにイギリス及びドイツとの協調関係構築を目指した。率先して日本の権利・利益の維持と拡大を図り、朝鮮へのロシアの進出にはいかなる手段を用いてでも対抗しようとした。

そうした青木の考えは、アーネスト・サトウ駐日イギリス公使に対する数々の発言によく表れている。ある国の政治家や外交官が他国大使・公使に対して行った発言を大使・公使が本国宛報告に記載している場合、その内容は慎重に解釈する必要がある。友好的関係や平和を望む旨の発言などを、即座に現政府の政策方針と同視することはできない。真意

<sup>315</sup> 1896年11月2日、加藤宛大隈機密信第86号（「大隈外務大臣就任の際に於ける在外帝国公使への訓示一件」、「外務省記録」1.1.1.1、所収）。

<sup>316</sup> 1898年3月26日、西宛加藤機密信（『外文』31-1、417頁）。

<sup>317</sup> 升味（2011）第2巻第5・6章。

はどうであれ、差し当たりそのような発言を行っておくことは一般的に見られる傾向だからである。しかしサトウの場合、公使として東京にいた 5 年間の記録のなかに、日英提携に積極的な者とそうでない者、ロシアの脅威や日露対立を強調している者とそうでない者との差が明確に存在するため、一種の定点観測として有効に用いることができる。

伊藤博文や陸奥宗光は古くからの知己ということもあり、サトウと積極的に意見交換を行った。率直に心事を語っている様子もうかがえる。しかしその伊藤や陸奥が、イギリスとの友好関係を深めたいといった趣旨の発言をすることは滅多になかった。その姿勢が実際に日本の対外政策に反映されていたのは、本章第 2 節・第 3 節で確認した通りである。日本の方針は抑制的なものとして表現し、対露決戦に備えているかのように語ることもまっただくなかった。

西徳二郎も非同盟論者であり、対英協調に踏み込むような言動はなされなかった。また西の場合、そもそもサトウとの間で外相の職責上必要なやりとりしか行っていない。おそらく英語が不得意な外相と自由に操ることのできる外務次官という組み合わせも原因となっていて、西外相期にはしばしば小村寿太郎外務次官が代わりにサトウに対応していた。

大隈重信は、伊藤や陸奥に比べるとより率直に対英協調を望む旨を表明した<sup>318</sup>。対露方針に関しては、やや強硬な考えを持っているとの印象をサトウに与えていた。1900 年 4 月 4 日には、日本の国民と陸海軍はロシアが朝鮮を手中に収めるのを日本政府が座視することを許しはしない、と語った<sup>319</sup>。とはいえ全体としては日露の緊張関係を強調しない発言が多く、清や朝鮮をめぐる日本の政策については、清の独立維持が日本や世界にとっての利益であり、日本は国力を整えることに努め領土的拡大を狙うべきではないと論じていた<sup>320</sup>。

当局者としてただ一人、まったく異なる発言を繰り返していたのが青木周蔵である。日本政府が局外中立の方針を貫いていた 1898 年 3 月、青木は、日英間の同盟締結のために動いているとサトウに語った<sup>321</sup>。外相就任直後の 1898 年 11 月 17 日にも、対英協調こそが自分の望みであると強く訴えた<sup>322</sup>。その後もロシアに対抗するための日英ないし日英独の連帯という主張は続く<sup>323</sup>。ロシアの意図はほぼ常に侵略的なものとして解釈し、対露決戦志向を隠そうとしなかった。イギリスによる威海衛租借に関して日本の対英回答文中における支持 (support) の語の欠落が問題となっていたことは本章第 3 節で論じた。これに類する話題でも、青木の言は積極的である。1899 年 5 月、清に関する英露協商をめぐって青木は、清における通商上の問題について日英は同一の利益を有しておりそれに反するロシアの行動にイギリスが対抗する場合、日本が力強く支持する旨を語った<sup>324</sup>。青木の、日英

<sup>318</sup> 一例として、Satow to Salisbury, 1896.12.31 (Satow Semi-Official Letters, p.64) 参照。

<sup>319</sup> 『サトウ日記』2、1900 年 4 月 4 日、362 頁。

<sup>320</sup> 『サトウ日記』1、1896 年 10 月 2 日、177-179 頁、『サトウ日記』2、1898 年 7 月 2 日、126-127 頁、Satow to Salisbury, No.196, 1896.10.22 (FO46/470)。

<sup>321</sup> 『サトウ日記』2、1898 年 3 月 8 日、66 頁。

<sup>322</sup> 『サトウ日記』2、11 月 17 日、173-177 頁。

<sup>323</sup> 『サトウ日記』2、1899 年 1 月 19 日、2 月 14 日、199、211 頁

<sup>324</sup> Satow to Salisbury, No.88, 1899.5.3 (FO46/513)。

(独米) が連帯してロシアに対抗するという構想は、外相就任直後からまず清軍再編をめぐって展開される。

## 清軍再編

清軍再編は元々、清に対する日本の厚情を表す手段として考え出されたものだった。すなわち、矢野文雄駐清公使は 1898 年 4 月末、福建省内の鉄道敷設に関する要求を行う際、清側が感情を害するのを防ぎ、日本が真に清の将来を案じていると示すため、軍その他の分野において留学生を受け入れることを日本本国に提案した<sup>325</sup>。そして矢野は 5 月、日本本国からの正式な許可を得ないまま、清側に留学生受け入れの申し入れを行ってしまった。日本政府はそれを、矢野から 5 月 14 日付機密第 41 号がもたらされて初めて知ったようである<sup>326</sup>。6 月、西外相は伊藤首相とも相談のうえ、書面をもって既に申し込みをしてしまったのはすこぶる遺憾だがいまさら取り消すわけにもいかないため、今後は日本からは刺激せず清側が派遣を決定すれば可能な範囲で対応する、との訓令を発した。矢野公使は留学生受け入れに関する費用を 1 年 300 円と仮定し、「式百名に対し一ヶ年六万円内外に過ぎざるべく斯かる僅小の費用を以て前頭大業の資本一部と為すの得失今更論ずるに及ばざる義と存候」と論じていた。それに対し西外相は、「帝国政府に於清国留学生の教育の為にて六万円の巨額を支出するといふか如きは第一に其費用の出所なきのみならず其事柄自身も又頗る考慮を要す」、と慎重だった<sup>327</sup>。日本側から清に働きかけて大人数を費用丸抱えで受け入れるような留学生受け入れ策は、ここでひとまず途絶する。

1898 年 7 月 27 日、大隈重信首・外相はサトウ駐日イギリス公使と清の防衛体制の再編について話すなかで、湖広総督の張之洞が 150 人の留学生を日本に送ってくると述べた。するとサトウは清の陸海軍再編に触れたソールズベリーの演説を取り上げ、清軍再編をめぐり日英協調の可能性を示唆した<sup>328</sup>。その後、直接的にはその話と関わりなく、8 月から韓国と清を訪問した伊藤博文が、政変のただなかにある動乱の清において、軍の再編に関する助言を行った。伊藤としてはあくまで清に対する近代化の指南といった感覚であり、清軍再編を利用してイギリスに接近しようという考えはなかった<sup>329</sup>。結局、日英による清陸海軍再編の分担を明確に提起するには至らないまま、大隈内閣は退陣となる。

清軍再編を日英協調の契機として利用しようとする活動は、第二次山県内閣期に本格化した。1898 年 11 月、青木外相は大隈からの引継ぎ内容が不明瞭であるとして、日英による

<sup>325</sup> 1898 年 4 月 29 日、西宛矢野電信 (『外文』31-1、502-503 頁)。

<sup>326</sup> 「来往電綴」96、98 参照。

<sup>327</sup> 5 月 14 日、西宛矢野機密第 41 号、6 月 2 日、伊藤宛西機密第 91 号、6 日、矢野宛西機密第 31 号 (「在本邦清国留学生関係雑纂 陸軍学生之部」第 1 巻、「外務省記録」B.3.10.5.3-1、所収)。

<sup>328</sup> 『サトウ日記』2、1898 年 7 月 27 日、140 頁。

<sup>329</sup> 9 月 15 日、伊藤博文・慶親王会見記録 (「伊藤文書」書類 375) 参照。この伊藤の外遊について、瀧井 (2010) 第 6 章が論じている。多くの先行研究や資料を利用しており有用である。

清陸海軍再編の分担という話が日英間でどのように協議されているのか、サトウ駐日公使に確認した<sup>330</sup>。すると、大隈の口ぶりとは異なりほとんど意味のある意見交換はなされていなかったことがわかった。この頃、日本側の動きとは独立にイギリスによる清海軍再編に向けた活動が進んでいた。

青木外相としては清陸海軍再編の分担を日英の連帯にうまくつなげたいと考えていたところ、1899年1月、同様の意見を唱えるイギリス海軍軍人・政治家のチャールズ・ベレスフォード (Charles William de la Poer Beresford) が来日した<sup>331</sup>。ベレスフォードはしばしば大胆な発言を行った人物で、日本でもその言動が注目を集めていた<sup>332</sup>。青木は、サトウとの会話のなかで、これを機にさらにドイツを同盟の一員に加えたいと語っている<sup>333</sup>。ベレスフォード拝謁の件で上奏した際には、日英独米の四国同盟を主張し東洋平和を保つために合同を肝要と考える人物として紹介したようである<sup>334</sup>。桂太郎陸相も、清の軍備をめぐる英日独米の四国同盟ないし協商を構想していた<sup>335</sup>。それらは結局特に成果は生まなかったものの<sup>336</sup>、日本の政府当局者が日英同盟締結を働きかける端緒となった。

## 門戸開放宣言

この時期、後の日英同盟の遠因となる動きも生じていた。1899年9月、アメリカのジョン・ヘイ國務長官がいわゆる門戸開放宣言 (門戸開放通牒) を発した。翌1900年には、領土・行政上の保全に力点を置いた通牒を再度発している。

アメリカが清をめぐる商業上の均等待遇維持を求めた、との情報は1899年11月11日に小村寿太郎駐米公使から日本本国にもたらされた<sup>337</sup>。そして各国駐劄公使を通じて既に各国政府が賛成の意向であることが明らかになっていた12月20日、駐日アメリカ公使を通じて正式に日本側に申し入れがなされた<sup>338</sup>。12月25日、青木は諸外国政府も承諾していることから日本も欣然承諾を表したい旨を山県首相に申し出、閣議決定を求めた。青木は、

---

<sup>330</sup> 『サトウ日記』2、1898年11月17日、174頁。以下も参照。Satow to Salisbury, No.177, 11.18; No.179, 11.19 (FO46/499)。

<sup>331</sup> ベレスフォードの日英米独同盟説及び清軍訓練論に注目した報道の例として、「電報 日英米独同盟説」(『東朝』11月25日)、「ベレスフォード卿の演説」(『東朝』11月29日)、「ベレスフォード卿の演説 (承前)」(『東朝』11月30日)、社説「支那改革の一手段」(『東朝』12月12日)。

<sup>332</sup> 「ベレスフォード卿」(『東朝』1899年1月21日)、「白卿招待会 (帝国ホテルに於て)」(『東朝』1月23日)、Satow to Salisbury, No. 22・23, 1.23 (FO46/512)。

<sup>333</sup> 『サトウ日記』2、1月19日、2月14日、2月27日、199、210-211、219頁。

<sup>334</sup> 「徳大寺日記」1月19日。

<sup>335</sup> 『サトウ日記』2、2月6日、209頁。

<sup>336</sup> 青木外相もサトウ公使も、ベレスフォードの清軍再編に関する意見自体にはあまり重きを置いていなかったが、青木は対英関係強化の好機として、サトウは親英感情扶植のため、ベレスフォード来日を利用しようとした。Satow to Salisbury, 1.25; 2.21 (Satow Semi-Official Letters, pp.146-148, 150-152) 参照。

<sup>337</sup> 1899年11月9日、青木宛小村電信 (『外文』32、202頁)。

<sup>338</sup> 『外文』32、216-219頁。

アメリカの提議は各国の勢力範囲内における通商航海の均一待遇保障を目的としており「其の趣旨に於て反対すへき廉無之而已ならず、因て以て二三強国の利益壟断を排除し清国の保全に益する所も可有之」と評した<sup>339</sup>。

門戸開放や領土保全は、アメリカの伝統的政策として理解されることが多いが、元々イギリスの政策であった<sup>340</sup>。日英の外交担当者の間ではアメリカの門戸開放宣言以前から、清に関して門戸開放（open door）や領土保全（independence, integrity）が両国にとっての共通の利益であるということが確認されている<sup>341</sup>。しかし日本政府がそれを軸に日英の協調関係を深めようとすることはなかった。伊藤博文や陸奥宗光、西徳二郎の認識において、そしてまた幾分かは国際社会の現実としても中国情勢をめぐるイギリス対ロシア・フランス・ドイツという対抗関係が存在し、一方への協調の姿勢を示すことは他方からの反発を招く恐れがあった。その際、露仏独の矢面に立たされるのは日本である。三国干渉以来、回避する、覚悟を決める、など語られ方はそのときの文脈によって異なるものの、東アジア情勢に関する日本政府内の議論において、日本対露仏独というイメージは強固だった。1900年8月の山県意見書においてもそれは見られる<sup>342</sup>。

アメリカの参入と門戸開放宣言はその構図を変化させ始めた。まず、日英米の連携という気運を高めた。たとえ実態が伴わなくとも、日本政府内の言説が日本一国で露仏独三国に相対するというイメージから脱却する効果を持った。そして1900年以降、門戸開放という主張は実質的にロシア牽制として機能する。従来であれば、日本政府はロシアを刺激する行動とは距離を置くはずだった。しかし門戸開放は単なる政策ではなく理念や主義としての性格を持っており、日本としても主義に対する賛成は表明しやすかった。対外行動に関して最も慎重な意見を持っていた伊藤博文も、アメリカの門戸開放をめぐる折衝に賛意をもって言及していた<sup>343</sup>。日本政府内では次第に、日英（米独）対露（仏）というイメージが主流になっていく。

## 南アフリカ戦争

もう一つ、日本が明確に対英協調の立場に位置するきっかけとなったのが、南アフリカ戦争（ボーア戦争）であった<sup>344</sup>。1899年11月、サトウ駐日イギリス公使は青木外相に、数

<sup>339</sup> 12月25日、山県宛青木機密信（『外文』32、220頁）。

<sup>340</sup> 研究者がそのように誤解してきたという意味ではなく、一般的な理解や語り方においてである。北岡（2015）、特に序章が門戸開放政策と日本との関係についてまとめている。

<sup>341</sup> Satow to Salisbury, No.177, 1898.11.18 (FO46/499); 『サトウ日記』2、1899年5月1日、243頁。日記の原語は Satow Diaries, p.357.

<sup>342</sup> 「北清事変善後策」（『山縣意見書』262-263頁）。

<sup>343</sup> 『サトウ日記』2、1899年12月28日、334頁。

<sup>344</sup> 南アフリカ戦争と日英同盟の関係について論じた研究として、村島（1989）がある。Nish(1985) pp.175-176 などでも触れられている。日英同盟の遠因として挙げられることは多い。ただそこで主に想定されているのは、イギリスの孤立政策に与えた影響である。本稿の視角からは、日本外交における非同盟・局外中立路線の転換過程として位置づけることができる。

多くの日本の要人がトランスヴァール問題の早期終結を切望している旨を表明したと述べた<sup>345</sup>。青木自身、1900年1月、ロシア軍の動向について話すなかで同様の発言を行っている<sup>346</sup>。

当時、ヨーロッパ各国の世論は南アフリカ戦争をめぐってきわめて冷ややか、あるいはイギリスに敵対的でした。フランス、ロシア、ベルギー、オーストリアなど大半の国がそのような状況であり、各国政府の反応も含めてイギリス政府は神経をとがらせていた<sup>347</sup>。当時、駐澳公使であった牧野伸顕は現地の情勢を体感し、以下のように論じていた。

「大陸の新聞の如きは大抵冷評し時に英の失敗を悦ぶ意向を顕はし居り候。我々各重立ちたる新聞が穏和なる寧ろ同情の意を表したるとは実は大差有之候。今度之戦争に対し日本の新聞程英の肩を持ちたる所は無之存候。此徴候は決して偶然に無之、将来或る場合によりては互に力にならんと底意もあることと存候」<sup>348</sup>。

伊藤博文の場合、これを日英協調の足がかりにしたいというような考えではなかったものの、多くの日本の政府関係者や新聞各紙と同様、南アフリカでの戦争終結を切に願っていると語った<sup>349</sup>。これはまさに伊藤の本心だっただろう。伊藤は1899年10月、山県首相への書簡において、「英国之南征、愈決定候得は、露の東洋に於ける勢力は自然に強盛を加へ、我の目下不備なるに乘し、一断行を試むる好時機たるを看透し候は、不待識者と被察候」と憂慮を示している<sup>350</sup>。東アジア情勢、とりわけ英露双方の利害が関係する問題に関しては、伊藤は安易な発言や関与を避けていた。しかし南アフリカ戦争は、イギリスにとっての難題であると同時に日本にとっても東アジアにおける均衡が崩れるという点で悩みの種であり、しかも列強が直接関係する問題ではなかった。そこで日本では、清や朝鮮をめぐっていかなる意見を有しているかを問わず、誰もがイギリスへの同情を表することとなった。

### 馬山浦・巨済島問題（1899年）

1898年4月に西・ローゼン協定を結んだ日露両国であったが、翌1899年、再び朝鮮をめぐる争いが生じた。焦点となったのは、馬山浦と巨済島に関する租借・買収問題である。代表的な先行研究としては、日露両国の朝鮮における土地買収事業全体を論じた森山（1987）がある<sup>351</sup>。ここでは、日本の勢力範囲拡大という観点から、青木外相を中心に日本政府内

<sup>345</sup> 『サトウ日記』2、1899年11月30日、327頁。

<sup>346</sup> 『サトウ日記』2、1900年1月23日、341頁。

<sup>347</sup> 1899年11月頃から、各国駐劄大使・イギリス本国間のやりとりや内閣文書など様々な資料群でその問題を見てとることができる。まとまっているものとして、FO425/238を挙げておく。

<sup>348</sup> 1899年12月24日、大久保利武宛牧野書簡（「大久保文書」所収）。年月の推定は筆者。

<sup>349</sup> 『サトウ日記』2、1900年5月2日、372頁。

<sup>350</sup> 1899年10月10日、山県宛伊藤書簡（『山縣文書』1、127頁）。Satow to Salisbury, 1899.11.30 (Satow Semi-Official Letters, pp.180-182) も参照。

<sup>351</sup> 森山（1987）62-80頁。

の動向をより詳しく分析する。なお先行研究において「馬山浦事件」という呼称も見られるが、1899年5月のロシア軍艦派出と買収準備行為を指すのか、1900年3月のロシアの対韓要求から決着までを指すのか、1899年から1900年までの日露間の緊張関係全体を指すのか、しばしば混同されている。本稿は、緊張関係全体を馬山浦問題として論じる。

日本政府は1898年、第一次大隈内閣期に本格的に朝鮮における土地買収に乗り出した。陸海軍が主にロシアへの対抗を意識して軍略上の要地を買収する必要性を論じ、大隈首・外相や加藤増雄駐韓公使も賛成だった<sup>352</sup>。第二次山県内閣にもその計画は引き継がれる。

山県内閣の青木外相は、ロシアの朝鮮進出を強く警戒していた。1898年12月、青木はサトウ駐日イギリス公使と清における鉄道敷設借款をめぐる英露関係について話した際、ロシアは清への進出が難しくなると朝鮮方面に転ずることになり、それは日本にとって忍び難いと述べた。青木は、朝鮮がロシアによって併合されるのを日本は座視できないとも発言した<sup>353</sup>。サトウもそれを煽るように、韓国の混乱を収めるため日本は協力的なのに対し駐韓ロシア公使は消極的である、という韓国からもたらされた情報<sup>354</sup>を知らせた。

1899年1月から2月にかけて、前述の通り、ベレスフォードが来日したこともあって青木外相はロシアに対抗するための日英（独米）提携を推進していた。ロシアに対する敵意や警戒心は依然として強かった。そこに3月、巨済島及びその港湾をロシアが租借するとの風説が伝わってきた。これはすぐに、事実無根ということで話は落ち着く<sup>355</sup>。

しかし同じ1899年3月、今度はロシアの捕鯨会社がその事業の便に供するため慶尚道、江原道、咸鏡道の沿岸3か所の地所を借り入れると加藤増雄駐韓公使から知らせがあった。第一報がもたらされてからすぐに事態は急展開し、3月21日に韓国で政変が発生して親露派政権となったこともあり、反対派を押し切って29日に借地契約が交わされた<sup>356</sup>。直後の30日、青木外相はサトウ公使と面会している。そこで青木は、ウラジオストクから渤海湾に至るロシアの鉄道敷設計画や駐韓ロシア公使交代に伴う親露派の台頭、捕鯨会社の借地に触れ、ロシアによる朝鮮支配は日本とあらゆる通商国家にとっての危機であると述べた。サトウが、日本はまだ3、4年間は積極的政策（active policy）の準備ができていないのでは、と指摘したのに対し、青木は、必要とあらば日本はその時点で有する手段を何であれ用いなくてはならない（she[=Japan] must make use of whatever means she possessed at the moment）と発言している。青木は、英独と協調してロシアの野望を阻みたいという希望を明確に示した<sup>357</sup>。

---

<sup>352</sup> 森山（1987）67-69頁。

<sup>353</sup> 『サトウ日記』2、1898年12月7日、185頁。

<sup>354</sup> Jordan to Salisbury, No.112, 1898.11.25 (FO17/1350)。

<sup>355</sup> 1899年3月7日、加藤増雄駐韓公使宛青木外相電信（『外文』32、231-233頁）、3月10日、青木宛加藤電信（『外文』32、233頁）。

<sup>356</sup> 3月22日、青木宛加藤電信（『外文』32、224頁）、4月18日、青木宛加藤機密信（『外文』32、226-231頁）。

<sup>357</sup> Satow to Salisbury, No.67, 4.1 (FO46/513)。『サトウ日記』2、3月30日、231頁も参照。ただし、日記で Japan would not be ready till 1903 となっている部分について、『サトウ日記』2

3月末以降、日本政府が土地買収計画を具体的に策定していくなか、5月5日、ロシアは軍艦を馬山浦に派遣し、測量など買収の準備を行った。これに対し釜山領事館事務代理の中村巍は、絶影島に代わる石炭庫設置場所として用いるのではと推測し、ロシアが選定した土地の一部を先んじて買収することを考えた。ただし、馬山浦にはその目的に当てることができる場所が多々あるため妨害は困難とも見ていた<sup>358</sup>。中村は前年、ロシアの絶影島進出に対抗するため石炭庫用選定地内で日本人が所有する土地を買い上げることを意見具申した一人だった<sup>359</sup>。ロシアが買収しようとしている地所について12日に具体的情報を受け取った青木外相は、即座に翌13日、同所の買収着手を命じた<sup>360</sup>。さらに日置益駐韓臨時代理公使からの献策で、韓国政府の大臣を味方につけ、ひとまずロシアによる買収を防ぐという名目で韓国人名義による買収も行った<sup>361</sup>。日本側の買収は着々と進行した。

並行して、日本政府は巨済島の借り入れを目指した。3月の時点で、ロシアが漁業を名目に土地借り入れを行うなら日本も同様の措置をとると青木外相が発言していたように<sup>362</sup>、漁業協会の要求を日本政府が代わりに折衝しているというかたちをとった。また交渉相手も大臣ではなく外部の局長にするかどうかなど、ロシアが捕鯨用地を借り入れた際の手法を参考にした<sup>363</sup>。韓国の地主からの土地買収については日本側がロシアよりも巧妙に行い成果を挙げたとの指摘があるが<sup>364</sup>、政府間交渉が前面に出る問題についてはロシアの方が優勢ないし先行していた。

新たに韓国に赴任した林権助駐韓公使は8月、鬱陵島その他の樹木伐採に関するロシア利権を日本政府が認めたのを機に、巨済島の借り入れ交渉を開始した。（主観的）等価交換である。日本側は、林公使の赴任前に既に巨済島借り入れの計画を立て、提議の機会をうかがっていた。

ただ、交渉は難航した。秘密裏に交渉を行っていた林公使は途中、韓国政府に公然要求して圧力をかけることも考えたが、他国との紛争惹起が懸念されたために実行されていない<sup>365</sup>。そして10月、日本政府には再びロシアによる巨済島租借や占有といった風説がもたらされた。馬山浦においても、ロシアの軍艦が碇泊し、日露双方の土地買収の取り組みが

---

及び Satow Diaries がともに準備の対象として戦争（war）という語を補っているのは不正確である。公信では、積極的政策（active policy）の準備、と記されている。1903年、あるいは公信中の表現で言えばあと3、4年間というのが日本の軍拡計画完成の時期を指していることは明らかなが、サトウは、そうした軍事力の背景を持つまでは外交上とることのできる行動の幅が限られていることを指摘したのである。

<sup>358</sup> 1899年5月12日、青木外相宛中村電信（『外文』32、247頁）。

<sup>359</sup> 1898年1月25日、西外相宛中村機密信（『外文』31-1、185-188頁）。

<sup>360</sup> 1899年5月13日、中村宛青木電信（『外文』32、248頁）。

<sup>361</sup> 5月20日、青木宛日置電信（『外文』32、248-249頁）。

<sup>362</sup> Satow to Salisbury, No.67, 4.1 (FO46/513)。

<sup>363</sup> 8月23日、青木外相宛林権助駐韓公使機密信（『外文』32、234-235頁）。

<sup>364</sup> 森山（1987）71-74頁。

<sup>365</sup> 10月2日、青木宛林電信（『外文』32、236-237頁）、6日、林宛青木電信（『外文』32、237頁）。



続いていた。そこで、ロシアとの衝突を避けるため、山本権兵衛海相は釜山の和艦長に、当分巨済島及び馬山浦付近には近づかず、別の方法によりロシア側の挙動を探るよう指示を出した<sup>366</sup>。

これに対し外務省の当事者たちの間ではロシアに対する不信感や強硬論が広がっていた。駐露臨時代理公使の杉村虎一は、巨済島に関する風説は事実無根とのロシア側の陳述を日本本国に伝える際、往々にして信用すべからざるものがあるとの意見を附した<sup>367</sup>。林駐韓公使は、それ以前から韓国側やロシアを牽制するために馬山浦などへの軍艦派遣を求めている<sup>368</sup>。その林であるから、山本海相から和艦長に対する訓令は慎重に過ぎるとし、日本の軍艦がロシアの軍艦所在地付近で偵察を行っても日露の衝突を早めることにはならず、馬山浦や巨済島付近に関するロシアの企図を間接に妨害する効力もあると論じた。この電信は閣僚や参謀総長、軍令部長にも回覧され、日本本国からは、理由あって発せられた訓令であり批評を許さずとの回答がなされた<sup>369</sup>。とはいえそうした回答を送ることになった青木外相自身、馬山浦問題についてサトウ公使に話した際、ロシア人はいつも何かを手に入れようとしていると発言し、警戒心を見せていた<sup>370</sup>。

### 対外方針をめぐる論理

そうしたなか、山県首相は 10 月 11 日付で対韓政策に関する意見書を作成し閣議にかけた<sup>371</sup>。これは山県及び山県内閣の対外方針をうかがうことのできる資料である。従来、日清戦後の山県の対外方針は穏健ないし慎重だったと論じられてきた。実力不足の日本は対外紛争を避け軍拡に努めた、という広く受け入れられた議論の一環で、伊藤博文も山県有朋も日本政府も慎重策ということになる。この意見書への追記などをもとに 1899 年時点に関しては伊藤と山県の考えに違いがあったとの指摘がなされているが、その差が生じた原因は明らかになっていない<sup>372</sup>。本稿は、元々伊藤と山県、あるいは第二次・第三次伊藤内閣と第二次山県内閣が大きく異なる論理に基づいて具体的政策を決定していたことを示す。

山県は意見書において、ロシアが朝鮮で馬山浦その他の軍艦碇泊所ないしそれに供する地域を占有しようとする挙動に出た場合、その企図を阻むべきことを訴えた。たしかに山県は、「我国現今の状況は軍備の拡張未だ其の全を告す財政も亦今年を以て漸く整理の緒に就きたる有様なれば、目下露国と戦端を開くか如きことは力て之を避けざる可らざるは言を待たざる也」と即時の対露開戦には否定的だった。また、対露折衝はなるべく穏便に行

<sup>366</sup> 10 月 11 日、釜山大和艦長宛山本海相電信（『外文』 32、238-239 頁）。

<sup>367</sup> 10 月 11 日、青木宛杉村電信（『外文』 32、239 頁）。

<sup>368</sup> 7 月 12 日、9 月 26 日、青木外相宛林電信（『外文』 32、251-252、266 頁）。

<sup>369</sup> 10 月 16 日、青木宛林電信 151 号、19 日、青木宛林機密信 101 号、20 日、林宛青木電信第 22 号（「馬山浦土地租借並に巨済島不割譲に関する露韓約定一件附栗九昧に於ける邦人所有地処分方に関する件」第 1 巻、「外務省記録」1.4.1.26、所収）。

<sup>370</sup> 『サトウ日記』 2、10 月 12 日、306 頁。

<sup>371</sup> 『山縣意見書』 254-255 頁。

<sup>372</sup> 伊藤（2000）46-47 頁、小林道彦（2015）16-17 頁参照。

うこととしていた。

しかし意見書をかたちづくる論理は第二次・第三次伊藤内閣期とはまったく異なるものだった。伊藤内閣の外相だった陸奥宗光や西徳二郎は、遼東半島や朝鮮をめぐる対露軍事衝突が是か非かという問いを中核に据え、非という結論を導くことでそれに付随する爾後の具体的政策も決定しようとした（本章第 1-3 節）。それに対し山県は、「韓国に対する我が利益を抛擲し対岸の火を観るか如きは将来我国自衛上に於ける大問題」と、ロシアの朝鮮進出が日本の安全保障上の危機であると論じた。第二次・第三次伊藤内閣期には採用されていない論理である。そしてその原則と、現在は対露開戦不可という現状認識のうえに、いかなる政策をとるべきかが検討された。つまり、ロシアの遼東半島・朝鮮進出という事態に対応する際の論理の根幹は、対露軍事衝突回避から、日本にとって安全保障上の危機であるという点に転換していた。

ロシアの朝鮮進出は日本の安全保障上の危機であるという原則から出発する山県は、当然のように、ロシアが朝鮮進出の構えを見せればそれを阻むために「忠告」という政策を提起する。そして、ロシアに拒絶された場合の対応を以下のように論じた。

「露国若し我が忠告を拒絶したる時は、地形上及び数百年に亘る日韓歴史の關係に起因する我利益を抛棄するの政策を取るや否を決定せざる可らず。是帝国の存亡興廢に係る重要問題なるを以て速に御前會議を奏請し慎重の討議を尽し帝国の重要政策を決定すべし」。

陸奥宗光が提起した 96 年の閣議決定と比較してみれば、まず、対露戦不可、ロシアの朝鮮進出による日本の安全保障上の危機、と議論の出発点が異なる（本章第 2 節参照）。紛争の惹起を覚悟して対露抗議を行うか行わないかという具体的政策選択においても明確な差がある。そして、朝鮮を放棄してでも対露戦回避、と決定されたものが改めて討議の対象となった。討議とはいっても、山県の考えが対露戦を決意してでも朝鮮を日本の勢力範囲内に収めるという側にあったことは明らかである。山県の論理は、翌 1900 年 8 月、北清事変後を見据えた山県の意見書においても継承された<sup>373</sup>。

1899 年 10 月の意見書には、12 月付で「伊藤其他露国に対する意見余と不相容因て対韓政策に付終始円満の結果を不見。然るに余は局に当り議論屢々衝突実に苦心無限、故に結局和戦の決は御前會議に譲るの外無之に付此主意を以て閣議を決したり」との追記がある。伊藤博文の山県宛書簡でも、対露政策に関して山県らと考えが異なると書かれている<sup>374</sup>。具体的な議論の中身を示す資料はないが、最も強硬な青木外相、なるべくロシアとの軍事衝突を回避するものの対露戦を決意してでも朝鮮を日本の勢力範囲内に収める方針で対露

<sup>373</sup> 「北清事変善後策」（『山縣意見書』262、264 頁）。

<sup>374</sup> 1899 年 11 月 24 日、30 日、山県宛伊藤書簡（『山縣文書』1、127-128 頁）。

交渉に臨みたい山県首相、慎重論の伊藤博文・山本海相という対立構造だったと思われる<sup>375</sup>。

### 馬山浦・巨済島問題の決着

結局この時点では、対露戦の決意というべきものは日本政府において決定されなかった。そして対露交渉も円満に行われるようになる。先行研究では、こうした慎重策への転換は指摘されているものの<sup>376</sup>、その原因については適切な説明がなされてこなかった。

青木外相以下外務省がロシアに対する激しい抵抗をやめた背景には、現実的理由があった。すなわち、無数に存在するロシア側買収候補地を一つ一つ先回りして妨害し、その後もロシアの手に渡らないようにし続けるというのはきわめて負担が重い対抗策である<sup>377</sup>。1900年1月、林権助駐韓公使はロシア側に対して馬山浦開港場外10韓里以内、すなわち馬山浦港内での土地選定を行うよう警告を発し、もしそれ以外の土地を撰ぶ場合には事前に通知するよう求めた<sup>378</sup>。買収地域を日本にとって望ましい場所に限定したところで妥結するというのは、対露強硬派にとっても相応に納得できる現実的対応だった。1月以降、林公使はロシア側が買収や租借によっていずれかの土地を獲得することを前提に、その土地の位置ならびに範囲を日本にとって許容可能なものに誘導しようとした。

1900年3月23日、ロシアが馬山浦から約30里隔てた土地を要求し、韓国政府は拒絶不能と考えている、と林駐韓公使は日本本国に報じた。林の献策から、対抗措置としての巨済島内土地要求と巨済島及びその近隣小島嶼の不割譲請求という方向に日本政府は向かう<sup>379</sup>。しかし31日、韓国外部大臣と会見し露韓折衝の詳細を聞いた林公使は態度を転ずる。ロシア側は巨済島不割譲が認められれば馬山浦の選定地を居留地外10里以内に限り、巨済島に関して何等の要求もしない旨の自制的約束も与えるとのことだった。林はこれを満足すべき内容と考えた<sup>380</sup>。1月以降の経緯を考えれば当然である。林は馬山浦選定地を居留地外10里以内にするために活動しており、それは達成されている。

巨済島不割譲は日本にとって問題視すべきものだったが、林としては、漁業用の巨済島沿岸借り入れについては既に日韓間で開談しておりそれに基づいて任意の時期に抗議可能と考えていた。巨済島租借問題を提起するかどうかは、兵力に訴えても要求を貫徹するのか、日本政府の決意如何であった。林は差し当たり、外部大臣と面会した際に日本側の抗

---

<sup>375</sup> 山本海相が伊藤と同論かつ慎重論だったことを示唆する資料として、Satow to Salisbury, No.170, 1899.10.16 (FO46/515); 1899年11月30日、山県宛伊藤書簡(『山縣文書』1、128頁)、伊藤覚書(「伊藤文書」書類185)。

<sup>376</sup> 森山(1987)76-77頁。

<sup>377</sup> 8月24日、中村宛青木機密信(『外文』32、261頁)参照。

<sup>378</sup> 1900年1月7日、伊藤博文宛林書簡(『伊藤関係文書』6、403頁)。韓国の1里は約400メートル。

<sup>379</sup> 1900年3月23日、青木宛林電信(『外文』33、196頁)、山県有朋宛青木書簡(『山縣文書』1、11頁)、27日、首外陸海相間覚書(『外文』33、197-198頁)、青木宛林電信(『外文』33、197頁)、28日、林宛青木機密信(『外文』33、199-200頁)。

<sup>380</sup> 3月31日、青木宛林電信(『外文』33、201-202頁)。

議の権利を留保している<sup>381</sup>。そしてこのとき日本政府には軍艦を派遣して高圧的に交渉を行うような考えはなく、権利留保以上の行動には出なかった。馬山浦における土地買い入れについてはロシア側と日本人土地所有者との仲介をするなど、円滑にロシアが目的を達するよう後押しした。

日本側からすると、馬山浦におけるロシアの領有地を限定し巨済島に関しては権利留保したところで、両所をめぐる日露間の紛争は鎮静化した。日本政府としては当面ロシア側との軍事衝突は回避する考えだった。その一方で、朝鮮におけるロシアの土地買収や租借をあからさまに妨害し、あるいは対抗措置をとろうとした。第三次伊藤内閣であれば、ロシアとの葛藤を惹起するという理由で採用されなかっただろう対応である（本章第 3 節参照）。ロシアの石炭庫用選定地内の日本人所有地を日本政府が買い上げるという同じ行為であっても、第三次伊藤内閣期には、「本件の措置に付ては十分慎重の手段を施され、可成露国の感情を害せざる様深く御注意相成度、此段及内訓候也」という指令が出されている<sup>382</sup>。第二次山県内閣期には、朝鮮を他国に占有されるのは日本の安全保障上の危機でありロシアとの戦争を覚悟してでも朝鮮を勢力範囲内に収めなくてはならないという主張が日本政府内で有力に唱えられるようになった。そして、青木周蔵外相や林権助駐韓公使にとってこの日露間折衝の終局はまさに一時的に手を打ったということだけのことであり、対露強硬論は依然として持ち続けていた。

### 伊藤博文と林董の認識（1899 年）

ここまで、第二次山県内閣期、山県首相や青木外相がロシアの朝鮮進出に対応する際に第三次伊藤内閣までと比べて質的に異なる強硬な志向を持ち、実際により強硬な政策をとったことを確認した。それは、後で見るように、清をめぐる政策に関しても当てはまる。本稿ではこれを、元々伊藤と山県の間が存在した論理の違いが顕在化したものと捉えている。第二次山県内閣期に伊藤系の論理に変化がなかったことは、伊藤博文と林董の議論から見てとることができる。

伊藤博文は 1899 年 2 月、サトウ駐日公使との会話において、ロシアが満州を併合するだろうという質問に対しそれを認めた。人口が少ないからである。しかし人口の多い南部地域、すなわち揚子江流域ではそうはならず、住民を服従させるに足る軍隊を投入することは不可能だと論じた。伊藤は、単に軍事的に圧倒するためにどれだけの兵力が必要かという観点から見るのではなく、絶えざる住民の攻撃に悩まされることを指摘していた<sup>383</sup>。

すなわち伊藤は、満州をロシアが併合する可能性をはっきりと認めている。しかし満州が占領されればさらにその先も危うい、といった考えには組していなかった。伊藤がここで直接的に言及しているのは揚子江流域だが、軍事的に圧倒することと住民を服従させ得る軍隊を投入し続けることとの差を意識していれば、ロシアの満州領有が即朝鮮半島の危

<sup>381</sup> 4 月 19 日、青木宛林機密信（『外文』33、219-221 頁）。

<sup>382</sup> 1898 年 4 月 2 日、伊集院駐釜山領事宛西外相機密信（『外文』31-1、194 頁）。

<sup>383</sup> 『サトウ日記』2、1899 年 2 月 15 日、212 頁。

機という議論にはならない。伊藤は 1898 年 2 月にも、ロシアには鉄道を護衛する権利があり、鉄道を大連湾まで南下させるため満州全体がロシアのものになると語っていた。そのとき伊藤は、同時に朝鮮についても話題に上っていたにもかかわらず、ロシアの満州領有と朝鮮独立との関係に関心を向けていなかった<sup>384</sup>。

1899 年 4 月 15 日、伊藤博文は明治天皇及び山県首相、松方正義蔵相、西郷従道内相、青木周蔵外相、山本権兵衛海相を前にして以下のように論じた<sup>385</sup>。東アジア情勢をめぐる伊藤の情勢判断や政策方針が前年から変わっていないことがわかる。

「朝鮮は琉球の如きものにて日々衰弱論するに足らず。清国に至ては、自動的文明に開發するの有力者なく総て西洋人に開かるる訳故、日本より助くるの時機は過去れり。又歐洲各国の如く領土を占んとすれば、歐洲各国聯合して妨くべし。兵力に訟ふときは力不足、財力を以争ふべからず。今日の場合、我邦は手を引て自国の富強を計画するの秋なり。将来の形勢機敏に探知するを尤必要なりと考ふ」。

第三次伊藤内閣期の対露交渉において林董駐露公使は、ロシアの満州進出に伴って日本は朝鮮における影響力を拡大させるという方針に関して西外相と同意見であり、対露融和姿勢という点では伊藤首相と重なっていた。その林は 1899 年 8 月、イギリスのスコット (Charles Stewart Scott) 駐露大使と面会した。スコットは極東情勢について林の意見を尋ねた。スコットによれば、林はその問題をめぐる考慮はみな清が弱体かつ自己改革不能であるという前提に立って行われるべきと考えているようであった。林は、ロシアが望もうと望ままいと (whether Russia wished it or not) 満州はいずれ実質的にロシアの領域になる運命だとみなしていた。そして該地方における清の主権を侵害しないというロシア政府の宣言を、あるいはたとえそれが真正な願望だったとしても重視していなかった (he [=林] seemed to attach little permanent value to the professions or even to the sincere desire of the Russian Government to do nothing to infringe the sovereign rights of China in that particular province)。しかし林は、ロシア政府の積極的意思によるものでない可能性に言及していることからわかるように、ロシアの満州進出という確信めいた見通しを、対露不信や危機感の表れとして示したわけではない。日本の通商上の利益に関しても、韓国では多大だが満州ではほぼ存在しないと語り、ロシアの満州進出に伴う影響には無頓着だった<sup>386</sup>。

さらに林董は、1899 年 11 月、新聞に寄せた談話で以下のように論じている。「余は日本の外交論を見る毎に如何にも我儘勝手の議論のみにて兎ても真面目には主張されざることなりと思ふ、其の故は、自分は他国に向つて仕たい儘の事を働きながら若し他国が之に似寄りたることをすれば直ぐに這は怪しからぬと甚しく怒るなり。是れ個人間の交際に於ても夫んなことは到底持ち出し難き話ならずや、今日露国の東亜の経営を見、君等の憤慨す

<sup>384</sup> 『サトウ日記』2、1898 年 2 月 7 日、48 頁参照。

<sup>385</sup> 「徳大寺日記」1899 年 4 月 14 日、15 日、「侍従日録」4 月 15 日。

<sup>386</sup> Scott to Salisbury, No.243, 1899.8.9 (FO65/1579)。

るも亦此の類にて之を所謂島人根性とは云ふなり〔中略〕一概に露国は虎狼の国なり吞噬侵略飽くなきの欲を東亜に懐けるなど云へるは是れ即ち日本外交論より見たる露国なり、露国の真意豈に爾かく然るものあらんや」<sup>387</sup>。正当性や（主観的）等価交換を重視する姿勢がよく表れているとともに、ロシアの侵略性が否定されている。

林董は、陸奥宗光や西徳二郎と同じく、ロシア政府が極東方面に領土を拡大するという統一的意思を持っているとは考えていなかった。そして仮に該方面でロシアが領土や影響力を拡大することになったとしても、それが即座に日本にとっての危機であるとみなしていなかった。ロシアは満州や朝鮮への進出を企てておりそれは日本の独立を脅かす大問題である、という山県有朋や陸軍の論理との違いは大きい。

## 第5節 北清事変

### 事変の概要と先行研究

山東省で度々発生していたキリスト教徒やキリスト教関連施設に対する襲撃は1899年末以降、その他の地域にも広がり始めた。運動の中心となったのが義和拳であり、義和団として知られる<sup>388</sup>。1900年1月末、列国公使は義和団の鎮圧を清政府に申し入れた。しかし清政府が十分な取り締まりを行わないうちに運動は激化し、5月末以降、列国は軍艦の派遣や海軍陸戦隊の上陸・北京入りといった軍事行動をとった。すると義和団が反発しただけでなく、清政府も義和団寄りの姿勢を見せるようになる。義和団・列国軍間に続いて清軍・列国軍間での戦闘もなし崩し的に始まった。

6月19日、清政府は列国による大沽砲台引き渡し請求を宣戦の事実と認めるとして、北京の各国公使に対し24時間以内に天津に引き払うことを要求し、やがて公使館への攻撃が開始された<sup>389</sup>。6月17日以降、大沽、天津、北京と各所で軍事衝突が発生し、清と列国は交戦状態に入る。とはいえ、6月21日に発せられた宣戦の上諭は通常の宣戦布告ではなく国内向けのメッセージであり、各国もそれを入手できていなかった。また清政府はその後も和戦どちらに決しているのかはっきりしない動きを見せ、各地の総督なども列国との戦争に参加することを拒んでいた<sup>390</sup>。

6月下旬以来戦闘が続いていた天津では、7月14日、列国軍が天津城を占領した。8月、列国軍は北京に向けて進軍を開始。途中断続的に戦闘は行われたものの、12日には北京東部の通州を攻略した。8月14日、北京城は連合軍の攻撃を受けてその日のうちにほぼ陥落

---

<sup>387</sup> 「林駐露公使談話」（『日本』1899年11月7日）。林の側には啓蒙の意図があり、また新聞が脚色しているかもしれないが、第三次伊藤内閣期の林の主張及びスコット大使への発言と合わせて、全体として林の考えをよくうかがうことができる談話である。

<sup>388</sup> 義和団及び北清事変に関する代表的研究として、佐藤公彦（1999）、斎藤（2006）、小林一美（2008）。

<sup>389</sup> 1900年7月29日、青木外相宛西徳二郎駐清公使機密信（『外文』北清事変上、434-435頁）。

<sup>390</sup> 斎藤（2006）65-71頁。

し、15日、光緒帝と西太后は北京を脱出した<sup>391</sup>。10月、列国の在北京公使による会議が始まり、以降、和議に向けた折衝が行われていく。

1901年1月までに和議の大枠は固まり、3月14日、北京列国公使団は一連の事変に関する賠償範囲と算定基礎を確定した。5月に総額4億5千万両となる賠償金額が清側に通知され、清もそれを受諾する。その後配分額などをめぐって列国間の協議が行われたが、先に清との協定を締結することとなり、9月7日、清・列国間の最終的な議定書となる北京議定書は調印された。列国間で賠償金の配分額が決定したのは翌1902年6月だった。

この北清事変（義和団事件）と日本との関わりについて、日本と列国の軍事行動を中心に現在最も詳しく論じているのが斎藤（2006）である。出典も詳細に記載されており、事実確認の手引きとしても貴重である。その斎藤（2006）を含め、当時の日本政府は列強の意向を注視し慎重だったという評価が定着している。具体的には、日本政府はイギリスあるいは列国からの出兵要請を受けて出兵したことが指摘されている<sup>392</sup>。事変当初は行動を抑制し、列国が困難の極に陥ったところで請われて師団を派遣することによって列国からの評価を高めようとした、という桂太郎の回顧談も言及される<sup>393</sup>。

しかしながら、後で見るように日本はイギリスからの要請を受ける以前から出兵準備を進めており、青木外相は出兵を要請させるような働きかけを行っていた。要請を受けて決定するという形式に注目するならば、それ自体は積極的ないし強引と評される第一次世界大戦の参戦外交にも当てはまる。山県内閣の外交を慎重と形容するとき、その意味をより厳密に問わなくてはならない。

その点、斎藤（2006）は、北清事変に臨んだ日本の対応について、「慎重であると同時に相当に積極的かつ主体的な行動をとっていたこと」、そして「慎重さは決して消極性の表われでなく、受動性ともつながっていなかった」ことを的確に指摘している<sup>394</sup>。その通りだろう。つまり、第三次伊藤内閣期と比べると日本外交は大きく転換していた。

## 派兵準備

1900年5月24日、山県首相は明治天皇に辞任の意向を内奏した。既に政治力を有する政治指導者が機を見て辞職しようとするのはよくあることだったが、基本的には対外的危機が発生しているときにそうした行動は起こさない。31日、慰留のために天皇から派遣された徳大寺実則が「清韓両国事変有之」と指摘したのに対し、山県は、「義和団の暴挙は大事に非す」と答えている<sup>395</sup>。清の情勢を、辞任問題を撤回して専心すべきほどの事態とはみなしていなかった。この頃自身の行動や韓国情勢を中心にほぼ毎日何かしら書かれている

<sup>391</sup> 戦闘経過については斎藤（2006）第2・4章及び小林一美（2008）第3章第2節参照。

<sup>392</sup> 伊藤（2000）48頁、小林道彦（2015）17頁。

<sup>393</sup> 斎藤（2006）47頁。

周到に手を打ったうえでの関与という方針は、事態が動いている途中の桂の書簡においても示されている。1900年7月22日、大迫尚敏宛桂書簡（「大迫文書」4-1）。

<sup>394</sup> 斎藤（2006）2-3頁。

<sup>395</sup> 「徳大寺日記」1900年5月24、31日。

参謀本部勤務の宇都宮太郎の日記には、5月28日に初めて義和団に関する記述が現れる<sup>396</sup>。寺内正毅参謀次長の日記では、初出は5月30日である<sup>397</sup>。西徳二郎駐清公使からの報告は、各国の軍隊派遣や義和団の運動をめぐる情報を伝えていたものの、西自身が大きな問題になるとは考えておらず、急を知らせるような調子にはなっていなかった<sup>398</sup>。5月中の日本政府の認識は、この問題は大事に至らない、あるいはせいぜい注視すべき事態、といった程度であった。参謀本部第二部長の福島安正は、6月2日付の書簡において、「北京城外義和団匪の事は、根拠弱く人物なく、其所為草賊に均しく到底大事を為すべき者に無之と断定仕居候」と記していた<sup>399</sup>。

ところがその直後、日本側の認識ないし対応は急変する。宇都宮太郎の日記によれば、6月4日に福島安正部長から出兵の研究をなしおくべき旨の内命があり、6日に研究結果を提出した<sup>400</sup>。鄭永昌駐天津領事は北京・天津間の鉄道不通など事態を切迫したものとして報告し、増派の必要性を連日訴えた<sup>401</sup>。西公使は8日、駐清イギリス公使が、清政府が義和団を鎮圧できないのであれば列国が自らその任に当たる旨の申し入れを行うことを提議した、と報じた<sup>402</sup>。

ここから日本政府は、まず比較的小規模の派兵に向けて動き出す。6月9日、西に対して駐清イギリス公使が提議した措置に合同するよう指示が出された<sup>403</sup>。11日には陸海軍首脳を交えた会議が行われている<sup>404</sup>。

6月15日、日本政府は閣議で陸軍の派遣を決定した。兵力量は歩兵2大隊を中心とする3000人強である。派兵は二度に分け、まずは歩兵1大隊に諸兵を附して派遣することとなった。二段階派兵は閣議以前に軍の側で決められており、斎藤（2006）はそれを、積極策の青木外相の介入を防ぎ兵力規模を抑えたものであって、陸軍の慎重姿勢の表れであると論じている<sup>405</sup>。ただ、準備自体は派遣予定兵力全体に関して行われた。そして、15日の時点ではまだ列国軍が当事者となる本格的な戦闘は行われていなかった。

そうした情勢はすぐに一変する。6月17日、清軍と列国軍との戦闘が始まり、やがて北京で公使館に対する攻撃も行われた。第一次派遣分は19日に宇品から出航したが、その前日の18日には派遣予定兵力残部も派遣が決定された。18日の閣議で場合によっては二個師団派遣に至るといふ山県首相の考えが示された<sup>406</sup>。23日、大山参謀総長は桂陸相を訪問し、

---

<sup>396</sup> 『宇都宮日記』1、5月28日、83頁。

<sup>397</sup> 『寺内日記』5月30日、67頁。

<sup>398</sup> 5月28日、青木外相宛西電信（『外文』北清事変上、326頁）参照。

<sup>399</sup> 6月2日、大迫尚敏宛福島安正書簡（「大迫文書」8-2）。

<sup>400</sup> 『宇都宮日記』1、6月4日、6日、84頁。

<sup>401</sup> 6月4日、6日、7日、8日、青木宛鄭電信（『外文』北清事変上、335、520、19、同頁）。

<sup>402</sup> 6月8日、青木宛西電信（『外文』北清事変上、340-341頁）。

<sup>403</sup> 6月9日、西宛青木電信（『外文』北清事変上、341頁）。

<sup>404</sup> 『寺内日記』6月11日、68頁。

<sup>405</sup> 斎藤（2006）47-48頁。

<sup>406</sup> 6月18日、寺内覚書（『寺内文書』55頁）。



「去る十八日以来天津の砲撃を受け危殆に迫りたる景況に付、殊により二師の出兵準備を成し置き度との事内閣にて内決せり」との話を聞いている<sup>407</sup>。25 日、一個師団の動員が閣議決定された<sup>408</sup>。

6 月 23 日、青木外相は駐日各国公使に対して大沽に派遣された出羽常備艦隊司令官からの陸兵増派要請電報を示し、各国の措置に関して知らせるよう求めた<sup>409</sup>。そしてその会見の直後にイギリス本国から駐日公使館に指示が届き、日本政府に増派の有無を尋ねた。日本側はそれを、実質的には増派の懲憑だと捉えた<sup>410</sup>。これを機に日本政府は師団単位の出兵に向けて動き出すが、それは以下に見るように、積極的に清情勢に関与したい青木外相がイギリス側に働きかけてお墨つきを得たというのに近かった。

### 青木外相による出兵促進

青木外相は早くから義和団の動きに注目し、列国との協同行動に乗り遅れないよう西駐清公使に求めていた<sup>411</sup>。6 月初頭の段階で、列強と同程度の護衛兵を北京に置くことが望ましいとの考えも示した<sup>412</sup>。その青木は 6 月 13 日、ホワイトヘッド (James Beethom Whitehead) 駐日イギリス臨時代理公使と会談し、ロシアによる兵派遣に警鐘を鳴らすとともに、列国の海軍分遣隊が危機に陥った場合、救出のため日本は即座に相当量の兵を上陸させる準備がある (We[=Japanese Government] would be ready at once to land a considerable force) と伝えている。そしてそのことをまだイギリス以外の国には知られたくないと告げた。ホワイトヘッドは、後日の公信を見ると青木がそのように直接発言したわけではないようだが、日本の大規模派兵はイギリスが合意すればという条件つきだと理解し、その趣旨でイギリス本国に打電した。青木は翌 14 日には、必要とあれば日本は 1 週間以内に 1 万ないし 1 万 2 千の兵を中国に上陸させることができるとも述べた<sup>413</sup>。

6 月 23 日の青木外相と列国公使たちとの会談は奇妙であった。まず、公使たちに何を求め、あるいは尋ねているのかが不明だった。各国公使は日本側の意図を明らかにしようとする質問を繰り返したが、青木は、日本政府は関係各国政府と同じ措置をとると答えるのみで、それ以上の情報は提示されなかった。また、各国政府の意向を日本の各国駐節公使ではなく駐日各国代表を通じて尋ねるというのも通常の形式ではなかった。これについて青木は、関係各国一体としての見解 (the views of the Powers concerned as a body) を知りたい

<sup>407</sup> 大山手帳、6 月 23 日 (「大山文書」23-6)。

<sup>408</sup> 『寺内文書』56 頁。

<sup>409</sup> 『外文』北清事変上、528-529 頁。

<sup>410</sup> 『外文』北清事変上、527-528 頁、Whitehead to Salisbury, tel., No.21, 6.23 (FO46/531); No.93, 6.28 (FO46/527)。

<sup>411</sup> 1900 年 4 月 9 日、27 日、5 月 3 日、25 日、西宛青木電信 (『外文』北清事変上、320、320-321、322、324-325 頁)。

<sup>412</sup> 6 月 2 日、西宛青木電信 (『外文』北清事変上、335 頁)。

<sup>413</sup> Whitehead to Salisbury, tel., No.10, 6.13 (FO46/531); No.83, 6.14, (FO46/527)。公信と電信との間で単なる要約とは言い難い内容の差が見られるため、つき合わせて確認する必要がある。

ためにそうした方法をとったと述べている<sup>414</sup>。

青木がこうした会談を行った理由は、イギリスから実質的な増派の慫慂を受けた際の対応と結びつけることでよく理解できる。青木は、待ちに待ったイギリスからの打診だったにもかかわらず、すぐに欣然増派するとは答えず、内閣がいかなる決断を下すか不安な色を見せ、列国、とりわけロシアの反応に関する懸念を示した<sup>415</sup>。つまり青木は、日本の列国協調の姿勢とロシアの行動に言及することで、それらを問題にさせないような日本の増派に対する十分な後押しをイギリスから引き出そうとしていた。それは当然、ロシアへの牽制材料となる。国内慎重派を説得するのにも有用である。また、対露強硬論の青木としては日英対ロシアという構図が生まれるのは歓迎するところだったかもしれないが、それでは国内慎重派が納得しないため、列国の合意を得て増派するかたちをつくろうとした。そしてそれは、成功したのである。青木は6月28日、動員中の第5師団は数日以内に派出されることになるだろうと内閣の最終決定前の段階でホワイトヘッドに告げ、その後すぐにさらなる師団の動員に取りかかるとの見通しを述べた。日本政府は増派に関するイギリスからの通知を単なる質問ではなく提案として捉え、師団動員はそれに対する間接的回答なのだとも論じた。ホワイトヘッドは、日本政府の師団動員という行動はイギリスの後押しによって可能になったと青木が伝えようとしていると見ていた<sup>416</sup>。

青木の動きは、山県の意向とも合致していた。この頃の山県の考えは、6月30日付の桂陸相宛の書簡に端的に表れている。

「将来清国に対し各列強の態度は多少之異同あるも、出兵之点は仮令増加するも減少せざるは目下の情勢に照し明瞭也。此際我増発兵は歩兵二箇聯隊位は速に派遣するを以て今日政略上尤適當之時機にして、且各国派遣聯合軍之状況に於ても頗る好時機なるへし。又我帝国の位地として、英露両国之間に价立し之を処するは尤困難中之一大至難なるも、英国政府は既に出兵を促しが如く、又露国政府も我政府の措置に満足し、聯合範囲内に於て自由之行動を為すを認めたらば、今日之場合稽緩時を移すは甚た得策ならざる可し。他日為さんと欲する目的の基礎を堅牢ならしむるは唯此一点に帰するものと断按せざる可らず」<sup>417</sup>。

山県は速やかにより多くの兵を送りたいと考えており、その障害になり得るとみなしていたのが英露の動向だった。イギリス側から出兵要請を引き出そうとした青木は、そうした懸念を払拭する役割を果たしていたことになる。

## 本格的出兵

<sup>414</sup> Whitehead to Salisbury, No.88, 6.24 (FO46/527).

<sup>415</sup> Whitehead to Salisbury, tel., No.21, 6.23 (FO46/531); No.89, 6.25 (FO46/527).

<sup>416</sup> Whitehead to Salisbury, tel., No.23, 6.28 (FO46/531); No.93, 6.28 (FO46/527).

<sup>417</sup> 6月30日、桂宛山県書簡（『桂文書』375頁）。

第5師団の動員が行われ、その派出と次の師団動員が見据えられるなか、7月2日、慎重派の伊藤博文を含めた会合が首相官邸で行われた。出席者は伊藤に加えて山県首相、西郷内相、松方蔵相、青木外相、桂陸相、山本海相である<sup>418</sup>。伊藤の残した記録によれば、伊藤は軽挙をいさめる意見を述べ、これに特に山本海相が同意を示したという。あくまで伊藤の視点から見た記録だが、たしかに山本は6月に提出した意見書でも慎重な考えを示していた<sup>419</sup>。伊藤は山県や青木と連日協議を行い、伊藤に対しては5日、明治天皇から、清情勢に関して意見を内奏し滞京のうえ山県首相や青木外相とも相談するよう沙汰が下された<sup>420</sup>。

7月3日、イギリス側から清における事態の深刻さを報じ実質的にさらなる日本の行動を要請する内容の覚書が手交された<sup>421</sup>。それを受け取った青木は閣員及び伊藤と相談し、関係各国が共同してとるべき措置について意見交換を求める旨の電訓を各国駐劄公使に発した<sup>422</sup>。列国協調の姿勢を示すことは伊藤の意向に沿っていたが、その一方で、大沽・天津を守るのですら兵力は不足気味、北京進軍には一層の兵力が必要となる、結氷期の問題もあると指摘するなど、日本の増派を認めさせるために意向を尋ねているようなものだった。そしてそれと入れ違いに、イギリス本国から、清における危機的状況を知らせるとともに、日本は即座に天津に援兵を送ることのできる唯一の強国でありそれについてヨーロッパ列国から何等の反対も持ち出されないとする電信が発せられ、5日に日本側に通知された<sup>423</sup>。日本側の出先からも続々と事態の深刻さや増兵の必要性を訴える知らせが届いており、日本政府は一個師団の派遣を決めた。

7月6日、伊藤博文も出席して閣議が行われ、出兵が決定された<sup>424</sup>。なおこれ以前に約2000人の追加派出が決定・実施されていた。閣議決定はまず、清における状況は危機に瀕し各国の救援軍も当分到着しないとして、次のように論ずる。「軍略上之を云へは、我邦は宜く先つ二箇乃至三箇師団の兵を發して天津を救ひ列国諸軍と与に道を分け北京を突き清国政府を膺懲して反正の実を挙げしむへし」。そして政略上の観点から、この状況で日本が援兵を送らないのは内外の疑惑や非難を招く、今大兵を送り込めば乱を平定することができ各国が日本を徳とする、乱が収まらず南清にまで波及すれば日本の経済・財政も被害を受ける、といった点を指摘した。最後の経済・財政に関する記述は、大兵派遣による財政への悪影響を懸念する伊藤博文に対し、出兵しないことの悪影響を説いたものだろう。出

<sup>418</sup> 伊藤覚書（『伊藤文書』書類185）、「首相邸の会合」（『東朝』7月3日）。

<sup>419</sup> 6月24日、「北清事変に関する意見書」（『外文』北清事変下、940-945頁）、桂太郎宛山県有朋書簡（『桂文書』375頁）。

<sup>420</sup> 「徳大寺日記」7月5日。

<sup>421</sup> 『外文』北清事変上、544-545頁。

<sup>422</sup> 7月4日、各国駐劄公使宛青木電信（『外文』北清事変上、548-549頁）、Whitehead to Salisbury, No.100, 7.5 (FO46/527)。

<sup>423</sup> 『外文』北清事変上、551-553頁。

<sup>424</sup> 7月6日、閣議決定（『外文』北清事変上、572-573頁）。

兵目的もいかにして大兵派遣の対価を得るのかも明確ではないものの<sup>425</sup>、現地情勢と半ば青木外相がつくり出した列国の意向、最大公約数的立論が合わさって、反論の手がかりはなくなっていた。

7月9日、再び伊藤博文も出席しての閣議が行われ、さらなる増派準備を進めつつ、寺内参謀次長を清に派遣して増派の必要性を確認することとなった<sup>426</sup>。参謀本部内では将来の作戦計画の研究が命じられ、第5師団を含む三個師団を派遣し、それとは別に一個師団を内地に準備しておくこととなった<sup>427</sup>。本格的な戦争の計画である。7月13日、前日の元帥会議で決議した次第が天皇に言上されるとともに、寺内は清に向けて出発した<sup>428</sup>。

ここから先、日本にとってあり得る岐路は、さらなる増派や大規模な軍事作戦に着手するかどうかであった。それは、寺内参謀次長の出張と報告を経て結局なされなかった<sup>429</sup>。したがって列国軍が進軍し北京を解放すれば、あとは終局局面にいかに関与のみが課題となるはずだった。しかしそこで厦門事件が発生する。

## 厦門事件

1900年8月24日、厦門本願寺布教所が焼失した。台湾総督府が関与した謀略だとされている<sup>430</sup>。同日から海軍陸戦隊が上陸して日本の領事館や厦門市街地、東亜書院などに入り、28日、台湾から陸軍部隊が派出された。砲台、ひいては厦門港を占領し南清における勢力拡大につなげようとした行動である。これに対して清側や列国が抗議し、日本政府も不適當と判断。作戦中止が命じられた。その後上陸したイギリス兵と同時に、9月7日、最終的な撤兵が実施された。未だに終わった勢力範囲拡大策の一例である。

この厦門事件に関する研究としては、斎藤（1988）がある<sup>431</sup>。25年以上前の研究だが、以降、大きくその理解の修正を迫るような研究は出ていない。斎藤（1988）は、厦門事件をめぐる従来の研究を、途中で日本政府が方針を断念・転換したとする説と出先暴走説に分け、そのいずれも否定した。すなわち、日本政府は南清進出に強い意欲を持っており、機を見て厦門で軍事行動を起こす旨の政府方針と出先への指示が存在した。ただし政府としては、列国との協同行動や協調維持が前提だった。出先は、中央の意向と指示にも適うと考え謀略的手段を用いて軍事行動に取りかかろうとした。しかし、政府はそれを軍事行

---

<sup>425</sup> 6月24日、「北清事変に関する意見書」（『外文』北清事変下、944頁）参照。

<sup>426</sup> 7月9日、寺内覚書（『寺内文書』56-57頁）、7月10日、伊藤宛山県書簡（『伊藤関係文書』8、137頁）、7月27日、小村駐露公使宛青木外相電信79号（「来往電綴」117所収）。

<sup>427</sup> 『宇都宮日記』1、7月9-11日、90-91頁、大山手帳、7月9日（「大山文書」23-6）。

<sup>428</sup> 『寺内日記』7月12日、13日、72頁、『宇都宮日記』1、7月12日、91頁、大山日記、7月12日、13日（「大山文書」22-26）、「侍従日録」7月13日。

<sup>429</sup> この経緯については斎藤（2006）第3章が詳しい。

<sup>430</sup> 斎藤（2006）242、251頁

<sup>431</sup> 斎藤（1988）は加筆のうえ、斎藤（2006）234-277頁に収録されている。ここでは先行研究についてのまとめが記されている斎藤（1988）に即して論じたが、斎藤（2006）の方が情報量が多い。

動開始の十分な契機とはみなさず、計画は中止された。したがって、政府の豹変も出先の暴走も発生していない。出先による謀略と軍事行動着手、政府による計画中止、という厦門事件の一連の流れが生じた原因は、政府・出先双方に南清進出の意欲がみなぎるなかで、政府が故意にか無自覚にか不明確な指示を出したことに求められる。

以上の研究成果は的確な資料解釈に裏打ちされており、総じて妥当である。もっとも、実は政府豹変説への批判はあまり成り立っていない。いずれにせよ、南清進出に積極的だった日本政府が途中で断念したことに変わりはないからである。現在、伊藤博文が与えた影響の大小をどう見るかという点で違いはあるが、日本政府はイギリスなどからの抗議を受けて計画を中止した、という理解に収斂している<sup>432</sup>。

しかしながら、前後数年間の日本外交の流れを踏まえ、そのなかに厦門事件、ひいては第二次山県内閣の清をめぐる政策をどのように位置づけるかという点はまだ検討の余地が大きい。斎藤（1988）は、第二次山県内閣には南清進出の意欲はあったものの政策論としては一貫して列国との協同行動ないし協調維持の原則を有していたとする。千葉（2008）や小林道彦（2015）は、厦門事件を北守南進の文脈から捉えている<sup>433</sup>。それに対し伊藤（2000）は、北清事変時点の山県の議論が、伊藤・山県ら藩閥主流が自由党系などの支持も得て追求してきた、朝鮮半島に対しては対露宥和策をとり福建省など清南部に経済進出しようとする構想と大きく異なっていると論じた<sup>434</sup>。これは、軍事・安全保障的発想と強く結びついた勢力範囲拡大策と経済中心の発展プランという対立軸を重視する点は、本稿と見解を異にする（序章参照）。しかしいずれにせよ、清をめぐる第二次山県内閣の方針がそれ以前の日本政府の政策から変化していたという指摘は的確である。

まず厦門事件の背景として、児玉源太郎台湾総督や後藤新平台湾総督府民政長官、桂太郎陸相、寺内正毅参謀次長に南清進出の強い意欲があったことが知られている<sup>435</sup>。そして8月、北方では、ロシアが遼東半島や満州北部を着々と攻略し続けていた。上海ではイギリスが単独且つ多数の派兵を行うという問題が発生し、この後イギリスに続いてフランス、ドイツ、日本の兵も上海に上陸、駐留していくことになる。

8月14日、厦門の戦艦和泉の艦長に対し、厦門砲台の占領計画策定とともに以下のような指令が発せられた。「又厦門地方に於て不穩の状況あるか又は他に乗すべきの機会あらは、同地駐在帝国領事と協議し居留帝国臣民保護の口実を以て若干の兵員を上陸せしむることを努め躊躇機会を逸せざることに注意すべし」<sup>436</sup>。これは、列国軍の上陸が問題化してい

<sup>432</sup> 伊藤（2000）51頁、斎藤（2006）256-258頁、千葉（2008）77頁、小林道彦（2015）21頁。伊藤博文の関与を示す資料の例として、1900年8月28日、伊藤宛山県有朋書簡（『伊藤関係文書』8、138頁）。

<sup>433</sup> 千葉（2008）76-77頁、小林道彦（2015）19-21頁。

<sup>434</sup> 伊藤（2000）50-51頁。列国協調を前提とする経済進出という観点から日清戦後の伊藤博文の構想を分析したものとして、高（1997）も参照。

<sup>435</sup> 斎藤（2006）、234-238頁。

<sup>436</sup> 8月14日、和泉艦長宛海相電信第211号（「清国事変海軍戦史資料」26所収）。

た上海の高雄艦長に対して 13 日に発せられた指示と同趣旨であると指摘されている<sup>437</sup>。また厦門砲台占領と関連して、列国との協同動作にも触れている。しかし、指令の文言からは、列国との協同動作が日本の軍事行動の前提条件になっているように読み取ることにはできない。上記の引用部分では、慎重に行動せよでもなく、ある明確な条件を満たしたならば積極果敢に行動せよでもなく、乗すべき機会を自分で判断してそれに乗り遅れるなど命じているのであるから、陸戦隊上陸の決断は非常に下されやすい状態になっている<sup>438</sup>。そして後述の通り、青木外相からは強引に不穏な状況をつくり出すことが示唆され、さらに出先の判断による軍事行動の着手・拡大を正当化する閣議決定がなされたところで、出先の行動は開始される。

対外方針上の意欲が政策として結実する際に中心的な役割を果たすのが、首相と外相である。ではこのとき山県首相及び青木外相は清に関していかなる政策志向を持っていたのか。以下、前年からの両者の考えを詳しく見ていく。

1899 年 2 月、イタリアが浙江省東部の三門湾租借と浙江省の不割譲を清に要求するとの情報が入ってきた<sup>439</sup>。結局これは清の抵抗にあうなかで立ち消えになり、駐清イタリア公使は訓令に反して強硬な対応をとったとの理由で本国に召還された。しかしその間の経緯は日本政府に、列強はいつでも清において軍事力を背景に強引な勢力範囲拡大策をとり得るということを印象づけた。山県内閣は 2 月下旬の閣議において、「猶清国え向将来之我国権之利害に関する戦略的及び利益線拡充等之問題は、是より篤と評議に可及」と決している<sup>440</sup>。この「利益線拡充」の機会をうかがう姿勢は次の山県の意見書に直結していく。

1899 年 5 月、清からの特使派遣という問題が持ち上がる。日本側は、列強に対抗するための援助ないし同盟を申し込まれるものと予想していた。そして山県首相も青木外相も、列強の疑惑を招く清との同盟締結はあり得ないと考えていた。その一方で山県は松方正義蔵相と青木外相に宛てた意見書<sup>441</sup>において、「今回清国の特使に対し彼の感情を害せざる様努め清国との交際上親密を保ち清国に対し我利益線を拡充するの機会あるときは常に之を逸せざる様注意を怠る可らず」と論じた。清との良好な関係を利益線拡充の契機にしようとしていたのである。

山県はその直前の文で「目下我国の国情は財政整理軍備拡張の時期なるを以て、我外交政策は最も円満の方針を取り、数年間は汲々として財産整理軍備拡張を是務め、可成外国と鬯を開くことを避けざる可らず」と記している。これなどは一見伊藤博文の考えと近いようにも見える。しかし伊藤の方針及び実行した政策は、対外紛争を避け、清の保全を望み、清における列強の權益が強化された場合に日本も抑制的に勢力範囲の設定に乗り出す

<sup>437</sup> 斎藤（2006）223 頁。

<sup>438</sup> 出先軍に対する指示の文言の比較対象として、日清開戦過程（第 1 章第 2 節）及びシベリア出兵問題における海軍の動向（第 5 章第 4 節）参照。

<sup>439</sup> 1899 年 2 月 20 日、青木外相宛牧野駐伊公使電信（『外文』32、360 頁）。

<sup>440</sup> 1899 年 2 月 26 日、桂太郎宛山県書簡（『桂文書』373 頁）、山県宛青木書簡（『山縣文書』1、6-7 頁）。

<sup>441</sup> 『山縣意見書』251-253 頁。

というものだった。利益線を拡充に向かわせることを前提にその機会をうかがうという山県の論理構成は、伊藤と大きく異なっていた。

列国軍が北京を陥落させ北清事変が終息に向かうなか、1900年8月20日付で以降の方針に関する山県首相の意見書が作成され、閣僚に提示された<sup>442</sup>。意見書でまず注目すべきは、各国が中国分割に備える際の方法として、「其の勢力範囲を拡張し其の区域内に在て軍隊を駐屯し鉄道を布設し鉱山を採掘する等の特権を得んことを要求すへきなり」と論じていることである。従来の勢力範囲概念においては、不割譲要求から鉄道・資源関連特権の獲得までが一つのかたまりとして捉えられ、必ずしも明確ではないものの、軍隊の駐屯や占拠といった様式との間には差が存在した。しかしここでは、勢力範囲内に収めるということの意味に、軍隊駐屯が当然のように含まれている。北清事変を契機とする各国の軍隊派遣と前述の満州におけるロシアや上海におけるイギリスの行動を反映しているのだろうが、山県自身、従来から安全保障上の観点に基づく利益線の拡大を狙っていた。

福建に加えて浙江、あるいは江西まで及び得る地域を日本の勢力範囲に収めるという主張は、当時の日本政府内で異論のないところだったと思われる。かつて、列強の中国分割に際して日本は既に関係の生じている福建省の権利確保のみに努め他に手を出すべきでないと語っていた西徳二郎駐清公使も、浙江・江西両省への勢力範囲拡大を講和条件にしようとしていた。しかしその論拠や手段についての西の考えは典型的な外交官のものであり、したがって山県の発想と異なる。すなわち、北京一帯にも混乱が広がるなか、6月11日、現状を確認しに行った日本公使館書記生の杉山彬が清側の軍隊によって殺害された。西はこれを重視し、清側に対価を支払わせるべき問題だと考えていた。その具体的な方策は、浙江・福建・江西にわたる鉄道敷設権と、浙江・江西両省の不割譲請求である。西は、日本が大兵を派遣したままにし続けても十分な対価を得る見込みがないとして、清側との談判がその条件でまとまれば兵を引き揚げるべきという意見だった<sup>443</sup>。代表的な慎重論者である伊藤博文については、和議の条件をどのように考えていたのか、具体的な資料を欠く。ただ、第三次・第四次伊藤内閣時の政策から見て、清政府と外交交渉を行い不割譲や鉄道敷設権獲得といった要求を通そうとする、西の考えに近かったであろう。

意見書では、日本は南清において勢力範囲拡大を目指すこととされ、朝鮮で差し当たり強硬な行動は起こさないという議論と合わせて、日本の国是は「北守南進」と表現されている<sup>444</sup>。しかしそれは、伊藤のように北でも南でも慎重に対処しようとする方針ではない。かつて対外硬派の一部や山県が唱えた、ロシアと結ぶことで東アジア及び東南アジアに広がるイギリスの勢力に対抗するといった主張でもない。山県の意見書における「北守南進」

<sup>442</sup> 「北清事変善後策」(『山縣意見書』255-264頁)。山県有朋の意見書は、すべてにわたって山県の考えが表れているとは限らない。しかし、少なくとも山県の名で作成されており、山県が納得したものとして扱う。他の意見書についても同様。

<sup>443</sup> 6月18日、8月3日、青木宛西機密信(『外文』北清事変上、35-37、85-88頁)。いずれも8月29日に接受された。

<sup>444</sup> 「北清事変善後策」(『山縣意見書』262頁)。

は、一言で言えば可能な限りの勢力範囲拡大政策だった。「北守」とは、朝鮮を勢力範囲内に収めることを前提に、現時点では実行しない、あるいはロシアと戦うことができない、という議論である。「南進」は、勢力範囲拡大を実行しやすい地方が南（清）であるとの理解を表明しているに過ぎない。そして上述の通り山県の場合、軍隊を派遣し要衝を確保することが勢力範囲拡大の中核的態様の一つだった。機を見て軍隊を派遣し勢力範囲を拡大するという方針は、まさに厦門事件を引き起こす主因となる。

ではもう一方の青木外相は、清情勢といかなる関わりを持った末に厦門事件を迎えることになったのか。1899年5月、2月のイタリアの動きに続いて今度は厦門南西に位置する鼓浪嶼が問題となる。すなわち、イギリスが鼓浪嶼を占領する兆しありとの報道が出た際、駐日ドイツ公使はその真偽とともに同地をめぐる日本側の意向を尋ねた。ドイツが食指を動かしているのではと疑った青木外相は、「独政府は我利益線に互り而も侵略之食気を有する歟」と厳しく問いただした。青木はサトウ駐日イギリス公使にドイツ公使との会話を伝えるとともに、日本は自らの権利を主張しなくてはならない、権利侵害に関心ではいられない、と強硬な姿勢を示し続けた。ドイツの底意への警戒を呼びかけただけでなく、イギリスを牽制することも試みていたのである<sup>445</sup>。

そして1899年10月、厦門で暴動が発生した際は、強硬な発言によってサトウ公使を驚かせている<sup>446</sup>。すなわち、青木は即時実行には否定的だったものの日本が福建沿岸のいずれかの地を占領する可能性に言及し、しかもそれは一時的ではなく永久的だろうと述べた。青木は、厦門から台湾への武器及びアヘンの密輸を監視する根拠地（station）が日本には必要だと主張した。サトウは、青木の強硬な考えは閣員、とりわけ山本海相に支持されておらず、イギリスが反対しないという回答を引き出すことができれば青木はそれを説得材料として利用すると見ていた<sup>447</sup>。

1899年末、青木は山県首相への書簡において、「明年は何と歟根強き活発なる施為を以列強へ抗抵を命し、若は之と競争して我実力と威信と伸暢せしめ度ものに御坐候」と記した<sup>448</sup>。青木において、列強に抵抗し、あるいは競争して勢力範囲の拡大を図る場所は、南北いずれも含まれていた。朝鮮に関しても、台湾・福建に関しても、終始強硬論だった。

その青木は、1900年8月10日、厦門や福州において都合よく排外運動を起こさせる工夫はないかと児玉台湾総督に尋ねた<sup>449</sup>。砲台占領計画の策定や機を見ての陸戦隊上陸は、正確に言えば軍艦の艦長に出された訓令だが、関係各所にも伝えられている<sup>450</sup>。不穏な状況

<sup>445</sup> 1899年5月13日、16日、山県有朋宛青木書簡（『山縣文書』1、8-9頁）。『サトウ日記』2、5月14日、247-248頁。

<sup>446</sup> もっとも、青木がどれほど真剣に占領という考えを示したかは不明である。しばらく経ってからの半公信でサトウは、それは青木の気まぐれであった（That was merely a passing fancy）としている。Satow to Salisbury, 11.2 (Satow Semi-Official Letters, p.178).

<sup>447</sup> Satow to Salisbury, No.170, 10.16 (FO46/515).

<sup>448</sup> 12月31日、山県有朋宛青木書簡（『山縣文書』1、11頁）。

<sup>449</sup> 「厦門事件の顛末及対岸将来の政策」（「後藤文書」R25-7-39-1）。

<sup>450</sup> 青木外相から上野専一駐厦門領事には、軍艦からの兵員上陸が行われる際は協力するよ



ないし機会があれば軍事行動を起こすべしという指令と、不穏な状況ないし機会をつくり出すべしという教唆めいたものが本国から発せられている以上、それは事実上、謀略的手段も許容した勢力範囲拡大策が第二次山県内閣の政策だったということになる。

8月20日、大山巖参謀総長は山本海相と伊東軍令部長を訪問した。そして21日の大山の日記には、「本日内閣会議の決果、福州辺に海軍より軍艦を出すに付様子により台湾より一大隊の兵を出すこと、兼て上奏を経て置くとのことなり」と記されている。22日、大山参謀総長は出兵について上奏し裁可を得た<sup>451</sup>。内閣、陸海軍の総意として、「様子により」台湾から歩兵1大隊を中心とする部隊を派出することが決定されたのである。その「様子」の発端を日本側から働きかけて生じさせることも想定されていたのは上で見た通りである。23日、桂陸相から児玉台湾総督に電訓が発せられ、海軍の厦門港ないし厦門砲台の占領計画実施に際して艦長から請求があれば適宜兵を派遣することが命じられた<sup>452</sup>。

以上の過程を経て、前述のように8月24日、謀略的手段によって契機らしきものが生じた。その後の海軍陸戦隊の上陸は、本国から与えられていた指示通りである。というより、14日の和泉艦長宛の指示は、何かあればほぼ自動的に陸戦隊を上陸させるよう命じているに等しかった。そして、23日の指示は、艦長からの要請に応じて台湾から兵を派遣することとしている。つまり二つの指示の文言上、何か契機らしきものが生じた際に軍事行動が途中で止まるとすれば、陸戦隊を上陸させたうえで艦長が台湾に派兵を要請しないという展開のみである。しかし、陸戦隊を上陸させれば情勢が一層不穏になるのは明らかであり、また厦門砲台ないし厦門港占領という目的を遂行するためにもそういった展開は現実にはあり得ない。台湾から陸軍部隊が派出されるところまで、すべて日本政府の指示に沿っていた。したがって、日本政府が自発的に軍事行動を中止する可能性はなかった。そこに、イギリスなどからの抗議があったために、日本政府は作戦中止を命じたのである。

## 小括

日清戦後の伊藤博文と山県有朋の方針は、ともに慎重、あるいは列国協調とされている。もし両者の発想をいずれも列国協調と呼ぶならば、伊藤は列国に許される範囲で最小の行動を志向し、山県は列国に許される範囲で最大の行動を志向していた。陸奥宗光と西徳二郎は、思考回路は必ずしも伊藤と同じではなかったが、ともに紛争回避を原則としていた。桂太郎は、山県の考えに近かった。その結果、第二次・第三次伊藤内閣においては紛争回避の原則を持つ伊藤・陸奥・西の議論と山県・桂の現実的判断は政策論としては合致し、激しい意見対立は生じなかった。

第二次山県内閣においては、可能な限り勢力範囲拡大を目指す山県首相・桂陸相、実現可能性はともかく勢力範囲拡大を目指す青木外相、紛争回避の原則から慎重策を唱える伊

---

う指示が発せられた。8月14日、上野宛青木電信（『外文』北清事変上、911頁）。

<sup>451</sup> 大山日記、8月20日、21日、22日（「大山文書」22-26）。

<sup>452</sup> 8月23日、台湾総督宛桂陸相訓令、高千穂艦長宛海相電信第234号、陸相宛海相機密信（「清国事変海軍戦史資料」26所収）。

藤博文の間に原則論でも政策論でもしばしば齟齬が生じた。閣外の伊藤はいまだ首相の山県と並ぶ政治力を有していたため、馬山浦事件や北清事変への対応をめぐって伊藤を納得させる手続きが必要であり、その過程では山県首相ないし山県内閣の志向を封印せざるを得なくなった形跡も見られる。他方で、厦門事件のように、現実的な阻害要因さえ取り除くことができればいつでも勢力範囲拡大策に打って出るという態勢が、伊藤を含まざるを得ない最終決断の前の段階で現地の行動開始と結びつく事態も発生した。

### 第3章 日露戦争

1901年6月に第一次桂内閣が成立し、1902年1月に日英同盟が締結された。そして1904年2月に日露戦争が始まった。一連の過程についての研究は国内外で膨大に存在する。先行研究の紹介としては、千葉（1997）や日露戦争研究会編（2005）所収レビュー論文がある。近年の注目すべき動向は、ロシア側資料を用いた日本語ないし英語で読むことのできる研究が充実してきたことである<sup>453</sup>。

日本の外交方針や政策決定過程という観点からの分析は、通説とされる角田（1967）などの図式を見直す動きが1990年代に集中的に現れた後はあまり発展していない<sup>454</sup>。かつての通説のいかなる点が批判され何がいまだに継承されているのか、現在どのような説が有力なのか、ほとんど共通理解が成立していないのが現状だと思われる。そこでここでは代表的研究、すなわち角田（1967）及びいずれも初出は1990年代の伊藤（2000）、千葉（2008）、小林道彦（2015）の議論をそれぞれ丁寧に分析する。論点は、①日英同盟をめぐる対立軸、②政策決定過程、とりわけ各政治指導者の選好と権力関係、③対露戦の回避可能性、の三つである。

角田（1967）は、桂・小村の日英同盟論と伊藤・井上の日露協商論を対抗的に捉えている。その文脈では山県には光が当たらない。それもそのはずで、その問題について明らかに山県は桂・小村の側に立っており、これは次に見る世代間対立論からすると不自然になる。ただ、山県の日英同盟支持は対露戦回避のためであったと位置づけることで<sup>455</sup>、対露戦をめぐる内閣・元老間の対立という大枠とは整合性を保っている。政策決定過程については、日英同盟論かつ対露決戦論の桂太郎首相や小村寿太郎外相など少壮後進世代が、日露協商論かつ対露避戦論の元老を圧倒していったものとして論じた<sup>456</sup>。ロシアの強引な政策と日本側における桂・小村路線との衝突というかたちで日露戦争に向かう道筋は直線的に描かれている。

伊藤（2000）は日英同盟に関しては、桂・小村・山県が日英同盟路線、伊藤・井上が日露協商路線と論じる<sup>457</sup>。第二次山県内閣以降の伊藤と山県の考えの違いを重視していることが、その背景となっている。日露協商路線が実現可能性のある案だったとしている点は特徴的だが、桂と伊藤の間に原則論上の差があったと捉えているのは、角田（1967）に近い。権力関係については、1903年6月以降は桂・小村ラインが元老に対して政治の主導権を握っていたとする。他方、第一次桂内閣成立直後から桂・小村ら若い世代がリーダーシ

<sup>453</sup> 横手（2005）、Lukoianov（2005）、ルコヤーノフ（2012）、加納（2006）、和田（2009・2010）など。

<sup>454</sup> 一つには、100周年研究の力点が世界的インパクトの方に向けられたという理由があるように思われる。世界的な研究の広がり例として、Steinberg et al eds.（2005）、Wolff et al eds.（2007）、Kowner ed.（2007）参照。

<sup>455</sup> 角田（1967）220頁。

<sup>456</sup> 角田（1967）第1・2章。特に102-126、219-231頁参照。

<sup>457</sup> 伊藤（2000）第2章第1節。

ップを握ったというのは誤りで、1903 年 5 月までの期間については伊藤や井上の外交への影響力は保持されていたと指摘している<sup>458</sup>。対露戦をめぐる各政治指導者の考えとしては、桂・小村が一貫して強硬路線をとっており、山県はそれほど強気でなく、伊藤・井上はある時期まで対露戦を回避しようとする姿勢を見せていたと位置づける。ただ、山県は 1903 年 8 月から 9 月にかけて、伊藤も 12 月には対露戦の可能性を強く意識し始め、桂内閣・元老・軍首脳は大枠の考えは一致した状態で開戦直前を迎えたとする<sup>459</sup>。そして、日露戦争は避け得たと論じ、伊藤や井上も含めて日本側が開戦必至と誤認したのはロシア側の動向を見誤ったからであること、その背景として、ロシアのイメージを悪化させる局地情報から影響を受けたことを指摘した<sup>460</sup>。

千葉（2008）は日英同盟締結をめぐる日本政府内の動向に関して、日英同盟論対日露協商論という対立図式を否定し、実は両論者、特に具体的には伊藤・桂間に原則論の差はなかったとする。1901 年 9 月の時点で桂、伊藤、井上、山県は「ダブル・ディーリング」を行うことで合意しており、日英交渉過程で生じた伊藤と桂の対立も、原則論ではなく不十分な意思疎通が原因だった。そして対韓国・満州方針において元老・内閣間に大きな違いは見られず、日英同盟論対日露協商論という図式は、同盟締結の功績を独占するために桂や小村が行った情報操作に起因する、と論じている<sup>461</sup>。脚注で度々言及されていることからわかる通り、柴崎（1986）がほぼ同旨の重要な先行研究である。その後の対露交渉に関しても、日本側の方針はより有利な案を提示するところから出発し最終的に対等な満韓交換に至るという点で一致していたとする<sup>462</sup>。選好の違いが存在しない以上、主導者や権力関係は特に問題とはならない。開戦直前に見られた桂・小村と伊藤・山県の意見対立も対露強硬論かどうかではなく方法論をめぐる争いであり、ロシア側の対応を見て対立は収束したと捉える<sup>463</sup>。ただし、無差別戦争観の時代において開戦論者と非開戦論者との間に絶対的な違いはないとする千葉（2008）の趣旨に背く読み方だが、開戦直前に伊藤・山県が対露戦とは異なる方針を目指したと論じている点は両者を避戦論者と位置づける角田（1967）と近い。最終局面で日露双方は対等な満韓交換に近づいており、日本側が交渉中止・一部妥結と韓国への二個師団程度の出兵を行うか交渉を継続していれば戦争に至らなかった可能性があるとして指摘する。そして開戦原因を、期待する交渉スピードの違いと相手国の意図の誤解に求めている<sup>464</sup>。

小林道彦（2015）は、桂内閣や山県の推した日英同盟路線が元々成立する可能性のほとんどなかった伊藤・井上らの日露協商路線を圧倒したとする。ただし政策決定過程では、桂内閣は元老、とりわけ伊藤の意向をできるだけ尊重しており、元老の決定的役割はいさ

<sup>458</sup> 伊藤（2000）第 2 章第 3 節。115-116 頁も参照。

<sup>459</sup> 伊藤（2000）第 3 章第 1・2 節。268-269 頁も参照。

<sup>460</sup> 伊藤（2000）215-221、224-225、268-269 頁。

<sup>461</sup> 千葉（2008）59-105 頁。

<sup>462</sup> 千葉（2008）113、119、144-145 頁。

<sup>463</sup> 千葉（2008）127-138 頁。

<sup>464</sup> 千葉（2008）140、145-146 頁。

さかも損なわれていなかったと論じる。日露開戦への踏み切りまで含めて元老集団と内閣との密接な連携を対外政策決定過程の基調として位置づけており、角田（1967）を批判している。そして、伊藤が開戦に比較的慎重だったにせよそれも 12 月までに解消しており、元老・内閣間ないしその内部における和戦そのものをめぐる深刻な意見対立は存在せず、徐々に相一致して戦争に踏み切ったとした。日露間の根本的対立を重視しており、ロシアの第二期撤兵不実施以降の流れは、必然的に開戦へと向かうかたちで描いている<sup>465</sup>。

以上まとめると、まず日英同盟をめぐる対立軸については、柴崎・千葉説による批判はあるものの、総じて桂・伊藤間に方針の違いが存在したと見る角田（1967）の議論の方が今なお有力である。世代間対立論は各方面から反論が提起されており、山県を避戦論と捉える際の資料的根拠など、重大な欠陥も明らかになっている。ただし、それに代わって通説となるような政策決定過程の説明はいまだ存在しない。対露戦の回避可能性については、それを認める見解が通説とは言わないまでも有力に唱えられている。すなわち、相互に参照し合っていない伊藤（2000）と千葉（2008）がともに、議論の前提となってきたロシアの一貫した南下政策という像を否定したうえで誤解や情報伝達上の問題に開戦原因を見出している<sup>466</sup>。

①日英同盟をめぐる対立軸、②政策決定過程、③対露戦の回避可能性について、本稿の見解は以下の通りである。第一に、日英同盟については、桂・小村・山県と伊藤との間に原則論上の対立が存在した。ただしその対立軸は、日英同盟論対日露協商論というよりは日英同盟積極論対消極論として捉えた方が適切である。

日露協商とは、朝鮮ないし朝鮮と満州をめぐってロシアと交渉し、相互了解を形成することである。それに対し、日英同盟締結の狙いは、イギリスとの軍事同盟を対露交渉上の圧力とすることだった。つまり、そもそも日英同盟論者は日露協商論者でもある。柴崎・千葉説はこの点を指摘した研究として位置づけることができる。

しかし、日露協商論者は、非日英同盟論者とは言わないまでも、日英同盟消極論者の可能性があった。伊藤博文、そしておそらく井上馨もその例である。伊藤は、明確にイギリスを友、ロシアを敵とすることにも、軍事同盟でロシアに圧力をかけることにもためらいがあった。イギリス側の意向がはっきりしない段階ではなおのこと、ロシアとの間で可能な限り平和的に双方が納得できる協商に至りたいと望んでいた。

桂太郎や小村寿太郎、山県有朋は、ロシアとの交渉において満足な成果を挙げるには日英間の軍事同盟締結が有効な手段だと考えていた。したがって、日英同盟締結の機会は積

---

<sup>465</sup> 小林道彦（2015）26-47 頁。日露戦争関連の記述に多くの紙幅が割かれている著作ではないものの、要点が押さえられておりかつ前後の時期を踏まえた政策決定過程の見取り図が示されていることから取り上げた。

<sup>466</sup> 伊藤（2000）及び千葉（2008）はともに日本語ないし英語の研究・資料を通じてロシア側の動向の把握に努めている。日本側の分析は別に行われているものの、ロシアの一貫した南下政策を否定した結果、日露開戦の回避可能性を論ずるに至ったという面がある。ロシア側の動向に着目すると交渉を通じて日露間の主張が近づきつつあるように見えることは、加納（2006）、ルコヤーノフ（2012）でも確認できる。

極的につかもうとした。桂内閣は、まだイギリス側の意向がそれほど明確でない段階で、林董駐英公使に公然たる意見交換に取りかかる権限を与えている。イギリス草案提出後は速やかに日英同盟締結に突き進んだ。

日清戦争後、日本政府は非同盟論としての日露協商路線をとった。当初朝野に存在した日露同盟論は早くに有力な意見ではなくなったため、日英同盟の模索を否定して日露協商を選択したと言ってよい。その意味するところは、ロシアないし露仏独の反発を招き得る突出した対英協調には踏み込まず、朝鮮をめぐる問題はロシアとの二国間交渉によって処理するということである（第2章第1-3節）。そこから、イギリスと軍事同盟を結ぶことによってロシア側に圧力をかけるという方針に切り替わったのだから、まぎれもなく大きな政策転換である。伊藤博文が日本政府の意思決定を主導していたならば、日英同盟は締結されないか、大きく態様の異なるものになった可能性が高い。

第二に、政策決定過程は桂首相・小村外相が主導した。角田（1967）の世代間対立論が強く批判され、しかしそれに代わる説が収斂の兆しを見せていないことは既に述べた。その原因の一つは、言葉の使い方の曖昧さにある。すなわち、角田（1967）は少壮後進世代によるリーダーシップを強調するが、その意味が判然としない。単に桂や小村が目指していた政策が最終的に政府の政策として決定されたという意味合いに見える箇所も多い<sup>467</sup>。

注目すべきは、内閣に定まった対外方針や政策案があるのか、それは閣外有力者と異なるものなのか、異なる場合に閣外有力者の意向はどの程度内閣の方針を制約するのか、である。桂首相・小村外相は日英同盟締結によって圧力をかけて対露交渉を行うという方針を持ち、それに抗する井上馨は説得され、伊藤博文が明確に合意する前に日英間の折衝は進められた。日露戦争にしても、早くから桂・小村は開戦を決意し、予定通り開戦した<sup>468</sup>。第一次桂内閣期、伊藤による内閣に対する掣肘は、例えば第二次山県内閣期に比べて弱まっている。桂・小村は大半の場合、自分たちの元々の選好に近い方針や政策の線で内閣・元老間の合意を形成することに成功した。それをリーダーシップの発揮と呼ぶならば、角田（1967）の説は概ね的を射ており、かつ伊藤（2000）や小林道彦（2015）とも見た目ほどには見解の差は大きくない。

第三に、対露戦の回避可能性は、1903年6月に日本側が対露交渉に臨む方針を決定した時点ではほぼなかったものとする。それは、誤解や情報伝達の問題ではない。日露双方が

---

<sup>467</sup> 角田（1967）は近年、日露戦争研究としては批判されることが多いものの、研究史に残る代表的な日本外交史研究であることに変わりはない。千葉（2008）も、日露戦争以降の記述においては角田（1967）を繰り返し参照すべき研究として挙げている。北岡（1978）361頁の「統一的視点が必ずしも明快ではなく、時として叙述も冗長に流れる嫌いはあるが、綿密な考証と鋭い分析とを併せ持つ力作」という評価は言い得て妙である。

<sup>468</sup> 未解決の点として、対露開戦をめぐる伊藤博文の考えがある。本稿を含め多くの研究は、いずれかの時点まで伊藤が対露戦に消極的だったはずだと推測している。しかしロシア軍の満州撤退が中止された1903年4月以降、伊藤の考えや行動を示す有力な資料を欠く。したがって、伊藤（2000）222、269頁や小林道彦（2015）46頁は適切に、1903年12月には、という論じ方をしている。

持っている原則とそのときの現状が合わさったとき、通常的外交手段による解決はきわめて困難だった<sup>469</sup>。

本章第 2 節で論じる通り、ロシアは満州について日本と交渉する必然性がなかった。ロシア軍は満州から撤兵せず、日本側はそのまま居座り続けるものと見ていた。韓国国境付近において策動を行っているようにも見えた。日本政府内では、そうした状況は韓国独立の危機でありしたがって日本の危機であるという論理が主流となっていた。そこで万難を排して韓国の安全を図るという方針が、正式に日本政府で決定されている。対露交渉の難航が予想されるなかで万難を排し目的を貫徹する決心で臨むというのは、日本の視点で韓国の安全なるものが達成されない場合、対露戦に向かうことを意味する。

日露双方が満足可能な合意に至る方法としては、側面からの働きかけ、すなわちロシア政府内の穏健派と連携するか、露清間交渉を促進することがあり得た。だが、日本政府はそのいずれにも取り組もうとはせず、日露間交渉での問題解決を図った。そして前述の通り、国内政情の急激な変化などの外的要因でもなければ日露間の交渉としては妥結不能であった。必然的開戦と捉えるゆえんである。

## 第 1 節 日英同盟

### 対露方針における三つの論理

日清戦争後、主に朝鮮を焦点として論じられた数々の対露方針には、紛争回避、(主観的) 等価交換、安全保障、という三つの論理が存在した。それぞれの典型例を挙げれば、紛争回避は第二次伊藤内閣末期に陸奥外相が主導した閣議決定や第三次伊藤内閣期の伊藤首相の議論、(主観的) 等価交換は第三次伊藤内閣期の西外相及び林董駐露公使の議論、安全保障は山県有朋の主権線・利益線概念である。ただしこれは、力点の所在による分類である。安全保障上の観点から朝鮮半島の完全掌握が必要だが現時点でロシアとの戦争は実行不能なので回避する、といったように複数の論理が合わさることも多い。

この三つの論理を踏まえて検討すべきなのが、日英同盟、ひいては日露開戦過程を分析するうえで重要な、いわゆる満韓交換論である<sup>470</sup>。満韓交換論については、日英同盟や日露戦争に関する立場を含めて総合的に論じた千葉(2008) 第Ⅱ部が代表的研究である。日本の寡頭政策決定グループが次第に韓国問題の枠内での処理よりも強硬な満韓交換論に移行し、1901 年 12 月以降は最終的な目標を対等な満韓交換に置く点で一致していたと論じた。千葉(2008) の議論は、北清事変以前に満韓交換論は本格的に唱えられていない、という

<sup>469</sup> 平野龍二(2015) 第 5 章及び簗原(2015) 93-94 頁は本稿と同様、近年の研究動向を指摘したうえで、ロシア政府内に対日宥和派が存在したにせよ、日露衝突は不可避であったと論じている。

<sup>470</sup> 「満韓交換論」という用語は論者によって異なる多様な含意が存在し、現状では共通理解が成立していない。ただし、かつて存在した満韓交換論と満韓不可分論を対抗的な二大潮流と捉える見方が誤りであるという点は決着がついているものと思われる。千葉(2008) 61-67、477 頁、小林道彦(2015) 84-86、89 頁参照。

点から出発し、その前提として、日本の目標は長期的には常に韓国の完全確保であり、満韓交換もそれを図るものだと位置づけている<sup>471</sup>。

しかしそれは疑問である。第2章第3節で見たように、第三次伊藤内閣期に伊藤首相も西外相も林駐露公使も、ロシアは満州、日本は朝鮮、と影響力が及ぶ範囲を分ける考えを持っていた。したがって、国際情勢の変化に伴って満韓交換論に移行する、といったその後の時期に関する説明も当てはまらない。

伊藤博文は、ロシアは満州、日本は朝鮮、というすみ分けを相互に承認することでロシアとの紛争を回避しようとした。日露両国が朝鮮進出の機会を虎視眈々とうかがい出先で様々な人物がうごめいている状態では、予期せぬ紛争発生の高危険性が高い。伊藤においてすみ分け策がロシアを朝鮮から締め出すという意図でなかったことは、第三次伊藤内閣期の展開から明らかである。伊藤は1898年1月30日、西外相の強硬な対露交渉姿勢に批判的だった。それが、ロシアが自発的に韓国から士官・財務顧問を引き揚げるとなった同年3月には、「帝国政府は韓国の内政に付ては其商議に与り、内政府の整頓又は内地の通運殖産等等発達のためには助力を与えるも、露国政府は異議を提出せざること」という案を提起した。伊藤にとっては、日露の進出先のすみ分けは、「韓国に於て日露両国間の紛争を取除き将来益親睦を鞏固ならしめんとする精神」の体现であった（第2章第3節）。

西徳二郎と林董の発想の根源は主に、(主観的) 等価交換原則にあった。ロシアが満州に進出するならば日本は朝鮮に進出してよいはずでありまたそうすべきだという議論である。強国同士は互いにより利益の大きい方面に注力し相互利益を図るという国際秩序観の表れでもある。紛争を回避し安定的な国際関係を築こうとする点では伊藤と考えが重なる。また西や林は日本が朝鮮において優越的支配権を及ぼす範囲として主に商工業分野を想定していた。

他方で、西や林の議論は、軍事・安全保障的観点からの勢力範囲拡大政策とも容易に結びつき、それを正当化する論理となった。山県有朋が軍事・安全保障上の観点から朝鮮確保の必要性を絶対視する議論を展開していたことは既に述べた。北清事変中に作成された意見書においても、「露の満洲を併呑せんと欲するや既に久し。今回の事変は彼に在て恰も無上の好機たり。而して彼の好機は我れの朝鮮処分にあて亦齊しく好機たらずんばあらず」と論じられている<sup>472</sup>。

以上、日清戦後以来の対露方針における論理を確認したところで、北清事変中のロシアの満州進出への対応を分析する。

### ロシアの満州進出と韓国問題

1900年6月下旬以降、北清事変が満州にも飛び火し深刻化したことで、ロシアは軍隊を派遣して遼東半島や北部満州での軍事行動に着手した。7月中旬から下旬にかけて本格的に

---

<sup>471</sup> 千葉(2008) 71-80、143頁。

<sup>472</sup> 「北清事変善後策」(『山縣意見書』263頁)。



戦闘が始まり、8月初旬にハルビンや営口、下旬にはチチハルが攻略されている。ロシア軍はその後さらに9月下旬から10月初旬にかけて吉林や遼陽、奉天を占領し、満州全域を制圧した<sup>473</sup>。

こうした情勢を受けて日本の外交官たちは、(主観的) 等価交換原則に基づき朝鮮進出を求めるようになる。7月5日、林権助駐韓公使は、清における列国の勢力範囲強化・拡大を必至と見て、朝鮮半島においてその「分配」を得ることを意見具申した<sup>474</sup>。林は7月23日にも、満州のすべてあるいは大部分がロシアに帰する形勢であることに注意を促し、それに応じて日本も清及び韓国に対する政策を改定するのが得策だと論じた<sup>475</sup>。

7月22日、小村寿太郎駐露公使は、極東での立場が弱いロシアは日本との紛争の原因を取り除きたいと切望しているようだと報じた<sup>476</sup>。小村はそれ以前から、ロシアが必要に迫られて日本に対し懐柔的態度をとらざるを得ないと指摘していた。そして、朝鮮問題は他の列国が重要な利益を有さないために日露間で解決されるべき運命であることを考えたとき、現在がロシアと安全かつ永続的基盤に立った相互了解に至る最大の好機であると論じた。小村によればロシアの満州占領はいずれにせよ既成事実となるはずで、また対露紛争の可能性が韓国における日本の産業的企図を阻害することを考え合わせると、最善の途は勢力範囲画定の提案だった。すなわちそれは、日本とロシアはそれぞれ朝鮮と満州で自由行動の権 (free hand) を持ち、それぞれの勢力範囲内で互いに通商上の自由を保証する、というものである。小村は、これにより朝鮮問題の最終的解決に至れば、対清政策に関しても日露間の協力を促進することができると考えていた。

この小村の意見具申は、北清事変以降の日本外交に生じた新潮流の例として扱われることが多い資料である<sup>477</sup>。しかし日清戦後以来の日本外交の動向を確認してくるならば、ここでの小村の主張は、第三次伊藤内閣期の林董駐露公使の議論と非常に似ていることがわかる<sup>478</sup>。小村は "Russia had, as a matter of necessity, to assume conciliatory attitude towards Japan" と論じており、かつての林の表現は、 "Recent attitude of Russian Government plainly shows their desire to conciliate us" であった。必要性に迫られたロシアの対日融和姿勢という着眼点はまったくと言ってよいほど同じである。彼らの発想は、ある国が一方に注力しようとするれば他方における勢力や利益が低下し、そこに相互利益達成や紛争回避を図る交渉の余地が、あるいはつけ込む機会が生じるというものだった<sup>479</sup>。

ロシア側も、北清事変及びロシアの満州進出を契機として日本が外交上の行動を起こす

<sup>473</sup> 斎藤 (2006) 181-205 頁。和田 (2009) 341-346 頁も参照。

<sup>474</sup> 7月5日、青木外相宛林機密信 (『外文』北清事変中、379-380 頁)。

<sup>475</sup> 7月23日、青木宛林電信 (『外文』北清事変中、389-391 頁)。

<sup>476</sup> 7月22日、青木宛小村電信 (『外文』33、699 頁)。

<sup>477</sup> 角田 (1967) 30-35 頁、千葉 (2008) 72-73 頁。

<sup>478</sup> 本稿第2章第3節及び1898年1月7日、27日、西外相宛林電信 (『外文』31-1、109-110、120-121 頁)、2月7日、西宛林機密信第2号、第3号 (『外文』31-1、130-132、132-137 頁) 参照。

<sup>479</sup> 『サトウ日記』2、1898年5月4日、100 頁参照。

ことを察知し、先手を打とうとした。それが、イズヴォリスキー (Alexander Petrovich Izvolsky) 駐日公使による韓国二分出兵提案である。対露融和策の伊藤博文・井上馨と対露強硬策の青木外相の反応が分かれた好例として頻繁に取り上げられる。しかしこれは資料的根拠に曖昧さのある話で、その結果、例えば山県首相の反応という重要な点でさえ賛同から反対まで正反対の見解が存在する。ここでは基本的事実を確認しておきたい。

まず、パヴロフ (Alexander Pavlov) 駐韓ロシア公使と林権助駐韓公使とのやりとりが資料上捕捉できる。すなわちパヴロフは林に対し、韓国で騒擾が蔓延した場合に日露両国で範囲を区切りそのなかで秩序を保全する責任を持つというロシア政府の考えを述べ、それに関する東京での折衝を示唆した。そして数日後、東京で何か協商に至った旨を語った<sup>480</sup>。

この頃青木外相とイズヴォリスキー駐日公使との間でなされた会話の概略は、後日の加藤高明外相とイズヴォリスキー公使との会談記録から明らかになる。すなわちイズヴォリスキーは、山県・ロバノフ協定秘密條款に規定された日露相互協議のうえでの韓国出兵というのは今なお有効と認めるか、と問い、青木は、日本政府は現在の協商の箇条を堅く守ると答えた。ただしこれは口頭のやりとりで、書面の交換はなかった。青木の意図は、日本政府が協商の趣意を守ることあたかもロシア政府がそれを守る通りであると言明するよりほかない、今さら言うまでもなく明らか、ということだった<sup>481</sup>。

ロシア側資料を用いた和田 (2009) によれば、イズヴォリスキー駐日公使にはパヴロフが語ったのと同様の指示が出ており、イズヴォリスキーはそれを青木外相に告げた。そして、朝鮮に両国が出兵する必要が生じた場合は現行協定に従う、日露両軍の行動区域を分ける、との返答を得たと本国に報じた。また後日、日本が朝鮮で決定的な行動をとる可能性があるのではないかと青木に問い、協定を遵守するとの言明を引き出している<sup>482</sup>。協定遵守という言葉は後で見る 8 月の小村駐露公使と青木外相とのやりとりに現れており、イズヴォリスキーの報じた一連の青木の発言は、含意はともかく文言としては正確だった。

無論、朝鮮へのロシアの進出を嫌う青木は、改めて日露が朝鮮を分割してそれぞれ勢力範囲にするという考えは持っていなかった。青木からすれば、適当にあしらったといったところであろう。青木は林駐韓公使に対し、駐日ロシア公使から申し出はあったが見地を異にしたため何等協商の締結には至らなかったと知らせている<sup>483</sup>。イズヴォリスキーの質問は、山県・ロバノフ協定秘密條款第 1 項の内容を確認したに過ぎない。西・ローゼン協定がそれを覆すような内容を含んでいない以上、青木としては、現存する協定の規定には従うという当然のことを述べたまでだった。

上述の通り、イズヴォリスキーの提案に伊藤博文や井上馨が賛同した、という説明が通説的である。しかしその資料的根拠は、この問題に反対の立場から関与していた近衛篤磨

<sup>480</sup> 1900 年 7 月 19 日、23 日、24 日、青木外相宛林電信 (『外文』北清事変中、385-386、389-391、392 頁)。

<sup>481</sup> 12 月 4 日、各国駐劄公使・代理公使宛加藤外相電信 (『外文』北清事変中、430-432 頁)。

<sup>482</sup> 和田 (2009) 350-351 頁。

<sup>483</sup> 7 月 25 日、林宛青木電信 (『外文』北清事変中、392-393 頁)。

の日記のみである<sup>484</sup>。誰それは賛成に傾いているらしい、というどこまで信を置いてよいのかわからない記述であり、特に山県有朋に関して見解が分かれる。すなわち、森山（1987）や石（1999）、千葉（2008）は近衛日記の記述から、山県は賛同の意向だったとしている<sup>485</sup>。和田（2009）はロシア側資料をもとに、山県とイズヴォリスキーは没交渉だったとしつつ、1900年8月の山県意見書の内容から、もし両者に接触があれば山県は賛成したかもしれないと論じる<sup>486</sup>。それに対し伊藤（2000）は同じ意見書や1899年10月の意見書を基に、山県の考えは既に韓国の完全確保に移行していたと捉えており、イズヴォリスキー提案にも山県は反対だったとする<sup>487</sup>。斎藤（2006）と小林道彦（2015）も、1900年8月の意見書と近衛日記の総合的解釈から、勢力範囲区分提案には乗らなかったという方向で位置づけている<sup>488</sup>。

そして、賛同、と言うが実は先行研究では伊藤や井上が何に対して賛同したのか明示されていない。イズヴォリスキーが本国から受けた指示に沿ったような回答をした、という点で言えば、最強硬派の青木でさえ賛同したことになる。現在知られている資料から判断する限り、このイズヴォリスキー提案というのは、有名なわりにあまり日本の政治指導者の対露・韓方針について有力な情報を引き出すことのできない問題であるように思われる。斎藤（2006）は、山県・伊藤の見解については直接的な資料がなく不分明、周囲には伊藤は乗り気と見られていた、伊藤がこのときロシアとの衝突を強く恐れていたのは事実だが実際に韓国分割案に乗る動きは見せていない、としている<sup>489</sup>。妥当な指摘である。

8月、小村駐露公使はロシアのラムズドルフ（Vladimir Nikolayevich Lambsdorff）外相から、青木外相がイズヴォリスキー公使に対して日本は朝鮮に関し日露間の現存する取り決めを遵守する旨を語ったと聞かされた。ロシアがより満州に進出するならば日本もより朝鮮に進出するという（主観的）等価交換原則を念頭に置く小村としては、朝鮮の状況のみを一方的に固定することになるような発言は看過できない。小村は発言内容を正確に知らせるよう日本本国に求め、回答がなされた。それによれば、たしかに青木は、現存する取り決めを日本は支持すると述べた。しかし同時に、日本が朝鮮において歴史的、政治的、経済的にロシアよりはるかに多大な利益を有することを指摘した。そして三国干渉と現在ロシアが満州においてとる措置の観点を併せて、日本が朝鮮で卓越的影響力を行使することの妥当性を強く印象づけようとした<sup>490</sup>。

青木外相は、日本が朝鮮を勢力範囲に収めることについてドイツの意向を尋ねるなど、

---

<sup>484</sup> 『近衛日記』3、7月21日、8月17日、247、274頁、『近衛日記』別巻、7月22-30日、64-67頁。

<sup>485</sup> 森山（1987）119-120頁、石（1999）37頁、千葉（2008）75頁。

<sup>486</sup> 和田（2009）351-352頁。

<sup>487</sup> 伊藤（2000）49-50頁。

<sup>488</sup> 斎藤（2006）187頁、小林道彦（2015）19-20頁。

<sup>489</sup> 斎藤（2006）183-184、191頁。

<sup>490</sup> 8月15日、青木宛小村電信（『外文』33、700頁）、8月18日、小村宛青木電信（『外文』33、700-701頁）。

きわめて強硬な対外方針の持ち主だった。ロシア側への交渉姿勢も、しばしば好戦的でした。しかし青木が駐日ロシア公使に語ったとする主張の根拠だけを取り出して見れば、実は第三次伊藤内閣期に西・ローゼン協定の交渉途上で西外相が林董駐露公使に発した電信に記されている論理と大きな差はない<sup>491</sup>。この時点では国内的にも外交上の公式見解としても、ロシアの満州進出は韓国独立の危機でありしたがって日本の安全保障上の危機であるという論理は確立していなかった。

続いて第四次伊藤内閣期の1901年1月7日、イズヴォリスキー公使は列国共同保証の下での韓国中立化という提議を行った<sup>492</sup>。加藤高明外相は各国駐劄公使にその情報を知らせた。それに対して林董駐英公使は、イギリスが朝鮮における紛争の回避を望んでいると報じた。林は、朝鮮半島に関してイギリスはロシアによる占拠よりは日本の占拠を喜ぶものの、韓国が独立を維持し他国に管轄されないのを最も好ましく思っていると見ていた。半年後には日英同盟締結に向けて動き出すことになる林だが、この時点ではイギリスが日本と手を組みロシアと対抗するとは考えていなかった<sup>493</sup>。

他方、よく知られるように、小村寿太郎駐清公使は韓国中立化の提議に強く反対した。その理由は、ロシアの満州進出を抑制する力が失われる、韓国において政治・商業上の最大の利益を保持するという既に広く認識された日本の決心及び能力に反する、とのことだった。そして、韓国中立化というロシアの提議を受け入れるならばそれは必ず満州中立化とセットであると説き、両方の中立化が不可能であれば日本は韓国、ロシアは満州と勢力範囲分割を主張するよう求めた<sup>494</sup>。

加藤外相も、1月12日の伊藤首相への書簡で「要するに此場合彼れの提議に応ずるは不得策なるへきかと奉存候」と記していた通り、提議に応ずるつもりはなかった<sup>495</sup>。そして17日、珍田捨巳駐露公使に対して、1898年に結ばれた西・ローゼン協定は今なお有効であり韓国中立化の商議はロシアの満州撤退後に行えばよいとの対露回答を発した<sup>496</sup>。加藤外相はイズヴォリスキー公使と会談して同様のことを告げるとともに、満州問題は韓国中立とは別問題ではないかという問いに対して、その二問題は関連しており分離して見ることはできないと答えた。また私見として、中立保証の範囲を満州にも及ぼすか、勢力範囲を分けるといった解決策もあり得るとの考えを示した<sup>497</sup>。

列国共同保証による韓国中立化というロシアの提案については、加藤外相や小村駐清公使の反対が決まって取り上げられる。それに対し、伊藤首相がどのような意見を持っていたのかを示す十分な資料はない。ただ、韓国中立化提案については間違いなく知らされて

<sup>491</sup> 1898年3月21日、林宛西電信（『外文』31-1、158-159頁）参照。

<sup>492</sup> 『外文』34、521頁。

<sup>493</sup> 1901年1月9日、加藤外相宛林電信（『外文』34、522頁）、1月14日、加藤宛林機密信（『外文』34、524-526頁）。

<sup>494</sup> 1月11日、加藤外相宛小村電信（『外文』34、524頁）。

<sup>495</sup> 1月12日、伊藤宛加藤書簡（『伊藤関係文書』3、331頁）。

<sup>496</sup> 1月17日、珍田宛加藤電信（『外文』34、526-528頁）。

<sup>497</sup> 1月17日、加藤外相・ロシア公使会談記録（『外文』34、528-529頁）。

おり、それでいて積極的な行動を起こしていないのであるから、特に応じる考えはなかったものと推測される。しかしながら、賛成していたと論じられることも多い。例えば森山（1987）は、ロシア側資料と井上馨・都筑馨六間の書簡を根拠に伊藤が提案を歓迎したとする<sup>498</sup>。これは、仮にイズヴォリスキー公使が伊藤の賛意を報告書に記していたとしても前年の韓国二分論と同様に資料解釈の問題が存在する。さらに、同じくロシア側資料を用いた和田（2009）によれば、イズヴォリスキーは伊藤が条件つきで韓国中立化に賛成するのではないかと推測し、あるいは伊藤首相・加藤外相間の路線対立を指摘しているのみである<sup>499</sup>。

従来の日本外交の流れを考えれば列国共同保証による韓国中立化はあまり魅力のある提案ではなかった。列国共同保証と言っても、朝鮮に関する最大の関係国が日露両国であることに変わりはない。つまり日露の立場や日露間交渉が重要なのであり、日本から見ると、中立化は西・ローゼン協定からの後退だった。西・ローゼン協定は基本的には日本がうまく得点を挙げた取り決めであり、ロシア側からはその現状を動かそうとする試みもなされていた<sup>500</sup>。

したがって日本としては中立化の提議に応ずるつもりはないのだが、無碍に拒絶するのではなくその契機を利用しようとするのが外交というものである。すなわち加藤外相は、ロシアは満州から撤退すると宣言しているのだからまずはそれを実行したらよい、と答えた。韓国をめぐるロシア側の行動を逆手にとって、満州問題に関する日本の主張を別の角度から提起したのだった。結局、この件はすぐに雲散霧消する。

#### 第四次伊藤内閣の成立と露清協約問題

1900年9月、伊藤博文を総裁とする立憲政友会が結成された。伊藤周辺の人物と、自由党の流れを汲む憲政党を中心に、その他からも多様な人材が集められた。十年来、度々新党結成に取り組んできた伊藤は、ついにそれを達成した。

山県首相は前述の通り、1900年5月の時点で辞任を申し出ていた。地位にとどまっていたのは専ら清情勢が原因だった。北清事変関連の軍事行動が一段落し、国内では伊藤が新党を結成するなかで山県は退陣を決断。伊藤に政権を預けようとした。

10月19日、第四次伊藤博文内閣が成立した。外務大臣は加藤高明である。この直前の16日に門戸開放と領土保全を謳ったいわゆる揚子江協定が英独間で結ばれ<sup>501</sup>、日本も29日

---

<sup>498</sup> 森山（1987）129頁。ロシア側資料と合わせて分析した石（1999）も、日本側の動向についての理解は総体的に森山（1987）に依っている。書簡は、1901年1月8日、9日、井上宛都筑書簡（「井上文書」552-1、552-2）、1月9日、10日、都筑宛井上書簡（「都筑文書」196-2、196-13）。

<sup>499</sup> 和田（2009）373-379頁。

<sup>500</sup> Jordan to Salisbury, No.123, 1898.12.22 (FO17/1350); 『サトウ日記』2、1899年1月12日、195頁参照。

<sup>501</sup> 英独協定及びこの頃の中国をめぐるイギリス外交については Nish (1985) Chap. V, Otte (2007) Chaps. 4・5 参照。

に参加表明を行った。加藤外相が協定参加に積極的だったのは間違いない。しかし協定に参加するかしないかといった大枠の問題であり、かつこの時点での伊藤・加藤間の権力関係を考えれば、伊藤首相もまた賛成だったはずである。第2章第4節で指摘したように、門戸開放や領土保全といった主義には賛成しやすかった。ドイツが満州を協定の対象外と考えているなど必ずしもロシアの行動を非難する主旨の協定ではなく、また仮に何か対立の遠因になるとしても、日英独（米）対露（仏）の構図であれば心強かった。

第四次伊藤内閣成立後もロシアはなかなか満州から撤退せず、日本側は強く問題視していた。そこに1901年1月、イギリスの『タイムズ』が露清間の協約の存在を、誇張を含みつつ報じた。これは奉天省に関して前年の11月に露清の現地担当者ないし軍指導者間で結ばれたもので、ロシア軍の駐留や軍事物資の引き渡し、軍事施設の破壊、治安維持へのロシアの関与を定めていた。ロシア政府は、一時的としつつも満州から清軍を排除しロシア軍を駐留させるなどの方針を採択しており、その線での露清間の正式な折衝も1901年1月にペテルブルクで始まった。そして2月にはロシア案が清側に提示され、その内容が各国にも知られていく<sup>502</sup>。

この問題をめぐって加藤外相は、ロシアに問い合わせを行い、またロシアの要求を受け入れないよう清側に働きかけつつ、他の列国の意向を探った<sup>503</sup>。ここまでは、第二次・第三次伊藤内閣期の外交と大差はない。英独米は、ロシアへの直接的抗議には消極的だった<sup>504</sup>。ここで、列国の助力を得られない以上、日本単独でロシアに嚴重な抗議を行うのはついに軍事衝突に至る可能性があり危険なため、まったく抗議を行わない、もしくは一応の抗議や対価獲得に動く、と閣議決定されれば通例どおりである。

加藤外相は、第二次伊藤内閣の陸奥外相や第三次伊藤内閣の西外相に比べれば積極的な、第二次山県内閣の青木外相に比べれば抑制的な姿勢を見せた。すなわち、3月12日の閣議請議書において、①軍事衝突覚悟の対露抗議、②日露協商を無視して韓国を日本の勢力下に置く、③一応の抗議か権利留保、の三案を提示しそれぞれの長短を論じた<sup>505</sup>。陸奥・西のように③の結論を導くための立論ではなく、青木のように直接的な①の主張でもない。

3月15日、この問題についての元老会議が行われた。その結論は、「三月十五日元老内議の大意」と題された伊藤博文筆の文書に記されている<sup>506</sup>。既に知られた文書だが、本稿の

---

<sup>502</sup> 露清間の交渉については斎藤（2006）319-324頁、和田（2009）364-371、379-383頁参照。

<sup>503</sup> 1901年1月11日、珍田駐露公使宛加藤外相電信（『外文』34、102頁）、11日、26日、林駐英公使宛加藤電信（『外文』34、103、114-115頁）、24日、加藤外相・清公使会談記録（『外文』34、111-112頁）など。

<sup>504</sup> 3月6日、加藤宛高平駐米公使電信（『外文』34、189頁）、11日、加藤宛林公使電信（『外文』34、201頁）。

<sup>505</sup> 3月12日、伊藤宛加藤書簡（『伊藤関係文書』3、331-335頁）。

<sup>506</sup> 『日本外交大観』176頁。同文書の作成年が1901年であることについては千葉（2008）86、481頁参照。早くは昭和初期、『明治天皇紀』編修過程で利用された「参考史料雑纂」121でも、「或は三十四年カ」と記されている。

枠組みに沿って改めて分析する必要があるため、全文を掲げる。なお「元老内議の大意」と題されてはいるものの、山県有朋らも反対はしなかった伊藤博文の意見、と言った方が正しい。招集をかけた伊藤自身が作成した記録で、しかもこのときの首相は伊藤だからである。

「露国の満洲に於ける動作に付、英独の意嚮を以てすれば此上実力に訴へ之を抗拒する意なきや明なり。然れば日本単独露に当るや否の問題とし、外交上単独露と交渉を試むるも露国交渉に応せず、又は要求を容れさるときは、最後干戈に訴へ雌雄を決する覚悟なかるべからず。最後の決心を要するものとせば、甚危険なりとす。然れば之に処する如何、此際は成るべく我行為を英独意嚮の範囲に制限するの外なし。

韓国の事に至ては露国も今遽に日本と之を争ふの意なしとせば、現状を維持するを目的とし、若し時機あらば露と協商を試み其独立を主持し、日露両国衝突の種子たらさらしむるを努むべし。

列強協同若し破綻の端を啓き清国分割の止むを得ざるに至らば、我は浙江福建に立脚の地歩を移すの外なし」。

ここには、第二次・第三次伊藤内閣以来の抑制的外交の論理がよく表れている。すなわち、ロシアとの強硬な外交交渉は不調に終わる可能性がある。その場合、対露戦の決意が必要で、それは危険である。したがって日本としては対露要求の程度や方法を加減しなくてはならない、とする。この場合で言えばその基準は「英独意嚮の範囲」だった。韓国については、ロシアは今すぐに日本と争うつもりはないという前提で議論を進めている。「独立を主持」は伊藤自身の考えだろう。独立を保つことは難しいと言いつつ、主観的には日本が指導ないし協力をして韓国独立保持を達成したいというのが伊藤の発想だった。「浙江福建に立脚の地歩を移すの外なし」というところにも、伊藤らしさが表れている。山県有朋が機会を捉えてぜひ南清に進出したいと考えていたのに対し、伊藤は列強による中国分割が発生すれば日本は仕方なく南清で勢力を確保しなくてはならないという意識だった。実際の政策的判断においても例えば厦門事件などは伊藤内閣であれば発生しなかっただろうが、それ以上に、主観面における伊藤と山県の差は大きかった（第2章第3-5節参照）。

伊藤首相の考えは、加藤の意見書で言えば第三案に当たる。ただ、第二次・第三次伊藤内閣期と状況が異なるのは、加藤外相が必ずしも第三案支持ではなかった点である。そのため、「英独意嚮の範囲」と言いつつも日本政府は明確に抗議行動をとっていく。そもそも加藤は意見書において、「若し帝国政府に於て十分強硬なる態度を執らば露は遂に自ら屈して実際戦争に至らずして止むも知るべからず」と記していた。その後の展開は、この記述の正しさを証明することになる。強硬な外交上の行動が戦争に至るとは限らない、というのは加藤の従来の主張とも合致する<sup>507</sup>。ただ、それが書かれていたのは第三案の問題点を

<sup>507</sup> 1895年12月11日、渡辺国武宛加藤書簡（「渡辺文書」2-4）。註174参照。

指摘した部分である。他方、第一案は強硬な抗議よりも、干戈を交えて日本が満州を領有するという点に力点が置かれていた。なぜ初めから、軍事衝突に至らないようにしつつ十分な抗議という立論をしなかったのか、またそもそも加藤の意見書をめぐって正式な閣議決定がなされたのかどうかは不明である。しかしともかくも戦争はしないという大枠が与えられたなかで、外交担当者としての裁量の範囲内で加藤外相は「十分強硬なる態度」をとっていく。

日本は清側にロシアの要求を拒絶するよう勧告しつつ、ロシアにも抗議を行った。上述の通り加藤はこの問題をめぐってロシアと軍事衝突を起こすつもりはなかったが、明確に抗議の意思を示した<sup>508</sup>。そして4月、ロシアは交渉中止を宣言する。

### 日英同盟の端緒

4月10日、駐英ドイツ代理公使がしばしば私見として極東における勢力均衡維持のために日英独間の同盟（alliance）締結が得策である旨を述べているとの情報が林董駐英公使から日本本国にもたらされた<sup>509</sup>。翌11日、加藤外相はその電信第64号を、林権助駐韓公使からの電信第51号とともに小村駐清公使に送った。同時に駐欧米各国公使に伝えられたのは林駐韓公使からの電報のみであり、小村に対する通知は特別なものだった。もっとも、林駐英公使からの電信第64号を小村に転電する際に添えられた文言は "The above is for your own information" である<sup>510</sup>。特別な情報伝達だが、端的に「意見を徴した」<sup>511</sup>わけではない。12日、小村は、提起されたような日英独同盟が日本にとって非常に有益であるとの意見を本国に送った。その理由は、①ロシアに対する立場の強化、②南清の利益確保に有効活用できる可能性、③極東における勢力均衡維持を目的とするためヨーロッパの葛藤に巻き込まれる恐れがない、という三点だった<sup>512</sup>。

加藤外相も、日英独間に同盟が成立すれば有益であるとは思っただろうが、慎重な対応をとった。すなわち、4月16日、林駐英公使に対し、日本政府を自由の立場に置いたまま林自身の責任でイギリス政府の意向を探索する権能を付与した<sup>513</sup>。加藤は何よりもイギリス政府の意向を確かめることが重要と考え、林駐英公使も同意見であった。

4月17日、林駐英公使はランズダウン（Henry Charles Keith Petty-Fitzmaurice, 5th Marquess of Lansdowne）外相との会話のなかで清をめぐる日英間の永続的協商（lasting arrangement）成立の可能性に言及し、その後ランズダウンから、そうした協商には他国を引き入れてもよいのではないかと発言が出た<sup>514</sup>。林公使、加藤外相ともに日英独同盟という話題が英

<sup>508</sup> 1901年3月24日、珍田宛加藤電信（『外文』34、270-271頁）。

<sup>509</sup> 4月9日、加藤宛林電信（『外文』34、1-2頁）。

<sup>510</sup> 「来往電綴」123、127参照。

<sup>511</sup> 『小村外交史』253頁。なお『小村外交史』は信夫淳平による公伝ないし研究書と言うべきものだが、他の公伝一般に比べて資料集としての性格も強い。

<sup>512</sup> 4月12日、加藤宛小村電信（『外文』34、3頁）

<sup>513</sup> 4月16日、林宛加藤電信（『外文』34、6頁）。

<sup>514</sup> 4月17日、加藤宛林電信（『外文』34、7-9頁）。



独政府間の話題に上っていると推測した。二人とも、特に日英間の協商について、成立することが望ましいと考えていたことは間違いない。しかしドイツ側からもたらされた示唆に飛びついたわけではなく、林公使は、不在のソールズベリー首相の帰国を待ち、それからのイギリス政府の処置ぶりを見るのがよいと論じた<sup>515</sup>。

日本の政治指導者のなかでは、山県有朋が、日英独間の同盟締結を良策とする意見を伊藤首相に送った<sup>516</sup>。山県は、「三国同盟は察するに独英の間に於ては議稍々熟するものあらん」との前提に立っていた。山県の有する合従連衡的な緊張と対立の国際秩序観からすると、英独が手を組んでロシアに対抗することには必然性があった。そして日本もロシアとの間に「早晚一大衝突を見るは勢の免れざる所」と見ていた。「彼〔＝ロシア〕にして其強を恃み進て我權利線を侵すに至らば、我亦意を決して之に当るの覚悟なかるへからず」というのが山県の議論における根幹で、第二次山県内閣期に表面化したことは、第2章第4節で確認した通りである。それは決意の問題であり、日露衝突の発生を好ましいと考えているわけではないため、同盟にもまずはロシアの行動を抑え込んで日露間の戦争を未然に防ぐ役割が期待された。「〔日露間の〕衝突を避け戦争を未然に防ぐの策は唯た他の与国の勢援に藉て彼の南下を抑制するに在り。今回同盟の計画あるは恰も我に好機を与ふるものなり」と山県は論じている。

5月、林駐英公使は、ソールズベリー首相がロンドンに戻ったのを機に、再びランズダウン外相との会談の際に同盟問題を持ち出した<sup>517</sup>。林はその会話を通じて英独間で既に協議が行われているとは感じなかったものの、とにかく日本にとって益するところの多い話であるとして、日本本国でも討究するように求めた。その林・ランズダウン会談で注目すべきは、林が日本の外交方針を、清における門戸開放と領土保全、朝鮮における利益保持と説明していることである。日本あるいは日英の清をめぐる政策は、第三次伊藤内閣の頃も内容としては門戸開放・領土保全であり、両国の政策内容が大きく変化したわけではない。しかしアメリカによる二度の門戸開放通牒、門戸開放・領土保全に反しているように見えるロシアの行動、英独協商を経て、「門戸開放・領土保全」という概念の持つ引力のようなものが飛躍的に高まった<sup>518</sup>。日本は自らの政策を門戸開放・領土保全という言葉で表現し、その言葉を掲げることでロシアに対抗するブロック内の連帯を確認するのが基本方針となっていた。他方、朝鮮に関する政策は利益保持と述べており、その論じ方は第三次伊藤内閣期、あるいは林自身に即して言えば駐露公使時代と変化がない。ロシアの満州進出は韓国独立の危機でありしたがって日本の安全保障上の危機であるという論理が前面に出るようになるのは、7月以降のことである。

4月から5月の時点における伊藤首相の日英独同盟に関する意見を示す資料はない。もっ

<sup>515</sup> 4月19日、加藤宛林電信（『外文』34、11-12頁）。

<sup>516</sup> 4月24日、伊藤宛山県書簡（『山縣意見書』264-266頁）。

<sup>517</sup> 5月16日、加藤宛林電信（『外文』34、17頁）、5月18日、加藤宛林機密信（『外文』34、17-18頁）。

<sup>518</sup> 論理としての門戸開放論の力に着目したものとして、加藤（2005）第3章がある。

とも、仮に何か考えがあったとしても、これといった行動を起こすことは不可能だったであろう。伊藤内閣は 4 月に既に崩壊過程に入っており、伊藤も辞意を漏らしていた<sup>519</sup>。日英間の交渉は次の桂内閣になってから動き始める。

### 第一次桂内閣の成立と日英折衝

第四次伊藤内閣は、立憲政友会創立委員長で蔵相に就任することになる渡辺国武が内閣発足直前に政友会脱会の意向を示すなど、初めから波乱含みだった。増税をめぐって貴族院の強い抵抗にもあった。さらに 1901 年 4 月、公債支弁事業繰り延べをめぐって閣内ないし党内対立が激化し、收拾不能になった。

6 月 2 日、伊藤首相の辞表提出から後継内閣決定までに約 1 か月間を費やした後、第一次桂太郎内閣が成立した。元勲級指導者以外で初の首相である。外相には小村寿太郎が就任することになったが、北京議定書をめぐる折衝がまさに大詰めを迎えているところだったため、約 3 か月間にわたって曾禰荒助蔵相が兼任で臨時代理を務めていた。

7 月、日英間の同盟をめぐる折衝は、本国滞在中のマクドナルド (Claude Maxwell MacDonald) 駐日イギリス公使が林駐英公使に接触したことで再開した。7 月 15 日、マクドナルドは林に対し、イギリス国王やソールズベリー首相が、日英間に一時的協約ではなく一種の同盟が必要との意見を持っていると告げた。マクドナルドはイギリスが同盟締結に乗り出すまでには時間がかかると話し、その間に日本がロシアと結ぶ恐れはないかと尋ねた。林は、日英同盟は自分の持論だがランズダウンに打診した際の返答は要領を得ず、日本政府からの見解は示されていない。日本とロシアが結ぶに至るかどうかは言い得ないが、日本で日露同盟を主張する者がいるのは確かだ、と答えた。翌 16 日、マクドナルドは再び林のもとを訪れ、前日と同様の質問を行った。それに対し林は、前日よりも明確に英露を天秤にかけたような発言をした。すなわち、現在日本は英国に対し多く同情を表しているがそれは感情ではなく利益の結果であり、ロシアが日本に有利な譲与をなせば日本がそちらに傾かないとも限らない、と述べた<sup>520</sup>。林は日露接近に対するイギリス側の懸念について、15 日の報告では一切記載していなかったが、16 日の報告ではそれを主な内容とした。二日続けて同じ質問をされたことで、イギリス側に日本との交渉に本腰を入れさせるための良い材料になると考えたのだろう。

7 月 31 日、林公使はランズダウン外相と会談した。ランズダウンは林が以前持ちかけた永続的協商に言及し、日本は満州にいかなる利益を有するのかと尋ねた。林は私見と断りつつ、以下のように答えた。日本の満州における利益は間接的なものだが朝鮮の問題は死活問題であり、ロシアが満州開拓を終えて朝鮮支配に乗り出すのを恐れている。日本はこれをいかなる手段を使っても防がなくてはならない。したがって日本としてはなるべくロシアを満州から遠ざけ、ロシアと戦わざるを得なくなった場合には第三国がロシアを援助

<sup>519</sup> 4 月 13 日、山県宛伊藤書簡 (『山縣文書』 1、132 頁)。

<sup>520</sup> 7 月 15 日、16 日、曾禰外相臨時代理宛林電信 (『外文』 34、19-20、20-22 頁)、18 日、曾禰宛林機密信 (『外文』 34、22-25 頁)。

しないようにすることが必要である。するとランズダウンは、イギリスとしても朝鮮に何等の利益を有するものではないがロシアの掌中に帰するのは好ましくないと発言した。そして、清に関するイギリスの政策は門戸開放と領土保全で日本と目的を同じくしており、そうである以上、双方の利益を保護するための談合が可能なはずであり今はその時期だと信じている、とも語った。林はこの会話においてイギリス政府の対日同盟締結の意思が示されたものと見て、日本政府の意向を知らせるよう日本本国に求めた<sup>521</sup>。

これを受けて日本では桂首相と曾禰外相臨時代理だけでなく、伊藤博文や山県有朋も関与して回答が作成された<sup>522</sup>。8月4日に桂が伊藤の意見を聞き、それをいかに回答に反映させるか桂と曾禰が相談し、そこからおそらく外務省内の検討も経て回答を発するという手順を踏んでいる。こうした場合、伊藤の考えは大枠にのみ表れる場合が多い。桂が伊藤に対し、話し合ったような意味で回電を発したと8日付の書簡を送っていることから、面会した後の次の連絡が事後報告だったのだろう。山県は、より多くの情報提供を受けていた。すなわち6日にこの件で桂・曾禰と協議し、8日の回訓発出前にもその文案を提示された。

8月8日、林公使に向けて発せられた回答は、日本政府はイギリス政府の提案する協約締結に主義としては賛成だが、その性質及び範囲に関するイギリス政府の意見をより明確に知りたいとするものだった<sup>523</sup>。林には慎重な折衝を求めており、それだけであればほとんど日英同盟締結に向けて踏み出した回答とは言えない。しかしこの回答は、以下のように日本の態度を言語化し、その内容を必要に応じてイギリス側に伝えてもよいとしていた。

「韓国をして他邦蚕食政略の結果を被らしめざることは日本に取りては一の根本主義にして此主義たる日本政府は万難を排し極力之を固守せざる可らざる所たり。此れ該根本主義を維持するは即ち日本の安全を期する所以なれはなり。且つ又日本政府の見る所に拠れば露国にして満洲に於て現存約定を以て取極めたる範囲に超越して其統治権を拡張するか如きは、此れ韓国の独立を危くするものにして随て日本に取りては不安の因たるべきなり。加之斯る統治権の拡張又は北清に於ける領土的商業的或は殖工業的利益の専占の増加は多少を論せず総て此れ幸に日英両国の共に政略とする所の門戸開放及び領土保全の政略と矛盾する者たらずむはあらざるへし」。

門戸開放・領土保全という言葉が日英の結集軸かつロシアへの対抗軸となっていることがわかる。そして、現在行われているロシアの満州占拠は韓国独立の危機であり、韓国独立の危機は日本の安全保障上の危機であるという論理が採用されている。これが日本の立場

<sup>521</sup> 8月1日、曾禰宛林電信（『外文』34、25-26頁）、8月13日、曾禰宛林機密信（『外文』34、29-31頁）。

死活的利益（vital interest）という概念に着目して主に幣原外相期の外交を分析した種稻（2014）は同様の視角から1890年代以降の日本外交についても概観している。

<sup>522</sup> 8月8日、伊藤宛桂書簡（『伊藤関係文書』3、358頁）、8月11日、桂宛山県書簡（『桂文書』378頁）、8月26日、桂宛井上書簡（『桂文書』51-52頁）。柴崎（1986）も参照。

<sup>523</sup> 8月8日、林宛曾禰電信（『外文』34、26-29頁）。

ということになると、実は日露間の直接交渉による解決の可能性はほぼ閉ざされるが、この後の展開を見る限り伊藤博文はそれに気づいていなかった。というよりも、伊藤にとって林宛回答の重要な点は主義として賛成、イギリス側の具体的意向探知、慎重な対応といった大枠であり、細かい内容や表現にはあまり気を配っていなかったように思われる。

8月14日、日本本国の後押しを受けた林駐英公使はイギリスのランズダウン外相と会談した。ランズダウン外相は、この問題についてより大きな利害関係を有する日本から希望を述べてはどうかと水を向け、休暇期間中によく考えると述べた。そして林が日本政府から権限を受けてランズダウンの休暇明け後に一層本格的に協議することを望んだ<sup>524</sup>。つまり8日の林宛回答で求めていたような、イギリス政府の意見をより明確に知ることはできていない。

この頃日本では、伊藤博文のアメリカ行きの話が持ち上がっていた<sup>525</sup>。イエール大学から200周年記念で名誉博士号を授与されることとなったため、療養も兼ねるものだった。伊藤は本当に体調を崩しており、療養というのも単なる口実ではない。ただ、念願の政党結成を果たし政権を担ったものの早期に瓦解してしまったところで、恒例の外遊願望が頭を擡げた面があったことは想像に難くない。

8月26日、井上馨が伊藤のアメリカ行きの話に対露折衝の機会に結びつける動きを見せる。すなわち井上は伊藤に対し「米国行は兎に角中止候而、欧羅巴巡視終ヘシベリヤ巡回之名義を以開談に当られん事を切望」した。井上は伊藤との会話の内容を桂首相に報じ、山県も含めて対露方針に関する会談の場を設けることを求めた<sup>526</sup>。

このとき、桂、伊藤、山県、井上は日本の外交方針についていかなる考えを持っていたのか。まず、日英同盟は先行き不透明だった。イギリスの意向は客観的に見て曖昧であり、日本側も特に伊藤・井上が、そしておそらく桂・山県もそのように認識していた。桂宛の井上の書簡において、「英政府之返辞は今日閣下〔＝桂〕より聞しに曖昧摸量なりし」と伊藤が井上に語った旨が記されている<sup>527</sup>。

ロシアをめぐるのは、何らかの方針確定や対露折衝が必要であると考えていた。井上が伊藤にロシア行きを勧め、伊藤も乗り気だった。またすぐ後で見るように桂もロシアとの談判の必要性を認めていた。

問題となるのが、日本外交の全体像とそのなかでの朝鮮の位置づけである。8月28日、桂首相は井上馨に以下のような書簡を送った。

「小生対魯の意見は他に無之、蓋し御話仕候通り朝鮮の始末を以て第一とし、既に得た

<sup>524</sup> 8月15日、曾禰外務大臣臨時代理宛林電信（『外文』34、32頁）。

<sup>525</sup> 以下、9月上旬までの経緯については、9月7日、山県有朋宛児玉源太郎書簡（『山縣文書』2、103-104頁）の記述が簡にして要を得ている。

<sup>526</sup> 8月26日、桂宛井上書簡（『桂文書』51-52頁）。

<sup>527</sup> 8月26日、桂宛井上書簡（『桂文書』52頁）。28日、都筑馨六宛井上書簡（『都筑文書』195-7）も参照。

る清国福建省の不割譲問題を確實ならしむる為めには、将来直接魯と和するか、戦て和するか、英と同盟して而して魯に談判を開くか、何れにしても朝鮮外一件の始末を付くるに悉皆基因するものにて、我れに利あるの策を取るに外ならず（単に我が目的を達するに容易なる方法を取るに外ならず）。故に小生の願ふ処は朝鮮問題を片付くるに我れに弁なる方法を講ずるに於ては、其の方法として魯と何れの道談判を開くの必要ありと相考申候。右の次第に候間此際諸先輩の会合を乞ひ篤と協議の上、既に定まりたる国是即ち朝鮮問題の解決に付其の方法を講ずるは実に急務と存じ候」<sup>528</sup>。

「朝鮮問題の解決」や「清国福建省の不割譲問題を確實ならしむる」というのが、同じような言葉を使っている、伊藤博文と山県有朋とは含意が異なっていたことは既に見た。桂も、山県の発想に近かった。つまり桂にとって「朝鮮問題の解決」とはロシアを排除したかたちで完全に日本の勢力範囲に収めることを意味する。具体的に言えば、日本政府は韓国において行財政・外交・軍事面で関与し、軍隊を駐留させ軍事利用するが、ロシアにはそれらを一切認めないということである。伊藤も結果的に同じような主張になっている面はあったが、主観的には、対露関係ではすみ分けと紛争回避、対韓関係では独立支援を重視していた。

また桂は「英と同盟して而して魯に談判を開く」ことを選択肢の一つとして挙げている。これは、イギリスと軍事同盟を結びそれをロシアへの交渉上の圧力にするという意味である。それも伊藤の考えと大きく異なることはその後の展開のなかで明らかになっていく。

伊藤による対露交渉と山県も含めた協議という提案を受けた桂首相は、児玉源太郎陸相を京都に派遣して山県の帰京を促すこととした<sup>529</sup>。権限不明確な元勲級指導者による外交など、陸奥宗光ならば猛烈な反対運動を起こすところだが（第1章第4節、第2章第1・2節参照）、このとき外相就任予定の小村寿太郎はまだ日本におらず、桂首相もそうした行動はとっていない。9月3日、徳大寺実則は桂の話を「伊藤博文病氣養生の為欧行を企つ。露内情・英・独逸等シベリヤ鉄道より旅行の筈、山県と面会談合の由」と記録している。養生名目で伊藤が海外渡航しロシア側の意向を探ることは既定路線となっていた<sup>530</sup>。桂・伊藤・山県・井上による会合実施を経て18日、伊藤博文一行は横浜から出発した。そして伊藤と入れ替わるように19日、小村寿太郎が帰国し、21日に外相に親任された。

### 伊藤博文の欧行と日英同盟締結

1901年8月、林董駐英公使から接触を受けたイギリス側の反応が曖昧だったことは既に述べた。それ以降も同盟に関するイギリスの意向ははっきりしなかった。伊藤博文ならば様子見を続けたところだろう。

だが桂内閣は一步を踏み出し、10月、林董駐英公使に同盟に関する意見交換の権限を与

<sup>528</sup> 8月28日、井上宛桂書簡（『伊藤関係文書』3、359-360頁）。

<sup>529</sup> 8月28日、井上宛桂書簡（『伊藤関係文書』3、359-360頁）。

<sup>530</sup> 「徳大寺日記」9月3日、6日。

えた。10月16日、林はイギリスのランズダウン外相にその事実を告げる。ただこの段階では、これといった具体的な話はなされていない<sup>531</sup>。にもかかわらず11月、事態は急転する。11月6日、イギリス側が協約の草案を提示してきたのである。

通常的外交ルートで日英同盟締結交渉が進むのであれば、日本政府としては伊藤のロシア行きがそれを阻害するようなものになってほしくはない。日本政府はまずパリの伊藤博文にしばらくそのまま滞在することを求めた。そして説明のため林董駐英公使を伊藤のもとに派遣した<sup>532</sup>。

ところが、11月14日に説明を受けた伊藤の反応は日本政府の考えとは違った。対露折衝実行までイギリスへの最終回答提出を遅らせることを求めたのである<sup>533</sup>。ロシア側との折衝を優先させようとしたのは、自身がそれを担うつもりだったからという理由もあるだろう。しかしそもそも伊藤は、交渉に対する考え方が桂首相や小村外相とは異なっていた。

千葉（2008）は、同時並行の交渉形態をみな「ダブル・ディーリング」、すなわち二股交渉と捉え、伊藤と桂がその実行において合意したと論じる<sup>534</sup>。たしかに桂は、英露双方の焦りを利用して日本の要求が通りやすくなることを期待していただろう。しかし伊藤は、対露を主眼とする軍事同盟をイギリスと結ぶことでロシア側の行動を変化させようとは考えていなかった。英露両国との友好関係維持のために同時並行で折衝を行おうとしたのである<sup>535</sup>。したがって、急速に日英交渉が進展し始めるとその成果が出る前にロシア政府要人との会談の機会を持とうとした。

伊藤博文は12月上旬、ロシアでラムズドルフ外相やヴィッテ（Sergei Yulievich Witte）蔵相と会談を行った。それは、日露双方が互いの意向を探り合うという点では意味があった。しかしそれ自体を国家間の交渉と見ることはできない。

伊藤訪露の特徴は、1896年の山県訪露と対比することでより明瞭になる。いずれも元勲級指導者がロシアで日露関係をめぐる協議を行ったものであるが、その様子は大きく異なっていた。1896年は、外相から山県にその使命の内容を示す訓令が発せられ、ロシアにおける日本代表である西徳二郎駐露公使が通訳兼副使のような立場でロシア側との交渉に同席した（第2章第2節）。

それに対し、1897年の伊藤訪露の際には、そうした訓令は政府から出されていない。杉村虎一駐露臨時代理公使に対して伊藤訪露に関する事前の十分な説明はなされず、杉村は伊藤とロシア外相・蔵相との会談にも同席していない。ラムズドルフ外相は、英語を話す伊藤、ドイツ語を用いる通訳の都筑馨六と言葉がうまく通じず、会談に困難を覚えていた<sup>536</sup>。

<sup>531</sup> 10月17日、小村外相宛林電信（『外文』34、36-39頁）。石井菊次郎稿「日英協約交渉始末」（『外文』35、68-69頁）も参照。

<sup>532</sup> 11月12日、伊藤宛桂電信、13日、林宛小村電信（『外文』34、47頁）。

<sup>533</sup> 11月15日、小村宛林董電信（『外文』34、47-48頁）。

<sup>534</sup> 千葉（2008）92、144頁。

<sup>535</sup> 同時並行交渉をみな各国に利益供与競争をさせるための戦術として捉える誤りについては、佐々木雄一（2014）第1章第2節参照。

<sup>536</sup> Boutiron à Delcassé, No. 129, 1901.12.3 (DDF 2-1, p.649); Scott to Lansdowne, No.345,

その態勢で、国家間において効力を有する協議を行い得るはずはない。伊藤訪露の性質は、1896 年の山県訪露よりも、むしろ 1897 年の伊藤のヨーロッパ外遊に近かった。

問題は、伊藤の外遊が、たとえ公的な資格を持たないかたちであってもその政治的経歴ゆえに国際的・国内的に意味を持ち得てしまうことである。陸奥宗光はそうした警戒心から、伊藤の個人外交の動きを事前に抑え込もうとし続けた。1897 年に駐英公使だった加藤高明も伊藤の訪英を強く問題視していた<sup>537</sup>。裏を返すと、伊藤が何か行動を起こしてしまえばそれは一私人の行動としては片づけられず、日本政府の政策もある程度拘束されると捉えていた。

ところが、1901 年の桂太郎首相や小村寿太郎外相はいわば便利に伊藤を使った。すなわち、伊藤は何等官命や公的資格を帯びていないと断じつつ、個人の資格でロシアの大官と意見交換を行い韓国問題解決の満足なる基礎を発見しようと試みることにについては桂も了解済みだとした<sup>538</sup>。日本政府ないし桂内閣にとって有益だと判断すれば日本政府の意向を受けていたものとして扱い、不利益になれば個人の言動として切り捨てることのできる。そして実際、桂内閣は伊藤の意向を無視するように日英同盟締結に向けて動いていった。

こうした桂内閣の対応が可能になったのは、政党内閣に道を開く第三次内閣の退陣と内閣及び政友会の統率失敗による第四次内閣の早期崩壊を経て、伊藤博文の政治的地位がやや低下していたからだった。対照的に、隈板内閣の後を受けた第二次山県内閣の政権運営は安定しており、反政党の意識から集まる期待もあって、山県有朋の政治的地位は伊藤と並ぶまでに上昇した。内閣を安定的に統率していた桂首相、外交官ないし外務官僚としての高い能力を国内外で認められ桂首相と考えが近かった小村外相、政治力を高めた山県有朋が連合したとき、海外にいる伊藤の意向に重きが置かれることはなかった<sup>539</sup>。

11 月 28 日、桂内閣はイギリス側に提示する修正案を閣議決定した。12 月 7 日の元老会議を経て日本案として決定される。イギリス原案からの主な修正点は、第一に、清（China）ではなく清帝国（the Empire of China）とすることで独立・領土保全の対象として満州を明確に含もうとした。第二に、他国と勝手に結ばないとする協約の性質を、日英同盟の目的にかかる利益に関するものではなく、その利益を害するものという文言を用いることで、日露協商の余地を確保しようとした。第三に、5 年間の有効期限を設定した。第四に、イギ

---

1901.12.12 (FO65/1623). 他国の外交官への発言であるため、言葉がうまく通じなかったとすることでラムズドルフがはぐらかそうとしている可能性には注意しなくてはならない。ただ、通訳上の問題が生じていることは日本側の記録からも確認することができる。また記録内容が日露で多少食い違っていることが指摘されている（和田 2009 註 58 頁）。双方の思惑もさることながら、本当に相手の発言を正確には理解できていなかったのもであろう。

<sup>537</sup> 1897 年 5 月 5 日、大隈重信宛加藤書簡（『大隈文書』3、280-283 頁）。

<sup>538</sup> 1901 年 11 月 24 日、杉村駐露臨時代理公使宛小村外相電信（『外文』34、53-54 頁）。

<sup>539</sup> 12 月 7 日の元老会議での決定後、桂首相は山県有朋への書簡において、「井上伯より在独伊藤侯へ宛決心の電信發送相成候間、伊藤侯に於かれ候而も此上彼是之事も有之間敷、否無之候様為君国祈申候」と記している。12 月 7 日、山県宛桂書簡（『桂書翰集』383 頁）。12 月 9 日、山県宛桂書簡（『桂書翰集』384 頁）も参照。

リスは日本が韓国においてその利益擁護・増進のため適宜必要な措置をとり得ることを承認する（recognizes）とした<sup>540</sup>。

11月29日、桂首相はイギリス政府提出案と閣議決定した修正案をもって上奏に及んだ。徳大寺実則侍従長は桂の発言内容を、「日本国も昔と違ひ陸海軍も拡張し、忒億五千万余の富あり。独立国を表白する已上は是迄の如露に倚るか、英に依るか曖昧なる態度に居られず。確定すへき秋なり」と記録している<sup>541</sup>。桂は、イギリスかロシアか二つに一つを選ぶとき、と位置づけイギリスを選択した。これに対し明治天皇からは、国内の諸元老及び伊藤博文の意向を確かめるよう沙汰があった<sup>542</sup>。それは一応実行されたが、事実上、結論は出ているなかで合意を取りつける儀式に過ぎなかった。

12月7日の元老会議に桂首相とともに出席した小村外相は、桂と同じく英露いずれと結ぶのかという二者択一の議論を提示した<sup>543</sup>。山県有朋は元々日英同盟積極論者であり、消極論者の井上馨もついにこの日の会議において、日英同盟締結に取り組むことに賛成した。小村は意見書において、東アジア情勢を以下のように論じた。

「清韓両国は我邦と頗る緊切なる関係を有し就中韓国の運命は我邦の死活問題にして頃刻と雖も之を等閑に附すへからず。故に帝国政府に於ては従来屢々韓国に関し露国と協商を試みたるも露は韓国と境を接し且満洲経営の関係あるか故に常に我希望に反対し為めに今日に至る迄未だ韓国問題の満足なる解決を見ざるを遺憾とす。

然るに一方に於て露の満洲に於ける地歩は益々固く縦令今回は撤兵するに於ても尚彼れは鉄道を有し且之れか護衛なる名義の下に駐兵の権を有す。故に若し時勢の推移に一任せは満洲は遂に露の事實的占領に帰すへきこと疑を容れず。満洲既に露の有とならば韓国亦自ら全ふする能はず。故に我邦は今に於て速に之に処するの途を講せんこと極めて緊要に属す」。

ロシアによる満州領有は韓国の危機、したがって日本の危機、という危機の論理が明確に打ち出されている。小村の意見書はロシアと結んだ場合の問題点と日英協約締結の利点を複数の項目を挙げて論じたもので、上掲の導入部分があろうとなかろうとおそらくこの局面における説得力に大差はない。しかしこうした結論を導くための論理は繰り返し用いられることでその後の政策を規定していく。すなわち、日本・韓国・満洲の運命を連結させた以上、日本にとって「韓国問題の満足なる解決」のハードルは非常に高い。また基本的に軍事力と支配領域に主眼を置いた緊張状態を想定しているのであるから、韓国について言えば、中長期的目標は独占的な内政監督や外交権の奪取となる。桂太郎や山県有朋も同様だったと考えられる。

---

<sup>540</sup> 『外文』34、57-61頁。

<sup>541</sup> 「徳大寺日記」、「侍従日録」11月29日。

<sup>542</sup> 11月29日、林駐英公使宛小村外相電信（『外文』34、61-62頁）。

<sup>543</sup> 12月7日、小村外相意見書（『外文』34、66-69頁）。



1902 年 1 月 30 日、日英協約はロンドンにおいて調印された。一方が他の一国と戦争を行うとき他方は厳正中立を守り、併せて他国の参戦を妨げることに努める、他国が参戦した場合は他方も協同して戦闘に当たる、という軍事同盟である。韓国をめぐっては、日本のみに関する条項としてではなく、より一般的なかたちで規定した。すなわちまず、日英両国は清及び韓国の独立を承認しており、侵略の方針をとらないと声明した。そのうえで、利益の所在としてイギリスについては主に清を挙げ、日本は清に加えて韓国において格段の利益があると位置づけ、それらの利益を擁護するために必要な措置をとることを認めた<sup>544</sup>。

日英同盟はまぎれもなく軍事同盟だが、戦争を前提とする取り決めであるかのように喧伝する事は日本政府内でもまた対外的にも反発が大きい。徳大寺実則侍従長は、日記に以下の三点を箇条書きしている。「日英両国の同盟によりて極東に於ける現状及び全局の平和を維持する事」、「全局平和の中核たる清韓両国の独立と領土保全とを維持する事」、「清韓両国の独立と領土保全とを維持する事により協約の当事者たる日英両国のみならず、各国の商工業をして均等の機会を領有せしむる事」。そして、「此の三箇の目的を有する同盟は侵略的同盟に非ること勿論にして且又利己的同盟に非る事明白なり」と記した<sup>545</sup>。これが日本政府内の公式見解であろう。イギリスも、むやみにロシアを刺激すること、あるいは同盟をテコに日本がロシアに敵対的行動をとることは望まなかった。

とはいえ、ロシア側は間違いなく日英同盟締結を圧力として捉える。また日本側もそれを期待していた。この後、桂首相・小村外相・山県有朋の目指していた通り、日英同盟という背景を持ったうえでの対露交渉が展開されていく。

## 第 2 節 開戦過程

### ロシア軍撤退問題と日露双方の論理

1902 年 4 月、ロシアは清との間で満州還付協約を結び、段階的な撤兵を取り決めた。同年 10 月の第一期撤兵は実行されている。日露間では新たな協商成立に向けて栗野慎一郎駐露公使とロシア側との折衝が行われていた。栗野がロシア側に私案を提示するという一幕もあった<sup>546</sup>。

1902 年 9 月末の時点で、栗野公使は情勢安定化に向けた手応えをつかんでいた (Monsieur Kurino considered that on the whole we might congratulate ourselves on the present state of affairs)。日露対立の火種になると警戒していたウェーバーやパヴロフが韓国で活動しない見通しとなり、またロシア政府内で対外強硬論を唱える人物が辞任したからである。栗野は、ラム

<sup>544</sup> 『外文』35、19-23 頁。

<sup>545</sup> 「徳大寺日記」1902 年 2 月 13 日。

<sup>546</sup> 1902 年から 1903 年にかけての日露間折衝及び日露両政府内の動向については、『小村外交史』297-300 頁、石 (1999) 45-50 頁、Lukoianov (2005)、千葉 (2008) 107-112 頁、和田 (2009) 429-445 頁、同 (2010) 3-33 頁参照。

ズドルフ外相とヴィッテ蔵相は満州撤兵遵守を推進しているとみなしており、その勢力が保たれることを望んでいた<sup>547</sup>。

しかし実はこのとき、日本政府は十分に認識していなかったものの、日本が満足できる内容の日露協商を成立させようと思うのであれば注意しておかなければならない問題が存在した。それは、構造的な不均衡である。すなわち、ロシアが満州における権利や実勢力に関して交渉すべき相手は基本的に清政府ないし現地有力者のみだったが<sup>548</sup>、日本は朝鮮半島をめぐって韓国側だけでなくロシアや他の列国にも対応する必要があった。ロシアは満州について日本と協議する必然性はなかったが、日本は朝鮮についてロシアと協議する必然性があった。ロシア政府内に多様性が存在したとはいえ、日本の韓国に関する要求は総じてロシア側にとって過大だった点に注意しなくてはならない<sup>549</sup>。

1901年12月、伊藤博文がロシアでラムズドルフ外相と会談したことは既に述べた<sup>550</sup>。そのとき、日露間の懸案に関するラムズドルフ外相の認識は、日本はロシアによる朝鮮征服を恐れているようだがロシアにそのつもりはないので問題ない、というものだった<sup>551</sup>。たしかにそれは、伊藤が朝鮮問題に特化して話したことへの反応である。またロシア政府内には多様な政策路線があった<sup>552</sup>。しかし政府内の平均的ないし中心的な論理において、満州と朝鮮が結びついている日本側と、朝鮮問題として処理しようとするロシア側との差は、終始埋まらなかった。

新たな日露協商がまとまるためには、ロシアが自発的に撤兵の決断をしたうえで、それをバーゲニング材料として日本との交渉に臨もうとするという状況が必要だった。過去の例で言えば、西・ローゼン協定の展開はそれに近い（第2章第3節参照）。撤兵はあくまでロシアないし露清間の問題である以上、日本政府としてはまず、路線対立の激しいロシア政府内において撤兵を是とする勢力を支援することがあり得た。日本政府として、そちらが有利となるような政策をとる、あるいはより積極的に、確度の高い情報を流して皇帝の信任を厚くさせるといったことも考えられた<sup>553</sup>。また、露清間で撤兵合意がまとまりそれ

<sup>547</sup> Scott to Lansdowne, No.316, 1902.9.30 (FO65/1643).

<sup>548</sup> 日本側はこの点を重視せず、満州におけるロシアの地位について、対外発信用のみならず国内の意思決定過程においても、既成事実よりも正当性の問題に目を向けていた。桂首相は1903年10月、「彼れは満州は戦闘の結果占領したとの解に対し、我れは清国之領土保全を以てする故、其根底に於て相違有之〔中略〕彼は実に無理非道之事を申居候」と論じている。1903年10月9日、山県有朋宛桂書簡（『桂書翰集』395頁）。

<sup>549</sup> ルコヤーノフ（2012）、同（2015）は、この構造的な不均衡の問題を帝国主義性といった観点からではなく比較的冷静に指摘している。

<sup>550</sup> 1901年12月2日、4日、伊藤・ラムズドルフ会談記録（『外文』35、108-111、118-121頁）。

<sup>551</sup> Boutiron à Delcassé, No. 129, 1901.12.3 (DDF 2-1, p.649) 参照。

<sup>552</sup> Lukoianov (2005)、加納（2006）、和田（2009・2010）、ルコヤーノフ（2012）、同（2015）参照。同時代的にも、例えば以下の報告でロシア政府内の多様性が強調され、イギリス側の共通見解となっていた。Scott to Lansdowne, No.172, 1903.6.22 (FO65/1660)。

<sup>553</sup> ロシア政府内は、単に異なる政策路線が存在したというだけでなくまさに暗闘が繰り広げられていた。栗野慎一郎は後年、栗野がロシアの要人と会見し、あるいはその会談内容

が着実に実施されていくよう促していくのも有効なはずだった。しかし日本政府はロシアの撤兵中止後、ロシア側が再度提示した条件を安易に受け入れないよう清に圧力をかける<sup>554</sup>。

1903年4月、ロシアは第二期撤兵を実施しなかった。朝鮮半島では鴨緑江の韓国領側で、ロシア側ないしロシア人による活動が見られた。日本側は上述のような側面からの解決を図らず、かつロシアの満州進出は韓国独立の危機でありしたがって日本の安全保障上の危機であるという論理が政府内で定着した。その状況では、日露戦争回避の可能性は非常に狭い。

無論それは、既に日本政府がロシアとの戦争の決意を固めていた、あるいはすぐに戦争を行おうとする、といった話ではない。日本側はこの時点ではロシアに対して強い警戒心を抱くからこそ慎重な行動をとろうとしていた。寺内陸相が山本海相から聞いたところによれば、「我海軍も露のものと比較致候時は彼れ稍優勢」とのことだった。迂闊に手を出してはロシアに韓国及びその近海を席卷されてしまうため、「軽卒之処置は大に慎み可申は申迄も無之義と存申候。将又海軍大臣も此辺には大に配慮致居候次第に御坐候」と寺内は山県有朋に報じている<sup>555</sup>。

1903年6月23日、御前会議が開かれた。出席者は桂首相、小村外相、山本権兵衛海相、寺内正毅陸相と元老、すなわち伊藤博文、山県有朋、井上馨、松方正義、大山巖である。その後の閣議において、日露協商案要領が決定された<sup>556</sup>。協商の具体的な箇条もさることながら、その前提となる現状認識と方針の部分が重要である。すなわちまず朝鮮半島について、「他の強国にして該半島を奄有するに至らば帝国の安全は常に其脅す処となり到底無事を保つへからず。此の如きは帝国の決して認容する能はさる所にして随て之を予防するは帝国伝来の政策とも云ふべく」と位置づけた。そして、ロシアがとりつつある行動とそれを看過した場合の結末について、以下のように論じた。

「露国は既に遼東に於て旅順大連を租借せるのみならず事実的に満洲占領を継続し進んで韓国境上に向つて諸般の施設を試みつつあり。若し此儘に看過するに於ては、露国の満洲に於ける地歩は絶対的に動かすへからざるものとなるべきのみならず、其余波忽ち韓半島に及び〔中略〕多年該半島に扶植せられたる帝国の勢力と利益とは支持するに由なく其結果終に帝国の存立を危殆ならしむる迄に推移すべきや疑を容れず」。

---

を日本本国に暗号電報で知らせると、互いに密偵を放ち追い落としの機会をうかがっている別の派に情報が漏れていたと語っている。「戦前外交」19-22頁。

<sup>554</sup> 1903年9月9日、10月14日、内田駐清公使宛小村外相電信（『外文』36-1、366-367、403頁）、9月17日、小村宛内田機密信（『外文』36-1、374-379頁）。

露清間の速やかな協約締結を望むと言いつつ清ないしロシアを牽制するという日本側の姿勢はそれ以前から見られた。一例として、1902年3月31日、栗野駐露公使宛小村電信（『外文』35、215頁）。

<sup>555</sup> 1903年4月29日、山県宛寺内書簡（『山縣文書』2、372-373頁）。

<sup>556</sup> 『外文』36-1、1-4頁。

したがって、ロシアとの交渉を開始し解決を図ることになる。「交渉の主眼」は、「韓国の安全を図り随て又満洲に於ける露国の行動を可成条約の範囲内に限り之をして韓国の安全に影響することなからしめ以て帝国の防衛と経済上の利益とを全ふするに在り」とされた。ここまでの論調から明らかなように、対露紛争回避よりもその「交渉の主眼」を達成することの方が重きを置かれる。対露交渉の難航が予想されるなかで、「一旦之を提議するからには万難を排し飽迄我目的を貫徹するの決心を以て着手すること最も肝要なりと思惟す」、と現状認識及び方針を示した文書は結ばれている。第二次山県内閣期に山県首相が望んでいたにもかかわらず合意に至らなかった「決心」を伴う対露折衝が、ついに正式に日本政府の方針となった<sup>557</sup>。小村外相はマクドナルド駐日イギリス公使にも、ロシアによる満州占領は韓国、そして日本にとって脅威であるためロシアを満州から撤退させるための措置を講じなくてはならないという点でみな意見が一致したと伝えている<sup>558</sup>。

第二次山県内閣以来の危機の論理、すなわちロシアの行動は韓国の危機を招き日本の危機につながるというのは二重に飛躍のある議論だった。第一に、ロシアが満州を占領し韓国国境付近における策動が見られるからといって、韓国全体が危機に瀕するわけではない。伊藤博文や林董は 1899 年時点で満州はいずれロシア領になるとの見通しを語っていたが、それが即韓国や日本の独立を脅かすとは捉えていなかった（第 2 章第 4 節）。小村寿太郎も同様である（本章第 1 節）。ロシアに対して強硬な姿勢を示していた加藤高明も、北清事変中の 1900 年 7 月、「満洲は到底彼の手に落つべく、朝鮮こそ我国の大に注意すべき問題に有之候」と記している<sup>559</sup>。ロシアが満州を手中に収めたうえで日本にとって満足可能な落着点がある、というのが元々の日本政府主流の発想だった。

第二に、日本の存立を危殆ならしめるようなかたちでロシアが朝鮮を支配することはまずあり得なかった。ロシアの満州占領以降、韓国に及ぶ余波として懸念されていたのは、単に港湾租借や諸利権の獲得にとどまらず、ロシアによる軍事占領であった。しかし、数万の軍隊を朝鮮半島に派遣、駐留させるというのは財政的負担がきわめて重い。韓国王室・政府・国民からの反発も受ける。当然のことながら日本との関係も悪化させる。ロシアがそのような選択をする理由は乏しく、また仮に一時的にそうした行動をとることがあっても、悪影響の大きさに耐えかねてすぐにそれを批判する勢力に実権が移るであろう。危機の論理で想定されていた展開よりも、ロシアとの戦争において敗れる、あるいは講和交渉がまとまらないうちに戦争継続が困難になる、といった危機の方がよほど現実化する可能性があったように思われる。

---

<sup>557</sup> 和田（2010）も 1903 年 6 月の決定を日露開戦の起点と捉えている。すなわちこれ以降、日本政府ないし桂内閣は対露開戦に向けて動いているとする（和田 2010、78-83、382-383 頁）。ただし、東学党の乱に際しての出兵は陸奥宗光と川上操六が推進した、出兵後に伊藤内閣は朝鮮を自らの保護国とすることが目標だと決定した（和田 2010、377 頁）、と論じるなど前提となる日本外交理解は本稿と異なる。

<sup>558</sup> MacDonal to Lansdowne, No.83, 1903.6.25 (FO46/566).

<sup>559</sup> 1900 年 7 月 30 日、伊集院彦吉宛加藤書簡（『伊集院文書』1、285 頁）。

その筋が通っているのか疑わしい軍事・安全保障中心の外交論が具体的政策を決定する際の根幹論理として採用されたのは、軍事作戦上の要請や外交の論理とも結びついたからであった。まず、陸軍は早期決戦を是としていた。「若し不幸にして開戦に至るも彼の軍備今日は尚缺点あり」と論じ朝鮮問題解決のときは今であると主張する大山巖参謀総長の意見書が内閣に提出され、天皇にも上奏された<sup>560</sup>。退路を断つ交渉方針と親和的な議論である。

そして、外交官の（主観的）等価交換原則も、日本は朝鮮半島全体を勢力範囲とし、自由行動の権を得るべきであるという結論を導いていた。元々、ロシアは満州、日本は朝鮮、と進出先を分けようとする自体は強硬外交か否かは別問題である。駐露公使時代の林董や小村寿太郎に、軍事衝突を視野に入れてロシアと交渉を行うなどという考えはない。しかし彼らの相場観によって朝鮮確保という目標が強固に設定されることで、軍事力行使も含めた打開策が望まれた。

対照的に、紛争回避の論理は力を失っていた。元々、三国干渉の際には遼東半島還付の代わりにその他の講和条件の確実な実施と還付に伴う償金の獲得という利益が存在した（第1章第4節）。伊藤博文や陸奥宗光がその後紛争回避を日本外交の原則とした際には、同時に国力養成が日本の取り組むべき課題として設定されている（第2章第1・2節）。将来への期待を内包するその選択には、山県有朋ないし陸軍も賛同した。ロシアの旅順・大連湾租借に対しては、朝鮮における商工業上の優越をロシア側に認めさせるという対価を得た（第2章第3節）。だが、このときロシアによる満州占領を認める代償として想定されたのは、韓国保護国化ないしそれに匹敵するような朝鮮半島における日本の優越的地位の確立だった。それは通常的外交交渉では達成されない。軍拡計画も一段落したこの時点において、対露紛争を回避するとした場合の代替的展望は日本政府内で浮かんでいなかった。

## 交渉から開戦へ

日露間の折衝は、まず交渉地をめぐる鋭い対立が生じた。日本側は実効性のある決断を早期に引き出すため、ペテルスブルクでの交渉を望んだ。しかしロシア側は応じず、結局東京で交渉が行われるようになる。1903年8月3日、内相兼台湾総督の児玉源太郎は後藤新平台湾総督府民政長官に対し「露は此談判を下調丈け東京に移さんと申込日本は之を謝絶し引続き露京に於て取纏めん事を求めたり。先つ外務の見込は十の七は破談と信するもの如し」と報じている<sup>561</sup>。その児玉が8月24日には「此両三日又々変化を生候哉」と記していたように直線的に談判破裂に向かったわけではないが<sup>562</sup>、初めから日露間には大きな温度差があった。9月、ロシア側の遷延戦術を警戒する山県有朋への書簡において、桂首相は次のように論じた。「曾而も申上候通、彼は素より一日に而も其談判を猶予致す考なるは判然仕候間、当方に於而は其反対に出、彼をして猶予を為し能はざる様注意肝要と存候

<sup>560</sup> 1903年6月、「朝鮮問題解決に関する大山参謀総長意見書」、「侍従日録」6月22日。

<sup>561</sup> 8月3日、後藤宛児玉書簡（『日本外交大観』175頁）。

<sup>562</sup> 8月24日、後藤宛児玉書簡（『後藤書翰集』213-17）。

間、外相とも手段方法に付相談仕居申候」<sup>563</sup>。日本側は早期に満額回答ないしそれに近いものを求めており、またロシアを交渉相手として信用していないため安易に妥協するつもりもなかった<sup>564</sup>。したがって交渉打ち切りに至る可能性は元々高く、またその際に開戦辞せずというのが日本政府の中核的論理の帰結だった。しかしロシア側では、皇帝や大半の政軍有力者は最終盤まで日本が交渉打ち切りから開戦に踏み切るなどという事態が発生しようとは考えていなかった<sup>565</sup>。

8月12日、日本案は栗野駐露公使を通じてロシア側に提示された。9月、ローゼン駐日公使と小村外相との間で交渉が開始される。ただその頃、撤兵問題がさらに深刻さを増していた。露清交渉がまとまらないなか、10月末、ロシア軍が奉天再占領を行ったのである<sup>566</sup>。その過程では、前述の通り日本は露清間の妥結促進どころか、妨害する動きを見せた。

その後、日露間の交渉が重ねられていく。日露双方の主張が交わされ、協定案の修正もなされた<sup>567</sup>。また、度々触れてきたようにロシア政府内には複数の大きく異なる路線が存在し、いつどの路線に実権が委ねられるかはまったく定まったものではなかった。例えばかつて西徳二郎は、提起した具体策が適当だったかはともかく、ロシアにおける複数の派の存在を指摘し、それにうまく応じる対外政策をとるよう主張した（第2章第1節）。しかしこのときの日本政府は、そうした対応は目指さなかった。そして、ロシア側は基本的に満州に関して日本と協議を行うつもりはなかった。

小村外相も、ロシア政府内に複数の派が存在し権力闘争を行っているという認識は持っていた。例えば日露戦争中の1905年2月、講和の時期が近いという考えを批判する文脈で、「露国に於ては最初より平和論者ありたるも和戦の論争は単純なる意見の相違より来るにあらずして数年来存在したる文武両派の政権争奪其骨子となり」と論じた<sup>568</sup>。だが、日本の行動によってロシア内の勢力図を変化させようとは考えなかった。小村外相ないし桂内閣が思い描く展望は、ロシア政府内の権力闘争との関わりで言えば、戦争を仕掛け日本優位の戦況をつくり出すことによって武断派を失脚させ、日本の望む内容の講和を結ぶという方向に傾いていった。

12月21日、小村外相は栗野駐露公使に対し、日本側の修正要求をロシア側に伝えるよう

---

<sup>563</sup> 9月20日、山県宛桂書簡（『桂書翰集』392頁）。9月11日、28日、桂宛山県書簡（『桂文書』392頁）も参照。

<sup>564</sup> 対露不信の一例として、9月11日、桂宛山県書簡（『桂文書』392頁）及び7月29日、9月3日、山県宛青木書簡（『山縣文書』1、15-19頁）参照。山県有朋は桂首相に、筋金入りの対露強硬論者でこの時期にも警戒を説いていた青木周蔵から意見を聴取するよう勧めた。

<sup>565</sup> ルコヤーノフ（2012）142-153頁。

<sup>566</sup> 1903年の極東政策をめぐるロシア政府内の動向については Lukoianov (2005)、ルコヤーノフ（2012）、加納（2006）、和田（2010）第6・7章参照。

<sup>567</sup> 1901年12月の伊藤博文訪露以来、日露間で検討された案の内容については、加納（2006）41-43頁、千葉（2008）98-99頁参照。

<sup>568</sup> 1905年2月22日、本野一郎駐仏公使宛小村電信（『外文』日露V、134頁）。3月2日、本野宛小村電信（『外文』日露V、134-135頁）も参照。

命じた<sup>569</sup>。11日に提出されたロシア案を受けて、協商の範囲に満州を含めることや韓国領土の軍事的不使用と中立地帯設定に関する規定の削除を求めた。既に、桂首相や小村外相は対露交渉決裂から開戦に至ることを確信していたものと思われる。21日、桂は山県有朋への書簡において、日本側の主張が受け入れられなかった場合に戦争に至ることを明言している<sup>570</sup>。桂・山県間で意見及び認識にずれが生じている時期の書簡ではあるが<sup>571</sup>、桂の開戦決意を読み取ることのできる資料であることに変わりはない。30日には、「目下露国との交渉は其成行如何に帰着すへき乎未た予断し得へからず」としつつ、戦争になった場合の清韓両国に対する方針が閣議決定された<sup>572</sup>。すなわち、清については中立を守り交戦に加わらせないのを得策とし、韓国に関しては「如何なる場合に臨むも實力を以て之を我権勢の下に置かざるへからざるは勿論なりと雖出来得へき丈けは名義の正しきを撰ぶを得策とする」とした。

翌1904年1月12日、再びもたらされたロシア側の案を踏まえ、御前会議が開かれた。病欠の桂首相以外の閣員と元老、参謀総長、同次長、軍令部長、同次長が出席した。御前会議での決定は以下の通りである。まず、日本政府はロシア側にさらなる提案を行う。そしてもしロシア側の返答が不十分か遅延した場合、日本政府は必要な措置を講ずる<sup>573</sup>。すなわち事実上、開戦に向かう。

1月13日、小村外相は栗野公使に日本の提案を伝えた<sup>574</sup>。小村は、満州に関する譲歩を日本側の融和的精神の表れであると説明し、交渉妥結に向けた意欲らしきものを示した。日本政府は既に開戦を決意しており、小村外相は多少条件を緩和したところでロシアはそれを受け入れないと考えていた。そこで、日本は平和的解決に尽力しており開戦原因に関して非はロシア側にあると印象づけるため、友好的な外観を装った。栗野に発した訓令は、イギリスにも伝えている。開戦に向けた準備工作の一環である<sup>575</sup>。小村は前年12月31日にも、牧野伸顕駐奥公使に電訓を発し、ロシアへの日本の提議の要点を私報のかたちで現地新聞に掲載することで日本の正当性や公平性を印象づけようとしていた<sup>576</sup>。だが、不用意に妥協の兆候を見せすぎてその線での妥結をロシア側が望んでもいけない。したがって小村外相は、口上書をロシア側に提出する際に私見も含めて一切の言明をなさないよう厳

---

<sup>569</sup> 12月21日、栗野宛小村電信（『外文』36-1、36-38頁）。

<sup>570</sup> 12月21日、山県宛桂書簡（『桂書翰集』396頁）。

<sup>571</sup> 12月18日、寺内正毅宛山県書簡（「寺内文書」360-21）、12月21日、桂宛山県書簡（『桂文書』396-397頁）参照。伊藤（2000）222-223頁や千葉（2008）127-130頁がこの問題について論じている。

<sup>572</sup> 12月30日、閣議決定（『外文』36-1、41-45頁）。

<sup>573</sup> 1904年1月12日、閣議・御前会議決定（『外文』37-1、30-32頁）。1月14日、栗野宛小村電信第23号（『外文』37-1、34-35頁）も参照。

<sup>574</sup> 1月13日、栗野宛小村電信（『外文』37-1、32-34頁）。

<sup>575</sup> 日本側の主張を欧米列国に発信することの重要性については山県有朋も指摘していた。1903年12月5日、桂太郎宛山県書簡（『桂文書』396頁）。

<sup>576</sup> 12月31日、牧野宛小村電信（『外文』36-1、47-48頁）。

重に注意している。そしてあらゆる点について日本本国の指示を受けることを求めた<sup>577</sup>。

開戦を決意しているがゆえの融和的装いというのを小村外相が意識的に選択していたことは、幣原喜重郎の回顧談からも推し量ることができる。幣原は、日露交渉に関する電文の大半を書いたデニソンから以下のような話を聞いた。栗野駐露公使宛の訓電案の起草を依頼されたデニソンは小村外相に、ロシア側がこちらの言うことを聞かなかった場合、戦争になっても仕方がないという覚悟があるか、それとも徹底した戦争回避かを尋ねた。小村は、談判の経過によると答えた。小村の覚悟の有無によってどう電文の書き方が違ってくるのかという幣原の問いに対し、デニソン曰く、小村に非常の覚悟があれば電文は柔らかく、どうしても交渉をまとめるつもりであれば少し強い文章を書くとのことだった。柔らかく、とは、妥協に誠意のあるように書くということである。そしてデニソンは、日本側が及ぶ限り交譲妥協の誠意を示してもロシア側は同様の誠意をもって迎えず、結局交渉が破裂すると小村は予期していると見てとった。そこで、電文は柔らかく書いた<sup>578</sup>。日清戦争のときとは異なる、内閣によって周到に準備され、掌握された開戦過程であった（第1章第1節参照）。明治期の日本が西洋の旧外交ないし帝国主義外交から学んでいた点があるとすれば、それは何よりも、こうした外交的営為を通じた大義名分のつくり方や他国へのアピールの仕方、統制のとれた本国・出先による組織的外交だった。

この頃山県有朋は、軍事上の観点から早期動員着手を主張していた<sup>579</sup>。千葉（2008）では、韓国に二個師団程度を派兵し軍事占領したうえで対露戦に至らないというシナリオがあったと指摘されている<sup>580</sup>。ロシア側も、対露開戦を目的としない韓国への日本軍派遣があり得るものと見ていた<sup>581</sup>。しかし、日本外交のあり方を考えたとき、それは想定しづらい。序章でも論じたように、外交官の論理においては正当性が重視され、口実のない行動よりは強引に口実をつくることを選択される。この場合における強引な口実づくりとは、対露開戦である。理由もなく韓国に大兵を派遣するというのは正当性に欠ける。小村外相は、「現下外交上之見地より直に茲に一、二師団に動員下令を為すは如何に考ふる歟」との寺内陸相の問いに、「目下之处にては時宜に不適當」と答えた<sup>582</sup>。大義名分を伴った開戦という状況をつくり出そうとしているのであるから、当然の反応と言えよう。桂内閣も、一致して小村外相の方針を支持していた<sup>583</sup>。

<sup>577</sup> 1904年1月14日、栗野宛小村電信第22号、23号（『外文』37-1、34、34-35頁）。

<sup>578</sup> 『外交五十年』251-253頁。どの時点の話であるのか確定できず、また多少不正確な面もある回想かもしれないが、全体として、小村・デニソン間に最後の決心と電文の書き方の関係について共通見解が存在したように見える。

<sup>579</sup> 『寺内日記』1月12日、194頁、16日、桂太郎・寺内正毅宛山県書簡（『桂文書』397-398頁）。

<sup>580</sup> 千葉（2008）127-146頁。

<sup>581</sup> ルコヤーフ（2012）148-152頁。千葉（2008）は、ロシア側資料とつき合わせて上述の立論に至っている。

<sup>582</sup> 1月17日、山県有朋宛寺内書簡（『山縣文書』2、376頁）。『寺内日記』1月15日、195頁も参照。

<sup>583</sup> 1月中の桂内閣の開戦に向けた準備状況については寺内陸相の日記を参照。『寺内日記』



ロシアからの返答がないなかで1月30日、桂首相・小村外相・山本海相・伊藤博文・山県有朋が会談し、開戦を決断する<sup>584</sup>。このとき伊藤は次のように記し、他の四人に示した。「仮りに露の我に譲歩する所中立地帯設定を我に譲り朝鮮の邦土を軍略的支用するを得せしむるも、是露の政略全体より觀察すれば日本に執りては数年間の小康たるものに看るの外なし。然れば到底露と干戈相視るは早晚免るへからざるものたるは火を見るか如し」<sup>585</sup>。交渉過程において提示される条件それ自体の意味は完全になくなっていった。交渉に臨む姿勢や満州・韓国における行動総体からロシア側の意図を判断しているのである。桂首相や小村外相はより早くからそうだったであろう。

2月4日、御前会議が開かれ開戦が最終的に決定される。その前日、桂首相・小村首相はおよそ1時間半にわたり、明治天皇に最後の説明を行った<sup>586</sup>。宣戦布告は2月10日付でなされた<sup>587</sup>。そこには、以下のような一節がある。「帝国の重を韓国の保全に置くや一日の故に非ず。是れ両国累世の關係に因るのみならず、韓国の存亡は実に帝国安危の繋る所たれはなり。然るに露国は其の清国との明約及列国に対する累次の宣言に拘はらず依然満洲に占拠し、益々其の地歩を鞏固にして終に之を併呑せむとす。若し満洲にして露国の領有に帰せん乎、韓国の保全は支持するに由なく極東の平和亦素より望むへからず」。満州がロシアの領有に帰せば韓国の危機であり韓国の存亡は日本の安危につながる、というここまで繰り返し見てきた日本政府の中核的論理である。

## 戦争目的

宣戦の詔勅からもわかる通り、戦争という手段をとる公式の理由は韓国の保全と極東の平和であった。同時にそれは、日本の安全を保つ道でもある。そこから導き出される具体的な目的は、朝鮮半島からのロシアの勢力一掃と満州からのロシア軍撤兵である。旅順租借権及びハルビン・旅順間鉄道の譲与も当初から想定されていた。

韓国の保全なるものを図る手段としては、「保護」が目標となっていた（第4章第3節参照）。その言葉に込められた意味は多様だが、概ね、独占的な内政監督及び軍事利用、外交権の奪取が想定されていた。戦争遂行のためには韓国に軍隊を派遣して軍事利用することになる。その行為を正当化、安定化するためには何らかの協定があった方が望ましい。そうして生み出された状況や協定は、保護国化の前提となる。出兵や協定締結の名目として非常事態が必要なのであり、韓国保護国化のための日露戦争という面も多分にあった。

日本の目的は以上にとどまらない。小村外相は1904年7月、講和条件に関する意見書を作成した。これは次節の講和条件分析で本格的に取り上げるが、日本側にとって特に予想以上の大きな成功も失敗も生じていない段階であるから、開戦時からの構想と見てよい。

---

192-199 頁。

<sup>584</sup> 『寺内日記』1月31日、199 頁。

<sup>585</sup> 『日本外交大観』177 頁。

<sup>586</sup> 「侍従日録」2月3日。

<sup>587</sup> 「御署名原本」明治37年、詔勅、2月10日。

戦争の目的は以下のように記されている。

「抑も帝国が安危存亡を賭して露国と干戈を交ふるに至りたるは、其目的以て韓国の存立と満洲の保全とを維持し極東永遠の平和を確立するに在り。之れ帝国の自衛を全ふし我利権を擁護する為め緊要缺くへからざるものにして、若し此目的を達せずんば帝国の自衛と正当利権とは依然として保障を缺き永遠の安固を期すること能はざるべし」<sup>588</sup>。

これは、戦争の目的が「韓国の存立と満洲の保全とを維持し極東永遠の平和を確立する」こと及び「帝国の自衛」だけではないと率直に認めるかたちになっている。すなわち、利権擁護、正当利権の保障が目的の一部ないし目的の目的として位置づけられている<sup>589</sup>。この観点から、ロシア及び清に対する様々な要求が生じてくる。

小村外相が上述の意見書で、「今回の戦争たる敵手の死命を制すること能はさる」と記していたように<sup>590</sup>、例えばロシア領内で進軍を続けるのは明らかに不可能であった。戦果を挙げたとみなされる状況をつくり出したところで講和することが想定されていた。旅順陥落と満洲における決戦での勝利というのがその一つの契機たり得た。

日本政府・軍は早期に明確な、すなわち日本側の損害は少なくロシア側の損害は多大なかたちでの勝利と要衝占拠に至ることができると考えていたふしがある。遼陽、沙河、奉天と三度行われた会戦が果たして日本側が当初予定していたような勝利なのかは疑わしい。しかしその後の日本海海戦が明らかな日本側の完勝となったことで契機の問題は解決し、桂首相、小村外相、伊藤博文、山県有朋がみな賛同して講和に向けた積極的行動を開始した<sup>591</sup>。

### 第3節 講和

#### 戦争経過

日露間の戦闘は、日本軍の奇襲により宣戦布告の前に始まった<sup>592</sup>。すなわち、1904年2月8日から9日にかけて旅順及び仁川周辺で日露両海軍が交戦した。6日に栗野駐露公使はロシアのラムズドルフ外相に日露交渉の打ち切りと国交断絶を通告していた。旅順艦隊に対する奇襲は制海権確保を狙ったものだったが、その目的は十分に達せられなかった。旅順艦隊が戦力としては温存されたまま旅順港に現存し、いつ出撃するかわからない状況と

---

<sup>588</sup> 『外文』日露 V、59 頁。

<sup>589</sup> 1905 年 8 月の山県有朋の意見書においても、「開戦の主因が朝鮮に於ける我が特有の利権を維持するに在るは則ち列国の共に知悉せる所」と論じられている。『山縣意見書』282 頁。

<sup>590</sup> 『外文』日露 V、63 頁。

<sup>591</sup> 1905 年 5 月 31 日、山県有朋宛桂書簡（『桂書翰』400-401 頁）、桂宛山県書簡（『桂文書』413 頁）。

<sup>592</sup> 以下、戦争経過については横手（2005）、山田（2009）を参考にした。

なったからである。結局、最終的に 12 月に陸軍が旅順を攻略し陸上からの砲撃を行うようになるまで日本は旅順艦隊の存在によって悩まされ続けた。

陸軍の側では、2 月 9 日、先遣部隊が京城を占領した。日露戦争と韓国との関係について詳しくは第 4 章第 3 節で論じるが、日本はこの軍事力を背景に 2 月 23 日に日韓議定書、8 月 22 日に第一次日韓協約を結んだ。日露戦争のために朝鮮半島ないし韓国を安定的かつ有効に使おうとすると同時に、韓国の保護国化を着々と進めていった。

日本の第一軍は 4 月にかけて朝鮮半島を北進し、鴨緑江を越えてさらに満州で進軍を続けた。5 月上旬から遼東半島に上陸した第二軍は南山などを攻略した後、ロシア軍との戦闘を重ねつつ北進した。後に第四軍を構成する第 10 師団も第二軍の作戦に呼応。第一・二・四軍を 6 月 20 日に設置された満州軍総司令部の大山巖総司令官が統率して 8 月下旬からの遼陽会戦に臨んだ。この大規模な戦闘は、損害という点では双方痛み分けであったが、ロシア軍が撤退し、9 月 4 日に日本軍による占領というかたちで終結した。10 月にはロシア側の反撃から沙河会戦が始まり、日本軍は局地戦としてはより大きな損害を相手方に与えた。しかし日本側にさらに進軍する余力はなく、満州戦線は膠着状態に入る。

旅順では、全局的な観点からの要請があり、乃木希典率いる第三軍が 7 月以降、猛攻を繰り返していた。バルチック艦隊来航以前の旅順艦隊無力化、したがって旅順要塞攻略が至上命題となっており、日本側は戦死者約 15000 人という甚大な犠牲を払った末、翌 1905 年 1 月 1 日に降伏の申し入れを受けた。第三軍はその後奉天での決戦に向けて北上した。

1905 年 1 月、デモ隊に対する政府軍の発砲で多数の死傷者が出たいわゆる血の日曜日事件が起こるなど、ロシア国内の情勢が不安定化するなか<sup>593</sup>、2 月下旬から奉天会戦が始まった。この最大の決戦においてもロシア側が一方的に打撃を被ったということはないが、ともかくもロシア軍は撤退し、3 月 10 日、日本軍は奉天を占領した。そして 5 月 27 日から 28 日にかけて日本海海戦が行われ、これはロシア艦隊をほぼ壊滅させた日本側の完勝に終わった。

日本海海戦での勝利を受けて、日本政府はアメリカに講和仲介を依頼。講和勧告を日露双方が受け入れ、講和交渉はアメリカのポーツマスで行われることとなった。8 月 10 日に第 1 回本会議が開かれている。その間、日本は 7 月に二個旅団を投入し、樺太を占領した。講和交渉は難航したが、9 月 5 日、講和条約（ポーツマス条約）が調印された。

## 講和条件の検討

1904 年 7 月、小村外相は講和条件に関する意見書を作成した<sup>594</sup>。日本側の講和条件検討の基礎となったものである。桂首相は 12 月、「真の草稿にて、尚充分取捨を要し候もの」としつつ「概略此位の基礎より漸次に取捨仕候覚悟」と伊藤博文に知らせている<sup>595</sup>。意見書において小村はまず、四つの点の考慮を求めた。すなわち、戦争目的、満韓及沿海州方

<sup>593</sup> 日露戦争時のロシアの国内情勢について、簡潔な手引きとして、加納（2009）14-20 頁。

<sup>594</sup> 『外文』日露 V、59-63 頁。

<sup>595</sup> 1904 年 12 月 5 日、伊藤宛桂書簡（『伊藤関係文書』3、368-372 頁）。

面での利権拡張、清の瓦解瓜分に備えた対応、戦争の結果に基づく対満韓政策である。対満韓政策については、「韓国は事実上に於て我主権範囲と為し既定の方針及計画に基きて保護の実権を確立し益々我利権の発達を計るべく、満洲は或程度まで我利益範囲と為し我利権の擁護伸張を期せざるべからず」と論じている。

以上の四点を踏まえて、旅順陥落と遼陽決戦での勝利を前提に具体的な講和条件を討究した。まず韓国については、ロシアに日本の完全なる自由行動権を確認させ、日本の利益を妨害しないことを明約させるとした。一方満州については、領土保全と各国商工業上の機会均等主義を維持することを何度も列国に宣言し、清に対して開戦時に領土獲得を行う意思がないことを声明してもらったため、それに抵触しない範囲での利権擁護伸張を目指した。

満州関連のロシアへの要求は、ロシア軍撤退及び清への占領地行政還付、満州横貫鉄道の軍略ないし領土拡張目的での不使用、遼東半島租借地及びハルビン・旅順間鉄道関連の特権・財産譲与、各国商工業上の機会均等の確認であった。さらに、サガレン（樺太）及び付近諸島の割譲や沿海州沿岸及び河川における漁業権も求めていた。軍費賠償も含んでいたが、同時に、「今回の戦争は或は満足なる軍費賠償を得ること能はざるも料るべからざる」と論じていた。それを埋め合わせる手段が満韓及沿海州方面での利権拡張であった。清に対する要求としては、満州の他国への不割譲と秩序安寧維持及び施政改善、ロシアから日本への譲与承認、満州における鉄道敷設権、列国通商のための市邑開放、資源関連利権などを挙げた。そして列挙した数々の要求事項について小村は、「戦争の目的と之れか為めに供したる多大の犠牲とに鑑み敢て過大の要求にあらず」と論じた。

過去の声明との整合性を重視するのは、日本外交の一つの特徴である。それは裏返すと、過去の声明に反しないかたちで最大限の利益を得ようとする結果、必要な要求かどうかの精査を欠く傾向を生んだ。必要性よりも正当性や実行可能性が判断基準となったのである。

小村の発想は、まさに（主観的）等価交換でもあった。戦争にかけたコスト、あるいは戦勝の成果に見合う対価を得なくてはならないという議論である。長期的な利害得失よりも獲得ないし要求可能かどうかに注意が向けられた。上の点と合わせると、必要性も長期的な利害得失もほとんど検討されないまま、要求内容が決まっていくことになる（序章、第1章第3節参照）。

もっとも、この場合は、満州で領土を得ようとするのではなく、あくまで利益範囲とみなし利権の擁護伸張を図るだけである。権利を得たうえで随意に処分することも可能である。遼東半島租借地及びハルビン・旅順間鉄道関連の特権・財産譲与は、日清戦争時の遼東半島割譲要求に比べれば要衝に特化した内容とも言い得る。そうであれば、それに伴う害や損失を考慮する必要性はあまりないということになるのかもしれない。

しかしながら、日本外交の展開は、利権はやがて守るべき権利とみなされ、固守するために多大のコストが払われるというものだった。その際、長年扶植してきた利益、あるいは正当な権利であるとみなされると、その保持の手段における損益の採算は度外視された。

利権が常に将来的な負担を伴っていたのである。

この時点で樺太割譲を要求内容に含んでいるのも、獲得可能な利益、という点からよく理解できる。日清戦争時の台湾割譲と同じく、宣戦の趣旨からすれば要求する名分に乏しい。にもかかわらず、外相が講和条件を検討し始めた当初から要求内容として挙げており、占領の既成事実がつくられた。台湾も樺太も、言ってみればちょうど都合のよい獲得対象とみなされた。

日清戦争時の台湾がそうであったように、樺太にも資源が存在することがよく知られていた。しかし、そうした損益計算に基づいて小村は樺太割譲を要求内容に含めていたわけではない。樺太をめぐるのは 1905 年 3 月、明治天皇から桂首相に対し、徳大寺実則を通じて下問がなされた。桂は以下のように語っている。「同島は漁業石炭泥炭利益ありと雖も損益如何外務省に於て取調中なり。今般の戦役に付ては露土地寸地もなし。サガレンを取得する方他日の媾和条項に加ふるに宜しからん。旅順遼東韓国并浦塩沿岸カンサツカ〔＝カムチャツカ〕等我占領たらん歟」<sup>596</sup>。出兵・占領し運用することの損益は、ようやくこの時点で取り調べているところだった。

講和条件に関する基礎的検討がなされたとはいえ、旅順陥落と遼陽決戦での勝利を前提としていることからわかる通り、実際に講和をめぐる折衝が始まるのはまだ先である。1904 年 7 月末、小村は戦争の見通しを以下のように語った。「陸兵百万戦地に贈ると云と雖之に伴ふ兵食如何するや。単線鉄道にて運搬難事なるへし。又露国は所により兵力を以圧制して政治する国なれば、鎮圧兵を以出征を命すれば忽ち乱の起る虞れあり。切りに兵動し難。此戦役の終結は露の主権者意旨更る人出すんば平和回復は望むべからず。目下は兵力を増加し日本を屈服せんと計画尽」<sup>597</sup>。この頃、平和論者と目されるヴィッテ元蔵相が林董駐英公使に接触してきており、そこで日本側が問題としていたのもロシアにおいてまだに武断派が優勢な点であった。しかしながら小村外相はヴィッテについて、申し出の趣意やロシア政府内での勢力回復の見込みに疑問を抱きつつもある程度関係を維持しておくことが有益と考えており、その旨を林公使に指示した<sup>598</sup>。

つまり小村外相が思い描いていた戦争終結に向けた展望は、まずは旅順陥落と遼陽決戦での勝利であった。小村からするとそれはロジスティクスや全局的な判断から満州方面での日本の軍事的優位が築かれることを意味する。それによって、ロシア政府内において兵力を投入して日本を圧倒すればよいと考える勢力を弱め、より平和ないし対日宥和路線の

---

<sup>596</sup> 「徳大寺日記」1905 年 3 月 4 日。

<sup>597</sup> 「徳大寺日記」1904 年 7 月 30 日。

栗野慎一郎は後年、単線であるから輸送が不便、「満州の野で敗戦すればロシア内部においては一揆が起る。朝廷がつぶれる」、といった点を開戦当初の参謀本部の見方として紹介している（『戦前外交』25-26 頁）。そうした考えは強硬な外交方針策定の根拠となり、かつ後述の通り、実際に戦闘に従事しているわけではない外交の側はその後日本側に生じた損害や問題点に対する感度が低かった。

<sup>598</sup> 7 月 30 日、8 月 8 日、林宛小村電信（『外文』日露 V、115、117-118 頁）、「徳大寺日記」8 月 8 日。

勢力との間で講和交渉を行う、という算段だった<sup>599</sup>。

### 講和の模索（1905 年 1-4 月）

1905 年に入ると、旅順陥落や開戦から 1 年を経過したこともあり、欧米各国で頻繁に講和が取沙汰されるようになった<sup>600</sup>。小村外相も、時機と方策を見計らって講和折衝に取りかかる心構えをしてはいた。1 月 22 日、韓国を完全に勢力圏内に置き保護・監督・指導、満州については機会均等主義を貫き日露両軍撤兵のうえ清に還付、遼東半島権益継承、といった日本側の想定する講和条件をルーズヴェルト（Theodore Roosevelt）大統領に伝えるよう高平小五郎駐米公使に命じた<sup>601</sup>。2 月 18 日、小村は明治天皇に対し、講和に関して日本は英米二国を頼り、今のうちからその下準備を為す旨を述べている<sup>602</sup>。仲介国は英米が望ましく、ドイツやフランスの仲介を受けては日本に不利になり得ると考えていた。さらに数日後、「米大統領と英外務大臣とへ我意向を話せしは他日欧州各国より平和論の起る時日本に英米両国の同情を表せんことを欲して也」と語った<sup>603</sup>。

しかし小村外相は、まだすぐに講和に至ることはないと考えていた。2 月 22 日、各国駐劄公使に向けて、世上で論じられているような講和近しの考えを樂觀に過ぎると断じるとともに、列国の態度を一層深く注視し講和に関する日本側の意向を探る動きに警戒するよう電訓を発した。そのなかで、ロシアの現状と講和の可能性について以下のように論じた。

「露国に於ては最初より平和論者ありたるも、和戦の論争は単純なる意見の相違より来るにあらずして、数年来存在したる文武両派の政権争奪其骨子となり、加ふるに今や内政改革の大問題起り媾和問題と相関聯して事態を一層錯雑ならしめ、即ち前者を決するにあらざれば後者も亦決する能はざるの事情あり。然るに内政改革の問題たる露国に取り実に至難の案件にして、其解決を見ることは極めて困難なるべく、随て媾和の問題に移るも亦容易のことにあらずと思考す。蓋しバルチック艦隊全滅し或は沙河方面に於て露軍大敗を取らば其結果平和の方向に一步を進むることあるべきも、愈々露国が自ら敗衄を認め誠心誠意和を請ふに至るは意外の変なき限り尚遼遠なりと云はざるべからず」

<sup>604</sup>。

<sup>599</sup> 講和をめぐる日本側の取り組みについて論じたものとして、『小村外交史』や角田（1967）、伊藤（2000）、簗原（2006）、同（2015）、山田（2009）がある。事実関係についての認識は本稿もそれほど差はない。しかしこれまでの研究では、政策決定過程の中心的な位置にいた小村外相について、具体的な主張や行動の背景にある原理と、それが他の政軍指導者や歴代外交担当者と比べてどのような特徴を有するのか、明らかになっていない。

<sup>600</sup> 『小村外交史』第 8 章第 5 節第 3 款参照。

<sup>601</sup> 1905 年 1 月 22 日、高平宛小村電信（『外文』日露 V、215-217 頁）。

<sup>602</sup> 「徳大寺日記」、「侍従日録」2 月 18 日。

<sup>603</sup> 「徳大寺日記」2 月 22 日。

<sup>604</sup> 2 月 22 日、本野駐仏公使宛小村電信（『外文』日露 V、134 頁）。日露開戦に伴いロシアではなくフランス経由で転電が行われていた。

これは単に在外公使の引き締めを図ったのではなく、戦争終結過程に関する小村の認識そのものだった。同日、小村は徳大寺実則にも「露国目下の情況は主戦派非戦派政体改革派種々混雑に付、紛擾ならでは露帝平和克復判断出来ず。沙河大戦後に非れは和戦一決せざるへし」と見通しを示している<sup>605</sup>。

小村外相は、開戦過程及び戦争中の判断の前提として、満州及び韓国において日本は軍事的優位を形成・維持することができると考えていた。したがって、ロシア政府内の路線対立は理解していたが、それを利用して戦争回避や早期講和に導こうとはしなかった。現在及び将来における戦費や財政の問題はあまり意識していなかったようである。ロシア側も認めるであろう講和折衝開始の契機としては、当初は旅順陥落と遼陽決戦での勝利、次いで沙河方面決戦での大勝もしくはバルチック艦隊全滅を想定した。結局、陸上での決戦は大勝とはならず、バルチック艦隊がまさに全滅したところで日本政府は講和に乗り出し交渉がまとまったのであるから、小村の予想・予定通りだった。

よく知られているように、日露開戦過程から講和に至るまで小村外相は常に日本政府内で最も強硬な主張を行っていた<sup>606</sup>。講和に向けた折衝にもなかなか取り組もうとしなかった。しかし、軍事行動と講和折衝をめぐる小村の発想は、外交担当者としては平均的な部類に属するという点は注意が必要である。日清戦争時、陸奥外相は軍の成功に多くを期待していた（第1章第2・3節）。

このときで言うと、戦況とロシアの国内情勢に着目して講和の機会をうかがい、日本の戦争継続可能性には楽観的な見通しを持つ、という小村外相と同様の思考様式を牧野伸顕駐塙公使も有していた<sup>607</sup>。1904年12月、牧野は、ロシア国内・政府内の政府批判や戦争についての悲観論を取り上げ、「最早国内は累卵」、「無政府と申候ても可然」として、次のように論じた。「今日の俛にては如何に露国とは云ふものの長く続くべきに非ず〔中略〕帝国国民は忍耐之覚悟最も必要に有之、飽迄辛防する覚悟なれば終局の勝利を制するは疑を容れざる所と存申候」<sup>608</sup>。1905年1月から2月にかけては、「露国之内政は恰も戦争前の如く政権争奪之醜体甚敷今日は和戦之争よりは寧ろ専政と進歩之撞突に移り行き候姿に御坐候」と記す一方で、「此俛直に戦争中止に傾く候事は事情許し申間敷」と見ていた。そして以下のように、戦果を挙げることへの期待を示した。「敵は此上敗北を二回以上も続けながら平然構へ候事は内地之事情之を許さずと存候故に、此後之陸戦は最も大事と只管ら御盛運を祈り居候。固より勝敗に疑を挿む次第に無之、唯々美事の上にも美事なる大勝利を祈願するに外ならず候」。血の日曜日事件発生後の観察も、「政府は不相換無統一、文武頭官の更

<sup>605</sup> 「徳大寺日記」2月22日。

<sup>606</sup> 角田（1967）、伊藤（2000）参照。

<sup>607</sup> 小村外相と牧野駐塙公使における議論の類似性は、牧野からの報告が小村の見解に影響を与えていたためと考えることができる。小村は、牧野が「開戦後ウィーンの任地から露国の内情に関して常に頗る有益な報告を」送ったため、「この活動には相当費用が要るじやろう」として資金充填を指示したという（『骨肉』188頁）。日露戦争中の牧野の活動については、『回顧録』上、312-336頁も参照。

<sup>608</sup> 1904年12月13日、大久保利武宛牧野書簡（「大久保文書」所収）。

迭止むことなく英断を行ふ偉人なく且行掛り之戦争を続け満一之僥倖を期する外策なきか如く」である。「愈々講和の場合に際し申候はば此人を措き候ては他に其任に当る人物は無之」と評するヴィッテの勢力も未だ不十分と捉えていた<sup>609</sup>。

3月、「奉天附近の大決戦」を契機とするかたちで再び講和条件に関する意見書が作成された<sup>610</sup>。文面は前年7月のものとほぼ同じだが、具体的検討に入る前提となる考慮事項のうち、清の瓦解瓜分に備えた対応が除かれ、戦争目的、満韓及沿海州方面での利権拡張、戦争の結果に基づく対満韓政策の三点となった。具体的講和条件における変更点は、ロシア領内における権利要求の項目が削除されたことくらいであった。

3月末、伊藤博文は岡澤精侍従武官長に以下のように語った。「戦勝国より媾和条件を提出すること出来得るなり。元来遼東旅順又は韓国に露国勢力を暢張するときは日本国を危ふす。之に依て正当防禦として戦闘せし所、海陸毎戦露国敗走終に海軍は海上権を失し陸軍は旅順城塞陥落、奉天鉄嶺開原退却し、最早正当防禦をなし遂けたりと云べし。今に於て和を媾するも列強国に対し恥ることなかるへし」<sup>611</sup>。伊藤としては既に宣戦の目的は達せられたという判断だった。しかし前述の通り、奉天会戦はそれのみで講和の有力な契機となるほどの決定的な勝利とは言えず、日本海海戦後まで講和折衝への着手は先延ばしになる。

4月8日、以降の政戦両略に関する閣議決定がなされた<sup>612</sup>。そこで展開された現状認識はここまで見てきた小村の意見そのものである。すなわち以下のように論じられている。

「露国自ら其敗北を認むることは啻に極東に於ける同国勢力の消長に関するのみならず他の各方面に於ても政治上種々の不利益なる結果を招致すへきか故に彼に取りては蓋し至難の業なるへし。加ふるに和戦の問題は武断文治両派間に於ける政権争奪竝に過般来勃興せる改革問題と関聯して事態益々複雑を致せるのみならず今回の戦争に対し直接責任を有する一派は勝敗に関せず交戦を継続するの外自己の立脚点なき境遇に在るを以て依然戦争の継続を主張するならんと思料したるか〔中略〕諸般の事実に徴するも彼等の決心は益々鞏固なりと見做さざるを得ず」。

したがって、結論としては「帝国に於ては戦争は尚永引くものと覚悟し之に応じ持久の策を講ずるの外なし」ということになる。政戦両略ともに歩調を一致させ努力ないし善処するといった程度の内容で、実質的には何も決まっていない。

---

<sup>609</sup> 1905年1月、大久保利武宛牧野書簡（「大久保文書」所収）。異なる日付で書き足されている書簡である。

対露工作に従事していた明石元二郎も4月、ロシア政府内の様子について、「小田原評定」、「両槽櫃の間に繫かれし馬」、「不得要領」と評し、見通し不明であることを伝えている。4月5日、寺内正毅宛明石書簡（『寺内宛明石書翰』15-17頁）。

<sup>610</sup> 『外文』日露V、69-73頁。

<sup>611</sup> 「徳大寺日記」3月29日。

<sup>612</sup> 4月8日、閣議決定（『外文』日露V、102-104頁）。



当時帰国中だった児玉源太郎満州軍総参謀長によれば、外交の進行手段について伊藤博文・山県有朋と桂首相・小村首相との間で議論が一致せず、折衝に日数を費やした後、4月17日の元老会議で「都合克く決定」したという。その大要は、アメリカの仲介により講和の端緒を開くというものであった<sup>613</sup>。紛糾の原因は、桂・小村の主張がより強硬だったことだろう。17日の決定についても、伊藤や山県、児玉の想定していたものとその後の日本政府の行動が一致していたかどうかは疑わしい。アメリカ側とのやりとりを見る限り、1月以来行っていた講和の下準備の域を出ていない<sup>614</sup>。この時点で少なくとも小村外相は本格的に講和折衝に取りかかるつもりはなかった。

桂内閣に批判的な児玉源太郎は、講和条約締結後の9月25日、以下のような覚書を記している。「作戦上兵略目標は遼陽にして政略目標は奉天に在り。故にこの二目標を攻略したる上は已に作戦上の目的は達したるにして、其以上は政略の活動に依して此の全戦局を結ぶを以て至当とす。政略上の活動は奉天戦以前に着手して奉天戦の結果を利用して優越の条件を求むるこそ政府の取る手段なるべしと雖も、之を等閑に付したるは遺憾なり。然れ共偶々日本海々戦の結果受働的に媾和説の起りたるは最も幸福なり」<sup>615</sup>。児玉からすれば、せっかく奉天会戦で勝利し講和の契機をつくったにもかかわらず政略の側がうまく利用できなかったということになる。

しかし、前年からの小村外相の論理に基づくと、果たして奉天会戦が講和の十分な契機とみなされるかという問題があった。4月8日の閣議決定は、そうした見方を否定している。2月に小村が各国駐劄公使への電訓のなかで挙げていた講和の契機は、「バルチック艦隊全滅し或は沙河方面に於て露軍大敗」であった。海戦で思うような戦果が挙がらない可能性を考えると奉天会戦の結果で手を打たなかったのは一種の賭けではあるが、前年来の小村の講和構想からすれば当然の帰結だった。

とはいえ、講和に関してアメリカやフランスとやりとりを行うということで、講和条件についての閣議決定が4月21日になされた<sup>616</sup>。内容は、3月の小村の意見書における対露要求箇条を若干修正した程度である。すなわち、日本の韓国自由処分、満州からの期限内の両軍撤退、遼東半島租借権及び東清鉄道ハルビン支線譲与が絶対的必要条件とされた。その他に、事情の許す限り貫徹を図るものとして、軍費賠償、中立港竄入ロシア艦艇の交付、サガレン及び付近諸島の割譲、沿海州沿岸漁業権が挙げられていた。同日、桂首相と小村外相は明治天皇に対し、元老会議及び内閣の議決について奏聞した<sup>617</sup>。

## 第二次日英同盟

<sup>613</sup> 4月21日、大山巖宛児玉書簡（『外文』日露Ⅴ、105-106頁）。

<sup>614</sup> 「来往電綴」240、241、268参照。

<sup>615</sup> 『児玉文書』254頁。

<sup>616</sup> 4月21日、閣議決定（『外文』日露Ⅴ、104-105頁）。

<sup>617</sup> 「徳大寺日記」、「侍従日録」4月21日。

奉天会戦の後、日英間では同盟継続に関する話が持ち上がった<sup>618</sup>。日英同盟協約 3 周年記念式典における小村外相の談話を機に、条約範囲拡張を伴うかたちでの協約継続をイギリス側が打診してきたのである<sup>619</sup>。日本政府は、条約の期限間近ということでもないため特に同盟継続を働きかけてはいなかったものの、無論同盟継続は望むところである。4 月 8 日、折衝に取りかかるに際して閣議決定がなされた<sup>620</sup>。その内容はまず、協約の性質及び範囲については変更の必要がなくまた変更しないのが可、つまりイギリス側が求める同盟の範囲拡張には反対という認識を示した。期限は、要検討である。そして韓国に関してはかつての同盟協約締結時とは状況が変わり日本は保護権の確立を期しているため、それに沿うかたちに協約を修正し、かつその実行に対しイギリス政府の賛助を得るよう処置をなしておくこととされた。

当初同盟の範囲拡張に難色を示した日本側であったが、イギリス側から同盟の性質拡張、すなわち防守同盟ではなく攻守同盟にするという提案がなされると、状況は変化する。5 月 24 日に閣議決定が行われ、迅速に新たな協約を訂立することとなった<sup>621</sup>。4 月から 5 月にかけての日本側の態度変化は、しばしば日露戦争の戦況と結びつけて解釈されてきた<sup>622</sup>。しかしそれは疑問である。元々、同盟継続が日本にとって望ましいことは誰の眼にも明らかであった。しかもイギリスの現内閣が存続するかどうかについての不安もあるため、小村外相はなるべく速やかに同盟継続の訂立に努めることが得策だと論じていた<sup>623</sup>。そして日本側が同盟の適用地域拡張を受け入れたのは、適用地域拡張だけであればイギリスにとっての一方的利益だが、同盟の性質面での強化を伴うのであれば双方にとって利益を有すると判断されたからである<sup>624</sup>。

もっとも、攻守同盟化が日本にとって得策、有利なため適用地域拡張の不利益を埋め合わせて余りある、という計算式は、立ち止まって検討してみる必要がある。攻守同盟化の効能は、ロシアの復讐戦の意図やそれに向けた準備を未然に防ぐことと、抽象的な意味での日英関係強化に伴う日本の国際的プレゼンス向上だった。5 月 24 日の閣議決定でもそうした理由が記されている。それに対し、適用地域拡張が日本にとって好ましくないのは、軍事的負担が増すからだだった。小村外相ないし日本政府はその比較衡量に基づき有利だとした。ところが、攻守同盟化ということは、理論上、戦争に参加する蓋然性が高まっているのであるから、それに沿った軍備や外交方針が要求されることになる。イギリス側の援

---

<sup>618</sup> 第二次日英同盟について論じた研究として、角田（1967）504-518 頁、Nish（1985）Chaps. XV-XVII や村島（1997）、小林道彦（2015）115-140 頁がある。

<sup>619</sup> 1905 年 3 月 24 日、小村外相宛林駐英公使電信（『外文』38-1、1-2 頁）。

<sup>620</sup> 4 月 8 日、閣議決定（『外文』38-1、7-8 頁）。

<sup>621</sup> 5 月 24 日、閣議決定（『外文』38-1、15-17 頁）。前日の 23 日には桂首相・小村外相・山本海相・寺内陸相と元老による会合が開かれている。『寺内日記』5 月 23 日、328 頁。

<sup>622</sup> 角田（1967）510-511 頁、Nish（1985）p.311、千葉（2008）161 頁。

<sup>623</sup> 4 月 16 日、林宛小村電信（『外文』38-1、8-10 頁）。

<sup>624</sup> 5 月 25 日、林宛小村電信（『外文』38-1、18-19 頁）。村島（1997）103-104 頁もこうした観点に立ってまとめている。

助を期待できるため軍備を縮小、とはならない。日英同盟について、イギリスが日本に期待していたのは肩代わりであり、日本がイギリスに期待していたのは援軍ないし後援である。したがって日本政府・軍の論理からすると、日英同盟があろうとあるまいと自ら必要と考える規模の軍備を持ったうえで日英同盟に根拠を置く軍備も保持しようとすることになる。つまり日本の場合、適用地域拡張に加えて攻守同盟化となれば軍事的負担はさらに増す<sup>625</sup>。それは財政と外交方針を制約するが、日本政府の行った比較衡量においてそうした点は考慮されなかった。序論で示した利益と（主観的）等価交換の概念からよく理解できる事例である。以降の折衝過程については、註で挙げた先行研究に譲る。

8月12日、日英同盟新協約（第二次日英同盟）は調印された<sup>626</sup>。前述の通り、挑発行動なしに一方が一国もしくは数国より攻撃を受けるかその侵略的行動に対抗して交戦する場合、他方が援助を与え協同して戦闘に当たることを定めた攻守同盟である。韓国に関しては、日本は卓絶なる（paramount）利益を有しているとされ、その利益の擁護増進のための指導（guidance）、監理（control）、保護（protection）の措置をとる権利が承認された。新協約はポーツマス会議終了後の9月27日に発表される。

## 講和会議

1905年5月31日、日本海海戦での勝利を受けて、小村外相は高平駐米公使にルーズヴェルト米大統領への講和仲介を依頼するよう命じた<sup>627</sup>。アメリカからの講和勧告を、日本は6月10日、ロシアも12日に受け入れ、講和会議が開かれることとなった。全権は日本側が小村寿太郎外相と高平小五郎駐米公使、ロシア側がヴィッテ元蔵相とローゼン駐米大使である。

6月30日、全権委員に対する訓令案が閣議決定された<sup>628</sup>。絶対的必要条件、すなわち「戦争の目的を達し帝国の地位を永遠に保障する為め緊要缺くへからさるもの」とされたのは、①韓国を日本の自由処分に委ねること、②日露両軍の満州からの撤退、③遼東半島租借権及びハルビン旅順間鉄道の譲与、の三点である。比較的必要条件として賠償金、ロシア竄入艦艇の交付、サガレン及び附属諸島割譲、沿海州沿岸における漁業権の四点、附加条件としては極東におけるロシア海軍力の制限とウラジオストク港の商港化があった。前年7月の小村の草案から1905年3月草案、4月の閣議決定、と微修正が加えられ、最終的にこのかたちとなった。もっとも、小村は談判においてウラジオストク港商港化以外の条件を列挙したうえで自身の判断基準に基づいて駆け引きを行っており、あまり要求内容に順位づけをした意味はなかった。

小村寿太郎がアメリカに向けて出発した後に起こった出来事として、桂・タフト協定締

---

<sup>625</sup> 第二次日英同盟締結によって日本の軍事的負担が増していることについては、小林道彦（2015）127-140頁参照。

<sup>626</sup> 『外文』38-1、59-63頁。

<sup>627</sup> 5月31日、高平宛小村電信（『外文』日露Ⅴ、231-232頁）。

<sup>628</sup> 6月30日、閣議決定（『外文』日露Ⅴ、106-107頁）。

結がある。7月末、アメリカのタフト（William Howard Taft）陸軍長官が来日した。そこから急速に話は進展し、フィリピン、極東、韓国に関する相互了解が形成された<sup>629</sup>。

8月、講和会議が始まった。10日に第1回本会議が開かれ、日本側が講和条件を提示した。そこから条約締結までに生じた修正としてはまず、譲与を受ける鉄道及びその関連特権の起点がハルビンではなく長春（寛城子）となった。日本軍の占領地域がハルビンまで及んでいないこともあり、小村は8月16日の第5回本会議でヴィッテからの反論を受けてその日のうちに基本的には長春を区分点とすることに合意している<sup>630</sup>。

双方の意見が対立したのは、賠償金、樺太割譲、艦艇引き渡し、海軍力制限の四点だった。ただ艦艇引き渡しと海軍力制限は日本側も早期に妥協するつもりだったため、残る問題は賠償金と樺太割譲であった。それらをめぐっては、8月18日の秘密会議において、樺太を北緯50度で二分し、北部の還付償金としてロシアが12億円を支払う、日本は軍費賠償に関する要求を撤回する、という妥協案が両全権個人の資格で作成された<sup>631</sup>。日本政府はそれに賛成し、報酬金額の減額も許容していた<sup>632</sup>。しかしロシア政府は妥協案を認めず、小村は談判決裂を日本本国に予告するに至る<sup>633</sup>。小村は、本当に戦争継続の考えを持っていたものと思われる。本国への電信において、「露帝は「リネウィッチ」の報告等により満洲軍の優勢にして戦運を一転するの望あることを確信し此際平和を為すの意思は之なきに至りたるものと見るの外なし」と論じている。従来の小村の主張からすると、ロシアにおいて主戦派が影響力を持ち講和に後ろ向きの姿勢が示されるならば、戦闘で勝利して主戦派を失脚させなくてはならない。

しかし日本政府は、より好条件での講和を達成するまで戦争を継続することは軍事的・経済的に不可能だと考えた<sup>634</sup>。小村には最終会議を一日先送りするよう求めたうえで8月28日に閣議及び御前会議が開かれ、償金割地の二問題を放棄してでも講和を成立させると決定された。まずは償金撤回、次いでルーズヴェルト大統領勸告を受け入れるかたちの割地撤回、それができなければ自ら割地要求撤回、という手順が示され、とにかく日本政府としては今回の講和の機会を逃さない旨が明言された<sup>635</sup>。結局、償金は撤回、樺太は北緯50度分割ということで決着し、撤兵期限などに関する交渉が行われた後、9月5日に講和条約は調印された。

この過程で最大の疑問は、なぜ償金撤回と樺太全島割譲という案を小村が提示しなかったのか、である。償金獲得は小村自身が前年から認めていたように明らかに困難で、それ

---

<sup>629</sup> 桂・タフト協定に関しては長田（1992）第4章が詳しい。

<sup>630</sup> 8月16日、講和談判筆記第5回本会議（『外文』日露Ⅴ、458-461頁）。

<sup>631</sup> 8月24日、在奉天兒玉宛桂電信（『外文』日露Ⅴ、293-295頁）。

<sup>632</sup> 8月20日、25日、小村宛桂電信（『外文』日露Ⅴ、291、295頁）。

<sup>633</sup> 8月26日、桂宛小村電信第104、105号（『外文』日露Ⅴ、296-297、297-299頁）。

<sup>634</sup> 伊藤博文が後年語ったところによれば、寺内陸相は軍事上、曾禰蔵相及び井上馨・松方正義は財政上、戦争継続不可を主張し、山県有朋も同意した。『原日記』2、1909年3月7日、344頁。

<sup>635</sup> 8月28日、小村宛桂電信（『外文』日露Ⅴ、300-301頁）。

に比べれば樺太割譲は望みがあった。児玉源太郎は、以下のように日本側の対応を批判している。「媾和折衝の順序とし償金と割地とを以て死活問題となしたるは頗る遺憾とする所なり。元来償金は最始より取り得る見込なき条件なり。償金を以て死活を争ふ目的なれば、媾和を開かざる方穩当なり。我か全権は之を知りつつ樺太問題と連関して決戦を試み、償金の難きを見て樺太半分を譲支し、其代償の形式に依て金円を得んとしたるは益ます拙劣に陥り、自力から樺太半分を譲支して其代償は皆無と云ふ状況に立至りたるものなり。寧ろ償金は速に撤回し、樺太は兵力占領の事実を以て死活問題となしたらんには、仮令半分譲支したりとするも其代償として権利的若くは物質的に解決することを得たるやも知は不可」<sup>636</sup>。樺太全域の割譲や北部還付の対価としての権利獲得が実際に可能だったかどうかについてはロシア皇帝の意向などが関わってくるが<sup>637</sup>、総じてもっともな指摘である。

8月23日、第8回本会議において、ヴィッテは個人の考えとして償金撤回・樺太全島割譲という解決策に言及した。すなわち、日本が賠償金要求を撤回したうえでロシアが樺太北部を買い戻すかたちになっているのだから、買い戻さないというのもあり得るのではと尋ねた。小村は、明確にその可能性を否定した。すなわち、「本員等の方案は或形式に於て軍費払戻の要求を棄てざるの趣意にて造られたるものにつき、貴委員の所論は仮令形式上論理的なりとせんも実質上より云へは全然誤れり」と述べたのである。そして「軍費払戻の思想を全く含まざる融合案は一切日本に於て承諾する能はざるものと結論して可なりや」とヴィッテが確認すると、「然り、今茲に提議したる形式以外の融合案は総て承諾する能はざるものなり」と断言した<sup>638</sup>。

賠償金獲得は、全権に対して与えられた訓令では絶対的必要条件ではなかった。その後の日本本国から小村全権への指示を見ても、賠償金固守という考えとは無縁であった。ところが小村は、賠償金の趣旨を含まない妥協案は一切承諾できないと断言した。訓令からの逸脱と言うべきであろう。償金も割地も撤回する覚悟でその妥協の手順を事細かに指示した日本本国との落差は大きい。

開戦過程から講和の最終局面までの言動から判断するに、小村は対露戦に伴う軍事的・経済的負担を非常に軽く見ていた。前述の日本政府内の考えと大きく異なる。それは、外交担当者にある程度共通する思考様式だったかもしれない。戦争と講和に関する小村外相の見通しが、牧野伸顕駐墺公使と多分に重なっていたことは既に見た。講和時に関して言えば、概して対外強硬論とは縁遠いと考えられている幣原喜重郎が、戦争継続不可能というような状況ではないのになぜ妥協するのかと抗議したことを後に語っている<sup>639</sup>。

## 小括

第一次桂内閣は、イギリスと軍事同盟を結ぶことでロシアに圧力をかけ、より有利な条

---

<sup>636</sup> 『児玉文書』258頁。

<sup>637</sup> 講和をめぐるロシア側の動向についてはシュラトフ（2011）、ルコヤノフ（2015）参照。

<sup>638</sup> 8月23日、講和談判筆記第8回本会議（『外文』日露V、485-486頁）。

<sup>639</sup> 『外交五十年』25頁。

件の日露協商を成立させようとした。その際、ロシアの満州進出に伴い、(主観的) 等価交換原則から朝鮮に関する日本の要求水準は上がり、またロシアの満州進出は韓国独立の危機、したがって日本の危機、という危機の論理が日本政府内で定着していた。ロシア側からすれば満州をめぐる日本と交渉する必然性がないこともあり、日露間の妥結の可能性は低かった。桂内閣は軍事・外交・国内合意形成の面で準備を進め、対露開戦に向かう。開戦過程から講和にかけての政策決定過程において中心的な役割を果たしていた小村外相は、日清戦争時の陸奥宗光と同じく自らが妥当と考える利益を確保することに関して強硬であり、日本の軍事的優位という判断を前提に要求貫徹を図った。

#### 第4節 日露戦後の対清政策

##### 満州に関する日清条約

ロシアとの講和会議の後、日本政府は満州をめぐる清と交渉していくことになる<sup>640</sup>。1905年10月27日、その方針が閣議決定された<sup>641</sup>。そこでは、ロシアとの講和の結果、満州の一部は日本の勢力範囲に帰することとなり、日本はその勢力を維持確立する必要がある、と論じられた。具体的な条約の内容は、まず満州全体について、清による安寧秩序維持と施政改善、十分な外国人保護がなされる場合の鉄道守備兵撤退、不割譲要求である。満州内地都市の開放も求められた。またロシアから日本への遼東半島租借権及び東清鉄道の譲渡を承諾させることが絶対的必要条件とされた。その他に、日清共同事業として会社を組織し各種鉄道や撫順・煙台炭鉱の経営に当たること、長春・吉林間の鉄道敷設、鴨緑江沿岸の森林伐採権、満韓国境貿易に関する相互の最恵国待遇などが挙げられていた。

11月17日、北京において日清間の交渉は始まった<sup>642</sup>。日本側は小村外相が自らその任に当たり、清側の中心は袁世凱であった。日本側が当初提示した案は、10月の閣議決定と比べると遼河・鴨緑江・松花江航行権や盛京省沿岸の漁業権が追加されていた<sup>643</sup>。小村が1904年7月に日露戦争の講和条件を検討した際に含まれていたものである。さらに、交渉の駆け引きにおいて利用するため、いくつかの変更が加えられた。すなわち、鉄道守備兵撤退に関する条項が削除された。鴨緑江沿岸の森林伐採権は、閣議決定では韓国国境から50キロメートル以内、25年間、となっていたが、そうした具体的区域や年限は記されなかった。鉄道及び炭鉱の日清合同経営についても記載せず、まずは日本単独の権利確保を図った<sup>644</sup>。

11月17日の第1回本会議で日本側が趣旨説明を行った後、清側の回答書を踏まえて23

---

<sup>640</sup> よく知られるように、ロシアとの講和会議を終えて帰国した小村外相がまず取り組むことになったのは、桂・ハリマン協定の破棄である。それについては小林道彦(1993)が詳しい。

<sup>641</sup> 10月27日、閣議決定(『外文』38-1、105-107頁)。

<sup>642</sup> 交渉の展開については『小村外交史』第8章第9節第2款、角田(1967)284-296頁、馬場(2003)第3章参照。

<sup>643</sup> 11月17日、桂臨時兼任外相宛小村電信(『外文』38-1、114-115頁)。

<sup>644</sup> 11月18日、桂宛小村電信(『外文』38-1、115-116頁)。

日の第 2 回本会議から逐条審議が始まった。そこで冒頭から問題となったのが、日本側要求の第 1 条と第 2 条、すなわち満州における安寧秩序を維持するに足る行政機関の設置や善政確立、施政改善といった条項と、満州不割譲を求めた第 4 条である。第 1・2 条については清側もそれを実行することに異論はなかったが、他国から強制されるかたちになることを問題視した。この日は第 4 条の削除が決定され、第 1・2 条は清側が大体において同意したということで後日に回すこととなった<sup>645</sup>。そして 12 月 6 日、第 12 回本会議において、会議録に記載することと決まった。後の対華 21 カ条要求との関係で注意を要するのは、日本側は公表される条約に盛り込むことを主張し、清側もその内容自体に異議はないものの体面をはばかって会議録に入れることを求めた点である<sup>646</sup>。

日本側は会議の劈頭で清側に議事を秘密にすることを求めており、将来日本のさらなる利権獲得に道を開くような内容が、秘密に附される会議録に両国の合意事項として記載された。そのことについて、日清間の「秘密議定書」ないし「秘密協定」が存在したのかどうかという議論がある<sup>647</sup>。しかし以下に見る会議でのやりとりから明らかなように、「満洲に関する日清条約」及び「附属協定」（以下、「北京条約」と総称）以外の日清間の合意事項は、単に会議録に記載されたものである。その後の日本の文書でも、その内容を何らかの主張の根拠として用いる場合、「会議録」として言及された。

利権を要求する国とされる国という非対称な関係性が存在するために正しく理解されてこなかったのだろうが、これは抜け駆け的な利権獲得のための密約というよりも列国間外交の観点から理解されるべきである。そもそも小村は「今回の如く国際の事件に両国より全権委員を出して談判を為す場合には今迄各国に於ける慣例により普通定まれる手続あり。今回も此慣例によりて談判を為さんと欲す」と述べて、議事の秘密保持を含む会議手続きに関する諸事項を提示した<sup>648</sup>。一般に会議録は、成立した協定や各種合意事項の内容を補足、あるいは精神を明らかにするものとして意味を持つ。当然、会議録の内容は交渉当事国双方を拘束する。例えば後にいわゆる満鉄併行線敷設禁止について、結論ありきの立論とはいえ、満鉄「附近」という文言になっていることから距離の離れた錦斉鉄道に当てはめるのは難しいと閣議決定文書で論じられた<sup>649</sup>。ただし、会議録には北京条約の補足という趣旨を越えた内容が含まれており、日本側からすればその解釈面における不安定さは実力的裏づけによって補われていた。また事あるごとに会議録の内容をより明確に清側に認めさせようとした。

清を交渉相手として信用していない、あるいは通常通りの外交を行う相手とみなしていない陸奥宗光であれば、清側の要望を受け入れて会議録に記録するにとどめるという対応

<sup>645</sup> 11 月 23 日、満州に関する日清交渉談判筆記第 2 回本会議（『外文』38-1、211-213 頁）。

<sup>646</sup> 会議録記載という合意確認方法の導入経緯について、11 月 23 日、満州に関する日清交渉談判筆記第 2 回本会議（『外文』38-1、214-215 頁）参照。

<sup>647</sup> 児嶋（2013）、奈良岡（2015）36-37、340-341 頁参照。

<sup>648</sup> 11 月 17 日、満州に関する日清交渉談判筆記第 1 回本会議（『外文』38-1、203、208 頁）。

<sup>649</sup> 1909 年 7 月 13 日、閣議決定（『外文』42-1、683 頁）。

はまずとらなかった（第1章参照）。受諾させるべきと考えたものは、徹底的に強要するはずである。小村は、陸奥と異なり、少なくとも外形的には清を対等な交渉相手として扱っていた。もっともそれは、必ずしも小村の清への信頼感や対清政策の穏当さを意味しない。陸奥は、清が曖昧な解釈や担当者の変更などにより合意事項を反故にすることを恐れていたが、小村の場合、仮にそうであっても会議録を根拠に機を見て実力行使をすればよいと考えたであろう。

1905年12月に締結された北京条約により、ポーツマス条約第5・6条に記されたロシアから日本への譲渡、すなわち満州権益の継承が認められた。また、満州諸都市の開放が定められ、日本は安奉鉄道や鴨緑江沿岸の森林伐採関連の利権を獲得した<sup>650</sup>。ただ、日本側は初めから遼東半島や南満州鉄道について期限を迎えても返還するつもりはなく、その更新はいずれ問題となるところだった。文言の解釈が玉虫色になっている条項や会議録記載事項を含め、以降の駆け引きと力関係、国際情勢に委ねられている部分は大きかった。

### 第一次西園寺内閣の成立と林外交

1906年1月7日、桂内閣に代わって第一次西園寺公望内閣が成立した。外相は当初加藤高明であったが2か月余りで辞任し、5月に林董が後任となった。1905年12月に在英公使館が昇格して大使館となっており、1906年1月にはアメリカ、ドイツ、フランスでも公使館が大使館に昇格している。中国・満州関連では、1906年11月に南満州鉄道株式会社（満鉄）が設立され、初代総裁には後藤新平が就任した。

日露戦争以降の満州そして中国をめぐる日本の政策は、主に大陸政策として論じられてきた。北岡（1978）と小林道彦（2015）が代表的研究である。満州経営、陸軍、内政との連関といった本稿とは異なる観点からの重要な分析であり、参照されたい。

林董外相ないしその時期の日本外交について詳しく論じた研究としては、寺本（1999）がある。第一次西園寺内閣期の外交を国際協調外交と捉え、林外相は理性的・合理的かつ軍事力に頼らず妥協という互譲の精神を有していたと論じた<sup>651</sup>。ただ、そこで挙げられた特徴というのは、本稿で見てきたように、日本外交一般に相当程度当てはまる点は注意を要する。

林董の外交に対する基本的な考え方は、既に存在する目標や課題、その時々で生じる国際的な問題に消極的・受動的に対応し、特に列強との紛争は極力避けるというものだった。総じて同様の特徴を有するのは、伊藤博文や西園寺公望、牧野伸顕、原敬である。それに対し、自ら大胆な目標や構想を設定し多少の軋轢は覚悟してでもその達成を図る積極派の

---

<sup>650</sup> 条約、附属協定及び日本側がまとめた会議録記載の合意事項は『外文』38-1、156-162頁。

<sup>651</sup> 寺本（1999）第2章。寺本（2005）も同旨。小村外相ないし小村外相期の外交との違いが強調されているが、そこに存在するのは積極派か消極派かという違いだと思われる。理性的、合理的、互譲の精神を有するといった特徴が林董に当てはまって小村に当てはまらないとは考えにくい。



外相としては青木周蔵や小村寿太郎、本野一郎がいた。小村の腹心だった山座円次郎は 1911 年 9 月、第二次西園寺内閣の陣容を知り、林董の通信大臣就任は「少々意外」としたうえで、「広軌でも狭軌でもいいさ金がないそうだから仕方がないさとでも申されはせぬかと存候」と記している<sup>652</sup>。林の受動性を捉えた言と見ることができる。

この時期の日本外交に関する林の考えをうかがえる文書としては、1907 年 11 月、日本外交全般に関して論じた伊藤博文の書簡を受けて作成した意見書と、「対清政略管見第一」と題された意見書がある<sup>653</sup>。林は、日本外交の方略は日英同盟をもって運用の枢機と位置づけ、貿易上においては機会均等・門戸開放主義の実行を常規とすることが緊要と論じた。林の考えでは、満州では商権の先占、政治上の形勢、地理上の利便といった関係から機会均等・門戸開放主義を履行しても日本にとって恐るべき競争はなく、「故に我工商業将来の発展は此の方向に於て力を用ゆるを得策とすべし」と主張した<sup>654</sup>。国際紛争を避け、主に商工業上の利益を追求することに日本の発展の道を見出す、典型的な外交官の発想である。その前提として、機会均等・門戸開放主義を日本にとって有利な国際ルールとみなしていた。

対清政略、とりわけ満州における日本の政略に関しては、世上の意見を懐柔策と進略策に分けたうえで、そのどちらも極端論として斥けた。懐柔策とは、清人上下の歓心を収め日本に心服させるという論である。進略策とは、満州は多大の犠牲を払って勢力を扶植した地であり清に対してはロシアから取戻し還付した恩があるために徹底して日本側の希望を押し通すというものである。そして、林自身の考えは以下のようにまとめられている。

「我对清政略は日清条約の定むる所条理の許す所を標準とし内外の輿論に顧み毎事に就て利害得失を計較し取るへきは取り譲るへきは譲り成るへく公平に百事を処弁するの外に方針なきことを信す。前に掲けたる露清条約諸款の如き、今日の時勢に於ては到底実行すへからざるを以て其事如何に清人の感情を害する恐ありとも断行して之を譲るへからず。又条約以外の事にして且つ条理の許さざるものに至りては如何に戦勝の余威に乗すると雖も強て之を保持することに執拗すへからず。〔中略〕清廷に向て事を処するには恐嚇を以て之に迫るか或ひは先つ実行して彼の諾否を顧みず平然継続するの二法あるのみ。之に説くに条理を以てするか或ひは其の歓心を収めて之をして服従せしめんとするも之と同時に脅迫を加ふるに非れば遂に功を奏するの期なし」<sup>655</sup>。

林は駐清公使時代、日清通商航海条約をめぐる交渉に従事していた際も、条約と威嚇・決行を頼りとしつつ部分的に折衷、という考えを示していた<sup>656</sup>。

<sup>652</sup> 1911 年 9 月 1 日、後藤新平宛山座書簡（『後藤書翰集』566-1）。

<sup>653</sup> 『外文』40-3、792-800、800-803 頁。

<sup>654</sup> 『外文』40-3、799 頁。

<sup>655</sup> 「対清政略管見第一」（『外文』40-3、803 頁）。

<sup>656</sup> 1895 年 10 月 12 日、1896 年 1 月 20 日、4 月 5 日、陸奥宗光宛林書簡（「陸奥文書」105-19）。

## 満州をめぐる諸問題

満州からの日露両軍の撤兵期限は講和条約実施日から 18 か月以内であり、即時とは言い難い時間があった。その間、日本軍占領地では軍政が敷かれる。また、日本は清との交渉を経て遼東半島租借地や鉄道、様々な利権を満州で獲得していた。それらをめぐって、いつ軍政を撤廃するのか、そもそも満州をいかなる地域として位置づけるのかが問題となった<sup>657</sup>。

1906 年 2 月頃から、満州をめぐる日本の措置と門戸開放ないし機会均等主義との関係について外務省は度々列国の問い合わせを受けていた。それに対し日本政府は 5 月 22 日、満州問題に関する協議会を開いた<sup>658</sup>。韓国統監の伊藤博文の要請によって開催されたものである。伊藤は日本が満州問題で非難されている状態は韓国の人心にも悪影響を与え、自分の職責に関わると論じ、早期の軍政撤廃と門戸開放を政府方針として定めようとした。協議会では、門戸開放主義に沿った満州政策を是とする伊藤の議論が少なくとも大体論としては全会一致で賛同を得た。そして軍政は撤兵期限を待たず漸次廃止、具体的には関東総督の機関を平時組織に改めることと軍政署を順次廃することが決まった。

しかしながら、満州に関する日本の方針として軍政を撤廃し門戸開放・機会均等主義を遵奉することを定めても、個々の問題をめぐって日清間の争いは絶えなかった。1905 年 12 月に結ばれた北京条約は日清それぞれの権利について、意図的に、あるいは意図せずして曖昧に規定している部分があった。また単純に、ヒト・モノ・カネの関係が深まれば、それだけ揉め事も生じやすくなる。後に第二次桂内閣・小村外相期に解決されることになる法庫門鉄道敷設、大石橋・営口鉄道撤去、新奉鉄道延長、撫順・煙台炭鉱、安奉鉄道その他沿線鉱山などに関する問題も 1906 年から 1908 年にかけて顕在化し、收拾を見なかった<sup>659</sup>。

問題の性質はそれぞれ異なるものの、全体として言えることは、日本側は北京条約に存在した、あるいは強引に見出し得る解釈の幅のなかで日本に有利な結論に導こうとしていた。正当性に注意を払おうとする姿勢があったのは間違いない。ただ他方で、根拠薄弱と判断しても日本にとって必要であればそれを確保する手段を講じた。ここでは、撫順・煙台炭鉱問題を例にとる。

1905 年、清との交渉に臨んだ小村寿太郎自身、炭鉱に関する日本側の主張にやや問題があると初めから認識していた。小村によれば、煙台炭鉱は東清鉄道会社の経営にかかっているので、ポーツマス条約第 6 条の鉄道附属炭鉱として当然日本側に移転していた。ところが撫順炭鉱については、一部は露清銀行と清国人、一部は完全に清国人の権利と考えるべき

<sup>657</sup> 満州の位置づけをめぐる構想や議論については、角田（1967）、北岡（1978）、寺本（1999）、小林道彦（2015）参照。

<sup>658</sup> 以下、議事録及び伊藤博文提案（『外文』39-1、237-245 頁）。

<sup>659</sup> 日露戦後、満州を中心に日清間に存在した諸懸案とそれをめぐる交渉については『小村外交史』や角田（1967）、北岡（1978）、井上勇一（1989）、馬場（1993）、同（2003）、寺本（1999）、千葉（2008）など数々の重厚な研究が論じている。本稿は、具体論の根底にある外交官ないし外務省の行動原理や論理構成に着目している。

ものだった。そこで、清国人との関係については追って相当の処置をしなくてはならないのだが、小村は交渉開始に当たり、以下のように駆け引きの余地を残した。「目下の処我方にては是等の区別を為さず該炭鉱は全部講和条約に依り日本に譲渡されたるものと見做し置き、先方の交渉を待ち又は綱領決定の上鉄道附帯事業として合同経営等のことを協議する所存なり」<sup>660</sup>。

煙台炭鉱については 1906 年 6 月、個人に許された 8 坑区のうち 3 坑区が清国人所有だったが、その所有者が捕縛され、清政府が採掘に着手する挙動が見られるという問題が浮上した。奉天出張中の山座円次郎政務局長は、清側が採掘に着手しては面倒が生じると考え、守備兵を派遣して 3 坑区ともに占有したうえで東清鉄道会社属約第 4 条によりそれらもすべて日本の鉄道会社が経営するものであると通告するよう要請した。林外相もそれを認め、寺内陸相に必要な訓令を発することを求めた<sup>661</sup>。東清鉄道会社の経営にかかるものでポーツマス条約第 6 条の鉄道附属炭鉱として日本側に移転、という小村以来の論拠がある問題について、出先だけでなく外務本省の態度が強硬だったことがわかる。それに対し寺内陸相は、該坑区の占有は得策としつつ、「軍事行動を廃したる今日に於て此等の為め中央部の命令を以て兵力を使用するは穩当ならず」と論じ<sup>662</sup>、その後憲兵が派遣されることとなった。

撫順（千山台）炭鉱は小村寿太郎が懸念していた通り清国人の権利が問題となり、還付請求がなされていた。それについて寺内陸相は、調査したところ、日露戦争中にロシア人の経営に委ねられており権利は放棄されている、「既に露人の経営に係り且つ露軍の用に供したる者なれば、我軍は戦勝者の権利として相収め候次第に有之候」、と主張した。もっとも、「我軍に於て占有以来既に多額の放資をなしたるのみならず該炭鉱たる撫順炭鉱中の最優なるものにして帝国将来の経営上最も緊要なるものの一に有之候間、今日之を還付する如きは到底為し能はざる」、と理由はどうあれ結論は決まっていた。なお「我軍は戦勝者の権利として」の部分については、外務省側で「此理由にては薄弱を免れず」と注記されている<sup>663</sup>。外務省は陸軍側の立論を援用し、本来ロシア人と清国人との合同事業であったが実権をロシア人に握られ、日露戦争中は専ら東清鉄道の利便のため採掘されていたため日露講和条約第 6 条に基づき日本政府の所有に帰した、と論を構成した。ただし、「該炭坑に関する清国人の権利は結局全然之を無視すること能はざるも難料に付、其節は別に方法を立て其要求を満足せしむる必要も可有之」という認識も示していた<sup>664</sup>。外務省にとって、総論として最も有力と考える利権獲得の論理構成は、何らかの理由を見出してポーツマス

<sup>660</sup> 1905 年 11 月 18 日、桂臨時兼任外務大臣宛小村電信（『外文』38-1、115-116 頁）。

<sup>661</sup> 1906 年 6 月 21 日、林外相宛山座電信、23 日、寺内陸相宛林機密信（『外文』39-1、610、612 頁）。

<sup>662</sup> 6 月 27 日、林宛寺内通牒（『外文』39-1、613 頁）。

<sup>663</sup> 8 月 23 日、林宛寺内通牒（『外文』39-1、625 頁）。

<sup>664</sup> 8 月 30 日、林権助駐清公使宛林外相機密信（『外文』39-1、628 頁）。

撫順炭鉱とロシア側との関係については麻田雅文（2012）281-289 頁、同（2014）53 頁参照。

条約第 6 条の対象に含め、日本に継承されたとすることだった。しかし少なくとも撫順炭鉱についてはその論理に欠陥があると認識しており、個別補償なのか契機をつかんだときに改めて日本側と権利とするのか、ともかく将来的には異なる方向性からの解決を想定していた。

以上の展開からわかる通り、外務省は日本側の論拠が十分なのか薄弱なのかという点に注意を向けていた。しかし、当然と言えば当然だが、論拠薄弱と認識していてもすぐに妥協するわけではない。清側に譲歩するにしても、取引材料として使おうとした。また往々にして、主張貫徹の必要性が認められ論拠が薄弱な問題に関してとられた対応は先延ばしである。その間に、実効支配や投資といったかたちで既成事実がつくられる。そしてしばらくするとそうした既成事実、何としてもその利権を確保しなくてはならないという理由になった。朝鮮や満州、中国に関して度々見られた、無限の帝国拡大の論理である。

### 第一次日露協商

満州をめぐるのは、日露間に協定締結の動きが生じた。第一次日露協商である<sup>665</sup>。林董・小村寿太郎・本野一郎という有力外交官の考えがよく表れているとともに、勢力範囲画定に込められる意図の多様性を示す事例である。1907 年 2 月 4 日、ロシアのイズヴォリスキー外相は本野一郎駐露公使に対し、日露和親のために取り決めに結ぶことを提案した。日本政府は、元々事前にロシア側の意向を察して歓迎していたこともあり、すぐにこれに応じた<sup>666</sup>。

駐英大使を務めていた小村寿太郎も、後で見るように日本本国の観点とは異なるが、日露間の締結に賛成していた。その議論は、以下の通りである。ロシアは今後数十年間、極東にその力を伸張することはできないため、従来の侵略政策を放棄し日本と親睦を維持するよりほかない。ロシア国内では今後も擾乱が続く見込みであり、ロシア政府は機を見て人心収攬のための対外策、すなわちトルコ問題に取り組む。そのときの後顧の憂いを除くという点でも、日本との友誼的関係を保持したいと望んでいる。そうした理由に基づきロシアが今回の提議を行ったという観察が正しいとすれば、必ずしも極東平和維持のためにロシアとの協約は必要でない。しかしながら、この機会を利用して協約を結ぶことで日本は次のような利益を享受し得る。すなわち、北満州及び黒竜江方面においてロシアの猜忌を受けずに日本の利権発展上の根柢をつくっていくことが期待できる。そうなれば、将来ロシアと親睦を維持するにせよしないにせよ多大の利益となる。そして東欧問題が発生することで他方面に対するヨーロッパ諸国の注意が削がれる<sup>667</sup>。日露両国が互いにより大きな利益の所在を判断してすみ分けを行う、あるいはつけ込む、という駐露公使時代の林董

<sup>665</sup> 第一次日露協商締結過程については角田（1967）554-570 頁、寺本（1999）第 2 章第 5 節、千葉（2008）173-180 頁参照。

<sup>666</sup> 1907 年 2 月 2 日、8 日、本野宛林外相電信（『外文』40-1、98、101-102 頁）、2 月 6 日、林宛本野電信（『外文』40-1、98-100 頁）。

<sup>667</sup> 2 月 15 日、林外相宛小村電信（『外文』40-1、102-103 頁）。

や小村自身の発想と同じである（第2章第3節、本章第1節参照）。南満州だけでなく北満州にも利権発展上の根柢をつくろうとしており、しかもそれが和戦いずれの状態に至るにせよ日本にとっての利益であると論じている。思考様式としては典型的な外交官のもので、ただ、具体的な当てはめにおいて北満州・黒竜江方面まで含めて考えているのは、当時の日本政府内の相場観からすると例外的なまでの積極論だった。

その後ロシア側が提示した協約案は概括的に領土保全や各種規定の遵守、日露協調を謳ったものだったが、本野駐露公使はより詳細な協定にしたいと考え修正点を挙げた。すなわち第一に、モンゴルを対象に含む。第二に、韓国併合に向けたより確かな承諾をロシア側から得る。第三に、満州における日露の勢力範囲を明確に画定し、互いの勢力範囲内の行動の自由を認める<sup>668</sup>。

日本政府は、本野の意見も踏まえ、4条からなる対案を作成した<sup>669</sup>。第1・2条は概括的規定である。第3条では、競争の結果として生じる紛議を避けるため、日本は北満州、ロシアは南満州で鉄道・電信に関する利権要求や相手国の利権獲得妨害を行わないとした。第4条では、協定に基づき日韓間に存在する関係及びその今後の発展（further development）を認めるよう求め、日本側も特に条約が締結されるまではロシア側に最恵国待遇を与える約束をしていた。第3条も第4条も、この時点では秘密条項となっていない。

林外相は本野駐露公使に対し、第2条では、モンゴルに関して野心のないことをロシア側に正式に保障させるのは困難と考えあえて清帝国の独立及び領土保全云々と規定したと伝えた。第3条の意図は、以下のように解説している。「満洲に於ける双方活動の範囲を消極的に定めたるものにして貴官の御意見と其主旨を一にす。但し積極的行動の範囲を定め即ち該範囲内に於て各自の自由行動権を認むるは清国は勿論他の列国に対しても面白からず、依て自制的約束となせり」<sup>670</sup>。紛争回避の論理に基づく勢力範囲画定である。この場合、条項の形式からも本国から公使への指示からもそれを読み取ることができるわかりやすい事例だが、勢力範囲画定には元々そうした意味合いもある。例えば、有事の出兵区域を南北に区分した山県・ロバノフ協定の秘密条項も朝鮮二分論として取り上げられることが多いが、実際には紛争回避策の面が大きかった<sup>671</sup>。

紛争回避を目的とする消極的勢力範囲画定は、小村駐英大使の考えとは異なる。2月末、ロシア案に関する本野の提案を知らされた小村は、今回の協商では大体の趣旨に止め置き、韓国や満州における勢力分割などに涉らない方がよいと日本本国に進言していた<sup>672</sup>。林外相は日本対案について、小村に次のような説明を行った。「露国に於て果して今後永く其極東に於ける活動を絶止すへきや頗る疑なき能はず、故に寧ろ此際に於て韓国に対する我地步を一層明確にし且つ満洲に於ける両国活動の範囲を分ち以て将来誤解の原因を根絶する

<sup>668</sup> 2月21日、林宛本野電信（『外文』40-1、103-106頁）。

<sup>669</sup> 『外文』40-1、108-109頁。

<sup>670</sup> 3月5日、本野宛林電信（『外文』40-1、110頁）。

<sup>671</sup> 第2章第2節参照。紛争回避の論理について、第2章第3節も参照。

<sup>672</sup> 2月28日、林宛小村電信（『外文』40-1、108頁）。

を得策と認め、右の注意を以て我対案を決定せり」<sup>673</sup>。

つまり、本野駐露公使は、強い意味での勢力範囲画定を主張していた。小村駐英大使は、日露協商が緊要であるとは考えておらず、他国に与える印象の点でも北満州への進出可能性を担保するためにも、いかなるかたちであれ勢力範囲画定をこの機会に行うことには反対だった。それに対し、日本政府は消極的な勢力範囲画定を目指した。日露間の紛争回避と他国への配慮を両立させようとしていた。

それではなぜ、日本政府は日露の協調と領土保全・門戸開放といった主義の表明にとどめようとしなかったのか。対露紛争予防措置を講ずることは、外務省や陸軍、伊藤博文韓国統監の最大公約数的願望だったからである。小村駐英大使と異なり、議論の出発点にはロシアへの強い警戒心が置かれていた。第三次伊藤内閣などでも見られた、消極的外交論と陸軍の現実論との合致である。陸軍内には、対露戦に自信を持つ者ないし勢力も存在した<sup>674</sup>。しかし、強大なロシアがいつ襲いかかってくるかわからないという議論は、軍拡の正当化材料になっている以上、陸軍の公式見解であった<sup>675</sup>。

日露間の交渉過程においては、本野駐露公使のみならず韓国統監の伊藤博文も韓国併合まで含めてロシア側の了解を取りつけるよう求めていた（第4章第4節参照）。それに対し西園寺内閣は、将来の発展（*further development*）という語に限定を加えない方向でまとめようとした。伊藤の意向を受けて本野宛訓令の文言は変更されたものの、「将来の発展」の意義を明定することについて、「帝国政府は迫て露国政府の同意を得べきことを十分に確信するに至るまで斯の如き趣旨の提議を通告するを不得策なりと思考す」とされた<sup>676</sup>。

林董はかつて、第二次日英同盟をめぐる交渉の際にも同じような対応をとっていた。1905年4月、当時駐英公使の林は小村外相から、実行はまだ先だが日本政府は韓国の対外関係を引き受け韓国と列国との間に現存する条約の実行を荷うつもりである旨をイギリス側に伝えるよう指示された<sup>677</sup>。しかし林は機密が漏れる恐れがあり、また実行に臨んで通知することが可能だとして、韓国に関する日本側の意向を明らかにすることに反対したのである<sup>678</sup>。

1907年7月30日、協約への調印が行われ、第一次日露協商が成立した<sup>679</sup>。秘密協約は、

---

<sup>673</sup> 3月5日、小村宛林電信（『外文』40-1、112頁）。

<sup>674</sup> 小林道彦（2015）118-119頁。

<sup>675</sup> 一例として、1907年1月25日の山県有朋の意見書には、「今日露国に於て復仇心の熾くなるは思ふに二十七八年後の清国の比に非る可く、而して其の實力は固より侮る可からざるものなり。是れ我か戦捷後に於て更らに兵備の充実を講せざる可からざる所以」と記されている。『山縣意見書』306頁。

日露戦後の軍拡や1907年制定の帝国国防方針については北岡（1978）、黒野（2000）、小林道彦（2015）。

<sup>676</sup> 4月12日、伊藤宛林電信、13日、林宛伊藤電信、16日、閣議決定（『外文』40-1、123-126頁）。

<sup>677</sup> 1905年4月16日、林宛小村電信（『外文』38-1、9-10頁）。

<sup>678</sup> 4月19日、小村宛林電信（『外文』38-1、11-12頁）。

<sup>679</sup> 『外文』40-1、173-175頁。

満州と韓国に関する規定はほぼ当初作成された日本政府对案通りであり、新たに外蒙古におけるロシアの特殊利益承認という条項が加わった。勢力範囲の南北分界線は、露韓国境北西端から秀水站、松花江、托羅河に沿い、東経 122 度までと定められた。

## 間島問題

清と韓国との間では、間島をめぐる国境問題が存在した。それは、日本が韓国の外交権を掌握したことで日清間の問題となる<sup>680</sup>。間島問題には、論拠薄弱な懸案への日本政府の典型的な対応ぶりが表れていた。すなわち、論拠薄弱なため強引な行動はとらない。しかし行きがかりがあるため放棄はしない。解決を先送りしつつ論拠獲得を目指す<sup>681</sup>。うまく契機をつかめば解決を図り、場合によっては一部譲歩やパッケージ化により利益を確保する。

1907 年 2 月 8 日、西園寺内閣は間島問題について以下のように閣議決定を行った<sup>682</sup>。「帝 国政府は暫く該地方の所轄問題を提起することを避け、従来韓国政府の実行したる例に倣ひ単に在留韓民保護の爲め相当官憲を同地に出張せしめ、可成目立たさる方法を以て漸次に我地歩を確立するを得策とす」。間島問題は清・韓国間で長年懸案となっており、にわかに所轄を決定しようとしても到底その目的を達する望みはなく、他方において該地方には多数の韓国人がいたからである。

8 月、間島に韓国民保護の名目で統監府出張員として斎藤季治郎陸軍中佐及び補助員、憲兵など若干名が派遣された。当然、清からは抗議を受けた。それに対する回答が「本問題は今尚懸案中に在り」となっていたことからわかる通り、日本側は国境に関する韓国側の従来の主張が正当であるとは論じていなかった<sup>683</sup>。清国領であるという主張に対して懸案中と答えるのは、事実上、相手方に理があると認めているに等しい。日本政府としては、「単に在留韓民保護の爲め相当官憲を同地に出張せしめ、可成目立たさる方法を以て漸次に我地歩を確立する」ことを目指したのだが、相当官憲出張の時点で清からの激しい反発を招いた。もくろみは外れたと言うべきだろう。

10 月末、清国官憲から発せられた天宝山の鉱物採掘禁止命令に、清国人と契約を結んだ日本人が従う必要があるかどうかという問題が持ち上がる。斎藤中佐は、万が一清国官憲が暴力をもって日本人の試掘を妨害したような場合の対応について、伊藤統監の指示を仰いだ。伊藤は、間島の所属は未定の問題だが近年同地方に清行政の実態があるのは事実だとして、もし日本人の権利が侵害されたならば対応は安東県または吉林駐在領事の任務で

<sup>680</sup> 間島問題については、日清交渉の一環として取り上げられているほか、森山（1987）第 2 部第 2 章や李盛煥（1991）、芳井（2000）第 1・2 章、白（2005）、シュミット（2007）第 6 章が論じている。

<sup>681</sup> 林外相は伊藤博文への書簡において間島問題に関し、「曩に既に韓官之管理したる処なれば口実は充分可有之、且は *fait accompli* と相成居候得は清国との交渉も運び易く可有之」と論じていた。1906 年 10 月、伊藤宛林書簡（『伊藤関係文書』6、411 頁）。

<sup>682</sup> 1907 年 2 月 8 日、閣議決定（『外文』40-2、84 頁）。

<sup>683</sup> 8 月 29 日、阿部駐清臨時代理公使宛林外相電信（『外文』40-2、94-95 頁）。

あり、そもそも採掘禁止の件については権利侵害が発生していないとの見方を示した<sup>684</sup>。それに対し林外相は、以下のように率直に日本側の思惑を伝えている。「御意見最も公平とは存するも、当初同地に統監府吏員派遣の目的は内実該地方に於ける我利権拡張の意味をも含み居りたることと存するを以て、本件中野の企業の如きも此際成るべく現情を維持せしめ置き他日若し境界問題を清国の利益に決定する場合には同時に清国をして日清合同事業として本件鉱山を経営することを承諾せしむる等の取扱いに出て度く」<sup>685</sup>。その後も日清間で様々な紛議が生じながら、肝心の間島の帰属問題は解決の兆しを見せないままに時間が経過した。

1908 年 4 月 7 日、林外相は林権助駐清公使宛電訓において、正式の閣議は経ていないとしつつ、以下のように間島問題に関する見解を示した。「間島問題に関しては其後尚充分に調査を遂けたる処、韓国側の主張は其根拠何分薄弱にして結局豆満江を以て国境と認むるの外なし」。そこで、日本人・韓国人の雑居、日本領事館及び分館又は出張所設置、韓国人裁判権を条件とし、さらに可能であれば吉長鉄道延長と天宝山採掘などの事業に関する権利も清側に承諾させ、国境問題を解決する。しかし、今すぐに上記条件を提出しても清政府が甘諾するとは考えられず、交渉上の駆け引きの点からも、日本としては当分従来の方針を固持する態度を示すとともに、予算が議会を通過した統監府臨時間島派出所の官制を発表し、清政府からの公文にも反駁を加えておくこととしたい。吉長鉄道を会寧まで延長する件は、時機を見計らって間島問題と離れた形式において清政府に申し入れておくことを希望している<sup>686</sup>。林外相としては、間島問題という点でも対清外交という点でも定まった見地から一貫性のある対応をとっていた。ただ結局、在任中には問題に解決に至らなかった。

## 第二次桂内閣の成立と小村外相の方針

1908 年 7 月 14 日、第二次桂内閣が成立した。外相は小村寿太郎である。9 月 25 日、対外政策方針全般に関する閣議決定が行われた<sup>687</sup>。小村外相の自筆構想メモが確認されている、きわめて珍しい例である<sup>688</sup>。清に対する態度については、以下のように論じられた。

「清国将来の運命は元より予期すへからずと雖、同国に対する帝国の關係は政事上竝に經濟上極めて密接なるものあるを以て帝国は如何なる場合に於ても常に同国に対し優勢なる地位を占むるの覚悟なかるへからず。加ふるに帝国が現に満洲に於て有する地歩は容易に之を放擲すへきものならざるを以て永く現在の状態を将来に持続するの策も亦今日に於て之を講せざるへからず。〔中略〕帝国は列国に共通なる事項に関しては列国と共

<sup>684</sup> 10 月 29 日、林外相宛伊藤電信第 180、181 号（『外文』40-2、141-142、142 頁）。

<sup>685</sup> 10 月 30 日、伊藤宛林電信（『外文』40-2、143 頁）。

<sup>686</sup> 1908 年 4 月 7 日、林駐清公使宛林外相電信（『外文』41-1、437-438 頁）。

<sup>687</sup> 9 月 25 日、閣議決定（『外文』41-1、75-79 頁）。

<sup>688</sup> 『日本外交大観』169 頁。



同して同一の歩調を取り以て前述せる帝国の目的を達するに資し且満洲に於ける我特種の地位に関しては漸次列国をして之を承認せしむるの手段を取るへし」。

清に関する「優勢なる地位」や満洲における「特種の地位」を占めることが政府方針として確認された。こうした方針が一旦設定されると、過去に払った犠牲や投資、現勢力も根拠としながらそのうちに日本の伝統的国是と位置づけられるのは、対中国・朝鮮政策において繰り返し見られる現象である。また、「現在の状態」とは、単にいわゆるステータス・クオではない。日本から見た権利と現状の総和であって、権利面に問題のある現状も、現状面に問題のある権利も、将来にわたって確保すべきものとなる。当然、旅順・大連の租借期限は延長が目指される。翌 1909 年 4 月、「関東半島を以て永久我が帝国の領土に帰し確乎不拔の基礎を建つべきは固より論なきのみ」とする山県有朋は次のように記している。「抑々半島の地たるや殆んど二十億の資財と二十余万の死傷とを以て獲得したる所の戦利品とも謂ふ可きものにして仮令ひ期限の来たるに会ふも直ちに之を還附するか如きは実際に於て行はる可き事に非ず。況んや半島の抛棄は我が保護国たる韓国の民心に影響すること極めて恐る可き者あるに於てをや。是れ廟議の曩きに半島不抛棄に決せし所以にして当局の諸君か爾来此大方針によりて所謂満洲の経営に従事し居らるるは余の深く欣謝に堪へざる所なり」<sup>689</sup>。

9 月 25 日には、対外政策方針全般とともに、清との間に抱える懸案事項をいかに処理するかについても閣議決定がなされた<sup>690</sup>。検討された問題は六つある。第一に、前述の通り根拠薄弱な間島問題は、国境そのものは清の主張通り豆満江とするのが妥当となった。閣議決定細目では、領事館設置とともに裁判権を獲得するよう注意が向けられていた<sup>691</sup>。吉長鉄道の会寧までの延長は、間島問題と関連させて要求しても目的を達する見込みがないため条件としないのが得策、とされた。ただし後に小村外相は、間島問題と連関させて交渉する余地ありとして、今回目的を達し得ないまでも適宜吉会鉄道敷設問題を持ち出すよう伊集院彦吉駐清公使に求めた<sup>692</sup>。

第二に、新民屯・法庫門間の鉄道（法庫門鉄道、新法鉄道）は、いわゆる満鉄併行線に該当するとして、「清国に於て我承諾を経ずして恣に法庫門鉄道の敷設をなすは日清会議録の正文及精神に違背せる不法の行為」と断じた。しかし鉄道敷設にイギリスが関わってくことで、「清国に対する権利問題として考究するに止まらず与国に対する政略問題としても」考える必要が生じる。権利と利益とその他の事情が関わる目前の問題について、日本外交の判断様式はほぼ一定である。すなわち、権利があれば主張する。利益が大きければ、どうにかして権利ないし主張の根拠をつくり出す。利益が小さくその他の事情が重要な場合には、条件付きの妥結が図られる。法庫門鉄道問題において、その判断様式は以下のよ

<sup>689</sup> 『山縣意見書』308 頁。

<sup>690</sup> 9 月 25 日、閣議決定（『外文』41-1、685-688 頁）。

<sup>691</sup> 『外文』41-1、688-689 頁。

<sup>692</sup> 12 月 27 日、伊集院宛小村電信（『外文』41-1、700 頁）。

うに端的に示された。「法庫門鉄道にして南満鉄道の重大なる損害を加へ其死命を制すへきものなるに於ては是等政略上の見地は全然之を抛棄し飽迄權利問題として其の敷設を拒まざるへからずと雖、若し南満鉄道の蒙るへき損害にして著大ならず又其の損害にして他の方法に依り之を補償するの途あるに於ては、暫く我權利の全能を緩め以て与国の同情を得るに努むるも亦一策なりとす」。そして、法庫門鉄道は法庫門以北あるいは以東に延長されなければ満鉄への影響は小さいと認定された。したがって日本としては、法庫門以北・以東に延長しないことの明約と、代償としての満鉄駅から鄭家屯への枝線敷設を条件に、清側に法庫門鉄道敷設の承認を求めさせたうえで許諾するのが得策、となった<sup>693</sup>。

第三に、大石橋・営口間鉄道は、露清間の条約によって定められた撤去期限は既に過ぎていた。しかし、次のような理由で、撤去に抗することが絶対視された。「満洲南部に於て南満洲鉄道幹線の存在する限りは右幹線の海口に連絡するの必要あるは自明の理と云ふべく、而して右海口の営口を措きて他に存することなきも亦明瞭の次第なるを以て今更之を撤去するか如きは固より実行すへからざる所なりとす」。

第四に、満鉄の線路を横断して京奉鉄道を奉天城小西辺門まで延長するという清政府の希望は容れることとした。これはそもそも権利問題ではなく、何をもって利益と捉えるか、日本側の意見が分かれていただけであった。ここでは、京奉・満鉄共同線を敷設し共同停車場を設けることで満鉄も利益を受けるとされた。

第五に、撫順及び煙台炭坑に関しては、権利論においては譲らず部分的な利益分与で対応することとした。本節において度々言及してきたように、それは1905年の日清交渉以来踏襲されてきた方針である。ここでは、ポーツマス条約及び北京条約で承認された譲与として「鉄道附属の炭坑」と「鉄道の利益の為に経営せる炭坑」が挙げられ、「撫順煙台炭坑か少くとも鉄道の利益の為に経営せられたるの事実は之を否認する能はざる」という当てはめが行われた。

第六に、安奉鉄道その他の鉄道沿線鉱山の採掘を日清合同事業化する件については、奉天省内鉄道附属鉱山に関する成案を基礎として議定を遂げることとされた。これは、安奉鉄道沿線に関して日清間交渉がまとまりつつあったところに清側が満鉄幹線沿道の鉱山も協商中に加えることを求め、議定案の調印に至っていないという状態だった。しかし、撫順・煙台炭坑を第五点目の方式で処理するとなれば、安奉及び満鉄幹線に通ずる鉱山章程が定められても日本側としては問題はなかった。

小村外相は、以上の閣議決定に先立つ9月8日、「日清間困難の事情生し欧洲強国際に乘し離間策を講し居れり。今にし解決し置されば後來嫌疑深融和すべからざるに到ん」と日清間の問題解決への意気込みを語っていた<sup>694</sup>。先送りよりも早期解決が得策と位置づけられたのである。小村も指摘していたように、数か月前から列国の清への接近が取沙汰され

<sup>693</sup> 法庫門鉄道問題についてはウッドハウス（2010）第2章も参照。

<sup>694</sup> 「徳大寺日記」1908年9月8日。

ていた<sup>695</sup>。また日清間の問題解決が必要とされているという認識は政治指導者内で共有されており<sup>696</sup>、桂首相はそうした期待を背負って組閣した。

### 満州諸案件交渉

満州諸案件に関する日清間交渉は、1908年12月末に始まった。ところが、とりわけ間島の裁判権問題をめぐって紛糾し、1909年3月には清政府が、間島問題で日本政府が清側の主張を容れないのであれば、諸案件全体をハーグ仲裁裁判に附することを請うほかなしと提議するに至った<sup>697</sup>。結局それは後に撤回されたものの、交渉は依然として進まなかった。既に期限を過ぎていた安奉鉄道の改良問題も関わってきていた。

日本政府は6月22日、「尚引続き是等懸案の妥結に努力すへきは勿論」としつつ以下のように現状維持も可とする閣議決定を行った<sup>698</sup>。「帝国政府が曩に一括して清国政府に提出せる案件は其事項何れも既に我の把握に属するものにして、談判の継続する限り我に於て現状を維持する時は之か為帝国に於ては何等失ふ所なきのみならず、却て清国をして益々苦痛に堪へさらしむるの結果を生ずへし」。同時に、やむを得ない場合に極力穏便な態様で安奉鉄道改築を断行することと、吉長鉄道借款細目の協定を多少譲歩しても完了することが決定された。その二つは、「現状維持を以て満足すへからざるもの」だからである。

8月6日、伊集院駐清公使は安奉鉄道改築断行を清側に通知した<sup>699</sup>。清側への断行通告を6日に行うよう小村外相が指示を発したのは2日であり、伊集院公使からはその後清政府内に日清関係改善の動きが見られるとの報告がなされていた。しかし小村は、その運動が成功したとしても安奉鉄道に関してはさらに商議を開くにとどまり急施の目的を容易に達することはできず、商議が長引いて改築工事実施の機を失う恐れもあるとして6日の通告という指令を維持した。ただし小村は、「帝国政府は右通告をなしたる後に於ても他の対清問題に関し清国政府と商議を継続するの決心なること勿論」とし、清側が態度を変えれば日本からも相当の譲歩あり得べしとの考えを示していた<sup>700</sup>。

---

<sup>695</sup> 独米清協商問題と高平・ルート協定については、角田（1967）411-421頁、馬場（1993）82-88頁、寺本（1999）第5章第3節、千葉（2008）202-205頁、小池求（2015a）第4章参照。

<sup>696</sup> 1908年3月10日、井上馨宛西園寺公望書簡（「井上文書」485-7）、5月6日、桂太郎宛伊藤博文書簡（『桂文書』31頁）、5月12日、伊藤宛桂書簡（『桂書翰集』60-61頁）。西園寺内閣期の対中外交をめぐる問題点と桂太郎による批判については千葉（2008）196-198頁も参照。

<sup>697</sup> 1909年3月22日、小村外相宛伊集院駐清公使電信（『外文』42-1、243-345頁）。

<sup>698</sup> 6月22日、閣議決定（『外文』42-1、375-376頁）。

<sup>699</sup> 8月6日、小村外相宛伊集院電信（『外文』42-1、397頁）。

<sup>700</sup> 8月5日、伊集院宛小村電信（『外文』42-1、395-396頁）。

このあたりの経過について、伊集院公使は8月末、「強硬政略か当たりたりと多くは解し居るやに被存候処、決して右様の次第には無之」と論じ、圧力とともに利益調整ないし工作があったからこそ成功したのだという考えを示した。8月30日、牧野伸顕宛伊集院書簡（「牧野文書」書簡154-10）。

すると翌 8 月 7 日、清側から満州諸懸案に関する対案が提出され、間島問題で日本が譲歩するならば清も他の条件で互譲する旨も再度確言された。9 日、小村外相は、他の諸問題に関する日本側要求を承諾することを条件に間島について裁判権管轄を清側に譲り、裁判への立会で韓国人保護の実を挙げるという腹案を示している<sup>701</sup>。そして 13 日、その小村の意見に沿った閣議決定がなされた<sup>702</sup>。それまでの閣議決定との関係では、まず「将来如何なる場合に於ても常に清国に於て優勢なる地位を占有するに努め之と同時に今後益々満洲に於ける我特殊の地位を確保し且漸次列国をして之を承認せしむるの手段を取るべきこと」が対清・満州政策の根本として確認されている。そして、清側が対案を提出し速やかな懸案解決の意向を示していることに言及したうえで、現状維持策から脱却すべきことを以下のように説いた。

「満洲に関する懸案は其性質何れも現状を維持する為我に失ふ所なきものに属すと雖、現状の維持たる一時已むを得ざる臨機の処置に止まり固より之を以て永遠の方策となすを得べきものに非ず。〔中略〕廟議の決定に基き清国に対して我優勢なる地歩を保持し併せて満洲に於ける我特殊の地位を確立せむと欲するときは、成るべく速に懸案を解決し以て両国間に於ける不快の因を絶つことを必要とす。而して右の目的を達せむか為には今回清国反省の機は又逸すへからざるの好時期なりとす」。

1908 年 9 月、小村外相は清との間に抱える諸懸案の速やかな解決を目指した。それが難航すると、1909 年 6 月、日本が失うものはないとして現状維持を認めた。ところが 8 月、解決の好機が生じると、清における優勢な地位占有及び満洲における特殊地位確保という根本方針を持ち出して立論した。このとき日本側が採用した解決策は、元々論拠が弱くかつ相手方が重視している間島問題で譲り他で利益を得るというもので、外交技術として見れば順当だった<sup>703</sup>。ただ、政府内の円滑な合意形成のためには、具体的政策を有力な理由や原則と結びつける作業が欠かせなかった。

8 月以降、妥結に向けて伊集院駐清公使と清側の交渉が重ねられていく。8 月 19 日には、小池張造奉天総領事と清側の東三省総督及び奉天巡撫によって安奉鉄道に関する覚書への調印が行われた。軌道は京奉鉄道と同様とし、陳相屯から奉天に至る線路については日清両国で追って協議決定することとなった<sup>704</sup>。

---

<sup>701</sup> 8 月 8 日、小村宛伊集院電信、9 日、伊集院宛小村電信（『外文』42-1、305-306、309-310 頁）。

<sup>702</sup> 8 月 13 日、閣議決定（『外文』42-1、314-316 頁）。

<sup>703</sup> 小村外相は、「清国関係問題六件の内、間島問題彼に於て重きを置けるに付」それについて清側に譲ると説明していた。「徳大寺日記」1909 年 8 月 13 日。

外交技術の観点から日本政府の一連の対清交渉について論じたものとして、千葉（2008）188-198、205-211 頁。

<sup>704</sup> 8 月 19 日、小村外相宛小池電信（『外文』42-1、628 頁）。

9月4日、「間島に関する日清協約」及び「滿洲五案件に関する日清協約」が結ばれた<sup>705</sup>。間島に関する協約ではまず国境について第1条で「日清両国政府は図們江を清韓両国の国境とし江源地方に於ては定界碑を起点とし石乙水を以て両国の境界と為すことを声明す」となった。清側の主張を認めている。第4条では図們江北の雜居地区域内墾地に居住する韓国人に対する清の裁判権と日本官吏の法廷立会いを定めた。吉長鉄道延長の件は小村外相・伊集院駐清公使間で適切な意思疎通がなされたこともあって予想外に進展して決着に至り、第6条に入った。

滿洲五案件に関しては、清政府は法庫門鉄道敷設に際して予め日本政府と商議するとなった(第1条)。大石橋・営口間鉄道は滿鉄支線であること及び営口への延長が認められた(第2条)。撫順・煙台炭鉱は日本の採掘権が承認されたうえで清の主権尊重や納税が定められ、炭坑の区域や細則は別途協議することとなった(第3条)。安奉鉄道及び滿鉄幹線沿線の鉱務は撫順・煙台を除き日清両国人合弁(第4条)、京奉鉄道延長については日本政府は異議なし(第5条)、とされた。いずれも、1908年9月に閣議決定された方針に沿っている。

もっとも法庫門鉄道に関しては、既により大きな問題となる錦州からチチハル(齊々哈爾)に至る鉄道(錦齊鉄道)の敷設計画が持ち上がっていた<sup>706</sup>。1909年7月13日の閣議決定はその計画の存在をほぼ確実とし、実行された場合には「軍事上並經濟上我に取りて甚た重大なる關係を有するのみならず南滿洲に於ける我經營に直接の影響を及ぼすべきもの」と位置づけ、二つの策を検討した<sup>707</sup>。第一策は、「錦齊鉄道を以て南滿鉄道の並行線となし北京會議録の条項を楯とし之か布設を妨害する」、第二策は「帝國政府に於て該鉄道の布設を是認し清国か之に関し外国の助力を仰ぐ場合に於て帝國も亦之に加入する」、である。そして第一策は「我に之を拒否すへき正当の理由なきのみならず之を拒否する為に我の被るべき損害の重大なる」と斥けられた。そこで第二策が適当と論じられたのだが、ここには小村流の積極的な理由づけが存在した。すなわち、「該鉄道の布設は必ずや滿洲蒙古地方開發の結果を來し該地方に於ける列国の商業は之か為大に振興するに至るべく、而して帝國か之に依り享受すべき利益の他国に比し特に多大なるべきは勿論」であった。また、次のようにも論じられた。「帝國政府の方針にして第二策を取ることに決定するときは、滿洲は鉄道經營の点に於て事實上三大地域に区分せられ南滿洲は我經營地域に属し北滿洲は露国の經營区域となり而して遼河以西は各国共同の經營地域たるに至るべく、帝國は南滿洲に於ける自己の經營地域を握有するの外尚各国共同經營の区域に進入することとなり帝國将来の發展の極めて有利なり地歩を占有するに至るへし」。二分の一が三分の一になるから反対、ではなく、二分の一が三分の一+ $\alpha$ 、場合によっては三分の二になり得るという主張である。

<sup>705</sup> 『外文』42-1、354-357頁。

<sup>706</sup> アメリカないしアメリカ資本の滿洲進出計画については 角田(1967)第5章、Hunt(1973)、井上勇一(1989)第8・9章、北岡(2015)第1章参照。

<sup>707</sup> 7月13日、閣議決定(『外文』42-1、683-684頁)。

錦斉鉄道敷設計画に関する日清間のやりとりは、満州諸案件をめぐる交渉の最終盤から行われていた。しかし、日本も参加するかたちの鉄道敷設という日本側の希望を提示する機会のないうちに、錦州・愛琿間鉄道（錦愛鉄道）に関する予備契約が清の担当者とアメリカ及びイギリス資本との間で成立してしまう。錦斉ないし錦愛鉄道敷設計画は、アメリカの満州鉄道中立化提議と結びつき、第二次日露協定の契機となる<sup>708</sup>。

## 第二次日露協定

1909年11月、アメリカがイギリスに対しいわゆる満州鉄道中立化の提議を行い、やがて日露にも伝えられた。日本政府は1910年1月21日、アメリカの提案に不同意を表明する回答書を駐日アメリカ大使に交付した<sup>709</sup>。そしてこの問題を機に、日露双方で、既得権益を確保するための関係強化という気運が高まった。

1910年3月、桂内閣は新たな日露協約締結に向けて閣議決定を行った<sup>710</sup>。アメリカの行動に触発され、「特殊の地位」確立に向けて動いたものである。とはいえそれは、アメリカへの反発や動揺から慌ててとられた対応ではない。「英国は我同盟国たるの理由に依り、仏国は露国の同盟国たるの關係に基き、必ずや該協定に依りて生したる新事態を承認すべく」とされていたことからわかる通り、日露間の利益調整を英仏は歓迎するという見通しがあった。日露間で交渉が始まった後、小村外相は「本件協約に関し英仏二国の承認を得るか少くとも右二国の黙認を得置くを以て将来の爲必要」と論じ、調印前の英仏両国への通告を主張していた<sup>711</sup>。逆に言えば、英仏が賛同する範囲で利益調整を行うのであり、アメリカの行動は、それに関する幅を広げる、すなわち日露が多少強硬に利権確保を図っても正当と認められ得る契機となった。

桂内閣の閣議決定では、協定を遂げる際の方針の一つとして、「日露両国は南北満洲に於て画然両国の勢力範囲を確定し各其勢力範囲に於て行動の自由を有すべきこと」が掲げられた。それは第一次日露協定をめぐって、当時の西園寺内閣も小村駐英大使も明確に否定していた内容である。しかしこのとき、上述の理由でイギリスあるいは英仏の反発についてはあまり心配する必要はなかった。第一次日露協定はその当時において抑制的な意図に基づいて推進された政策であったが、次なる帝国の拡大を呼び込むものとなった。

ロシア側の意向を探ったうえで5月17日、日本案を提出して協定に取りかかるよう小村外相から指示が発せられた<sup>712</sup>。そして7月4日、協定への調印が行われ、第二次日露協定

<sup>708</sup> 錦斉・錦愛鉄道、満州鉄道中立化、第二次日露協定をめぐるロシア側の動向については石（2003）、シュラトフ（2010）、加納（2011）、麻田雅文（2012）48-50頁、同（2014）82-89頁参照。

<sup>709</sup> 1910年1月21日、内田駐米大使宛小村外相電信第16、17号（『外文』43-1、418、418-419頁）。

<sup>710</sup> 3月、閣議決定（『外文』43-1、107-109頁）。

<sup>711</sup> 6月1日、本野駐露大使宛小村電信（『外文』43-1、128頁）。

<sup>712</sup> 5月17日、本野宛小村電信（『外文』43-1、120頁）。

が成立した<sup>713</sup>。公表協約・秘密協約ともにほぼ初めの日本案通りである。既存の南北分界線は特殊利益の地域を画定したものとされた。

### 小括

本節では、日露戦後の日清間交渉、満州諸案件、間島問題、第一次・第二次日露協商といった事例を取り上げ、基本的資料の検討を通じて、帝国拡大の原理を示した。すなわち、日本の対外政策は政府方針に基づいて実行され、唐突に強硬かつ具体的な勢力範囲拡大策が政府方針となることはない。まずはより消極的なかたちでの帝国の拡大が生じ、あるいは具体策の背景にある論理の変化ないし強化が見られ、そのうえでさらなる帝国の拡大を呼び込んだ。第一次日露協商から第二次日露協商への流れが典型的である。それはさらに、第三次日露協商につながる（第5章第1節）。同時に、清に関する優勢な地位や満州における特殊の地位を占めるという第二次桂内閣の方針は<sup>714</sup>、その後の内閣に継承され対外政策を規定していく（第5・6章）。

第二次日露協商成立直後、韓国併合が行われる。次章では一旦時計の針を戻し、日清戦争から韓国併合に至る過程を分析する。

---

<sup>713</sup> 『外文』43-1、151-154頁。

<sup>714</sup> 1908年9月25日、閣議決定（『外文』41-1、75-79頁）。

## 第4章 韓国併合

1910年、日本は韓国を併合した。日本政府内には韓国をめぐる政策についていかなる構想や動機づけが存在し、なぜ最終的に併合するに至ったのか。様々な研究がなされてきたところである。個別の論点に関する研究はその都度挙げることにし、まず総論では森山（1987）が代表的研究である。より簡潔にまとめられたものとしては、海野（1995）、森山（1995）がある。山辺（1966）は限られた紙幅のなかで多くの根幹資料を示しつつ論じている。基礎的研究の Conroy (1960)、独自の視角をもって日本側の構想を明らかにしようとした Duus (1995)、概念に着目した Dudden (2005) もいずれも参考になる。

第1章冒頭において、日清開戦の原因・過程が日本はいつから大陸国家化や朝鮮の排他的支配を目指していたのかという長期的問題と密接に関わっていることに触れた<sup>715</sup>。また、同時に指摘したように、明治初年以来少なからぬ日本の政治指導者や知識人が朝鮮支配を主張していたこと、日本が朝鮮独立を求めたこと、日清戦争及び日露戦争を起こし韓国併合を行うに至ったことについて整合的説明がなされていない。これらはそのまま、韓国併合研究において解明すべき点を示している。すなわち、朝鮮・韓国をめぐる日本国内の言説、日清開戦原因、日清開戦後の朝鮮政策、韓国併合につながる政府方針の間にいかなる関係性が存在するのか、である。

結論を先に述べると、韓国併合をもたらしたのは、桂太郎・小村寿太郎・山県有朋を中心に形成された、韓国を可能な限り強い支配の下に置こうとする方針である。保護国化を目指す端緒は既に1901年に生じており、かつその後さらなる支配の強化や併合をためらわせる要因は専ら列国の意向であった。現地協力者や韓国に関わりを持つ日本人の動向、偶発的事件などは併合実行に関する政府方針そのものにはほとんど影響を与えていない<sup>716</sup>。

桂・小村・山県と異なる発想に基づいて朝鮮・韓国における政策を遂行していたのが伊藤博文と井上馨だった。本稿は伊藤・井上に見られる発想を「叙情的連帯論」と呼ぶ。その特徴はまず、主観的には友好や信頼、関係改善を求める。そこにおいて、援助や指導、保護、内政干渉は混然一体となる。そして多くの場合、具体的な政策の裏づけがない。そして結果として、統制強化や支配へと向かっていく。アジア主義に類するものだが、軍人や民間人のみならず政治指導者の間でもそうした発想があり、実際の政策に結びついていた点に注意を要する<sup>717</sup>。

「帝国たるものは宜く清国に対し指導者たるの地位に立ち斯る紛擾の発生を予防せざる

<sup>715</sup> 高橋秀直（1995）、大澤（2001）参照。

<sup>716</sup> 韓国のいわゆる親日団体たる一進会や日本国内における併合ないし合邦促進活動については様々な議論があるが、併合実施の有無に影響を与えたということはない。櫻井（1992）、波多野（1995）第3章、松田（2009）第1部第1章、小川原（2010）第4章第2節、伊藤（2011）参照。

<sup>717</sup> アジア主義については膨大な研究が存在する。ここでは、竹内編（1963）、山室（2001）、坂野潤治（2013）、月脚（2014）を挙げておく。



へからす。而して此の如く指導者たるの地位を有せんか為めには、我從來の政策を追ひ清国上下の款心を結び彼等をして益々我に信頼せしむるの方針に出てさるへからす」<sup>718</sup>。

これは 1906 年、満州に関する日本の方針を定める会議に際して伊藤博文が提出した意見書中の一節である（第 3 章第 4 節参照）。会議は、早期軍政撤廃を目指す伊藤の要請によって開かれた。伊藤は、満州はまぎれもなく清の領土だと考えており、強い意味での勢力範囲とみなす立場には明確に反対していた。すなわちこのとき伊藤は、帝国の拡大を押しとどめようとしたのである。

ところが、その意見書において伊藤は、以降の目指すべき日清関係を指導や信頼といった言葉で規定した。それは具体的政策に落とし込めば日本人顧問の採用や借款供与となり、指導の地歩を固めるということで利権獲得にもつながる。叙情的連帯論の行き着く先は、併合である。もっとも、実際に併合にまで至るかどうかは互いの国力や国際環境次第であって、中国ではそうならなかった。韓国に関しては現実化した。

1880 年代以来、清と協調しつつ朝鮮独立扶持というのが伊藤博文・井上馨の東洋政策であり、それが日清開戦の大きな原因となった。伊藤・井上は主観的には朝鮮支配を目指していたわけではない。福沢諭吉ないし『時事新報』は「脱亜論」で朝鮮改造論の放棄を宣言した<sup>719</sup>。しかし伊藤や井上は未だに断念していなかった。日清開戦後、井上馨は駐朝鮮公使として内政改革策に取り組む。それはすぐに破綻し、日本の朝鮮に対する政策が空白になった後、上述の桂・小村・山県路線が登場する。その下でも今度は伊藤博文が韓国統監として改革を目指す。そしてそれが難航し、最終的に伊藤が同意したところで併合は日本政府の方針として決定される。

なお本章で用いる言葉に関して、予め二つ注意点を記しておきたい。第一に、これは他の章にも当てはまる話だが、様々な文書や発言において「保護」や「併合」などと同じ言葉が使われていても、そこに込められた意味合いがまったく異なる場合がある。第二に、第 4 節で見るように「併合」というのは主に 1909 年以降に用いられるようになった新しい言葉である<sup>720</sup>。ただ現在、1910 年の措置及びそれに類する発想は一般に併合、英語で言えば annexation と表現されるため、本稿でも 1909 年以前の説明においても併合という語を用いる。

## 第 1 節 内政改革策とその挫折

### 内政改革の端緒

1894 年 7 月に日清戦争が始まると、清の撤退により朝鮮において日本が影響力を行使で

<sup>718</sup> 『外文』39-1、241 頁。

<sup>719</sup> 坂野潤治（2013）。その後の福沢ないし『時事』の議論について、月脚（2014）も参照。

<sup>720</sup> 厳密な意味で 1909 年時点での造語ではないとの指摘もあるが（海野 2000、362-363 頁）、いずれにせよ「併合」という語が定着したのは 1909 年以降のことである。

きる状況が生じた。しかし日本政府にはそもそも朝鮮に関してどのような政策を追求するのかという方針がなかった<sup>721</sup>。そこで 1894 年 8 月 17 日、陸奥宗光外相は閣議に（甲）独立国としてその自主自治に任せ内政不干渉、（乙）名義上独立国と公認しつつ日本による保翼扶持、（丙）日清両国による独立担保、（丁）中立国化、の四案を提出して朝鮮政策に関する中長期的な廟議確定を求めた。ところが、併せて考えなくてはならない問題や未確定事項が多いために方針決定には至らず、当面乙案をとりつつ後日改めて確定することとなった<sup>722</sup>。

朝鮮における内政改革（甲午改革）には、無論、朝鮮の内在的・自律的論理があった<sup>723</sup>。しかし日本政府は専ら、開戦理由の一環として世界に公言している以上ともかく一定の成果が挙げらなくてはならない、という観点からその問題を捉えていた。9 月、日本では改革の進み具合と大鳥圭介駐朝鮮公使の手腕に対する疑念が大きくなり、伊藤博文首相は大鳥の後任について井上馨内相に助言を求めた<sup>724</sup>。井上は、人選は難しいとして、「就ては小官事此任に当り候ては如何に可有之候哉。老後之一腕も試度既に陸奥子出立之際も一言述置候次第に御座候」と自ら担当することを申し出た<sup>725</sup>。これを受けて伊藤は井上を特別な資格をもって朝鮮に派遣しようとしたが、陸奥外相は通常外交官としての派遣を訴えた<sup>726</sup>。10 月 9 日、井上を特派弁理大臣とする旨を伝え、委任状を速やかに送るよう求めた伊藤の電報に対しても、陸奥は特派弁理大臣とはいかなる性質のものか理解に苦しむ、井上を公使にするのが気の毒なら自分を公使として派遣してほしい、と強く反対している<sup>727</sup>。結局、井上は公使に任命された。

### 井上馨と朝鮮内政改革

井上を朝鮮公使、そして内政改革への関与へと駆り立てた最大の動機は、「老後之一腕も試度」、つまり明治維新以来の内外政を第一線で経験してきた自らの手腕を振るって朝鮮近代化を成功させたい、ということだった。井上は朝鮮到着後、10 月 28 日の朝鮮国王との謁見の際、自分を一般の公使とのみみなさず十分信用し顧問官として下問するよう求めた<sup>728</sup>。山県有朋への書簡では、「改良整理の奏功を受合ふは不出来若し小生にして成し不能は何人にてても多分其功を見る不能ならん」と記している<sup>729</sup>。伊藤博文や井上馨には、そうした自

---

<sup>721</sup> 日清戦争前後の朝鮮政策については森山（1987）、海野（1995）のほか、山辺（1966）や藤村（1973）が要点を押さえている。

<sup>722</sup> 以上、1894 年 8 月 17 日の閣議については『蹇蹇録』158-160、164-171 頁。

<sup>723</sup> 月脚（2009）参照。

<sup>724</sup> 9 月 24 日、井上宛伊藤書簡（「井上文書所収伊藤書翰」31-32 頁）。

<sup>725</sup> 9 月 27 日、伊藤宛井上書簡（『伊藤関係文書』1、268 頁）。

<sup>726</sup> 10 月 6 日、伊藤宛陸奥書簡（『伊藤文書』10、163-168 頁）、日付欠、伊藤宛陸奥書簡（『伊藤関係文書』9、161-162 頁）。

<sup>727</sup> 井上朝鮮派遣に関する往復電報（「陸奥文書」75-15）。

<sup>728</sup> 『外文』27-2、19 頁。

<sup>729</sup> 11 月 4 日、山県宛井上書簡（『山縣文書』1、172 頁）。

信や自負心と清・朝鮮に対するある種の思い入れがあった。井上が朝鮮において追求した政策は、基本的に前任の大鳥と同じく朝鮮国王・政府に日本への依頼心を持たせ諸制度の整備・改良を行うことである。11月、井上は朝鮮側に20カ条に及ぶ内政改革要領を提示し採用させた。

同時に、井上は将来の対韓方策について、日本による鉄道建設や電信線管理、関税抵当及び日本人の税関監督聘用を条件とする緊急の30万円貸与、内地租税を担保とする500万円貸与といった具体的政策を日本本国に提示した。そして「英国か埃及に対し十分に干渉を為すことを得るの口実は〔中略〕資本を卸し実利的関係上其地歩を占めたるの故」として、「朝鮮に対し実利的に我地歩を堅め置き、財政上の関係よりして他の関係に及ぼし、干渉の口実を作為し置くこと緊要なりと信す」と主張した<sup>730</sup>。この頃井上は都筑馨六や伊藤博文への書簡でも自身の朝鮮における政策をエジプトにおけるイギリスの政策になぞらえている<sup>731</sup>。そうした井上の考えは、これまでの研究でしばしば借款供与による対日経済従属化政策として総括されてきた<sup>732</sup>。

しかしそれは多分に、出先担当者が本国に何かを主張する際の自己正当化の意味を持っていた。12月末、井上馨は、朝鮮政府の財政状態は危機に瀕しておりこのままでは朝鮮独立扶持や内政整理どころか一層の滅裂を招くとして500万円貸付金について日本政府の尽力を求めた<sup>733</sup>。その後も繰り返し朝鮮の極度の窮乏を理由に貸付金の必要性を訴えている。内政改革が成功するか、朝鮮国王ないし政府に日本に対する依頼心を持たせることができるか、というのが井上の根本的な関心事だった。

つまり内政改革を中心とする井上の朝鮮政策は、まさに叙情的連帯論であった。目に見える利害よりも信頼関係を重視し、主観的には朝鮮・日本・アジアの発展のために指導を行おうとする。井上は、「韓廷を鞭撻し内政改革に着手せしむるも彼再三我誠実の忠告に背反し内政改革を実行する能はずと認定するときは不得已最終手段を取るの必要を生ずへし」と自らの誠意が通じない可能性に言及している。その場合の対応とは、忠告をやめ、袖手傍観することだった。その後の展開を、井上は次のように予想する。「東学党は四方より京城に闖入し京城は乱麻の有様に陥るへし。此の場合に至らば彼自ら膝を屈して我か助を哀求するか否らされは李氏も閔氏も匪徒の為に蹂躪せられ自滅するに至るへし。此の機に乗し李氏の胤を擁し朝鮮の独立を助くる為内政の改革を図らば其名正くして其实を挙ぐる事敢て難きにあらざるへし」<sup>734</sup>。内政改革が順調に進まない場合の最終手段として、内政改革達成を可能にする環境づくりの方法を論じているのである。井上が朝鮮において遂行する政策をイギリスのエジプトに対する政策になぞらえ、外形的にもそれと重なる部分

<sup>730</sup> 12月4日、陸奥宛井上機密信（『外文』27-1、476-478頁）。

<sup>731</sup> 12月5日、都筑宛井上書簡（『都筑文書』254-12）。12月13日、25日、伊藤宛井上書簡（『伊藤関係文書』1、271、273頁）。

<sup>732</sup> 代表的には森山（1987）。

<sup>733</sup> 12月28日、陸奥宛井上機密信（『外文』27-1、480-481頁）。

<sup>734</sup> 12月4日、陸奥外相宛井上機密信（『外文』27-1』478頁）。

はあったにせよ、井上の行動原理をより適切に説明できるのはいわば朝鮮政府の後見人としての自意識である。

少し先のことになるが、1895 年 6 月から 7 月にかけて井上は一旦帰朝する。既に、朝鮮との間に特別な関係を構築する取り組みやその関係性が日本にとっての利益を生むという見通しは現実的ではないという認識が日本政府内には広がっていた。また井上の公使退任もほぼ決定していた。そうしたなかでも井上は、清から日本にもたらされる賠償金の一部を朝鮮政府及び王室に恵与することを計画した。7 月 1 日、西園寺公望外務大臣臨時代理に宛てた意見書<sup>735</sup>では、その意図を次のように説明している。「〔日本銀行名義で貸し付けた〕三百万円を返却せしめ、残余の一半を王室に与へ国王并王妃を心服せしめ且抱き込み、他の一半を以て朴魚の両氏をして安心我政府に依頼心を深からしむるの手段にして、且他国の容喙〔ママ〕を惹き出す端緒を鈍からしむるの手段に外ならず」。同意見書では、電信線返還に関する項目でも、「要するに此後の対韓策は先づ恩恵を以て彼を心服せしめ、自然に我を恃むに至る手段を取ることを最も得策に可有之と相信候」と論じていた。これらもまた、日本にとっての損益を衡量した末の経済的従属化策ではなく、「心服」や「依頼心」を重視する叙情的連帯論だった。

### 行き詰まる内政改革策

1894 年 12 月、井上馨の意見具申を受けた日本本国では、陸奥外相は、関税を抵当とする 30 万円貸与は既に始動しており、500 万円貸与については、なくとも朝鮮に干渉できるためエジプトにおけるイギリスの例にならうための手段としては不要とみなしていた。しかし朝鮮財政が窮乏しており日本からの財政援助が必要なことは認め、また他日日本が朝鮮の占領もしくは分割を争うような時期が到来した場合にも多額の貸金は日本の権利の根拠になるとして、300 万円の貸与を妥当と考えた<sup>736</sup>。将来の根拠になるとの理由で勢力扶植を行い、しばらくすると守るべき利益や権利があるという論理と結びつくのは、日本における帝国拡大の一つの典型的な型だった。そして最終的に 1895 年 3 月末、日本政府は日本銀行の名義で朝鮮政府と契約し関税及び内地租税収入を担保に 300 万円の貸し付けを行うことになった。ただしその頃にはもう元々計画に無理のあった内政改革策は行き詰まりを見せ、見直しを迫られていた。

1895 年 2 月末から 3 月にかけて、伊藤首相及び陸奥外相は列強が朝鮮情勢を注視しているとして、朝鮮の独立を損なわず 300 万円貸与の処置についても注意を払うよう井上馨に伝えた<sup>737</sup>。他方井上は 4 月 8 日、今後の日本政府の朝鮮に対する政策、とりわけ日本兵撤去、鉄道電信条約、内政改革について方針確定を求めた。従来日本は清の干渉を排除し朝鮮の独立を保全しようとしてきた。だが、その独立の基礎を強固にさせるために日本が鉄道架設や電信管理を行い、守備兵を存置し、顧問官を採用させ、内政整理に干渉すれば、

<sup>735</sup> 『伊藤文書』12、385-410 頁。

<sup>736</sup> 12 月 22 日、閣議案（「陸奥文書」74-14）。

<sup>737</sup> 1895 年 3 月 14 日、伊藤・陸奥宛井上機密信（『外文』28-1、349 頁）参照。

以下のようになるというのである。「孰れも多少朝鮮の独立権を損傷するに相違なきに因り、局外者をして我は表面朝鮮の独立を唱ふれとも其实之を属隸とする野心ありとの疑心を懐かしめ、即ち我宣言と事業と相矛盾せりとの擬論を受くるを免れざる可し」<sup>738</sup>。朝鮮独立と日本支援下での朝鮮内政改革策との矛盾が表面化し、日本本国も井上も解決策を見出すことはできなかった<sup>739</sup>。

その後三国干渉を経て、陸奥外相はまず朝鮮独立維持に関する列国共同保証をイギリスに提起しそれが成立すれば朝鮮に駐屯する兵を撤退させようとした。ロシア政府が日本に対し朝鮮からの撤兵を要求するとの情報が入っていたため、そして日本の遼東半島所有に代わる朝鮮の独立担保策として一応の名目があったために計画したことだった。また陸奥はそもそも、朝鮮が日本に依頼心を持ち内政改革が成功し長期的に日本は利益を得られるという展望には懐疑的であり、改めて対韓政略に関する廟議の確定を訴えた<sup>740</sup>。

5月25日、陸奥外相は在東京閣僚間で、日本政府は「利害の関係ある他の諸国と協力して」朝鮮の事態を改善するための処置に協同する、そして「将来日本国と朝鮮国との関係は之を条約上の権利に基かしむる」、という宣言を各国政府に対して行うことを決議した<sup>741</sup>。審議を求められた京都の伊藤首相は、その問題を天皇の東京還幸後に決定するとした。陸奥は22日の伊藤宛書簡で「朝鮮問題に付過日電信を以て尊意相伺ひ候処、何事も還幸の上御決定可相成との事御尤に御座候」と記していた<sup>742</sup>。それでいてこの決議を行い、伊藤もまた還幸後の決定という回答を繰り返したのであり、両者の懸隔が目立ち始めている。

結局、ロシアとフランスが連携して朝鮮政策に介入する姿勢を見せたことで陸奥は列強に対する宣言自体は時機を失したと判断しする。そのうえで「将来朝鮮に向て依然従来の方針を執りて変せざるか、又は自働他働に拘はらず此際断然干渉政略を息め通常条約国の有様に立戻るか、兎に角一定の方針を講じ置くこと刻下の急務」と再度廟議の確定を促した。しかし、それについて6月4日の閣議の決定は、「将来の対韓政略は成るべく干渉を息め朝鮮をして自立せしむるの方針を執るへし。故に他動の方針を執るべきことに決す」といった曖昧なものであった<sup>743</sup>。その直後、病気のため休暇に入った陸奥は以下のように、他国の動向に身を委ねるのではなく伊藤あるいは日本自身の外交方針を定めるよう主張した。「仮令ひ我外交政略は他動の方針を執るとするも、所謂る他動は何れの方角より来るべきや。又た都合に依れば此他動的の出来事も実は我より誘導すべきの利益なきにもあらずや」<sup>744</sup>。

<sup>738</sup> 4月8日、陸奥宛井上機密信（『外文』28-1、396-398頁）。

<sup>739</sup> 朝鮮政策をめぐる1895年の日本政府内の動向については酒田（1980）が優れた分析を行っている。

<sup>740</sup> 5月18日、22日、在京都鍋島外務書記官宛陸奥電信（『外文』28-1、418、423-424頁）。

<sup>741</sup> 5月25日、在東京閣僚決議（『外文』28-1、434-435頁）。

<sup>742</sup> 1895年5月22日、伊藤宛陸奥書簡（『伊藤関係文書』7、318-319頁）。刊本では3月となっているが、内容から見て5月が正しい。

<sup>743</sup> 『外文』28-1、440-441頁。

<sup>744</sup> 6月21日、伊藤宛陸奥書簡（『伊藤関係文書』9、162-163頁）。

井上馨駐朝鮮公使もまた、陸奥外相と目指す政策内容は大きく異なるものの対韓政略の確定を求め、その決定過程に自ら参画しようとした。5月19日、井上は干渉の程度すなわち朝鮮政略の大綱を決定することが必要だとして、自分にも意見があるため一時帰国したい旨を申し出た。井上の即時帰朝を陸奥外相は阻もうとしたものの伊藤首相が認め、最終的に31日に帰朝が命じられた<sup>745</sup>。井上が帰朝する前に朝鮮政策を確定しようとした陸奥の数々の試みが達成されなかったのは、既に見た通りである。井上は6月11日に仁川を出発し、20日、東京に入った。

### 井上馨の帰朝

井上馨は帰朝後数日のうちに公使退任が決定し、後任には三浦梧楼が選ばれた。三浦は10月、閔妃殺害事件を引き起こすことになる。したがってその間の経緯については、閔妃殺害事件の前史として秦（2006）や金（2009）が論じている。いずれも、本稿とは見解を異にする部分が多々あるものの、根拠となる資料とその解釈、推論を堅実に提示しており議論の土台として有用である。ただ、それらで知見が活かされていない重要な研究として、三浦公使就任の前提となる朝鮮政策をめぐる井上公使・伊藤首相・陸奥外相間の意見の違いや朝鮮政策と国内対策との連関を分析した酒田（1980）がある。中核が本来担うべき機能を欠くとき、あるいは方針が定まらないときに周縁ないし出先の構想が実行されるという本稿で繰り返し登場する型を如実に示す事例であり、やや詳しく検討する。

前述の通り内政改革策の展望が開けない以上、井上馨が「老後之一腕」を振るう余地はなくなっていった。そこで早くも1895年3月中から、井上の公使退任が論じられている。3月、山県有朋は同じ長州人かつ井上馨の推薦で内相後任となった野村靖に書簡を送り、日清講和談判が終了した場合それに合わせて井上の進退を決するべきとの意見に同意を表した<sup>746</sup>。山県と野村はいずれも井上との関係が深い人物である。前年、病気の山県有朋を第一軍司令官から解任する際も、陸軍及び長州関係者が頻繁な情報交換と慎重な配慮を行っていた。井上馨も、山県をなだめることに腐心した一人だった<sup>747</sup>。今度は山県が、井上退任の道筋をつけることに貢献しようとしていた。

山県の野村宛書簡によれば、陸奥外相も野村と同様の説だった。これは専ら、外相・公使関係や政策路線の問題だろう。前述の通り陸奥は元々井上の朝鮮公使就任に消極的だった。しかも、本国政府・井上間の齟齬は既に明白になっていた。陸奥としては、円満かつ早期に井上が公使を退任することを望むのは当然だった。こうして、朝鮮政策の仕切り直しという点でも、井上の政治的経歴に深い傷をつけないという配慮からも、井上の公使退任が検討されていた。

6月に朝鮮から帰国した井上も、退任を了承した。とはいえ、朝鮮問題への関与をやめる

<sup>745</sup> 5月23日、鍋島外務書記官宛陸奥外相電信（『外文』28-1、429頁）、5月31日、井上宛陸奥電信（『外文』28-1、440頁）。

<sup>746</sup> 1895年3月24日、野村宛山県書簡（「野村文書」7-1-20）。

<sup>747</sup> 1894年12月13日、伊藤宛井上書簡（『伊藤関係文書』1、271-272頁）参照。

わけではない。井上は西園寺外務大臣臨時代理宛の 7 月 1 日付意見書を作成し、それは 2 日の閣議に提出された<sup>748</sup>。井上は 8 項目にわたる意見を記した末尾で、もう一度朝鮮に戻り朝鮮王室・政府と折衝を行い円滑に新任公使へと引き継ぎたい旨を主張していた。

井上の意見書で最も紙幅が割かれていたのが、朝鮮への貸付金問題である。井上は朝鮮政府の財政状況から考えて、当初から貸付金の元金 300 万円について 3 年据え置きその後 2 年間で償却するという条件を疑問視しており、日本本国政府に期限の延長を求めている<sup>749</sup>。それに対し日本政府はひとまず 5 年のままにすると答えた<sup>750</sup>。ところが井上はここで再度、締約通り 300 万円を償還することは不可能だとして、二つの案を建議した。第一案は、清から得る賠償金のうち 500 万円から 600 万円を朝鮮政府に恵与し、そこから 300 万円の貸与金を償還させ、「残額の内其一半若くは三分の一を王室に与へ余は彼政府有益の興業費に充てしむ」というものだった。第二案は償還期限の延長である。

西園寺外務大臣臨時代理からは 7 月 11 日付で次のような回答が発せられた。「公債の事に関しては現に貸与する所の三百万円の償還期限を十五年若しくは二十年に展延し、而して別に大約三百万円を朝鮮政府に恵与し之を以て永久記念と為るべき事業を起さしむる事。但し右金円恵与の件は最近に開かるべき議会に提出して其協賛を求むる事に廟議決定致候」<sup>751</sup>。井上の二つの案の折衷であり、かつ、日本政府と井上の考えの折衷でもある。

後にこの寄贈金計画は、臨時議会が開かれなくなったことにより早期実行が不可能になる。既に朝鮮側にも寄贈金について話をしていた井上は、日本本国政府を激しく論難した<sup>752</sup>。なぜそうした齟齬が生じたのか。そこで併せて考えるべきなのが、井上の意見書が提出された 7 月 2 日、まさにその閣議において、陸海軍に軍拡予算を編成させ完成を待つて臨時議会を開催する旨が決定されたことである（第 2 章第 1 節）。この財政問題をめぐっても、8 月、臨時議会開催見送りが引き金となって松方正義蔵相が辞任するという事態に至る。軍拡予算案がまだ完成していないため臨時議会が開かれなかった、という単純な事務的問題として捉えるには、生じた波紋があまりにも大きい。伊藤首相及び大半の閣僚にとって、元々臨時議会開催は 7 月 2 日の時点で問題先送りの慰撫策、さらに言えば半ばカラ約束であり、その議会開催を前提条件とされている寄贈金もまた、積極的に行うつもりのない計画だったように思われる。

閣議は 7 月 2 日と 4 日に開かれた。井上の意見書提出から政府方針決定までの経緯を記しているのが、7 月 7 日付の品川弥二郎宛安達謙蔵書簡である<sup>753</sup>。安達は品川の紹介によって井上の知遇を得た『漢城新聞』社長で国民協会の佐々友房などとも関係が深く、品川は国民協会会頭である。安達は、「対韓策に関しては過日の閣議も都合能く相纏まり候由」と

<sup>748</sup> 『伊藤文書』12、383-410 頁。

<sup>749</sup> 1895 年 4 月 4 日、陸奥外相宛井上機密信（『外文』28-1、360-361 頁）。

<sup>750</sup> 5 月 3 日、井上宛陸奥電信（『外文』28-1、362-363 頁）。

<sup>751</sup> 7 月 11 日、井上宛西園寺機密信（『外文』28-1、368 頁）。

<sup>752</sup> 9 月 4 日、西園寺宛井上電信（『外文』28-1、375 頁）。

<sup>753</sup> 7 月 7 日、品川宛安達書簡（『品川文書』1、213-214 頁）。

して、大要を報じた。従来の貸付金 300 万円の返還は 15 年賦に、さらに 200 万円ないし 300 万円を国王室及び政府に恵与、該金員の支出は議会の協賛を経る、の三点にまとめており、11 日付の西園寺訓令が既にほぼできあがっていることがわかる。そして、以下のように品川に伝えている。「緊急勅令支出之事に付ては種々議を凝らしたる末遂に穩当ならさる事と相決し、井上伯も議會協賛にて差支なしと申されたる由に御座候。而て井上伯は後任者確定せば同道にて再び渡韓せらるる筈にて、来る二十日頃には出発之見込に御座候處、其途次錦地、又た坂神の地に於て閣下〔＝品川〕に御面晤申上度候間、此旨小生より御通知申上置き呉れよとの事に有之候」。伊藤内閣は金員恵与について、緊急勅令も検討した末に成立までに多くの手順と日数を要する議會協賛を選択した。井上は議会在近日に開かれると思っているため自身の朝鮮政策構想が一步前進したと捉えたが、実際には伊藤内閣は問題を先送りしたのである。

井上馨がこれほど詳細に閣議の様子を教えたのは、対韓策が遼東半島還付に続く伊藤内閣批判の焦点となりつつあり、品川及び国民協會にとっても重大な関心事だったからである。6 月、品川は「朝鮮の事六ヶ敷なればこれにつけこして責任論も一層火を燃し可申」と野村靖内相に警告を発している<sup>754</sup>。6 月 15 日には、伊藤内閣の責任を追及する超党派連合が、朝鮮問題を含む決議を行った<sup>755</sup>。

日清戦争後、伊藤内閣が議会在において過半数の支持勢力を得ようとした場合、最もあり得る組み合わせは、自由党、国民協會、無所属及び他党からの切り崩しだった。自由党や無所属への対策は主に伊東巳代治が担当した。そして国民協會対策で利用されたのが、井上馨、野村靖、白根専一（1895 年 10 月から逓信大臣）など長州人の私的人脈であった。品川は国民協會の指導者であると同時に国家を支える長州サークルの一員としてのアイデンティティを強く持っており、井上や野村内相は積極的に接触した。

7 月 6 日、ロシアの影響力が日々増していた朝鮮で政変が起き、日本の対外硬派勢力と親交のある朴泳孝内相が失脚したことにより、国民協會対策はさらに重点的に行われるようになる。8 日、西園寺公望外務大臣臨時代理は陸奥宗光外相への書簡において、「韓国之事に就ては伊井〔伊藤・井上〕両伯と十分相話候事に有之候間御安心被下度候。目下は朴の吾国に来る事を妨る事に尽力仕居候」と記している<sup>756</sup>。9 日、井上馨は野村内相への書簡で、品川との面会について、佐々らの朴保護論への対応という狙いを伝えた<sup>757</sup>。品川と会った後、そこでの会話内容について報じた 17 日の伊藤宛書簡でも、第一点目として書かれていたのは朴泳孝問題だった<sup>758</sup>。

井上が帰国中に取り組んでいたことは、朝鮮に関する政策決定過程への参画と品川・国

---

<sup>754</sup> 6 月 12 日、野村宛品川書簡（「野村文書」8-1-9）。

<sup>755</sup> 三国干渉後の内政の展開については酒田（1978）第 2 章第 1 節、伊藤（1999）第 1 部第 3 章第 2 節、升味（2011）第 2 卷第 5 章第 3 節参照。

<sup>756</sup> 7 月 8 日、陸奥宛西園寺書簡（『西園寺伝』262 頁）。

<sup>757</sup> 7 月 9 日、野村宛井上書簡（「野村文書」8-1-23）。

<sup>758</sup> 7 月 17 日、伊藤宛井上書簡（『伊藤関係文書』1、274-276 頁）。



民協会への接触である<sup>759</sup>。そして井上と品川・国民協会にとって最大の共通の関心事というべき政策課題が、朝鮮政策だった。そうである以上、品川・国民協会は井上の後任公使が誰になるのかということに注目し、井上や伊藤内閣は後任公使選定にあたってそのような視線を意識していたであろう。直接的資料に欠けるが、井上の後任として三浦梧楼が選ばれたのは、一義的には国内対策面での有用性が原因だと思われる。

### 公使交代と閔妃殺害事件、露館播遷

7月14日、『東朝』は三浦梧楼が駐朝鮮公使就任を受諾した経緯を次のように報じた。「[9日、井上] 伯は三浦中将を推薦する事となり、閣議亦之を容れて愈々中将を挙ぐるに一決しぬ。是に於て野村内相より其意を中将に致したるに、中将も一時は事の意外に驚きたるが、已に因縁ある朝鮮の事といひ且は時勢も従前とは変化せるのみならず斯く迄切なる諸氏の勧めを強て断らんも流石にて、遂に之を承諾するに至りたり」<sup>760</sup>。9日の時点で井上馨を含め日本政府が、野村靖内相を介して三浦梧楼に朝鮮公使就任を要請すると決定していたのは間違いない。9日、井上は野村への書簡において、三浦全権公使の件について十分な口弁で臨むよう求めている<sup>761</sup>。また10日、西園寺外務大臣臨時代理は野村に対し、「三浦中将承諾之趣、全く御尽力之結果と鳴謝至存候。諸種御話之段は委細原次官より承申候。猶井上伯とも相談之上諸事取極可申候」との書簡を送っている<sup>762</sup>。早くも7月12日付の新聞では、井上馨に代わって三浦梧楼が駐朝鮮公使に任命されることが内定し、三浦も既に承諾している、と報道された<sup>763</sup>。

井上の更迭と三浦による後継について、谷干城や大本営陸軍首脳部から伊藤首相への献策を重視する見解がある<sup>764</sup>。それらの説は、政府内に異論もあるなかで伊藤首相が人事を主導した、という前提を置いている。しかし実際には、西園寺外務大臣臨時代理、原敬外務次官、退任予定の井上馨、仲介役としての野村靖内相が連絡を取り合ったうえで井上の後任に三浦梧楼を据えようとしていた。伊藤首相とは距離を置いて朝鮮政策について活発な意見交換を行っていた陸奥宗光外相と山県有朋も、後で見るように三浦の公使就任に反対ではない。政府内の関係者がみな、三浦後継の一点で合意していたのである。酒田(1980)は上述の伊藤宛谷書簡を利用しつつ、伊藤と井上が三浦後任という同じ結論を異なる思惑に基づいて導いたことを適切に指摘している<sup>765</sup>。

<sup>759</sup> こうした酒田(1980)の視角が実態を的確に捉えたものであったことは、その後公開された資料によっても確認できる。1895年7月7日、品川宛安達書簡(『品川文書』1、213-214頁)、7月9日、野村宛井上書簡(『野村文書』8-1-23)、7月16日、野村宛古沢滋書簡(『野村文書』9-1-1)参照。

<sup>760</sup> 「三浦中将と朝鮮公使」(『東朝』7月14日)。

<sup>761</sup> 7月9日、野村宛井上書簡(『野村文書』8-1-23)。

<sup>762</sup> 7月10日、野村宛西園寺書簡(『西園寺伝』199頁)。

<sup>763</sup> 「朝鮮駐劄公使更迭せんとす」(『東朝』7月12日)。

<sup>764</sup> 秦(2006)77頁、金(2009)107-109頁。

<sup>765</sup> 酒田(1980)7-9頁。谷の書簡は、7月5日、伊藤宛谷書簡(『谷遺稿』下、599-601頁)。

三浦梧楼は長州出身でかつて谷干城らと並び陸軍反主流派の雄だった人物であり、外交との接点は皆無と言っても過言ではない。井上の内政改革策が行き詰まっていることは明らかで、井上の公使退任は既定路線だったが、適当な後任も内政改革策に代わる政策も日本政府は準備できていなかった。そうした空隙を埋めるかたちで、外交経験のない三浦が程度の差はあるものの日本政府全体の賛意を得て公使に任命され、閔妃殺害事件を引き起こすことになる。政府の内情を知らなければ、客観的には不可解な人事であった。三浦の公使就任が報じられると、清駐在中の陸軍の佐久間左馬太は、同じく陸軍の児玉源太郎への書簡において、「朝鮮公使は三浦法師交代の趣新聞に見へたり。果して適任なるや否や。一朝の憤りに万事水泡と云ふ事はなきや」との考えを記している<sup>766</sup>。

駐朝鮮公使就任を承諾した三浦は、その後一旦、辞退の意向を示す。まず三浦は、7月15日付の野村内相への書簡において、総理大臣から大方針の説明を受けていないなかで公使任命のみが先行することに異を唱えた<sup>767</sup>。そして17日、三浦は野村に対し、熟考した結果、朝鮮公使就任は辞退すると告げた<sup>768</sup>。18日、野村は西園寺外相臨時代理のもとを訪ねて対応を協議し、井上に発する電信文が決定された。その後西園寺は山県有朋と面会しようとしたが果たせず、三浦の件は話すことができなかった。他方で西園寺は伊藤首相にも一書を飛ばし、三浦の後任辞退に対して井上が反発することへの懸念を示している<sup>769</sup>。井上は19日の電信で、三浦に約束を守るよう伝えることを求めた。しかし入れ違いに同日、山県及び田中光顕の尽力で三浦は公使就任を再度受け入れた<sup>770</sup>。三浦は7月19日付でまず特命全権公使に任じられ、8月17日付で駐朝鮮公使となった。

三浦は公使就任に際して、朝鮮独立の独力支援、共同保護、分割の三案を提示し対韓方針確立を求めた<sup>771</sup>。これは現在確認できる文書では8月付であり、7月中に提出したかのように書かれている三浦の回顧談は記憶違いか、複数の意見書が存在したのか、若干検討を要する<sup>772</sup>。しかし方針の説明を求めた三浦に日本政府が応じなかったのはいずれにせよ確かである。伊藤内閣が注意を払っていたのは井上馨の退任と三浦梧楼の就任を円滑に行うことであり、三浦にいかなる政策をとらせるかではなかった。

陸奥外相は7月19日、三浦梧楼の公使就任について、権限と渡航時期に関する注意喚起を行ったのみだった<sup>773</sup>。27日には三浦が陸奥のもとを訪れ、陸奥も「所謂本営と先鋒との気脈貫徹」という問題意識を持っていたが、そこでも朝鮮政策に関して踏み込んだ会話は交わされなかった。陸奥は、初めから極度まで話すのは好ましくない、赴任は急ぐに及ば

<sup>766</sup> 8月10日、児玉宛佐久間書簡（『児玉文書』50頁）。

<sup>767</sup> 7月15日、野村宛三浦書簡（『野村文書』8-1-20）。

<sup>768</sup> 7月18日、井上宛野村電信（『井上文書』673-17）。

<sup>769</sup> 7月18日、野村宛西園寺書簡（『西園寺伝』199頁）、伊藤宛西園寺書簡（『伊藤関係文書』5、55頁）。

<sup>770</sup> 7月19日、野村宛井上電信、井上宛野村電信（『井上文書』673-17）。

<sup>771</sup> 『外文』28-1、482-484頁。『伊藤文書』11、77-83頁。

<sup>772</sup> 『観樹將軍回顧録』266-268頁。金（2009）103-104頁も参照。

<sup>773</sup> 7月19日、佐藤書記官宛陸奥電信（『伊藤文書』11、43頁）。

ない、と考え、「其中小生尚数回面話之上、将来之方向も十分相談」するとしていた<sup>774</sup>。その後、陸奥・三浦間で十分な意見交換がなされた形跡はない。陸奥は三浦の意見書に接していたものの、特に対応しなかったようである<sup>775</sup>。8月末、陸奥は伊藤博文宛書簡において、「三浦赴任前遂に来らず面談を不得候」と記している<sup>776</sup>。

結局、日本政府は三浦意見書の三案に関して何等の決定を行うことなく三浦を派出した。それについて外務大臣臨時代理の西園寺公望は、「三浦之所謂三策之如きものは、是は廟堂に於て或は確定し置くも其時機にあらざれば公使に訓令すべき性質には無之〔中略〕、又今後時々可相生韓国に対する掛引に就ては、其予防と其善後策と其現時の事とに係らず一々電信又は書状にて可訓令」と考えていた<sup>777</sup>。西園寺は既に井上馨公使に対して発せられた7月11日付の訓令がある以上、三浦はそれに基づいて執務するのが当然、と考えていたが、その訓令自体、伊藤内閣と井上公使との玉虫色の合意であったことは、既に述べた通りである。そしてそもそも、一つ一つ本国政府からの指示に基づいて行動することを期待するのであれば、明らかに専門外交官を公使に起用する方が好ましかった。

公使交代や本国政府・公使間関係といった外形的な問題ばかりが焦点となり、政策内容が論じられない傾向は、閔妃殺害事件直前まで続いた。在朝鮮守備兵をめぐるやりとりが好例である<sup>778</sup>。9月20日、三浦公使は賊徒と朝鮮政府の動向次第で直ちに現地にいる日本の兵站守備兵を動かさざるを得ないことがあるとして、三浦の通知に応じていつでも出兵するよう予め兵站司令官に訓令してほしい旨を大本営に申し出た。24日、そのことを伊藤首相から知らされた西園寺外相臨時代理は三浦が外相を通さず大本営に請訓を行った点を強く注意する一方で、兵站司令官への下訓を暫時見合わせるよう大本営の川上操六参謀次長に要請した。そして改めて三浦が西園寺からの訓令を求め、西園寺が請議を行い、閣議決定がなされるという手順を経て三浦の要請は認められた。西園寺は、朝鮮政府の依頼に応じ賊徒鎮定のために日本の守備兵を派遣することは特に問題はないと考えた。三浦に対しては西園寺から10月2日の電信及び4日の機密信において、守備兵派遣に際してはその都度外相に訓令を請うよう注意が与えられた<sup>779</sup>。三浦の要請を認め、その適用方法に関する指示を出したのである。しかし元々三浦は、大本営に通知する余裕なく兵を動かさざるを得なくなる場合があると主張していたのであり、三浦の要請を認めながら外相への請訓を兵派遣時の条件として加えるというのは根本的に矛盾している。朝鮮政策に関して定見を持たない伊藤内閣は、政策内容の当否については深く討究せず、差し当たり訓令系統を維持しつつ将来のことはその時々判断に委ねようとした。

<sup>774</sup> 7月29日、野村宛陸奥書簡（「野村文書」3-11）。

<sup>775</sup> 8月14日、陸奥宛西園寺書簡（『西園寺伝』別巻1、264頁）参照。

<sup>776</sup> 8月31日、伊藤宛陸奥書簡（『伊藤関係文書』7、327頁）。

<sup>777</sup> 8月14日、陸奥宛西園寺書簡（『西園寺伝』別巻1、264頁）。

<sup>778</sup> この問題について論じた研究として、金（2009）がある。ただし資料解釈及び結論は本稿と大きく異なる。

<sup>779</sup> 以上、「在朝鮮帝国守備兵を朝鮮政府の依頼あらば暴徒鎮定の為め内地に派遣方の件」（「日清講和後韓国駐屯帝国軍隊関係雑件」、「外務省記録」5.1.4.0.8、所収）。

10月8日、三浦は閔妃殺害事件（乙未事変）を起こし、当然のことながら日朝関係をさらに悪化させ列国からの非難を浴びた。伊藤首相は翌9日、「愚考に而は到底三浦を懲戒免職帰朝申付候外無之歟」と記している<sup>780</sup>。日本政府は事件の概要が明らかになると三浦を更迭して後任に小村寿太郎（当時政務局長）を据えた。10月25日には各国駐劄公使に電訓し、「目下の形勢に於て朝鮮国内政事務に関しては、日本国政府の政略は無干渉の方針を執るものにして、欣然他条約国と共に単に望を将来に属するの意向を有す」という日本政府の方針を宣言させた<sup>781</sup>。朝鮮では日本と関係が深いと目されていた金弘集（金宏集）政権への反発が強まり、11月末のクーデターは未遂に終わったものの1896年に入ると各地で暴動が発生。2月11日に国王高宗が在朝鮮ロシア公使館に移り（露館播遷）、金弘集は群衆に殺害された<sup>782</sup>。

## 小括

以上、日清開戦後から露館播遷までの日本の朝鮮政策を見ると、何かを為し得る状況が生じていたものの、実行すべき中長期的構想や政策は準備されていなかったことがわかる。1896年6月に駐朝鮮公使となった原敬によれば、「兎に角是迄之流儀は朝鮮を威嚇し嚴談すれば出来候様之誤解有之、甚無策」であった<sup>783</sup>。政府方針がはっきりしないなかで公使となった井上馨の多分に主観的な思い入れを込めた干渉政策は失敗し、伊藤内閣は様子見の姿勢をとったが閔妃殺害事件と露館播遷で朝鮮における日本の立場は決定的に弱まった。

この間の政府の朝鮮政策について、伊藤内閣に批判的な立憲革新党の長谷場純孝は1896年1月10日の衆議院本会議において以下のような質疑を行った。伊藤首相は前年の第8議会で、「朝鮮と修交条約を結んだ以来政府は始終一貫の方針を採って誤らない」、「朝鮮国は我帝国が独力以て之を扶持するものである」と明言しており<sup>784</sup>、そのことは日清開戦の詔勅でも明らかである。ところが最近、日本政府から駐米公使に朝鮮への不干渉を明言する訓令が出ているとの報道がなされた。政府ないし外務省がそれを取り消させていない以上、事実なのであろう。「前には朝鮮国は独力を以て扶持すると云ふことを明言しながら、此訓令の書面に依れば末文に我日本政府の政略は無干渉政略なり、政府は喜で他の諸強国と共に等しく戮力すべしと云ふ〔中略〕果して是が事実であるとしたならば前の帝国が朝鮮を独力で扶持すると言ったことと全く撞著して居る、諸強国と共に朝鮮の事をやらうと云ふのと独力でやらうと云ふのは甚だ撞著したものと存じます」。そして井上馨の朝鮮赴任以来とってきた伊藤内閣の朝鮮に対する政策がいかに朝令暮改であるかを訴えた。それに対し伊藤は書面での質問提出を求め、さらに長谷場が駐米公使宛訓令は第8議会の演説内容と撞着しているがどちらが本当なのかと単刀直入にただしたのにも答えなかった。そのため、

<sup>780</sup> 10月9日、西園寺公望宛伊藤書簡（『元勳・近代諸家書簡』25頁）。

<sup>781</sup> 『外文』28-1、525-526頁。

<sup>782</sup> 日清戦後の朝鮮の国内情勢については和田（2009）第3章参照。

<sup>783</sup> 1896年8月28日、岡崎邦輔宛原書簡（『岡崎文書』128頁）。

<sup>784</sup> 『衆議院速記録』9、638-639頁参照。

「総理大臣が答へることが出来ないと言ふなればそれで宜しい、即ち政府の対韓政策は所謂豹変の政策を行ふ所のものであると云ふことを私は断言する」と長谷場が述べてこの問答は終了した<sup>785</sup>。長谷場の指摘はまさしくその通りであって、伊藤内閣の朝鮮政策は一定の方針がなく、迷走を続けていた。伊藤首相には、この質問に答える術はなかった。

## 第2節 日清戦後の朝鮮政策

### 破綻から転換へ

曖昧策が破綻したことで、朝鮮に関する日本単独での内政改革方針からの転換は必至となった。そしてその後実際に日本の朝鮮への関与は限定的になっていく。ただ、当時日朝間には国王還宮や暴動の損害賠償、鉄道敷設といった懸案があり、それらを紛争に発展させることなく処理するのは容易ではなかった。そこで力を発揮したのが、陸奥宗光と小村寿太郎、そして原敬だった<sup>786</sup>。

まず、一般論としては朝鮮国王がロシア公使館に滞在している状態は望ましくない。しかし国王還宮を強いると混乱が生じる恐れがあった。そこで陸奥外相と小村駐朝鮮公使はひとまず日本が国王還宮を主張した事実をつくり、その実行は後日に期すこととした。

そして1896年4月末、板垣退助内相が日本人の朝鮮渡航を取り締まる緊急勅令の発布を閣議に求め、5月2日、請議の通り閣議決定がなされた。これは閔妃殺害事件後に出された同様の勅令が議会で承諾を得ず失効に至ったため、改めて発布することになったものである。主務大臣である板垣内相の請議というかたちをとっているが、外交上の要請に基づく措置だった。取り締まり方法に関する訓令は板垣内相と陸奥外相の名で発せられている<sup>787</sup>。

紛争を回避しようとする日本側の姿勢は徹底していた。国王還宮をめぐる朝鮮国内の動きを報じた小村公使からの機密信に「壮士も加はり又旧訓練隊をも利用し巡検にも其運動を助けしめんとするものの如し」との一文があった。すると5月26日に接受した日本本国では、「此報告中壮士とあるは日本人なるべし。然れば小村に電訓して予め注意せしめされは又々面倒の種となるべし」との書き込みがなされる<sup>788</sup>。そして29日、壮士の取り締まりにつき十分注意するよう求める電訓が小村に対して発せられた<sup>789</sup>。また小村は、金弘集政

<sup>785</sup> 『衆議院速記録』10、68-70頁。

<sup>786</sup> 同時期の朝鮮をめぐる対列国政策については本稿第2章第2節参照。

<sup>787</sup> 「文武官其の他官庁の命に依る者の外日本臣民は管轄地方庁の許可なくして朝鮮国に渡航することを禁ず」（『公文類聚』第20編、明治29年、第25巻、地理・土地・森林、警察・行政警察・社寺門・雑載所収）、「勅令第204号朝鮮国渡航者取締に関する訓令（発議）」（『内務大臣決裁書類』明治29年所収）。

<sup>788</sup> 1896年5月15日、陸奥宛小村機密信第30号（『韓国王露公使館へ播遷関係一件』、『外務省記録』1.6.1.8、所収）。本文は『外文』29、711-713頁に収録されている。

<sup>789</sup> 5月29日、小村宛陸奥電信（『外文』29、713頁）。ただし数日後、「壮士」とは「朝鮮壮士即ち躍起連を指したるものにして日本壮士のことに非す」との報告がもたらされた。6月4日、西園寺外相宛加藤増雄駐朝鮮代理公使電信（『外文』29、714頁）。

権下の暴動で朝鮮国内において日本人が受けた被害に関し、朝鮮政府に厳談してもロシア公使を頼るだろうからそれは避け、将来適当な時期に解決するのがよいとの考えを持っていた<sup>790</sup>。

1896年7月、駐朝鮮公使として朝鮮に渡った原敬は以下のように総括し、より明確に政策転換を図った。「対韓政略を誤りたるもの既に数年殊に井上公使日清戦争の時に駐節しながら着々其方針を誤り今日に至りては徒らに朝鮮官民及在留外国人の悪感情を残したるまでにて一も我権利及利益の存在するものなし、今日逆境に沈み之を如何ともする能はず、唯須らく時機の再来を待つべきのみ」<sup>791</sup>。原が直面した最大の問題は、鉄道敷設に関するものである。日本は1894年8月に朝鮮との間で暫定合同条款を締結し京釜（京城・釜山間）鉄道及び京仁（京城・仁川間）鉄道の敷設権を獲得していたが、それらの着工前に朝鮮政府は1896年3月に京仁鉄道敷設権をアメリカ人に、7月に京義（京城・義州間）鉄道敷設権をフランス人に対して与えた。そして日本からは原に加えて京釜鉄道発起人総代の尾崎三良と大三輪長兵衛が朝鮮に渡り京釜鉄道敷設を求めたものの、朝鮮政府は国内の暴動が治まっていないことを理由に許可しなかった。

原はその頃、（甲）軍備拡張後に至るまで全く朝鮮を放棄するか、（乙）軍備拡張を待たず日本の権利・利益の伸張を図るか、という二つの方針について検討を行った。甲案をとった場合、それに対応する具体的政策は、暴動に関する朝鮮政府への損害賠償請求は抑制し、京釜鉄道も適当な処置により一段落をつけることであった<sup>792</sup>。原は甲案の方針に従い、8月16日、暴徒鎮定後の許可もしくは他国への不許可という案をもって駐朝鮮ロシア公使と協議することを日本本国に提案した。原は、朝鮮において日本への恐怖心や嫌悪感が広がり朝鮮政府もロシアの影響下にある状況では日本の要求が受け入れられる見込みはなく、日本は自己の主張にこだわればかえってその後の対応が難しくなるため、ひとまず外交上の契機をつくり好機を待つのが得策だと考えていた<sup>793</sup>。日本国内の京釜鉄道発起人の要請を受けて西園寺外相はさらに契約締結を朝鮮政府に照会するよう指示した<sup>794</sup>。それに対し、原や尾崎三良は渋々従ったに過ぎない<sup>795</sup>。

8月19日に原は西園寺外相に対し朝鮮政策全般に関わる意見具申を行っている。朝鮮の現況は「排日本の風潮頗る盛」でそうした風潮に正面から対抗しようとすればさらなる反

<sup>790</sup> 『原文書』6、112頁。

<sup>791</sup> 『原日記』1、1896年7月8日、236頁。

<sup>792</sup> 『原文書』6、120-122頁。刊本では1896年末頃作成と推定されているが、原の実際の措置は甲案に沿っており、8月の時点で二つの方針を検討し甲案を採用したとも考える。

<sup>793</sup> 8月16日、西園寺宛原電信（『外文』29、645頁）。『尾崎日記』下、8月26日、101-102頁、及び8月28日、岡崎邦輔宛原書簡（『岡崎文書』127-128頁）も参照。

<sup>794</sup> 8月27日、原宛西園寺電信（「来往電綴」90所収）。発起人の請願書は『外文』29、650-651頁。

<sup>795</sup> 原は8月28日付の岡崎邦輔宛書簡で「本省之訓令によれば矢張り彼之口実を相手にして理屈論を致方発起人之希望之由に相見得候に付、是より再び水掛論を相始むる訳御座候」（『岡崎文書』128頁）、尾崎も日記に「到底好結果は覚束なけれども、一応訓令に随ひ外部衙門へ照会する事に決し」（『尾崎日記』下、8月28日、102頁）と記している。

発を招くだけであるから、着任以来難しい問題の交渉は避け朝鮮の現状や内政に関して「無頓着冷淡の方針」をとってきた。今後も日本の権利利益を伸張する機会を得るまで「真に捨置難き事件の外無為政策を執ること必要と存候」、とのことであった。西園寺は将来の措置については事宜に応じて訓示するとしつつ、公使就任以来の原の処置は間然するところなく満足である旨を伝えた<sup>796</sup>。

### 政権交代と政策の継続

1896年9月、伊藤内閣から松方内閣に交代し、外相には大隈重信が就任した。伊藤内閣で朝鮮政策の転換を主導した元外相陸奥宗光は、その大隈や対外硬派の方針に対抗する論陣として雑誌及び新聞『世界之日本』を利用していく<sup>797</sup>。雑誌『世界之日本』は、主に外交について世論を啓蒙するために陸奥宗光及び西園寺公望、竹越與三郎ら陸奥周辺の人物が発刊を計画し、1896年7月25日付で第1号が発行された。そこには陸奥自身の事績の正当化と、政治上も言論上も敵対する対外硬派の批判という趣旨が含まれており、松方内閣の成立で対外硬派の首領とされる大隈重信が外務大臣となったことにより政権批判の色彩も強くなった。

焦点となったのが、朝鮮政策、とりわけ山県・ロバノフ協定である。元々、山県有朋がなぜニコライ二世の戴冠式に合わせてロシアを訪れたのか、そこでどのような取り決めがロシア側となされたのか、ということについて雑誌『世界之日本』は第1号から繰り返し論じており、大隈外相や対外硬派とは無関係に重要な論点であった。しかし次第に、ロシアとの間で協定はあるのか、あるならどのような内容なのか、その協定と大隈の外交方針との関係はどうなっているのか、と大隈を追及する材料に使われるようになった<sup>798</sup>。当時、山県・ロバノフ協定は公表されていなかったもののその存在が国内外で取沙汰されており、公開外交を唱える大隈としては隠し続けるのは難しかった。他方、公表すると大隈はロシアが取り決めに反した行動をとった場合に強硬な対応を求められ、またそもそもロシアと朝鮮に関して相互了解を結んで情勢を安定させるという前内閣の方針を踏襲するのか、と問われることになる。

陸奥はこの問題に力を入れ、自ら筆をとって原稿を書き、新聞『世界之日本』第2号に朝鮮政策に関する社説を掲載した<sup>799</sup>。在野時代の大隈は伊藤内閣の対清・朝鮮政策を軟弱と非難していたにもかかわらず外相としては対外硬の看板に見合った外交政策を行っていない、という趣旨であり、そのなかで山県・ロバノフ協定の問題を取り上げていた。陸奥はその朝鮮論を、伊東巳代治傘下の『東京日日新聞』も一歩出し抜いた感があると自賛し

<sup>796</sup> 8月19日、西園寺宛原機密信、9月14日、原宛西園寺機密信（「日清戦役後に於ける帝国政府の対韓政策関係雑纂」、「外務省記録」1.1.2.13、所収）。

<sup>797</sup> 『世界之日本』については佐々木雄一（2014）第3章参照。先行研究として、大澤（1993）や佐々木隆（1998）、福井（2001）、上野（2002）がある。

<sup>798</sup> 「外交の術を論じて大隈外務大臣に示めす」（雑誌『世界之日本』第6号、1896年10月10日、5-12頁）、時事「外交の現状」（雑誌『世界之日本』第12号、1897年2月、11-12頁）。

<sup>799</sup> 「朝鮮を如何せんと欲するか」（新聞『世界之日本』、1897年1月9日）。

た<sup>800</sup>。

衆議院では 1897 年 1 月 19 日、日露協商条約に関する質問主意書が提出され、自由党の鈴木充美が演説を行った<sup>801</sup>。鈴木は、協商条約の有無とともに以下の諸点を尋ねた。ロシアの陸軍士官が朝鮮の軍隊を訓練し、朝鮮政府が露清銀行から 300 万円を借り入れたが、それらについての規定は条約中に存在するのか。ロシアからの事前照会があったのか。日本政府はどのように対応したのか。あるいは日露協商条約が実在しないとするならば日本は朝鮮に対し独力行動の自由を有するのか。

それに対し大隈は 2 月 26 日、山県・ロバノフ協定及び小村・ウェーバー協定を公開してその沿革を説明した。そして質問された内容のうち、ロシアの陸軍士官派出は事実だが「日露協商に何等の関係も持って居ませぬのであります」と答えた<sup>802</sup>。また、在野時代に朝鮮独力扶植論を唱えていたこととの整合性を問いただされると、かつての自らの考えや発言については明言を避け、前政権の協商・列国共同方針を踏襲することを表明した<sup>803</sup>。

1897 年初頭から展開された日露協商をめぐる新聞・雑誌『世界之日本』と鈴木充美の議論は、陸奥からの強い影響を受けていた。大隈の答弁後、それに関する意見を送ってきた陸奥に対して竹越與三郎は、「日露共商に関しては予て〔陸奥の〕御高論を拝聴致し居り」平生記憶していることを新聞に書いたと答えている<sup>804</sup>。また、鈴木と竹越とを引き合わせ、板垣退助らと並んで鈴木にも朝鮮政策についての社説を掲載した号の新聞『世界之日本』を送るよう竹越に勧めたのも陸奥であった<sup>805</sup>。そして、当然のことながら山県・ロバノフ協定の秘密条項は公開していない大隈を再度追及するために、『世界之日本』と鈴木はまったく同じ論法をとっている。軍事に熟練した山県が朝鮮兵訓練の話をしていないはずはない、大隈外相も公表したのは協商条約の一部だと語ったと伝えられている、というものである<sup>806</sup>。秘密条項が存在することについてある程度確信を持ったうえでとった共同歩調であろう。新聞『世界之日本』は、朝鮮における日露両軍の衝突回避についての条項がある

---

<sup>800</sup> 1897 年 1 月 10 日、竹越與三郎宛陸奥書簡（「竹越文書」、R1-7-4）。1 月 10 日の『東京日日新聞』は日露協商について伝聞調の短い記事を掲載しており、陸奥はそれを「本日同新聞の雑報に遅蒔きに云々するは少く醜態に御座候」と評した。

<sup>801</sup> 『衆議院速記録』12、22-23、26-28 頁。

<sup>802</sup> 『衆議院速記録』12、193-195 頁。朝鮮兵訓練は山県・ロバノフ協定で決め損なった問題であり、大隈の答弁内容に誤りはない。交渉の当事者である山県有朋は後に大隈に対し、「今日協定書の明文に因り之を言へば、若し第二条中朝鮮軍隊の設備に関して日露之に干預するの必要を生せしときは、協定書第四条の明文に由り調和的精神を以て両国先づ之を協定するを当然なりとす」と説明した。『山縣意見書』245-246 頁。

<sup>803</sup> 『衆議院速記録』12、196-199 頁。

<sup>804</sup> 2 月 27 日、陸奥宛竹越書簡（「陸奥文書」33-27）。日付は「三月」と書かれているが、内容から見て「二月」の誤記であろうと判断した。封筒には 2 月 28 日の印が押されている。なお、陸奥から竹越に送った書簡自体は確認できていない。

<sup>805</sup> 1896 年 11 月 24 日、日付欠、竹越宛陸奥書簡（「竹越文書」R4-2-56-3、R1-15）。

<sup>806</sup> 「日露協商を疑ふ」、「日露協商は真物か」（新聞『世界之日本』1897 年 2 月 28 日）、前月の歴史「日露共商は真物に非ず」（雑誌『世界之日本』第 14 号、4 月、14 頁）、『衆議院速記録』12、368 頁。



はずだとまで主張した。元外相陸奥宗光は、明らかに外交機密を洩らしていた。

大隈外相は仕方なく、前内閣の方針を受け継いだ。アーネスト・サトウは日記に、大隈が前任者の政策を擁護しなければならないことに不快感を示していたと記している<sup>807</sup>。第二次伊藤内閣と第二次松方内閣とでは政権を構成する勢力が大きく異なり、特に外務大臣には伊藤・陸奥の外交政策を強く批判していた対外硬派の指導者、大隈重信が就任した。ところがそうした政権交代の影響を受けることなく、朝鮮における自重や日露協商路線といった伊藤内閣の方針は継続した。元々、外務担当者としては堅実な判断を行う人物である大隈自身が強硬な朝鮮政策への転換を推し進める可能性はほとんどなかった。しかし、方針が曖昧なために予期せぬ事件や葛藤が生じ続けたというのがそれまでの日本の朝鮮政策である。陸奥が仕掛けた言論戦は、外交における政府の裁量の余地を狭める危険な手法ではあったが、日本の朝鮮政策を明確にさせる効果を持った。

### 朝鮮政策の後景化

1897年2月、朝鮮国王高宗は王宮に帰還し、10月には国号が大韓帝国と改められた。その間、鉄道敷設問題はある、また日常的な外交折衝は行われていたものの、日本政府は総じて朝鮮における勢力争いからは手を引いていた<sup>808</sup>。かつて朝鮮政策に深く関わっていた人物のうち、井上馨は外交全般に対する発言力が低下していた。伊藤博文は、朝鮮から清へと関心が移った。1898年2月、サトウ駐日イギリス公使の日記によれば、満州全体がロシアのものになるという話のなかで、伊藤は朝鮮について無関心で清の方がもっと危険だと語った<sup>809</sup>。1898年の清・韓国訪問を経て、1899年4月には「朝鮮は琉球の如きものにて日々衰弱論するに足らず」と述べていた<sup>810</sup>。

他方、1898年、ロシアの遼東半島進出を契機とする日露の進出先のすみ分けにより、いわば中国分割の副産物として日本の韓国における地位は高まった。その後、第一次大隈内閣と第二次山県内閣において、朝鮮半島をめぐるロシアとの駆け引きは激しさを増した。以上の過程については、第2章第3・4節で論じた。

山県首相や青木外相は韓国における内政監督や改革指導といったことに関心はなかったが、国際情勢への対応の必要性から、韓国政府・王室との関係強化も要請された。林権助駐韓公使は、様々な局面において韓国側の買収工作に取り組んでいる<sup>811</sup>。政府・王室への接近を試み他国ないし他国人の影響力を減退させようとするのは朝鮮における外国人公使・顧問などのいわば宿命のようなものである。山県内閣の対外政策は、総体的に言って、そうした策動と親和的だった。

---

<sup>807</sup> 『サトウ日記』1、1897年3月4日、232頁。

<sup>808</sup> この頃の朝鮮に対する日本の多元的な取り組み及び鉄道敷設問題については森山（1987）第1部第2章第1節及び井上勇一（1989）第3・4章参照。

<sup>809</sup> 『サトウ日記』2、1898年2月7日、48頁。

<sup>810</sup> 「徳大寺日記」1899年4月15日。

<sup>811</sup> 一例として、森山（1987）72-75頁参照。

1899 年末から 1900 年にかけて、日本政府は経済面で韓国への影響力を強めようとする動きに出た。1899 年 11 月、韓国政府が各国に借款を依頼するなかで日本にも打診を行った。林駐韓公使はこれに積極的に応じようとした。土地買収の際にも見られたように、日本が行動を起こさなければ他国とりわけロシアにとって代わられるためそれを防がなくてはならない、という論理が強固に働いていた<sup>812</sup>。費用対効果をあまり考えていないという点では日清戦争前後の井上馨駐朝鮮公使と共通性があるものの（第 1 節参照）、内政改革への期待などない勢力範囲拡大策だった。それに対し青木外相は、日本単独での借款供与には消極的だった<sup>813</sup>。しかし林公使が一時帰国した際の会談を経てともかくも借款計画に合意したようである<sup>814</sup>。以降、林公使、大蔵省、第一銀行が中心となって計画は推進され、1900 年 10 月、予算外支出によって第一銀行を援助し第一銀行が当事者として借款を供与することとなり、予算外支出は閣議決定された<sup>815</sup>。ところが、その直後の第二次山県内閣退陣の際、後継の伊藤博文が借款の停止を求め、山県もこれを受け入れたため借款計画は中止された<sup>816</sup>。結局、日本の朝鮮政策を決定づけるのは、国際情勢のさらなる変化であった。

### 第 3 節 日露戦争と韓国

#### 朝鮮問題の再焦点化と保護国化方針の実質的決定

朝鮮政策には、朝鮮における、あるいは朝鮮政府・王室に対する政策という面と、朝鮮をめぐる対列国政策という面がある。このうち前者については、第 1・2 節で明らかにしたように、日本政府内で広範な合意を得るような積極的方針は生まれなかった。そして、朝鮮をめぐる対列国政策が朝鮮に対する方針を規定することになる。

北清事変を機にロシアの満州軍事占領という事態が発生し、それに伴って再び朝鮮をめぐる対露交渉が日本外交の焦点として浮上する。第一次桂内閣期には、イギリスの後援を得てロシアと交渉し朝鮮問題の解決を図る方針が採用された。桂太郎首相、小村寿太郎外相、そして山県有朋が対韓政策として目指していたものは、軍隊駐留や軍事利用を含む独占的な影響関係を構築することだった。桂・小村・山県の発想は、ロシアの朝鮮半島進出の可能性を明確に絶つためできることならば韓国の対外関係まで掌握したいという願望を潜在的に含んでいた（第 2 章第 4 節、第 3 章第 1 節）。

ではそのとき、伊藤が思い描く日露関係、そして対韓政策はどのようなものであったのか。それ以前の伊藤の論理を踏まえて分析することで、1901 年以降の言動の意味は明らかになる。1880 年代以来、日清協力しての朝鮮独立扶持というのが伊藤博文の東洋政策であ

---

<sup>812</sup> 1899 年 11 月 26 日、青木外相宛林機密信（『外文』32、312-315 頁）。

<sup>813</sup> 12 月 4 日、9 日、林宛青木電信（『外文』32、316、317 頁）。

<sup>814</sup> 1900 年 9 月 15 日、青木宛林機密信（『外文』33、141 頁）。

<sup>815</sup> 1899 年から 1900 年にかけての借款問題については森山（1987）80-93 頁参照。

<sup>816</sup> 10 月 12 日、伊藤宛山県書簡（『伊藤関係文書』8、138 頁）、山県宛伊藤書簡（『山縣文書』1、130-131 頁）、「徳大寺日記」10 月 14 日参照。

り朝鮮政策だった（第1章第1節）。しかし日清戦争が発生し日本単独での独立扶持も失敗に終わり、朝鮮においてロシアの影響力が強まった。1896年以降、朝鮮に関する主要利害関係国は日本とロシアであるというのが各国政府の一般的な認識となった。そうしたなかで伊藤は、専ら対露紛争回避の点から朝鮮政策を構想していく（第2章第3節）。

1901年9月、伊藤は外遊の途についた。朝鮮をめぐってロシアとの新たな協商成立が必要であるという点で、伊藤もその他の政治指導者も一致していた。朝鮮問題に関する日本への一任、という解決策もその内実はともかく共有されていた<sup>817</sup>。

伊藤の主張は明快だった。すなわち、韓国は自力で独立や秩序を保つことができず、助言・援助を要する。その場合に関係国が二つあっては衝突の恐れが生じるため、より利害関係の大きい日本に一任してほしい、というものである<sup>818</sup>。伊藤はそれをロシアのラムズドルフ外相にもヴィッテ蔵相にも、あるいはイギリスのランズダウン外相にも述べている。

客観的に見て、あまりに虫のよい話である。ランズダウンは、ロシアが受け入れると考えているのか伊藤に尋ねた。それに対し伊藤は、ロシアとしても日本との衝突は望んでいないはずであるから条件次第では承諾するのではないかと答えた<sup>819</sup>。これは外交折衝用の言葉ではなく、伊藤の本心だったであろう。大局を見据え誠心誠意話し合えば妥結点を見出すことができるはずだというのは、内外政問わず政治をめぐる伊藤の基本的な考え方だった<sup>820</sup>。

伊藤は1898年1月末、第三次伊藤内閣期に、軍隊訓練と財務顧問に関する地位の放棄をロシア側に求めた西徳二郎外相を批判していた。せっかくロシア側から日露協商の申し出があったのだから、その成立を第一に考えるべきというのが伊藤の発想だった。ところがわずか2か月後の3月には、日本政府が韓国の内政についてその商議にあずかり内政府の整頓や内地の通運殖産などに助力を与えてもロシアは異議を提出しない、という内容の協商案を起草した。ロシア自ら、顧問引き揚げの動きを見せたからである。伊藤自身の主観としては、一義的には韓国における日本の支配権強化策ではなく日露間で進出先のすみ分けを行う紛争回避策を提起したのだった（第2章第3節）。

1901年から02年にかけての外遊中に伊藤が展開していた論理も、まさに第三次伊藤内閣期のものと同じだった。ただ、日本に一任する内容はより明確に、かつ拡大されたかたちで論じられる。伊藤は、商工業のみならず政治・軍事面での一任も求めていた。日本が韓国に与える援助は、軍事的援助、したがって騒乱時に出兵して鎮定することなども含む。日本の行動を限定する材料としては、伊藤の説明では、警察的目的と言うべき範囲を超える軍隊駐留は行わず、軍略上の目的をもって使用しない、また朝鮮海峡の自由交通を危う

<sup>817</sup> 1901年8月26日、桂太郎宛井上馨書簡（『桂文書』51-52頁）参照。

<sup>818</sup> 1901年12月2日、伊藤・ラムズドルフ会談記録、3日、伊藤・ヴィッテ会談記録、1902年1月6日、伊藤・ランズダウン会談記録（『外文』35、109-110、112-113、140-141頁）。

<sup>819</sup> 1月6日、伊藤・ランズダウン会談記録（『外文』35、141頁）。

<sup>820</sup> 後年の対露折衝を例に伊藤博文のこうした行動原理を指摘したものとして、麻田雅文（2014）73-74頁。

くするような軍事的設備は設けないとのことだった<sup>821</sup>。

この時点でもなお、伊藤の原則は紛争回避である。伊藤は帰国後、原敬に対し、「朝鮮問題に対し馬山浦を得んとするが如き事より露国の頻りに我に対して為すあらんとするが如き事を説き、此問題の解決せられん事を」ロシア側に説いた、と語った<sup>822</sup>。伊藤においては、その解決策は朝鮮の日本への一任だった。そうした方向性が示されれば細部で妥協の余地はあり得る。満州に関して言えば、ロシア領ないしそれに近い状態になることは織り込み済みであり、北清事変時に全面展開したロシア軍が撤退すれば多少の軍駐留は問題なかった<sup>823</sup>。伊藤首相と日露協商締結への熱意を持つ栗野慎一郎外相といった組み合わせであれば、さらに協商成立に近づいたであろう。

しかし、ロシアの撤兵は途中で止まってしまった。また桂首相や小村外相にとっては、通常的外交交渉で日本側の希望が達せられるならば結果として対露戦が回避されるだけであって、対露戦回避自体は目標ではない。したがって、1903年6月には対露戦の可能性を著しく高めるかたちで日本政府は意思決定を行った（第3章第2節）。

そして、1901年の時点で伊藤にも既に桂・小村の主導を受け入れる下地があった。伊藤は、ロシアのラムズドルフ外相とヴィッテ蔵相に対し、朝鮮問題は日本の独立上の死活問題であると述べていた<sup>824</sup>。これ自体はあくまで交渉用に持ち出した話で、伊藤自身の認識の表明ではないかもしれない。しかし、そこには明らかな変化が生じている。第三次伊藤内閣期、日本政府内の議論でも外交交渉上の主張においても、歴史・地理・実利の関係から見て日本は朝鮮に多大の利益を有するという言い方はされても、朝鮮問題が日本の死活問題であるとは論じられなかった。それが、第二次山県内閣を経てこの頃には、伊藤博文や林董も日本にとっての死活問題として朝鮮情勢を論じるようになっていた。韓国は自力で独立を保つことが不可能、韓国独立維持は日本の死活問題、という主張が日本政府内で共通認識となって繰り返されるとき、対韓政策は少なくとも外交権奪取まで議論の余地なく進んでいく。

## 第一次日韓協約

前述の通り、日露間交渉決裂の際の清及び韓国に対する方針が1903年12月30日に閣議決定された（第3章第2節）。そこでは、次のように論じられている。「韓国に関しては如何なる場合に臨むも実力を以て之を我権勢の下に置かざるへからざるは勿論なりと雖、出来得べき丈けは名義の正しきを選ぶを得策とするを以て、若し往年日清戦役の場合に於け

---

<sup>821</sup> 1901年12月2日、伊藤・ラムズドルフ会談記録、3日、伊藤・ヴィッテ会談記録（『外文』35、109-110、112-113頁）。

<sup>822</sup> 『原日記』2、1902年2月26日、6頁。

<sup>823</sup> MacDonald to Lansdowne, No. 93, 1903.7.2 (FO46/566).

<sup>824</sup> 1901年12月2日、伊藤・ラムズドルフ会談記録、3日、伊藤・ヴィッテ会談記録（『外文』35、109-110、112頁）。

るか如く攻守同盟若くは他の保護的協約を締結し得は最も便宜なるへし」<sup>825</sup>。日本側はそうした同盟ないし協約締結に向けて 1903 年中から働きかけを行っていたが日露開戦前には実現せず、臨時派遣隊による漢城制圧後に日韓間の折衝は再度進められた。

2 月 23 日、日韓議定書が締結された<sup>826</sup>。直接的効力の点で最も重要だったのは第 4 条で、「第三国の侵害に依り若くは内乱の為め大韓帝国の皇室の安寧或は領土の保全に危険ある場合は、大日本帝国政府は速に臨機必要の措置を取るへし〔中略〕大日本帝国政府は前項の目的を達する為め軍略上必要の地点を臨機収用することを得る事」と定められた。日露戦争において朝鮮半島を安定的に活用するために必要な条項であった。その他の内容は、以下の通りである。韓国は施政改善に関し日本政府の忠告を容れる（第 1 条）。日本政府は韓国皇室を安全康寧ならしめ（第 2 条）、韓国の独立及び領土を確実に保証する（第 3 条）。この協約の趣意に違反する協約を第三国と結ばない（第 5 条）。細かい関連条項は臨機協定する（第 6 条）。前年 12 月の閣議決定で検討された選択肢からすると、攻守同盟ではなく保護的協約が結ばれたということになる。またこの後、各種行政・産業に関する日韓間の協定締結や干渉も行われている<sup>827</sup>。ただ日韓議定書自体は、いずれの条項も韓国に対する日本の独占的関与を許容・予定しているようにもそうでないようにも読み取ることができる。これが実際に韓国保護国化の方に収斂するのかどうかは、以降の情勢次第という状況だった。

日本側は日韓議定書である程度保護権を手にしたと捉えたが、さらなる措置が必要とも考えられていた。5 月 4 日、桂首相は山県有朋に対し、「対韓之問題は従来と異なり、今般之日露戦争之結果断然又は我か対韓国之国是を一定相成、之に基き着々事実之決行を要し候事と相考申候」と伝え、方針案を示して意見を求めた<sup>828</sup>。「先以閣下之御意見を承り候後他之意見も徴度候」と書かれていたことからわかる通り、桂首相・小村外相間で相談した後、山県の合意を取りつけ伊藤博文に当たるのが桂内閣の基本戦術だった。日露開戦前、伊藤は山県への書簡で、「露廷より最近之回答に対し我内閣は奈何なる手段に出る積りなるや。更に消息無之を以難致推測候処定而老閣には通信も有之候事ならん。大要御洩被下候へは是又万謝可仕」と記していた<sup>829</sup>。桂は 5 月 19 日、伊藤の同意を得たと山県に報じ、「此上は余り之難関も有之間敷」と論じた<sup>830</sup>。伊藤との距離を遠く描いてみせた一種の阿諛であると同時に、内閣の望む対外方針を妨げ得る存在として最も警戒されたのが伊藤だったというのも間違いない。

5 月 31 日、対韓方針及び対韓施設綱領が閣議決定された<sup>831</sup>。方針は、「帝国は韓国に対し

<sup>825</sup> 1903 年 12 月 30 日、閣議決定（『外文』36-1、45 頁）。

<sup>826</sup> 『主要文書』上、223-224 頁。日韓議定書締結過程については海野（2000）第 2 章第 1 節参照。

<sup>827</sup> 簡潔にまとめたものとして、海野（1995）137-139 頁。

<sup>828</sup> 1904 年 5 月 4 日、山県宛桂書簡（『桂書翰集』398 頁）。

<sup>829</sup> 1904 年 1 月 9 日、山県宛伊藤書簡（『山縣文書』1、137 頁）。

<sup>830</sup> 5 月 19 日、山県宛桂書簡（『桂書翰集』399 頁）。

<sup>831</sup> 5 月 31 日、閣議決定（『外文』37-1、351-356 頁）。

政事上及軍事上に於て保護の実権を収め經濟上に於て益々我利権の發展を図るへし」である。そうした方針をとる理由は、まず次のように説明されている。「韓国の存亡は帝国安危の繋る所にして断して之を他国の吞噬に一任するを得ず。是れ即ち帝国が常に該国の独立及領土保全維持の爲め其全力を傾注したる所以にして、一再国運を賭して強隣と干戈を交ふるに至りたるもの亦実に此に基因するものとす」。韓国の存亡は日本の安危につながっており韓国が他国に併呑されるのを妨げなければならず、それが原因で日清・日露戦争が起こった、という物語が確認されている。したがって、「政治上軍事上並に經濟上漸次該国に於ける我地歩を確立し以て将来再び紛糾を醸すの憂を絶ち帝国自衛の途を完ふせざるへからず」となる。具体的手段として、軍事面では平時における日本の軍隊駐屯と要地収用、外政面では外部衙門への一元化と顧問官雇用、さらに財政監督、鉄道や通信機関の掌握、各種産業への参入が挙げられていた。既に韓国の「保護」という目標は定まっており、その達成に向けて動き出すに当たってなされた決定である。

この意思決定過程から翌年の保護国化に至るまで、日本政府内で対韓政策をめぐる路線対立が生じることはなかった。その原因の一つは、「保護」という言葉の語感にあるように思われる<sup>832</sup>。保護とは多くの場合実質的に支配や国家機能奪取を意味し、保護国化は外交権の奪取そのものである。桂・小村・山県はそうした保護を目指していた。他方、保護には独立支援のような意味ないし願望も込められていた。伊藤博文の関心は主にこちらにあった。しかしその伊藤において、支配と支援との間に明確な差はない。赤裸々な支配強化策も保護という言葉で包まれば日本政府内で反論を浴びることはなかった。

7月、小村外相は日露戦争の講和条件を検討した。そこでは、具体的講和条件を導く基礎的認識として、「韓国は事実上に於て我主権範囲と爲し既定の方針及計画に基きて保護の実権を確立し益々我利権の発達を計るべく」と論じられた<sup>833</sup>。主権範囲と位置づけている以上、少なくとも小村においては韓国を独立国として扱うつもりはない。行政・立法・軍事・外交などの権能を実質的にできるかぎり日本側が保持しようと考えていた。その行き着く先は併合である。

8月6日、林権助駐韓公使は、日本政府の推薦する日本人財務監督1名と外国人外交顧問1名を雇聘すること、そして外国との条約締結や外国人に対する特権・契約などの処理に関して予め日本政府の代表者と協議することを韓国外部大臣に申し入れた<sup>834</sup>。韓国王室・政府の対外活動の制約が最も重要な課題だったことがわかる。これらはまず19日に財務・外交顧問雇聘を認めた文書に調印がなされ、22日に改めて外交に関する日本政府への協議も条項に含め日韓協約として締結された（第一次日韓協約）<sup>835</sup>。

11月16日、原敬は桂首相・小村外相との会談内容を次のように記している。「小村並桂

<sup>832</sup> 保護関係について、海野（1995）126-127頁参照。

<sup>833</sup> 『外文』日露V、60頁。

<sup>834</sup> 8月6日、小村外相宛林電信（『外文』37-1、361頁）。

<sup>835</sup> 『主要文書』上、231頁。第一次日韓協約締結過程については海野（2000）第2章第2節参照。

の説明に依れば五月三十一日に閣議は朝鮮を結局我物となすの決定をなし、翌日上奏裁可を経居る旨を物語り、其順序即ち過渡の時代として顧問などを送り居るものなりと云ふ、其手段には多少の相違あるも終局の目的は余等の意見に同じ」。原の言う終局の目的とは、保護国化である。ただ原は、以下のように翌年問題となる点を指摘していた。「斯くして漸次に各国は実権ある日本と万事を相談するに至るならんと云ふ如き政府の意思らしけれども、余は保護国云々とは国際的に保護国となすにあらざれば朝鮮の位地は決定せず、而して之をなすには色々の方法あれども条約違反か反抗かの場合に威力を用るの外なし」<sup>836</sup>。

## 第二次日韓協約

1905 年 4 月 8 日、改めて対韓方針が閣議決定された<sup>837</sup>。対外関係の掌握を主眼とするものである。「韓国の外政は東洋禍源の伏在する所なるを以て、将来に於ける紛糾再発の端を絶ち以て帝国の自衛を全ふせんか為めには帝国は須らく此際一步を進めて韓国に対する保護権を確立し該国の対外関係を挙げて我の掌裡に収めざるへからず」という議論だった。具体的には、以下の趣旨の保護条約を締結することが必要と論じられている。「韓国の対外関係は全然帝国に於て之を担当し在外韓国臣民は帝国の保護に帰すること」。「韓国は直接に外国と条約を締結するを得ること」。「韓国と列国との条約の実行は帝国に於て其責に任すること」。「帝国は韓国に駐劄官を置き該国施政の監督及帝国臣民の保護に任せしむること」。ただし、そうした保護権の確立はこれまでと異なり韓国と列国との条約上の関係を一変することになるため、列国の態度を勘案し故障を招かないよう手段を講じたうえで時機を見計らって実行するとされた。以降、桂・タフト協定、第二次日英同盟、ポーツマス条約、と保護権確立の環境は整えられていく。

8 月、山県有朋はより明確に対外関係掌握を重視する議論を展開した<sup>838</sup>。すなわち、「日露の平和克復の後には宜しく時機を失せずして更に一步を進め韓国に対する我か保護権を確立し同国の対外関係を挙げて之を我か掌中に収むるの手段を取らざる可からざるなり」という主張である。山県は、ドイツのヴィルヘルム 2 世のタンジール訪問（第一次モロッコ事件）に言及し、「韓国に対する我か保護権か未だ確立するに至らず其の対外関係か未だ悉く我か掌握に帰せざる間は対韓政策の前途頗る寒心すべきものある」とした。同時に、「韓国の外政を監督するの厳且つ急なるを要すると同時に其の内政を改善するの須らく漸を以てせざる可からざることを陳述し諸君の注意を促かしたるもの蓋し一再に止まらざるなり」と踏み込んだ内政監督には否定的だった。時宜を得ないという現実的判断もさることながら、山県は伊藤博文やかつての井上馨と異なり、韓国における近代国家建設や施政改善それ自体について特に思い入れはなかった。

日露間の講和会議が終結し小村外相が帰国した後の 10 月 27 日、保護権確立を実行する

<sup>836</sup> 『原日記』2、1904 年 11 月 16 日、115 頁。

<sup>837</sup> 1905 年 4 月 8 日、閣議決定（『外文』38-1、519-520 頁）。

<sup>838</sup> 『山縣意見書』281-285 頁。

ことが閣議決定された<sup>839</sup>。すなわち、韓国の外交関係を完全に日本の手中に収めかつ日本政府の代表者たる統監（resident general）及びその指揮下に理事官を置く旨の条約を韓国政府と締結するのである。「韓国に対し我保護権を確立するは既に廟議の一決せる処なるか之か実行は今日を以て最好の時機なりとす」と論じられた。既に英米の同意を得、その他の諸国も日本の韓国保護国化を当然ないし不可避と捉えているものと考えられたからである。日韓間で条約が成立した場合、発表前に英米仏独政府に通牒し、発表と同時に保護権確立に至った理由及び列国の利益保護を宣言することとされた。4月の閣議決定にも記されたように、列国への対応は慎重だった。逆に、韓国から同意を得ることに關しては、列強からの反発さえ受けなければいかなる手段を用いてもよかった。長谷川好道韓国駐劄軍司令官に林権助駐韓公使への必要な援助を与えるよう命じ、京城駐屯の目的をもって輸送中の軍隊をなるべく着手以前にすべて入京させるとした。無論、軍事力による威圧が目的である。さらに言えば、同意を得られないまま保護権確立を韓国側に通告し、列国への声明を発することも想定されていた。

閣議決定では条約締結の全権は林公使に委任することとなっていたが、その後伊藤博文が特派大使に任じられ、伊藤も、あるいは伊藤が、実質的担当者として韓国側との折衝に当たった。11月、上述の通り軍事力を背景にしかもいざとなれば同意を得なくとも構わないという考えの下ではあるが日韓間のやりとりがなされ、11月17日に第二次日韓協約が結ばれる<sup>840</sup>。日本政府は韓国の外交関係を監理指揮し、代表者たる統監を韓国に置くこととなった。この条約自体は、全体として外交権の掌握のみを定めたものである。浅野（2008）では、第二次日韓協約による「保護」とは外交権の委託にとどまり、内政上の権限や機能まで移った1907年以降の関係性とは異なると論じられており<sup>841</sup>、それはその通りである。ただ、外交権の掌握は日本の独占的関与を正当化する材料となるため、日韓議定書以来の曖昧な枠組みは、最大限に日本の干渉を認める方向で解釈されるようになる。

12月、韓国統監府が設置され、統監には伊藤博文が就任した。韓国政府が施政改善に關し統監の指導を受けると規定されたのは1907年の第三次日韓協約においてであったが、伊藤自身の認識からすれば初めから、自身の立場は韓国を指導する最高顧問であり、その任務は国づくりだったであろう。老後の一腕を試したいと駐朝鮮公使を引き受け、朝鮮国王には自分を十分信用し顧問官として下問するよう求め、改革は自分にできなければ誰にもできないと記した井上馨と同様の心境であったことは想像に難くない（第1節参照）。12月20日、伊藤は枢密院会議において、「實地に臨み円満に行はるる様にせざるへからず」述べた。自らの誠意と手腕をもって臨む、ということである。伊藤が思い描く保護は、以下のようなものだった。「一面に於ては指導者となり顧問となり韓国の施政を改良せざるへから

<sup>839</sup> 1905年10月27日、閣議決定（『外文』38-1、526-527頁）。

<sup>840</sup> 『主要文書』上、252-253頁。韓国側の同意の有無や文書形式、脅迫など、実際にいかなるかたちで協約締結という状況が作り出されたのかについては激しい議論がある。ここでは、海野（2000）第3章、シュラトフ（2007）を挙げておく。

<sup>841</sup> 浅野（2008）第Ⅱ編第1章。



す。又一面に於ては韓国をして条約の義務を実行せしめざるへからす」<sup>842</sup>。

#### 第4節 併合

##### 伊藤博文にとっての韓国

前節で日本政府の方針が「保護」で一致し、外交権奪取が実施されたことを確認した。本稿の枠組みからすると、そこからさらに併合に踏み切るに当たっては、国際的な支持とともに再び政府内の一致が必要となる。具体的には韓国統監の伊藤博文は当初、少なくとも主観的には、併合ではない韓国ないし日韓関係のあり方を模索していた。その伊藤が賛成して初めて、併合は日本政府の方針となる。

近年、韓国保護国化後の伊藤博文独自の構想が多角的に考察されている<sup>843</sup>。それに対し本稿は、伊藤の対韓政策について、叙情的連帯論という視角から捉えている。すなわち、伊藤が独自の構想を有していたのは確かだが、それは結果的に変質ないし失敗したのではなく、総じて達成に至る客観的条件が不足していたと考える。

伊藤博文の韓国に対する政策は、叙情的連帯論として捉えるとわかりやすい。その理解を助ける材料として、後の三・一独立運動をめぐる二つの反応を見ておきたい。1919年3月1日、民族自決の気運や韓国初代皇帝高宗の死去を受けて、日本統治下の朝鮮で独立運動が発生した。それに関して、かつて韓国法部次官や朝鮮総督府司法部長官を務めた倉富勇三郎は、「唯朝鮮人は現在の統治に満足し居らざることを表明し、米国にても訴へんと欲する位の目的なるへし」と見ていた<sup>844</sup>。対照的に、「日鮮日支等の同化合同共存の精神」を有する陸軍の宇都宮太郎は、韓国併合後の日本の施策を次のように批判した。「有形上の施設にのみ急にして、人心の収攬は丸で閑却し、第一鮮人を馬鹿にし〔中略〕極めて愚劣なる差別不公平を極めて無分別に現実し、上下平然として泰平の夢に酔ひつつあるが如き、誠に非常識の極みなり」。そして、合同・共存・共栄のため、日本人・朝鮮人双方に働きかけていく<sup>845</sup>。伊藤は既に亡くなっていたが、韓国をめぐる政策に当たる際の伊藤自身の心情は、倉富よりも宇都宮に近かった<sup>846</sup>。

<sup>842</sup> 1905年12月20日、『枢密院議事録』10、369-370頁。

<sup>843</sup> 松田（2009）、小川原（2010）、瀧井（2010）、伊藤（2011）、浅野（2013）、森山（2013）など。

本稿は、勢力範囲化や併合の実行及びそこに至る力学に注目しており、かつ、韓国保護国化や併合を導く日本政府内の論理は早期に確定していたと判断している。したがって保護国化後の展開はごく簡単に記述した。併合構想の多様性など、近年の研究潮流や研究成果については上掲の諸研究を参照されたい。

<sup>844</sup> 『倉富日記』1、1919年4月24日、124頁。

<sup>845</sup> 『宇都宮日記』3、1919年2月12日、3月1日、9日、212-213、220-221、225-226頁。

<sup>846</sup> 韓国の法整備について論じた李英美（2005）からも、伊藤・倉富の差異は示唆される。ただし、倉富の考えを「日本法強制論者」と表現するのは適当でないように思われる。転任先として韓国に渡った司法官僚の倉富は、日本の保護下にある朝鮮半島の秩序形成を着実にやるという観点から、日本の法制度を用いて対応しようとしたのであろう。いわば日

韓国統監に就任した伊藤博文は、従来からの朝鮮ないし韓国に対する特殊な思い入れをもって、国づくりに取り組んだ。伊藤博文の主観からすれば、自分が行っている監督や指導は、まさに自身が1880年代から主張してきた朝鮮独立扶持論の一環だったのであろう。日本で国づくりを主導してきた実際の経験にも裏打ちされている。伊藤は1907年2月、台湾と対比するかたちで次のように述べている。「韓国は台湾と異り兎も角も独立国にて唯外交権を日本に於て主管するのみ。其他は素より韓国政府に存在せり。〔中略〕韓国は日本と殆んど同時代より開け居り、而かも朝鮮人は依然として朝鮮人にして支那の文化を受けて今日迄継続し来りし者なれば、一国と云う観念は強からざるを得ず。団結力も亦之に应じて強きは事実なり。是れ台湾に比して至難なる所以なり」<sup>847</sup>。困難の認識と使命感は、表裏一体である。また同年7月の以下の演説は、前半で言わずもがなのことを公言しているだけに、全体として伊藤の心事の率直な披瀝ととてよい。

「予は敢て弁を好むに非ずと雖も、今諸君の前に公言して差支なきことをお話し申さんと思う。以下語る処は予が先きに既に在韓国の宣教師、韓国両班、志士及び日本の或人々に話したる事なるを以て早晚外国の諸新聞にも掲載さる事と思うが、要は最初に韓国の独立を承認したるは日本にして韓国人に非ず。韓国が今の如く自ら独立する能わずんば日本は其承認を取消すに至る事あるとも韓国は何等の異議を挟むを得ずと云うに在るなり。〔中略〕日本は韓国に対して雅量を示すの必要あり。韓国も兵力を養成するの必要あり。財政も行政も韓国自身にて為すの必要あり。日本は飽く迄韓国を扶殖せざる可らず。予は今日まで此主義を維持し来れり。将来も維持せんと欲す。韓国が如何に富強に為るも日本に鉄砲打ち懸けるに至るは未だまだ六ヶ敷事なり」<sup>848</sup>。

## 対露関係

しかしながら、伊藤博文の独立扶持ないし保護論は、常に支配強化と隣り合わせだった。1906年、日露間で韓国へのロシア総領事派遣手続きをめぐって対立が生じた。認可状を日本に請求するか、そして認可状の交付を請求する文書たる委任状の宛先をどうするか、という問題である<sup>849</sup>。ロシアが列国と異なり領事信任状に君主の名宛を記入する形式をとっている点も関わっていた。日本側がロシア普通の形式による委任状を求めたのに対し、ロシアのイズヴォリスキー外相は問題解決のため今回の総領事だけでなく今後一般に委任状の書き方を改め君主の名宛を除くと提案した。その後、既に委任状形式の改正は行われていると語るなどイズヴォリスキー外相の発言は二転三転し、本野駐露大使も改正実施日及

---

常的な行政業務として法整備と秩序形成に当たったのであって、そこには日本本国とは異なる特別な地としての韓国という発想や韓国ナショナリズムへの関心はなかった。

<sup>847</sup> 1907年2月7日、東京芝公園東洋協会大会における演説（『伊藤演説集』373-374頁）。

<sup>848</sup> 7月29日、京城日本人倶楽部、新聞記者及び通信員招待会における演説（『伊藤演説集』385-386頁）。

<sup>849</sup> 『外文』39-2、107-108頁参照。認可状問題をめぐるロシア側の動向についてはシュラトフ（2007）195-205頁参照。

びロシア側の意図については判断に苦しむとしたが、ともかくも全体の書式改正が行われたのは事実ということになった<sup>850</sup>。この問題自体は、仮承認から正式な委任状提出へと進んで決着する。しかし根底にあるのは日本の韓国に対する保護権をロシアが認めるか否かという問題であり、伊藤統監は不安と猜疑心を募らせた<sup>851</sup>。

シュラトフ（2007）によれば、ロシア政府は1906年7月末の段階で、韓国における日本の支配的地位を明確に認めることで日本との友好関係形勢を目指す方針を決定し、その姿勢は伊藤博文にも伝えられていた<sup>852</sup>。またシュラトフ（2010）はロシア側で軍などに対日警戒心が存在したことを指摘したが、対日融和論者のイズヴォリスキー外相及び外務省が対外政策決定過程で強い影響力を有していたとする<sup>853</sup>。ただ伊藤博文の対韓方針は、実はロシア側が対日融和姿勢に転じたからといってあまり変わらない。伊藤の考えは、朝鮮は日露の紛争の原因であるから日本に一任してほしい、というものである。1898年、ロシアの士官及び財務顧問が韓国から引き揚げたときにも、1901年末のロシア訪問時にも同様の主張を行っている（第2章第3節、本章第3節）。したがって、ロシアが日韓関係に挑戦してくれば、あるいは韓国国内で日本に対する反発が強まれば、日韓の保護関係を強化しなくてはと焦慮する。ロシア側が日本との協商に前向きであれば、ぜひ一任を承認してほしい、という話になる。

1907年7月30日に第一次日露協商が成立したことは既に述べた（第3章第4節）。その折衝過程において伊藤は、多少譲歩してでも協商を取りまとめ韓国問題をロシアとの間で落着させるよう繰り返し求めていた<sup>854</sup>。そして本野駐露公使の意見を参考に、韓国に関する条項については公文を交換し日韓関係の「将来の発展」という語が併合の意味までも包含する旨を明らかにするのが最も得策と論じた。やむを得ずその条項を秘密協約に回す場合でも同様とした。伊藤によれば、「韓国の形勢今の如くにして推移せは年を経るに従つて「アネキゼーション」は益困難なるに至るへし。故に今日に於て我意思の在る処を明かにし予め露西亜の承諾を得置かざるへからず」であった<sup>855</sup>。伊藤は露韓関係を改めて整理し日韓の保護関係を確固としたものにすることを望んでいた<sup>856</sup>。

先行研究では、「アネキゼーション」という言葉をめぐって伊藤博文の併合への賛否に注目が集まっている<sup>857</sup>。しかし、より重要なのは、1890年代からの伊藤博文の論理が如実に

---

<sup>850</sup> 1906年6月21日、林外相宛本野駐露公使電信（『外文』39-2、113-115頁）、7月3日、林宛本野機密信（『外文』39-2、119-125頁）。

<sup>851</sup> 7月31日、林外相宛伊藤電信第55、56号（『外文』39-2、137、137-138頁）。

<sup>852</sup> シュラトフ（2007）199-205頁。

<sup>853</sup> シュラトフ（2010）48-54頁。

<sup>854</sup> 1907年3月30日、4月11日、23日、林外相宛伊藤電信（『外文』40-1、118、122、132頁）。

<sup>855</sup> 4月13日、林宛伊藤電信（『外文』40-1、124頁）。

<sup>856</sup> 伊藤博文が「アネキゼーション」という話を持ち出したのが日韓の保護関係強化のためであるという趣旨の指摘は既に波多野（1995）81-83頁でもなされている。

<sup>857</sup> 伊藤（2011）参照。

表れている点である。すなわち、伊藤の主観面に即して言うならば、対露関係ではすみ分けと紛争回避を目指し朝鮮一任を求めた。朝鮮・韓国に対しては独立扶持あるいは保護を行おうとした。それらの客観的な効果ないし帰結は、日本の朝鮮・韓国に対する支配強化であった<sup>858</sup>。

### 第三次日韓協約

1907年6月、オランダのハーグにおいて第2回万国平和会議が開催されていた。そこに日本の不当支配を訴える韓国の高宗からの使者が派遣される事件（ハーグ事件）が発生した。使者は会議への参加及び外交活動を会議の議長や各国代表に拒まれる。

韓国統監の伊藤博文はこの事件に即座に反応し、税権・兵権・裁判権などを手中に収めるよい機会だと日本本国に説いた<sup>859</sup>。日本政府からは、韓国内政に関する全権を掌握することを希望しその実行については伊藤に一任する旨の通知があり、同時に林外相が渡韓して伊藤に説明を行うこととなった<sup>860</sup>。韓国皇帝の高宗については、将来の禍根を絶つために譲位が望ましいものの日本が強制したような外観にはしたくない、という状況だった。するとそのすぐ後、7月18日付で高宗が譲位する旨の詔勅が発せられた。伊藤及び林は、日本側の反応を恐れた韓国政府当局者の自発的行動であった旨を強調している<sup>861</sup>。

7月24日、第三次日韓協約が締結された<sup>862</sup>。韓国政府は施政改善に関し統監の指導を受ける（第1条）、という抽象的規定に加えて以下のような内容が定められた。法令の制定及び重要な行政上の処分は予め統監の承認を経る（第2条）。高等官吏の任免は統監の同意をもって行う（第4条）。統監の推薦する日本人を官吏に任命する（第5条）。協約実行に必要な条件は覚書としてまとめられ、日韓両国人によって組織される裁判所及び監獄の新設、皇宮守衛兵以外の軍隊解散、顧問・参与官の解傭、各部次官以下中央政府及び地方庁における指定された役職への日本人の任命などが記された<sup>863</sup>。

この後、日本政府は、あるいは伊藤統監は、韓国において司法制度や銀行、教育、産業といった多岐にわたる改革ないし振興策を打ち出した。法典編纂など、特に伊藤の思い入れが表れたものであろう。しかし、伊藤が望んだような韓国内の人心掌握は達成されず、逆に義兵闘争の高揚に直面した<sup>864</sup>。1908年から1909年にかけて、伊藤は統監辞任の意向を固めるとともに併合容認の考えに傾いていく。

---

<sup>858</sup> 海野（1995）201頁は、表現は辛辣だが、韓国の保護と独立をめぐる伊藤の考えと実際の効果について、本稿と同様の理解を示しているように見える。

<sup>859</sup> 7月3日、林宛伊藤電信（『外文』40-1、430-431頁）、7日、林宛伊藤機密信（『外文』40-1、454-455頁）。

<sup>860</sup> 7月12日、伊藤宛林電信（『外文』40-1、455頁）。

<sup>861</sup> 7月19日、珍田捨巳外務次官宛伊藤電信第64、67号（『外文』40-1、465-466、467頁）。

<sup>862</sup> 『外文』40-1、497頁。

<sup>863</sup> 『外文』40-1、494-495頁。

<sup>864</sup> 義兵闘争及びその鎮圧について、慎（2008）参照。

## 併合

1909 年 4 月、桂首相・小村外相は韓国統監の伊藤博文と会談し、韓国併合の方針を打ち明けた。すると、桂・小村は伊藤の反論を予期していたのだが、意外なことに伊藤は同意の旨を明言した<sup>865</sup>。典拠となっている倉知鉄吉による後年の覚書及び回顧談は、全体として信憑性がある。桂・小村が伊藤の反対を予想していた、というところから、この資料は伊藤がその直前に併合やむなしと考えるに至ったと推測する根拠としても用いられている<sup>866</sup>。

しかし、「事実伊藤統監の秘書官」であった倉知鉄吉は、次のようにも語っている。「伊藤公は韓国将来のことに就ては全然兎角の言をなさず、其の真意を推し測り兼ねた。〔中略〕朝鮮のこととなると伊藤公は努めて其真意を暗らまし心にもない議論をせらるる風があつたので、今度の処分案に就ては統監の真意が那邊に存するのか桂首相も小村外相にも分らなかつた。若しも前記対韓方針に対し伊藤公が反対を表明して意見の対立を見るやうなことになつては困るので、桂、小村両相とも極めて慎重なる態度を執り、其のうち折りを見て伊藤公に面接して内々で意向を打診しようと云ふことになつた」<sup>867</sup>。ここからわかるのは、首相・外相が、韓国併合という帝国の拡大について最も消極的とみなした有力者からの合意を慎重に調達しようとし、その同意を得て初めて併合は政府方針になったということである。伊藤の考えがわからない、公然と話を持ち出して反発されても困るため丁寧に説明・説得しなくては、といった発想は、政府方針を伝えたうえで「伊藤侯忽ち不同意帰朝すなどと云はれても困る」、というハーグ事件後の協議にも見られた<sup>868</sup>。

よく知られるように、伊藤博文は韓国併合に伴うコストの問題を意識していた<sup>869</sup>。しかしながらそれは、政策決定過程において併合反対論として強く主張されたわけではなかった。というより、韓国併合の是非自体は、日本政府内ではほとんど議論されていない。桂首相や小村外相が慎重に合意形成の機会をうかがった結果、説得どころか、議論すら行われないうちに、政策決定過程において影響力を有する人物たちの志向は収斂していた。

1909 年 6 月、伊藤博文が韓国統監を辞任し枢密院議長に就任した。韓国統監の後任は曾禰荒助である。その直後、7 月 6 日に韓国に関する方針が閣議決定された<sup>870</sup>。すなわち、「適当の時期に於て韓国の併合を断行すること」と「併合の時機到来する迄は併合の方針に基き充分に保護の実権を収め努めて実力の扶植を図るべき事」である。実力扶植の手段としては、可能な限りの憲兵・警察官増派や韓国の鉄道を鉄道院管轄下に移して監督すること、日本人移入、日本人官吏の権限拡張が挙げられた。いずれ併合を行うこと自体はそれ以前から決まっていたようなものだったが、ここで改めて確認がなされた。その後、韓国司法・

<sup>865</sup> 1913 年 3 月 10 日、小松緑宛倉知鉄吉覚書（『伊藤伝』下、1012-1013 頁）。

<sup>866</sup> 伊藤（2011）4-5 頁。

<sup>867</sup> 「韓国併合の経緯」260-263 頁。

<sup>868</sup> 『原日記』2、1907 年 7 月 10 日、249 頁。

<sup>869</sup> 一例として、『小川文書』1、555 頁参照。

<sup>870</sup> 1909 年 7 月 6 日、閣議決定（『外文』42-1、179-180 頁）。

監獄事務の日本への委託や軍部廃止が進められる。

閣議決定の文案を起草した倉知鉄吉によれば、当時朝野で韓国併合論は少なくなかったものの、以降の日韓関係をどのような規定するかは定かでなく、「合邦」や「合併」といった言葉が用いられていた。倉知は韓国が廃滅に帰して日本の領土の一部になることを明らかにすると同時に語調があまり過激にならない言葉を選ぼうと考え、未だ一般に用いられていなかった「併合」という言葉を用いた<sup>871</sup>。桂首相と小村外相も後に韓国併合を次のように説明している。「合邦と云は国は存し居なり。併合は国無なるなり。韓国の如きは朝鮮と云地名になるなり。日本国何々県と云にひとし。台湾の如き者なり」<sup>872</sup>。伊藤とは異なる感覚である。

桂首相は7月13日、山県有朋への書簡において司法権委託及び軍部廃止について、以下のように記した。「先達而将来之方針確定相成候已来、数日ならずして此兩件を確定し得るに至り候は、為邦家先年の計画御同慶之至に御座候。今後此都合に而着々進行仕候へは、到着点に達し得べき事と奉存候」<sup>873</sup>。ただし、併合実施の時機は見計らう必要があり、即時に行う予定ではなかった。

10月26日には伊藤博文がハルビンで安重根に暗殺されるという事件が発生した。ただ、日本の最高政治指導者の一人が韓国の独立を掲げる人物によって殺害されたにもかかわらず、併合への急激な流れが生じることはなかった。牧野伸顕は11月末、「合邦問題も却々騒々敷、最近之様子は聞不申候得共、藤公〔＝伊藤博文〕満州旅行前之廟議と異なる事は無之存候」と記している<sup>874</sup>。突発的事件に乗じる必要がないほど、韓国併合は周到な準備と確信をもって進められていた。併合という目標は固定化されており、あとは機を見て英露から合意を取りつけるのみだった。

1910年、日本政府は韓国併合をめぐって列国との最終調整に乗り出した。まず前述の通りアメリカの満州鉄道中立化提議を発端として日露間に新協約締結の気運が高まり、1910年3月以降、日露間で折衝が行われていた（第3章第4節）。そのなかで本野駐露大使は私見として日本はいずれ韓国を併合すると明言していた。小村外相も、ロシア側の反応と国際情勢を勘案し、韓国併合に対する合意を取りつけるよい機会だと判断した。4月19日、「帝国政府は今直に併合を実行する次第にあらざるも将来適當の時機に於て之を断行するは已むを得ざる所なるに付、貴官は帝国政府の意見として右の趣を言明せられ露国政府に於て今より之を含み居る様御取計相成りたし」と本野大使に指示した<sup>875</sup>。翌20日に本野は早速そのことをロシア側に伝えた。それに対し、ロシア政府も日本政府において韓国併合の意志があることは察しており、問題の実質について異議を唱える考えもその理由もな

<sup>871</sup> 1913年3月10日、小松緑宛倉知鉄吉覚書（『伊藤伝』下、1013-1014頁）。「韓国併合の経緯」も参照。

<sup>872</sup> 「徳大寺日記」1910年9月1日。

<sup>873</sup> 1909年7月13日、山県宛桂書簡（『桂書翰集』413頁）。

<sup>874</sup> 11月29日、伊集院彦吉宛牧野書簡（『伊集院文書』1、318頁）。

<sup>875</sup> 1910年4月19日、本野宛小村電信（『外文』43-1、116-117頁）。

いと発言を得た。ロシア側としては突然合併が行われるようなことは問題であり、ロシア世論を漸次そうした方向に傾けるために相当の措置をとる時日を得たいという主張だった<sup>876</sup>。

5月19日には小村外相がマクドナルド駐日イギリス大使に、韓国併合が免れ得ざる運命にあること、併合実行の時期に到達した場合には予めその旨をイギリス政府に内報すること、ロシア政府に併合必至という言明をしたが併合そのものへの異存はなかったことを知らせた<sup>877</sup>。その後、併合後の措置についてイギリス側との折衝が重ねられ、合意が形成される。7月4日には第二次日露協商が成立した。そして8月22日、併合条約は調印され、29日に公布された<sup>878</sup>。

## 小括

日本政府内の論理に着目するならば、韓国併合の端緒が生じたのは第一次桂内閣期である。すなわち、桂太郎、小村寿太郎、山県有朋だけでなく、伊藤博文や林董も、朝鮮問題は日本にとって死活問題であると論じるようになった。ロシアの満州進出は韓国独立の危機でありしたがって日本の危機、という論理が日本政府内に定着し、(主観的) 等価交換原則も、朝鮮半島を強い意味での勢力範囲化することを後押ししていた(第3章第1・2節参照)。その結果、韓国の外交権奪取までは自然に導かれる帰結となる。その際、含意に幅のある「保護」という言葉を用いることで、日本政府内の合意形成は容易になった。

保護国化後も、日本政府内において、投資したからには回収したい、不安定な状況は解消したい、といった動力は作用し続けていた。それが併合につながるのを阻むものがあるとするれば、現実的困難か異なる構想である。韓国統監に就任した伊藤博文は、独自の構想を有していた。しかし、韓国情勢は伊藤が望んだ通りには展開せず、また客観的に見れば伊藤は支配・統制の強化に携わっていた。伊藤の同意を得て桂内閣は韓国併合の方針を決定し、国際的環境が整ったところで併合は実行に移された。

---

<sup>876</sup> 4月20日、小村宛本野電信(『外文』43-1、118頁)。

<sup>877</sup> 5月19日、加藤高明駐英大使宛小村電信(『外文』43-1、659頁)。

<sup>878</sup> 『主要文書』上、340頁。

## 第5章 辛亥革命と第一次世界大戦

1911年10月、辛亥革命が発生し、中国は動乱の時代に入った。1914年7月末には第一次世界大戦が始まり、ヨーロッパ各国の東アジアへの関与と関心は低下していく。情勢が安定し列国が相互監視を行っている状態と比べると、日本では帝国の拡大をもたらす様々な取り組みが模索されと考えられる。そうした時期において、日本ではどのような人物や組織が中心となり、いかなるかたちの帝国の拡大が実行され、あるいはされなかったのかを分析することが本章の課題となる。

1910年代の日本外交をめぐるのは、軍閥の主導や抵抗といったイメージがある。先行研究のみならず同時代的に、例えばイギリスでパリ講和会議に際して作成されたハンドブックや日本に関する1919年の年次報告において、そのような見方が示されていた<sup>879</sup>。日本で言えば、序章で取り上げた吉野作造は、まさにそういった外交観に基づく議論を行っていた<sup>880</sup>。第5・6章の記述のなかでもいくつか同様の例を挙げている。

本稿は、外交官の論理や政治指導者の構想、内閣としての決定とその前提となる論理的確に捉えることこそが日本外交や日本における帝国の拡大を説明する際に重要であると考えており、それは1910年代以降を論じる第5・6章についても当てはまる。改めて序章で示した構図を確認すると、対外政策決定過程の中心は、首相・外相・外務省だった。ただし、本来中心を担うべきそれらにおいて権力や確定的方針が欠けると、周縁の構想が実行に移される可能性は高まる（第4章第1節参照）。また、首相・外相・外務省の間で意見対立が生じている場合、いかなる政策が選択されるかはそのときの状況による。そして、大規模な軍事行動や帝国の拡大に関わる重要な決定は、政策決定過程において影響力を有する人物・組織全体の合意を得てなされる。

本章の範囲で言えば、第二次西園寺内閣期及び第一次山本内閣期には、首相・外相の反対する満州出兵や積極的な勢力範囲拡大は政府方針にならなかった（第1節）。中核権力不在の状況となった第二次大隈内閣後期には、帝国の拡大を促す特殊な政策が実施された（第3節）。シベリア出兵は立憲政友会総裁の原敬が反対している限り決定されなかった（第4節）。

個々の事例における先行研究はその都度取り上げることとして、ここでは本章全体に関わる二書、すなわち北岡（1978）と千葉（2008）に触れておく。北岡（1978）は、1906年から1918年にかけて、中国政策・満州経営政策から成る日本の大陸政策と、陸軍の政治的

---

<sup>879</sup> Handbooks prepared under the direction of the Historical Section of the Foreign Office, No.79, *Japan*, March 1919 (FO373/4/15). *Japan, Annual Report, 1919* (FO410/69).

駐日アメリカ大使も例えばシベリア撤兵問題をめぐって原内閣と軍、とりわけ参謀本部との対抗関係に注目していた。The Ambassador in Japan (Morris) to the Secretary of State, tel., 1918.12.29 (FRUS 1918, Russia, II, pp.465-466).

<sup>880</sup> 一例として、吉野『二重政府と帷幄上奏』。二重外交論で知られる信夫清三郎は、吉野作造の著作などから着想を得たと記している。信夫清三郎（1970）序文2頁。



独立過程及び内部の対抗関係を分析した<sup>881</sup>。無論現在とは資料状況が異なるが、個々の資料解釈が的確でそれを補って余りあり、今もって陸軍・外交・政策決定過程に関する重要な研究として常に参照されている。

本稿が北岡（1978）と見解が分かれるのは議論の出発点かつ全体像、すなわち、日露戦争以降の大陸発展政策について、「大陸進出の最も重要な推進者は陸軍であった」<sup>882</sup>としている点である。この一節自体は、構想や圧力という点で対外膨張を推進した主要な勢力は軍だが実際に政府方針として採用されるか否かを決するうえで重要な役割を担うのは軍ではなく首相・外相・外務省である、という本稿の理解と必ずしも背反するものではない。しかしながら、「日本は対外的に膨張・発展を続けねばならず、さもないと退嬰・滅亡への道を歩むしかない」という意識が対外発展論を生み出し、日本外交全般を方向づけた<sup>883</sup>、とする説明と合わせて考えると、帝国の拡大をめぐる本稿の議論とは大きな差がある（序章参照）。

千葉（2008）は、多角的同盟・協商網という視角をもって 1900 年頃からの日本外交全般について論じている。近年を代表する日本外交史研究である。本稿は旧外交の捉え方や各論をめぐる見解をしばしば異にしており、そうした差を示す文脈で千葉（2008）に言及していることが多い。しかしながら、全体的な記述の流れや事実関係、資料において裨益するところ大であった点は予め記しておきたい。

## 第 1 節 辛亥革命

### 第二次西園寺内閣の成立

1910 年から 1911 年にかけて、いくつか外交上の大きな出来事が起こっている。まず、第二次日露協商や韓国併合と並行して、条約改正が取り組まれた。当初はイギリスと折衝を行っていたが難航し、途中から対米交渉を優先させると順調に進んだ。1911 年 2 月にアメリカ、4 月にイギリスとの新条約調印に至り、関税自主権の回復が達成された。その間に日英同盟改定の協議も行われ、7 月に調印された（第三次日英同盟）。また 1910 年に英仏独米の四国借款団が組織され、1911 年 4 月には清側との間で幣制改革・東三省実業借款が成立した。

日本国内では、桂内閣が退陣し、1911 年 8 月 30 日に第二次西園寺内閣が成立した。この内閣は、第一次西園寺内閣に続き、原敬（内相）、牧野伸顕（農商相）、林董（逓相）と抑制的外交を志向する代表的人物たちが入閣していた。外相には、10 月に内田康哉が就任した。内田の外交観はつかみ難いが、内心に抱いていた経緯はともかく実際の職務において

---

<sup>881</sup> 視角が近く、かつ北岡説と異なる像を本格的に提示した研究として、小林道彦（2015）がある。

<sup>882</sup> 北岡（1978）2 頁。

<sup>883</sup> 北岡（1978）1 頁。

自分に権力を与えている人物や組織の意向に忠実だったのは間違いない<sup>884</sup>。この場合で言えばそれは、辛亥革命への抑制的対応として表れる。

11月26日、1901年以降日本の対外政策内容が実質的に決定される際に最も大きな影響力を発揮してきた小村寿太郎が死去した。小村は、外交上の適切な振る舞いや相場観を理解したうえで国益の追求を図っており、特にこの時期の日本において「骨髓」とされた同盟相手国であるイギリスとは良好な関係を保っていた<sup>885</sup>。対外政策決定過程では、桂太郎との関係を有効に活用した。伊藤博文・陸奥宗光、山県有朋・青木周蔵、桂太郎・小村寿太郎といったように、比較的発想が近く高い政治的力量を有する首相と連携して外相・外務省が日本外交を主導していくかたちは、その後揺らいでいく。

### 辛亥革命の発生

1911年10月10日、武昌蜂起が勃発し、辛亥革命が始まった<sup>886</sup>。24日、日本政府は中国情勢への対応について閣議決定を行った<sup>887</sup>。そこでは、桂内閣の論理が忠実になぞられていた。すなわち、冒頭で以下の総括が記されている。

「帝国が政事上並に経済上清国との間に極めて密接なる関係を有するに鑑み、帝国に於て常に同国に対して優勢なる地位を占めんことを努め、併せて満洲の現状を永遠に持続するの策を構すべきことは、前内閣在職中廟議に於て既に決定せられたる所なり」。

さらに、「満洲問題の根本的解決をなすは帝国政府の常に画策を怠るへからさる所に属し、苟も機に乗すへきあらは之を利用し此の断案を下すの手段を講ずべきは論を待さる次第」とも論じられた。そして方針は、「帝国政府に於ては満洲問題の根本的解決は一に我に最も有利なる時期の到来を待つこととし、今後特に力を支那本部に扶殖するに努め併せて他国をして該地方に於ける我優勢なる地位を承認せしむるの方法を取ること」となった。この時点での具体的な政策論として見れば、利権確保・拡張のための急激な行動を否定した、抑制的ないし消極的な決定である。以降の展開を踏まえると、このときの内田外相や西園寺内閣の力点は、そうした具体論の側にあったように思われる。しかしこの決定は、具体論の周辺で後に帝国の拡大を正当化する材料となる可能性の高い文言を用いていた。「解決」は、朝鮮問題がそうであったように、中核的意義は併合かそれに準ずるかたちで影響下に置くことだった。「根本的」という修飾語を伴えばなおさらである。「優勢」も、強硬な具体策を幅広く正当化し得る。

<sup>884</sup> 内田康哉論として、池井（1977）や『内田康哉関係資料集成』第1巻解題がある。内田の経綸の面については、『内田康哉関係資料集成』所収資料からよくうかがうことができる。

<sup>885</sup> MacDonald to Grey, No.335, 1911.12.9 (FO410/59) 参照。

<sup>886</sup> 辛亥革命への日本の対応について論じた代表的研究として、栗原編（1966）第4・6章、角田（1967）第7章、臼井（1972）第1章、北岡（1978）第2章第1節、馬場（1993）第3章、波多野（1995）第2部第1章、千葉（2008）第III部第4章、櫻井（2009）。

<sup>887</sup> 1911年10月24日、閣議決定（『外文』辛亥、50-51頁）。

この閣議決定に先立つ 10 月 16 日、内田外相は伊集院駐清公使に、清政府の要請に応じ日本商人を通じて革命軍討伐のための銃砲弾薬を提供する旨の通知を行った。内田は、露見した場合に日本が多大の不利益を被るにもかかわらずそうした行動に出るのは、清国政府に対する特別の好意と東アジアの大局を維持する必要性を顧慮したからだと論じた<sup>888</sup>。

24 日の閣議決定では「清国の感情を融和し彼をして我に信頼せしむるの方策を取る」ととされており、武器供与もそうした方策の一環であった。それによって何か強い主張の根拠が生まれるわけではなく、露見した場合の不利益を考えるとあまり費用対効果のよい話とは思えない。内乱鎮定を前提とした当座の対応だったのだろう。この後、西園寺内閣が本格的に清政府支援による利権拡大を図ることはなかった。

参謀本部では、例えば宇都宮太郎のように、この動乱に乗り、あるいはその拡大に寄与し、日本の勢力拡大を果たそうとする動きがあった。宇都宮は、次のように論じる。「此度の内乱は今少しく真面目に発達せば、少くとも満漢二族の二国家に分立せしめ得るの望無きにあらず。我れは胸底深く此方針を秘し、以て今回の時局に対するを必要とす。即ち国際の儀礼上及我对清政策上、表面には当然現清朝を援けて其顛覆を支へ、裡面に於ては時機を見計らひ極めて隠密に叛徒を援助し以て益々其強大を致さしめ、適當の時期に及んで居仲調停二国に分立せしめ、而して出来得れば其双方と特種の関係（例へば一は保護国若くは其類似、一は同盟とする等にして、此間報酬的に満州問題等を我れに有利に解決せしむべきは勿論なり）を結び、以て時局再転の時期を待つ可きなり」<sup>889</sup>。

10 月 18 日、宇都宮太郎は古賀廉造警保局長に対して上述の意見書を示すとともに、「極めて隠密に叛徒を助くるに付き、殊に職掌柄武器輸出等に便宜を与へんことを内談」した<sup>890</sup>。それについて原敬内相は「余りに正直に理義を糺して北京政府又は革命軍何れにても其感情を害する事は外交上妙ならず」と考え、日本政府が表立って行うのでなければ賛成だった。しかし、西園寺首相と内田外相は後ろ向きだった<sup>891</sup>。12 月 2 日、内田外相は伊集院駐清公使に対し、日本政府としては革命軍を援助する考えはなく、「陸軍側より商人をして同軍に武器を売らしむるか如きことも之を為さざる方針」と明言している<sup>892</sup>。大兵の派遣が内閣において本格的に検討されることもなかった<sup>893</sup>。早期の内乱終息を予想しつつ様子見というのが西園寺内閣の基本方針だった。

11 月 28 日、内田外相は山座円次郎駐英代理大使に電訓を発した。中国情勢は深刻さを増しておりもはや拱手傍観し得ない、「諸国に於て速かに其利益を擁護する為適當の手段を取

<sup>888</sup> 1911 年 10 月 16 日、伊集院宛内田電信（『外文』辛亥、135-136 頁）。

<sup>889</sup> 10 月 15 日、「対支那私見」（『宇都宮日記』1、483-484 頁）。

<sup>890</sup> 『宇都宮日記』1、10 月 18 日、485 頁。

<sup>891</sup> 『原日記』3、10 月 19 日、20 日、176、177 頁。

<sup>892</sup> 12 月 2 日、伊集院宛内田電信（『外文』辛亥、167-168 頁）。

<sup>893</sup> 陸軍の出兵構想が存在したのに加えて、当初伊集院駐清公使も軍事行動を含む対応を日本本国に求めていた。辛亥革命時の伊集院の考えや活動については、日記などを用いて櫻井（2009）第 1 章が論じている。ただ注意点として、辛亥革命期の伊集院日記は文意を確定的に解釈するのがやや難しいように感じられる。

るを以て必要避くへからさるの措置と思考する」として、イギリス側の意向を確かめるよう命じた。日本の所見開陳を求められた場合に提起することとされたのは、「共和説の如き実地に疎き空論を放棄すると同時に満洲朝廷専権の弊を去り大に漢人の権利を重んじ満洲朝廷名義上の統治の下に実際漢人に依れる政治を行ふ」方向での働きかけだった<sup>894</sup>。各国共同で内乱鎮静化のための調停を行うということであるから、これが西園寺内閣の真意だったとすれば、穏当なものである。

しかしながら、利益を擁護するための適当な手段というのは、普通は軍事力の使用を念頭に置いている。北清事変時の山県内閣やこの問題における陸海軍がそうであったように、中国での動乱に乗じて出兵その他の手段を用いて利権を拡張するという発想は珍しくなかった。山座から話を聞いたイギリスのグレイ外相もそのように認識した様子を示し、山座はそれを打ち消すために自ら日本政府の意向を伝えた<sup>895</sup>。第二次西園寺内閣期、中国情勢をめぐる西園寺首相や内田外相の政策志向は総じて抑制的であったが、それは用いている文言や一時的に取り組んでみる対応には必ずしも反映されなかった。

日本政府が上記の提案を行ったすぐ後、中国ではそれとは別にイギリスの斡旋により停戦に至った。1912年1月1日、南京で中華民国の建国が宣言され、孫文が臨時大總統に就任した。一時的な反乱に終わりそうにないことが次第に明白になってきた<sup>896</sup>。日本側の予想は外れたのである。

日本政府は1月から2月にかけて、民間の借款契約というかたちで革命政府への接触と利権獲得を試みた<sup>897</sup>。何らかのかたちで中国の動乱に関与したいという志向は有するものの、西園寺首相と内田外相は積極論か消極論かで言えば消極論である。情勢の先行きも不透明だった。こうした場合、資金源が存在するならば差し当たり借款契約を結ぶというのはよくある発想であった。

## 対露交渉と第一次満蒙独立運動

動乱が続くとなったとき、一方で紛争回避が図られる。他方で動乱に乗じようとする動きが生じる。内蒙古の勢力範囲画定を焦点とする対露交渉は前者の意味合いが強く<sup>898</sup>、後者は満州への大兵派遣や第一次満蒙独立運動である。

---

<sup>894</sup> 11月28日、山座宛内田電信（『外文』辛亥、383-385頁）。

<sup>895</sup> 12月2日、内田宛山座電信（『外文』辛亥、388-389頁）。

<sup>896</sup> 辛亥革命から1917年頃までの中国の国内情勢については坂野正高（1973）第14章、横山宏章（1996）、菊池（2005）第4・5章、ウッドハウス（2010）、川島（2010）第3・4章、岡本隆司（2015）第4・5章を参考にした。

<sup>897</sup> 『原日記』3、1912年1月9日、10日、12日、2月4日、210-212、215頁。坂本（2003）第1章第4節、升味（2011）第3巻第8章第2節も参照。

<sup>898</sup> 日露折衝から第三次日露協商に至る過程については、註886で挙げた諸研究のほか、吉村（1991）第2章が論じている。軍事行動を目指す陸軍、満蒙分割論の本野駐露公使、そこに踏み込まない勢力範囲画定論の西園寺内閣、といった理解はそれらでも示されている。本稿は、1890年代以来の日本外交及び帝国の拡大という枠組みのなかで意味づけた。

1912年1月10日、内田外相は本野一郎駐露大使に、第二次日露協商で定められた南北満州の分界線を西に延ばし、内蒙古における両国の勢力範囲を画定することが望ましいとして、本野の意見を尋ねた。内田はそれを、「将来に於ける一切の誤解を根絶し両国永遠の親交を計る為」と位置づけていた。紛争回避型の勢力範囲画定の論理である。未だ閣僚にも諮っていない段階とのことだったが、内田としては前年来の動向から、時宜に適いかつ比較的容易に達成可能だと考えていた<sup>899</sup>。

本野駐露大使は、日露の相互了解を形成し満州ないし満蒙において最大限の版図獲得を実現しようとしていた（第3章第4節参照）。したがって一般論としては満蒙に関する対露協定締結に賛成である。しかし本野の希望は、抑制的な勢力範囲画定よりも、満蒙分割を見据えた協定であった。1月13日、本野はロシア側が満蒙分割に言及した場合に躊躇なく返答し得るだけの覚悟を求め、今回の清の事変を利用し満州問題を根本的に解決する決心がなければ内蒙古における勢力範囲画定に関する談判を開始しない方がよいと論じた<sup>900</sup>。

動乱に乗じようとする内閣ないし外相であれば、そうした本野の意見具申を、満州問題の根本的解決に向けた行動開始に利用したはずである。しかし、そうはならなかった<sup>901</sup>。1月16日、日露間協議に関する閣議決定がなされた<sup>902</sup>。協議開始の前提として内田・本野間のやりとりとともに取り上げられたのが、11日にロシア政府が発した蒙古独立に係る宣明書である<sup>903</sup>。そのなかでロシアは外蒙古に限定されない対蒙古特殊関係を主張しているように見えたため、蒙古の字義を問い合わせ、その機に南北満州分界線延長及び内蒙古に関する協定締結についてロシア側の意向を探ることとなった。本野が指摘した、根本的解決に関する決心を問われた場合の対応については、「適當の時期に至り満洲問題の相当解決をなすことに對し敢て異存なき旨を内密に」伝えるとした。時期と方法を選んで相当解決をなすというのは、ほぼ何も言っていないに等しい。日本政府は内蒙古の勢力範囲画定のみに取り組もうとしており、それを達成するために必要最小限の言明をロシア側に与えようとしていた。

陸軍側は、こうした決定に対して不満があった。田中義一軍務局長は、「蒙古満州に関する案件を露国と協商すると云ふ問題丈けは実行することに決定致し候へ共、其他は有耶無耶の間に要領を得ざることと相成遺憾千万」と記している。そこでとった行動は、外務省

---

<sup>899</sup> 1912年1月10日、本野宛内田電信（『外文』45-1、43頁）。

<sup>900</sup> 1月13日、内田宛本野電信（『外文』45-1、45頁）。

<sup>901</sup> 原敬は、「余は本野露政府と交渉中根本的解決即ち分割を意味すべき語を使用するは時機にあらざるに因り、相當の解決なる文字を使用せしむる事可と云ひ其事に決せり」と記している。また西園寺首相は1月16日の閣議を病気で欠席した（『原日記』3、1月16日、212-213頁）。ただ当然、西園寺首相・内田外相間では事前の協議ないし合意が存在したと考えるのが妥当であろう。この頃原は、政策内容というより手腕や決め方の点において、西園寺・内田にやや批判的な目を向けていた。

<sup>902</sup> 1月16日、閣議決定（『外文』45-1、45-47頁）。

<sup>903</sup> 辛亥革命とモンゴルの関係及びモンゴル独立については橘(2011)、同(2012)、中見(2013)参照。

を説得し、「日本は秩序維持の責任上一時満州に増兵することあるやも難計、予め通知する旨の電報を露国に送ること」だった<sup>904</sup>。外相・外務省が納得しないことには政府の対外行動は起こらないのである。内田外相がロシア側に伝えるよう本野公使に指示した内容というのも、若干の軍隊増派を行うことがあり得る、実際に増派する場合には改めてロシア側に通知し増加兵数も内告する、といったもので<sup>905</sup>、軍事行動への道が大きく開かれたとは言い難い。

1月末、清における共和政府承認に伴う満州利権強化要求というロシア外相の発言を知らされた内田外相は、それに否定的な考えを示した。承認問題は日本としても検討中だが、ともかく列国と同一歩調をとることが得策と判断していたからである<sup>906</sup>。動乱に際して列国協調の範囲内で行動する、というかたちで捉えれば、北清事変時の日本の対応もそれに当てはまる。しかし北清事変に際して青木外相や山県内閣は率先して出兵の道筋をつけ、列国に許容される範囲で最大の行動を志向した（第2章第5節）。それに対し、ここでの内田外相や西園寺内閣の姿勢は白紙ないし様子見である。列国の意向を探知し、それを基準に日本の対応を決めようとしていた。西園寺内閣は、この動乱を直接的に満州利権強化要求に結びつける行動に実際に出なっただけでなく、そもそも当初からそうしたことを狙っていた形跡が見られない。

陸軍の側では辛亥革命勃発直後から様々な出兵計画が存在し、一部は実施された<sup>907</sup>。山県有朋は1月、満州への二個師団派遣を求める意見書を桂太郎に送付し、内田外相への勧告を依頼した<sup>908</sup>。また、大陸浪人の川島浪速を中心とするいわゆる第一次満蒙独立運動もあった<sup>909</sup>。ただしそれは、あまり実態の伴わない一種の幻影であったことが中見（2013）によって指摘されている。満蒙新国家建設らしきものを思い描いていた人物はいるものの、

---

<sup>904</sup> 1月17日、山県有朋宛田中書簡（『山縣文書』2、312-313頁）。

<sup>905</sup> 1月17日、本野宛内田電信（『外文』45-1、49-50頁）。

櫻井（2009）66-68頁や同（2012）226頁はここからの展開を、大規模出兵が実施寸前だったが列国とりわけイギリスの反発を受けて中止された、としている。それは、例えば厦門事件のような事例について当てはまる説明だと思われる（第2章第5節参照）。このときは、西園寺内閣が出兵を決定するかどうかという大きな山が依然として残っていた。

<sup>906</sup> 1月31日、本野宛内田電信（『外文』45-1、60頁）。

<sup>907</sup> 櫻井（2009）第2章参照。

<sup>908</sup> 1月15日、桂宛山県書簡（『桂文書』441-442頁）。

<sup>909</sup> 第一次満蒙独立運動については、「満蒙」という括りや「独立」に関する疑問を明確に提示した中見（2013）の説明が実態に合致しており、また隣接するテーマを扱う多くの研究でそのように受け止められている。中見（2013）は先行研究において実体のある運動かのように捉えられてきたという問題点を指摘し、日本の研究の代表例としては栗原編（1966）を挙げる（中見 2013、125頁）。

ただ、例えば角田（1967）765-775頁も、全体として中見（2013）とそれほど差のない理解を示しているように思われる。佐藤誠三郎（2009）210頁も、「失敗が運命づけられている空想的願望」と呼ぶ。また内政上の大きな流れとも結びつけた独自の議論としては、升味（2011）第3巻第8章第2節がある。

意図も目標も曖昧で実現可能性も欠けていた<sup>910</sup>。

西園寺内閣は、満州出兵には消極的だった。山県有朋や桂太郎は内閣の姿勢を批判していたが<sup>911</sup>、内閣の決定を経なければ出兵は実行され得ない。満蒙での工作に関しては、内田外相も日本政府が前面に出ない少額の資金投入は認めていた<sup>912</sup>。ただしそれは、方針未定ないし情勢不透明のときになされる差し当たりの関与である。結局、満州出兵も満蒙独立工作も本格化することなく終わった。

2月、農商務大臣の牧野伸顕は革命発生以来の西園寺内閣の対応を「如何様申候得共、今回之事件に付ては内閣之出来決て自慢は不相成」と評した。閣員自身が認めている以上、間違いなく問題はあったのであろう。牧野によればその原因は、予測が外れ、議論はいろいろと行われるものの確固たる方策を誰も示すことができなかったからである。「要するに一定一貫之主張積極的の政策は何人よりも案出さるるに到らざりしと申すも誣言にあらず」という状態だった<sup>913</sup>。内閣が方針を定められないでいるとき様々な策動が行われるという構造を端的に裏づけている。

中国では2月12日、宣統帝の退位が発表された。その直後、中華民国臨時大總統の孫文は辞任を表明し、代わって袁世凱が臨時大總統に選出される。6月には日露を含む六国借款団が成立した<sup>914</sup>。ひとまず、袁世凱による安定政権樹立という道筋が見えてきた。

### 第三次日露協商と租借期限延長問題

1912年7月8日、協約の調印がなされ、第三次日露協商が成立した。既存の分界線を西方に延長するとともに、内蒙古における特殊利益を承認し合ったものである。内蒙古は北京の経度、すなわち東経116度27分をもって東西に分けることとなった<sup>915</sup>。協約内容は調印前に英仏両政府に内告された。

ロシアとのこうした協約の締結は、陸軍が求めていた満州への大兵派遣や本野駐露大使の満蒙分割説に比べれば抑制的措置であった。ただ既に南満州に関しては併合ないしそれに準ずる状態が目標として設定されていた。内蒙古もまた勢力範囲と位置づけられればいずれ併合が目標になることが予期される。そうなれば満蒙方面により大規模に常時日本軍が駐留することになる。関わり得る紛争の火種も増える。そうした将来的な負担は、顧慮されなかった。

9月10日、1月にも話題に上った中国新政府承認問題について、英露両国がその利益保護のためにそれぞれ勝手的手段をとっている以上、日本ももはや傍観すべきときではない

<sup>910</sup> 中見（2013）第4章、結語。

<sup>911</sup> 2月8日、山県宛桂書簡（『桂書翰集』427頁）、9日、桂宛山県書簡（『桂文書』442頁）。波多野（1995）155-156頁、千葉（2008）240-241頁も参照。

<sup>912</sup> 2月2日、15日、伊集院宛内田電信（『外文』辛亥、366-367頁）。

<sup>913</sup> 2月24日、伊集院彦吉宛牧野書簡（『伊集院文書』1、329-330頁）。

<sup>914</sup> 対中借款をめぐる日本政府内外の構想や対応は近年よく論じられるテーマの一つである。塚本（2012）や久保田（2015b）がある。先行研究についてはそれらのまとめを参照。

<sup>915</sup> 『主要文書』上、369頁。

と再び本野駐露大使が意見具申を行った。中国の動乱に乗じて満蒙における日本の地位を一層強固にするというのは本野が繰り返し述べてきた考えである。具体的には関東州租借及び南満州鉄道条約期限延長の提起を求めた<sup>916</sup>。

本野からの意見が届いてすぐ、内田外相は、「本野大使より例の通り強硬案申参候処、これは頗る慎重なる考慮を要すること勿論に有之、親敷拝謁の上御訓示相仰度」と西園寺首相に指図を求めた。内田は本野からの電信内容を同封し、「時節柄他へ配付は拝謁後迄見合せ置申候」とまずは首外相間での合意形成を行おうとした<sup>917</sup>。内田は明らかに本野の意見に反対だった。西園寺も同様であろう。9月17日、新政府承認条件をめぐるロシア側との意見交換を行わないよう本野に指令が発せられた<sup>918</sup>。

9月15日、本野は桂太郎への書簡においても、「英露両国が既に自国の利益保護之為め各々勝手自儘の政策を断行する以上は、帝国政府に於ても此際我満蒙に於ける利益保護之為め相当の手段を執るの必要あるへし」と主張した。焦点は無論、関東州租借、南満州鉄道返還問題である。「帝国政府が之を還附し能はさることは今更申迄も無之事に候へば、所謂支那の領土保全主義に違反せざる範囲に於て之を我有に帰せしむるには、先づ租借年限等を延長する可有之」というのが本野の考えだった。本野は、中国の新政府が日本の要求を容れない場合、「之を容るる迄新政府を承認せざる事に決心し、場合に依りては兵力を以て我利益を保護するの覚悟を致候はは、万々成功せさることは有之間敷」とも論じていた<sup>919</sup>。

この書簡は、少し前、桂のロシア滞在中に意見交換を行い、桂も満蒙政策について強硬な意見を持っていると判断した本野が送ったものである。立場が近いとみなしているがゆえの表現のエスカレーションがあり得る。とはいえ、外交上の行動を起こして拒絶された場合にどのように対応するのか、というのは外交官がまず考えるところだった。9月10日の日本本国への電信にはそこまで記されていなかったが、年限延長問題を一旦提出したならば、受け入れられるまで新政府承認は行わず場合によっては武力行使の構えを見せるというのが本野の想定する対応策だったのであろう。

ここまで見てきた通り、軍や本野駐露大使は中国の動乱に際してより強硬な行動を求めている。そうしたなかで西園寺内閣は、総じて抑制的な対応をとった。たしかに、即時の南満州軍事占領といった考えは、伝統的に日本政府の対外政策にはなりにくい極論の類だったかもしれない。しかし本野の主張は、全体的に強硬な色彩を帯びていたとはいえ、機に乗じて関東州租借・南満州鉄道返還の年限延長を図るという点を取り出して見ればむしろ日本政府内の平均的な発想だった。当時、日本の政軍指導者や外交官はみな、年限を迎えて関東州・南満州鉄道を返還するという展開はあり得ないと考えていた。返還しない以上、いずれかの時点で中国側と交渉しなくてはならないと考えるのは自然である。関東州租借期限は1923年。それほど遠い未来の話ではなかった。

<sup>916</sup> 9月10日、内田宛本野電信（『外文』45-2、22頁）。

<sup>917</sup> 9月11日、西園寺宛内田書簡（『西園寺文書』14頁）。

<sup>918</sup> 9月17日、本野宛内田電信（『外文』45-2、22頁）。

<sup>919</sup> 9月15日、桂宛本野書簡（『桂文書』345-347頁）。



ではなぜ西園寺内閣は中国における動乱を満州利権強化に結びつけようとしなかったのか。その謎を解く手がかりは、既に言及した 1911 年 10 月 24 日の閣議決定中の一節にある。

「関東州の租借に関しては旅順及大連湾租借条約第三条末段の規定あり、租借期限満了後延期の商議をなすは条約上既に之を予見せる次第なるのみならず、満洲に関する北京協約第十二条に依り帝国は租借地に関しても亦最優待遇を受くべきこととなり居り、租借期限の延長問題は我に於て条約上の根拠を有する事項に属するを以て満洲に関しては暫らく現状を維持して之か侵害を防ぎ傍ら好機に際して漸次我利権を増進することを努め、満洲問題の根本的解決に至りては其機會の最も我に利にして且成算十分なる場合を待ちて初めて之を實行することを得策なりと思考す」<sup>920</sup>。

関東州租借期限延長について条約上の根拠があると位置づけられていることがわかる。現状維持と漸進でよいのであれば、日本政府として留意すべきは中国を統治する政府との密接な関係の構築ということになる。その観点から行われたのが、辛亥革命発生当初の清政府支援であり、革命軍が勢いを増してからのそちら側への借款供与であった。

## 大正政変

1912 年 7 月 30 日、明治天皇が死去し、日本の政治情勢は激しく揺れ動いていく。11 月末の閣議で二個師団増設が受け入れられず、上原勇作陸相は辞表を提出し、西園寺内閣も退陣した。世間では、軍ないし藩閥の横暴による倒閣とみなされた。12 月 21 日、第三次桂内閣が成立したが、桂太郎が内大臣兼侍従長であったことが宮中・府中の別を乱すものとされ、西園寺内閣倒閣に関する憤懣と合わさって激しい批判が巻き起こった。1905 年の日比谷焼き打ち事件以来、政党組織とその周辺といった域を超える群衆が政治に関わるようになっていた。

その憲政擁護運動（第一次護憲運動）のさなか、桂太郎は新党組織に打って出た。それまでの政友会との関係を破壊する行動である。藩閥内での反発も大きかった。結局、形勢不利を悟った桂が西園寺公望に助力を依頼するとそれは了承されるが、西園寺や原敬は桂内閣打倒に向かう政友会の動きを止めることができず、1913 年 2 月、桂内閣は総辞職した。桂は同年 10 月に病没している。

以上の大正政変の過程については、山本四郎（1970）や北岡（1978）、櫻井（1997）、坂野潤治（2010）、升味（2011）第 3 巻、小林道彦（2015）など多くの優れた研究が論じており、ここで新たに付け加えるべきことはない。ただ、本稿の論旨に関わる政軍関係について、一つ確認しておきたい。それは、西園寺内閣退陣の原因は、関係者の予測のずれか、追い詰められた陸軍の抵抗か、西園寺首相の政権維持に対する熱意のなさか、ともかく陸軍の横暴による倒閣といった類の話ではないということである。山県系有力政治家の清浦

---

<sup>920</sup> 10 月 24 日、閣議決定（『外文』辛亥、50 頁）。

奎吾は山県有朋への書簡において、「責を陸軍に転嫁し陸軍をして国民の怨府たらしめむとする點策に至ては、実に悪むべき心術と存候」と記している<sup>921</sup>。

### 第一次山本内閣

1913年2月20日、第一次山本権兵衛内閣が成立した。外相は牧野伸顕である。政権を支える主な勢力は、薩摩系、海軍、政友会であった<sup>922</sup>。

中国では、宋教仁を中心とする国民党が1912年12月からの選挙で大勝していたものの、3月、宋教仁が暗殺された。袁世凱の放った刺客によるものと言われる。袁世凱は、アメリカ離脱後の五国（日英仏独露）の借款団との間で4月に改革借款（善後借款）契約を成立させた。袁世凱は権限強化を進めており、7月、江西都督を罷免された李烈鈞が蜂起し、第二革命が発生する。しかしそれは間もなく鎮圧され、10月、袁世凱は正式に大總統に選出された。

この頃にも、日本側では陸軍を中心に南方派支援や満州への派兵を望む声があった。内乱に便乗し、あるいはその拡大に寄与するということである。山本首相や牧野外相は反対であり、日本政府の方針とはならなかった<sup>923</sup>。

そうしたなか、第二革命の制圧過程で袁世凱政権側の軍隊によって、いわゆる三事件が引き起こされた<sup>924</sup>。すなわち、8月に山東省兗州と湖北省漢口で日本将校暴行・監禁事件、そして9月1日に南京在留日本人に対する殺害・略奪事件が発生した。南京での事件は、中国側の軍隊による日本人の生命・財産の侵害であり、それまでの例から見ても重大な主張の根拠となるものである（第2章第5節参照）。さらに日本国内では世論の反発が強く、内閣の軟弱さが批判され、5日には外務省の阿部守太郎政務局長が暗殺された。

9月9日、牧野外相は山座円次郎駐華公使に対し、漢口事件に続いて南京事件及び兗州事件に関する日本側の要求内容を伝えた。南京事件については、微細な事実関係はともかく、国旗を所持し日本国民たることを表明している日本人を中国兵が殺害し略奪を行ったのは衆目の一致するところだとして、早急な解決を求めている。いずれの事件についても、要求内容は当事者及び責任者の処罰と謝罪、さらに南京事件に関しては賠償だった。山座には、「日本は此等の要求を確執するも其目的は単に出来事に対する相当解決を期する主旨に外ならず、此機に乘し事件の範囲を脱したる企図を為すものにあらざること」を袁世凱に

---

<sup>921</sup> 1912年12月7日、山県宛清浦書簡（『山縣文書』2、79-80頁）。

<sup>922</sup> 第一次山本内閣については山本四郎（1982）が網羅的に論じている。簡潔にまとめたものとしては坂野潤治（2010）第3章がある。

<sup>923</sup> 波多野（1995）第2部第2章、千葉（2008）258-264頁参照。資料で言えば、『宇都宮日記』2、7月18日、247-248頁や7月18日、牧野宛山本書簡別紙（「牧野文書」書簡632-2）、8月13日、寺内正毅宛明石元二郎書簡（『寺内宛明石書翰』43頁）から状況をよくうかがうことができる。

<sup>924</sup> 三事件について論じたものとして、栗原編（1966）第4章や山本四郎（1982）第3章第3節、佐藤三郎（1984）338-387頁、波多野（1995）175-184頁がある。本稿は牧野外相及び山座公使の内面化された規範や行動原理に注目している。

告げるよう指示がなされていた<sup>925</sup>。牧野外相ないし山本内閣にとって三事件は、乗すべき好機会ではなく困却する事態であった。内閣の元々の考えにおいて事件に便乗するつもりがない以上、世論の高揚に直面したときにまず模索された打開策は、世論の望む強硬な要求を行うことではなく早期幕引きを図ることだった。10日、牧野外相は再び以下のように早期解決の必要性を訴えている。「一時の感情に駆られたる不当なる民論不法なる計画の爲め政府は動かさることなく人心鎮圧に対し機宜の措置を講ずる用意あるも、人心の熱注せる当面の案件たる上記三問題にして其解決遷延するに於ては軍人及一般民心激昂の極終に如何なる事態に立到るやも料り難く、誠に痛心憂慮に堪へず」<sup>926</sup>。日本側は、あるいは牧野外相は、要求内容はある程度抑制したものの、その貫徹について譲るつもりはなく、中国が要求を受け入れない場合の一時占領が政府内で検討されていた<sup>927</sup>。

9月17日、山座公使が希望案として中国側に提出した内容のうち、事件を起こした軍を率いていた張勳の革職が早期実行されない見込みとなり、牧野外相は関東州租借及び満鉄関連の年限延長か諸鉄道譲与を求めるという代案を山座に示した<sup>928</sup>。それに対し山座は長文の電信を牧野に発し、再考するよう切言した<sup>929</sup>。山座は、この機会に乗じて範囲を脱する企図をなすつもりがないことは中国側に明言しており各国にも知らされているとして、それに反する行動をとることを問題視した。日本が主張を一変すれば袁世凱は事情を列強に告げて同情を求めるはずであり、態度変更の理由が民論激昂というのも日本政府の威信に関わる問題だった。山座から見れば牧野が挙げた要求はいずれも事件と関係なく張勳革職と雲泥の差があるのみならず、漸次平和的に解決することが必ずしも困難ではなかった。

牧野外相も山座公使の意見を認め、張勳革職の確約を得ることで妥結が図られた。牧野によれば、張勳革職問題の一点のみで解決が遷延することは「内政の事情之を許さざるを以て寧ろ変通の方法を講ずること一策」と考えた結果が利権要求策だった。牧野は、「租借地期限延長は支那側に於ても予て覚悟し居る様承知し居り、又満蒙鉄道も段々の御尽力に依り支那側に於て已に大体承諾し居り、而かも此等の条件は我特殊利益の区域に関する事にして第三国との関係にも影響すること最も少なしと思料」していた<sup>930</sup>。若干言い訳めいているが、事件発生からの山座公使に対する指示の発し方を見ても、また山座の指摘を即座に容れたことから判断しても、これらは牧野の本心だったであろう。牧野自身の認識としては、重大な懸案をこの機に解決しようとしたのではなく、国内の沸騰を相殺する対価として実行できそうな案を考え出したのである<sup>931</sup>。しかし山座のように冷静な判断を行う

<sup>925</sup> 9月9日、山座宛牧野電信（『外文』2-2、480-481頁）。

<sup>926</sup> 9月10日、山座宛牧野電信（『外文』2-2、483-484頁）。

<sup>927</sup> 『財部日記』下、9月9日、11日、12日、211-212頁。

<sup>928</sup> 9月17日、山座宛牧野電信第466、467号（『外文』2-2、504-505、505頁）。

<sup>929</sup> 9月19日、牧野宛山座電信（『外文』2-2、509-511頁）。満蒙鉄道借款協定は10月、三事件とは無関係のかたちで成立した。

<sup>930</sup> 9月20日、山座宛牧野電信（『外文』2-2、511-512頁）。

<sup>931</sup> 三事件に関して牧野伸顕自身が後に語ったものとして、『回顧録』下、74-85頁。極力問題を紛糾させず解決を図ったと説明している。

ことができない、あるいは強硬な利権要求を望む人物が駐華公使であれば牧野外相の指示は実行されていたのであるから、本来は公使への電訓発出の時点でより慎重に検討がなされるべきだった<sup>932</sup>。この種の不用意な決定は、本稿が扱う期間の日本外交において意外なまでに数多く見られる。

## 第2節 第一次世界大戦参戦と南洋

### 第一次世界大戦の勃発と日本参戦

1914年4月16日、シーメンス事件の煽りを受けて退陣に追い込まれた山本内閣の後を受けて第二次大隈重信内閣が成立した。外務大臣は立憲同志会総理の加藤高明である。加藤は外務官僚としてのキャリアを歩き始めた当初、大隈外相の秘書官を務めて条約改正に携わり、駐英公使時代にも大隈の考えに共鳴し書簡を送り続けるなど関係が深かった<sup>933</sup>。陸奥宗光の回顧録を読んだ際には、条約改正に関する大隈外相期の扱いに注文をつけている<sup>934</sup>。大隈の考えや人脈の濃淡はつかみどころがなく第二次大隈内閣期の大隈・加藤関係にも不明な点が多いものの、とにかく大隈首相は加藤外相に外交を一任し、大隈なりの支援も行っていた。

6月28日、オーストリア＝ハンガリー帝国皇位継承権者夫妻がセルビア人に暗殺されるサラエボ事件が発生し、7月28日、第一次世界大戦が始まった。総動員に着手したロシアに対し、8月1日、ドイツが宣戦布告。ドイツは3日にフランスとベルギーにも宣戦布告し、4日にはイギリスが参戦した。

こうした情勢のなかで、日本では加藤高明外相が参戦を強力に推し進めた<sup>935</sup>。すなわち8月3日、グリーン（William Conyngham Greene）駐日イギリス大使に、日英同盟の適用を要する場合はイギリス政府の請求を待って必要な手段をとることを躊躇しないと告げた。同大使はその後イギリス本国から、英独が開戦し香港や威海衛が攻撃されるような場合には日本政府の援助に依頼するとの報を受けた。翌4日、そのことを知らせに来たグリーン大使に加藤外相は、香港・威海衛の攻撃といった明確な問題であればほとんど自動的に同盟条約適用となるのは言うまでもないと語っている。公海における英国船拿捕のよう

---

<sup>932</sup> 内相の原敬は、自らが不在中に決まったことであると強調しつつ、内閣の軽率な判断を批判的に記している。その原の記録であるため注意する必要があるものの、牧野外相は希望案受諾について楽観的だったようである。『原日記』3、9月16日、336頁。

<sup>933</sup> 『大隈文書』3、253-297頁参照。

<sup>934</sup> 1896年10月2日、陸奥宛加藤書簡（「陸奥文書」14-2）。

<sup>935</sup> 日本の参戦過程について論じた近年の研究として、波多野（1995）第2部第3章や平間（1998）、斎藤（2001）、小林啓治（2008）、奈良岡（2015）第2・3章がある。外相による開戦推進、政策決定、実行、という展開で本稿が描く政策決定過程像と合致しており、かつそのことは先行研究でも異論のないところである。したがって、政策決定過程にはごく簡単に触れ、ここでは主に外交交渉の基本資料から、正当性をめぐる闘争という本稿の視角がよく当てはまっていることを確認する。

な同盟条約即時適用と断じ得ない事例に関してはイギリス政府から日本政府に協議してほしいというのが加藤の主張だった<sup>936</sup>。同日、外務省が発した公示には「万一英国にして戦争の渦中に投するに至り且つ日英協約の目的或は危殆に瀕する等の場合に於ては日本は協約上の義務として必要なる措置を執るに至ることあるへし」と記されていた<sup>937</sup>。条件付きの参戦予告と言うべきものである。

イギリスは日本の参戦を極力避けたいという考えと戦争遂行に際しての実際上の要請とはさまで姿勢が二転三転していたが<sup>938</sup>、8月7日、グリーン大使を通じてドイツ仮装巡洋艦の搜索及び破壊のための援助を日本側に申し入れた。加藤外相は前向きな反応を示しつつ、「日本の援助を独逸仮装巡洋艦に対する場合のみに限ることは如何あらんかと思はるるが兎に角研究の上御返事致すへし」と答えた<sup>939</sup>。できる限り早く、限定の少ないかたちで参戦したいと加藤は考えていた。7日に臨時閣議が行われ、8日、加藤外相は日光滞在中の大正天皇のもとを訪ね、決定内容を報じた。同日、加藤は井上勝之助駐英大使に、対独開戦が廟議内定し上奏を経た旨を伝えた。加藤は、イギリス政府の申し出の事由では開戦の理由として不十分と論じ、日英同盟協約の目的が危殆の状に瀕するに至りイギリス政府は該協約に基づき日本政府の援助を求めたため、日本政府は請求に応じドイツと開戦する、という声明案を示した<sup>940</sup>。日英同盟協約の規定に基づきイギリス政府から要請を受けて参戦、というのが当初からの加藤の構想であり、イギリスからそれらしい申し出があった機会をつかまえてその外形をつくり出そうとした。9日、加藤外相はグリーン大使に、ドイツ仮装巡洋艦の搜索・撃破は交戦行為であり対独開戦宣言が必要であってそうなれば一切の必要な手段をとるに至る、と説いた覚書を手交した。覚書には、日本としては上記声明のかたちで開戦宣言を行いたい旨も記されていた<sup>941</sup>。

8月9日、イギリス側は対独宣戦ないし軍事行動を延期するよう求め始めた。すなわちまず9日にグレイ外相が井上駐英大使にそのように述べ、10日にグリーン駐日大使から加藤外相にも通知された<sup>942</sup>。10日、グレイ外相は、ひとたび開戦となれば行動の制限が不可能であるとの加藤外相の主張を認めたうえで逆手にとり、できる限り戦火を広げないために日英同盟協約の発動を欲しない旨を語った。武装ドイツ船に関するイギリス政府の依頼は取り消したのかと井上が問うたのに対しては、そうであると明言した<sup>943</sup>。

加藤外相は種々の理由ないし口実に言及し、日本政府の方針はもはや変更不能であると

---

<sup>936</sup> 1914年8月3、4日、加藤外相・イギリス大使会談記録（『外文』3-3、95-96頁）。

<sup>937</sup> 8月4日、外務省公示（『外文』3-3、99頁）。

<sup>938</sup> 日本の参戦をめぐるイギリスの対応については Lowe (1969) Chap. VI, 平間（1998）第1章、斎藤（2001）第1章参照。

<sup>939</sup> 8月7日、加藤外相・イギリス大使会談記録（『外文』3-3、102頁）。

<sup>940</sup> 8月8日、井上宛加藤電信 90、92号（『外文』3-3、106頁）。

<sup>941</sup> 8月9日、加藤外相・イギリス大使会談記録（『外文』3-3、107-110頁）。

<sup>942</sup> 8月9日、加藤宛井上電信（『外文』3-3、111-112頁）、10日、加藤宛グリーン私信（『外文』3-3、113頁）。

<sup>943</sup> 8月10日、加藤宛井上電信（『外文』3-3、116-117頁）。

してイギリス側の同意を引き出そうとした<sup>944</sup>。加藤は参戦を望んでおり、イギリスからの依頼は乗すべき絶好の機会だった。それは、イギリス側も察している。いずれにせよ日本が参戦するつもりなのであれば、イギリスとしても止めようがない。加藤外相が対独開戦宣言の文言修正の可能性を示唆し、イギリス側も極力日本の判断で参戦したようなかたちをつくり出そうとするなど、阿吽の呼吸とも神経戦とも言い得るやりとりが続いた。

軍事行動内容や戦域の限定をめぐる意見対立が生じたが、そうした折衝も8月13日までに一応の収束を見る。13日、グレイ外相は井上駐英大使に、戦地局限は必ずしも宣戦布告中に記載せずともよく、形式を問わず保障を得れば足りると述べた。そしてオーストラリアやアメリカ、オランダなどは常に日本に領土侵略の野心ありと誤解しており、日本が他国に対しても同様の保障を与えればなお好都合であるとした<sup>945</sup>。

8月15日、日本政府は対独最後通牒を発した。「帝国政府は現下の状況に於て極東の和平を紊乱すべき源泉を除去し日英同盟協約の予期せる全般の利益を防護するの措置を講ずるは該協約の目的とする東亜の平和を永遠に確保するか爲めに極めて緊要の事たるを思ひ」ドイツ政府への勧告を行うとなっていた。要求内容は二つあり、第一は日本及び支那海洋方面（the Japanese and Chinese waters）からのドイツ艦艇即時退去ないし武装解除だった。第二は、「独逸帝国政府は膠州湾租借地全部を支那国に還附するの目的を以て一千九百十四年九月十五日を限り無償無条件にて日本帝国官憲に交附すること」である。そして、勧告に対し8月23日正午までに無条件に応諾の旨の回答を受領しなければ日本政府は必要と認める行動をとるとした<sup>946</sup>。

日本としては、将来的に膠州湾を中国側に還付するつもりだったとしてもそれを明示しないまま継承した方が交渉カードとしての価値は上がる。しかしそうすると列国からの反発も大きくなる。それらに折り合いをつけた結果が、「支那国に還附するの目的を以て」という最後通牒の書き方であった。岡市之助陸相も納得していた<sup>947</sup>。

よく知られるように、山県有朋ないし元老は対独関係に注意を払っており、最後通牒もドイツに対する手続きを十分に尽くす意味で発出を求めた<sup>948</sup>。他方、本野駐露大使は、「今度の日本政府の遣口は立派は立派でも無用に独乙を怒らした。Ultimatum 等はぬきにして日英同盟の義務に基き開戦すると云ふ宣言をすれば宜しかつた」と述べていたという<sup>949</sup>。閣内では尾崎行雄が、日英同盟の誼による即時参戦を主張していた<sup>950</sup>。様々な考え方があり得たところである。そうしたなか加藤外相は、主に対外的にはイギリス、対内的には山県有朋を納得させるための手順を踏み、正当性を有しつつ極力制限をかけられないかたちで

---

<sup>944</sup> 8月10日（第98、99号）、11日、井上宛加藤電信（『外文』3-3、114、114-116、120-121頁）。

<sup>945</sup> 8月14日、加藤宛井上電信（『外文』3-3、136頁）。

<sup>946</sup> 『外文』3-3、145-146頁。

<sup>947</sup> 8月22日、寺内正毅宛岡書簡別紙（「寺内文書」237-12）。

<sup>948</sup> 『山県談話筆記』57-67頁。

<sup>949</sup> 『芦田日記』2、8月25日、304頁。

<sup>950</sup> 「尾崎談話」390-393頁。

の参戦を目指した。

ドイツが日本の要求に応じるはずはなく、予定通り 8 月 23 日、日本は宣戦布告を行い連合国側に立って大戦に参戦した<sup>951</sup>。宣戦の詔勅には、以下のように参戦目的が記されている。「独逸国の行動は遂に朕の同盟国たる大不列顛国をして戦端を開くの已むなきに至らしめ、其の租借地たる膠州湾に於ても亦日夜戦備を修め其の艦艇群に東亜の海洋に出没して帝国及与国の通商貿易為に威圧を受け極東の平和は正に危殆に瀕せり。是に於て朕の政府と大不列顛国皇帝陛下の政府とは相互隔意なき協議を遂け両国政府は同盟協約の予期せる全般の利益を防護するか為必要なる措置を執るに一致したり」<sup>952</sup>。

結局最後通牒がドイツ側に受け入れられなかったことで、記載内容に日本政府は拘束されないと言え得る余地があった。宣戦の詔勅では、膠州湾租借地の中国側への還付は自明のこととはなっていない。山東半島占領後、加藤外相は中国に対する還付が既定事項ではないと発信していくことになる。例えば 12 月、衆議院で「膠州湾を還附すると否とは将来の事に係って今日明言の時期でありませぬ、膠州湾を還附することに余儀なくせらるる約束がありや否や、是は何等約束がありませぬ、欧米の何れの国とも支那とも何等約束はない」との答弁を行っている<sup>953</sup>。

### 南洋作戦の位置づけ

東南アジアや南太平洋方面に日本の勢力を築こう、あるいは通商を活発に行おうとする構想は 1880 年代頃から日本国内に存在した。南進論として知られる<sup>954</sup>。しかし日本政府として通常の貿易振興の域を超えて本格的に取り組むことはなかった<sup>955</sup>。該方面は帝国の拡大の対象地域とはならなかったのである。

それは、単純な理由による。東南アジア・南太平洋方面には過去の行きがかりがなかった。南進論は企図である。日本における帝国の拡大は、総じて企図よりも過去の行きがかりによって導かれていった。対独開戦は、そうした状況を変化させる。

8 月 23 日のドイツに対する宣戦布告においては、広く東アジア一帯のドイツ艦艇の存在が問題視されていた。とはいえ、南太平洋ドイツ領諸島への攻撃を予期させる文言は見られない。占領や領有に至っては、開戦過程におけるイギリスとのやりとりの趣旨に反しているように思われる。ところが、日本は南洋諸島を攻撃、占領し、第一次世界大戦後に委任統治領として実質的に領有した。

<sup>951</sup> 日本の参戦をめぐるドイツや中国の対応については小池求 (2015b)、川島 (2015) 参照。

<sup>952</sup> 「御署名原本」大正 3 年、詔勅、8 月 23 日。

<sup>953</sup> 12 月 8 日、『衆議院速記録』30、第 35 議会、14 頁。

<sup>954</sup> 南進論についての代表的著作として、矢野 (2009) がある。大畑 (1983) 第 7 章も、著者は「序論のようなもの」としているが、簡潔に要点が論じられている。さらに、Peattie (1988)、矢野編 (1991) 所収論文を挙げておく。その他の先行研究については、三牧 (2006) 参照。

<sup>955</sup> 西徳二郎はフィリピンやボルネオなど南方に向けて植民地を広げていくという発展策を語っていたが (1899 年 10 月 11 日、「三田黒田伯爵邸に於ける西男爵談話の筆記」、『黒田文書』94-8)、実行に移されることはなかった。

南洋諸島の攻略・占領については海軍側が望んでいたという面が先行研究において強調されている<sup>956</sup>。しかしここでも、外相・外務省側の行動原理に注目すべきだと考える。すなわち、日清・日露戦争と同じく、このときにも外相が開戦に積極的だった。そして日清戦争時の台湾、日露戦争時の樺太と同じく、南洋諸島をめぐる海軍の願望は開戦を促す直接的な要因ではなかった。ところがいずれも開戦後、外相・外務省の側でも戦争によって獲得すべき有力な対価、重要な目標と位置づけられ、攻略したうえで講和交渉時に確保するという展開が目指されていく。

前述の通り、行動領域制限問題は、一旦は領土的野心の否定というかたちで日英間の妥結が図られた。しかし、日本の対独最後通牒発出後も、日英の駆け引きは続く。イギリス政府は、行動領域制限を具体的に定めようと試みていた。行動領域制限が日英間で成立しているかのような発表を行い、"it is understood" という文言を附してイギリス側の理解を示しただけなのだから問題ないとする姿勢だった<sup>957</sup>。他方、日本側は、制限させまいとした。海軍の意向というよりも、加藤外相が積極的にそうした行動をとっている。この時点では、南洋諸島の攻撃や領有を目指していたからではなく、行動の余地を可能な限り広げておこうとするいわば日本外交の本能が戦域制限明確化への抵抗を基礎づけていたように思われる。

そうした双方の思惑が反映され、例えば 8 月 19 日の加藤外相・グリーン駐日大使会談に関する日英の記録は若干食い違っている。まず、どちらの記録においても、ハワイ・北米への交通路保護などの現実的理由により軍事行動範囲の制限が困難、と加藤外相は語っている。次いで日本側の記録では、要するにオーストラリアやニュージーランド近海において日本が平和を害するという懸念を払拭すればよいのだから一般的言明で十分だと考える、と加藤外相は述べた<sup>958</sup>。それに対しイギリス側記録によれば、加藤は、日本は太平洋のドイツ領諸島獲得を狙っていない旨を保証した<sup>959</sup>。

加藤外相の意識としては、軍事行動の地理的制限についての声明を求めるイギリス政府の希望は拒絶し、領土的野心を有さないという概括的な表明で代替されていると伝えたつもりだった<sup>960</sup>。つまり、焦点のみを取り出して言えば、日本の行動が太平洋上の島嶼・領土には及ばないと明言することは避けた。おそらく加藤は、日本に太平洋上の領土獲得の意図はなく、そのことは領土的野心を否定した概括的声明で十分に明らかになっている、といった言い方をしたのであろう。イギリス側も、保証を与えているようで与えていない加藤発言の含みは十分に理解していた。8 月 25 日、オーストラリアとニュージーランドの総督にはイギリス本国から、太平洋のドイツ領諸島などシナ海外において領土獲得の意図を有さないことについて日本政府の私的保証は得ているが公的声明はなされていないと伝

---

<sup>956</sup> 平間（1998）、小林啓治（2008）71、91-92 頁。

<sup>957</sup> Grey to Greene, tel., No.80, 1914.8.21 (FO262/1161).

<sup>958</sup> 8 月 19 日、加藤外相・イギリス大使会談記録（『外文』3-3、185-186 頁）。

<sup>959</sup> Greene to Grey, tel., No.96, 8.19 (FO262/1162).

<sup>960</sup> 8 月 19 日、井上駐英大使宛加藤外相電信（『外文』3-3、189-190 頁）。



えられた<sup>961</sup>。

### 南洋諸島確保の方針確定

9月、日本海軍は南洋諸島方面での軍事行動を開始し、占領問題が俎上に上る<sup>962</sup>。10月2日、南洋諸島に関する閣議決定が行われた<sup>963</sup>。すなわち八代六郎海相から発議があり、南洋諸島を一時占領、場合によっては永久占領としたい旨の陳述がなされた。これに加藤外相が若干懸念を示し、以下の趣旨での決定となった。「別紙記載諸島の占領は軍事行動上の必要によるものにして差当り一時占領たるべきこと。尤も該諸島は独領なるか故に日本にて之を占領せされは或は他の交戦国に於て必ず之を獲得するに至るべきか故に自然我国に於て永久に占領するを必要とするに至ることも之あるへしと雖も、此の如き事態は今後時局の推移に顧みて講究決定する事を要し、今より永久占領の意志を以て占領するものなることを定め置くこと能はす。故に今回該諸島の占領は差当り一時のものとなし之を永久占領となすべきや否やは戦後諸問題解決の際を俟て決定すべきものとす」。

閣議決定の経緯からわかる通り、加藤外相はこの時点で永久占領を政府方針とすることには反対だった。強硬な内容の方針を固定化することは、外交上の動作の余地を狭める。立場を明示しない、差し当たり一定の行動をとり様子見、というのは日本外交においてよく見られた対応である。10月12日、加藤外相は珍田捨巳駐米大使への電訓で、南洋ドイツ領諸島の占領を作戦上必要な措置と位置づけつつ、該諸島を永久占領するか否かは膠州湾を中国に還付するか否かの問題と同様、日本政府において今後慎重に考慮のうえ確定するとした。したがって珍田には、内外新聞の指導に当たり、占領が一時的か永久的か、いずれにもコミットしないよう求めた。加藤は、「日本の南洋諸島占領は一時に止る旨日本より米国政府に保障したり又は膠州湾は支那に還付すへし等の誤報」を問題視していた<sup>964</sup>。南洋諸島の一時占領や膠州湾還付が既定路線となることも好ましくなかったのである。

このまま時間が経過しても、やはり結局は日本が南洋ドイツ領諸島の相当部分を実質的に領有することになった可能性が高い。とはいえ、少なくとも当面、日本側からは確保に向けた行動を起こさなかったはずである。またオーストラリア軍に占領を引き継いだヤップ島も、どのように処理されるかわからなかった。しかしそこで、日本側が態度を硬化させる軋轢が生じた。

11月、オーストラリアの国防大臣が、日本はマーシャル諸島その他太平洋にあるドイツ領諸島をオーストラリア軍隊に引き継ぐと発表した。イギリス側の説明によれば、イギリス本国とオーストラリアとのやりとりにおいて、日本から占領を引き継ぐのがヤップ島だけでなくその他太平洋上のドイツ領全部と誤解したためであった。これは日本から見れば

---

<sup>961</sup> The Secretary of State for the Colonies to the Governor General of the Commonwealth of Australia, the Governor of New Zealand, 8.25 (ADM137/7).

<sup>962</sup> 南洋諸島占領過程については平間（1998）第2章参照。

<sup>963</sup> 10月2日、閣議決定（『外文』3-3、665-666頁）。

<sup>964</sup> 10月12日、珍田宛加藤電信（『外文』3-3、667頁）。

つけ込まれ得る余地が露呈したのであって、反射的に確保に向けた行動がとられる。そしてこの一件は、日本側が主張を行う契機ともなった。

イギリスのグレイ外相は該問題について説明するなかで井上駐英大使に、同盟軍において現在または将来占領するドイツ領の処分はすべて戦争終結後の同盟各国間の商議に附すべきものであると語った<sup>965</sup>。これ自体は、暗黙の了解として成立していた一般論のはずだった。しかしグレイの発言がなされたのは、実効支配から領有という流れをめぐる駆け引きが行われていた、あるいはそのような外観を呈していた、まさにそのときである。当然、日本側は留保をつける。

11月25日、加藤外相はグリーン駐日大使に、グレイ外相の考えに異論はないと述べつつ、マリアナ諸島は日本に近くオーストラリアから遠いなどとして、日本が占領中の諸島は自然に日本の有に帰すべき運命にある旨を暗示した<sup>966</sup>。27日には、オーストラリアないし英豪側の対応の不備を指弾するとともに、上述のグレイ発言に主義において異論はないが、戦局の推移に伴い日本国民一般は南洋方面における日本の行動に対する相応の分け前獲得を期待していると述べた<sup>967</sup>。国民感情に仮託しているが、それは主張内容を決定する際の主因ではなく、正当化のための材料に過ぎないことは明らかである。適切な機会に発言を行い戦争の対価となる利益獲得の根拠をつくるという、伝統的な日本外交の教科書通りの振る舞いであった。12月1日、加藤外相はグリーン大使の提案に応じ覚書を手交した。そこには、日本国民（the Japanese Nation）が当然に赤道以北全ドイツ領諸島の永久的保持（retention）を主張するだろうこと、そして相当の時期が来た場合にその目的達成のためイギリス政府の支持に信頼する旨が記されていた<sup>968</sup>。

### ヨーロッパ戦線と日本

第一次世界大戦後まもなく、英仏露から日本軍のヨーロッパ戦線への派遣を求める声が挙がった。それに対し日本では、陸軍自体が遠方への派兵に反対だった。日本政府の対応も、陸軍派遣のみならず総じて戦争協力に消極的であった<sup>969</sup>。

派兵に反対の立場である都筑馨六は、日本国内で派兵論が取沙汰されていることについて、大隈内閣による情報操作という可能性を疑った。しかし、大隈首相や加藤外相の説明を受け、そうではないと納得したようである<sup>970</sup>。実際、この頃日本政府がヨーロッパ戦線への派兵を模索していた様子は見られない。

派兵を含む戦争協力に関して、きわめて活発な動きを見せたのが本野駐露大使である。戦争協力のかたちとしてはまず、武器弾薬供給があった。兵器関連のつながりや輸出は陸

<sup>965</sup> 11月24日、加藤外相宛井上電信（『外文』3-3、672-673頁）。

<sup>966</sup> 11月25日、加藤外相・イギリス大使会談記録（『外文』3-3、673-674頁）。

<sup>967</sup> 11月27日、加藤外相・イギリス大使会談記録（『外文』3-3、674-675頁）。

<sup>968</sup> 『外文』3-3、676-677頁。

<sup>969</sup> 11月14日、加藤外相・駐日イギリス大使会談記録（『外文』3-3、644-647頁）参照。

<sup>970</sup> 都筑日記、12月21日、29日（「都筑文書」306-1）。大隈首相は都筑に対し、在日フランス大使館から運動資金が出されているのでは、と語った。

軍としても常に望むところであり、経済界・陸軍・在露大使館が一体となって話を進めた<sup>971</sup>。在露大使館員が三井物産の担当者の活動を支援していた<sup>972</sup>。

8月31日、本野駐露大使は日本の援兵を求める連合国側の動きを日本本国に報じた。本野自身は、ヨーロッパ方面への日本軍派兵に賛成だった。在露大使館勤務の芦田均は、「大使は又頻りに西欧方面へ日本軍を送ることを主張して居られる。自分は反対だ」と記している<sup>973</sup>。ところが本野は、イギリス大使から日本政府の意向を尋ねられた際に「英国政府より帝国政府への要求は極東方面に限られ、又歐洲への出兵は何分遠方のことなれば帝国政府は恐らくは斯る事態を考量し居らざるへしと思考する旨」答えた、とのみ報告した<sup>974</sup>。本野は8月10日、ロシアの日英同盟加入問題に関連して（第3節参照）、英露仏とともに戦争に参加し戦後の発言権を確保するよう日本本国に訴えていた<sup>975</sup>。しかしなかなか指示が出ず、独自に動かざるを得なかった<sup>976</sup>。そこで派兵に関してはまず自分の立場を中立的に見せ、列国からの要請を受けて派兵、という展開を模索したのであろう。列国に、より明確な援助要請を出させようという考えもあったものと思われる。

日本本国は、ヨーロッパ戦線への派兵には明確に反対だった。すると本野大使は、今度は、「事実上実行不可能ならざる限帝国政府に於て出来得る範囲内に於て援兵を送ることに御決定相成方、帝国将来の為極めて有利なりと思考す」と意見具申した<sup>977</sup>。本野の主張が受け入れられなかったのは前述の通りである。

ここから、珍しい経路の働きかけが見られる。先に登場人物を示すと、フランスの銀行家・資産家のカーン（Albert Kahn）、哲学者のベルクソン（Henri-Louis Bergson）、そしてこのときは野党のバルフォア（Arthur James Balfour）元英首相である<sup>978</sup>。本野駐露大使とカーン、カーンとベルクソン、ベルクソンとバルフォアにそれぞれ親交があった。10月、ベルクソンは本野と親しい人物としてカーンをバルフォアに紹介し、イギリスの求めがあれば日本は西部戦線に派兵する用意があるとのカーンの意見がバルフォアに伝えられた。バルフォアはそれをやや訝しみつつ外務次官のニコルソン（Arthur Nicolson）に報じている<sup>979</sup>。それに対しニコルソンは、グレイ外相の許可を得て、日本はヨーロッパでの軍事行動に後

<sup>971</sup> 対露軍需品供給については坂本（2003）、バーリィシェフ（2011）参照。『芦田日記』の記述と合わせると構図がより明瞭になる。

<sup>972</sup> 『芦田日記』2、8月7日、10日、13日、300-302頁。

<sup>973</sup> 『芦田日記』2、8月25日、304-305頁。芦田自身の考えは、「主義として派兵の事は反対であるけれ共武器弾薬の買付等は全力を尽して行つたら良かろ一と思ふ」というものだった（『芦田日記』2、11月27日、312頁）。

<sup>974</sup> 8月31日、加藤外相宛本野電信（『外文』3-3、630頁）。

なお、互いに独立に研究した結果であるが、2015年10月24日の東アジア近代史学会月例研究会におけるエドワード・バーリィシェフ氏の報告で本野駐露大使による出兵画策という本稿と同旨の指摘がなされていたことを記しておく。

<sup>975</sup> 8月10日、加藤宛本野電信（『外文』3-3、605-607頁）。

<sup>976</sup> 『芦田日記』2、8月16日、303頁参照。

<sup>977</sup> 9月5日、加藤宛本野電信（『外文』3-3、634頁）。

<sup>978</sup> バルフォアと日本の軍事支援との関係について論じた研究として、菅原（2012）がある。

<sup>979</sup> Bergson to Balfour, 10.13; Balfour to Nicolson, 10.15 (Balfour Papers, Add MS 49748).

る向きであるとの情報を教えた<sup>980</sup>。

この時点で本野大使とカーンとの間で日本軍派兵に関する連携が成立していたのかどうかは定かでない<sup>981</sup>。ただ、12 月には、間違いなく本野とカーンによる工作が行われた。12 月 10 日、芦田均は日記に次のように記している。「大使は一週間許り Moscow に行つて留守だつたのが今夕帰られた。フランスの Kahn が政事上の用件で遙々仏国から来て居て、それと Moscow へ同行された。仏国へ日本から援兵を出すことに付て本野大使と Kahn との間、Kahn と Clemenceaux 及び Pichon との間には一派の脈絡があつたものと信ぜられる様だ」<sup>982</sup>。本野と別れたカーンは、その後、バルフォアのもとを訪れた。バルフォアは、カーンとの会談内容をニコルソンに伝えている。日本がヨーロッパの紛争に関わるとすれば東側であり、またロシアが軍需品不足である、といった内容だった。バルフォアは本野とカーンとの親交を強調し (He is a great friend, it seems, of the Japanese Ambassador at Petrograd, and he has just returned from seeing the said Ambassador)、ときに、本野の考えが色濃く反映されていると見ていた (presumably on the authority of the Japanese Ambassador)<sup>983</sup>。戦争協力による発言権確保という構想の実現に向けて積極的に行動する本野大使の様子をうかがうことができる事例である。

### 第 3 節 対華 21 カ条要求とその後の対中政策

#### 対中要求の形成

日本が対独宣戦布告に踏み切った直後の 1914 年 8 月 26 日、日置益駐華公使は中国との間に抱える懸案解決のため交渉を始めるよう日本本国に進言した。「日独国交断絶したる結果、支那朝野の人心甚しく鋭敏となり〔中略〕今や専心我が態度を注視し只管我が感情を害はさんことをのみ顧慮し居る情勢なり。此の時機は対支交渉案件解決上絶好の機会なり」というのである。要求条件としては、関東州租借期限の 99 年間延長、同期間内における南満州鉄道及び安奉鉄道の不還付・不売却、南満州及び東部内蒙古における諸権利獲得、中国南方の鉄道関連利権が挙げられていた。交換条件は、膠州湾租借地還付と革命運動の取り締まりだった<sup>984</sup>。この時点では時期尚早ということで交渉は開始されなかったが、8 月以降、外務省や軍、政府外で様々な対中要求が検討された<sup>985</sup>。

<sup>980</sup> Nicolson to Balfour, 10.17 (Balfour Papers, Add MS 49748).

日本がヨーロッパでの軍事行動に後ろ向きな理由について、次回会ったときに口頭で、と記すなど、情報管理には気を配っていた。在仏大使館とのやりとりにおいても、日本の戦争協力問題に関しては特別な連絡がなされていた (FO146/4409)。

<sup>981</sup> 公刊されているフランスの外交文書 (DDF 1914) には、この件に関する文書は見当たらなかった。フランスの未刊行資料は調査していない。

<sup>982</sup> 『芦田日記』2、12 月 10 日、321 頁。クレマンソーとピションは、このときは首相・外相ではない。

<sup>983</sup> Balfour to Nicolson, 12.21 (Balfour Papers, Add MS 49748).

<sup>984</sup> 1914 年 8 月 26 日、加藤外相宛日置電信第 615-617 号 (『外文』3-3、544-546 頁)。

<sup>985</sup> 奈良岡 (2015) 第 4 章参照。

11月7日、日英両軍の攻撃を受けて青島が陥落した<sup>986</sup>。そして12月3日、日本本国は日置公使に対して対中要求に関する指令を発した<sup>987</sup>。要求内容は大きく五つに分けられ、それぞれ、山東（第1号）、南満東蒙（第2号）、漢冶萍公司（第3号）、不割譲・不貸与（第4号）、日本人顧問傭聘その他（第5号）に関するものだった。第5号は、中央政府の日本人顧問傭聘、必要地方における警察の日中合同化、兵器に関する日中関係強化、南方鉄道敷設権など雑多なものであり、「第一号乃至第四号の各項とは全然別個の問題として此際支那に其实行を勧告致度事項」とされた。日本から中国に対して提供し得るものは、条件付きの膠州湾還付協議、革命運動取り締まり、袁世凱個人に対する保障であった。

## 21 カ条要求

1915年1月18日、日置公使は袁世凱大總統に要求を提出した。中国側は遷延戦術をとり、また交渉においても抵抗した。その間に、当初列国に対して秘匿されていた第5号の存在及び内容が漏れ、日本政府は改めて列国に通知することになる。3月、日本側は駐留軍の交代を利用して早期派遣、兵力増強という軍事的圧力をかけたが、それでも妥結には至らなかった。大隈内閣は4月20日、条件付きの膠州湾還付を盛り込んだ修正案を閣議決定した。結局その案も中国側の受け入れるところとはならず、日本側は強硬手段による解決を決意する。5月、閣議と内閣・元老会議、御前会議を経て最後通牒案及びその提出が決定され、7日に中国側に通知された<sup>988</sup>。中国政府は受諾を決め、5月25日、山東省に関する条約と南満州及び東部内蒙古に関する条約（南満東蒙条約）が調印され、各種公文が交わされた<sup>989</sup>。日本は山東ドイツ権益の処分権などを得るとともに条件付きの膠州湾租借地還付を約束し、旅順・大連の租借期限と南満州鉄道及び安奉鉄道に関する期限は99年に延長されることとなった。

以上の過程については、北岡（1985）や島田（1987a・b）、千葉（2008）、奈良岡（2015）が詳細に論じている<sup>990</sup>。ここでは、21カ条要求をめぐる基本構造を確認しておきたい。すなわちまず、加藤外相はドイツと開戦して山東地方を攻略し、膠州湾租借地還付の対価を中国から得ようとした。それに対して中国側は激しい抵抗を続け、最終的に協定成立には至ったものの、中国とアメリカを中心に後々まで日本の侵略性や不当性を象徴するものと

---

<sup>986</sup> 日独青島戦争については斎藤（2001）参照。

<sup>987</sup> 12月3日、日置宛加藤機密信（『外文』3-3、562-568頁）。

<sup>988</sup> その後加藤外相は、5月9日に大正天皇に拝謁し、また13日には侍従長宛親展書を差し出している。侍従職「日誌」5月9日、13日。

<sup>989</sup> 『主要文書』上、404-416頁。

<sup>990</sup> その他の研究については奈良岡（2015）参照。北岡（1985）は21カ条問題に関する代表的研究として必ずと言ってよいほど言及される。加藤外相は古典外交のテクニックを尽くしたものと捉えており、千葉（2008）がその説を継承している。島田（1987a・b）は、特に北岡説批判を展開した島田（1987a）において表現が穏当でないものの、加藤外相の思考枠組みについて重要な指摘を行っている。奈良岡（2015）は先行研究や資料状況も含めて網羅的に21カ条問題を論じた著作である。

して扱われた。様々な説が提示されている研究テーマだが、こうした基本構造については実質的に同様の理解が示されている<sup>991</sup>。

1914 年 8 月に日置駐華公使が行った上述の意見具申からもわかる通り、加藤外相の対価獲得構想は、外務省ないし政府内において広く見られたものだった<sup>992</sup>。本稿で論じてきた日本外交の伝統から言っても、多少強引にでも主張の根拠をつくり、それを基に交渉で利益を得るとするのは最も標準的な外交のあり方と言える。要求内容の大半、あるいは少なくとも最終的に条約で定められた内容は、日本側の相場観から言えば過大ではなかった。原敬は大隈内閣の対中外交を失敗であると非難したが、要求内容の当否には触れていない<sup>993</sup>。吉野作造も、利権ないし勢力範囲伸張を目指すこと自体は当然視していた<sup>994</sup>。また、加藤外相の元老への態度に強い不満を抱き、その外交に批判的だった山県有朋だが、加藤と「実体に付満蒙に関する重要問題は同意見」としていた<sup>995</sup>。

つまり、日本側からするとごく標準的な外交であったはずのものが、予想以上の紛糾を招き、後々まで強い悪影響を残した。その原因としては無論、日本側の相場観がそもそも過大だったという面もある。ただ、前後の時期を見ても、対中交渉でこれほど劇的に問題を引き起こした例は他にない。中国及び列国、とりわけアメリカに問題視ないし非難の契機を与えたのは、よく知られているように、第 5 号問題である。

## 第 5 号問題

第 5 号が、中国側が受け入れるはずのない、また列国からは反発を招くであろう内容を含んでいたことについては、それを提出した理由に関する見解を異にする先行研究の見方が一致している<sup>996</sup>。加藤外相は、なぜそうしたものを要求内容に含め、第 5 号としたのか。三国干渉の分析と同じく、加藤外相自身がその達成を望んだ、加藤自身は要求内容に含めることを望んでいないが国内諸勢力からの圧力があつた、取引材料だった、という三つが考えられる。北岡（1985）とそれを引き継ぐ千葉（2008）は、第 5 号は取引材料であり、

---

<sup>991</sup> 奈良岡（2015）は、第一次世界大戦参戦と 21 カ条問題が別個に分析されがちだったとし、参戦、膠州湾還付、満州問題解決というのが加藤外相の構想であったと強調している（奈良岡 2015、12-14、96 頁）。しかし、例えば千葉（2008）もそうした加藤の構想を前提に、それでは日本側の代償が足りないためさらに取引材料として第 5 号を挿入したと論じている（千葉 2008、280-281、295-296、400 頁）。

<sup>992</sup> 1914 年 8 月 9 日、牧野伸顕宛伊集院彦吉書簡（「牧野文書」書簡 154-23）、8 月 22 日、寺内正毅宛岡市之助書簡別紙（「寺内文書」237-12）、9 月 12 日、大隈重信・井上馨会见記録（『大隈内閣史料』123 頁）も参照。

<sup>993</sup> 「臨時議会に際して（原総裁の演説）」（『政友』第 180 号、1915 年 5 月、1-5 頁）。

<sup>994</sup> 吉野『日支交渉論』。

<sup>995</sup> 1915 年 1 月 23 日、明石元二郎宛山県書簡（「明石文書」100 頁）。加藤外相に対する山県の批判ないし不満は、根本的に意見が異なる、というものだった（『山県談話筆記 続』21-28 頁）。

<sup>996</sup> 北岡（1985）、島田（1987b）、千葉（2008）400 頁、奈良岡（2015）16-17、189-190、312-313 頁。

典型的で洗練された帝国主義外交のテクニックだとする<sup>997</sup>。奈良岡（2015）は国内圧力に力点を置き、取引材料として挿入したという説に否定的である<sup>998</sup>。もっとも、そこで批判されている取引材料説は、第 5 号全体を明確に取引材料とする意図をもって提示したとする北岡・千葉説に限定されることに注意を要する<sup>999</sup>。加藤外相が第 5 号全体の貫徹を目指していたと論ずる説は見当たらない。

櫻井（2013）や川島（2014）、同（2015）は第 5 号や 21 カ条要求全体について、様々な面があった、というまとめ方をしている<sup>1000</sup>。本稿も、そうした理解が適切だろうと考える。三国干渉と比較すると、伊藤首相・陸奥外相間の書簡のやりとりのような、決定打となる資料に欠ける。また大半の研究が認めているように、この問題に関する加藤外相の対応は迷走していた。十分な資料がなく、行動原理ないし合理性からの分析も難しい以上、なぜ第 5 号を要求内容に含めたのかという問いに確定的な答えを提示することはできない。それを前提としたうえで本稿の見解を示すならば、第 5 号は、洗練されていない取引材料であった。

第 5 号は、典型的で洗練された帝国主義外交のテクニックではなかった。交渉において、取引材料を含ませた案を提示するというテクニックは外交に限らず人間社会一般に見られる。しかし、駆け引きに利用するための根拠に乏しい要求や数値の水増しは、取引材料として利用できないだけでなく交渉相手及び周囲との信頼関係を損ねる。それもまた一般的に言い得ることであろう。

1908 年 4 月、第二次西園寺内閣の林董外相は、間島問題と吉長鉄道延長問題を絡めるためにまずは間島問題と離して延長問題を提起し主張の根拠をつくっておくことが望ましいと論じた<sup>1001</sup>。満州の諸懸案及び間島問題をめぐる対清交渉において成果を挙げることができなかった林だが、それでも、そうした外交上の配慮は当然のように行っている。次の第二次桂内閣も、同年 9 月の閣議決定において、吉長鉄道延長は間島問題と関連させて清に要求してもその目的を達する見込みがないため条件とせず、その件に関しては追って適当な時機に交渉を開くのが得策としていた<sup>1002</sup>。1913 年、漢口・南京・兗州の三事件に関し、希望案を上乗せするという交渉テクニックを用いた山座円次郎駐華公使は、その一方で、事件と無関係の要求を行うことに強く反対した。不用意に強硬な要求の提出を指示した牧野外相は山座の意見を認めてそれに従った（本章第 1 節）。主張は、適切な論拠と情勢判断に基づかなければならない。日本側から提供可能かつ有力な見返りが膠州湾租借地の還付だけだからといって、そこで唐突に根拠に欠ける過大な主張を持ち出し、それを取引材料として利用しようとするというのは、洗練された外交の対極にある。

---

<sup>997</sup> 北岡（1985）、千葉（2008）296、400 頁。

<sup>998</sup> 奈良岡（2015）189-191、312-313 頁。

<sup>999</sup> 島田（1987a・b）の取引材料説批判についても同様のことが指摘できる。

<sup>1000</sup> 櫻井（2013）216-221 頁、川島（2014）122 頁、同（2015）32 頁。

<sup>1001</sup> 1908 年 4 月 7 日、林駐清公使宛林外相電信（『外文』41-1、438 頁）。

<sup>1002</sup> 9 月 25 日、閣議決定（『外文』41-1、686 頁）。

以上の検討を踏まえると、加藤外相は、差し当たり国内に存在する諸要求を雑然と並べて中国側に提示し、受け入れられるならば問題はなく、撤回となればそれはそれで取引材料として機能するのではないかと推測される。本稿で度々論じてきたように、そうした差し当たりの対応や粗雑さは、日本外交においてしばしば見られた。当初案で多くを要求しておけば得になるという単純な発想があり、要求内容やその文言、説明方法、交渉上の取り扱いについての精査を十分に行わなかったのであろう<sup>1003</sup>。

日本外交の流れを踏まえて 21 カ条要求に関する加藤外相の対応を見たとき、ある面では伝統に則っていた。要求内容の一つ一つを見れば、概ねいずれかの時点で日本政府内において有力に主張されたものである。また、多少強引にでも主張の根拠をつくり、(主観的) 等価交換を成り立たせ、交渉で利益を得ようとした。しかしながら、日本外交が伝統的に重視してきた正当化の算段という点において、加藤の考慮は不十分だった<sup>1004</sup>。

### 内政の展開と内閣改造

1914 年 12 月、二個師団増設問題をめぐって衆議院が解散された。その時点では政友会総裁の原敬は、西園寺公望への書簡で「絶対多数は到底望無之候へとも百七十名位は得度」と記していた<sup>1005</sup>。また 1915 年 3 月に至っても、「選挙之情況は我党百七十名は大丈夫之実況」としている<sup>1006</sup>。大方の予想でも、少なくとも第一党の座は譲らないはずであった。ところが 3 月 25 日実施の第 12 回総選挙において政友会は改選前の約 6 割、100 名強の当選にとどまるという大敗を喫し、約 150 名を擁する同志会など与党が議会の多数を占めた。

もっとも、多数の議員を当選させれば政権の座に就くことができるわけではないこの時代、果たしてこの選挙における敗北がどれほど政友会にとって痛手だったかは不明である。ひとまず政友会打破が達成されたことで、数を頼んだ政友会の横暴、といった警戒感は弱まる。さらにこの年の 9 月、晩年は政友会と激しく敵対していた元老の井上馨が死去した。原敬はここから徐々に首相奏薦者としての力を有する山県有朋との距離を近づけていく<sup>1007</sup>。

そうしたなか、大浦事件が発生する<sup>1008</sup>。発端は選挙戦をめぐって大浦兼武内相が告発されたことだが、そこに、前議会において農商務大臣だった大浦が二個師団増設をめぐって

---

<sup>1003</sup> 確固たる方針を有するからこそ要求内容を抑制することについては、佐々木雄一(2014) 第 1 章第 2・4 節参照。

<sup>1004</sup> 21 カ条要求をめぐる外交交渉について、千葉(2008)は満州諸案件交渉、奈良岡(2015)は日露戦後の日中交渉全般との類似性を指摘している。加藤外相の思考回路としては先例に倣ったものかもしれないが、本稿で示したように、客観的には正当化のための取り組みという点で重大な差があった。第 3 章第 4 節参照。

<sup>1005</sup> 1914 年 12 月 27 日、西園寺宛原書簡(『元勳・近代諸家書簡』414 頁)。

<sup>1006</sup> 1915 年 3 月 14 日、野田卯太郎宛原書簡(「野田文書原・高橋書簡」151 頁)。ただし原は、政友会が失敗すればそれは競争の結果ではなく干渉の結果だ、と予防線を張っていた。

<sup>1007</sup> 原・山県関係については升味(2011) 第 4 巻第 12 章第 2 節が示唆に富む。

<sup>1008</sup> 大浦事件に関する先行研究としては、基本的な事実関係を示した田宮(1969)、資料に独自性のある山本四郎(1974)、閣内の動向を論じた季武(1998) 146-152 頁、司法に着目した三谷(2013) 67-70 頁がある。



買収を行ったという問題が関わってきた。結局、犯罪を構成すると認められたのは議員買収の方である。6月末以降、野党や新聞各紙は総じて不正として追及し、大浦が問題を起こしたというイメージが固まった。とはいえ、議員買収は疑惑としてもまた実際上もよくあったことで、本来は否定しているうちに雲散霧消するはずだった<sup>1009</sup>。ところが、大浦が威嚇するような言動をとったことで司法部の反発を招き、尾崎行雄法相による擁護も期待できなくなり、大浦内相は辞職に追い込まれた。

7月末から8月初頭にかけて大隈内閣総辞職か留任かをめぐって駆け引きが行われ、最終的には留任となったものの、加藤高明外相、若槻礼次郎蔵相、八代六郎海相が辞任した。元老側の動きは有名であるため、あまり知られていない大正天皇との関係を記しておく<sup>1010</sup>、7月28日から31日にかけて、大隈首相は毎日大正天皇に拝謁している。30日は明治天皇没後三年の祭典がありただでさえ忙しいところに、大隈首相は一旦拝謁し、その後改めて内相兼任の親任式も行われた。大正天皇は午前2時頃に就寝し、翌朝も9時半には出御した<sup>1011</sup>。8月10日、大隈内閣は改造を行い、加藤外相の後任には10月に石井菊次郎が就任した。元老ないし山県有朋としては大隈内閣に不満はあったが、倒閣後に内閣を引き受ける適任者はいなかった。

第一次世界大戦の展開に目を向けると、この年の5月にはイタリアがオーストリアに宣戦布告し、10月にはブルガリアが同盟国側に立ってセルビア攻撃に参加するなど、戦争は拡大し続けた。翌1916年には、最大級の激戦であるヴェルダンの戦いとソンムの戦いが発生し、いずれも膠着状態となった。大戦が激しさを増し、なおかつ先行きが不透明な状態が続いた。これは、連合国側に立って参戦していながら事実上ほとんど負担を引き受けていない日本にとっては、東アジアにおける自由行動の余地が確保されていたことを意味する。

その時期において、日本政府内では外交をめぐる中核の不在と言うべき事態が生じていた。すなわち、大隈首相は、政権維持はともかく政策統合を行う力や意欲はなかった。首相の助力を受けていない外相は十分に力を発揮することができず、それを独力で解決できるほどの政治的経歴と手腕を石井外相は持ち合わせていなかった。本来政策立案や調整を担うべき中核が機能しないとき、周縁の構想が政策に反映される可能性は高まる。閣内で

---

<sup>1009</sup> 『原日記』4、1915年7月3日、109-110頁、『田日記』7月4日、7日、73、74頁参照。

<sup>1010</sup> 2015年、「大正天皇実録」の未公開となっていた部分、いわゆる黒塗りが解除され、政府要人との頻繁な面会や多忙な公務の実態が明らかになった、と報道された（『読売』6月30日朝刊「大正天皇実録 ほぼ全文公開 黒塗り大幅減 病状や面会者明らかに」、『毎日』7月1日朝刊「大正天皇実録 公開拡大 病状明らかに 多忙な公務影響か」、『朝日』7月2日朝刊「大正天皇実録、大半を開示 宮内庁、黒塗り方針を見直し」）。

しかし、例えば大正天皇の日常的な動向や面会記録をうかがうことができる侍従の日誌類は2013年に筆者が利用請求を行った時点で特に滞りなく審査が行われて利用許可が下り、その後は審査なしに閲覧可能な状態になっている。天皇・皇室関係資料の公開状況について、やや誤解があるように思われる。

<sup>1011</sup> 侍従職「日誌」、「侍従日記」、1915年7月28-31日。

は尾崎行雄法相などが自主・強硬外交を求めていた。軍や元老にもそれぞれ意見がある。大臣より下のレベルでの外務・陸軍・海軍間協議による政策形成もなされた<sup>1012</sup>。内閣改造後の大隈内閣の外交は、諸勢力の構想が混在し、しばしば日本外交ないし外務省の伝統に反するような政策が実施された。ただし、そうした先行研究の知見を相対化する意味で、それでもなお主管大臣たる石井外相の意向が相当程度政策に反映されていたことには注意を要する<sup>1013</sup>。

なお、本稿では詳しく取り上げないが、日本外交における重要な出来事として、1916年7月に日露同盟（第四次日露協商）が成立している<sup>1014</sup>。1914年8月、フランス及びロシアが日英同盟への参加希望を表明した。元老は日露同盟ないし四国同盟締結を求めていたが、加藤外相が反対であり、実行されなかった。無論、本野駐露大使は日露同盟推進派だった。その後1915年10月、まず単独不講和を謳った英仏露のロンドン宣言に日本は加入した。それと重なり合うように日本政府内外で日露同盟締結の気運が高まり、1916年1月から折衝が本格化した。兵器供給や東清鉄道譲渡をめぐる交渉を経て、7月3日、戦争時の援助を定めた同盟協約が日露間で締結された。

### 中国参戦拒絶と反袁政策

1915年11月、イギリス、そして英仏露から中国の参戦に関する申し出があった。日本側は最終的にこの提案には中国から連合諸国への兵器供給、中国におけるドイツの陰謀抑圧、中国の対独断交断絶という三つの内容が含まれていると捉えた。そして12月6日、3日の閣議決定を踏まえて覚書の交付を行った。兵器供給に関しては提案を認め、日本としては従来の行きがかりのある兵器廠拡張・改善について中国側と協同するとした。中国における陰謀に関わった独逸人を追放するよう中国政府に要求することにも賛意を示した。しかし、中国の平和静謐保持が日本の根本方針であり極東の安定にも関わるとして、中国と独逸との国交断絶には賛同できないと論じた<sup>1015</sup>。主張の論理は必ずしも同じではないが、大島健一陸相が石井外相に宛てた意見書で、三国の提案内容を三つに分けたうえで兵器供給には日中の特殊な関係を強調しつつ賛成、中国国内の独逸人には限定的に対応、参戦要求には反対、という議論が展開されていた<sup>1016</sup>。

無論、このすぐ後に中国での内乱を後押しした大隈内閣が、真に中国の平和静謐保持を

---

<sup>1012</sup> 斎藤（1986a）、波多野（1995）第4章参照。

<sup>1013</sup> 大隈内閣後期において外務省の相対的地位が低下していたことを前提としつつ、外務省の主体性を見出し得ることは、例えば西田（2004）93-94頁でも指摘されている。

<sup>1014</sup> 主な先行研究として、吉村（1991）第4章、バーリッシュ（2007）、千葉（2008）第IV部第1・2章がある。やや変わったところでは、在露大使館勤務の芦田均が、参照した電報の日付・番号まで記しながら経緯をまとめている（『芦田日記』2、341-346頁）。芦田の日記にも関連する記述が見られる。

<sup>1015</sup> 1915年12月3日、6日、井上駐英大使・日置駐華公使・本野駐露大使宛石井電信（『外文』4-3下、957-958、963-966頁）。

<sup>1016</sup> 11月26日、石井宛大島意見書（『外文』4-3下、938-940頁）。

重視していたはずはない。大隈内閣がこのとき目指していたのは、独占的関与の下、性質面でも範囲面でも中国における支配を拡大することである。英仏露との関係維持よりも三国・中国間の分断に重きが置かれた。ただし中国の参戦を好ましくないと捉えること自体は、戦後の講和交渉における発言権という日本外交の伝統に沿った観点からも理解することができる。日中間の問題に列国が介入することへの警戒心は、本稿の起点となる日清戦争においても、終点となるワシントン会議においても見られる（第1章第1・2節、第6章第4節参照）。

その頃、袁世凱による帝制実施問題が持ち上がっていた。10月14日、大隈内閣は帝制実施延期勧告に向けて行動することを閣議で決定した。尾崎法相など自主・強硬外交を唱える閣僚による主導だった<sup>1017</sup>。もっとも、日本が率先してこうした行動をとるのは異例ではあるが、この時点では各国との共同動作が目指されている。最終的に、日英仏露による友誼的勧告というかたちになった。

中国側は11月11日、判然としない内容ではあるものの、国体変更について多少の延期を必要とする旨を四国に通告した<sup>1018</sup>。それに対し日本においては18日、閣議決定がなされた<sup>1019</sup>。延期という中国側の声明を受け入れ、時局発展を注視する旨の申し入れを行うこととなった。ただし尾崎法相の発意により、当初の勧告の精神を貫徹し、大戦終結以前に帝制を実行しても承認を与えない方向で各国と折衝することも閣員の同意を得た。同日、中国が数週日の延期の後帝制を実行するようなことがあった場合、騒乱動揺の恐れがないと認め得るまで新国体承認を差し控える、といった趣旨で非公式の折衝を行うよう指令が各国駐劄大使に発せられた<sup>1020</sup>。

帝制実施延期の働きかけについて、石井外相はどのような認識を有していたのか。石井は小幡駐華臨時代理公使への電訓で、中国情勢が安定化に向かっていたところに国体変更問題のため波乱が生じたのであり、万一動乱騒擾を見るに至った場合、最も影響を受けるのは日本であると説明していた<sup>1021</sup>。別の機会でも、袁世凱が帝位に上れば中国は騒乱に陥り市場に悪影響を及ぼすのであってそうした商業上の損害を未然に防ぐのは外交家の職責であると述べた<sup>1022</sup>。こうした考えに基づき各国共同で勧告を行うのであれば、日本外交の伝統から見てもそれほど奇妙なことではない。

ところがここから日本政府は引き際を失い、他国の内乱助長を政府方針として採用する

---

<sup>1017</sup> 10月15日、井上駐英大使宛石井外相電信（『外文』4-2、75-76頁）。

尾崎行雄は、自分が帝制反対の旗を振ったと強調している（『その頃を語る』349-354頁、「尾崎談話」375-379頁）。無論その種の回顧談は誇張や誤解が含まれている可能性を考える必要があるが、大隈首相や石井外相、山県有朋など、周辺の人物に関する語り口から見て、特に『その頃を語る』の方は信を置いてよい話だと思われる。

<sup>1018</sup> 11月11日、石井宛小幡電信第629号（『外文』4-2、128頁）。

<sup>1019</sup> 11月18日、閣議決定（『外文』4-2、139-140頁）。

<sup>1020</sup> 11月18日、井上駐英大使宛石井電信（『外文』4-2、141頁）。

<sup>1021</sup> 10月21日、小幡宛石井電信（『外文』4-2、83-84頁）。

<sup>1022</sup> 『万象録』3、11月27日、426頁。

という異例の方向に向かっていく<sup>1023</sup>。12月、袁世凱が皇帝即位を發表するとそれに反対する勢力が蜂起し、雲南省の独立を宣言した。翌年にかけて南方各地に独立の動きが広がる。1916年1月19日、大隈内閣は雲南に端を発した動乱を口実として挙げつつ、帝制が実行されても承認を差し控える旨の閣議決定を行った<sup>1024</sup>。この時点でもなお列国との協調が望ましいとされていたものの、前年10・11月の閣議決定からはさらに一步踏み込んだ内容となっている。

3月7日、大隈内閣は「支那目下の時局に対し帝国の執るべき政策」を閣議決定した<sup>1025</sup>。まず、「帝国の執るべき方針は優越なる勢力を支那に確立し同国民をして帝国の勢力を自覺せしめ以て日支親善の基礎を作るに在り」とされた。そして、袁世凱の存在は日本の目的達成の障害となるため、「支那の権力圏内より脱退するに至るを便とす」と論じられた。ただ、日本が公然と袁世凱排除に乗り出すのは労多く、またその後の中国情勢や列国との関係を考えても望ましくない。したがってまず具体的手段としては、「適當なる機会を俟て南軍を交戦団体と承認すること」が挙げられた。さらに、次のように記されている。「帝国に於ける民間有志者にして袁氏排斥を目的とする支那人の活動に同情を寄せ金品を融通せむとするものあり、政府は公然之を奨励するの責任を執らざると同時に之を黙認するは叙上の政策に適合するものなり」。最後は、「対支方針以上各項の通決定したる上は外務省専ら之が実行を調理し嚴に行動の不統一を防ぐことを要す」との項目が立てられた。この決定に関しては石井外相の注記がなされている。それによれば、閣議の席上、尾崎法相が数項の希望を提示した。そのなかで石井が問題視したのが、中国問題に関し列国協調のために束縛されない、袁世凱の責任を問い質言を取りつける、という二点だった。石井は、むやみに列国に盲従するのではないことを明らかにするため「成るべく」与国との協調を破らない範囲内と書かれていると指摘し、「同時に努めて列国と歩調を共にする従来の方針に変化なしと説明」した。また、「袁氏の責任を問ふは自ら其時機あるべく、今日閣議の範囲は此の所袁氏に直接攻撃の矢を放たず間接方法として南軍承認を決行することあるべきを議定するに止めんとするもの」だと述べた。

石井外相としては、閣内及び軍から中国での策動を求める声があり、自分としても袁世凱中心でない政権が成立するのであればその方が望ましいという考えを持つなかで、諸条件に折り合いをつけた結果がこの決定だったのであろう。すなわち、ある程度強硬な内容にすることで政府内の合意を得た。そのうえで可能な限り日本政府の公然たる行動を抑制し、外務省による統御や列国との協調も組み込もうとした。閣議決定本文にも注記にもそうした意図は表れている。

中国における優越的地位・勢力確立は第二次桂内閣以来引き継がれてきた日本政府の方

---

<sup>1023</sup> 反袁政策の展開については北岡（1978）181-195頁、同（2012）第2章、斎藤（1986a）、波多野（1995）第4章参照。既に述べたように第二次大隈内閣後期の基本的特徴は周縁の活性化であり、本稿の議論はそうした先行研究の知見を前提にしている。

<sup>1024</sup> 1916年1月19日、閣議決定（『外文』5-2、13頁）。

<sup>1025</sup> 3月7日、閣議決定（『外文』5-2、45-46頁）。

針であり、本稿で度々見られるように動乱に際しての工作も政府が表に出ないかたちであれば外相・外務省は一概に否定していなかった。とはいえ、この閣議決定に表れた方向性はいかにも乱暴である。袁世凱排斥活動ないしその支援の黙認という方針が閣議決定されている以上、中国各地の勢力に対して資金面や人的支援が行われ、満蒙独立運動にも参謀本部が第一次に比して明確に関与した<sup>1026</sup>。また外務省も活動の取り締まりにばかり従事していたわけではない。4月、石井外相は矢田駐奉天総領事代理に、張作霖と密接なる接触を保ち日本への依頼心を持たせるよう指示している<sup>1027</sup>。

大隈内閣の方針に批判的な寺内正毅朝鮮総督が指摘したように、反袁政策という方向性は、「一種の浪人論」めいていた<sup>1028</sup>。例えば第一次世界大戦参戦当初から、当時参謀次長だった明石元二郎は、「袁世凱之体度は実に不確極まる」、「誠に補足し難き人格」と評し、「何と歟其手足を縛し、我権勢之下に拘束するに非らずんば、支那に於ける我権力之伸張は期し難かるへき歟」と論じていた<sup>1029</sup>。満蒙処分着手や張作霖独立工作といった主張と同じ次元の話である。通常であれば日本政府の政策とはならない、対外硬派や大陸浪人、陸軍の一部にありがちな構想が実行に移された<sup>1030</sup>。

ただしそれは、閣議決定を経て正式に政府方針として採用されており、外相・外務省の意向と決定的に対立するものでもなかった。田中義一参謀次長が、「政府の政策に基き陸海軍外務共に一点不統一の行動は無之皆是れ熟議の結果」と主張しているのはあながち間違いではない<sup>1031</sup>。国際情勢と大隈内閣期の権力関係に加えて、強硬な対外膨張策を止める権能を有する外相の志向がある程度親和的だったことで、反袁政策は政府方針として実施された。

### 寺内内閣の成立と対中方針

1916年3月22日、袁世凱は帝制の撤回を宣言した。その後も大隈内閣による袁世凱排斥の方針や日本が関わる中国国内の各種事件・謀略は続く<sup>1032</sup>。しかしそうしたなかで6月6日、袁世凱が死亡した。反袁という結集軸を失ったことで、日本政府内には政策転換の気運が高まった。

---

<sup>1026</sup> 第二次満蒙独立運動については栗原編（1966）第6章、升味（2011）第3巻第9章第2節、中見（2013）第7章参照。

<sup>1027</sup> 4月9日、矢田宛石井電信（『外文』5-2、860頁）。

<sup>1028</sup> 1916年5月4日、後藤新平宛寺内書簡（『後藤書翰集』373-29）。

<sup>1029</sup> 1914年9月1日、寺内正毅宛明石書簡（『寺内宛明石書翰』56頁）。袁世凱に対する同様の評価を示したものとして、1914年8月16日、岡市之助宛明石書簡（『岡文書』82頁）、8月20日、寺内宛明石書簡（『寺内宛明石書翰』55頁）、1916年3月30日、本城安太郎宛明石書簡（『憲政資料室収集文書』書簡295）。

<sup>1030</sup> 明石は反袁政策実施時、田中義一参謀次長らと会談する機会があり、反袁政策に批判的な寺内に対し、自身や田中の考えに理解を求める書簡を送っている。1916年4月25日、寺内宛明石書簡（『寺内宛明石書翰』95-98頁）。

<sup>1031</sup> 日付欠、寺内正毅宛田中書簡（『寺内文書』315-52）。北岡（1978）188、192頁も参照。

<sup>1032</sup> 波多野（1995）232-248頁、千葉（2008）324-328頁参照。

1915 年の大浦事件後、大隈内閣は動揺の生じた内閣としては異例なほどに長い期間存続した。大隈には強い政権担当意欲があり、それを引きずり降ろして首相の座につく、あるいはつかせるというのは負担が大きかった。大隈内閣の失敗ないし行き詰まりが明らかになったところで、満を持して寺内正毅が首相となる。先行研究で指摘されている通り、1916 年、寺内は活発に反袁政策批判を展開しており、同様の考えを有していた後藤新平や勝田主計、西原亀三は後に寺内内閣の対中政策に深く関わっていく<sup>1033</sup>。

1916 年 10 月 19 日、寺内正毅内閣が成立した。外相は本野一郎である。12 月末、本野外相は対中方針に関する閣議を請求した<sup>1034</sup>。そして本野の意見に基づき翌 1917 年 1 月 9 日、寺内内閣の対中方針が閣議決定された<sup>1035</sup>。五つの事項が記されそれぞれに対して説明が加えられている。第一に、中国の独立及び領土保全主義の尊重・擁護である。大戦ないし辛亥革命前の方針が改めて確認され、保護権の設定や領土の割取、併合のため進んで単独行動をとるべしという議論は否定された。しかしその理由として示されたのは「実行至難にして無謀の冒険」、「欧洲国力の衰退は戦後久しからずして恢復すべきもの」、といった現実的困難だった。この論法は、日清戦後の山県有朋の対露方針と同じく、状況さえ許せばいつでも単独行動推進に転じる可能性を含んでいる。

第二は、「支那をして其の独立維持及領土保全に必要な庶政の改善を実行せしめむか為帝国は誠意を以て支那を指導啓発し両国親交の増進を図ること」である。説明には、以下のように記された。「支那の独立維持及領土保全の為には同国をして其の政治、軍事及経済の施設を改善せしむることを要す。之か施設改善の為には帝国に於て支那を指導啓発し誠意援助を与へ支那をして帝国に信頼せしむることを要す」。指導、誠意、信頼といった言葉を使った叙情的連帯論であって、「支那」を「朝鮮」に入れ替えればまったく違和感なく日本政府の朝鮮に関する方針として読むことができる（第 4 章参照）。それを進めていくと容易に保護や併合が目標になり得ることは本稿で繰り返し見てきた。この閣議決定と同時期に外務省で作成された文書においても、指導が干渉・保護・併合に転じる問題は指摘されている<sup>1036</sup>。

他方、原案では、日中両国は人種上・地理上の関係から運命をともにするという考えが否定され、「支那の休戚を以て直に帝国の休戚と認むるは極めて危険なる推論に導く所以にして内政干渉の端茲に発し黄禍恐日の惑之より生すべきことを思はざるへからず」と論じられた。これは画期的な指摘である。運命の連結という出発点からはコストを十分に考えない無限の関与が導かれるのであり、この指摘はその連鎖を断ち切っている。しかし、指導啓発や優越的地位の確保といった全体の方針と整合性がない。原則と合致しない個別具体的議論は無力である。この部分は、本野外相の注記によれば、「本文の趣意に付ては本大

<sup>1033</sup> 北岡（1978）190-193 頁。

<sup>1034</sup> 『主要文書』上、421-424 頁。

<sup>1035</sup> 『主要文書』上、424-427 頁、『外文』6-2、3-6 頁。この資料に関する説明は『寺内内閣史料』上、295-297 頁参照。

<sup>1036</sup> 「対支外交方針」（『寺内内閣史料』上、297-300 頁）。

臣よりの説明により異議なかりしも誤解を招くの嫌ありとの〔後藤新平〕内務大臣の注意により」削除された。異議がなかったのではなく、削除されるのであれば異議を唱える必要もなかったのであろう。

第三に、内政上の紛争に干渉しないこととなった。説明には、「帝国は北洋派たると南方派たるとを問はず進歩党たると国民党たるとに關せず不偏公平以て之を遇し其の内政上の紛争に全然干渉せざるを得策とす」と記されている。反袁政策に類するものが排斥されているのは明かである。しかし閣議決定全体を見れば、独立維持・領土保全のために指導啓発を行うことにもなっていた。関与しなければ指導啓発は不可能である。現政権に対する支援という点で、指導啓発と内政上の紛争に干渉しないという二つの方針は初めから矛盾していた。

第四に、「帝国は支那に於て特殊利益を有する地域に関する問題を除くの外、成るべく列国と協調を保つと共に漸次列国をして帝国の優越なる地位を承認せしむるに努むること」となった。「列国と協調を保つ」と「優越なる地位を承認せしむる」ことのどちらに引きつけて解釈されるかは、全体的な決定文書の書きぶりやそのときの情勢次第である。少なくとも 1917 年中は、大隈内閣期からの転換という点が意識され、列国と協調を保つことに重きが置かれていた。

第五に、第四点目の「特殊利益を有する地域」に当たる部分の方針が定められた。南満州及び東部内蒙古は「既定の方針に依り穩健且公正なる方法を以て益々前頭特殊利益を拡充増進せむことを期すへし」となった。本野外相が駐露公使・大使としてその路線を推進してきたのだから当然と言えば当然である。裏返すと、動乱に便乗して満蒙で軍事行動を起こす必要はないと認定されたことになる。福建省と山東省についても、過去の外交上の声明や文書に基づき利権・勢力の確保と扶植を図ることとされた<sup>1037</sup>。

以上の対中方針は、寺内首相の元々の志向とも合致するものであった。すなわち寺内は第一次世界大戦勃発後、「締盟列強に対し信を不失限り彼等の利権を保護すると同時に我の権利を確保し益満蒙及支那に展開之途を開候事、当局之急務」と論じていた<sup>1038</sup>。列国協調には気を配りつつ、この好機に乗じて中国における日本の勢力・利権を積極的に拡張したい、という二面性は、寺内内閣期の政策において強く見られた。

## 連合国への協力

1917 年 2 月 9 日、寺内内閣は中国とドイツとの国交断絶に賛成する旨の閣議決定を行った<sup>1039</sup>。文書末尾では、以下のように記されている。「支那を聯合國の一員として戦争に参加

---

<sup>1037</sup> 北岡（1978）199-201 頁は以上の閣議決定の中心を、「援助＝提携」論と列国協調、とまとめている。論理を正確につかむ必要があるため改めてやや丁寧に分析したが、総体的な理解として異論はない。

<sup>1038</sup> 1914 年 8 月 7 日、後藤新平宛寺内書簡（『後藤書翰集』373-18）。1914 年 8 月 22 日、1915 年 8 月 9 日、明石元二郎宛寺内書簡（「明石文書」95-96 頁）も参照。

<sup>1039</sup> 1917 年 2 月 9 日、閣議決定（『外文』6-3、226-227 頁）。

せしむるの問題は追て別に之を講究することとなすも、此の際兎に角支独間の国交を断絶せしむるは帝国の為益あつて害なきことなるを以て帝国政府は進んで聯合國に提議し支那をして前頭の措置を執らしむることを努むるを以て得策と認む」。

なぜ大隈内閣期とは正反対の結論に至ったのか。その最も簡単な答えは、大隈首相・石井外相から寺内首相・本野外相に代わったからである。石井外相は中国参戦に賛成の考えは示しておらず、また仮に熱心に賛成したとしても権力状況から見てそれを貫徹することは困難だった。他方、本野外相は後述するように対英仏露協調・協力による戦後の発言権確保、利益獲得を目指しており、中国を連合国側に引き入れることについても、駐露大使時代に英仏露の提案を受け入れるよう日本本国に意見具申していた<sup>1040</sup>。そして寺内首相は本野外相を支持し、内閣を統御していた。

したがって本野外相としては、後は中国参戦という結論に導くための論理を組み立てるのみである。閣議決定においては、アメリカがドイツと国交断絶を行い中国に対しても同一の措置をとるよう働きかけているというのが議論の土台として位置づけられた。それにより、「曩に聯合諸国が考量を加へたる措置と今回米国政府が支那に対して執りたる措置とは其の目的及性質に於て著しく径庭あるを見るへし」と以前の決定を穩便に葬り去ることができた。アメリカの措置を支持するというかたちをとることで中国政府が同意する可能性が高まり、かつ拒絶されても日本への害は小さい、国交断絶の結果「独逸が従来占めたる地位は尠くとも一部分帝国に於て承継するに至るへし」、と利点ばかりが連ねられる。最後は、戦後の中国の権利や発言力が関わってくる参戦問題を切り離し、差し当たり決定の対象を国交断絶のみとすることで、反対の余地はなくなった。

第一次世界大戦勃発後、駐露大使だった本野一郎は松方正義への書簡において、「帝国が今回之戦争に参加したる結果として、相当の利権を獲得することに付ては、英露仏等に於て、毫も異論のあるべき筈無之、又異論を唱へしむる様の事を致させ候ては不相成」と論じた。大戦に際して「我日本帝国に於ても、帝国之発展上必要之处置を執らざる可からざることと確信」しており、「今回之如き好時機、再び何時到来すへき哉、予期難致候」とも記していた<sup>1041</sup>。大戦中に十分な根拠を得て戦後の外交に備えるという展望を抱いていたことがわかる。

寺内内閣はまさにそうした方針を採用した。すなわち 1917 年 1 月 12 日、「英露仏三国と共同して出来得る限りの大打撃を独逸に与へ其の横暴を抑圧するの策を執ること帝国の対外政策として最良」とする閣議決定がなされた<sup>1042</sup>。そのなかで本野外相は以下のように論じていた。「本大臣の意見に依れば、帝国政府は与国に対し軍需品の供給は素より財政上の便宜に付ても出来得る限りの援助を与へて我誠意を表証し、因て以て与国の帝国に対する感情を良好ならしむると同時に戦勝の効果を大ならしめ且戦争の終結を速ならしむるに於ては、我要求貫徹に資する所小ならざるべしと信ず」。本野は 1 月 23 日、議会においても、

<sup>1040</sup> 一例として、1915 年 11 月 25 日、石井外相宛本野電信（『外文』4-3 下、933-935 頁）。

<sup>1041</sup> 1914 年 11 月 24 日、松方宛本野書簡（『松方文書』8、25-26 頁）。

<sup>1042</sup> 1917 年 1 月 12 日、閣議決定（『外文』6-3、635-638 頁）。



連合国への協力や中国をめぐる列国協調の必要性を強く訴える演説を行った<sup>1043</sup>。

日本政府ないし本野外相は、イギリスから要請のあった地中海及び喜望峰への艦艇派遣の交換条件として、また中国参戦問題も絡めつつ、山東省及び南洋諸島に関する保障を得ようとした。珍田駐英大使に発せられた指示には、次のような赤裸々な一節がある。「前内閣は我海軍の活動区域を限定し地中海に我艦艇派遣を拒むことに決定したる行懸に顧み、現内閣をして右決定を翻さしむるには有力なる論拠を見出さざるへからず。本大臣の意見に依れば、山東省及我占領中の南洋諸島問題に関し英国政府の保障を得るに於ては閣議を動かすこと左迄困難ならざるへしと信ず」<sup>1044</sup>。2月から3月にかけて、英仏露は日本に対し、講和会議の際に提出すべき要求を支持する旨の保障を与えた<sup>1045</sup>。

### 段祺瑞政権援助をめぐる寺内内閣の方針

中国内の権力関係は流動的であり、かつ中国政府が各国に様々な問い合わせや要求を行ったことで時間がかかった末、3月14日、中国はドイツとの国交断絶を実行した。その後も北方政府内の内紛は収まらず、5月、黎元洪大總統は段祺瑞國務總理を罷免する。そして7月、張勳復辟を経てそれを打ち破った段祺瑞が國務總理に返り咲き、代理大總統には馮國璋が就任した。

日本では6月、外交調査会（臨時外交調査委員会）が設置され、以降の政策決定過程において重要な役割を果たしていくことになる<sup>1046</sup>。その理由は、根源的には立憲政友会總裁の原敬が委員だったからである。政友会は4月の衆議院総選挙において過半数には届かなかったものの第一党の地位を回復していた。外交調査会は議会に自らの基盤を持たない内閣と最大政党との協議の場となった。そこに、独自の人脈や持論を有する伊東巳代治、犬養毅、平田東助、牧野伸顕が関わってくること調査会における議論の重要性和複雑さは増した。

7月27日、寺内内閣は中国の参戦条件に関する閣議決定を行った<sup>1047</sup>。中国国内の紛糾により話が止まっていたが、7月13日の北京外交団会議で「新に成立すべき段政府をして速に参戦問題を決定せしむるを得策とすへしと云ふに一致」していた。段祺瑞からも前向きな申し出があった。8月14日、中国は宣戦布告を行った。

中国参戦に関する閣議決定とも関連して、本野外相は7月27日、借款に関する具体的対

---

<sup>1043</sup> 『貴族院速記録』33、第38議會、28-32頁、『衆議院速記録』33、第38議會、12-15頁。ただし、1917年4月以降、日本政府は連合国側からの度重なる協力要請の大半を断っている。

<sup>1044</sup> 1月27日、珍田宛本野電信（『外文』6-3、638-639頁）。

<sup>1045</sup> 折衝の経緯については『日本外交文書』所収資料に端的に示されている。『外文』6-3、641-660頁。

<sup>1046</sup> 外交調査会に関する研究として、小林龍夫（1965）や雨宮（1997）第2章第2節がある。

<sup>1047</sup> 7月27日、閣議決定（『外文』6-3、523-525頁）。それ以前になされた中国参戦条件関連の決定は、3月12日、閣議決定（『外文』6-3、360-361頁）。

応を林権助駐華公使に指示した<sup>1048</sup>。林からの意見具申があり<sup>1049</sup>、その趣旨を認めたものである。すなわちまず、政治借款については大借款の前貸しなどの形式をもって四国団と協議のうえ団体で応ずる。「内外の疑惑をも解き且我立場上も有利」だからである。日本単独の政治借款引き受けは、「四国団に於て承諾するに於ては」という条件つきだった。実業借款については、「大体に於て純然たる実業的なこと明なる場合に於て三銀行其他の我銀行をして之か引受に応せしむる」という考えが示された。交通銀行の2000万円借款はすべて林公使を経て申し出ることになっている旨も伝えられた。

寺内内閣は7月27日の閣議において、「今や列国は既に支那の現政府を以て適法に成立せるものと認め之に同情を表するの状あり」として、段祺瑞政権に対する援助に向けても動き出した<sup>1050</sup>。1月に閣議決定された対中方針で言えば、列国協調と指導啓発がまさに実践されたことになる。しかし、内政上の紛争への不干渉という方針が忘れられたわけではない。「露骨に段内閣の南方派抑圧に加勢して南方派の深怨を結ぶか如きは亦永遠の利益に非ず」と判断された。そうした総論を踏まえた具体的な政策は以下の通りである。列国との関係に注意しつつ借款供与を認める。兵器その他軍需品の供給に関しても友好的考量をなす。「帝国官憲は南方派と相当の接触を保つと共に終始公正の態度を持し苟も南方派をして我援助を期待せしむるか如き言動なからむことを要す」。日本の勢力範囲内における南方派の活動は、策源地となっていなければ露骨な抑圧を避け嚴重に監視する程度にとどめる。南方派への借款や軍需品供給に関して日本政府としては斡旋を拒絶し奨励や後援を与えない。

外務省記録の筆写資料である簿冊「對外政策並態度關係雜纂 對支那之部（本野大臣）」には、「本野 私見」と記された文書が収められている<sup>1051</sup>。内容から見て、閣議決定文書の基となった意見書であろう。そこではより明確に、中国内政上の紛争に干渉しないという方針からこの閣議決定が導かれたことがわかる。すなわち本野は、北洋派を中心とする中国現政府が武力弾圧によって小康状態を築き得る実力があるのに対し、南方派が独力ですぐに国内の治安と統一を維持することは不可能と考えた。これは、現在ないし近い将来に関する見通しである。他方、長期的視点としては、新思想を代表する南方派は根絶され得ないことを強調していた。したがって、「事実上南方派抑圧の為現政府の援助を与ふるは一時の利害問題としては或は得策なるべし。永遠の利害問題として極めて危険と謂はざるべからず」と主張する。兵器供給に関しては、「支那の情勢殊に中部及南方の人心に及ぼす影響をも慎重に考察し機宜に応じて之を処置すべし」となっていた。本野は目前の利害にとらわれて一派に偏することを批判しており、北洋派への肩入れも否定している。

<sup>1048</sup> 7月27日、林宛本野電信（『外文』6-2、185頁）。

<sup>1049</sup> 7月19日、本野宛林電信（『外文』6-2、270-271頁）。

<sup>1050</sup> 『主要文書』上、437-438頁。閣議の日付と内容に関して、北岡（1978）203、213頁、斎藤（1983）160-161頁、『田日記』3、7月27日、392頁参照。

<sup>1051</sup> 「本野 私見」（『對外政策並態度關係雜纂 對支那之部（本野大臣）」、「外務省記録」1.1.1.3-2-4、所収）。

しばしば、以上の閣議決定をもって、寺内内閣は当初の内政不干渉方針を放棄し、援段政策に踏み切ったとされる<sup>1052</sup>。しかしながら、元々、寺内内閣の対中方針は、指導啓発、内政上の紛争不干渉、列国協調、優越的地位確保である。相互に矛盾してはいるが、どれかが捨て去られているわけでもない。それは、1917年7月以降も同様である。寺内内閣の政策は、段政権ないし北洋派支援による利権獲得ではなく列国協調を乱さないかたちでの現政権との関係維持だった<sup>1053</sup>。

しかし7月27日午後の外交調査会で寺内内閣の決定は不干渉方針の一変として強く問題視された。政友会総裁の原敬は「段を助くるは即ち北方を助くるものなり、之に金と武器とを給するは即ち南方を圧抑するものなり、其関係重大なり、先達首相より内政不干渉の説を聞き余等も賛成せしが、今の説明にては此方針を一変するに似たり」と主張した<sup>1054</sup>。紛糾の主な原因は、議案が事前の説明なく示されたうえに本野外相が「賛成出来ねば内閣は責任を取つて実行するの外なし」と調査会の意義を否定するような発言を行い原らの不興を買ったことにあった。原は31日にも伊東巳代治に、「本野も案外自負心強く余等を軽視するは以の外なり」、「本野も近来は増長し居る様なり」と憤懣を漏らしている<sup>1055</sup>。外務省の後輩であるにもかかわらず、という意識があったことは想像に難くない。

もう少し様子見を続け、またアメリカの意向も十分に確かめるべきというのが原の意見であり、たしかに借款や兵器供給を含む援助を行おうとする寺内内閣の方針と差はあった。だがそれは、第二次大隈内閣との間に存在したような決定的な違いではない。寺内内閣における対中方針の構成要素たる上述の四つの言葉で説明するならば、第二次桂内閣以降は概ね列国協調と優越的地位、第二次大隈内閣後期は指導啓発と優越的地位、後の原内閣期では紛争不干渉と列国協調が重視された<sup>1056</sup>。列国の動向を踏まえる、南北どちらかへの肩入れは避ける、といった点で原敬と本野外相の考えは合致しており、合意調達の方法次第で本野は原に有力な援軍としての役割を期待し得たはずである。実際、本野から個別に説明を受けた原は態度を軟化させ、次の外交調査会においては条件つき賛成論を開陳した<sup>1057</sup>。外交調査会が政策決定過程で権限を有し、そこに一家言ある現在ないしかつての有力政治指導者たちがいる以上、元老と同じように注意を払って合意形成をする必要があった。

結局7月27日は決定に至らず、改めて中国参戦問題とともに8月6日の外交調査会にお

---

<sup>1052</sup> 平野健一郎（1978）287頁、三谷（1995）323頁、千葉（2008）341頁。斎藤（1983）及び同（1986b）は、寺内内閣の対中政策の根幹は寺内首相・勝田蔵相・西原亀三の主導する西原借款であり、当初から中国中央政府への援助・傀儡化が目指されていたとする。1917年7月の決定は、そうした流れのなかでの援段政策の確立として位置づけられる。ただし、斎藤（1990・1991）では、1918年に入ってからの本格化、という点が強調されている。

<sup>1053</sup> 閣議決定の趣旨を理解するうえで7月20日、本野宛林電信（『外文』6-2、98-99頁）との差異も参考になる。

<sup>1054</sup> 『原日記』4、1917年7月27日、305頁。

<sup>1055</sup> 『原日記』4、7月27日、31日、305、306-307頁。

<sup>1056</sup> 満州ないし満蒙についてはすべての期間を通じて特殊な関係性に基つき利権や勢力の確保・拡充が目指されていた。三谷（1995）339-343頁参照。

<sup>1057</sup> 『原日記』4、8月1日、6日、307、308-309頁。

いて政府方針は賛同を得た。より慎重な行動を求める留保がつけられていたものの、方向性において元々それほど寺内内閣・外交調査会間に違いがあったわけではなかった。ただし、兵器供給については後日の決定に委ねることとなり、10月になって多々限定がかかったかたちで認められた<sup>1058</sup>。

南北間の政争からは極力距離を置き、列国と協調しつつ現政権と関係を結ぶというのは大過ない選択だったはずである。ただ、寺内内閣の予期ないし期待に反して段政権は安定しなかった。南北対立は終息の気配を見せず、北方政府内では同じ北洋軍閥出身で安徽派の段祺瑞と直隸派の馮国璋との対立が生じた。11月、段祺瑞は再び國務総理を辞任する。

### 石井・ランシング協定

同じ頃、アメリカとの間で中国をめぐる協定が結ばれた。石井・ランシング協定である<sup>1059</sup>。第一次世界大戦中、日米関係は悪化していた。元々、日米間には満州政策や移民、海軍の力関係など対立の火種となり得る問題が存在した。そこからさらに相互不信の度が高まったのである。特にアメリカ側は日本が大戦の機会に乗じて中国での支配強化や勢力範囲拡大策に乗り出すのではないかと警戒していた。1917年、駐米イギリス大使は、日独が手を組みさらにメキシコなども加わってアメリカと対抗するという不安感がアメリカに漂っていることを繰り返し報じていた<sup>1060</sup>。

そうしたなか、1917年2月、アメリカはドイツの無制限潜水艦作戦に反発して国交断絶に踏み切った。そして4月6日、連合国の側に立って参戦した。それで日米関係が急に好転するわけではないが、アメリカとしても第三者的な立場で日本の行動が不安だと言っている場合ではなくなる。

5月、アメリカ側は日本が特使を派遣すれば参戦関連のみならず東洋問題についても話し合う準備があると日本側に知らせた。5月22日、寺内内閣はその申し出を受けて特使派遣を閣議決定した<sup>1061</sup>。参戦関連の折衝を機に日本人移民問題と中国問題の解決を図ったもので、実際に交渉の主題となったのは中国問題だった。特命全権大使には前外相の石井菊次郎が任じられた。

中国問題について、寺内内閣の方針を踏まえると、満蒙方面を中心とする特殊利益確保、中国一般に関する優越的地位承認、列国協調、の三点が対米交渉における考慮事項だったはずである。石井特派大使に発せられた心得においてもそうした方針を見てとることができる<sup>1062</sup>。その後の折衝過程でも同様だった。

---

<sup>1058</sup> 『原日記』4、8月6日、10月3日、308、320-321頁

<sup>1059</sup> 本稿は、日本政府の対中政策という観点に特化して論じている。石井・ランシング協定全体について論じた研究としては、Kawamura (2000) Chap. 4 や池田 (2002) 第2章、高原 (2006) 第2章、明石 (2007) 序章・第1章がある。本稿で詳しく論じていない交渉過程などについてはそれらの研究を参照。

<sup>1060</sup> Spring-Rice to Balfour, 1917.1.5, 1.11, 2.9 (Balfour Papers, Add MS 49740).

<sup>1061</sup> 1917年5月22日、閣議決定（『外文』6-3、716-718頁）。

<sup>1062</sup> 7月24日、閣議決定（『外文』6-3、744-745頁）。

石井・ランシング協定成立過程において生じた出来事で前後の日本外交との関係を踏まえて注目を集めているのが<sup>1063</sup>、勢力範囲撤廃問題である。9月、石井特派大使はアメリカ側からの合意調達の可能性を考え、中国における勢力範囲撤廃に踏み込んだ日米共同宣言案を日本本国に示した。勢力範囲は元来門戸開放主義と調和せず、また門戸開放主義下での競争に勝算を有する日本としては列国がみな勢力範囲を撤廃するのは有利だといっているのである。日本の特殊地位が承認されることも前提となっていた<sup>1064</sup>。

満州ないし満蒙の位置づけや特殊地位の承認など前提条件が多少異なるものの、本稿で何度か触れてきたように、中国の門戸開放は日本にとって有利な国際ルールである、というのは外交官においてそれほど珍しくない議論だった。林董は明確にそのように主張していた。小村寿太郎も、第二次日露協商に関して類似の発想を示していた（第3章第4節）。ただ、勢力範囲撤廃のように列国の利益を減退させる宣言を日本から率先して、かつイギリスなどとの十分な打ち合わせもなく行うのか、というのは問題となるところである。外交調査会で石井の意見に賛同する者はおらず、勢力範囲撤廃を提起せずに折衝を続けることとなった<sup>1065</sup>。

11月2日、石井・ランシング協定が成立する<sup>1066</sup>。日本が地理的近接性に基づき中国において有する特殊利益（special interests）が認められることとなった。よく知られるように、特殊利益が何を指すのか判然としない、玉虫色の決着である。そして、日本外交の展開という点から言えば、具体的内容よりも地理的近接性に基づく特殊な関係という論理が認められたことの方が重大だった。そこからさらに進んで、原内閣期に満蒙が日本の命運と結びつけられることになる（第6章）。

### 日中特殊関係構築策への転換（1918年）

中国情勢の変動を踏まえて1918年1月20日、外務省は南方諸省から申し込みのあった実業借款に応ずることに異議ない旨を決定した<sup>1067</sup>。実業目的かつ投資者にとって有利であり、南北政争を目的とする使途に流用されないという条件つきだった。支援というよりは、関係性維持の一つの表現である。前年7月27日の閣議決定では、南方派への借款の斡旋や奨励、後援については否定していた。しかし、接触を保つともなっていた。軍需品供給はともかく、限定のかかった借款応諾と接触を保つこととの境界線は元々曖昧だった。

つまりこの頃までは、寺内内閣の当初からの対中方針、すなわち指導啓発・内政上の紛争不干渉・列国協調・優越的地位確保は維持されていた。たしかに、林権助駐華公使や勝田主計蔵相、西原亀三は段政権支援を推進していた<sup>1068</sup>。勝田や西原には外務省とは別に動

<sup>1063</sup> 中谷（2006）、明石（2007）第1章、千葉（2008）343-349頁。

<sup>1064</sup> 9月8日、本野外相宛佐藤駐米大使電信（『外文』6-3、761-762頁）。

<sup>1065</sup> 『原日記』4、9月15日、316頁。

<sup>1066</sup> 『外文』6-3、813-818頁。

<sup>1067</sup> 1918年1月20日、外務省決定（『外文』7-2上、177頁）。

<sup>1068</sup> 個別に挙げたものを除き、援段政策及び西原借款を主題とする研究として、谷（1969）

き得る余地もあった。また原敬のように指導啓発を不要とする方がより徹底した態度ではあったろう<sup>1069</sup>。しかし、政府として決定した対外政策から判断する限り、寺内内閣は実際の政策において指導啓発と内政上の紛争への不干渉という矛盾する方針に折り合いをつけ両立させていた。

それを一変させたのがロシア革命とシベリア出兵問題である。それらの展開については次の第4節で論じるが、本野外相は出兵論者だった。そして、ロシア革命及びシベリア出兵と連動して課題として浮上したのが、日中軍事協定の締結である。そこから、内政上の紛争への不干渉よりも指導啓発が明確に優先されるようになる。

本野外相は1918年2月21日、東京滞在中の林権助駐華公使への指令において、中国の南北対立は原因深甚であり容易に融和し難く、「此闘争の渦中に投し支那の内政に干渉するは甚た危険」と論じた。前年以來の認識が続いている。しかし、北京政府部内の不和反目については、「支那を指導啓発して庶政の改善を図らしめんとする我已定の対支政策の遂行に直接の障碍となる」として、その緩和・除去に向けた行動を求めた。そして、シベリア出兵問題に関連して次のように論じた。「帝国は此際益支那と親睦融和し互に相信頼扶翼するの關係と了解とを成立せしめ置くこと必要なるのみならず、更に進んで極東有事の際に処する為め予め支那と軍事上經濟上の提携を取極め置くを得策と認む」<sup>1070</sup>。

さらに3月8日の内訓覚書では、「一面北京政府部内の一致融合を希ふと同時に他面南北の睽離抗争を終止せむことを望む」とされた。南北対立について、「今姑く之を自然の推移に一任して徐に其成行を監視するの外なき」としていた2月の内訓から転換している。シベリア出兵をめぐる日中提携の必要性も以下のように再度確認された。「露国の近状に鑑みるに日支両国の間に於て軍事上共同動作を行ふを必要とする時機切迫せむとしつつあるに付、右に関し適當の措置を施し支那を扶持して以て両国永遠の計を為す事」<sup>1071</sup>。

その日中共同防敵軍事協定成立を図る旨の閣議決定が3月8日になされた<sup>1072</sup>。「此種協定の成立は現下の時局に対応するに最緊要なるのみならず日支両国の關係を益々密接親善ならしむる絶好の方策」と位置づけられた。22日の閣議を経て、25日に交換公文の形式で取り決めが結ばれている。その後、さらに具体的な協定締結に向けて日中の軍担当者間で協議が行われた<sup>1073</sup>。

4月20日には、日本本国から林公使に発せられた電訓において、「帝国政府に於ても支那が一日も速に南北統一に帰することを切望し居る」と記されていた。これは一般論として望んでいるといった悠長な話ではなく、そのための即時の行動を意識したものだった。すなわち、以下のように論じている。「段内閣現在の方針にては今後湖南広東討伐に少くも四

---

や山本四郎（1981）、森川（2001）、久保田（2015a）、塚本（2015）がある。本稿の理解は節末尾で示す。

<sup>1069</sup> 『原日記』4、1917年9月29日、319頁参照。

<sup>1070</sup> 1918年2月21日、林宛本野内訓（『外文』7-2上、1-2頁）。

<sup>1071</sup> 3月8日、林宛本野内訓覚書（『外文』7-2上、2-3頁）。

<sup>1072</sup> 3月8日、閣議決定（『外文』7-2上、280-281頁）。

<sup>1073</sup> 軍事協定締結過程については関寛治（1966）第2部、千葉（2008）369-375頁参照。

五ヶ月を費したる上妥協を進めんとする目論見の如く察せらるるも内外四囲の状勢は到底斯る緩慢なる計画を許さざるやに考へらるるに付、此際段政府に於て右討伐の方針に決するならば一氣呵成に之を実行するか若し又右実行不可能ならば寧ろ直に端緒を求めて妥協を促進するか何れとも今少しく迅速に時局收拾の方策なきものにや」。寺内首相が林の意見を尋ねたものだった<sup>1074</sup>。

つまり、指導、提携、親善、援助など言い方は色々とあり得るが、ともかくも北方政府との間で特別な関係を築こうとするのが寺内内閣の方針となった<sup>1075</sup>。3月に1億円の日本興業銀行債権政府保証が議会で認められ、それ以前とは比較にならない規模の、回収可能性を無視した勢力扶植ないし特殊関係構築のための借款が展開される。折しも、本野外相が辞任し、後任には、後藤新平が内相から転じた。臨時代理や一時的な兼任を除くと、外交官ないしそれに類する職を経験したことの無い人物が外相となった初めての例である。その結果、政策決定過程における外務省の地位や機能は低下した。林権助駐華公使と西原亀三との対立が激化し、西原の意見や行動の方が政府方針として認められた。3月に段祺瑞が再び国務総理に復帰しており、西原借款を中心とする援段政策が全面的に展開された。

多くの場合、西原借款及びそれに代表される意味での援段政策こそが寺内内閣の対中政策の中核であると位置づけられる<sup>1076</sup>。しかし西原借款は、一般的な理解に立って総額1億4500万円として<sup>1077</sup>、1918年4月以降に1億2000万円、特に8月から9月にかけて成立したものが9000万円に上る。すなわち、列国協調も回収可能性も無視した借款が行われるようになったのは、1918年4月以降である<sup>1078</sup>。外相・外務省と非正規ルートとの関係から言っても、本野外相や林駐華公使は元々段祺瑞政権に対する借款一般について反対だったわけではなく、特に林公使は積極的に推し進めてもいた。林公使にとって不本意な展開となり、西原借款及び寺内内閣を強く批判し始めたのは、これまた1918年4月以降だった<sup>1079</sup>。西原借款を中心とする寺内内閣の対中方針というのは、シベリア出兵が関わり、かつ非外交官出身の人物が外相を務めていた特殊な期間のものとして理解されるべきであろう。

## 小括

第二次大隈内閣期、加藤外相は、国内外にためらいがあるなかで第一次世界大戦参戦を強力に推進した。機を捉えて行動を起こし、利益や主張の根拠を得ようとしたのである。

---

<sup>1074</sup> 4月20日、林宛本野電信（『外文』7-2上、4-5頁）。

<sup>1075</sup> 以降の展開については千葉（2008）375-377頁が簡潔にまとめている。

<sup>1076</sup> 臼井（1972）第2章、大畑（1986）100-101頁、岡（1992c）第2章第2節、升味（2011）第3巻第9章第2節。

<sup>1077</sup> 範囲については議論がある。『西原資料』解題、5-6頁、大森（1975）、前田（1975）参照。

<sup>1078</sup> 1918年3月ないし4月頃を一つの分水嶺と位置づけ、それ以前の寺内内閣の対中方針は指導啓発と列国協調との両立を図っていたと捉えるものとして、北岡（1978）196-234頁、同（2011）132-134頁、坂野潤治（1985）96-98頁。

<sup>1079</sup> 平野健一郎（1978）291頁、千葉（2008）375-376頁参照。

南洋諸島については、加藤外相、そして後に本野外相が外交上の得点を挙げ、正当性を伴ったかたちで戦後の領有の可能性を高めた。中国との交渉においても、正当性を有する軍事行動によって攻略した膠州湾を還付することで対価獲得を目指し、結ばれた取り決めのみを見ればその目的は達成された。しかし、正当化の算段、すなわち要求の構成や提起の仕方という面で問題があり、後々まで対中・対米外交における負の遺産となった。

加藤外相辞任後は、首相・外相という対外政策決定過程の中核の機能が低下し、その他の閣僚や軍などの構想が政府方針に強く反映されるようになる。石井外相・外務省の考えにも相通ずる部分があり、袁世凱排斥を目指す、あるいはそうした活動を黙認する政策が展開された。

1916年10月に大隈内閣の後を受けた寺内首相は、列国協調には気を配りつつも、中国における日本の勢力・利権を積極的に拡張したいと考えていた。本野外相も、列国協調を通じた積極的利益獲得が持論だった。その結果、寺内内閣は第二次大隈内閣期と異なり連合国への戦争協力に前向きな姿勢を見せ、対中政策においては特殊関係構築につながる指導啓発と列国協調の双方を原則としていた。それが、1918年、シベリア出兵や外相交代といった状況に関わるなかで、対中特殊関係強化に大きく舵が切られた。

## 第4節 シベリア出兵

### 出兵問題の発端

1917年、連合国主力の一角であるロシアが戦線を離脱した。すなわち3月8日に二月革命、11月7日に十月革命が発生し、休戦を経て1918年3月に独逸側と単独講和してしまった。英仏を中心とする連合国にとっては大きな痛手である。より早い時期だったならば、勝敗の帰趨を左右したであろう。

しかし前述の通り1917年4月6日にアメリカがドイツに宣戦布告を行った。その後、長い間挙動が注目されていたギリシャも連合国側に立って参戦している。ドイツ側としては、イタリア戦線におけるカポレットの戦いでの勝利やロシアとの休戦・講和はあったにせよ、西部戦線で決着をつける必要があった。翌1918年1月8日には、アメリカのウィルソン(Thomas Woodrow Wilson)大統領が後に講和の基本原則となるいわゆる14カ条演説を発表した。西部戦線ではアメリカの大軍が加わったことで歴然たる戦力差が生じ、同年7月から8月にかけて連合国の優位が明確になった。こうして戦争が終結に向かうなかで検討され、最終的に実施に至ったのがシベリア出兵である<sup>1080</sup>。

1917年12月、ロシア革命への対応としてイギリス及びフランスは日米のシベリアへの派兵を求め始めた。ここでまず注目すべきは、単独出兵という日本の主張が外交上の会話のなかで形成されたことである。単独出兵論の形成経緯及び実は日本政府にとって確定的な

---

<sup>1080</sup> シベリア出兵の政策決定過程については、1955年初出の細谷(2005)が今なお代表的研究である。高橋秀直(1985)や千葉(2008)351-366頁がその説を引き継ぎつつ修正を加えている。さらに、原(1989)や雨宮(1997)第2章、井竿(2003)がある。



意見とは言い難いことは、先行研究で見落とされている。珍田捨巳駐英大使は12月10日、イギリスのバルフォア外相から仮定の話としてアメリカによる出兵についての見解を尋ねられ、私見としてそれを否定した。すなわち、出兵となった場合には日本がそれを行うのが日本の当然の権利かつ義務であってアメリカの出兵は日本世論を激昂させ局面紛糾を招くと述べた<sup>1081</sup>。本野外相も、グリーン駐日大使との会話において珍田発言を承認した<sup>1082</sup>。さらに珍田はイギリス側から出兵提案がなされた翌1918年1月1日にも、各国連合出兵がアメリカの軍隊派遣と同様の問題を有する旨を発言している<sup>1083</sup>。外形的には、単独出兵は日本の主張の核となりつつあった。

しかし日本政府は十分に考慮したうえで単独出兵論保持を決めていたわけではなかった。そもそもシベリア出兵問題には、いくつもの考慮事項が存在した。出兵を得策と考えるか。アメリカの合意は必要条件か。必要条件だとして、アメリカの判断を待つのか、日本から働きかけるのか。単独出兵か連合出兵か。さらに、派兵の名目や規模、対象地域も問題となる。それらが相互に連動することを考えれば、単独出兵論のみを固定するというのは不自然である。参謀次長の田中義一は、当初から単独出兵論にはこだわっていなかった<sup>1084</sup>。単独出兵論は、そこに日本政府の真意があったというよりも、英仏に漫然と利用されないための一種の方便ないし外交カードだったと見るべきであろう。

後述する通り出兵推進派の本野外相は、出兵に向けた環境づくりのため、最大の阻害要因であるアメリカとの折衝に取りかかった。まず1月16日、モリス（Roland Sletor Morris）駐日アメリカ大使に連合出兵の問題点を指摘したうえで、シベリア方面の防御程度であれば日本は一手に引き受けることが可能であり何等野心もないので「我方に信頼ありて可然ものならんと極めて軽く」言を結んだ。そして、露独の単独講和が成立した場合、連合国は非常な苦境に立たされるとして、アメリカ政府がいかなる態度をとるのか関係国と意見交換することを勧めた<sup>1085</sup>。なぜ「極めて軽く」なのか。ぜひ日本に一任してほしいと意気込んだ様子を見せればアメリカを警戒させてしまうと考えたからであろう。2月5日、モリス大使は単独講和が成立しても傍観するとのアメリカ本国の考えを伝え、日本政府の意向を尋ねた。それに対し本野外相は、私見としつつ、シベリアを通じてアジアに伝播するドイツ勢力を食い止めるためある種の行動をとることについて連合国間で協定を結ぶ必要があると主張した。さらに具体的に、行動の一案としてシベリア鉄道及び黒竜江鉄道の交差点までを管理することを挙げた<sup>1086</sup>。本野はその内容を駐英・仏大使にも報じ、英仏との折衝の材料として使わせようとした<sup>1087</sup>。

<sup>1081</sup> 12月12日、本野宛珍田電信（『外文』6-1、651-652頁）。

<sup>1082</sup> 12月15日、珍田宛本野電信（『外文』6-1、659-660頁）。

<sup>1083</sup> 1918年1月2日、本野宛珍田電信（『外文』6-1、634-636頁）。

<sup>1084</sup> 2月12日、寺内正毅宛田中書簡（「寺内文書」315-62）。

<sup>1085</sup> 1月17日、田中都吉駐米臨時代理大使宛本野電信（『外文』7-1、639頁）。

<sup>1086</sup> 2月5日、本野外相・アメリカ大使会談記録（『外文』7-1、643-644頁）。

<sup>1087</sup> 2月9日、珍田駐英大使宛本野電信（『外文』7-1、648-649頁）。

## 本野外相の出兵論

本野外相は、早い時期からシベリア出兵に賛成だった。1917年12月19日、本野は17日の外交調査会を欠席した原敬のもとを訪ねた。本野によれば、会議では「露国過激派に対する穏和勢力を恢復する様の事ありて我に援助を求むるか、又は列国露国に対し強硬手段を取る様の場合には我に出兵を求むるも知れず、其時の心得方に付各委員の意見を求めた」が、議はまとまらなかった。原は会議の様子と各国の現時点での対応ぶりを聞き、「此問題は今議するの時機にあらざるべく、暫く成往きを見て決定すべし」とよくあることだが様子見を主張した。ところがその後再度、両者の間では以下のやりとりが交わされる。「本野はしかし列国より相談を受けたる時は如何すべきやと云ふに付、余は露国の成往きを見て決すべしと答へて可ならずやと云ひ置けり」<sup>1088</sup>。

さらに本野は12月27日の外交調査会において、「露国の情況は漸次独逸勢力の左右する所とならんとするに因り、何とか相当の処置を取らざるべからず」と議題を提起した。相当の処置とは、シベリアまたはウラジオストクへの出兵であった。本野は、「敢て露国と開戦と云ふ趣旨にはあらざるも、浦鹽にある軍需品を保護するとか、独逸の西伯利亞線を妨ぐるとか云ふ目的にて出兵するも妨げなし」と出兵名目にはこだわらない姿勢を示した。そして、抽象的な論は用をなさないと批判されたのに対し、「数箇の推測を羅列して其場合には出兵を要すと取極めたき意思を述べた」。<sup>1089</sup> 19日と27日、いずれの発言からもわかる通り、本野としては、条件が整えば出兵可という態勢にしておきたかったのである。しかし27日の外交調査会では出兵について賛同は得られず、差し当たり情報収集に努めることとなった。

なぜ本野は出兵を推進していたのか。先行研究ではロシア旧支配層との親交や対連合国協調といった説明がなされている<sup>1090</sup>。しかしより重要なのは、利益確保の展望である。本野は、数次の日露協商をめぐる動きからわかるように、ロシアと協議・協調することによる満蒙方面の利益最大化を図っていた（第3章第4節、本章第1節）。第一次世界大戦勃発後には、駐露大使として連合国への積極的支援や日露同盟締結を求め、あるいはその実現に向けて策動を行った。外相就任後も、中国参戦や艦艇の地中海派遣に携わっている（第2・3節）。いずれも、大戦後の利益や発言権につながると考えられていた。

シベリア出兵を得策と考える以上、その達成に向けて積極的に活動するのが本野である。モリス大使への発言やその後の英仏への対応は、英仏米からの出兵合意を引き出そうとしたものだった。しかしこれは成功しなかった。3月7日、アメリカ政府としては干渉を不可ないし望ましくないと考える旨の覚書が日本側に通知された<sup>1091</sup>。11日に出兵を強力に後押しするヨーロッパ側からの要請ももたらされたが、グリーン駐日イギリス大使と会談した

<sup>1088</sup> 『原日記』4、1917年12月19日、344-345頁。

<sup>1089</sup> 『原日記』4、12月27日、348-349頁。

<sup>1090</sup> 細谷（2005）239頁、千葉（2008）352頁。ただし千葉（2008）は別の箇所では利益確保のための協調・援助という点を指摘している（千葉2008、287頁）。

<sup>1091</sup> 1918年3月7日、本野外相・アメリカ大使会談記録（『外文』7-1、690-693頁）。

本野外相や幣原外務次官は繰り返しアメリカの意向に注意を促した<sup>1092</sup>。

### 孤立する本野外相

先行研究において本野外相の出兵論は、アメリカの反対を無視ないし軽視したものであり当時の日本政府において突出していたと評される<sup>1093</sup>。しかしながら、シベリア出兵をめぐる本野の考え自体はそれほど極端なものではなかった。本野は、シベリア出兵すべしという意見だった。理由づけとしては、戦後外交を見据えた利権や発言権の確保である。これは、外務省ないし外交官においてよくある発想だった。

原敬や牧野伸顕と本野外相との間では、考えに大きな開きがあった。原や牧野はそもそもシベリア出兵を得策とは考えていない。通商・実業・経済重視、そして今後アメリカこそが世界の中心になると捉えている点で、根本的な世界観においても違いがあった。

寺内首相もまた、出兵にやや慎重な姿勢を示していた。1月、出兵論を唱える田健治郎通信大臣に、まだその機に達していないと述べている<sup>1094</sup>。ただ、出兵は視野に入れており、またロシアの反革命勢力支援というかたちでの関与は当初から目指していた<sup>1095</sup>。山県有朋も、大量の兵や戦費を必要とすることへの懸念は示していたが、必ずしも出兵に反対ではない<sup>1096</sup>。シベリア出兵をめぐる寺内首相や山県有朋が最も気にかけていたのは、アメリカの明確な同意がないことである<sup>1097</sup>。

そうした寺内・山県の考えは、本野外相の希望や見通しと重大な齟齬を来してはいない。本野も、英仏米からの慫慂、少なくとも同意を得るべきだと考えていた。原敬や牧野伸顕がどのように本野の言動を問題視したかと言えば、「米国に於て之を承諾せば出兵に着手する意向の様なる」、あるいは、「米国だに承知せば西伯利亞に我軍隊を送らざるを得ざる行掛の様なる」であった<sup>1098</sup>。つまり本野に批判的な原や牧野も、本野がアメリカの同意を取りつけようとしている、と見ていた。出兵可能な環境を積極的に作り出そうとする本野外相は、出兵可能な状況であれば出兵するという意見の寺内首相と十分に連携可能だったはずである<sup>1099</sup>。

---

<sup>1092</sup> 3月11日、本野・イギリス大使会談記録（『外文』7-1、697-698頁）、12日、幣原・イギリス大使会談記録（『外文』7-1、701-702頁）。

<sup>1093</sup> 細谷（2005）79-86頁、千葉（2008）355-358頁。

<sup>1094</sup> 『田日記』4、1918年1月10日、10頁。

<sup>1095</sup> 1月5日、田中義一宛大島健一書簡（『寺内内閣史料』下、35-36頁）、3月13日、寺内意見書（『寺内内閣史料』下、460-465頁）参照。

<sup>1096</sup> 1918年2月3日、寺内正毅宛山県書簡（「寺内文書」360-118）、3月15日、山県有朋意見書（『山縣意見書』355-360頁）参照。

<sup>1097</sup> 『田日記』4、3月10日、4月21日、31-33、53頁参照。

<sup>1098</sup> 『原日記』4、3月2日、4日、366、367頁。

<sup>1099</sup> 積極的に与国を動かそうとする側と努めて出兵を避ける側という1917年末の犬養毅の二分法に従うと本野のみが明らかに前者に属するが、寺内や山県も出兵を避けていたわけではない。出兵への賛否、積極的行動の可否、アメリカの合意など、何が争点となるかが重要だったと思われる。犬養の議論については、1917年12月30日、寺内正毅宛犬養書簡

主張内容から見れば特異な位置にいたわけではない本野外相が立場を大きく悪化させてしまったのは、いわば積極的に動きすぎたからであり、また国内の合意形成の仕方が拙かったからである。なかでも大きな原因は、1918年2月5日の私見提示からの展開にあった。シベリア出兵に積極的な度合いは、陸軍・本野外相、寺内首相、山県有朋、原敬、牧野伸顕という順だっただろうが、前述の通り、それぞれの考えには一致点と不一致点がある。ところが3月から4月にかけて、本野外相は周囲との不一致ばかりが際立っていく。

3月2日、牧野伸顕は外交調査会の書類を読み、本野外相が前年の決定に反しシベリアで軍事的行動をとるための提議を各国に対して行っていることについて原敬に相談した。原はこの時点では書類に目を通していなかったがその後確認し、4日、牧野に電話をかけた。牧野は、本野と3日に会った際のやりとりを次のように語った。「昨日本野の方より来訪に付其事情を糺したるに、本野は殆んど捨鉢にて此外に方法なしと云ふに付、事の是非は暫く置き、外交調査会の決定の趣旨に戻る事に付同会に相談するの必要あるべしと云ひたるに、本野は外交調査会に提議するも議論のみにて無益なりなどと云ひたるも、夫れにては相済むまじと説き、遂に篤と懇談する事を注意し置けり」<sup>1100</sup>。

原・牧野という本野外相を批判している側の、したがってバイアスがかかっている可能性の高い記録だが、この本野の様子は事実を伝えているように思われる。前年12月、本野は出兵あるいは少なくとも出兵をいかなる場合に可とするのかの決定を求めている。ところが、原や外交調査会の答えは、情報収集と様子見であった。本野からすれば、のれんに腕押しである。ここで国内調整に嫌気がさしてしまったのか、その後本野は捨て鉢とも粗雑とも言い得る言動が目立つようになった。3月9日の外交調査会において、重要問題であるから決議書が必要だと原敬が述べたのに対し、本野は原に起案を求めた<sup>1101</sup>。これもまた、後で不平不満を言うくらいなら自分で書類を作成してほしい、という当てつけであろう。

3月9日の外交調査会では、日本側から出兵を提起したかたちになっていることが強く問題視された。本野外相の2月5日の発言は、まさに前年の外交調査会で議題に上り、賛同を得られなかった内容に踏み込んでいた。本野は「全く本野一己の意見に付、政府の決定次第にては如何にするとも拘束せらるる事なしと弁じ、又決して我より出兵を希望するが如き意思を以て提案したるものに非らず」と弁解したが、苦しい言い訳だった。3月9日と17日の外交調査会を経て、アメリカと連合国側への回答の趣旨が決定された<sup>1102</sup>。回答文は18日に閣議決定されている<sup>1103</sup>。自衛の必要がある場合を除き、アメリカを含む連合国の明確な了解がなければ行動を起こさない旨を伝えたものだった。

3月17日の外交調査会について、後藤内相は、「本日之決議は幸に御高見に副はさる点は無之、近来稀なる實際的慎重の討議にて、前途之為めにもすべき形勢に経過仕候」と山県

---

(「寺内文書」80-2) 参照。

<sup>1100</sup> 『原日記』4、3月2日、4日、366頁。

<sup>1101</sup> 『原日記』4、3月9日、371頁。

<sup>1102</sup> 『原日記』4、3月9日、17日、369-371、373-374頁。

<sup>1103</sup> 3月18日、閣議決定(『外文』7-1、709、710-711頁)。

有朋への書簡に記した<sup>1104</sup>。原敬もまた、自衛的必要以外でみだりに兵を動かすことがないよう強調したのに対して寺内首相以下一同が賛成したとまとめている<sup>1105</sup>。いわば本野包囲網の連帯が確認された格好である<sup>1106</sup>。

本野外相は、認識の程度に多少差はあるにせよ、他の政治指導者と同様、アメリカが日本のシベリア出兵に賛同していないことはわかっていた。アメリカが反対するなかでの出兵は極力避けなければならないとも考えていた。そこで本野は、積極的に動いてアメリカから出兵への合意を引き出そうとした<sup>1107</sup>。ところがその発端が外交調査会の意向を無視するようなかたちの私見提示だったことで、以降の政策決定過程において、本野の言動は実態以上に独断や偏った判断というイメージで捉えられた<sup>1108</sup>。

本野は大使・公使時代、しばしば踏み込んだ私見を述べる人物だった。それは、大使・公使としては必ずしも欠点ではなかった。率直な意見交換によって得られるものも多い。発言内容に問題があれば本国からの指令を受けて軌道修正を行えばよい。

外相も、効果的に私見を述べることは当然あり得る。しかしその前提は、政府方針と合致していること、少なくとも首相との間で何らかの了解が成立していることであった<sup>1109</sup>。その点、寺内首相・本野外相間の調整は不十分だった。3月4日、原敬から本野の各国への提議について問いただされた寺内は、次のように述べた。「実は昨夜支那問題の事より始めて詳細を聞き驚きたり、自分は珍田の来電を見たるならんが記憶せず、単に各国の意向を探る位は妨げなかるべしと思ひたるに、我より進んで深入る如き事の様にて困つた事なり」<sup>1110</sup>。本当に寺内が本野から説明を受けていなかったのかどうかは定かでないが、いずれにしても寺内は本野を擁護する素振りを見せていない。寺内は13日にも、「自分も十分書類を閲見せざりしは間違の本なるも、本野の様にては困る、殊に今回の決定案を君に起草を望むなどは以ての外に事に付戒め置けり〔中略〕本野には直接厳談したる事もあれども、兎に角軽卒にて困る」と原に語った<sup>1111</sup>。14日には日記に「外交上の議、外相との間面倒となれり。今朝長く会談せり」と記している<sup>1112</sup>。

日本政府は、後で見るように北満州で反革命・反ボリシェヴィキ活動を展開するセミョーノフ（Grigory Mikhaylovich Semenov）を支援していた。出兵論が採用されない本野は、この点にもかみついた。原敬は、後藤新平内相から聞いた本野との会話の内容を次のよう

---

<sup>1104</sup> 3月17日、山県宛後藤書簡（『山縣文書』2、122-123頁）。

<sup>1105</sup> 『原日記』4、3月17日、373-374頁。

<sup>1106</sup> さらに牧野伸顕・松方正義・山県有朋とつながる経路に関して、3月8日、牧野宛松方書簡（「牧野文書」書簡279-23）参照。

<sup>1107</sup> 4月19日、「西比利亞出兵問題に関する卑見」（『外文』7-1、744頁）参照。

<sup>1108</sup> 伊東巳代治による本野外相批判の語り口に如実に表れている。『田日記』4、4月24日、55-56頁参照。

<sup>1109</sup> この点につき、北清事変時の青木外相及び山県内閣の対応（第2章第5節）参照。

<sup>1110</sup> 『原日記』4、3月4日、366-367頁。

<sup>1111</sup> 『原日記』4、3月13日、372頁。

<sup>1112</sup> 『寺内日記』3月14日、758頁。

に記している。「本野は寺内は出兵不可なりとせば判然其事に決定するを要す、然るに満洲に於てセミノフ援助等の事ありて矛盾すと云ふて依然出兵論をなすに付、後藤はセミノフの事は各国にても之をなし居るに付、強て論ずる迄もなかるべし」<sup>1113</sup>。首相が推進する対外政策の意味を、内相が外相に説明している構図である。

さらに以下のような出来事もあった。4月1日、林駐華公使は、日中の軍事協約に関する報道がなされておりフランスの代理公使からも言及があったとして、イギリスと同様他の連合国主要国政府に対しても内告した方がよいのではないかと意見具申した<sup>1114</sup>。これに対し本野外相は、連合国政府の誤解を招くのは好ましくないためイギリスに知らせたのと同じ趣旨で米仏などに軽く内話するのは差し支えないと回答するつもりだった。駐米仏伊大使にも同旨の指示が出されることになっていた。しかし、省議決定のうえで寺内首相に承認を求めたところ、寺内は不承知であった<sup>1115</sup>。寺内首相と本野外相は、総体的に意見が合致しなくなっていた。

4月、シベリア出兵問題をめぐる国内調整過程で孤立し、かつ病身であった本野外相は辞任した。前述の通り、後任は後藤新平である。本野は9月に死去した。その際、シベリア出兵をめぐって本野とは意見が大きく分かれることとなった前駐露大使の内田康哉は、「政治家としての是非善悪は人に依り夫々の見様もあらうから云はぬが兎に角自己の主張には極めて熱心な人であつた」と談話を寄せている<sup>1116</sup>。味わい深い言である。たしかに、自己の主張に熱心な外相という点で、本野は青木周蔵と並ぶ双璧だった。そして内田は、その正反対の特徴を持つ人物であった。

## 単独出兵論の撤回

以上見てきたところからわかる通り、本野外相が日本政府内において孤立した主な原因は国内調整上の問題であってシベリア出兵の是非ではなかった。したがって、差し当たり対外的に出兵への積極姿勢を抑えようとも、本野外相が辞任しようとも、出兵に向けた折衝は続く。単独出兵論の撤回もその一つである。

1918年4月1日、駐英陸軍武官の田中国重は上原勇作参謀総長への電信において、イギリス参謀本部の提案を伝えた。それは、セミョーノフ軍などロシア兵を糾合しイギリス将官指揮下に入れたうえで、日本軍司令官隷下で日本軍と協同動作を行うというものだった。田中は、アメリカ政府の反対が日本出兵の阻害要因になっているとイギリス側が察し、アメリカの反対を撤回させかつ日本の主張たる単独行動を極力掣肘しない方法として該案を提起したと推測した。そして、「諜報課長か参謀総長の企図を受け申出でたる此の真面目な

---

<sup>1113</sup> 『原日記』4、4月17日、384-385頁。

<sup>1114</sup> 4月1日、本野宛林電信（『外文』7-2上、307頁）。

<sup>1115</sup> 4月3日、林宛本野電信案、4日、松井宛本野電信案（「日支軍事協約一件」第1巻、「外務省記録」2.1.1.0.42、所収）。

<sup>1116</sup> 「主張に極めて熱心の人 三度日露協約を締結した 内田康哉子談」（『東朝』1918年9月18日）。

る英国参謀本部の提議に対し我参謀本部に於て誠意腹藏なく回答を為すことは国交上最も緊要なり」として、日本政府の方針決定のうえ、電訓を発するよう求めた<sup>1117</sup>。

田中は、密接な関係を保持し腹藏なく意見交換したいというイギリス側の発言を記し、全体として対日友好姿勢を強調していた。これは田中の勘違いや情報操作ではない。イギリス本国から駐日陸軍武官に発せられた通知によれば、イギリス側は田中に対し、イギリス参謀本部と日本武官との情報共有ないし意見交換に難があることを認めたうえでその克服を望む旨の働きかけを行っていた。そして、イギリス側が情報を外に流すようなことがなければ今後日本はイギリスをより信頼していくと見ていた<sup>1118</sup>。

報告を受けた上原参謀総長は田中への電訓において、まず以下のように公式見解を示した。「我帝国は未だ聯合与国の調和的態度を認め得ざるが故に出兵の事は何等決定しあらず。今後出兵に関することありとしても我政府の方針は従来より貴官承知の通り聯合作戦を避け度き希望を有す」。そのうえで、「参謀本部は政府をして聯合作戦に同意せしむる様尽力することを辞せず」と連合作戦容認に転じる可能性に言及した。アメリカの合意を取りつけるためである。そしてイギリス側とのさらなる折衝を求めた。首・外・陸相も承認していた<sup>1119</sup>。

珍田駐英大使はこの電訓の内容を知り、従来の日本政府の態度と矛盾するとして電訓執行を止めるとともに政府方針を確認した<sup>1120</sup>。珍田大使からの問い合わせに対する日本本国からの回答は、珍田の態度を時宜に適したものとしつつ以下のように連合出兵容認を示唆していた。「今後時局の緩急に応じ聯合与国間協調の成立に便ならしめむか為には帝国に於て事実上絶対的統率権を収むるの根本主義に妨なき限り強ひて聯合軍隊の参加を峻拒せざるを得策とすることあるへし」。もっとも、連合軍隊参加の程度・方法についてはなお検討を要するため、連合出兵容認を日本政府の確定意見として開示するつもりはなかった。そこで、軍事当局間の非公式の意見交換を瀬踏みの手段にしようと試みたのである<sup>1121</sup>。

こうした外交について、細谷（2005）は二重外交と評し、対外政策の決定において外務省が参謀本部にリーダーシップを奪われていたと論じた<sup>1122</sup>。しかし、ここまで示してきたところからわかるように、外務省と参謀本部は出兵可能な環境を創出するために役割分担を行っていただけである。そもそも前述の通り、単独出兵論は日本政府内で誰ないしどの機関がいかなる意図で唱えていたのかよくかわらない話であった。日本本国からは 5 月 1 日、日本政府は単独行動に必ずしも固執しないと各国駐劄大使に通知された<sup>1123</sup>。もっとも、以上の日本側の動きはアメリカから合意を引き出すためであって、それが得られない以上、日本政府は出兵決定には至らなかった。

<sup>1117</sup> 1918 年 4 月 1 日、上原宛田中電信（『外文』7-1、730-732 頁）。

<sup>1118</sup> Buckley to Somerville, 1918.3.30 (WO106/5128)。

<sup>1119</sup> 4 月 6 日、田中宛上原電信（『外文』7-1、760-761 頁）。

<sup>1120</sup> 4 月 16 日、本野宛珍田電信（『外文』7-1、765-766 頁）。

<sup>1121</sup> 4 月 20 日、珍田宛本野電信（『外文』7-1、771 頁）。

<sup>1122</sup> 細谷（2005）86-90 頁。原（1989）289-290 頁も同旨。

<sup>1123</sup> 5 月 1 日、石井菊次郎駐米大使宛後藤電信（『外文』7-1、795 頁）。

## シベリア出兵以外の関与——海軍

本野相は連合国からの要請ないし賛同を得て出兵を行うという構想を有していたが、ロシア革命に対する関与工作は他にも様々なものが存在した。まず、海軍によるものがある。1918 年 1 月、連合国領事団からの要請というかたちをとってウラジオストクに巡洋艦が派遣された。ここからの動きについても、二重外交の例として取り上げられることがある<sup>1124</sup>。しかし、本稿で明らかにするように、政府及び海軍中央による統制は徹底されていた。日本政府の慎重さや統制ぶりは、事態の性質において多くの共通点を有する厦門事件と比較すると際立っている（第 2 章第 5 節参照）。

1 月 6 日、加藤友三郎海相は出征する加藤寛治第五戦隊司令官とその指揮部隊たる第三艦隊の有馬良橋司令長官に訓示を述べた。その際加藤海相は、過激派の勢力が拡大した場合の日本の態度は「目下全然未定」で日本のみならず連合国全体として決心は定まっていなかったとした。「之に応ずる手段如何は海軍大臣一個の考にて指令し得ざるは勿論、聯合与国と充分協議を遂けたる後にあらされは独り我廟議のみを以て専決し得ざる所なり」と、爾後の決定権に関する言も率直である。こうした見方に基づき、任務遂行の手段については、「最も好都合なるは銃砲を発することなく陸戦隊を上陸することなく主として港内在泊に依り儼然たる我威容を示し所謂 **Silent Pressure** に依り彼を威圧するにあり」と論じられた。慎重な態度や領事・駐在将校との連絡、極力行動前に訓令を仰ぐことも求めていた<sup>1125</sup>。2 月 7 日には、加藤友三郎海相は加藤寛治司令官から請訓があった陸戦隊上陸について、「其の地に於ける現状に対しては今遽かに之か実行の必要あるを認め難し」として、さらなる電訓を待つよう命じた<sup>1126</sup>。

加藤海相は 3 月 9 日の外交調査会において、現地情勢の変化があるのかと尋ねられ、それを否定する内容の報告を行った。原敬はその説明を受けて「今日には未だ何等の変化なき様なれば、昨年末の内定通りにて差支へなかるべし」と述べ、会議では出兵の決断は下されなかった<sup>1127</sup>。そのうえで加藤は翌 10 日、「昨夜の外調懇談会の模様にては何か特別の事変生ぜざる限り出兵問題を実行するの決心は生し得へしとは思はれざる状況なり」として、ウラジオストクに関する諸準備を局地的意味にとどめるよう指示した<sup>1128</sup>。加藤海相は、

<sup>1124</sup> 細谷（2005）94-100 頁。1955 年初出の細谷（2005）と異なり 1972 年初出の細谷（1972）第 1 章は軍中央による統制を示す資料を紹介しているが、論旨に明確な変更はないようである。細谷（1972）20-21、34-35、44-45 頁参照。

原（1989）208-220 頁も現地の策動や陸軍に対する海軍の対抗意識について論ずる一方で、海軍中央からの統制は限定的に解釈している。

<sup>1125</sup> 1918 年 1 月 6 日、口頭訓示要領（「浦塩方面特派艦隊に関する件」1、「大正戦役 戦時書類」110、842-846 丁）。しばしば「Pressure」に引きつけて理解されている資料だが、前後の流れから見て、力点は「Silent」にある。

以下、「浦塩」丁数のかたちで略記する。

<sup>1126</sup> 2 月 7 日、加藤寛治第五戦隊司令官宛加藤海相電信（『外文』7-1、647 頁）。

<sup>1127</sup> 『原日記』4、3 月 9 日、370 頁。

<sup>1128</sup> 3 月 10 日、山屋軍令部次長、柄内海軍次官宛加藤友三郎書簡（「柄内文書」10）。年代



軍事動作の判断を内閣や外交調査会の側に預けていた。

3月9日、第三艦隊司令長官からは各艦出動諸準備が11日中に完成予定であると知らせが入っていた<sup>1129</sup>。それについて、外交調査会会合の様子を踏まえた加藤海相の判断を経て、あくまで万一の場合における第五戦隊の後詰としての準備であるという点が強調されるようになった<sup>1130</sup>。15日に加藤寛治司令官に対して発せられた訓令は、海軍省の姿勢をよく表している。実際に発せられた文面と若干異なるが、より端的に表現されている案文から引用する。「帝国の対露方針か目下頗る慎重に攻究中なることは前電通牒の通り。此際に於て着々貴隊後詰の準備を進めたるは唯々万一の場合を虞れたるに依るものにて毫も他意あるにあらず。万一之等後詰の兵力を待みて過早に積極的態度を執らるるか如きことあらは我が国策上非常の累を及ぼすへきに付、申す迄も無き儀乍ら大臣口頭訓令の趣旨終始念頭に置かる様致度、為念婆心を通し置く」<sup>1131</sup>。

4月4日、ウラジオストクで日本人数名が殺傷される事件が発生した。この問題をめぐっても、海軍の姿勢は徹底して政府方針遵守であった。加藤寛治第五戦隊司令官は事件発生当日、もはや陸戦隊をもって自衛に当たるほかなく総領事とも協議し翌5日に陸戦隊を上陸させると知らせると同時に、肥前艦及び駆逐隊の増遣を要請した。これを受けて有馬良橘第三艦隊司令長官は、万一の場合に即応するため肥前及び駆逐隊2隊を派遣し後詰も補充する処置をとるとして、海軍中央に事後承認を求めた<sup>1132</sup>。海軍省はその知らせを受けた約4時間後には肥前艦長に直接指令を発して行動を中止させ、第三艦隊司令長官に対しては「此際直に浦塩に軍艦を増遣するは同意し難し。肥前及二駆逐隊は羅針浦に他の残部は元山に待機せしむへし」と命じている<sup>1133</sup>。加藤寛治司令官に対しても、「陸戦隊上陸は事態止むを得ざるものと認むるも此際更に軍艦を其地に増派することは時機尚早にして却て露人を挑発するの結果となるべく同意し難し」と伝えた。そして上陸させた陸戦隊で居留民保護を全うできないのであればまずは麾下2艦から臨時陸戦隊を揚陸し、なお兵力不足を感じる場合には電請するよう指示した<sup>1134</sup>。加藤寛治司令官は事態の切迫を訴え、本国からの命を受けてもなお繰り返し軍艦増遣を求めた。それでも海軍中央は政府方針を理由に加藤の要請を拒絶し、穏便な収拾を図るよう指示ないし説諭し続けた。7日の以下の指令は典型的である。「目下我が政府の西比利亜出兵に対する態度は重大なる事変の突発せざる限り之を断行するの意志無く内外の事情も亦之を許さず。然るに陸戦隊の上陸久しきに互るときは自然過激派と衝突の機会を生じ、其結果我れ一艦を加ふれば彼亦一隊を加へ遂に大兵を西比利亜に用ゆるに非れば之を収拾すへからざるに至るへし〔中略〕陸戦隊の行動を

---

推定は筆者。

<sup>1129</sup> 3月8日、海相宛第三艦隊司令長官電信（「浦塩」1196丁）。

<sup>1130</sup> 3月11日、各司令長官・司令官宛海軍次官電信、第三艦隊司令長官宛海軍次官電信（「浦塩」1211-1213丁）。

<sup>1131</sup> 加藤第五戦隊司令官宛海軍次官電案（「浦塩」1241丁）。

<sup>1132</sup> 4月5日、海相宛第三艦隊司令長官電信（「浦塩」1356-1357丁）。

<sup>1133</sup> 4月5日、第三艦隊司令長官宛海相電信（「浦塩」1360丁）。

<sup>1134</sup> 4月5日、加藤第五戦隊司令官宛海相電信（「浦塩」1363-1364丁）。

消極的にし居留民保護の範囲を脱せしめず総領事とも打合せの上速に円満に一段落を告ぐる様処理せられたし」<sup>1135</sup>。海軍中央は、シベリアへの大兵派遣をめぐる政府方針が主であると考えており、ウラジオストクにおける海軍の活動はその方針に沿って遂行していた。

### シベリア出兵以外の関与——独立支援

さらに別の関与工作のかたちとしては、独立支援があった<sup>1136</sup>。既に若干触れたセミョーノフに対する支援が代表的な例である。1918年2月、日本政府は軍需品の供給を決定した<sup>1137</sup>。イギリスも日本との協議を踏まえ資金援助を行っていた。その後イギリスは態度を転換し、5月、日本にも援助をやめるよう求めた。しかし日本側はなお支援の必要性や正当性を主張した<sup>1138</sup>。

セミョーノフ支援に限らず、あるいはロシア革命への対応に限らず、独立支援工作への日本の関わり方にはいくつかの共通性が見られる。まず、動乱に際して差し当たりそうした行動をとってみることにについて日本の政軍有力者のなかには幅広い合意が存在した。第二次西園寺内閣でも第二次大隈内閣でも、寺内内閣でもその種の工作への関与がなされた。このときで言うと、2月末、寺内首相は原敬に独立支援工作実施を明言し、「兎に角我より手を出しては種々の面倒を起すに付露人等に働かせ、若し彼等独立せば内々援助して独逸勢力の東漸を防遏する考にて其処置を取り居れり」とその意図を説明している<sup>1139</sup>。シベリア出兵に批判的だった原であるが、寺内の発言を特に問題視せず、後日、「西伯利亚独立問題は我国は極秘としては兎に角、表面に於ては無関係の態度ならざるべからず」と新聞報道についての注意を与えた<sup>1140</sup>。3月13日になって援助に警鐘を鳴らした際、その理由は「西伯利亚独立も覚束なき様なり、不成功のものに政府深入するは累を将来に残すべし、早く手を引く方得策ならん」というものだった<sup>1141</sup>。逆に言えば、隠密裡に支援して成功するならば構わないということになる<sup>1142</sup>。

また、決定主体は基本的に内閣ないし政府である。たしかに在外公館や陸軍の一部が突出した行動をとることはあった。しかし、政府の関与なしに本格的な独立支援を行うのは不可能である。必ず日本本国の助力を求める瞬間はあるのであって、そのとき政府は独立支援工作にどのように関わるのか決定することになる。

関与の判断基準は、日本にとって好ましい勢力か、成功の見込みがあるか、そして対列国関係である。勢力が顕在化した当初は前の二点がよくわからないため、列国の非難を受

<sup>1135</sup> 4月7日、加藤第五戦隊司令官宛次官電信（「浦塩」1403-1405丁）。

<sup>1136</sup> 具体的な工作の中身については原（1989）、細谷（2005）参照。

<sup>1137</sup> 1918年2月16日、佐藤駐ハルビン総領事宛本野外相電信（『外文』7-1、482頁）。

<sup>1138</sup> 6月6日、珍田駐英大使宛後藤外相電信（『外文』7-1、544-546頁）。

<sup>1139</sup> 『原日記』4、2月28日、365頁。

<sup>1140</sup> 『原日記』4、3月4日、367頁。

<sup>1141</sup> 『原日記』4、3月13日、373頁。

<sup>1142</sup> 細谷（1972）107-109、175頁は、3月13日以降の原敬の日記を根拠に原は反革命派擁立運動にきわめて批判的だったと論じるが、疑問である。

けないのであればひとまず接触してみる、となることが多い。三つの判断基準が複雑に絡み合うと、一貫した態度をとるのは難しくなる。1918 年 5 月頃について言えば、列国協調を理由にある勢力への支援に否定的な姿勢が示されたかと思えばセミョーノフ支援については中止を求めてきたイギリスを逆に説得しようとした。

結局このとき、様々な独立支援工作は十分な成果を挙げなかった。またそもそも、日本政府にとって当初からの最大の焦点はやはり陸軍の大規模出兵であった。それを左右する最大の要因であるアメリカの態度は 7 月になって変化する。

### 政治指導者内の意見分布

本野外相が 1918 年 4 月に辞職した後、シベリア出兵について政策決定過程で影響力を行使し得る人物や組織はいかなる考えを有していたのか。まず、陸軍は極力大規模な出兵を望んでいた<sup>1143</sup>。寺内首相と山県有朋も出兵に賛成だったが、アメリカの同意を必要条件と考えていた。西園寺公望は山県への書簡において、「却説如論、米国果し而西伯利出兵と決し候上は吾邦の落伍を許ざるは勿論、進で全責任をも可引受事と奉存候」と記している<sup>1144</sup>。対米関係が重視されたのは、現実的な国際情勢判断であると同時に、立憲政友会総裁たる原敬の意向を無視しえないという事情もあった。ここまでは本野外相在職時と同じである。

後藤新平外相は明確に出兵推進派になった。ただ、外相が強く出兵論を唱えているという点では本野外相期と変化はなく、主張内容において説得力が高まったわけでもない。後の展開を見るならば、外相が本野から後藤に代わり、伊東巳代治が援軍となったことが最も大きな意味を持った。後藤外相は積極的に外交文書を見せ、自説を開陳し、伊東巳代治の自尊心を満たした。7 月 10 日、アメリカから出兵提議がもたらされた際にも後藤は石井駐米大使からもたらされた電報を示しつつ所見を問うた<sup>1145</sup>。その後伊東巳代治は内閣から独立の存在として振る舞いつつ実質的に内閣を強く側面支援する役回りを演じることになる。

原敬と牧野伸顕は、対米協調を重視していた。そして、アメリカの意向をひとまず考慮外に置いたとき、シベリア出兵自体にあまり賛成ではなかった。この点が、本来的な選好において寺内・山県と異なるところである。

より原理的に強固な考えを抱いていたのは、牧野伸顕であった。日露戦争終結後、当時駐墺公使であった牧野は、弟で埼玉県知事の久保利武と長文の書簡を送り合っている。そのなかで牧野は、英仏の革命も長い期間がかかったのであるからロシアもしばらく内乱が続くという議論に関し、交通や通信、経済、世論といった 100 年前から大きく発展した諸要素を挙げ、より早期の収束を予想した。そして、将来のロシア情勢と日露関係につい

---

<sup>1143</sup> 『寺内内閣史料』下、564-569 頁、『翠雨荘日記』138-140 頁。1917 年 11 月以降の陸軍の派兵計画については、『西伯利出兵史』第 1 巻附録 29-48、69-71 頁。第 1 巻 33-38 頁も参照。巻数及びページ数は原文書。新時代社から 1972 年に刊行されたものを利用した。

<sup>1144</sup> 1918 年 5 月 3 日、山県宛西園寺書簡（『山縣文書』2、149 頁）。

<sup>1145</sup> 『翠雨荘日記』126-128 頁。

て以下のように論じた。

「若し革新派愈々勝利を得ば（小生は早晚此派の勝利に帰するを信じ申候）帝国の幸福之に過ぎず候。此派は大体親日主義を懐くものにして、畢竟今日の革命を行ひ得たるは日本の賜にして日本は新露国の恩者なりと云ふ連中にして、此迄の如く極東に冒険政策を行ふことは大反対の仲間なれば、将来大に交渉上の便宜を得ること多かるべく存候。加之、兎に角露国も将来は法治国となり輿論政治に移るべきを以て従来の無法手段は再びするを得ざるべく、要するに日本は将来勅語にある通り善隣の好誼を結び、相互に通商上の利益を分ち健全なる事情の下に国交を開始するを得べくと愚考仕候」<sup>1146</sup>。

日露戦争時の内乱・政争とロシア革命とでは性質が同じではないが、帝政ロシアが民主化の方向に向かうことを、牧野は基本的に歓迎していた。

同時に、牧野は通商・経済・実業方面への強い関心と人脈を有していた。公使としてオーストリアに赴任した際、これといった外交上の重要事項はないとしつつ、「彼我貿易の拡張」には望みがあり、「此は在勤中注意致度」と考えていた<sup>1147</sup>。第二次西園寺内閣での農商務大臣就任時には、「平生此方面には興味を持ち自分之割合に付ては実に満足致居候。日々愉快に執務罷在候」と記している<sup>1148</sup>。外相時代の1913年11月には、「近藤〔廉平〕翁主人となり首相を午餐に招待有之、実業家銀行者等との懇親を重ねる主意に有之、誠に良き思附に有之候」と、内閣と財界・実業界との関係強化を喜んでいた<sup>1149</sup>。弟のなかでは、大久保利武が日本の海運業・実業界を代表する人物たる近藤廉平の娘婿であり、大久保利賢は高橋是清の娘婿で後の横浜正金銀行頭取である。したがって牧野にとって、通商・経済・実業の面において発展し民主主義国家として成功するアメリカは、これから世界の中心となるべき国であった<sup>1150</sup>。1918年7月16日の外交調査会において、牧野は「将来我帝国は米国に期待すること甚た多く随て米国に対しては最も意思の疎通を謀らさるへからず」と述べている<sup>1151</sup>。

その牧野は、西園寺内閣の同僚として、「従来普通一般之交際上より物色致候より余程実

---

<sup>1146</sup> 1905年12月9日、大久保利武宛牧野書簡（「大久保文書」所収）。

<sup>1147</sup> 1899年7月8日、大久保利武宛牧野書簡（「大久保文書」所収）。

<sup>1148</sup> 1911年9月27日、伊集院彦吉宛牧野書簡（『伊集院文書』1、328頁）。

<sup>1149</sup> 1913年11月20日、大久保利武宛牧野書簡（「大久保文書」所収）。

<sup>1150</sup> 牧野の考えが反映しているのか、パリ講和会議に向かう途中にアメリカを訪れた大久保利武も「米国の平和締結後に於ける発展之如何は最も我国に密接之関係を及ぼす事多かる可く、頗る興味を惹起し申候。今後の関係は欧州よりも米国に有之候かと想像罷在候」と記している（1919年2月5日、牧野宛大久保書簡、「牧野文書」書簡413-33）。政治・外交の現場に立つ者としての牧野の意見は別にあり得るにせよ、同様の感覚を有するという観点からは、大久保利武が「国際聯盟条款の要点」を手帳に書き留め、自作の漢詩に「四海兄弟結聯盟」、「聯盟又勿患難親」とあるのも注目し得る（大久保利武手帳、1918年、1919年、「大久保文書」所収）。第6章第1節参照。

<sup>1151</sup> 『翠雨荘日記』144頁。

力は勝り、当今及将来政海に最も勢力を有する一人〔中略〕場合によりては外相としても決して不適当なるべしとは存不申」と原敬を高く評価していた<sup>1152</sup>。政党ないし議会政治と国益とを結びつけようとする姿勢も認めていた。第二次大隈内閣期、二個師団増設問題への対応をめぐって、「此度は原も余程苦心致候様に御坐候。党派之維持と師団問題を此上政界之暗礁と仕為候ことを避け候に窮々心遣致候跡、歴々と相見得申候」と論じている<sup>1153</sup>。反対に、調停者としての元老に対する期待は次第に薄れていく。大浦事件発生後、第二次大隈内閣の留任・改造をめぐって駆け引きを展開する山県有朋について、「目白〔＝山県〕之我俚も随分人目を引来、其内問題になり八釜間敷ならすやと存候」と冷ややかに眺めていた<sup>1154</sup>。伊藤博文は既に亡く、同じ薩摩出身ということで牧野と関係が近い松方は単独ではあまり影響力を持たなかった。

現実政治上の強い影響力を持つ原敬、原理的主張を有する牧野伸顕、という組み合わせは強力であり、少なくともアメリカが同意しない限り日本政府が出兵という決定を下すことはあり得なかった。しかし 1918 年 7 月、アメリカが共同出兵を持ちかけたことで、出兵の有無については対米協調の問題は解決された。数か月間にわたって焦点であり続けたアメリカの合意が得られた以上、出兵決定は当然である。そのうえで、派兵先や規模をめぐってさらなる駆け引きが繰り広げられる。

## 出兵決定

1918 年 7 月 8 日、アメリカ政府は石井菊次郎駐米大使を通じて共同出兵を提議した。ただしそれは、いくつもの断り書きを伴っていた。まず、チェコ軍救援が目的である。シベリア干渉の意味ではなく、チェコ軍の行動支援のためウラジオストクに若干の守備隊が必要だとされていた。派遣兵力は日米同数、7000 人ずつである。目的を達成次第撤退する旨の日米共同宣言を発したいとも提案していた<sup>1155</sup>。

日本側はアメリカの申し出を利用してウラジオストクにとどまらない大規模派兵にこぎつけようとした。寺内首相、後藤外相、陸軍の考えは一致していた。そこで問題となるのが外交調査会、とりわけ原敬と牧野伸顕の存在であった。この様子を端的に示しているのが、ハバロフスク方面から約 1 万の独逸捕虜が南方に輸送されているとの情報を後藤外相に知らせた、7 月 17 日の田中義一参謀次長の書簡である。田中は、以下のように記した。

「昨日は終日御心労之儀と奉存候。別紙電報写貴覧に供候。此情報は、浦塩派遣軍隊は警備的守備兵にあらずして直に戦闘を交ゆるの覚悟を要すること、従て其準備を整へ動員して出発せしむること（三四日後れることは止を得ず）、右の次第に付き直に実行に着手するを要すること、兵力の限定は全く無意味に属すること、浦塩方面と同時に満州方

<sup>1152</sup> 1911 年 5 月 9 日、伊集院彦吉宛牧野書簡（『伊集院文書』1、324 頁）。

<sup>1153</sup> 1914 年 12 月 28 日、大久保利武宛牧野書簡（「大久保文書」所収）。

<sup>1154</sup> 1915 年 8 月 11 日、大久保利武宛牧野書簡（「大久保文書」所収）。

<sup>1155</sup> 1918 年 7 月 8 日、後藤外相宛石井電信（『外文』7-1、900-902 頁）。

面の出動は最とも緊要にして且つ有効なること等の問題に対して解決の絶好資料に有之候間、御熟読被下度候。首相陸相は共に承知の筈に御座候。積極的の御主張為邦家不堪切望候」<sup>1156</sup>。

内閣が一丸となって原・牧野の説得にとりかかり、参謀次長からはそのための「資料」が提供されていることがわかる。

7月16・17・18日の外交調査会を経て対米回答及び宣言案が決定された。日本側は兵力制限を拒み、チェコ軍支援の方針の下で形勢によってはシベリアに出兵する場合があるとした。そして兵力については当面の計画として、ウラジオストクに各種特科兵も合わせて約一個師団、鉄道沿線にも一個師団を超えない規模を派遣すると説明した。石井大使への指令では、日本の立場は日米両国同数の兵力を一局地に派遣するにとどめようとするアメリカの立場とは異なると明言されていた<sup>1157</sup>。宣言案もその趣旨に沿ったものであり、事態の進展次第ではシベリア鉄道守備目的の兵派遣を行うと明記するなど、抑制的行動であることを示すどころか将来とり得る措置の予告文だった<sup>1158</sup>。

日本の主張は、当初のアメリカ提案とおよそ性質の異なるものである。アメリカ側は指揮権引き渡しや日本の兵力優越は認めたが、兵数の上限設定を求めた。そして派兵規模・目的・地域の限定を維持するため、宣言の文面から全面的出兵につながる文言を削除しようとした<sup>1159</sup>。

8月1日の外交調査会では、アメリカが修正した宣言案を受け入れることが決定された。アメリカ側への回答には、「今回接到せる米国政府の覆答に対しては「チェック」軍支援の為浦塩以外に出動し且つ形勢の発展に伴ひ増援するの必要あるへきを予想し欣然応諾する」と記された<sup>1160</sup>。翌2日、日本政府は出兵を宣言した。

以上の過程において力を発揮したのが伊東巳代治だった。その様子は細谷（2005）第6章が詳細に描き出している。伊東巳代治は対米協調こそが議論の流れを左右する核であると理解しており、日米の考えが一致しているかのように説明することに全力を注いだ。言葉を巧みに操り政界と政策を左右するのは伊東巳代治にとって無上の喜びだった。

ただし、原敬が伊東巳代治の術策に制せられた、敗北した、という細谷（2005）の見方は一面的である<sup>1161</sup>。元々原のシベリア出兵に関する態度は牧野伸顕に比べれば柔軟ないし微温的だった。7月14日に牧野と協議した際、原は「浦塩に出兵は将来日米提携の端緒な

<sup>1156</sup> 7月17日、後藤宛田中書簡（『日本外交大観』205頁）。

<sup>1157</sup> 7月17日、19日、石井宛後藤電信第218、223号（『外文』7-1、919-921、922-924頁）。

<sup>1158</sup> 7月19日、石井宛後藤電信第224号（『外文』7-1、924-925頁）。

<sup>1159</sup> 7月25日、26日、後藤宛石井電信（『外文』7-1、930-932、932-933頁）。

<sup>1160</sup> 8月1日、石井宛後藤電信（『外文』7-1、935-936頁）。

<sup>1161</sup> 野村（1982）300-301頁も、伊東巳代治の巧言に謀られたというより原敬の立論方法に出兵合意の原因があったことを指摘している。ただしその後の展開については細谷（2005）に沿った理解を示し、軍部の統帥権を楯にとった限定無視の態度が、原が行った妥協の幅を拡大させたと論じている。

りと思ふに付之には同意すべく、他は鉄道沿線保護位は妨げなけれども、之を機会に西伯利亜に多く出兵する事は不可なり」と述べた。それに対し牧野はウラジオストクについても陸戦隊で十分という考えであった<sup>1162</sup>。原の方が、内閣側の意向を汲んで落としどころを示そうとしていることがわかる。

7月16日の外交調査会において、原敬はウラジオストク出兵とシベリア出兵とを分け、差し当たりウラジオストク出兵についてアメリカの提議を受け入れるよう求めた。シベリア出兵をめぐるのは、記録によって若干意味合いが異なるものの、今回は発議せず将来臨機に対応すべしといった内容の発言をしたようである<sup>1163</sup>。後日、シベリアへの一個師団派出自体に関しては必ずしも否定的見解を示さなかった<sup>1164</sup>。他方、牧野伸顕は、アメリカの提議と日本側回答案は趣旨において重大な懸隔がある、日本は干渉出兵を行うべきではなくウラジオストクについてもまずは陸戦隊増強程度でよい、と主張した<sup>1165</sup>。また牧野は17日、宣言案は根本的に自分の意見と異なるため同意不可能、として辞意を示した<sup>1166</sup>。立憲政友会総裁で首相の座を狙う原敬は、それほど思い切った行動をとることはできない。寺内首相が原の意向を気にかけたように、原の側も大勢を読み自身及び政友会の政治力を損なわない対応をとる必要があった<sup>1167</sup>。出兵推進派が巧妙に立論を行ったとき、徹底抗戦よりも条件つき賛成に転じる素地が原にはあったのである。

原敬は8月4日の寺内首相とのやりとりを日記に以下のように記した。「浦鹽已外に出兵の場合には、必らず米国と協商すべき筋合なる事を外交調査会に於ても述べたるも心許なきに因り、重ねて寺内に協商なくしては出兵出来ざる訳なり、注意せよと云ひたるに寺内は其取計をなすべき旨物語れり」<sup>1168</sup>。原は、寺内内閣がアメリカとの協議なしに出兵範囲・規模を拡大させる可能性があることを十分に認識していた。しかし賛成した以上、決定された内容は自身の主張と合致していなくてはならない。政友会の中村啓次郎への書簡において、「米国と協商以外には多分無之哉に存候」と記している<sup>1169</sup>。内閣側から得た言質が有効に作用しないならばそれはそれで批判材料になるので構わないという意識もあり、原は議論をまとめる妥結点として、大規模出兵につながりかねない伊東巳代治の術策に乗ったのであろう。

---

<sup>1162</sup> 『原日記』4、7月14日、412-413頁。

<sup>1163</sup> 『翠雨荘日記』142、152頁、『原日記』4、7月16日、416頁。

<sup>1164</sup> 『原日記』4、7月31日、8月4日、425、427-428頁。

<sup>1165</sup> 『翠雨荘日記』144-145頁、『原日記』4、7月16日、416頁。

<sup>1166</sup> 『翠雨荘日記』156頁、『原日記』4、7月17日、418頁。

<sup>1167</sup> 原敬が内政面への考慮からある程度のところでシベリア出兵批判の鋒を収めたことは、伊藤（2014a）278-280頁でも指摘されている。高橋秀直（1984）は政府との提携断絶寸前だったとするが、政権の座を狙う原は実際には安易に提携断絶に踏み切ることはない。外交調査会委員辞任をめぐる原の対応について、『原日記』4、8月4日、428頁も参照。

<sup>1168</sup> 『原日記』4、8月4日、428頁。

<sup>1169</sup> 8月27日、中村宛原書簡（『原全集』上、1168頁）。

## 拡大する出兵規模と政策決定過程

日本の回答を受け取ったアメリカ側は無論、「「チェック」軍支援の為浦塩以外に出動し且つ形勢の発展に伴ひ増援するの必要あるへきを予想し」の含意を確認した。そして、今回の出兵兵力についてはともかく 1 万 2000 を超えることはない、事前協議なしの増派はチェコ軍救援という目的に照らして協議の余裕がない場合に限り行われる、という説明で納得したようである<sup>1170</sup>。こうして、日米軍を主力とする連合軍の出兵が決定した。

この時点で日米間の明確な合意が成立しているのは、ウラジオストクへの 1 万 2000 人規模の派兵である。ただ、外交調査会における議論からも対米回答からもわかるように、寺内内閣はさらにシベリア方面に一個師団を派出するつもりだった。それが、あるいはさらなる増派が国内外のどのような調整を通じて実行に移されるかという問題は以降の情勢に委ねられていた。

8 月 5 日、満州里方面の邦人保護のため、南満州駐屯師団を派遣することが閣議で決定された<sup>1171</sup>。そして 13 日、日本政府は満州里への在満州守備軍の一部「移動」を発表した。各国に対しては「右日本軍隊の移動は支那の同意及協力を以て支那領土内に限り之を行ふものにして一時応急の要を了すれば直に撤退すべく、従て今次の浦汐共同出兵又は露国領土内に於ける軍事行動とは全く性質を異にし直接の利害関係を有するものは日支両国に止まる」と説明されていた<sup>1172</sup>。

この頃から米騒動が激化し、寺内内閣は対応に迫られた。そして、寺内首相は自身の進退に言及し始める。寺内は、合意が成立したわけではないがアメリカに対しても外交調査会においても意思のあるところを示していた通り、ウラジオストク及びシベリア方面への一個師団ずつの派遣を完遂するつもりだった<sup>1173</sup>。しかしその後、派兵規模はさらに拡大する。

8 月 20 日、閣議において大島陸相は、連合軍勢力の兵力不足は明らかであり、かつ連合軍軍事会議も切に日本の増派を求めているとして、五個師団、約 10 万の急派を申し出た<sup>1174</sup>。22 日には、沿海州方面への約 1 万の増派とザバイカル方面への一個師団派遣が石井駐米大使に通知された。連合国からの要請やチェコ軍の危機を口実とした一方的通告である<sup>1175</sup>。協議せずに通告でよいのかという石井大使からの問い合わせに対し後藤外相は、「帝国政府の決定は米政府に於て虚心坦懐以て之を考量するときは必ず直に其の已むを得ざる所以を了解すへきことと確信し既に予定の通動員に着手せる次第なり」と答えるのみだった<sup>1176</sup>。政権末期を迎えていた寺内内閣は全般的に外交調査会に対しても情報を提供せず、審議を求めなくなった。伊藤巳代治は内閣の態度に憤慨していたが、原敬は辞意を示している寺

<sup>1170</sup> 8 月 3 日、後藤宛石井電信（『外文』7-1、940-941 頁）。

<sup>1171</sup> 『田日記』4、8 月 5 日、103 頁。

<sup>1172</sup> 8 月 12 日、石井宛後藤電信（『外文』7-1、950 頁）。

<sup>1173</sup> 『田日記』4、8 月 17 日、110 頁。

<sup>1174</sup> 『田日記』4、8 月 20 日、112 頁。

<sup>1175</sup> 8 月 22 日、石井宛後藤電信（『外文』7-1、962-963 頁）。

<sup>1176</sup> 8 月 26 日、石井宛後藤電信（『外文』7-1、969-970 頁）。



内首相及び寺内内閣を追及することは避けた<sup>1177</sup>。

日本軍は沿海州、アムール（黒竜）州、ザバイカル州の要地を次々に占領し、非戦闘員も合わせて最大で 7 万を超える兵力がシベリア及び北満州に展開した。こうした対米合意を無視した大規模派兵には、政権末期という事情が影響を与えていた。すなわち、内閣が統制と国内外の合意形成に取り組まなくなったのである<sup>1178</sup>。寺内首相は 9 月上旬以降、周囲に辞意を伝えていく<sup>1179</sup>。

本節で繰り返し述べてきたように、シベリア出兵は陸軍のみならず首相・外相、あるいは内閣が推進していた政策である<sup>1180</sup>。軍中央は内閣への働きかけを行っていたものの、政府方針が決定されればそれに従っていた。上原勇作参謀総長は 9 月 11 日の日記に、以下のように記している。「真意は、我国の東亜に於ける位地と利害に鑑み、専ら我の力を以て東露の秩序を回復し、他国に比し、之に対する一層緊切なる利害関係を保持し、一層有力なる発言権を保有するに存す」（以上は外より石井に）。是れ乃ち、米国の提義以外に出兵区域を拡けたる主の理由とす。之を以て出兵の大方針なりとす。此主旨に嚮応して現時の行動を示導す可きなり。我政府は、現下戦闘の範囲を西にする意なし。故に、此の為に他より交渉あるとも、任むは限定的のものとして回避の事」<sup>1181</sup>。「外より石井に」と書いている部分は、7 月 19 日、アメリカからの出兵提議への回答を行うに当たり、後藤外相が日本政府の基本的立場を石井駐米大使に伝えたものである<sup>1182</sup>。シベリア出兵の規模や派兵先は、政府としての論理と方針に沿うかたちで定められていた<sup>1183</sup>。

## 小括

日本における帝国の拡大は政策決定者内の合意に基づいて進められた。大規模な出兵は、政策決定過程で影響力を有する政軍指導者全体の合意が成立して、つまり最も慎重な有力者が賛同して初めて実施される。この場合で言えば、最大政党たる政友会の総裁、原敬の同意を必要とする。したがって様々な働きかけや策動はありつつも、寺内内閣は 1918 年 7 月にアメリカから提議されるまで出兵の決定には至らなかった。

8 月の対米回答で大規模出兵の余地を残したとはいえ、本来であれば原敬の同意と原が最も気にかける対米協調は依然として内閣にとって無視し得ないものであるはずだった<sup>1184</sup>。

---

<sup>1177</sup> 『原日記』4、8 月 19 日、9 月 4 日、431、436-438 頁、8 月 22 日、寺内正毅宛伊東巳代治書簡（「寺内文書」87-11）。

<sup>1178</sup> 本来かかるべき統制が不在となった結果の大規模派兵であって、軍事行動の自己回転や外交機能の軍事的欲求への従属といった、細谷（2005）第 7 章、千葉（2008）366 頁の説明は疑問である。

<sup>1179</sup> 『原日記』4、9 月 4 日、436-438 頁、『田日記』4、9 月 4 日、13 日、120、125 頁。

<sup>1180</sup> 総じて同旨の研究として、井竿（2003）。

<sup>1181</sup> 『上原日記』9 月 11 日、75 頁。

<sup>1182</sup> 7 月 19 日、石井宛後藤電信（『外文』7-1、922 頁）。

<sup>1183</sup> 7 月の時点で後藤外相の考えと参謀本部の方針が軌を一にしていたことは、原（1989）359-363 頁でも指摘されている。

<sup>1184</sup> 退陣直前の寺内首相は原敬との関係を重視しており、進退問題についても率直に語って

ところが、政権末期を迎えた寺内内閣は先々のことを考えて原やアメリカ側と慎重に協議する余力を失った。前述の通り原も、拡大する軍事行動を何としてでも止めようとはしなかった。その結果、大規模出兵が実行されたのである。

---

いる。『田日記』4、8月17日、9月4日、110、120頁、『松本日誌』8月17日、9月8日、21、23頁、『原日記』4、9月4日、436-438頁、『寺内日記』9月13日、760頁。記録によってやや食い違いが見られるが、寺内が閣僚よりも原との意見交換を優先させていたのは間違いないようである。

## 第6章 第一次世界大戦後の外交

1918年9月29日、初の本格的な政党内閣とされる原敬内閣が成立した。第一次世界大戦は11月に休戦が成立し、パリ講和会議が1919年1月18日に始まった。6月28日に講和条約（ヴェルサイユ条約）が調印されている。日本にとって、あるいは東アジアにとっても、辛亥革命から第一次世界大戦という激しく情勢が揺れ動く時期が終わったことを意味する。大戦を経て生じた大きな変化としては、政治や経済、規範など様々な面でアメリカが台頭した。民族自決は少なくとも理念としては意味を持つようになり、朝鮮では三・一独立運動<sup>1185</sup>、中国でも五・四運動が発生している。軍や軍事行動に対する警戒心も強くなった。そうしたなかで原内閣は中国政策の再編とシベリア撤兵に取り組み、また軍備制限と極東における新たな秩序形成を目指したワシントン会議に臨む。

原内閣の外相には内田康哉、蔵相には高橋是清、陸相には田中義一が就任し、加藤友三郎海相は留任した。原内閣期の日本外交は一般に、内田外相よりも原首相の構想や政治手腕に注目して論じられる<sup>1186</sup>。本稿も、それは適切であると考えている。原は、外交に限らず主要な問題の政策決定過程において自ら率先して方向性を示し、あるいは調停に乗り出した。内田は、首相から方針を与えられればそれに沿って行動しようとする人物だった。人間関係から見ても、両者はともに外務官僚として陸奥宗光の薫陶を受けた古くからの知己であり、原は陸奥門下の筆頭的存在だった<sup>1187</sup>。

原内閣期の外交についての代表的研究としては、三谷（1995）がある。対米協調を日本外交の基軸として確立し、中国政策も転換させたと論じた。服部龍二（2001）はそれを「戦後外交転換説」と位置づけてその構図にそぐわない諸事実を指摘し、「勢力圏外交連続説」を提示した<sup>1188</sup>。原内閣期の外交を理解する際、注目すべき見解の相違である<sup>1189</sup>。

ただし、両説の主張は明らかに異なるものの、示している内容において必ずしも強い対抗関係にない点は注意を要する<sup>1190</sup>。原敬は他の政軍指導者に比してより早くから、より強

<sup>1185</sup> 日本の朝鮮統治は、近年研究が大きく進展している分野の一つである。代表的研究として、岡本真希子（2008）、松田（2009）、新城（2011）、李炯植（2013）。帝国が拡大していく局面に注目する本稿からすると、原内閣期のシベリアや満州方面の政策と関わってくる。

<sup>1186</sup> 川田（1995）、三谷（1995）、服部龍二（2001）、伊藤（2014a）。

<sup>1187</sup> 三者の関係性について論じたものとして、奈良岡（2012）がある。陸奥・原関係についてはよく知られているが、代表的資料として『原日記』1、1897年9月24日、268-269頁。陸奥・内田関係の一端は1894年10月22日、内田宛陸奥書簡（『内田資料』1、533-534頁）や1914年11月9日、岡崎邦輔宛原書簡（『岡崎文書』158頁）によってうかがうことができる。原敬は内田のことを「陸奥伯已来の関係にて打明相談も出来得る」（『原日記』3、1911年6月8日、135頁）、「親友の間柄」（『原日記』5、1918年9月29日、17頁）と評していた。

<sup>1188</sup> 服部龍二（2001）4-6頁。

<sup>1189</sup> 酒井哲哉（2005）23-24頁参照。

<sup>1190</sup> 入江（1968）9頁は、1965年初出の三谷論文を註に挙げつつ、原首相は日本を再び帝国主義外交の枠内に戻すことに意を用いたと論じている。この場合の帝国主義外交は軍の独自政策と対比させており、国際協調に類する意味で用いられているが、いずれにせよ服部

固に日本外交ないし国際政治におけるアメリカという存在の重要性を認識していた。それを三谷（1995）は強調しており、かつ先行研究の見解も一致している。だが、重視している国と常に協調するかと言えば、そうはならない。自国の利益を独自に追求することは当然あり得る。服部龍二（2001）はそちら側に力点を置いたものとして読むことができる。

近年は、寺内内閣期からの動きとして、小村欣一ないし政務局第一課を中心とする外務省内の新潮流と新外交呼応、という視角の研究も存在する。元々断片的には指摘されていたものの、特に焦点を当てた研究としてまず熊本（2013）所収論文があり、中谷（2004）や同（2006）、同（2007）が主題として論じている。千葉（2008）でも知見が大幅に取り入れられている<sup>1191</sup>。

以上の研究潮流を見ると、原内閣期の外交は、対中外交を中心にそれ以前といかなる連続性あるいは非連続性を有していたのかという点に注目が集まってきたことがわかる。ただ、いずれにしても原内閣以前の外交のあり方を的確に捉えなくては原内閣における変化の有無や態様を論じることはできないはずだが、その点は十分に意識されてこなかった。少なくとも、原内閣成立直前に実行されていた対外政策と日本の伝統的ないし標準的な外交とを混同してはならない。本稿は 1890 年代以来の外交官の論理と帝国拡大の力学を明らかにしており、その観点から原内閣期の外交を分析する。

先回りして結論を述べると、原内閣は、列国協調を無視して広範に展開したシベリア出兵戦線を縮小した。他方で、既に大兵を派遣してしまったという既成事実があることからその対価獲得を目指し、即時撤兵には向かわなかった（第 2 節）。対中外交については中国政府との特殊な関係性の構築ではなく、列国協調を基本原則とするなかで利権の維持や強化に取り組んだ（第 3 節）。原内閣期における転換とは、逸脱事例であった寺内内閣後期ないし末期の対外政策から日本の伝統的外交に戻したものと見ることができる。そして 1921 年 5 月、満蒙方面こそ日本にとって最大の利益の所在であると位置づけることで諸懸案の解決を図った。外交のスタイルも、論拠を着実に獲得して正当性を構成し、既に成立している協定や過去の声明、列国間の下交渉における合意事項に従って処理するという伝統的なものだった。それは日本政府の意向に沿った結果をもたらすことが多かった（第 1・4 節）。しかし人種差別撤廃問題や海軍軍備制限をめぐる準備不足も相俟って功を奏さず、日本国内における国際社会への反発心の源となっていく。

## 第 1 節 パリ講和会議

---

龍二（2001）の二分法に従えば「勢力圏外交連続説」に近い。

<sup>1191</sup> 千葉（2008）第 IV 部第 3-5 章。

以下で見る通り本稿は、少なくとも原内閣において新外交呼応という視角を当てはめることはあまり有力ではないと考えている。すなわち、そうした発想は外務省内に存在したかもしれないが、実際の政策を規定したのは原首相に代表される伝統的な日本外交の論理である。

## 日独戦役講和準備委員会

1918年11月、ドイツで革命が発生し、11日に連合国とドイツとの間で休戦協定が成立した。第一次世界大戦は終結のときを迎え、世界規模の講和会議が開催されることとなった。9月29日に成立したばかりの原内閣は、きわめて重大な外交課題に早速直面したのである。

講和への対応について、実質的検討の大半は日独戦役講和準備委員会において行われた<sup>1192</sup>。1915年9月に設置され、同年10月から翌1916年12月にかけて会議が開かれた。外務次官が委員長となり、外務省を中心に陸軍省、海軍省、法制局からも委員が出席していた。

決議及び説明ではまず主要講和条件として、ドイツ領南洋諸島、山東省における租借権その他の利権、官公有財産の譲渡を要求することとされていた。膠州湾租借地をめぐっては、ドイツが中国への還付を譲渡の条件とすることがあり得るとして、それを排すべきことが定められていた。「之を支那に還附すると否とは全く日支の関係にして独逸の干与すべき限に在らず。殊に之を支那に還附するに当りては帝国は種種の条件を附するの要あるを以て更に支那と交渉を重ねて始めて決定すべき問題」だからである<sup>1193</sup>。

主要講和条件のなかで特に問題となったのは、山東鉄道及び鉦山だった<sup>1194</sup>。それらは、「山東省に於て独逸の有する利権中最も重要なるもの」と位置づけられた。しかし、公的施設・財産ではないため、「独逸国をして無償に之を帝国に譲渡せしむる法理上の論拠を見出すこと容易ならず」であった。委員会は慎重な検討を経て何とか論理を構成したが、難点があることは自覚されている。決議では無償譲渡と有償譲渡、双方の形式が併記され、詳細な説明が附された。そして興味深いことに、譲渡させ得ない場合の備考として、費用対効果が見合わず買収を断念する可能性に言及していた。それは、第5回会議において外務省の長岡春一が「該鉄道及鉦山をかかゝる巨額を支出して買収するの実益如何を本会に於て調査攻究するの要なきや」という趣旨で発言を行ったところに端を発している。陸軍省委員や坂田重次郎通商局長からは、価値甚大であり是非とも手中に収める必要があるとの反論が出た。しかし委員長の幣原喜重郎外務次官などは「買収価格につき彼我の間に非常なる懸隔ある場合には或は起り得べき問題なれば此点につき備考として決議中に附記するも差支なかるべし」との意見を提出し、議論をまとめた<sup>1195</sup>。

領土や租借地、利権はみな観念的な次元においては「利益」である（序章参照）。したがってまずは獲得を目標として論拠、すなわち正当性が討究された。そこで弱点があるとなったとき、改めて現実的な利害如何が検討の俎上に載せられたのである。結局パリ講和会議では、ドイツの立場が弱くなっていたためドイツ側との関係における論拠はあまり問題にならなかった。

後の展開との関係で注目すべき点としては、ヨーロッパ問題その他に対する一般的態度

---

<sup>1192</sup> 日独戦役講和準備委員会における議論に焦点を当てた研究として、加藤(2013)がある。

<sup>1193</sup> 「日独戦役講和準備委員会決議及説明」3-17頁。

<sup>1194</sup> 以下、山東鉄道及び鉦山については「日独戦役講和準備委員会決議及説明」17-33頁。

<sup>1195</sup> 「日独戦役講和準備委員会会議録」（「外務省記録」2.3.1.0.2-2）46-47頁。

は「講和会議に附儀せらるる諸問題中帝国に直接の利害関係なき事項〔中略〕には容喙せざること」とされた<sup>1196</sup>。一般的軍備制限については、万国平和会議への持ち越しを求めるが、列国がみな講和会議における討議を主張する場合には強いて異議を唱える必要はないと論じられている<sup>1197</sup>。講和会議の討議事項や構成、講和条約の態様をめぐっては、多くの点に関して大勢に従えばよいと論じつつ、中国問題への介入の契機とされることを強く警戒していた<sup>1198</sup>。拒絶すべき内容や程度を定めてあとは様子見、直接利害関係のない問題には極力関与しない、といった姿勢はパリ講和会議においても明確に示される。

「講和不成立に対する帝国の決心」も定められた。「聯合国の勝利に戦局を結ふと否とに拘らず独逸国若帝国と講和するを拒み帝国要求の重要部分を拒絶し又は帝国に対して反対要求を為すか如き場合には他の聯合國が講和するとも帝国は飽迄戦争状態を継続すること」と記されている。戦局如何や周囲の事情などを参酌して一旦「絶対必要講和条件」に認定されると、その達成は至上命題となるのである<sup>1199</sup>。

講和準備委員会終了後の事態の進展としては、まずドイツ権益継承について言えば、前述の通り、1917年2月から3月にかけてヨーロッパ列国から相次いで保障を得た（第5章第3節）。大戦中に主張の根拠となる事実や取り決めを生み出しておき、それらに基づき戦後の交渉において利益確保を図るという日本外交にとって最も望ましい展開が現実化しつつあった。中国が参戦したことで実際には日本にとってドイツよりも中国側の主張が問題となったが、それも列国との良好な関係があれば抑え込むことができるはずだった。

他方、1916年末と状況が一変していたのはアメリカの国際的地位だった。委員会終了後の1917年にアメリカが参戦し、それこそが大戦の帰趨を決した。当然、講和をめぐるアメリカの発言力は高まる。ウィルソン大統領が発表した14カ条は講和の原則となった。国際連盟設立の流れも急速に固まっていった。

しかし日本政府は改めて検討を加えないまま、講和準備委員会で定められた方針を踏襲した。1917年11月、本野外相は連合国会議における対応を珍田駐英大使に指示する際、講和問題についても方針を示し、「帝国政府は欧米与国の真率なる所見を聴取したる上大勢に順応して態度を決定せむとす」と論じた。講和条件に関しては、具体的提案を定める時期ではないとしつつ、「山東省に関し独逸国が戦前に有したる各種権利及財産の譲渡」と「赤道以北独領南洋諸島の割譲並之に附帯する各種権利及財産の譲渡」を必須条件と位置づけていた。それらは、「帝国が列国と単独に利害関係を有する問題」だった。他方、それ以外の問題では様子見と不関与が選択されている<sup>1200</sup>。1918年11月1日の休戦・講和に関する指示においても以上の趣旨はそのまま採用された<sup>1201</sup>。

---

<sup>1196</sup> 「日独戦役講和準備委員会決議及説明」92頁。

<sup>1197</sup> 「日独戦役講和準備委員会決議及説明」104-105頁。

<sup>1198</sup> 「日独戦役講和準備委員会決議及説明」142-150頁。

<sup>1199</sup> 「日独戦役講和準備委員会決議及説明」159-161頁。

<sup>1200</sup> 1917年11月17日、珍田宛本野電信第771号（『外文』6-3、162-163頁）。

<sup>1201</sup> 1918年11月1日、松井駐仏大使宛内田電信（『外文』7-3、568-569頁）。

## 全権任命と方針策定

1918 年 11 月、休戦が実現するなかで日本政府は講和会議に向けて慌ただしく検討を始めた。休戦協定成立の翌日、11 月 12 日に加藤友三郎海相は柄内海軍次官に書簡を送り、ウィルソンの 14 カ条中、海上自由問題についての日本自身の利害如何を至急検討し、なるべく翌 13 日朝の外交調査会に間に合わせるよう命じている<sup>1202</sup>。13 日の外交調査会において、内田外相は「〔講和〕準備委員は既に組織しあるも此十四箇条は突発の事件」と述べた。また原首相は「実は有体に言へは自分も関係書類を充分査閲する暇もなく外務省には曾て準備委員の調整したる書類あることも聞き及び居るも内閣組織以来夙夜忙殺せられ是等の書類を査閲するの暇なし」と率直に準備不足を認めていた<sup>1203</sup>。外務省では 13 日に改めて第二次の講和準備委員会（外務省講和準備委員会）が組織され、翌年にかけて 42 部 70 冊の調書が作成された<sup>1204</sup>。

講和会議の首席全権には、西園寺公望が選ばれる。ただし西園寺は高齢であり日本を出発したのも遅く、実質的な代表は牧野伸顕だった。他に、珍田捨巳駐英大使、松井慶四郎駐仏大使、伊集院彦吉駐伊大使が全権となり、いずれも 1919 年 1 月に正式に任命された。原首相は、珍田駐英大使が中心的な働きをすると考えていた<sup>1205</sup>。

11 月 19 日の外交調査会において、青島に関して重要な発言がなされた。すなわち原首相が、「青島の永久占領は今更之を要求するは当初の言明に対しても穏当ならず。仮令英仏其他の同意あるも寧ろ今日に於ては之を一擲して支那に対して還付の約を履踐するの外あらず」と述べた<sup>1206</sup>。それまでも、基本的に外相・外務省ないし日本政府としては返還を前提としていたが、本野外相のように保持を目指す動きもあり<sup>1207</sup>、またあえて態度を曖昧にしている部分もあった。それに対し原首相は、還付方針の明確化を選択した。

11 月 22 日、膠州湾租借地還付に関する閣議決定がなされた<sup>1208</sup>。日独戦役講和準備委員会の決議と同じく、ドイツが対中還付を譲渡の条件にするのは認めず、還付は日中間で処理することとなっていた。したがって当然のことながら、原内閣も還付交渉に伴う利得獲得を目指していた。外的環境の変化を踏まえると、「大正四年五月二十五日山東省に関する日支条約関係交換公文の条項を遵行し該租借地を支那国に還附するの決意を有す」という文言が注目される。協定を結び遵守するなかで利益を収めるのが日本の伝統的外交である。一旦成立し、各国が異を唱えなかった条約やその条項は、成立過程において強引さがあつたとしても効力を発揮するというのが日本政府の基本認識だった。それは、英仏との関係

<sup>1202</sup> 11 月 12 日、柄内宛加藤書簡（「柄内文書」15）。年月の推定は筆者。

<sup>1203</sup> 11 月 13 日、第 2 回外交調査会会議筆記（『翠雨荘日記』287、293 頁）。

<sup>1204</sup> 「講和準備委員会調書」緒言。調書各輯に同一の諸言が記載されている。

<sup>1205</sup> 『原日記』5、11 月 17 日、38 頁。

<sup>1206</sup> 11 月 19 日、第 3 回外交調査会会議筆記（『翠雨荘日記』307 頁）。『原日記』5、11 月 19 日、39 頁も参照。

<sup>1207</sup> 12 月 2 日、第 4 回外交調査会会議筆記（『翠雨荘日記』315-317 頁）参照。

<sup>1208</sup> 11 月 22 日、閣議決定（『外文』7-3、635 頁）。

を考えるならばこの時点においても誤りではない。しかしアメリカは対華 21 カ条要求に見られる精神性を問題視し、中国側の主張を支持していくことになる。

12 月 2 日の外交調査会では講和条件に関する審査報告書を基に、特に文明主義ないし公明正大という方針の採用に関して議論がなされた<sup>1209</sup>。このとき外務次官として日本外交に携わっていた幣原喜重郎は後に、日本は第一次世界大戦時のドイツと異なり国際信義や条約公法を尊重することで大をなしたと語っている<sup>1210</sup>。その感覚は、明治外交主流を担ってきた者たちの多くに共有されていた。文明に対するある種の信奉心が存在したのであって、単に方便として国際法を用いたということではない<sup>1211</sup>。出席者もみな公明正大主義をとることに賛成した。原首相も日記にその旨を記している<sup>1212</sup>。

しかし、伊藤博文が中国分割への懸念を示しつつそれが実行に移されるならば日本も加わるべきと考えていたように（第 2 章第 3 節）、状況次第で利益確保に動くことは当然あり得る。原首相は外交調査会において次のような発言も行っていた。「我帝国が単独に文明主義を固持して復た他を顧みさるか如き政略上得策なりとせず。例へは英国の如きも必しも文明主義を固執せずして多少辛辣なる要求を提出することあるへく、斯かる場合には我帝国も亦歩調を一にして其輦に倣らひ多少無理にても之か主張を努め償金の代りに要求しても差支なかるへしと思ふ」。伝統的な日本外交の発想が率直に表明されたものである。

12 月 8 日、再び外交調査会が開かれ、牧野伸顕が冒頭で示した意見をめぐって激しい議論が繰り広げられた。すなわち、講和会議の全権委員就任が決まった牧野は 2 日の外交調査会で大要を述べていたものを書面として提出し、二重外交批判と国際連盟への積極的賛成要請という大胆な主張を行った。これは小村欣一政務局第一課長の意見書を土台にしたものであり、近年の研究は小村ないし政務局第一課の構想に着目している<sup>1213</sup>。牧野の側から言えば、世界の一体化に対する素朴な共感がそうした意見具申を受け入れる素地としてあった。

牧野の主張は結局あまり意味のあるかたちで受け止められなかった。国際連盟に関して言えば、伊東巳代治は具体的成案の内容を確認してから対応すべしという意見であり、牧野を批判した。ただ、このときの牧野の主張は議論の流れからすると明らかに支持されていないにもかかわらず、原首相や小村欣一は賛同を得たものとして総括している<sup>1214</sup>。その

---

<sup>1209</sup> 12 月 2 日、第 4 回外交調査会会議筆記（『翠雨荘日記』315-332 頁）。青島及び南洋諸島において、私権が関わるものについていかなる方針に基づき要求を行うか、という議論である。

<sup>1210</sup> 『日本外交秘録』34-35 頁。幣原と外交調査会との関係につき、『外交五十年』265 頁参照。

<sup>1211</sup> 佐々木雄一（2014）第 1 章参照。

<sup>1212</sup> 『原日記』5、12 月 2 日、44 頁。

原は議会においても、正義人道・公明正大といった方針で講和会議に臨む旨を述べている。1919 年 1 月 21 日、『貴族院速記録』35、36-37 頁。

<sup>1213</sup> 中谷（2004）、同（2006）、千葉（2008）第 IV 部第 5 章、熊本（2013）序章、第 1 章。

<sup>1214</sup> 『原日記』5、12 月 8 日、48 頁、講和会議に関する意見書（「牧野文書」書類 331-2）。この事実は、例えば中谷（2004）146 頁や同（2006）270 頁においても指摘されている。



主な原因は、主張の力点と用いている言い回しにずれが生じていた点にあると思われる。進んで主義上賛成と牧野は説明したが、実はそれでは公明正大や終局の目的において賛成といった既定方針との違いが見えにくい。原首相は「国際聯盟問題は果して如何なる成案を以て提議せらるべき歟、若し永久の平和を維持するの目的を以て公明正大の主義に則り提議せらるるに於ては啻に賛成する而已ならず我も亦自ら進んで之を提唱して可なりと信ず」と議論を引き取った<sup>1215</sup>。無論、実際の行動としては原首相ないし日本が積極的に国際連盟設立を提唱するはずはないのであって、様子見と大勢順応という基調に変化はない<sup>1216</sup>。

12月10日、牧野伸顕一行は横浜を出発した。牧野に対しては概括的な訓令が発せられたほか、講和に臨む方針を示すものとして、ウィルソン14カ条に対する意見や青島処分に関する方針、そして12月末の一連の訓令が用意された<sup>1217</sup>。青島処分に関する政府方針としては、前掲の11月22日の閣議決定があり、さらに踏み込んで還付決意の表明を得策とする決議が12月2日の外交調査会においてなされた<sup>1218</sup>。

ウィルソン14カ条に対する意見は外務省で作成のうえ11月19日の外交調査会において決定された<sup>1219</sup>。そのなかで国際連盟について、以下のように記されている。「国際聯盟問題は最も重要な問題の一にして其の終局の目的は帝国政府の賛成する所なりと雖も、国際間に於ける人種的偏見の猶未だ全然除却せられざる現状に顧み右聯盟の目的を達せむとする方法の如何に依りては事実上帝国の為め重大なる不利を醸すの虞なき能はず」。つまりまず、国際連盟について方向性としては賛成している。ここに、12月8日の外交調査会において牧野伸顕が一步進めて賛成することを求め、伊東巳代治が批判したのに対し、原首相が要するに主義上賛成、と曖昧にまとめることになる契機が存在した。しかし不利に陥ることへの不安もあり、「本件具体的成案の議定は成るべく之を延期せしむるに努め」たい。とはいえ、「国際聯盟の組織せらるる場合に於ては帝国は結局聯盟外に孤立することを得ざるべき」とも論じられる。その場合の実質的な結論は国際連盟加入なのだが、それを明示しないまま「具体的提案の成立すべき形勢を見るに至らは前頭人種的偏見より生ずることあるべき帝国の不利を除去せんか為め事情の許す限り適当なる保障の方法を講ずるに努むべし」と努力目標が記された。後のワシントン会議における海軍軍備制限問題への対応と通ずるものがある。

12月26日、22日の外交調査会における決定を経て、全権への訓令が発せられた。日本が単独に利害関係を有する講和条件は、山東省及び赤道以北南洋諸島における領土権その

<sup>1215</sup> 12月8日、第5回外交調査会会議筆記（『翠雨荘日記』333-346頁）。

<sup>1216</sup> このあたりの日本政府内の議論についてはディングマン（1974）が、事実関係に関しては正確でない部分が散見されるものの、「コンセンサス」をキーワードとして鋭い分析を行っている。

<sup>1217</sup> 牧野自身に交付された文書については判然としない部分もあるが、「講和に関する方針」（「牧野文書」書類291-1）及び『外文』7-3、649-650頁参照。

<sup>1218</sup> 12月2日、第4回外交調査会会議筆記（『翠雨荘日記』316-317頁）。

<sup>1219</sup> 「米国大統領発案に係る講和諸条件に関する件」（「講和に関する方針」、「牧野文書」書類291-1、所収）。表題は異なるが本文は『外文』7-3、676-678頁に収録されている。

他諸権利と物件の無償譲渡、また私的性格を有するものについての有償譲渡を求めるとした。日本が直接に利害関係を有さないものについては必要なければ容喙せず、しかし討議の経過に注意し必要に応じて発言の機会を逸さないよう指示された。連合諸国と共通に利害関係を有する講和条件については、ウィルソンの 14 カ条関連以外は「大勢の帰向を省察し成るべく聯合与国と歩調を一にすること」となった<sup>1220</sup>。青島に関しては領土領水の租借権以外では山東鉄道及び鉾山の譲渡が「関要最も重し」と位置づけられ、法理的性質論は不利を招く恐れがあるため政治上の論拠を持ち出すこととされた<sup>1221</sup>。日本から見た利害関係に基づく分類や大勢順応の方針、各論拠など日独戦役講和準備委員会における議論を踏まえつつ、外交調査会ないし伊東巳代治を中心とする検討が反映された。

### 講和会議開始とドイツ領南洋諸島

講和会議は 1919 年 1 月 18 日に始まった<sup>1222</sup>。22 日、日米英仏伊の五国会議において国際連盟創設に関する決議がなされた。その際牧野伸顕は、日本は国際連盟成立に協力したいとしつつ、未だ研究が十分でないと述べ、原案に含める主義や連盟を講和条約の一部分とすることについての態度を保留した<sup>1223</sup>。方向性において賛意を示しつつ様子見と遷延、という政府方針通りの対応である。25 日、国際連盟委員会が設立され、連盟についての討議が始まった。

日本が重視していた問題のうち、比較的順調に進行したのがドイツ領南洋諸島の獲得である<sup>1224</sup>。1 月 27 日、オーストラリア、南アフリカ、カナダ、ニュージーランド、中国の代表も出席した五国会議において、牧野伸顕は山東及び赤道以北太平洋諸島に関するドイツ権益の無条件譲渡を求めた。同日、ウィルソン米大統領は国際連盟を介した委任統治を提起した<sup>1225</sup>。

1 月 29 日の五国会議では、イギリス側が委任統治地域を三種に分類して受任国に委ねる案を配布し、翌日までに考究することを求めた。日本が関係する南太平洋島嶼については実質的に合併領有と変わらない規定となっていた。牧野伸顕は、各国が同意する見込みだとして、大体原案の通りに大勢の帰結を見た場合、同意して差し支えないか日本本国に問い合わせた。原首相と内田外相は、同意してよいと考えた。2 月 3 日の外交調査会において

---

<sup>1220</sup> 12 月 26 日、珍田宛内田電信第 702 号（『外文』7-3、666-667 頁）。なお、あまり重要ではないが 22 日の外交調査会において文言修正がなされており、『日本外交文書』所収文書ではそれは反映されていない。12 月 22 日、第 6 回外交調査会会議筆記（『翠雨荘日記』347-355 頁）参照。

<sup>1221</sup> 12 月 26 日、珍田宛内田電信第 703 号（『外文』7-3、667-669 頁）。

<sup>1222</sup> パリ講和会議全般については、Macmillan (2002) 参照。

<sup>1223</sup> 1919 年 1 月 23 日、内田外相宛松井駐仏大使電信（『外文』8-3 上、22-23 頁）。

<sup>1224</sup> パリ講和会議を含む日本と南洋諸島、委任統治との関わりについて、Peattie (1988), 等松 (2011) 参照。

<sup>1225</sup> 1 月 28 日、内田宛松井電信講第 42、43、44 号（『外文』8-3 上、367-368、368-371、371-372 頁）。

伊東巳代治は様々な観点から批判したが、赤道以北ドイツ領南洋諸島の管理が日本に委ねられることを前提に同意することが認められ、その旨の指示が日本代表団に発せられた<sup>1226</sup>。

その後、ウィルソン米大統領の帰国などにより日本が関わる権益継承問題については一旦動きが止まり、本格的に会議が再開した後も委任統治問題は特に議題に上らなかった。ただ例外的に2月8日、受任国の一部として、という部分の文言が *as integral portions* から *as if integral portions* に修正されていることについて日本側が抗議を行った。ウィルソン米大統領は *if* がなければ単なる併合と変わらないと述べ、それに対し牧野伸顕は一定の条件が附され毎年の報告義務もあるのだから単純な併合とは異なると論じた。委任に関する規定は五国会議で一種の妥協によって成立しており連盟委員会での字句修正は認められないとの日本側の主張が受け入れられ、*if* は削除された<sup>1227</sup>。日本側が受け入れることができる内容とできない内容の境界線が表れているところである<sup>1228</sup>。

5月、米英仏首脳会談によって、ドイツ領植民地の受任国が急遽決定された。日本全権はその協議に加わっていなかったものの、ともかく赤道以北ドイツ領諸島を委任統治することとなった。日本側はそれ以前にアメリカが国際管理説を提起した経緯のあるヤップ島の扱いについて疑念を有していたが、問題が再燃することを恐れてそれには触れないことにした<sup>1229</sup>。ヤップ島をめぐるのは後に日米間に争いが生じる（第4節）。

委任統治に関する規定は、国際連盟規約第22条に設けられた。「西南アフリカ及或南太平洋諸島の如き地域は人口の稀薄、面積の狭小、文明の中心より遠きこと又は受任国領土と隣接せること其の他の事情に因り受任国領土の構成部分として其の国法の下に施政を行ふを以て最善とす」とされた<sup>1230</sup>。割譲と完全にはなかったが、圧倒的に日本が優勢なかたちの勢力範囲に収めたのは間違いなく、日本政府としては当初の目的はほぼ予定通り達成された。

対独開戦を主導した加藤高明外相にとって、南洋諸島領有は主な目標ではなかった。しかし日本の行動が制限される事態は極力避けようとし、南洋諸島攻略後は機を捉えて日本による領有の正当化を図った（第5章第2節）。本野外相は、列国への戦争協力の見返りに、領有に関する保障を得た（第5章第3節）。そしてパリ講和会議において南洋諸島確保は日本の絶対的要請となっており、それは達成された。この問題に関しては、列国と相場観が合致していたと言えよう。着実に外交上の得点を挙げ、正当性を伴うかたちで利益を確保するというのは、日本外交の常道であり本能であった。

<sup>1226</sup> 2月3日、第8回外交調査会会議筆記（『翠雨荘日記』386-401頁）、2月3日、松井宛内田電信（『外文』8-3上、382頁）。

<sup>1227</sup> 2月24日、内田宛松井電信講第204、205号（『外文』8-3上、384、385頁）。

<sup>1228</sup> 牧野伸顕も後に、委任統治に関する回顧談のなかでこの問題を取り上げている。『回顧録』下、211頁。

<sup>1229</sup> 5月8日、内田宛松井電信講第942、943号（『外文』8-3上、388-389、389頁）、5月9日、加藤海相・島村軍令部長宛竹下勇電信（『外文』8-3上、389-390頁）。

<sup>1230</sup> 『主要文書』上、499頁。

## 人種差別撤廃問題

ドイツ領南洋諸島獲得と異なり紛糾した問題の一つが、人種的差別撤廃である<sup>1231</sup>。先に要点を示すと、移民や経済、紛争予防、国家の体面など様々な観点から日本政府・外交官は差別待遇是正ないしその根拠獲得を望んでいた。アメリカのウィルソン大統領が理想主義を掲げ、国際連盟設立が提唱されたことは、そうした問題に取り組む契機となり、日本全権はパリ講和会議において差別撤廃を提起した。しかしオーストラリアを中心とする反対を覆すことはできず、日本全権は主張の事実を記録に残すにとどまった。

前述の通り、1918年11月19日の外交調査会で決定されたウィルソンの14カ条に関する方針において、国際連盟が組織される場合には人種的偏見から生ずる不利を除去するための保障の方法を講ずることとなった。国際連盟設立が実現に向かいつつあるなかで、1919年1月下旬、パリの日本代表団はその訓令に沿って行動を開始した。すなわちまず、最大の難関と考えられたアメリカ側の意向を探った<sup>1232</sup>。2月4日にはウィルソン大統領と近い関係にあるハウス（Edward Mandell House）に対し、連盟規約に挿入すべき各国民平等・差別撤廃に関する二つの案を示した。その際、比較的穏健な努力目標を掲げた案について、ハウスは好意的反応を示した。ウィルソン大統領も若干の修正を加えて賛成とのことだった<sup>1233</sup>。日本側ではハウスは、「大勢に精通」しており「見識稀れに見る人、ウィルソンの智恵袋、片腕」と見られていた<sup>1234</sup>。

しかしながら、差別待遇是正に関する真の難関は、イギリスないしその植民地国であった。日本はそれらの国々を説得することはできていなかった。それでも2月13日、牧野伸顕は国際連盟委員会で宗教に関する規定（第21条）に各国民平等・差別撤廃の文言を盛り込むことを求めた<sup>1235</sup>。仮にここではそれを貫徹し得ないとしても、主張の契機をつくっておこうと考えたのである。結局、日本の提議は支持を得られず、第21条自体も削除された。

人種差別撤廃問題について、しばしば先行研究では、世論の圧力により日本政府ないし代表団が推進したとされる<sup>1236</sup>。たしかに講和会議開始前から日本国内には人種平等を求める世論が存在し、会議途上でもその声は高まっていた。しかし上述の通り国際連盟設立への対抗策として差別待遇の撤廃ないし是正を求めることは早期に政府方針として定められていたのであって、そこに世論の期待に応えるという意識はない。そして各国の賛同を得られず紛糾した後については、国内世論の盛り上がりに対して日本政府は冷淡な姿勢をと

---

<sup>1231</sup> 人種差別撤廃問題に関する研究は多々存在する。ここでは、池井（1963）と大沼（1987）を挙げておきたい。いずれも数十年前の論考だが、堅実な資料解釈に支えられており、今もって該問題についての代表的研究である。

<sup>1232</sup> 『回顧録』下、204頁参照。

<sup>1233</sup> 2月15日、16日、内田宛松井電信（『外文』8-3上、443-446、449-450頁）。

<sup>1234</sup> 大久保利武手帳、1919年3月（「大久保文書所収」）。『回顧録』下、204、222-223頁も参照。

<sup>1235</sup> 2月14日、内田宛松井電信（『外文』8-3上、446-448頁）。

<sup>1236</sup> バークマン（1976）109頁、島津（2006）219頁。「国内世論の圧力を受けつつ」（大沼1987、447頁）、「国民的な期待を背景に」（島海1994、9頁）、といった記述も存在する。

った、という見方が大勢を占めている<sup>1237</sup>。原首相は、「之がために国際聯盟を脱退する程の問題にも非らず、結果行はざるも、現状より不良となるにもあらざるに付体面を保つ事を得ば可なり」と考えていた<sup>1238</sup>。外交調査会では出席者から強硬な発言も出たが、それは出先担当者の軟弱さに対する国内の不満というありがちな話だということを考慮すれば、原の考えは日本政府、外交官の総意でもあった<sup>1239</sup>。

2月13日の提議が受け入れられなかった後も、日本全権は様々なかたちで関係各国との折衝を続けた。しかし総じて熱心な支持は得られず、そうした状況において、オーストラリアの強硬な反対は如何ともなし難かった。3月20日、代表団は国際連盟規約に人種差別撤廃を挿入することが不首尾に終わった場合の対応について本国の指示を仰いだ<sup>1240</sup>。日本政府は3月30日、宣言を連盟規約の附属として添付するとともに列国委員に了承を言明させる、単に添付にとどめる、会議録に記入するという三つの案を提示し、いずれも成功し難い場合には連盟規約調印を見合わせ請訓するよう指示した<sup>1241</sup>。また、規約前文により一般的に平等を表明する文言を入れるべく働きかけているとの代表団からの知らせがもたらされると、4月1日、それはそれとして3月30日に指示した宣言の提議にも取り組むよう再度命じた。宣言は、人種または国籍の理由に基づく法律上・事実上の差別的待遇を他の連盟国国民に加えることを避けるべしという主張が明確に示されていた。日本側は、その趣旨を何らかのかたちで明示しようとしていた<sup>1242</sup>。

4月11日、最後の国際連盟委員会において牧野伸顕は、*by the endorsement of the principle of equality of nations and just treatment of their nationals* という文言を前文に入れることを求めた。これについて賛否を問うたところ、賛成11名、反対5名であり、全会一致に至らなかったという理由で採用されなかった。牧野は機会あるごとに該問題を提起する旨を述べるとともに、会議における日本側の陳述と賛否の数を議事録に掲載することを求め、認められた<sup>1243</sup>。4月28日、牧野は第5回総会議において2月13日の提議及び本国からもたらされた宣言案の趣旨に沿った演説を行い記録に残すことで該問題についての議論を終結させた。代表団も、極度に譲歩した案で合意形成を図るよりは明確な意思表示の方が得策と考えたのである<sup>1244</sup>。

機を捉えて差別待遇是正・撤廃を提起することは日本側の方針として定まっていた。しかし具体的な行動に関しては、代表団の判断で取り組み、事後報告となることも多かった。

---

<sup>1237</sup> 大沼（1987）456-457頁、鳥海（1994）12-13頁。岡（1993）219-240頁も、パリ講和会議前後の一般的傾向として、支配層による世論操作という方向を指摘している。

<sup>1238</sup> 『原日記』5、1919年3月30日、81頁。

<sup>1239</sup> 民間で比較的日本政府の施策に理解のある人々の考えも同様だったと思われる。『万象録』7、4月15日、5月5日、10日、9月10日、141-142、171-172、179、323-324頁参照。

<sup>1240</sup> 3月20日、内田宛松井電信（『外文』8-3上、479-480頁）。

<sup>1241</sup> 3月30日、松井宛内田電信講第209、210号（『外文』8-3上、486-487、487頁）。

<sup>1242</sup> 4月1日、松井宛内田電信（『外文』8-3上、491頁）。

<sup>1243</sup> 4月13日、内田宛松井電信（『外文』8-3上、498-500頁）。

<sup>1244</sup> 4月28日、29日、内田宛松井電信（『外文』8-3上、505-508、508頁）。

日本代表団は折衝途上で文言を弱めていき、連盟規約の独立条項ではなく前文挿入という方向性も探っている。文言を弱めてでも連盟規約に残したいのであれば、初めからより一般的な宣言というかたちにするべきだった。この場合、初めに強い文言を提示することは、文言調整による妥協の余地を生むのではなく、そこにひそむ意図を印象づけて反発を固定化するからである。不十分な準備と見切り発車の提議、少なくとも概要については失敗、という構造は後の海軍軍備制限問題と共通している。

最終的に、日本本国からの明確な指示によって日本側は、人種または国籍の理由に基づく法律上・事実上の差別的待遇撤廃という趣旨の主張を会議録に記載することを最低限満足できる結論として位置づけた。この方針が早期に示されていれば、日本全権団は実際に払ったような多大な労力をかけずとも同様の結果を引き出すことができたものと思われる。ただし、この問題が紛糾したことは結果的に山東ドイツ権益継承問題において若干日本の追い風となった。

### 山東問題と講和の成立

パリ講和会議において日本が関わる問題として最も大きな争点となったのが、山東問題である<sup>1245</sup>。この問題は、日本が要求し、中国及びそれを支持するアメリカが反対するという構図だった。本稿の観点からすると、日本側が何を重視しいかなる論理で山東権益継承を図ったのかが検討課題となる。山東問題の分析という点で言えば、焦点は協議の行方を決定づけたアメリカないしウィルソン大統領の態度転換である。

なぜ当初中国側を支持していたウィルソンは日本による山東権益継承を受け入れたのか。第一に、国際連盟成立を優先させた。第二に、フィウメ問題でイタリアが会議から離脱するという事態が発生していた。米英仏に次ぐ主要国と位置づけられていた日本が講和条約調印拒否をかけて山東権益継承を主張したとき、それを拒むことは難しかった。第三に、バルフォア外相を中心とするイギリスの仲介があった。服部龍二（2001）は原内閣の対英協調ないしイギリスによる調停の例としてこの点を強調している<sup>1246</sup>。ロイド・ジョージ（David Lloyd George）首相の考えなどをめぐって若干議論が分かれるが、総じてイギリスは日本の主張を支援する役回りを演じていた。以上については大半の先行研究が認めている。第四に、折衝過程で一定の成果があった。これは従来も触れられてきたところではあるが、中谷（2004）や高原（2006）が特に力点を置いている<sup>1247</sup>。第五に、それと関連して、ウィルソンが合意可能な説明方法を日本側がとるようになった。新外交呼応論の文脈で中

<sup>1245</sup> パリ講和会議における山東問題に関する研究として、個別に言及したもの他、Fifield (1965), 臼井 (1972), Kawamura (2000), Elleman (2002), 川島 (2004)。日米英の資料を読む限り、アメリカないしウィルソンは心情的には中国支持だが揺れ動き、やがて日本との妥結の道を探らざるを得なくなり、イギリスないしバルフォアが調停した、というのが実態であり、かつ日米英の当事者たちもそのように認識していた。しかし川島（2004）の記述に基づく、中国代表はより早くから事態を悲観していたようである。

<sup>1246</sup> 服部龍二（2001）34-43 頁。

<sup>1247</sup> 中谷（2004）121-131、137-141 頁、高原（2006）230-231 頁。

谷（2004）が論じている。結論は異なるが、本稿においても中心的な問題となるところである。

前述の通り、1919年1月27日に日本側は山東ドイツ権益継承を主張した。すると翌28日、中国代表の顧維鈞は膠州湾のみならず鉄道その他の権利の還付を求めた。牧野伸顕が日中間に還付及び鉄道などに関する取り決めが存在すると述べると、顧は「此等の協定は支那に於て甚だ苦境に陥りたる際之を取結びたるものなるを以て支那側より見れば仮の協定に過ぎず」とその効力ないし正当性に揺さぶりをかけようとした。牧野は「膠州湾に就ては支那との取極に明定せらるるが如く講和会議に於て日本が自由の処分権を得たる場合に於て之を支那に返還する筈なり」と表明したが、顧はそれならば直接中国に返還すればよいと訴えた<sup>1248</sup>。

しばらくして日本本国は代表団に、英米などから膠州湾租借地の直接還付の打診があった場合、「帝国は条約の規定通り本件に付ては一旦独逸より譲渡を受けたる上支那に還附することとすべき旨、既定の方針に拠り即時且つ明白に宣明」するよう指示した。また、公文において既に決定されたもの以外の条件や手続きについては、将来還付を実行する際にそのときの状況に応じて日中間で協議決定するとして、現時点で予定し難い旨を知らせた<sup>1249</sup>。日中間の取り決めに基づく処理という日本側の方針は一貫していた。

2月から3月にかけて折衝は中断する。その間、日本側が問題視していたのは中国側の敵対的態度や宣伝工作だった<sup>1250</sup>。大国が中心となって協議するなかで山東権益継承に対して強い難色が示されるとは考えていなかった。3月中旬、ウィルソン米大統領が一時帰国を終えてパリに戻ってきた頃、日本本国は「青島並に赤道以北独領南洋諸島問題の二件は今後意外の故障突発せざる限り先づ大体我希望通り解決せらるべきもの」と見ていた<sup>1251</sup>。

ところが4月、アメリカのランシング（Robert Lansing）國務長官は、ドイツ権益の列国管理・処理を論ずるなかで山東地方についてもその枠内に含めようとした。牧野伸顕は即座に反駁し、その場はフランスのピション（Stephen Jean Marie Pichon）外相が収めた<sup>1252</sup>。その後日本代表団はアメリカ側の姿勢を警戒し、列国首脳への個別説明を行う。代表団からの報告で容易ならざる事態となっていることを悟った日本本国は、改めて訓令を発し、日本の立場を明確にした。すなわち、青島処分に関する日本の方針は、無償無条件でドイツから獲得したうえで日中間の取り決めに従い中国に還付するというもので、「帝国政府最終の決定にして何等の変更を許さざる次第」だとした。そして、主張が貫徹できず、ある

<sup>1248</sup> 1月28日、内田宛松井電信（『外文』8-3上、374頁）。

<sup>1249</sup> 3月5日、松井宛内田電信第126、128号（『外文』8-3上、182、183頁）。

<sup>1250</sup> 中国側の宣伝工作に対する警戒心や反発は各所で見られた。2月5日、牧野伸顕宛大久保利武書簡（「牧野文書」書簡413-33）、2月7日、内田宛小幡駐華公使電信（『外文』8-3上、134-136頁）、2月18日、松井宛内田電信（『外文』8-3上、174-175頁）、『回顧録』下、196頁参照。

<sup>1251</sup> 3月16日、松井宛内田電信（『外文』8-3上、473頁）。

<sup>1252</sup> Secretary's Note of a Conversation Held in M. Pichon's Room at the Quai d'Orsay, 4.15 (FRUS, The Paris Peace Conference, IV, pp.556-557).

いは国際連盟の委任管理が適用されるようなことがあれば国際連盟規約の調印を見合わせ請訓するよう指示した<sup>1253</sup>。ただし、「大体我要求の主張を容るるも細微末節に就きて我に譲歩を求むることなしとも速断すへからず。区々たる小事に拘泥して大局を顧念せざる如きは素より深く慎まざるへからざる所なり」と30日に原首相が述べたように、細部での交渉の余地はあった<sup>1254</sup>。

4月22日、米英仏首脳に対して日本側は訓令に沿って徹底した主張を行い、この件について満足な解決を含まない予備条約に調印することはできないと明言した<sup>1255</sup>。同日、中国側も米英仏首脳に対して意見を開陳したが、ウィルソン米大統領は論拠の面で不利な部分がある旨を伝え、妥協を促した<sup>1256</sup>。条約の神聖さを謳い、中国に対する不当な扱いは日本に限った話ではないと述べるなど、日本側の主張を代弁しているかのようである。ウィルソンの心情としては中国支持だったが、それを伝えて徹底抗戦を後押ししては、話はまとまらない。よく知られているようにこの頃フィウメ問題でイタリアが強い反発を示し、翌23日に会議を離脱している。ウィルソンとしては、日中双方の立ち位置を少しでも近づけることによって、どうにかして妥結に至りたいと考えていた。

日本側は、結果的に、かもしれないが、そうしたウィルソンの窮状につけ込んだ<sup>1257</sup>。3月末、日本本国は、治外法権や勢力範囲の撤廃、外国駐屯軍隊の撤退、義和団事件賠償金の放棄に関する提案を受けたならば、牧野らの意見として「右提案は帝国政府に於て好意的考慮を加ふるに吝ならざるべしと言明せられ差支なし」、と指示していた。日本におけるそうした議論の背景には、「此際寧ろ進んで支那側の希望を支持すること諸般の関係上得策ならん」という考慮があった。同じ電信で、「彼我両国の間に適法に協定せられたる条約を猥りに改廃し難きは勿論」と断じ、関税自主権回復については関係国の態度を様子見することとなっていたように、ウィルソンの理想主義と内実はまったく異なる<sup>1258</sup>。

この訓令に基づき、4月21日にウィルソン大統領と会談した際、日本側は「政府に於ても場合に依りては治外法権を撤回するの議に付ても他の列国の同意を条件として支那を援助し之を断行せんと意有り」と告げた。翌22日の首脳会議においても、以下のように語った。「現政府は場合に依りては領事裁判権及勢力範囲の撤廃、列国守備軍の撤退、団匪事件賠償金の免除の四大政策に付ても支那の為め有利なる解決に達する様列国と共に協議することを辞せざる可きことを宣明するの訓令をも吾人に与へ居る程なり」。ウィルソンは中

---

<sup>1253</sup> 4月21日、松井宛内田電信（『外文』8-3上、242頁）。

既に日本代表団内でも、山東問題をめぐる調印拒否の可能性は視野に入っていた。『竹下日記』4月17日、467頁。

<sup>1254</sup> 4月30日、第13回外交調査会会議筆記（『翠雨荘日記』482頁）。

<sup>1255</sup> 4月23日、内田宛松井電信（『外文』8-3上、248-250頁）。

<sup>1256</sup> Notes of a Meeting Which Took Place at President Wilson's House, Place des Etats-Unis, 4.22 (FRUS, The Paris Peace Conference, V, pp.138-148).

<sup>1257</sup> 中谷（2004）が新外交呼応の文脈でこの点に着目している。本稿は、日本の伝統的外交と幅のある言い回しが組み合わさったものと捉える方が適当だと考えている。

<sup>1258</sup> 3月28日、松井宛内田電信（『外文』8-3上、204-205頁）。



国政策に関する理想を説いていたが、それについても、「一般対支政策に関し大統領の力説せる列国親睦不易の理想に対し誠意賛成の趣旨を縷述」した<sup>1259</sup>。

以上の日本側の発言は、二つの観点から理解する必要がある。一つは、交渉戦術である。すなわち、ウィルソンが掲げる理想に寄り添ってみせた。相手方が重視する主義や議論空間の軸となっている原則を援用して立論するというのは、一般的によくある手法だろう。日本側は人種的差別撤廃に関しても、人種の相違によって法律上の待遇を異にするのは正義平等や世界永遠平和の確保といった国際連盟の本旨に反する、差別撤廃は主義として何人も異議はないはずだ、と論じていた<sup>1260</sup>。

もう一つは、結論のありかがわからない主張ということである。牧野伸顕出発前の外交調査会で、国際連盟をめぐって牧野が率先賛成を提議し伊東巳代治が批判し原首相が主義上賛成でみな一致、とまとめたことは既に見た。原は、「若し永久の平和を維持するの目的を以て公明正大の主義に則り提議せらるるに於ては」日本が進んで提唱してもよいとさえ述べた。そこで重要なのは条件節の部分であって、実質的には、提唱するという意味ではなくしないという意味である。4月21・22日の日本側の陳述も、「場合に依りては」や「列国の同意を条件として」といったところに本質が存在した。

4月26日、イギリスのバルフォア外相は牧野伸顕・珍田捨巳両全権と会談を行った。代表団から日本本国に送られた報告によれば、総じてバルフォアは日本側の説明に納得しており、日本が取得することになる権益の内実をめぐってやりとりが交わされた。バルフォアは、日本はあくまでドイツの一切の権利継承を求め日中間の取り決めは変更を許さないが中国の主権を尊重しており、租借地は還付し、結局取得するのは軍事的ではなく経済的権利にとどまる、といった覚書を作成し、日本側もその内容を認めた。その後のバルフォアの言動を見ても、日本側が得た感触は誤りではなかった。日本代表団とバルフォアは、日中間の既存取り決めに基づき処理するが日本の獲得権益をより明確ないし限定的なものにするという妥結方法を探ることで一致していた。交渉当事者からすれば、大筋が認められたうえでの条件闘争において多少の妥協はつきものである。日本代表団は、本国からの指示には若干背いているが独断で専管居留地や鉄道合弁の性質について具体的に説明し、列国に安心感を与えようとした<sup>1261</sup>。

米英仏首脳と牧野伸顕・珍田捨巳両全権との協議を経て4月30日、日本の山東権益継承は決定された。ウィルソン米大統領は最後まで21カ条要求を不当と形容し（**wrongful Twenty-one Demands**）、それに基づく、あるいはそれと連続性を有すると思われる取り決めや日本の権益取得に難色を示した<sup>1262</sup>。しかし他方で、日本を国際連盟の枠内に引きとめる必要があった。イギリスも原則論としては日本全権の主張を認めていた。そこでウィルソ

<sup>1259</sup> 4月22日、23日、内田宛松井電信（『外文』8-3上、244-247、248-250頁）。

<sup>1260</sup> 3月4日、松井宛内田電信（『外文』8-3上、455頁）。

<sup>1261</sup> 4月28日、内田宛松井電信（『外文』8-3上、263-267頁）、Balfour Memorandum, 4.27 (FRUS, The Paris Peace Conference, V, pp.324-325).

<sup>1262</sup> Wilson to Balfour, 4.30 (Balfour Papers, Add MS 49751).

ンは、日中間の取り決めの有効性に触れずに日本側の要求内容を実質的に受け入れることで折り合いをつけようとした。日本代表团も「此際強ひて条約取極を援用し米国をして日支間の条約取極を承認せしむる形式を採るも反て紛争を惹起すへし」と判断し、その策に乗った<sup>1263</sup>。そして首脳会議での合意に基づき、山東半島還付の方針を明示しドイツに認められていた経済的特権の保持のみを掲げるなど日本の獲得権益や将来的な行動に制限をかける声明を発した<sup>1264</sup>。交渉最終盤、多忙を極めた日本代表团は必ずしも本国に随時報告を送っておらず、また電信も延着気味だったため、代表团が独自に判断を下していった面が強い。

講和条約では、当初の予定通り日本の山東権益継承が定められた<sup>1265</sup>。還付問題や獲得する権益内容について声明で規定したことによって、日独間の権益継承を定めた条項において日中間の取り決めに触れる理由はなくなった。6月28日、ヴェルサイユ条約は調印された。山東問題に関する留保を認められなかった中国側は調印しなかった<sup>1266</sup>。

## 小括

パリ講和会議への日本政府の準備は不足していた<sup>1267</sup>。大国の一角として積極的に関与するつもりもなかった。人種差別撤廃問題は、それ自体として見ればおそらく取り組み方に改善の余地が多分にあった。とはいえ、会議における日本にとって最も重要な目標は山東権益継承と南洋諸島獲得であり、それは達成された。着実に論拠を積み重ねて主張を貫徹する、あるいは難しい問題については互譲を図るという伝統的な日本外交のあり方が功を奏した。

山東問題に関しては、8月、紛糾するアメリカの情勢を受け、内田外相の名で還付の意向が改めて表明される。その際、既存の日中間の取り決めに基づいて処理する旨が記されていた<sup>1268</sup>。パリ講和会議において日本全権は交渉をまとめるために日中間の取り決めに言及しない形式を受け入れ、原内閣もそれによって得られた成果を評価した。しかしながら、日中間の取り決めは1915年のものも含めて有効でありその点に関して譲るつもりはないというのが原内閣の一貫した姿勢であった。法理や文言上の根拠を有しているのであればそれは主張していかなければならない。したがって、ごく自然に、声明には日中間の取り決め遵守という内容が含まれた。日中間の立場や主張内容は大きく隔たっており、山東問題は未解決のままワシントン会議を迎えることになる。

<sup>1263</sup> 5月1日、内田宛松井電信（『外文』8-3上、279-280頁）。

<sup>1264</sup> 4月30日、5月4日、内田宛松井電信（『外文』8-3上、269、288頁）。

<sup>1265</sup> 『主要文書』上、492頁。

<sup>1266</sup> 6月28日、内田宛松井電信講第1474、1475号（『外文』8-3上、352-353、353-354頁）。

<sup>1267</sup> 会議開始後、各種委員会や分科会が次々に開催されて人手不足に陥った日本側は急遽政府外の人物を委員として出席させ、辞令は後から発せられた。1919年3月31日、内田外相宛松井駐仏大使電信（「財政委員会」第2巻、「外務省記録」2-3-1-0-29、所収）、『回顧録』下、186-188頁。

<sup>1268</sup> 8月2日、出淵駐米臨時代理大使宛内田電信（『外文』8-3下、895-897頁）。

## 第2節 シベリア撤兵問題

### 原内閣の成立と部分撤兵

1918年10月15日、原内閣は「何等今より予見し難き事態の発出せざる限り目下貝加爾〔バイカル〕湖以東の地区に策動中なる帝国軍隊を其の以西に進出せしめざることを閣議決定した<sup>1269</sup>。原（1989）で指摘されているように、この決定内容自体は画期的なものではない<sup>1270</sup>。前述の通りそもそも寺内内閣期の出兵の目的はシベリア東部における勢力扶植であって、西部への進出は明確に否定されていた。しかしこの決定はやはり寺内内閣からの方針転換を示すものだった。重要なのは、結論ではなくそれを導く理由の部分である。すなわち、「帝国政府は西比利亜に於ける軍事企画の成效を期せむか為には共同交戦国政府全部の共同一致に基く有形無形の援助を必要と認め、其の援助を得ざる行動は之を執るに躊躇せざるを得ず」と論じられた。シベリア出兵に関する日本の挙動は列国、とりわけアメリカの意向と合致する必要があるという一般的命題が確認されている。

シベリアからの撤兵については、田中義一陸相が率先して意思表示を行っていた。10月18日、田中陸相は原首相に以下のように語った。「西伯利方面出兵に関し其費用本年分として一億の予算あり、到底不足なりとて種々の申出あるも自分は之が増加をなすは得策にあらずと信ずるに因り、寧ろ此費額にて支弁し得る様に調節し、之が為めに召還すべき兵は之を召還する等費用を減ずる方針にて、全く必要の分のみ冬籠せしめば可なり」。陸軍大臣自ら派兵規模縮小を申し出たのだから、当然、原は大賛成である<sup>1271</sup>。11月にかけて、約1万4000人の召還が実施された<sup>1272</sup>。

さらに12月18日、シベリア出兵に関する首外陸海相間の協議が行われた。田中陸相は、西部には進まずチェコ軍救済の目的は達してしまったという状況において現在のまま大軍を駐屯させるのは内外の関係上好ましくない旨を述べ、治安維持目的の守備隊以外は召還し平時編成に改めることを提起した。原首相も加藤海相も賛成だった<sup>1273</sup>。25日、日本がシベリアにおいて列国とともにとった軍事行動の主要目的は今や達成されたとして、兵力削減をアメリカ側に表明するよう石井菊次郎駐米大使に指示が発せられた。減兵後、シベリア及び北満州における残留部隊は非戦闘員を合わせて総数約2万6000人になると説明された<sup>1274</sup>。

原首相は、方向性としては派遣軍の減員・撤兵を志向していた。紛争を拡大させるつも

---

<sup>1269</sup> 1918年10月15日、閣議決定（『外文』7-1、1005-1006頁）。

<sup>1270</sup> 原（1989）456頁。

<sup>1271</sup> 『原日記』5、10月18日、29頁。

<sup>1272</sup> 11月16日、石井駐米大使宛内田外相電信（『外文』7-1、1018頁）。

<sup>1273</sup> 『原日記』5、12月18日、50-51頁。

<sup>1274</sup> 12月25日、石井宛内田電信第652、653号（『外文』7-1、1024、1024-1026頁）。

りも毛頭なかった。ではなぜ、より大胆に撤兵策をとらなかったのか<sup>1275</sup>。まず、たいていの場合、原の基本姿勢は漸進と様子見だった。そしてもう一つ、外交官の論理からの説明がよく当てはまる。すなわち、大兵を派遣したからにはそれに見合う対価を手に入れなくてはならないという（主観的）等価交換原則が働いていた。チェコ軍救済の目的を達成したため撤兵、とはならない。この時点で具体的な方策が見えているわけではないが、とにかく何らかのかたちで利益を獲得するまでは撤兵できないと考えられた<sup>1276</sup>。原首相は 1919 年 1 月 24 日、「今日直ちに全部の撤兵を行ひましたならば、忽ち彼の地方は騒乱の巷と相成るであります、故に秩序を維持するだけの兵は残さなければなりません」と議会で説明していた<sup>1277</sup>。しかし、原首相ないし原内閣の方針の根底に、大兵を派遣してしまった以上ただでは引けないという発想が色濃くあったことは後の展開において明らかになっていく<sup>1278</sup>。

## アメリカの撤兵

原内閣はロシア内の反革命勢力支援においても列国協調の方針を有しており、1918 年 11 月にオムスクでコルチャーク（Aleksandr Vasilyevich Kolchak）政権が成立するとそちらを支持し、従来日本と関係のあったセミョーノフの行動は抑制しようとした。1919 年 5 月 16 日には、オムスク政府仮承認を各国に提議することが閣議決定されている<sup>1279</sup>。ところがコルチャーク軍は 10 月以降次第に劣勢になり、11 月にはオムスクが陥落した。世界大戦も終結し、革命勢力との衝突を避けたい連合国側は撤退に向かう。日本とともに連合国軍の主力を構成していたアメリカは 1920 年 1 月、日本側に撤兵方針を伝えた。

この間の経緯についてはしばしば、陸軍ないし参謀本部による抵抗が強調される<sup>1280</sup>。軍が日本の対外侵略を推進しており政府はそれを統制できていない、という見方は同時代的

---

<sup>1275</sup> 石井駐米大使は当初の日米了解点たる 1 万 2000 までの減員、もしくは列国軍隊撤退提議という案を上申ししていた。12 月 3 日、内田宛石井電信（『外文』7-1、1023 頁）。

シベリア撤兵問題は、統帥権に着目した雨宮（1997）第 2 章第 3 節などがあるものの、総じてあまり踏み込んだ分析の対象とはなっていない。

<sup>1276</sup> その具体策の一つが、シベリア鉄道及び東支鉄道（東清鉄道、中東鉄道）の国際管理化とそれに伴うより日本に近い地域における安定的な利権獲得だった。1919 年 1 月 30 日、陸軍省覚書（『外文』8-3 下、1117-1118 頁）、2 月 5 日、閣議決定（『外文』8-3 下、1135 頁）参照。この問題を扱った研究として、服部龍二（2001）46-52 頁がある。

<sup>1277</sup> 『貴族院速記録』35、62 頁。

<sup>1278</sup> 伊藤（2014a）303 頁は、「元来シベリア出兵に反対であった原は、純軍事的にも即時撤兵は困難なことを承知しつつも、着実に全兵力の撤兵に向けて、道を進めた」とする。しかし本稿で示したように、1918 年から 1920 年にかけて、戦線縮小はともかく完全撤兵に向けて原首相が動いた形跡はない。

<sup>1279</sup> 1919 年 5 月 16 日、閣議決定（『外文』8-1、540 頁）。

<sup>1280</sup> 野村（1982）第 8・9 章、関静雄（1990）、川田（1995）。細谷（1972）第 3 章も軍事行動の維持・拡大を促す力は基本的に軍から生じていると捉えているが、コルチャーク政権支持については積極的干渉と位置づけ、米騒動が原のロシア革命に対する見方を変化させた論じた。

にも広く受け入れられていた。例えば『東朝』は 1919 年 12 月、時あたかも「軍閥者の暗中飛躍、形勢挽回策に汲々たる今日」と位置づけ、増兵論について次のように論じた。「百万の兵員を送ると雖も、いかでか西伯利に思想上の屏障を構成するを得んや。吾人は平凡庸愚の人物多き現内閣と雖も、断じて斯の如き浅見に迷瞞せられざる可きを信ぜんと欲す」<sup>1281</sup>。

しかし原内閣は参謀本部の抵抗を受けて撤兵実行に手間どったわけではない。既に見てきた通り、原内閣ないし原首相は撤兵方針であり対米協調も志向していたが、同時に出兵の対価を得ることも目指していた。したがって、ただ撤兵するというのは選択しづらかった。シベリア出兵・撤兵をめぐる政軍ないし軍政・軍令間に軋轢が生じたのは事実だが、実施された政策に関しては、そうした関係性の帰結としてよりも内閣の方針として理解する方が適当である。

1919 年 4 月 29 日、原内閣はシベリアにおける鉄道及び水路の守備に関する閣議決定を行った。列国との関係の調整を図ったものである。そのなかで、「露国に於ける穩健派政治団体现在に於ては「オムスク」政府に対し精神的及物質的の援助を与へて西伯利亞の秩序恢復に任せしむ」としていた<sup>1282</sup>。ところが原首相は、4 月 30 日の外交調査会において、「此の協約にして成立する以上は互に之を励行すへきは勿論の事なりと雖も、實際の応用としては「セメノフ」の如き前来縁故の深きものは能く之を善導し之を活用するの手段を懈るへからず」と述べた<sup>1283</sup>。原がこの種の実際論ないし裏工作に抵抗感がなく、むしろ率先して行う人物だったことは、既に何度か見てきた通りである。さらに原は同日の日記において「対露方針を根本的に決定する事は列国の情勢に於て今日は不可能なれば、是れは他日の相談に譲りたし」と自身の発言をまとめている<sup>1284</sup>。撤兵の方向性と様子見という組み合わせであって、何も成果を挙げないまま撤兵するつもりがないことは明らかだった。

上述の通り、5 月、原内閣は率先してオムスク政府承認に動いた。それもまた、承認に伴う利権獲得が期待されたからだった。5 月 20 日の閣議において、加藤海相が「オムスク政府承認の上は時機を見て樺太油田を請求する事」を申し出、内定した。また、「田中陸相よりセミヨノフ始め露軍に兵器提供の必要ある事を述べ其事に決定した」<sup>1285</sup>。

原内閣は日本の軍事行動拡大には否定的だったが、ロシア情勢に関与するなかで利益を得ようとしていた。したがって、方向性は撤兵であるものの、このとき望んでいたのは留兵ないし現状維持だった。原首相は、対露政策の根本方針を決めるのは現時点では不可能、シベリア放棄も好ましくない、といった見解を繰り返し示し、内田外相や田中陸相も異論はなかった<sup>1286</sup>。

---

<sup>1281</sup> 社説「西伯利増兵不可」（『東朝』1919 年 12 月 9 日）。

<sup>1282</sup> 1919 年 4 月 29 日、閣議決定（『外文』8-1、622-623 頁）。

<sup>1283</sup> 4 月 30 日、第 13 回外交調査会会議筆記（『翠雨荘日記』489 頁）。

<sup>1284</sup> 『原日記』5、4 月 30 日、88 頁。

<sup>1285</sup> 『原日記』5、5 月 20 日、97 頁。

<sup>1286</sup> 8 月 13 日、第 20 回外交調査会会議筆記（『翠雨荘日記』635 頁）、15 日、第 21 回外交

11 月のオムスク政府崩壊によって原内閣は様子見を続けることができなくなり、選択を迫られた。11 月 21 日、閣議で田中陸相は現在の守備兵では不足だとして、約 6000 人の増兵を提議した。しかし閣員の合意は得られなかった。そこで原首相は、「先以て現情を告げて共同動作を米国に求め、米国に於て共同するならば増兵固より可なるも、否らざる場合には撤兵するか独力西伯利を維持するかを決せざるべからず」と述べた<sup>1287</sup>。アメリカが賛成するなら増兵、と言うのに対して、アメリカが反対した場合には撤兵ではなく再考としているのだから、撤兵よりも留兵を望んでいたことになる。原にとって対米協調は重要事項だが、それがすべてではない。出兵に伴う対価獲得という目標と対米協調とが合致しないときにどうするかは、状況に応じて決定される。

11 月 24 日、田中陸相は原首相に対し、翌日の閣議では日本独力でのシベリア治安維持やことごとく撤兵といった極端論に走らないようにしたいと語り、また満州への増派といった対応でもよいと申し出た。そこで原首相は、アメリカが増兵に応じなかった場合について、以下のような案を示した。「米国提携せずんば我は我自衛上必要の地点に兵を集中して防衛し、西伯利地方は露国に組織せられたる政府（コルチャックにても誰にても）に物資を供給して其統治をなさしむるに止むるを要す」<sup>1288</sup>。つまり、日本に帰還させるという意味ではなく戦線縮小を撤兵らしきものとして位置づけたのである。

11 月 25 日の閣議において、急進的な反軍論者である高橋是清蔵相は<sup>1289</sup>、「今少しく判然と日本独力にては維持困難なれば米国協同せざれば撤兵する様の意思を述べては如何」と主張した。しかし「今極端論をなすの時機にあらず」として却下された。列国と協議のうえで「飽まで現状維持して後の推移を待つか又は撤兵して必要の地点のみ守るかを決すべし、今俄かに撤兵と決定して夫れより割出したる政策を取る事も不可能なるべし」というのが結論だった<sup>1290</sup>。ここから後、「撤兵」とは明確に軍隊展開範囲の縮小のことを指すようになる。外交調査会と再度の閣議決定を経て、アメリカに対して増兵の打診がなされた<sup>1291</sup>。

原首相はその後も、対露問題の「根本」については閣僚の慎重な考慮が必要だとして、結論を出すことを避けた<sup>1292</sup>。そうしているうちにアメリカからの回答がないまま時間が経過し、翌 1920 年 1 月 6 日、田中陸相は「米国より未だ何等の回答なきに形勢は時々刻々に危険に迫れり」として増兵を求めた。ただし、前年 12 月に原と打ち合わせた通り、満州への増兵というかたちでよいとした。高橋蔵相は強硬に反対したが、原首相は次のように述

---

調査会会議筆記（『翠雨荘日記』652-653 頁）、『原日記』5、8 月 14 日、15 日、9 月 8 日、130、130-131、138 頁。

<sup>1287</sup> 『原日記』5、11 月 21 日、174 頁。

<sup>1288</sup> 『原日記』5、11 月 24 日、175 頁。

<sup>1289</sup> 高橋是清が 1920 年、「内外国策私見」（『小川文書』2、137-144 頁）において参謀本部廃止論を唱えたことは有名である。『原日記』5、1920 年 10 月 15 日、25 日、297、303-304 頁も参照。

<sup>1290</sup> 『原日記』5、1919 年 11 月 25 日、176 頁。

<sup>1291</sup> 11 月 28 日、幣原駐米大使宛内田外相電信（『外文』8-1、678-680 頁）。

<sup>1292</sup> 『原日記』5、12 月 19 日、27 日、190、195 頁。

べて田中陸相の主張を支持した。「撤兵を云々するも米国未だ撤兵せざるに帝国撤兵する事は内外に対し不可能なるべく、又米国に撤兵を提議すと云ふも今日は米国は答弁せざるべからざるの位地に在るものなれば、先づ彼の答弁を待つに如かず〔中略〕現情維持と云へば無論五六千の増兵は必要なるべく、又之に反して撤兵するも現在の兵力のみにては完全なる而も態度正しき撤兵は増兵せずしては不可能ならんと思ふ」。撤兵問題をめぐる原の考えは、以下の発言に集約されている。

「撤兵と否とは単純に決定する事を得ず。新たに出兵すと云ふ事ならば無論意見あり（一昨年外交調査会に於て主張せし通）。乍去、現に出兵し居る以上には其行掛りを見ずして決する程単純のものに非らず」<sup>1293</sup>。

1月9日、シベリア出征軍の司令官を通じてアメリカの撤兵方針が伝えられ、日本側は対応に迫られた。日本からの問い合わせにアメリカ側がどのように答えるのかはまだ不明だったものの、アメリカが増兵に賛成しないということはわかった。そこで原首相は田中陸相に、「将来の計をなすに好機会を捉へて居留民を集めて奇麗に撤兵し、浦鹽を守備し又支那と共に其領土に在る東清鉄道を守備する事に止むる事」を持ちかけた。原は、「兎に角占領地にあらざれば自由の処置をなす事を得ざれば今日の儘に遂行する事を改め、自衛的行動を取るの機会を作らざれば我政策の安全を期し難し」とも語った。田中も、原の意見に賛成だった。増兵と展開範囲の縮小、そして出兵目的の変更という道筋がつけられた。

1月13日、田中陸相の提案を受けて原・田中・高橋の間で協議が行われ、高橋蔵相もついに同意し、同日の閣議で原内閣は東部シベリアにおける現状に鑑み兵力補充の必要を認めるとして約半個師団の増遣を決定した<sup>1294</sup>。その後、田中陸相は戦線及び名目の再編過程において、樺太への派兵にも言及した。しかしそれに対しては内田外相が、「夫れは名義上困難なり、司令官の見込に任すべきも不得已事情なければ不可なり」と述べ、樺太派兵論は採用されなかった<sup>1295</sup>。

よく知られるように、樺太方面は石油などの資源の供給源として期待されていた<sup>1296</sup>。石油問題は広く関心を集めつつあり、翌年には議会でも踏み込んだ議論がなされ<sup>1297</sup>、その後石油政策に関する調査会も開かれた。ただ、正式でないとはいえ、政府内で樺太への派兵をまず提議したのが最も石油を必要とする海軍側ではなく陸相であり、かつ外相によって拒まれているというのは注目すべき点である。すなわち、それぞれ組織益を追求するのは当然だが、組織益はしばしば重なりあっており、かつ、外交担当者にとってみれば軍の重

<sup>1293</sup> 『原日記』5、1920年1月6日、198頁。

<sup>1294</sup> 1月13日、閣議決定（『外文』9-1下、850頁）、『原日記』5、1月13日、202頁。

<sup>1295</sup> 『原日記』5、1月21日、204頁、1月24日、埴原外務次官宛栃内海軍次官書簡（『外文』9-1下、745頁）。

<sup>1296</sup> シベリア出兵と石油との関係に着目したものとして、細谷（1983）、吉村（1991）381-403頁、山室（2011）。

<sup>1297</sup> 1921年2月15日、『衆議院速記録』38、279-282頁。

要な組織益はまさに外交によって確保されるべき国家の利益に該当する。そしてそれが実際に軍事上・外交上の行動に移されるかどうかは、論拠の強弱、次いで論拠が弱い場合には利益の大きさと兼ね合いで決まった（第3章第4節参照）。

2月24日、展開範囲を縮小するための派遣軍行動要領が閣議決定された<sup>1298</sup>。そのうえで、3月2日の閣議及び5日の外交調査会において、シベリア派遣軍をめぐる方針が正式に決定となった<sup>1299</sup>。すなわち、チェコ軍救済に代わって「帝国と一衣帯水の浦潮」、朝鮮、北満州といった方面における脅威への備えが留兵目的として設定された。そして、ザバイカル・黒竜江方面からの撤退と東支鉄道及びウラジオストク方面への移駐、樺太防備上の要地たるニコラエフスクにおける守備兵留置を定めた。

### 尼港事件

1920年、東部シベリア各所においても革命勢力ないし親革命勢力が勢いを増していた。2月、アムール川下流のニコラエフスクは孤立し、日本は増派を決定する。しかし、それが送り込まれる前に3月、現地で武力衝突が生じて日本兵や居留民、外交官などが多数死傷し、さらに5月下旬には俘虜となっていた人々も殺害された（尼港事件）<sup>1300</sup>。その後、救援隊到着によって確定的な情報として状況が日本に伝えられた。

この問題における日本政府の対応について、しばしば、国内世論が沸騰したため政府は報復措置を取らざるを得なくなったと説明される<sup>1301</sup>。しかし実際には、そもそも尼港事件で日本の国内世論はあまり沸騰せず、そのことに切歯扼腕する声も多々見られた<sup>1302</sup>。原内閣は自らの論理に基づいて報復措置をとったのである。

原首相は尼港事件に関して、事態が明らかになってきた時点で「報復手段を取るか何かの処置を此際に取り必要なり」と考えていた<sup>1303</sup>。ここまで度々言及があったことからわかる通り、すぐに思い浮かぶ処置は、北樺太の占領だった。そしてチタ（ザバイカル州）からの撤退とハバロフスクへの一時留兵、北樺太占領といった対応が6月下旬にかけて決定された。ニコラエフスク占領について原首相はあまり賛成ではなかったが、田中陸相の要望を容れ、サガレン州内必要の地点という言い回しに含め、かつ一時占領ということに落ち着いた<sup>1304</sup>。7月3日、日本政府は「将来正当政府樹立せられ本事件の満足なる解決を

<sup>1298</sup> 1920年2月24日、閣議決定（『主要文書』上、508頁）。

<sup>1299</sup> 3月2日、閣議決定（『外文』9-1下、869頁）、5日、外交調査会決定（『外文』9-1下、869-870頁）。

<sup>1300</sup> 尼港事件について論じたものとして、小林幸男（1985）205-235頁、原（1989）505-558頁、吉村（1991）405-424頁、井竿（2009）。

<sup>1301</sup> 関静雄（1990）235頁、伊藤（2014b）205-206頁。

<sup>1302</sup> 井竿（2009）。吉村（1991）412-414頁にも同様の指摘がある。本稿も、悲惨さを煽る言論はあったものの、世論は報復を求める方向には向かわなかったとの見解に立っている。一例として、『時事』の6月12日からの報道と20日の社説参照。

<sup>1303</sup> 『原日記』5、6月1日、242頁。

<sup>1304</sup> 6月1日、閣議決定（『外文』9-1下、895-897頁）、『原日記』5、6月12-28日、246-253頁。



見るに至る迄薩哈連州内に於て必要と認むる地点を占領」、ザバイカル方面からは撤退、ウラジオストク方面及びハバロフスクには駐留、という方針を発表した<sup>1305</sup>。

原首相は1919年11月の時点で軍隊展開範囲の縮小と留兵名目の変更を検討していた。そしてアメリカの撤兵を機に、それは政府方針となった。その後に尼港事件が発生し、また参謀本部及び現地軍の陰謀めいた軍事衝突も起きた<sup>1306</sup>。しかし上に見た通り、そうした問題は原内閣の戦線縮小計画にほとんど影響を与えなかったのである。

北樺太方面占領は、シベリア出兵から生じた事態ではあったが、日本人の生命・財産侵害に関する対抗措置であるから、シベリア出兵・撤兵問題そのものとは性質が異なる。北樺太に関しては、相応の処置がなされない限り撤兵することはありません。樺太対岸についても、1920年は現実的困難から冬期撤兵を行ったが、1921年には諸施設を整え、駐兵越年することを決定した<sup>1307</sup>。原首相は、「かの地方は結局浦鹽辺とは異りて、相当の解決までには多少の時日を要すべし」と考えていた<sup>1308</sup>。高橋蔵相は批判的だったが、原の考えの方が日本外交における平均的な相場観を示しているものと思われる。

それに対し、ウラジオストク方面からの撤兵は、まさにシベリア出兵をめぐる考え方が如実に表れるところである。12月8日、山県有朋は原首相に対し、「英米の態度も変化らしきに因り、我国に於ても浦鹽方面より撤兵しては如何、樺太は現在の通にて可なり」と語った。原はその真意をいぶかりつつ、「過激派政府を認むる場合には無論撤廃を要するも、今日に於ては果して当を得たるものなるや」とウラジオストク方面からの撤兵に否定的な反応を示した。10日及び14日、田中陸相に対しても同様の発言を行っている。原は、どこから撤兵するのであれば山東鉄道沿線の兵を憲兵に改めるという撤兵の方が望ましいとしていた<sup>1309</sup>。原は朝鮮情勢などをウラジオストク方面留兵の理由に挙げるようになっていたが、それは原因というよりは口実である。依然として、撤兵にはそれなりの契機や対価が必要だと考えていた。

## 撤兵実施

1921年4月8日の閣議において、撤兵への流れが急速にできあがった<sup>1310</sup>。ここでも、口火を切ったのは田中陸相である。すなわち田中は、山東半島について「際限なく駐兵も必要な事」と述べ、シベリア方面についても「好機を捉へて撤兵を得策とす」と語った。

---

<sup>1305</sup> 7月3日、官報告示（『外文』9-1下、796-797頁）。

<sup>1306</sup> 雨宮（1997）135-139、182頁。

<sup>1307</sup> 1921年7月1日、閣議決定（『外文』10-1下、1092頁）。

<sup>1308</sup> 『原日記』5、7月1日、405-406頁。

原首相は1921年11月の駐日アメリカ大使との会見でも、シベリア撤兵の具体的な道筋を語りつつ、北樺太についてはなお即時撤兵は難しいと述べていた。1921年11月3日、原首相・アメリカ大使会見要領（「高橋文書」書類118）。

<sup>1309</sup> 『原日記』5、1920年12月8日、10日、14日、320、321、326頁。

<sup>1310</sup> 1921年4月から5月にかけてのシベリア撤兵決定について論じた研究として、百瀬（1984）がある。

原首相も、「今は既に対露方策を講ずべき時機と思ふに付之を講究するを要す」と応じた。そして、シベリア、満州、朝鮮などすべて一定の方針をとるため、各地の軍司令官や総督、領事を東京に招集して会議（東方会議）を開くこととなった。原首相と緊密に連携して陸軍を統制してきた田中陸相が病気で交代必至という状況が、懸案の早期解決模索を促した<sup>1311</sup>。

原内閣は成立以来、完全撤兵に関しては決断を先延ばしし、現状維持と様子見の姿勢をとっていた。1921年1月時点でも内田外相は議会において、政情が安定すれば撤兵、といった方向性を示しつつ、以下のように述べるにとどまった。「極東共和国政府は非共産民主主義を標榜いたしまして、外国特に隣国との親善関係を保たむことを声言いたしました、其実際に於ける施設如何は今後の成行に徴する外はございませぬ」<sup>1312</sup>。原首相も1月24日、加藤高明が長広舌を振るった末に「従来の行掛りを一掃して速に撤兵を断行するの御意思はありませぬか」と尋ねたのに対し、政情が安定すれば撤兵するといった趣旨の発言を繰り返すにとどまった<sup>1313</sup>。しかし留兵によって生じる負の効果は国内外で高まるばかりであり、シベリアや満州、山東、朝鮮など複合的な問題を一括処理することとした。確保すべき利益を明確に示すことで、その他の懸案における妥協を可能にしたのである（第3節参照）。5月10日と13日の閣議を経て、緩衝国家の極東共和国政府と交渉し、政治制度や宣伝、権利保全に関する保証を得てウラジオストク方面及び北満州から撤兵する方針が決定された<sup>1314</sup>。原内閣は、ここに初めて完全撤兵を目標として定めた<sup>1315</sup>。7月、交渉開始が決定され<sup>1316</sup>、8月、極東共和国政府との間で大連会議が始まる。

11月、原敬が暗殺され、高橋是清が閣僚をそのまま引き継ぎ内閣を組織した。完全撤兵という方針も継承される。前述の通り、高橋首相自身が急進的な反軍論者であり、撤兵を

---

<sup>1311</sup> 『原日記』5、1921年4月8日、371頁。

田中陸相は、将来に備えて休養をとったという面はあるものの、懸案を処理したうえで円滑に後任に引き継ごうとしていた。田中陸相の辞任過程について、『原日記』5、5月31日、394頁、6月5日、山県有朋宛田中書簡（『山縣文書』2、322-323頁）参照。

<sup>1312</sup> 1921年1月22日、『貴族院速記録』38、25頁。

<sup>1313</sup> この日、長時間にわたりシベリア出兵関連の質疑が行われた。『貴族院速記録』38、34-50頁。

<sup>1314</sup> 『原日記』5、5月10日、383頁、5月13日、閣議決定（『外文』10-1下、830-831頁）。

百瀬（1984）は、3月時点で極東共和国承認と撤兵をめぐる内田外相の議会答弁のニュアンスがそれ以前と若干異なることを指摘し、原首相や内田外相にとって極東共和国の位置づけが変化していたことが大きな撤兵理由となったと論じている。たしかにそれも撤兵決定の一因と思われる。ただし、極東共和国ないしそれとの交渉にどの程度期待するかという判断は、その他の要因との兼ね合いで決まる点には注意を要する。

<sup>1315</sup> 服部龍二（2001）は、原首相が政権末期に一定の条件下で撤兵する意図であったとしつつ、撤兵実施に至らなかった原内閣と高橋・加藤両内閣との差を強調している（服部龍二2001、51、82、114-117、120頁参照）。勢力圏外交連続説の観点から原内閣を捉える議論の一環である。しかし本稿で示した通り、シベリア撤兵をめぐる日本政府の論理は1921年4月から5月にかけて、原内閣のうちに明確に変化している。

<sup>1316</sup> 1921年7月8日、12日、閣議決定（『外文』10-1下、857-858、874-876頁）。

推進していた。

北樺太からの撤兵などをめぐって大連会議が難航するなか、日本側は多少譲歩してでも妥結に至ろうとした。撤兵が対価獲得よりも優先されるべき目標として位置づけられていたからである。そして 1922 年 3 月、派遣軍交代の時期が迫っていることを利用して、基本協約が成立すれば帰還部隊の補充をすることなく派遣軍守備区域を大幅に縮小するという提案を行った<sup>1317</sup>。撤退を基本協約早期成立のための外交カードとして用い、かつ協約成立という契機を伴って撤兵を実行できるというのは、成功すればまさに一挙両得である。

しかし結局、日本側が譲歩しても交渉はまとまらなかった。そこで 4 月 4 日、談判打ち切りと予定通りの師団交代実行が閣議決定された<sup>1318</sup>。とはいえそこで、現状維持と様子見の方針になるわけではない。「将来永く駐兵を継続するは面白からざるを以て、該地方政情の安定に努め好機に於て可成速かに撤兵を決行すること」とあるように、撤兵という目標を達成するための環境づくりに努めることとなった。機を見るというよりは契機をつくろうとする方針である。大連会議は決裂に終わったが、撤兵に向けた極東共和国側との折衝は続いた。

6 月 12 日に成立した加藤友三郎内閣も、高橋内閣の方針を引き継いだ。残る問題は、撤兵を実行するためにいかなる論理を構成するかであった。6 月 23 日、加藤内閣は撤兵に議を決し遅くとも 10 月末までに沿海州から撤兵する旨を発表すると閣議決定した。「西伯利撤兵は之を中外の形勢に顧み遷延し難き状況にあり。殊に万一外国より撤兵を強要するか如き提議を見るに於ては帝国政府の立場は益々困難となるの外なきにより」そうした措置をとるとされていた<sup>1319</sup>。極東共和国との交渉方針も定められたが、その妥結成立を条件とせずに明確な期限を設けて撤兵することが決定・公表された。他国から提起された場合に進退窮まるため自らないし即時実行、というのは対外政策決定過程で合意を形成するためにしばしば用いられた論理だった。特にこの場合は、陸軍省も自主的撤兵の方針を示していた<sup>1320</sup>。撤兵が避けられないとなったとき、それを受け入れる際のよりどころとなる価値が、「自主」に求められたのである。

9 月、極東共和国に加えてソビエト共和国（労農ロシア）側も交えるかたちで改めて長春会議が開かれたものの、北樺太からの撤兵時期などをめぐって交渉はまとまらなかった。しかしながら、既に 10 月の撤兵を発表している以上、単に交渉が決裂したということでは駐兵継続とはならない。9 月 27 日、日本政府は以下のように声明を発した。「長春会議の不成功に終りたるは帝国政府の最も遺憾とする所なりと雖も、之か為政府の撤兵方針には何等変更を来すことなく浦潮其の他大陸よりの撤兵は予定の如く十月末迄に結了すへし。只北樺太に関しては従来数次声明せる如く尼港事件の解決と同時に之が撤兵を行ふべく、而も帝国政府は本件に関連して何等領土的意図を包蔵するものにあらざることを茲に言明せ

<sup>1317</sup> 1922 年 3 月 20 日、在大連松島政務部長宛内田外相電信（『外文』11-1、472-474 頁）。

<sup>1318</sup> 4 月 4 日、閣議決定（『外文』11-1、492-493 頁）。

<sup>1319</sup> 6 月 23 日、閣議決定（『外文』11-1、541-542 頁）。

<sup>1320</sup> 6 月 7 日、「自主的撤兵実施に関する方案」（『外文』11-1、716 頁）。

むとす」。交渉過程における日本の融和的姿勢を強調し、北樺太駐留を正当化しようとした<sup>1321</sup>。10月、予定通り北樺太方面以外からの撤兵は完了した。日本の撤退によっていわば役目を終えた極東共和国はソ連に吸収され、最終的に北樺太問題が解決するのは1925年、日ソ基本条約が結ばれたときであった。

## 小括

原敬は、元々シベリア出兵にあまり賛成ではなく、特にアメリカから出兵提議がなされる前は強く反対していた。しかし、出兵過程における反対は、派遣済み軍隊の即時完全撤兵を志向することには必ずしも直結しない。首相となった原は、既に大兵を派遣してしまったからには何らかの対価を得たうえで撤兵しなくてはと考えていた。しかし、適切な契機をつかむことができないうちに、アメリカが撤兵してしまう。

そこに、尼港事件が発生する。原内閣は、北樺太保障占領によってまずは一つ、よりどころとなる対価の道筋をつけた。強引な軍事行動であることは間違いないが、日本外交の伝統から見て、また列国への説明という点でも、チェコ軍救済という名目が失われた後のシベリア留兵に比べれば、日本人の生命・財産への侵害に対する報復措置の方が論拠としては強力だった<sup>1322</sup>。北樺太には、石油などの資源という利益も存在した。典型的な日本における帝国の拡大の型、すなわち正当性と利益の合流である<sup>1323</sup>。

1921年5月、完全撤兵が目標として定められた。懸案をパッケージ化し、満州ないし満蒙こそが日本にとって確保すべき利益であると位置づけることで、それ以外についての妥協や撤退が可能になった。北樺太も、どのようなかたちになるかは未定であったが、利益を獲得すべき地とみなされていた。その方針の下、高橋内閣を経て加藤友三郎内閣期、シベリア撤兵は実施される。

## 第3節 原内閣期の対中政策

### 中国情勢との関わり

組閣から間もない1918年10月29日、原内閣は中国に対する借款についての閣議決定を行った。まず、次のように論じられた。「支那に対する借款にして、列国の疑惑を招き延て大局上帝国の支那に対する立場を不良ならしめ、若は支那政界一部の勢力を援助するに止まり従て其勢力の消長に依り直に借款の効力に多大の影響を受くるの虞あるものは、一切之を避くることを要す」。そして、「現下の支那南北の争乱を助長するの用に供せらるるか

<sup>1321</sup> 9月27日、外務省公表（『外文』11-1、681-682頁）。

<sup>1322</sup> アメリカなどは北樺太占領に反発していたが、対価を要求し得る性質がシベリア出兵よりも備わっていたのは確かである。出兵の端緒・性質をめぐる原首相の考えについて、本節の他、第3節の間島出兵に関する記述を参照。

<sup>1323</sup> 本稿において論じる正当性とは、一般的な価値判断として正当かどうかということではなく、正当性をめぐる闘争たる列国間外交において主張可能な論拠を有しているかということである。序章参照。

如き借款及資金の交付」や政治借款の性質を有する偽装実業借款を行わないこととした<sup>1324</sup>。正則から外れる寺内内閣後期の対中政策を批判したものである。裏返すと、前内閣の政策を否定した点に意味がある決定であって、その後の原内閣の政策を明確に規定してはいない。当初から、個人間・銀行間の貸借は差し支えないとされ、また南北妥協後に予想される大借款について、他国の都合がつかなければ日本単独で応じる可能性にも言及されていた<sup>1325</sup>。一般論としては列国協調が重視されていたが、日本自身の利益追求との折り合いはその都度つけていくことになる。

南北妥協促進という点では、過去の日本外交との差は顕著だった。寺内内閣期、対中政策に関して本野外相と原敬の考えを明確に分けていたのは、列国協調や不干渉よりも南北妥協をめぐる展望であった<sup>1326</sup>。折しも内閣が交代する頃、イギリスが徐世昌の大總統就任を機に列国から南北妥協を共同勧告することを持ちかけてきた。日本政府が主導的地位をとり米仏両政府に申し入れを行っても異存はないとしていた。内田外相はその実行を10月18日の閣議で提起した。原首相は「其前に内々手を入れて成立を計るの必要あるべし」と裏工作を求めたが、南北妥協促進論であることに変わりはない。22日の外交調査会において、南北妥協について英米仏伊に提議し、北京の各国使臣協議のうえ友誼的勧告を行うことが決定した<sup>1327</sup>。翌1919年2月、上海で南北和平会議が始まる。

原内閣は、方法論や実現可能性については様々な議論があるにせよ、南北妥協ないしその促進は世界の大勢に合致しており日本及び中国にとっての利益でもあるという見解を有していた。したがってそれに関する対応は一貫していた。日本政府は、兵器弾薬の供給も南北妥協を阻害する恐れありとして、日本からの売込商に対して既定契約か否かを問わず中国側への交付を差し止めた。1919年4月末、そうした方針は列国間でも議決された。日本側はその遵守を徹底し、ひそかに行われる兵器取引の取り締まりを命じた。同時に、外国商人に密輸の動きが見られる場合には日本本国に知らせよう指示している<sup>1328</sup>。原内閣は、中国政府との特殊な関係を構築してそこから利益を得るのではなく、列国と足並みをそろえ列国との協議のなかで利益確保を図るという、より伝統的な路線に回帰していた<sup>1329</sup>。

<sup>1324</sup> 1918年10月29日、閣議決定（『外文』7-2下、946頁）。

<sup>1325</sup> 11月11日、外務大蔵農商務三省会議（『外文』7-2下、951-953頁）。

<sup>1326</sup> 『原日記』4、1917年7月27日、8月1日、9月29日、1918年3月9日、17日、4月6日、305、307、319、371、374、379頁。

北岡（1978）217頁や千葉（2008）367-368頁ではロシア革命の影響を受けて1917年末に原の対中政策は変化し、南北妥協を強力に推進したとされているが、原はそれ以前から南北妥協促進を主張していた。原内閣の対中政策と南北妥協との関係に着目したものとして、晋（1992a・b）がある。

<sup>1327</sup> 10月22日、第1回外交調査会会議筆記（『翠雨荘日記』278-280頁）。『原日記』5、10月18日、22日、28、30頁。

<sup>1328</sup> 1919年4月29日、閣議決定（『外文』8-2上、425-426頁）、4月26日、在中国各領事宛内田外相電信（『外文』8-2上、424頁）。

<sup>1329</sup> 中国と関係が深く、列国協調ではなく対中特殊関係強化を望む陸軍軍人の坂西利八郎は、「帝国之対支諸施設毫も活気無之」と嘆いていた。1919年7月20日、寺内正毅宛坂西書簡

とはいえ、当事者間の協議がまとまらないことには南北妥協は成立しない。南北和平会議が決裂ないし中止の状態にあるなかで時間が経過し、果たしていつまでも借款や兵器弾薬の供給を停止しておくことができるかが問題となる。結論から言うと、特定勢力に対する支援という意味での借款に関しては、歴代内閣と比べて原内閣は慎重だった。

1919年9月、原内閣は中国政府の財政窮迫を理由に、「各国の等しく之を認めて中央政府乃至大總統と為す者に対し公正の基礎に於て借款を為し之に援助を与ふること最も得策」と閣議決定を行った。ただし、列国共同貸付とすることが望ましく、それが難しい場合に日本単独でも応じるとしていた<sup>1330</sup>。原首相の日記によれば、9月2日、田中陸相が援助の必要性を指摘し、高橋蔵相は「日支の関係は離反を避くる必要あるに因り何等かの工夫にて資金を供給すべし」と主張し、原も「対支政策には此等の処置最も必要」と述べた。内田外相は決行に躊躇する様子であったが、5日の閣議において、「支那に対し政費の貸与を各国に提議し、各国不承諾の場合には我国単独にても貸与する事となすべし」と提議した。9日の閣議及び外交調査会での決定を経て、原首相は「此案は既往一ケ年の支那情態を見て實際不得已其方針を一変したるものなり」と記した<sup>1331</sup>。田中陸相も、「我对支政策は此に一変したる次第」としている<sup>1332</sup>。

しかしながら、前述の通り元々原内閣内には列国共同が無理ならば日本単独でも借款に応じるという意見が存在した。窮状において依頼された借款を断っては其後の対中政策に悪影響を及ぼす、親日派への援助は必要不可欠、といった使い古された論理も健在だった。原自身も、南北妥協促進にはある種の資金供給や裏工作が必要と考えていた。1919年5月末、「徐世昌（大總統）に相当の金を与へて徐と〔南方代表の〕唐紹儀の間に相当の諒解を得せしむる」という意見について、次のように賛意を示している。「余初より南北妥協には結局金なくしては出来得ずと信じ其事を内話したる事もある位なれば其場合には不得已と思ふ、但徐には我商人よりするが如き手段に因るべく飽まで政府が関与するの疑惑を列国より招かざる事必要なり、又何れにせよ親日派には相当の援助を要すべし」<sup>1333</sup>。原敬ないし原内閣の方針は、「内政不干渉」と評されることが多いが、裏工作を行ってでも南北妥協を促進するというのが原の考えであって、厳密に言えば不干渉ではない。原内閣の対中方針には、初めからこの程度の幅はあったと考えるべきであろう<sup>1334</sup>。

## 新四国借款団

---

（『坂西書翰』161頁）。4月30日、8月31日、寺内宛坂西書簡（『坂西書翰』140-142、171-173頁）、6月11日、福田参謀次長宛坂西書簡（『坂西書翰』149-150頁）も参照。

<sup>1330</sup> 9月9日、13日、閣議決定（『外文』8-2上、132-134、140-141頁）。

<sup>1331</sup> 『原日記』5、9月2日、5日、9日、136-137、137、139-140頁。

<sup>1332</sup> 9月11日、山県有朋宛田中書簡（『山縣文書』2、316頁）。

<sup>1333</sup> 『原日記』5、1919年5月31日、101頁。

<sup>1334</sup> 原内閣期の対中外交総体についての理解は異なるが、借款応諾に関する決定が若干の軌道修正に過ぎなかったことは三谷（1995）331頁でも指摘されている。

1918 年 7 月、アメリカは中国に関する国際借款団の組織を日英仏に対して打診した<sup>1335</sup>。10 月までに、新たな包括的借款団組織計画であることが明らかになった。とはいえ、依然として不明な点が多く、日本政府が本格的にこの計画と向き合うようになるのは翌 1919 年になってからである。

1919 年 5 月 20 日、四国銀行家会議の日本代表への訓令として、原内閣は新借款団に関する閣議決定を行った<sup>1336</sup>。すなわち、次のように新借款団に賛同の意向を示した。「米国の大資本が将来支那に投下せらるるに至るへきは蓋し免れ難き大勢の帰趨なるを以て、日本としては寧ろ進みて新借款団に加はり対支投資に関する日米の協同を緊密ならしめ、欧米の資本的勢力を東洋の平和及彼我の公益に資する方向に導くこと最得策と認む」。ただし当然のことながら、日本の利益と合致させることが必要である。新借款団の共同事業範囲が政治借款・実業借款ともに包含するのは認めつつ、公募ではない一定額以下の借款などについて、自由活動の余地を残そうとした。満蒙は地理上歴史上特殊の感情及び利害関係を有し、列国もその関係を認め、現借款団規約調印の際にも留保したとして、新借款団の範囲から除外させる方針を定めた。「満蒙」全体が地理上歴史上特殊の感情と利害関係を有していたとは考えにくい、他の勢力範囲一般とは異なる主張の根拠があると位置づけられた。

6 月 2 日、日本政府は山東鉄道の延長線たる済順（済南・順徳）鉄道及び高徐（高密・徐州）鉄道についても新借款団に供さないことを望む旨を出先に通知した。ただし主張貫徹の成算も決心も、満蒙の場合と比べて弱かった。「之か為新借款団加入に対する日本の誠意を疑はしめ又は他国側をして有利なる借款留保の口実を得せしむるか如きは不得策」とされていた<sup>1337</sup>。原首相は 5 月 29 日の外交調査会において伊東巳代治が済順・高徐両鉄道について除外論を提起したのを認め、満蒙問題単独で絶対的条件とするよりも山東問題と合わせて提唱するのが得策と論じた<sup>1338</sup>。両鉄道除外要求を取引材料として利用し得るという意味である。つまり、外観に反し、少なくとも原首相の認識としては、両鉄道除外要求の挿入は合意への道のりを陰しくするどころかむしろその可能性を広げる方策だった。原は、米英仏が新借款団を組織し日本のみが不参加となるのは好ましくないと考えており、多少妥協してでも加入することを考えていた<sup>1339</sup>。

---

<sup>1335</sup> 新四国借款団への原内閣の対応について論じた研究としてはまず、三谷（1995）334-343 頁と服部龍二（2001）20-34 頁があり、本章冒頭で触れたように、原内閣期の外交をどのように理解するかという点と関わってくる。中谷（2007）は、小村欣一・外務省政務局第一課を中心とする新外交呼応、という視角からの研究の一環である。服部龍二（2001）と中谷（2007）では「勢力圏外交」という言葉がやや異なる意味で用いられている点は注意する必要がある（服部龍二 2001、5-6 頁、中谷 2007、159 頁参照）。

参照されることの多い研究としてさらに、理論ないしモデルを強く意識した平野健一郎（1978）、新借款団自体の意義・性格とともに論じた明石（2007）第 2 章がある。酒井一臣（2009）や三谷（2009）は国際金融資本ないし資本家に着目している。

<sup>1336</sup> 1919 年 5 月 20 日、閣議決定（『外文』8-2 上、245-247 頁）。

<sup>1337</sup> 6 月 2 日、松井宛内田電信（『外文』8-2 上、265-266 頁）。

<sup>1338</sup> 5 月 29 日、第 15 回外交調査会会議筆記（『翠雨荘日記』524 頁）。

<sup>1339</sup> 『原日記』5、5 月 29 日、100-101 頁。

日本の満蒙除外要求は米英に受け入れられず、8月、日本政府はいかなる対応をとるのか岐路に立った。ここからの展開は先行研究でも注目されているところだが、原首相ないし原内閣の論理が正確に理解されていない。8月の日本政府の決定は、差し当たり満蒙概括除外を求めてみて協議、である。そして最終的に新四国借款団に関しては列举除外となったが、その交渉過程で満蒙に関する強い論拠を得たと原内閣は判断した。日本側の論理からすれば、具体論における概括除外という結論よりもはるかに重大な、汎用性のある論拠を獲得したことになる<sup>1340</sup>。

8月5日、満蒙除外について鉄道名を列举するか地理的關係として概括除外を求めるか、閣議で検討がなされた。そこでは結論が出ず、7日の外交調査会にかけて内田外相が列举除外説の立場から説明したところ、予想外なことに伊東巳代治が満蒙除外放棄論を唱えた<sup>1341</sup>。13日の外交調査会で改めて協議が行われると、伊東巳代治及びそれに同調した犬養毅が満蒙除外要求は孤立につながると主張し、内田外相・田中陸相と対立した。そこで原首相は、「結局の処置をなす事は他日に譲り先づ除外を主張すべく、而して我に於ては急ぐの必要なきに因り可成手切れとならざる範圍に於て之を試むべし」と述べて議論をまとめた<sup>1342</sup>。協議の展開からわかるように、孤立を賭して満蒙除外を求めると決まったのではなく、即座に列国との衝突を招くとは考えにくいとして、満蒙除外要求を行って様子を見ることとなったのである<sup>1343</sup>。14日、「南満洲及東部内蒙古に於ける日本の特殊權利及利益に何等不利の影響を及ぼすことあるべきものなりと解釈すへからざるは勿論なりとす」という留保をつけて5月の銀行団代表者会議の決議を確認（accept and confirm）すると閣議決定された<sup>1344</sup>。

この過程については、本稿同様、外交調査会会議筆記と『原日記』という基本資料に基づいて分析されてきたが、代表的研究において、本稿とは異なる解釈が示されている。すなわち三谷（1995）は、列国協調の意識を有する内田外相と概括主義を強硬に主張する田中陸相との対立と捉え、原首相は軍の意思を反映させつつ列記主義への読みかえを可能にする調停を行ったと論じた<sup>1345</sup>。平野健一郎（1978）も、議論の骨格を内田外相・外務省の列記主義と田中陸相・軍の概括主義との対立として描き、伊東巳代治・犬養毅の外務省支

---

<sup>1340</sup> 同様の指摘を行ったものとして、種稲（2014）38-39頁。明石（2007）56-61頁も参照。平野健一郎（1978）や三谷（1995）のように、強硬な概括除外要求から妥協して列記、というかたちで理解するのは適当でないと考える。

<sup>1341</sup> 8月7日、第19回外交調査会会議筆記（『翠雨莊日記』605-614頁）、『原日記』5、8月5日、7日、126、127頁。

<sup>1342</sup> 『原日記』5、8月13日、128-129頁。

<sup>1343</sup> 8月13日、第20回外交調査会会議筆記（『翠雨莊日記』615-636頁）。原首相の発言部分は635-636頁。

<sup>1344</sup> 8月14日、閣議決定（『外文』8-2上、331-332頁）。

<sup>1345</sup> 三谷（1995）340-341頁。原敬ないし原内閣研究では、関静雄（1990）213-214頁が陸軍による包括的除外要求という点を強調する。川田（1995）134頁も列記対概括の対立として捉えている。



援を利用して原首相がそちらの路線を採用したとする<sup>1346</sup>。対外膨張の主導者ないし抵抗勢力としての軍、という構図が当てはめられていると言えよう。政軍有力者とつながりのあった文化人の高橋義雄も、「日本政府は重に陸軍側の意嚮に聞き外交調査会の協議を経て、満蒙を除外して新借款団に加はるべしと回答するに決したりとなり」と記している<sup>1347</sup>。

しかしながら、8月13日、議論の要点は列記主義か概括主義かの選択ではなく満蒙除外要求の是非であり、また対立は内田外相・田中陸相間ではなく閣僚とそれ以外との間で生じている<sup>1348</sup>。まず、本格的な論戦が始まったところからの発言者は、外交調査会会議筆記によれば、伊東、田中、犬養、田中、犬養、田中、犬養、内田、平田、原の順である<sup>1349</sup>。議論の流れとしては、伊東巳代治が満蒙除外要求の問題を指摘したうえで陸軍当局の所見を尋ねたため、田中陸相は満蒙除外貫徹かつ概括主義採用を主張した。続いて犬養毅が満蒙除外要求批判を行い、満蒙放棄不可を訴える田中と数回の応酬があったところで内田外相が参入し、次のように述べた。「我帝国の満蒙除外を主張したりとて之か為に直に干戈を動すに至るへしとは信せられず。一応我要求を提議して彼等猶不同意を表するに於て更に再考するとしては如何」。そこで平田東助は、「外務当局は之か為に直に衝突を来すの虞なし其間には多少余地の存するものありと謂はるるも〔中略〕孤立無援の窮地に陥ることを覚悟せざるへからざるものなる」と論じ、最後の決心を一定したうえでの決定を求めた。それに対し原首相が前述の通り、満蒙除外要求可能、と内田外相と同じ内容の発言を行い、議論を締めくくったのである。原首相は日記に、「内田田中は除外論を固持せり」と記している<sup>1350</sup>。

日本本国から満蒙留保の指示を受け、米英の強硬姿勢を当事者として体感している各国駐劄大使は戸惑った。松井慶四郎駐仏大使は、満蒙除外要求を撤回するようイギリス側が求めたとの8月12日発の電信と行き違いになされた決定ではないかと指摘し、改めて日本本国の考えをただした<sup>1351</sup>。松井からの転電に接し、永井松三駐英臨時代理大使や出淵駐米臨時代理大使も申し入れ実行を見合わせている。出淵は、留保回答をするならば直ちに日本を除外して進行が図られる可能性があるとの懸念を示した<sup>1352</sup>。

それでも、原内閣の方針は変わらなかった。新借款団活動範囲の問題は欧米諸国にとっては本国の緊切なる利益（vital interests）に関わらないが、日本の場合は国家の安全にも影響を及ぼし満蒙地方は国民一般の危惧の念が一層深甚、というのが日本政府の論理だった。

---

<sup>1346</sup> 平野健一郎（1978）309-310頁。

<sup>1347</sup> 『万象録』7、8月19日、302-303頁。

<sup>1348</sup> 典拠や全体の論旨・視角は異なるものの、本稿と同じく8月の論戦を（原・）内田対田中ではなく原・内田・田中对伊東を軸に捉えている研究として、臼井（1972）167-168頁、中谷（2007）124-127頁。

<sup>1349</sup> 8月13日、第20回外交調査会会議筆記（『翠雨荘日記』628-636頁）。

<sup>1350</sup> 『原日記』5、8月13日、128頁。

<sup>1351</sup> 8月21日、内田宛松井電信（『外文』8-2上、351-352頁）。

<sup>1352</sup> 8月22日、内田宛永井電信（『外文』8-2上、354頁）、同日、内田宛出淵電信（『外文』8-2上、354-355頁）。

他方、「之か為め新借款団の班を脱するは不得策なるか故に任国政府との折衝に当りては成るべく余地を遺すこと」を求めていた<sup>1353</sup>。この後、満蒙除外をめぐって日本側の主張と米英との折り合いはつかず、翌年になって再び本格的な折衝が行われる。

1920年2月末、日本側は米英に対する回答を発した。1919年5月の銀行団代表者会議決議受け入れの条件は、以下のような文言になっていた。「南満洲及東部内蒙古に関する借款にして帝国の国防並国民の経済的生存の安全を確保する上に於て重大なる障害を来たすと認めらるるものに付ては、帝国政府に於て其の安全を保障するに必要な措置を執るの自由を留保す」。これは南満州・東部内蒙古における将来の借款についての標準であり、借款契約成立済みのものをめぐってはまた別に了解を形成することとなっていた<sup>1354</sup>。

日本政府は米英との交渉を経て3月末までに、問題となっているのは留保提議の形式であって本旨ではなく新借款団が日本の国防や経済的生存を阻害する活動に出ることはないとの理解に立ち、提議の撤回を認めた。また南満州鉄道以西の鉄道をめぐっては、洮熱（洮南・熱河間）鉄道及びその一地点から海港に至る鉄道は条件つきで新四国借款団に供されることとなった<sup>1355</sup>。5月、日米銀行団代表間の往復書簡というかたちで、日本側は前年に発した満蒙除外を求める書面の撤回及び借款団規約承認を表明した。

10月、ニューヨークで開催された四国銀行団代表者会議において新借款団の規約が調印され、翌1921年1月、中国政府にも通告された。日本政府は一般論としては新四国借款団の主義に違背する行動をとらないつもりだった<sup>1356</sup>。しかしその一方で、多少強引に立論を行ってでも權益確保・増強を図ることもあった<sup>1357</sup>。例えば、新四国借款団からの除外が明記されていなかった鄭家屯・白音太来（通遼）間鉄道について、四洮鉄道本線と不可分の支線であって十分に弁明可能として敷設を認めている。初めから本格的に論争を提起するのではなく、軽く説明することで乗り切れるのではないかとの見通しもあった<sup>1358</sup>。

原内閣にとって、国際的合意の遵守は複数の目標のうちの一つであり、また国家の利益増進のための手段である。論拠の強さと状況が許すのであれば、国際的合意と深刻な対立が生じない範囲で權益確保・増強を図るのは当然であった。それは多くの場合、国際的合意に対する裏切りを意味しない。なお、新四国借款団は結局一度も対中共同借款を行わなかった。

## 間島出兵

原内閣期、中国ではしばしば日本人の生命・財産に関わる衝突事件が生じた。1919年11

<sup>1353</sup> 8月26日、出淵宛内田電信（『外文』8-2上、357-358頁）。

<sup>1354</sup> 1920年2月27日、珍田駐英大使宛内田電信第78、79、80号（『外文』9-2上、190-191、191-195、195-197頁）。

<sup>1355</sup> 3月30日、幣原駐米大使宛内田電信（『外文』9-2上、243-247頁）。

<sup>1356</sup> 1921年5月18日、在中国各公館長宛内田外相電信（『外文』10-2、186-187頁）。

<sup>1357</sup> 服部龍二（2001）はこの点を強調している。

<sup>1358</sup> 1921年2月28日、小幡駐華公使宛内田外相電信（『外文』10-2、412-413頁）、3月22日、赤塚駐奉天総領事宛内田電信（『外文』10-2、422頁）。

月には福州において日中の民間人が衝突し、日本はその対応として軍艦を派遣した。ただ、総じて中国や列国の反発を招かないよう心がけており、以下に見る間島出兵に関しても、そうした姿勢は続いていた。

1920年9月12日と10月2日、馬賊数百人が間島の琿春市街地及び日本領事館分館を襲撃するという事件が発生した（第一次・第二次琿春事件）。琿春自体における治安維持の問題であると同時に、国境や独立運動も関わる問題だった。すなわち、第3章第4節で触れたように、間島は清韓、次いで日清間の国境問題となっており、裁判権をめぐる取引及びその他の案件とのパッケージ化でなんとか解決に至った。それが、1915年に日中間で結ばれたいわゆる南満東蒙条約との関係で間島協約の有効性をめぐって再び争いが生じ、また朝鮮独立運動の拠点、あるいはロシアの革命勢力との連携という点も日本側は問題視していた<sup>1359</sup>。

10月7日、原内閣は「此不祥の出来事を機会として間島方面に於ける警備を完成し兼て不逞鮮人の禍根を一掃する為め」、3000人余りの派兵を閣議決定した。派兵については中国側、特に東三省を勢力下に置いていた張作霖に理由を説明し、承諾を与えない場合には自衛的措置として出兵を通告するとされた。日中両軍共同の「不逞鮮人討伐」も、受け入れられなければ単独で実行することとなっていた。そのうえで、以下のように論じられた。「本件出兵は要するに間島に於ける現下危急の形勢に應ずる一時的措置なるを以て同地方不逞鮮人に関する危虞なきに至らば直に撤兵すること且つ本項の趣旨を出兵と同時に宣言すること」<sup>1360</sup>。

11月2日と30日の閣議決定を経て、派遣した軍隊の撤退自体は決まった。事件処理や根本的解決のための交渉といった問題は残っていたものの、留兵して圧力をかけるという方式は採用されていない<sup>1361</sup>。原首相は山県有朋に、次のように説明している。「最初の声明通り之を一時の事として平定後は支那に責任を負はしめ撤兵するの外なし、而して撤兵するも再び出兵の不得止場合もあらん、居留民は常駐を望むも如此処置を繰返すの外なし、度々之を繰返したる後には又徹底的の処置を取る事を得べきに因り、今は此外に道なし」<sup>1362</sup>。「徹底的の処置」をとることが正当化されるだけの根拠がこの時点では存在しなかったのである。

原内閣としては、重大な利益が関わる、あるいは十分な論拠がある場合において軍事行動を起こすことに躊躇はなかった。シベリア撤兵問題への対応でもそうした方針は示されていた。中国をめぐる交渉一般においても、場合によっては列国との関係に多少問題が生

---

<sup>1359</sup> 琿春事件及び間島出兵については日本側の謀略の有無などをめぐって激しい論争があり、基礎的研究を示すのは難しいが、差し当たり佐々木春隆（1979-1980）を挙げておく。間島協約及び南満東蒙条約との関係を含めた分析としては、李盛煥（1991）第3・4章、白（2005）第4・5章が詳しい。

<sup>1360</sup> 1920年10月7日、閣議決定（『外文』10-2、525-527頁）、『原日記』5、10月7日、291-292頁。

<sup>1361</sup> 11月2日、30日、閣議決定（『外文』10-2、537-538、538-540頁）。

<sup>1362</sup> 『原日記』5、11月12日、311頁。

じることをいわず日本の利益追求を図ることがあった。しかし常に強硬路線をとり、不用意に軍事力を行使しては中国や列国から無用の反発を招いてしまう。そこで、シベリア撤兵、東支鉄道、満蒙權益、朝鮮情勢、新四国借款団、山東撤兵など相互に関連する諸問題について、1921年5月に集中的な審議と決定がなされた。

## 東方会議

1921年5月、閣僚や軍司令官、朝鮮総督、駐華公使などが出席して東方会議が開かれた<sup>1363</sup>。会議直前に数々の重要な方針が閣議決定されており、主にその説明ないし確認がなされた。20日の時点で内田外相から各国駐劄大使・公使・総領事などに発せられた通知では、三つの決定事項が挙げられている。すなわち第一は、第2節で見たように、極東共和国政府と交渉し、沿海州及び満州から撤兵することである。第二に、東支鉄道財政援助について、日本単独でも応ずるとした。ただし列国の猜疑を防ぐために慎重な考慮も求められ、まずは満鉄・東支鉄道庁間の交渉によって南支線軌道改修を条件とする借款を起すことが目指された。第三に、山東鉄道沿線の撤兵を行ったうえで適当な機会を捉えて山東鉄道合併案の協定を試みることとなった<sup>1364</sup>。

東支鉄道は、前年来、新四国借款団との関係が問題となっていた<sup>1365</sup>。1920年9月3日、ニューヨークで開催される新借款団会議の日本銀行団代表への訓令が閣議決定された。そのなかで、東支鉄道については次のように論じられた。「東支鉄道に対する投資問題に関しては同鉄道に対し借款団より投資するか如きは同鉄道の性質竝に借款団の本旨に顧み聊か筋違なることを釈明せしめ、本件投資の如きは未だ借款団の処理すべき問題に非ずして寧ろ関係国政府側の考量に委すべき問題たることを了解せしむるに努むべし」<sup>1366</sup>。ところが会議において、日本団はそうした内容を留保として会議録に記載するのみに終わってしまい、「我方針徹底せず」と総括された<sup>1367</sup>。以上の経緯を踏まえて12月、「借款団利用案は我方に於て賛同を躊躇せざるを得ず」として、対応を検討中である旨が日本本国から赤塚正助駐奉天総領事に知らされている。東支鉄道への投資や経理処理を対支借款団が行うのは「殆ど固定的に東支鉄道国際管理の色彩濃厚ならしむるもの」であり、かつ「借款団の本旨に反し不合理」という理由だった<sup>1368</sup>。

---

<sup>1363</sup> 1927年の東方会議と区別するため、第一次東方会議と呼ばれることもある。代表的研究として、野村（1982）第8章、雨宮（1997）180-194頁がある。

<sup>1364</sup> 1921年5月20日、在ウラジオストク菊池政務部長、吉田駐華臨時代理公使、幣原駐米大使、石井駐仏大使宛内田電信（『外文』10-1下、832-833頁）。

<sup>1365</sup> この頃の東支鉄道問題に関する研究として、服部英里子（1986）、服部龍二（2001）46-52、105-107頁。

<sup>1366</sup> 1920年9月3日、閣議決定（『外文』9-2上、361頁）。

<sup>1367</sup> 10月23日、亜細亜局第一課調、「紐育借款団会議の結果総覧」（『外文』9-2上、390-391頁）。

<sup>1368</sup> 12月6日、赤塚駐奉天総領事宛内田機密信（『外文』9-3下、1229-1230頁）。

1921 年 5 月 18 日、上述の通り、東支鉄道を財政援助する旨の閣議決定がなされた<sup>1369</sup>。財政窮迫を理由に挙げていたが、1920 年 9 月の北方政府への借款供与に関する決定とは状況が異なる。国際管理の徹底化を避けようとしているなかで生じた動きである。「東支鉄道と南満州鉄道とは運輸上不可分なる密接の関係を有するのみならず、日露間には長春より第二松花江に至る線路譲渡の協約成立しありて帝国の同鉄道に対する利害関係特殊且重大なるものあり」と日本との特殊な関係が強調された。

少し先回りして述べれば、原内閣は 1921 年 10 月、日米英仏中による共同管理を目指すアメリカからの提案を拒絶する閣議決定を行った<sup>1370</sup>。すなわち、東支鉄道庁の存在を否定するような組織の設立は認めず、鉄道専門家より成る技術委員会をあくまで必要に応じて財政上・技術上の援助を東支鉄道庁に与えることとするのがよいとした。北満州への列国ないしアメリカの関与を極力避けようとしたものである。この種の外交上の行動は、一義的には該地域における日本の進出可能性や相対的な地位を確保する目的であって、必ずしも強硬な政策の実行を定めたわけではない。しかし、様々な場面で確認してきたように、そうした経緯は日本が一带を手中に収めなくてはならないという主張を強化していく。

山東問題に関しては、パリ講和会議が終了し、1920 年 1 月に平和条約が発効してもなお中国側との協議は進んでいなかった<sup>1371</sup>。1921 年 5 月 13 日の閣議決定文書は、「支那は毫も誠実なる考慮を加ふることなく徒に強弁以て我提議に応ぜず為に該商議は爾来殆ど停頓の姿にあり。従て山東問題未解決の責全く支那政府に在りと謂はざるべからず」と断じている。しかし、日中関係及び列強とりわけ英米との関係を考慮し、以下のように早期解決が必要とされた。「此際早きに臨んで山東問題の解決を計り隣邦並列強反感の因を除去し以て我立場を鞏固ならしむると同時に對支交渉の進路を平滑ならしむること当面喫緊の方策なり」。その結果、鉄道巡警隊の組織準備や山東鉄道合弁化を条件とする鉄道沿線からの撤兵が決定された<sup>1372</sup>。

山東方面からの撤兵は第 2 節で見た通り、1920 年 12 月に原首相から提起し後日田中陸相が賛同する意向を示した。1920 年 11 月、財界有力者の和田豊治が山東及び漢口から撤兵してはどうかと原に述べた。その時点では原は、「無意味撤兵したりとて効果なきに因り相当の機会に名義を正すの必要ある事」を説いている<sup>1373</sup>。しかしそれから「効果」や「相当の機会」を探るようになったのであろう。撤兵をめぐる（主観的）等価交換を成り立たせようとしたのである。

1921 年 1 月 28 日、山県有朋は田健治郎台湾総督を介して、山東方面から撤兵してはどうかと原首相に持ちかけた。原はその時点ですぐに決行するのは不可能と考えており、田中

<sup>1369</sup> 1921 年 5 月 18 日、閣議決定（『外文』10-3 下、1146-1147 頁）。

<sup>1370</sup> 10 月 21 日、閣議決定（『外文』10-3 下、1175-1176 頁）。

<sup>1371</sup> 1921 年 1 月時点で原首相は、中国側が談判に応じれば撤兵する、しかし応じないためにやむを得ず兵を置いている、と説明していた。1 月 31 日、『貴族院速記録』38、214 頁。

<sup>1372</sup> 5 月 13 日、閣議決定（『外文』10-2、10-11 頁）。

<sup>1373</sup> 『原日記』5、1920 年 11 月 11 日、311 頁。

陸相も同意見だった<sup>1374</sup>。原は田健治郎に対し、撤兵時期について次のように説明している。「先般来ゼノワ〔＝ジュネーヴ〕に於ける国際聯盟会議開催中、支那委員より山東問題を提議すへしとの聞へ有之、斯る場合に於て我か撤兵等を実行致候ては或は帝国任意之好意に出てたる処置たることを諒解せずして、却て支那の提議を回避するの策略ならんと曲解せらるるの懸念も有之」<sup>1375</sup>。原の対応は、全体としては山県の真意も不明であり適当にあしらったということなのだが、説明の仕方には原の思考方法がよく表れている。すなわち、撤兵の持つ外交カードとしての価値を高め、十分な対価を得たいということである。

原首相は日中間の取り決めの効力を否定するような解決方法を認めるつもりはなかった。しかしながら、中国及びその周辺に関する問題全体をパッケージ化して解決しようとするとき、山東問題について法理上ではなく実際上の譲歩を行うことにあまり抵抗はなかった。そうした姿勢は、後にワシントン会議中の交渉において山東問題が解決に至る素地となる。

以上の具体的問題とともに検討されたのが、満蒙政策である。1920年5月、新借款団問題が一段落したと判断した原首相は、日記に次のように記した。「此借款問題は随分長月日を費したるも我に於ては満蒙は我勢力範囲なりと漠然主張し居たるに過ぎざりしものが、今回の借款団解決にて具体的に列国の承認を得たる事にて将来の為め我利益多しと思ふ」<sup>1376</sup>。これだけを見ると、自己正当化の弁として解釈することが可能、あるいはその方が自然にも思える。しかしながら、原のそうした総括は実際に内閣の方針に反映された。

1921年5月13日、一連の諸政策とともに満蒙に対する方針が閣議決定された<sup>1377</sup>。「満蒙は我領土と接壤し我国防上並国民の経済的生存上至大緊密の関係を有する」と位置づけられたうえで、以下のように、そうした日本の特殊地位・利益が列国から承認されたことになっている。「最近対支借款団組織に関し英米仏と交渉するに当り我満蒙に対する特殊地位に付折衝を重ね、結果終に三国より公文を以て右特殊地位に関する保障を得たり。之に依て帝国の満蒙に於ける地位は関係列国によりて始めて明確に承認せられたり」。この閣議決定は、「地理的区画を設けて経済上の利益を壟断し乃至所謂勢力範囲を確保増進し或は支那の独立及領土保全主義に背反せむとするもの」ではないと論じ、国際的な潮流や新借款団との関係にも注意を払っていた。しかしそれは、行動の自制というよりも論拠の変化及びそれへの対応を求めたものである。以下の説明が、原内閣の方針をよく表している。

「満蒙に於ける我既得の特殊地位及利権は之か確保活用を計るべきは勿論、我国防並国民の経済的生存上必要とする地位及利権は今後と雖更に之か獲得に努力するを要す。但し現下世界の大勢たる国際的傾向若は民族自決主義は動もすれば上述の如き必須至当の要求をも侵略的傾向の表現と誤解せしめ、帝国の国際的立場を益々困難ならしむるの傾向なきに非ざるを以て、之か実行に際しては細心の用意と機微の熟慮を要すへし」。

<sup>1374</sup> 『原日記』5、1921年1月28日、342頁。

<sup>1375</sup> 1月28日、山県宛田書簡（『山縣文書』2、411頁）。

<sup>1376</sup> 『原日記』5、1920年5月4日、236頁。

<sup>1377</sup> 1921年5月13日、閣議決定（『外文』10-2、184-185頁）。

5月25日には、満州方面における朝鮮人保護取り締まりなどについて協議が行われた。その際、原首相は以下のように率直に「保護」の意図を語った。「間島満洲等に於て朝鮮人を保護救済と言ふも畢竟同地方に於ける勢力範囲を確実になさん為めに措置するものなれば、朝鮮人に対する名儀の下に要するに同地方住民を懷柔するものなれば、此趣旨は何事を施設する時も心得置くべきことなり」<sup>1378</sup>。

## 小括

原内閣は中国をめぐる、中国政府との特別な関係の構築ではなく列国協調を通じた利益確保を目指した。また、国際情勢の変化に対応し、中国一般における優越的地位の確立という歴代内閣の閣議決定に見られた方針は採用されなくなった。他方、満州ないし満蒙方面においては権益確保・拡充を図った<sup>1379</sup>。その際、原内閣の論理はそれ以前に比べてより強硬なものとなっていた。すなわち、新たな国際ルールの下で満蒙権益を確保するには、勢力範囲の相互承認や歴史的経緯、相対的な利益の大小といった論拠では弱い。そこで、いわゆる勢力範囲一般と区別する説明が必要となり、満蒙権益は「国防並国民の経済的生存上必要とする地位及利権」として位置づけられた。満蒙は日本の生命線、に類する論理が初めて政府方針となったのは、原内閣期である。この点について、第4節末尾及び結論で再度論ずる。

## 第4節 ワシントン会議

### 会議招請と日本政府の対応

1921年7月11日、アメリカのハーディング（Warren Gamaliel Harding）大統領は日本を含む関係各国に対して、軍備制限と太平洋・極東問題に関する国際会議をワシントンで行うことを非公式に提議した。その背景としてはまず、軍備制限の気運の高まりがあった。第一次世界大戦後、成果は挙げていなかったものの軍備制限ないし軍縮は方向性としては国際社会において合意されていた。アメリカ上院では、1920年12月、日英との海軍軍縮協議を求めるボラー決議案が提出された。軍拡競争は各国の財政負担及び内政上の問題となっており、大国間の協定に基づく軍備制限というのが現実的な解決策として広く受け入れられつつあった。

日米対立も重要な要素だった。日米間には日露戦後以来様々な懸案があったが、この時期にも多くの問題を抱えていた。海軍軍拡競争、中国政策、シベリア撤兵、そしてヤップ島の位置づけ及び海底電線をめぐっても対立と疑心暗鬼が生じていた。日英同盟の更新問題も一つの焦点だった。よく言えば対立解消・回避のための枠組みづくりを目指したもの

<sup>1378</sup> 『原日記』5、5月25日、391頁。

<sup>1379</sup> 前述の通りこの点は、三谷（1995）、服部龍二（2001）の見解が一致している。

だが、日本の行動を抑え込もうとする提案であると日本の朝野が受け止めたのもあながち間違いではない。

ヤップ島問題に関連して、日本外交のあり方をめぐって同時代的に興味深い指摘がなされていたところなので紹介する。ヤップ島問題の実質的な焦点は国際通信の自由であったが、アメリカはそこに、日本によるヤップ島委任統治を承認していないという主張を織り交ぜた。委任統治に関するアメリカの主張には無理があり、日本政府は反駁していた<sup>1380</sup>。それについて吉野作造は、「日本の論拠が余りに法律的である」と批判し、日本の理屈は正しくともそのみにこだわるとかえって損をすると論じた<sup>1381</sup>。通信事業に携わる岩永裕吉も、日本は委任統治に関して主張を貫徹し、同時に通信開放を行うのを是とした<sup>1382</sup>。岩永はさらに、海底電線の国際管理という決着に至るにせよ、やむを得ず譲歩するかたちになるのは好ましくないとして、以下のように指摘した。「日本は〔中略〕常に他から強制されて嫌々ながら譲歩したと云ふ様な形式をとる為めに、事実非常な損失を蒙りつつ、外見上は如何にも利己的な、陰險な国家であるかの如く見られて居る様である。要するに常に自発的な且つ創設的な精神が我外交に缺けて居る為に、其の払ふ犠牲が犠牲とならずに仕舞ふ事が多いのである」<sup>1383</sup>。ワシントン会議における日本政府の対応のある面を予感させる。

7月12日、外交調査会でアメリカの提議への対応が決定された<sup>1384</sup>。軍備制限を目的とする国際会議については、「欣然参加するの意嚮なる旨米国に回答すること大局上得策なりと認む」と論じられた。しかし、その会議で太平洋・極東に関する諸問題を審議することには後ろ向きだった。そこで差し当たり、「太平洋乃至極東問題の種類範囲」を問い合わせ、日英米による意見交換を求めることとした。

7月22日、アメリカからの正式な回答は発せられていなかったが、日本政府は以下のように論じて会議への参加を決めた。「世界恒久の平和樹立人類福祉の増進を以て其の大施とせる本会議の提議に対しては、可成消極的態度を避け、寧ろ進むて其の成立を助成するの積極的方針に出て以て此の機を利用して帝国に対する誤解反感を排除するに努むるは刻下に於ける我国際的地位に顧み得策と認めらる」。そして、日本から進んで議題の性質・範囲についての見解を開示することとした。「一般的主義上の問題例へは領土の相互尊重、門戸開放、機会均等々の問題を議題と為すことに対しては何等異存無く寧ろ我方より進むて之を提唱すること大局上得策」と勇ましい文言が並ぶ。既成の事実や特定国間限りの問題は議題から除外するよう努めるとし、「山東問題等の如きは差当り当然議題より除外せらるへ

---

<sup>1380</sup> 日米折衝の経過については等松（2011）64-73頁が簡潔にまとめている。

<sup>1381</sup> 吉野「ヤツプ島問題」（『中央公論』1921年5月、時論65-70頁）。

<sup>1382</sup> 岩永「ヤツプ島問題の解決策如何」（『岩永通信』第23号、1921年5月、1-7頁）。

<sup>1383</sup> 岩永「再びヤツプ島の海底電線問題に就て」（『岩永通信』第25号、1921年7月、1-4頁）。

<sup>1384</sup> 1921年7月12日、外交調査会決定（『外文』ワシントン会議上、17-18頁）。



きもの」と位置づけられた<sup>1385</sup>。26日、日本政府は軍備制限及びそれと密接に関係する太平洋・極東の一般的主義・政策が討議されるという理解の下で会議招請を快諾する旨をアメリカ側に通知した<sup>1386</sup>。

8月、正式な会議への招請が到来し、23日、日本政府は受諾の回答を行った。「世界の平和及康寧は日本政府並国民が長く抱懐せる素望」であるとして、軍備制限会議提唱を歓迎した。太平洋・極東問題については、「会議の開催に依り是等地域に於ける平和を恒久的基礎の上に確立すべき何等かの了解に到達せば、事は其の衷心の冀望と全然合致する所」と論じた<sup>1387</sup>。

当時、駐在武官としてイギリスにいた海軍の小林躋造は、日本側の対応を以下のように見ていた。「帝国の同会議に対する二段回答は、当国々民に対し何となく日本は同会議を破壊せんとすとの感を与へたるか如くに候。此上は我より進んで積極的に「エーゼンダ [= アジェンダ]」を示し建設的に＝実際は破壊的なるとも＝同会議を押上くること必要には可無之か。人種問題、太平洋開放問題等、随分向ふを困らせる問題も無きにしも無之候」<sup>1388</sup>。その後も日本政府は、文言上はともかく実際の行動においては受動性が目立った。

また原首相は1921年9月、『外交時報』に掲載された文章において抽象的に世界平和への意気込みを示し、「日本の外交方針程透明にして率直なるは無く、茲に其一端を論ぜずとも、帝国外交の大主義大輪郭は、中外の夙に諒解して居る」とした。ワシントン会議については、次のように論じるにとどまった。「更に進んで世界の開放、障壁の撤廃、人類生活の安定と云ふが如き根本原理の討究を重ね、参加列強の間に完全なる一致を得て、宇内の平和を確保し、各国民の差別的観念を一掃して、人類全体の福祉を増進せん事を切望して已まざるものである」<sup>1389</sup>。日本の政策については実質的には何も語っておらず、『東洋経済新報』で「人間と云ふものに対して、斯くも、わけのわからぬ、ぼんやりした考へを抱いてをる限り、人間を指導して行く明白な方針を、氏が立て得ないは、当然の事」と批判された<sup>1390</sup>。

パリ講和会議について論じた際にも確認したが、原内閣における積極的方針や主義上の賛成というのは、解釈に注意を要する言葉である。積極的と言っても、実際に行動を起こすとは限らない。賛成している内容も、「平和」のように極度に抽象的か、「何等かの了解」のように可変的なものが大半だった。そうした交渉姿勢は、後で見るように海軍軍備制限問題をめぐって負の効果を生んだ。しかし中国問題に関して言えば、日本の権益を極力保

<sup>1385</sup> 7月22日、閣議決定（『外文』ワシントン会議上、39-42頁）。

<sup>1386</sup> 7月26日、幣原駐米大使宛内田外相電信（『外文』ワシントン会議上、62-64頁）。

<sup>1387</sup> 8月23日、駐日アメリカ代理大使宛内田外相通牒（『外文』ワシントン会議上、128-132頁）。

<sup>1388</sup> 8月15日、斎藤実宛小林書簡（「斎藤文書」765-3）。

<sup>1389</sup> 「恒久平和の先決考案（華盛頓会議に際して日本国民の世界観を陳ぶ）」（『外交時報』405号、1921年9月15日、32-44頁）。

<sup>1390</sup> 社説「原及加藤子の対華府会議意見を評す」（『東洋経済新報』第968号、1921年10月1日、11-13頁）。

持・拡充しようとする点に主眼を置いて会議に臨み、ほぼ所期の目的を達することになる。

10月、数次の討議を経て全権委員に対する訓令が閣議決定された<sup>1391</sup>。中国問題に関しては、領事裁判権撤去や外国軍隊・軍港撤廃、外国警察官撤退、勢力範囲撤廃、不割譲約定廃棄、行政権・関税自主権回復などが保障ないし条件つきでの賛成とされた。断固反対ではない、あるいは列国一律なら可、ということである。無論、満蒙は例外だった。「満蒙地方に対する我国防並我国民の経済的生存に関する保障は新借款団成立当時既に留保せられ勢力範囲の撤廃に於て影響を受くべきに非ず」と論じられた。「会議に於て変更を許さざる事項」としては、山東地方や1915年の日中間条約の効力、関東州租借地、満鉄をめぐる問題が挙げられていた。

### 海軍軍備制限問題

日本側が会議の主な議題として予定していたのは海軍軍備制限問題だった<sup>1392</sup>。それについても、日本政府は方向性としては賛成でありながら受動的ないし消極的な姿勢を示した。1921年時点で、海軍総体に関する建艦計画として戦艦8隻・巡洋戦艦8隻を基幹とする八八艦隊計画が成立しており、相対兵力でいえば対米7割必要論が海軍内の正統的見解だった。しかしまず八八艦隊に関して、計画成立の功労者である加藤友三郎海相自身が早くから見直しの可能性を強く意識していた。8月25日、加藤海相は原首相に対し、「八八艦隊の原則は破りたくなくも、英米との権衡にて如何様にもなすべく考慮したり」と語っている<sup>1393</sup>。八八艦隊縮小は8月末までに海軍内で受け入れられていた<sup>1394</sup>。対米7割論についても、加藤海相は固執するつもりはなかった。

政府外では、最大野党である憲政会は原内閣や政友会と異なる立場を打ち出しておらず、議会で活発な動きを見せたのは、普通選挙問題で憲政会を除名された尾崎行雄だった<sup>1395</sup>。尾崎は1921年2月10日、軍備制限に関する決議案を議会に提出し、海軍については英米との協定により軍備制限を行うことを求めた。それが政友会・憲政会の反対により大差で否決された後、尾崎は各地で遊説を行い軍備制限への賛否を問う投票を実施した。雑誌で言えば『中央公論』や『東洋経済新報』が軍備制限を後押しした。

新聞は尾崎の言動を連日伝え、ボラー決議案などについても繰り返し報道していた。と

---

<sup>1391</sup> 10月13日、閣議決定（『外文』ワシントン会議上、181-196、196-218頁）。

<sup>1392</sup> 海軍軍備制限をめぐる政策決定過程について論じた研究として、小池聖一（1988）、大畑（1989）第8章、麻田貞雄（1993）第2-4章、同（1998）、佐藤誠三郎（2009）第7章。原首相や加藤海相の政策志向が必ずしも政策立案や明確な情報発信に結びついていなかった点はこれまで十分に理解されてこなかった。

<sup>1393</sup> 『原日記』5、1921年8月25日、429頁。

<sup>1394</sup> 「華府会議準備打合せ第二回記事」、「華府会議準備打合せ第四回記事」（『外文』ワシントン会議上、223、227-228頁）。

<sup>1395</sup> 尾崎は自らの外交論の変遷について、「私は武力で世界を征服することが出来れば、やる方の説なので、ただその時の形勢を見まして、武力で行くと損をする場合の平和主義」と語っている。これほど率直な機会主義の表明も珍しい。「尾崎談話」412-413頁。

はいえそれは、ニュースの材料としてしばしば軍縮・軍備制限が取り上げられたということにとどまる。一般に軍備制限の方向性は是とされていたが、必ずしも新聞各紙が海軍軍備制限論を積極的に展開していたわけではなかった。ワシントン会議中に軍縮支持を強く打ち出すことになる新聞でも同様である<sup>1396</sup>。

日本の新聞のなかで、関係各国が協議して海軍軍備制限を行うよう熱心に主張したのは『時事』であった。『時事』は1921年1月1-3日の海外情勢を伝える面で、英米で唱えられている海軍縮小論を多数取り上げ、1月1日の社説「世界平和の提唱 軍備縮小」において、軍拡競争を防ぐために日本は率先して軍備制限を提唱するべきとしていた。他紙で外交課題としての海軍軍備制限に対する意識が高まったのは、1921年7月に国際会議の打診が行われてからである。

つまり、原首相や加藤海相がいかなる構想を持っていたかという観点から分析すれば、彼らが軍備制限に関して国内世論の期待に比して後ろ向きの考えを持っていたようには見えない。したがって、原や加藤の持っていた構想に着目する研究ではワシントン会議に関する彼らの積極的姿勢が強調されている<sup>1397</sup>。ところが日本国内において、原や加藤の考えは明確な軍備制限支持としては発信されず、あるいは発信してもそのように受け止められていなかった。

1921年3月24日、加藤海相は軍縮会議への態度や八八艦隊建設について尋ねたアメリカ連合通信社に対し、声明を発した。加藤は、信頼に値する協定が列強間に成立して列国が兵力の制限で一致するときは日本も適当な程度まで兵力を制限し、したがってある場合には八八案完成を固守するものではないと論じた。従来、八八艦隊計画を前提に、それは自衛上必要なものであって軍拡競争をしようというのではない、と説明していたところからは一步踏み込んだ発言である<sup>1398</sup>。3月26日、加藤の発言を伝えたニューヨーク・タイムズの記事の見出しは、“Willing to Change Japan’s Navy Plans”であった。

軍備制限問題に注目していた雑誌『東洋経済新報』は、「誰れか、之まで我政府の海軍政策に就て、斯かる明白率直なる声明を聞いた者があらうか」、「世間一般に理解せらるる処に依れば、我政府者が、必ずしも八八案完成を固守するものにあらずと明言したことは、曾つて無い」としている<sup>1399</sup>。前述の通り国際協定による海軍軍備制限を唱えていた『時事』も4月8日の社説でこの声明を取り上げ、「従来我国の当局者に依って声明せられたる各種の意見に対比すれば協定制限の希望に関して数歩を進めたるの感なきを得ず」と論じた。議会で宣明しなかったことは遺憾としつつも、海軍軍備制限への誠意を示したものとして高く評価していた<sup>1400</sup>。

---

<sup>1396</sup> 一例として、社説「海軍縮小案の可能性（政治的協定必要）」（『読売』1921年1月17日）参照。

<sup>1397</sup> 麻田貞雄（1993）、同（1998）、川田（1995）、平松（2011）、伊藤（2014a）。

<sup>1398</sup> 1921年1月29日、『衆議院委員会議録』27、55頁参照。

<sup>1399</sup> 小評論「加藤海相の陳述書」（『東洋経済新報』第943号、1921年4月16日、7頁）。

<sup>1400</sup> 社説「八八を固持せず 加藤海相の覚書」（『時事』4月8日）。

ところが、それは例外的な反応である。4月9日、東京及び地方大都市各紙はこの声明を一斉に伝えた。その後数日間のうちに加藤の声明を好意的に受け止め軍備制限を後押しするような論評を行ったのは、立憲政友会機関紙の『中央』のみである<sup>1401</sup>。『報知』、『万』、『福日』は加藤声明を肯定的に評価したものの、軍備制限の考えに力点を置いていなかった。『東日』、『大毎』、『中外』、『新愛知』は、加藤声明の内容を伝える際に、他国との協同は望むが現時点で日本海軍が率先して軍備制限を行うつもりはないという点を強調している。『大朝』と『都』はその消極性を、『読売』と『東朝』は国内向けの説明をせずに海外通信社に声明を与えた点を問題視した<sup>1402</sup>。

こうした新聞各紙の反応は、日本政府や海軍が軍備制限に対して消極的であるという予断からもたらされたのと同時に、日本政府の政策形成と交渉方針のあり方を反映していた。すなわち、日本政府としては軍備制限に賛成であり列国協調も望んでいる。しかし日本側に提案の準備があるわけではなく、他国の動向をうかがいながら妥当な線に落ち着かせる方針のため、交渉上有利な立場とフリーハンドを確保しておきたい。したがって、大きな方向性として軍備制限協定支持の姿勢を打ち出しつつ、他国政府に言質を与えるような発言や国内世論を刺激することは避けるようになる。

海軍内では1920年8月の研究で、日本は「軍備制限問題に対し誠実の態度を執るを要す」、「帝国委員は大勢に順応しつつ帝国海軍と爾余の大国海軍との軍備差額をして成るべく小ならしむるに努むるを要す」との決議がなされた。その時点では、八八艦隊建設を前提とした軍備制限支持であった<sup>1403</sup>。また海軍省は1921年4月、「軍備制限は単独にて行ひ難し」と題する文書を作成し、政友会議員に参考書類として交付している<sup>1404</sup>。加藤海相声明に関する国内の新聞報道で、率先ではないという部分に力点を置いた解釈が多かったのは、海軍省がそうしたブリーフィングを行った結果である可能性が高い。

繰り返すが、日本政府は海軍軍備制限に賛成であった。10月に決定された全権委員に対する訓令では、「公正真摯なる態度を以て討議に臨み、帝国国防の安固を確保すると同時に軍備制限の実現」を期することが求められ、八八艦隊計画は状況に応じて低減可となっていた。対米比率に関しては、全権の裁量の余地を狭める具体的な数値目標は記載されていない<sup>1405</sup>。しかしながら日本側が、自らが望むかたちの枠組みをつくるために率先して行動を起こすことはなかった。

## 会議開幕と海軍軍備制限

1921年8月25日に加藤友三郎海相の日本全権委員就任が内定し、9月27日に幣原喜重

<sup>1401</sup> 社説「軍備制限問題（最小限度の設備）」（『中央』4月12日）。

<sup>1402</sup> 「率先制限可能」（『大朝』4月10日夕刊）、「消極的弁解」（『都』4月10日）。「加藤海相の矛盾 何故議会で声明せぬか」（『読売』4月9日）、「東人西人」（『東朝』4月10日）。

<sup>1403</sup> 「国際連盟関係事項研究会に於ける軍備制限問題に関する研究 並決議」。

<sup>1404</sup> 「軍備制限は単独にて行ひ難し」（「秘書官綴」大正10年、第1巻、所収）、4月6日、多木久米次郎海軍省副官通牒（「公文備考」大正10年、文書1、第19巻、送付、所収）。

<sup>1405</sup> 10月13日、ワシントン会議全権委員訓令（『外文』ワシントン会議上、183-187頁）。

郎駐米大使、徳川家達貴族院議長とともに任命された。日本では11月4日に原敬首相が暗殺され、13日、その他の閣僚は留任して高橋是清内閣が成立した。ワシントン会議は11月12日に始まり、会議初日からアメリカ全権のヒューズ（Charles Evans Hughes）国務長官が海軍軍備制限について具体的提案を行った<sup>1406</sup>。

日本側にとって特に問題だったのは、主力艦総トン数比率が英米に対して6割であることと、戦艦「陸奥」が廃棄される予定になっていたことである。日本は米案に対して主義としての賛成を表明する一方で、11月16日、海軍専門委員によって構成される分科会において対英米比7割とする修正を提起した。加藤寛治以下海軍委員の案では交渉上の駆け引きのために「色を着け」、7割5分という数値を提示するとしていたが、加藤友三郎は「掛値があると思ふ」と指摘し、7割に改めさせたという<sup>1407</sup>。

交渉は難航し、12月、加藤全権は日本の主張にあくまで固執するか、米案に同意するか、日本本国に対して請訓した。それに対し12月10日、太平洋諸島防備現状維持と「陸奥」復活という条件つきではあるが、「[日本の]主張を貫徹する事殆んど望なしと考へらるるを以て、此際大局の利害並に協調の精神よりして米国提案の比率に同意するの外なし」との訓令が出された<sup>1408</sup>。そして12月15日には、日米英三国間で成立した仮協定の内容が公表された。この後も太平洋防備問題などについて討議が続き、英米日仏伊の間で海軍軍備制限条約が締結されたのは1922年2月であるが、1921年12月の時点で海軍軍備制限に関する実質的な協議はほぼ終了している。

主要項目について米案からの変遷と結論を取り出せば、主力艦保有比率については米原案の対英米比6割に対して日本側は7割を主張したが果たせず、6割で決着した。日本は戦艦「摂津」を廃棄し「陸奥」を復活させ、それに伴い英米もそれぞれ新式艦保有が認められた。また、太平洋方面の要塞及び海軍根拠地についての現状維持が定められた。

加藤友三郎全権委員は、ワシントン会議が不成立に終わり軍拡競争が始まった場合に日本は対米比6割すら維持できないと考えており、早くも11月23日、本国宛電報で「互譲」に備えた請訓を行った<sup>1409</sup>。加藤の意識は会議中の取材対応にも正直に表れており、7割論への見解を尋ねられた加藤は、検討中であると述べて日本の主張を明言しなかった<sup>1410</sup>。交渉相手のアメリカ側からも、加藤は最終的に7割確保よりも協定成立を優先させるだろうと見られていた<sup>1411</sup>。会議で7割論を提起したのは、加藤全権としても一度は日本の主張を

---

<sup>1406</sup> ワシントン会議における海軍軍備制限関連の交渉について論じた研究として、有賀（1970）、Dingman（1976）、麻田貞雄（1993）第2-4章、同（1998）、Goldstein and Maurer eds.（1994）、横山隆介（1998）、同（2000）、平松（2011）。

<sup>1407</sup> 「海軍軍備制限を中心とする華府会議 弁妄篇」（『堀資料集』47-48頁）。

<sup>1408</sup> 12月10日、ワシントン会議全権宛内田外相電信（『外文』ワシントン会議上、311-312頁）。

<sup>1409</sup> 11月23日、内田宛全権電信（『外文』ワシントン会議上、280-282頁）。

<sup>1410</sup> “Japan’s Naval Experts Discard Uncommissioned Ships in Ratio,” *The New York Times*, Dec. 1, 1921.

<sup>1411</sup> Roosevelt Diary, Nov. 30 - Dec. 2, 1921 (Roosevelt Papers, Box 1).

提示してもよいと考えたのであろう。結局、強硬論を唱える海軍委員には十分な相談をせず、自身の判断で6割受諾を決めた<sup>1412</sup>。

日本国内では海軍が、11月中に対米7割よりも協定成立を優先するという決定を下していた<sup>1413</sup>。不意をつかれたということもあるが、ヒューズ提案に対して日本全権も政府もまずは賛同の意向を示した。高橋首相はそもそも、軍縮一般に対して賛成である。

つまり、日本政府及び全権委員は軍備制限協定を成立させたいと考えていた。主力艦総トン数の対米比率が6割だった場合について、事前の検討はなされていなかったが、その後の展開を見る限り、明らかに対米比6割でも協定成立を望むという優先順位のつけ方が潜在的には存在していた。しかしそれにしては、不用意に増率要求を出してしまった。当初案の対英米比6割に対して国防上の必要性を根拠に7割を主張し、結局6割で妥結するという経過は、軍縮支持の論理からも対外強硬論からも批判材料に事欠かなかった。

ワシントン会議中、日本の新聞論調は軍備制限を求めアメリカの提案を強く支持する立場が一般的だったとされている<sup>1414</sup>。しかし実は、そうではなかった。現在も日本を代表する大新聞として存続する『朝日新聞』（『東朝』、『大朝』）、『毎日新聞』（『東日』、『大毎』）、『読売』が主に利用されたことでバイアスが生じてきたものと思われる。

社説と報道記事との間に論調の差が見られる新聞もあり、また論理は様々であるが、東京・大阪主要紙で総じて対米7割ないしそれ以上を主張したのは、『時事』、『報知』、『国民』、『万』、『やまと』、『中外』、『東毎』、『二六』、『毎夕』であった。海軍軍備制限協定についての独自の討究を踏まえ、日本全権団・海軍内に確かな情報源を持つ『時事』は、比率向上論を唱えると同時に、ワシントン会議全般において群を抜く正確かつ素早い報道・予測を行った。その結果、日本全権団の姿勢を反映して、日本側が妥協する兆候も早くから伝えた。政友会系の『毎夕』は、日本側全権の主張を後援する意味で7割説を唱えていた。「六割か七割か 比率の種明し 海軍当局と記者 海軍力の問答」（12月8日）で日米の主張の相違は算定根拠の違いに起因することを淡々と伝えるなど次第に軌道修正を図り、最終的には日本全権の決定を受け入れている。同じく政友会系の『中央』は、列国協調の重要性を説きつつ比率問題については深入りしないことで全権の裁量の余地を残した。

対米7割に固執することを当初から強く批判していたのは、『大朝』、『大毎』、『読売』である<sup>1415</sup>。3紙の主張の眼目は、海軍軍人の専門技術的偏見に引きずられて判断を誤ってはいない、ということであった。『東朝』、『東日』、『都』は総じて軍備制限に対して積極的だったが、必ずしも、増率要求よりも6割受諾が望ましいと論じていたわけではない。

---

<sup>1412</sup> 「上田日記」1921年12月2日、3日、6日参照。

<sup>1413</sup> 11月28日、海軍意見（『外文』ワシントン会議上、282頁）。

<sup>1414</sup> 有山（1992）、中嶋（2010）、土田（2011）。いずれも、軍縮推進論が主流だったという前提に立って、そうではない動きについて論じている。

<sup>1415</sup> 社説「縮小の精神を解せよ 七割維持論は枝葉の問題」（『大朝』11月19日）、社説「米国案に対する是非の論 専門家に誤るる勿れ」（『大毎』11月19日）、社説「不成立の場合を想像せよ（海軍協定案）」（『読売』11月29日）参照。

つまり、ヒューズ提案が報道された直後、日本の新聞論調において比率向上論と 6 割支持は拮抗していた。それが、交渉が難航し政友会系紙や『時事』が軌道修正を図ることで 12 月上旬には 6 割受諾論が優勢となったのである。他にも、各紙で 7 割論に関する日本全権団内での意見の相違が報じられ、『中外』は比率の議論を避けるようになるなど、両論の勢いには大きな差がついた。

この傾向は、地方紙においても確認できる。すなわち、当初比率向上論を主張していた新聞のうち、『山陽』は 12 月 5 日の社説「六割と七割 寧ろ名を捨てて実を採れ」で臨機応変の対応を求め、『神戸』も 12 月 4 日の社説「不徹底な制限」で 7 割論の根拠が不明であるとした。『河北』は元々比率に関する立場をあまり明確に示していなかったが、12 月 13 日の社説「華府会議結末」で対米 7 割を目指して失敗した日本全権の対応を強く批判した。

主力艦総トン数比率対英米 6 割で決着し、言論上の正統性を得た軍縮支持側のメディアや言論人は、論拠に乏しい比率向上要求を行ったとして日本政府・全権を批判した。その際、しばしば過去の自身や世論の立場は実態以上に明確な 6 割支持として描かれた。そうした流れに乗り、最大野党の憲政会は軍縮推進論に転換。政友会も追随し、翌 1922 年、陸軍に関する軍縮建議案が衆議院で可決された。そして 1922 年、1923 年、1925 年と三次にわたる軍備整理が実施されていく。

## 山東問題

原内閣が 1921 年 5 月の時点で山東問題に関して多少妥協してでも解決に導こうとしていたことは既に見た。中国、シベリア、朝鮮という問題のパッケージ化により、満蒙への注力が確認された。その際、日本は新借款団組織に当たって承認を受けたとする、国防及び国民の経済的生存における必要性という論拠が存在した。新たな国際秩序に適合的と思われる強力な論拠を確保した以上、その他の部分においては列国あるいは中国との軋轢を避ける措置をとるのが得策だと考えられた。

ワシントン会議の招請は、そうした動きをさらに後押しした。原首相は 7 月 26 日、小幡西吉駐華公使に、「山東撤兵問題は完全なる商議を求めて遅延するよりは、少々不完全にても大概の処にて見切を付け、此問題を解決する事必要なれば其心組にて交渉すべし」と語った<sup>1416</sup>。しかし結局日中間の交渉がまとまらないままにワシントン会議開催を迎え、英米の助力で会議の機会に日中直接交渉が行われる<sup>1417</sup>。

11 月 24 日、山東問題に関する細目案が閣議決定された<sup>1418</sup>。注目すべき点をいくつか挙げると、官有財産や土地について、ドイツが買収・施設したものは有償引き渡しの基本だ

---

<sup>1416</sup> 『原日記』5、1921 年 7 月 26 日、418-419 頁。

<sup>1417</sup> ワシントン会議における山東問題及び中国情勢全般をめぐる交渉について論じた研究として、有賀（1970）、服部龍二（2001）89-112 頁、川島（2004）第Ⅱ部第 4 章、第Ⅳ部第 4 章、西田（2004）、佐藤誠三郎（2009）第 7 章。

<sup>1418</sup> 11 月 24 日、閣議決定（『外文』ワシントン会議下、425-429 頁）。

が、「支那側の山東問題解決に対する誠意如何によりては有償主義に付別途の考慮を加ふるに吝ならず」とされた。山東鉄道及び鉅山は依然として「日支均等合弁組織とすべし」であった。

12月1日、英米委員も出席し、山東問題に関する第1回の日中会議が行われた。三回の会議を重ねた後、全権から日本本国に、山東鉄道合弁について再考を求める意見具申がなされた。中国側が反対しているのみならず英米も好ましくないと考えているようであり商議停頓の際に英米が中国の主張を支持する調停案を提言しないとも限らない、とのことであった。そして、そもそも名実ともに完全なる合弁経営を実行することには少なからぬ実際上の困難が伴うとして、以下のように論じた。「名義上の問題に固執することなく寧ろ名を捨て実を取るの方針に出で場合に依ては潔く合弁案を撤回するを辞せざることとし、以て問題全般の解決を容易ならしむる方得策と認めらる」<sup>1419</sup>。英米の意向やその立ち会いという状況、中国側の態度、会議全般の情勢など様々な条件が重なってなされた進言ではあるが、1921年5月以降、既に日本政府の論理がそうした解決を認める方向に動いていたことの一つの表れである。日本本国も、元々山東鉄道合弁案はワシントン会議の形勢及び大局の利害如何によっては必ずしも固執しないと論じていたこともあり、この意見具申を認めた。ただし、鉄道以外の問題が解決し、鉄道についてのみ所見を異にする状態となったときに山東鉄道についての妥協的考案を提出すべしという指示も加えている<sup>1420</sup>。

日本全権は交渉をまとめようと、次々と譲歩を日本本国に進言した。山東鉄道沿線からの撤兵について、「成るべく速に撤兵問題を解決して局面展開を計らんとの御趣旨に出てたる義」として5月の閣議決定に言及し、さらに一步進んで協定締結から一定期間内の撤兵実施を声明するのがよいと論じた。ドイツ取得・加工財産の有償譲渡もあきらめるよう求めている。山東鉄道合弁についても早期に撤回の意向を示した<sup>1421</sup>。

日本本国は、例えば官有財産については初めから駆け引き用の主張であるとして無償譲渡を認め、その譲歩を効果的に使うことを求めた<sup>1422</sup>。しかし全権のように全面的な妥協を是とするのでもなかった。日本側が譲れない一線を確認し、交渉打ち切りも見据えた対応をとるよう指示している<sup>1423</sup>。

日中間の交渉が暗礁に乗り上げたところで英米の仲介により妥結に向かったことは、既に先行研究で説明されている通りである<sup>1424</sup>。1922年2月4日、山東問題に関する協定が調

---

<sup>1419</sup> 12月6日、内田外相宛ワシントン会議全権電信（『外文』ワシントン会議下、457-459頁）。

<sup>1420</sup> 11月25日、12月10日、全権宛内田電信（『外文』ワシントン会議下、437-438、460-462頁）。

<sup>1421</sup> 12月12日着、11日着、15日、内田宛全権電信（『外文』ワシントン会議下、464-465、465-466、484-485頁）。

<sup>1422</sup> 12月13日、全権宛内田電信（『外文』ワシントン会議下、474頁）。

<sup>1423</sup> 12月24日、25日、全権宛内田電信（『外文』ワシントン会議下、505-508、510-511頁）。

<sup>1424</sup> 有賀（1970）40-42頁、服部龍二（2001）100-102頁。ただし両研究は、ヒューズ及びマクマリーの位置づけが大きく異なる。



印された<sup>1425</sup>。鉄道財産は 15 年間で日本に償却し、その間日本人の運輸主任と会計主任を任用、沿線からの撤兵は一定期間内に実行、鉱山経営は日中合弁となった。鉄道合弁の撤回自体は早期に日本政府も認めていた以上、日本側としては十分に満足できる内容であった。

## 9 カ国条約

1921 年 11 月 16 日、極東問題総委員会が始まり、21 日の第 3 回会議において、いわゆるルート四原則が決議された。①中国の主権・独立・領土的行政的保全の尊重、②中国における安定政権樹立・維持に適した機会提供、③商工業上の機会均等主義、④友好国民の権利を損なうような特権を得るための現状利用及び友好国の安寧を害する行為を慎む、の四点である<sup>1426</sup>。これらは後に、9 カ国条約の第 1 条となった。起草者のルートからは、中国の行政保全を尊重する以上、独立国たる中国行政権の発動たる条約その他の行政行為も尊重すべしとして、この決議は中国が既に付与した特権には何等影響を与えないとの説明があった<sup>1427</sup>。

こうした諸原則は、原内閣及びそれを引き継いだ高橋内閣だけでなく、伝統的な日本外交の方針そのものだった。辛亥革命発生以降、とりわけ第一次世界大戦中の第二次大隈内閣後期や寺内内閣後期に強硬な日中特殊関係強化策が模索されたが、それは変則的である。過去の取り決めに影響を及ぼさず、満蒙権益は特別な論理で確保を認められているとなれば、外交に携わってきた日本の政治指導者・有力外交官はたいていこのルート四原則に賛同する（本章冒頭参照）。

その後の交渉過程では、門戸開放に関する諮議会が既得権も審議対象に含めるとの提議がなされたが、異論が出て削除された。ワシントン会議は中国に関して、領土保全や門戸開放、機会均等といった原則を確認するにとどまったのである<sup>1428</sup>。上述の通りそれは、既得権に配慮が払われるならば、アメリカだけでなく日本やイギリスの伝統的政策でもあった。1922 年 2 月 6 日、9 カ国条約は調印された<sup>1429</sup>。

日本全権の幣原喜重郎は 2 月 2 日、極東総委員会第 30 回会議において、21 カ条問題に関して以下のように述べた。「苟も条約により許与せられたる権利か許与者より自発的に進んでなされさりし理由により何時にても廃棄し得べきものなりとの原則一度承認せられんか、之れ亜細亜のみならず欧羅巴其の他到る処に於ける国際関係の平調に重大なる悪影響を及ぼす極めて危険なる先例を創出するものなり。〔中略〕支那委員は、本件条約及交換公文は華府会議の採用せる支那の主権及独立尊重の原則に背馳するものなるを主張するも、華府会議は却つて支那か其の主権の行使による条約を以てなしたる譲与は支那の主権及独立と

---

<sup>1425</sup> 『主要文書』下、3-8 頁。

<sup>1426</sup> 11 月 21 日、内田外相宛ワシントン会議全権電信会議第 60・61 号（『外文』ワシントン会議下、14-15、15-16 頁）。

<sup>1427</sup> 11 月 22 日、内田宛全権電信（『外文』ワシントン会議下、16 頁）。

<sup>1428</sup> 有賀（1970）38-40 頁、服部龍二（2001）94-99 頁。

<sup>1429</sup> 『主要文書』下、15-18 頁。

背馳するものと認むべからずと解したること一再にして止まらず」。そのうえで、ワシントン会議開始当初の訓令によって認められていた 21 カ条関連の譲歩らしきものを、公正・寛容の精神の証として表明した<sup>1430</sup>。海軍軍備制限問題と比べると、はるかに効果的な立論である。すなわち、21 カ条問題について国際関係の安定性維持のために条約の効力否定を認めないという主張は、一般的原理に仮託しているとはいえ、日本の行動全体が問題視されていれば、利己的主張として受け止められる恐れがあった。しかしその後段において、まさに最新の会議で確認された原理を持ち出し、なおかつ日本の互譲の姿勢を示すことで、全体として説得力のある主張となった。アメリカがウィルソン政権であったならば日本がいかにか立論しようと中国問題は紛糾し続けたかもしれないが、いずれにせよ、パリ講和会議時や海軍軍備制限問題と異なり、幣原は会議の原則と日本の利益確保を的確に結びつけていた<sup>1431</sup>。

## 小括

ワシントン会議をめぐる日本政府の姿勢は、アメリカの提案を日本にとって許容可能な内容に修正していく、というものだった。何が望ましいか、よりも、何が望ましくないか、に注意が向けられた。その結果、海軍軍備制限に関して会議の原則に沿う主張を準備できておらず、日本政府ないし原敬、加藤友三郎、高橋是清らの志向と合致した取り決めが結ばれたにもかかわらず、日本国内では失敗として非難された。海軍はその後、立案の不備よりも世論対策の面を教訓として継承していく。

海軍軍備制限問題と異なり、領土保全や門戸開放を謳いつつ既得権に配慮、列国間の調整、といった中国問題に関する原則は、日本の伝統的外交方針と合致しており、担当者に一定の手腕があれば対応することができた。ワシントン会議終了後、アメリカのヒューズ國務長官は幣原駐米大使に、日本が中国において特別な利益を有しているという意味は、性質（kind）ではなく程度（degree）の問題であるとの理解を示した<sup>1432</sup>。これは、満蒙に関して言えば、日本政府の論理とは合致していない。日本政府は満蒙權益を、「我国防並国民の経済的生存上必要とする地位及利権」として位置づけていた（本章第 3 節）。明らかに、列国が有する利益と比べて程度ではなく性質の違いを意識している。ただ、そうした論拠に配慮がなされ、程度問題として読み換えて利益の調整が図られるならば、日本側としても国際交渉においてあえて有する利益の性質の違いを認めさせようとする必要はなくなる。ワシントン会議では、まさにそうした合意が、あるいは暗黙の了解が成立していた。

---

<sup>1430</sup> 1922 年 2 月 6 日着、内田宛全権電信（『外文』ワシントン会議下、190-195 頁）。

<sup>1431</sup> ワシントン会議での海軍軍備制限をめぐる交渉において、ごく抽象的な指針と具体論とをつなぐ原則が日本の側に欠けていたことについては、「軍備制限に関する研究（ワシントン会議後）」参照。

<sup>1432</sup> Memorandum by the Secretary of State of a Conversation with the Japanese Ambassador, 1922.3.23 (FRUS 1922, II, p.594) .

## 結論

本稿は、以下の五つの点を明らかにした。

第一に、本稿が分析対象とした 1894 年から 1922 年にかけて、日本の対外政策決定過程の中心は首相・外相・外務省、とりわけ外相である。その中心の機能が低下するとき、周縁の構想が実行に移される可能性は高まった。閔妃殺害事件（第 4 章第 1 節）、反袁政策（第 5 章第 3 節）、西原借款の本格化及びシベリア出兵の規模拡大（第 5 章第 3・4 節）においてそうした流れを見てとることができる。

第二に、出兵や帝国の拡大に関わる重要な政策に関しては、政策決定過程で影響力を有する者ないし組織のうち、最も消極的な者・組織も含めた合意が形成されることで政府方針となり、実行に移された。第二次山県内閣期（第 2 章第 4・5 節）や韓国併合（第 4 章第 3・4 節）に際して伊藤博文の合意が必要とされ、辛亥革命後には積極的な勢力範囲拡大が目指されず（第 5 章第 1 節）、シベリア出兵は原敬の賛同を得て実施された（第 5 章第 4 節）。

第三に、外相が体現する外交官の論理を、利益、正当性、（主観的）等価交換の三点から説明し、帝国の拡大との関係性を示した。外交官の内面化された職業規範においては、既成事実や既にかけたコストに見合う対価が求められ、また論拠がある場合には利益を確保可能、あるいはしなくてはならないと考えられた。追求されている利益は経済面のみならず主張の根拠や領土も含む観念としての利益であり、しばしば、長期的に見て本当に日本にとって利益になっているのかわからないものもあった。外交官の論理は、企図としてではなく、判断様式として、帝国の拡大を牽引し続けた。

第四に、対外政策決定過程において、具体的政策を導く論理の変化や強化が生じていた。日清戦争後、日本政府内の中心的論理は対露紛争回避であり、ロシアが満州に進出したうえで共存可能と考えられていた。そこから、ロシアの満州進出は韓国独立の危機、したがって日本の危機、という危機の論理が、第二次山県内閣で萌芽が見られ、第一次桂内閣期に定着する。日本政府の公式論理として危機の論理が確立されると、日本の政策選択の幅は狭まった（第 2・3 章）。第二次桂内閣から原内閣にかけても、中国に関して日本が目指す地位や満州ないし満蒙の位置づけについて、原則論における文言の継承や修正が見られた（第 3 章第 4 節、第 5・6 章）。

第五に、以上を踏まえて政治指導の可能性を示した。日本における帝国の拡大は、総じて、政府内の合意に基づいて進められた。そのため政策決定過程においては、案の質や立論方法が重要な意味を持ち得た。それほど異論の出ないであろう結論についても、政府内の合意を確かなものにするために立論方法が工夫されていたのは、しばしば見た通りである（第 2 章第 5 節、第 3 章第 4 節、第 5 章第 3 節）。異なる利益体系ないし発展の道が示されることで、ある部分における帝国の拡大が押しとどめられることもあった（第 1 章第 4 節、第 2 章第 2・3 節、第 6 章）。

ワシントン会議を経て、日本の版図をめぐる諸問題の大半は一応の落着を見た。ウラジオストク方面及び北満州、北樺太からの撤兵問題はいまだに残っていたが、少なくとも原・高橋・加藤内閣においては、撤兵は既定路線だった。日中政府間の特殊関係強化による利権拡大を図ることもなかった。しかしながら、潜在的には近隣地域への勢力拡大を望む考えは民間や一部軍人・政党政治家のみならず政軍指導者内にも強固に存在した。偶発的事件や騒乱への対応方法は、出兵を含めいかなる選択肢も排除されていなかった。満蒙権益は、国防及び国民の経済的生存上の必要性というきわめて強固な論理で確保が要請されていた。そうした動力を強引な対外膨張に結びつけてしまうか否かは、移りゆく国際的な規範と情勢に適合するかたちで政治指導者・外交担当者が日本の利益達成の道を描き続けることができるかどうかにかかっていた。

本稿は、平成 26・27 年度科学研究費補助金特別研究員奨励費による研究成果の一部である。

## 資料

### 未刊行資料

外務省外交史料館所蔵

「外務省記録」、「講和準備委員会調書」、「日独戦役講和準備委員会決議及説明」、「来往電綴」

宮内庁宮内公文書館所蔵

「大山公爵家文書」、「川上子爵家文書」、「侯爵佐々木高行日記」、「参考史料雑纂」、「侍従日録」、「侍従日記」、侍従職「日誌」、「西伊三次所蔵文書」

国立公文書館所蔵

「公文別録」、「公文類聚」、「御署名原本」、「内務大臣決裁書類」

国立国会図書館憲政資料室所蔵

「伊藤博文関係文書（その1）」、「井上馨関係文書」、「大迫尚敏関係文書」、「川上操六関係文書」、「憲政資料室収集文書」、「斎藤実関係文書」、「高橋是清関係文書」、「都筑馨六関係文書」、「寺内正毅関係文書」、「枡内曾次郎関係文書」、「西徳二郎関係文書」、「野村靖関係文書」、「牧野伸顕関係文書」、「陸奥宗光関係文書」、「渡辺国武関係文書（その1）」

防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵

「軍備制限に関する研究（ワシントン会議後）」、「公文備考」、「国際連盟関係事項研究会に於ける軍備制限問題に関する研究 並決議」、「参謀本部歴史草案」、「明治卅三年 清国事変海軍戦史資料」、「朝鮮問題解決に関する大山参謀総長意見書」、「大正戦役 戦時書類」、「秘書官綴」、「明治廿七年六月 乙 臨時事変に関する書類綴」

The National Archives (Kew, UK)

ADM137, FO17, FO46, FO64, FO65, FO262, FO373, FO410, WO106

「大久保利武関係文書」（公開準備中）

「大山巖関係文書」国立国会図書館憲政資料室寄託

「竹越與三郎関係文書」東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター原資料部所蔵

「徳大寺実則日記」宮内庁書陵部所蔵

Balfour, Arthur James. Papers. Manuscript Reading Room, British Library

Roosevelt, Theodore (1887-1944). Papers. Manuscript Division, Library of Congress, Washington, D.C.

## 雑誌

『岩永通信』（宮崎県都城市立図書館所蔵）、『立憲改進黨々報』、『自由党々報』（第 91 号までは『党報』）、『新人』、『月刊世界之日本』（第 10 号までは『世界之日本』）、『政友』、『太陽』、『中央公論』、『東洋経済新報』

## 新聞

国立国会図書館新聞資料室所蔵

『河北新報』、『時事新報』、『中外商業新報』、『日本』、『山陽新報』

東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター明治新聞雑誌文庫所蔵

『神戸新聞』、『国民新聞』、『新愛知』、『日刊世界之日本』、『中央新聞』、『東京毎日新聞』（『東毎』）、『東京毎夕新聞』（『毎夕』）、『二六新報』、『福岡日日新聞』（『福日』）、『報知新聞』、『都新聞』、『やまと新聞』、『万朝報』

『東京朝日新聞』（『東朝』）、『大阪朝日新聞』（『大朝』）：「聞蔵Ⅱビジュアル」

『東京日日新聞』（『東日』）、『大阪毎日新聞』（『大毎』）：「毎索」

『読売新聞』：「ヨミダス歴史館」

*The New York Times: ProQuest Historical Newspapers*

## 刊行資料

『青木周蔵自伝』坂根義久校注、平凡社、1970 年

「『明石元二郎文書』及び解題 主要書簡を中心に」（日本政治外交史研究会編、『法学研究』第 58 巻第 9 号、1985 年、75-104 頁）

『芦田均日記 1905-1945』第 2 巻、福永文夫、下河辺元春編、柏書房、2012 年

『後は昔の記他 林董回顧録』由井正臣校注、平凡社、1970 年

『伊集院彦吉関係文書』第 1 巻、尚友倶楽部、広瀬順皓、櫻井良樹編、芙蓉書房出版、1996 年

『伊藤博文演説集』瀧井一博編、講談社、2011 年

『伊藤博文関係文書』第 1-9 巻、伊藤博文関係文書研究会編、塙書房、1973-1981 年

「伊藤博文公と日本の財政」（阪谷芳郎著、尚友倶楽部調査室編『幕末—明治前期の変革期における財政と幣制』尚友倶楽部発行、1999 年、71-95 頁）

「伊藤博文首相訪問記」（尚友倶楽部調査室編『日清講和半年後におけるドイツ新聞記者の日本の三大臣（首相・蔵相・農商務相）訪問記』尚友倶楽部発行、1994 年、27-45 頁）

『伊藤博文文書』第 10・11・12・17・18・21・23・30・120・125 巻、伊藤博文文書研究会監修、檜山幸夫総編集、ゆまに書房、2007-2015 年

「『伊東已代治関係文書』所収伊藤博文書翰翻刻（上）」（伊東文書を読む会、『参考書誌研究』第 47 号、1997 年、1-33 頁）

「『井上馨関係文書』所収 伊藤博文書翰翻刻 続」（井上馨関係文書講読会編、『参考書誌研究』第 68 号、2008 年、1-60 頁）

- 『上原勇作日記』尚友倶楽部編、芙蓉書房出版、2011 年
- 『日本陸軍とアジア政策 陸軍大将宇都宮太郎日記』第 1-3 巻、宇都宮太郎関係資料研究会編、岩波書店、2007 年
- 『内田康哉関係資料集成』第 1 巻、小林道彦、高橋勝浩、奈良岡聰智、西田敏宏、森靖夫編、柏書房、2012 年
- 『大隈重信関係文書』第 3 巻、早稲田大学大学史資料センター編、みすず書房、2006 年
- 『第二次大隈内閣関係史料』山本四郎編、京都女子大学、1979 年
- 「岡市之助文書について」(山本四郎、『神女大史学』9 号、1992 年、70-129 頁)
- 『岡崎邦輔関係文書 解説と小伝』伊藤隆、酒田正敏編、自由民主党和歌山県支部連合会、1985 年
- 『小川平吉関係文書』第 1・2 巻、小川平吉関係文書研究会編、みすず書房、1973 年
- 『尾崎三良日記』下巻、伊藤隆、尾崎春盛編、中央公論社、1992 年
- 「尾崎行雄氏談話速記」(『憲政史編纂会旧蔵 政治談話速記録』第 2 巻、ゆまに書房、1998 年、169-414 頁)
- 『外交五十年』幣原喜重郎著、中央公論新社、2007 年
- 『回顧録』上下巻、牧野伸顕著、中央公論社、1977・1978 年
- 『桂太郎関係文書』千葉功編、東京大学出版会、2010 年
- 『桂太郎発書翰集』千葉功編、東京大学出版会、2011 年
- 「韓国併合の経緯」(広瀬順晧編『近代外交回顧録 第 2 巻 金子堅太郎／竹下勇／明石元二郎／倉知鉄吉／船越光之丞』ゆまに書房、2000 年、247-285 頁)
- 『帝国議会貴族院議事速記録』第 33・35・38 巻、東京大学出版会、1981-1982 年
- 『北垣国道日記「塵海」』塵海研究会編、思文閣出版、2010 年
- 『陸羯南全集』第 10 巻、西田長壽、植手通有、坂井雄吉編、みすず書房、1985 年
- 『倉富勇三郎日記』第 1 巻、倉富勇三郎日記研究会編、国書刊行会、2010 年
- 『黒田清隆関係文書』CD-ROM 版、岩壁義光監修、北泉社、2002 年
- 『元勳・近代諸家書簡集成 宮津市立前尾記念文庫所蔵』佛教大学近代書簡研究会編、宮津市発行、2004 年
- 『新訂 蹇蹇録』陸奥宗光著、中塚明校注、岩波書店、1983 年
- 『児玉源太郎関係文書』尚友倶楽部、児玉源太郎関係文書編集委員会編、同成社、2015 年
- 『骨肉』小村壽太郎侯奉賛会企画編集、小村捷治著、鉾脈社、2005 年
- 『後藤新平書翰集 後藤新平記念館所蔵』DVD-ROM 版、奥州市立後藤新平記念館編、雄松堂書店、2009 年
- 『後藤新平文書』マイクロフィルム版、水沢市立後藤新平記念館編、水沢市立後藤新平記念館発行、1980 年
- 『近衛篤磨日記』第 3 巻・別巻、近衛篤磨著、近衛篤磨日記刊行会編、鹿島研究所出版会、1968・1969 年
- 『小村外交史』外務省編、原書房、1966 年
- 『西園寺公望関係文書』山崎有恒、西園寺公望関係文書研究会編著、中西印刷出版部松香堂書

- 店発行、2012 年
- 『西園寺公望伝』別巻 1、立命館大学編、岩波書店、1996 年
- 『明治廿七八年在韓苦心録』杉村濤著、杉村陽太郎発行、1932 年
- 「西郷従道家書翰帖」(『島津家文書マイクロ版集成 島津家本』東京大学出版会、2002 年、リール 219-220)
- 『佐佐木高行日記 かざしの桜』安在邦夫、望月雅士編、北泉社、2003 年
- 『アーネスト・サトウ公使日記』コンパクト版、第 1・2 巻、E. サトウ著、長岡祥三、福永郁雄訳、新人物往来社、2008 年
- 『西伯利出兵史 大正七年乃至十一年』上巻、参謀本部編、新時代社、1972 年
- 『帝国議会衆議院委員会議録』第 27 巻、臨川書店、1984 年
- 『帝国議会衆議院議事速記録』第 1・9・10・12・30・33・38 巻、東京大学出版会、1979-1982 年
- 『枢密院会議議事録』第 10 巻、東京大学出版会、1984 年
- 「戦前外交」(栗野慎一郎述、尚友倶楽部調査室編『回顧三十年日露戦争を語る』尚友倶楽部発行、1994 年、11-30 頁)
- 『その頃を語る』東京朝日新聞社政治部編、東京朝日新聞発行所、1928 年
- 『蘇峰自伝』徳富猪一郎著、中央公論社、1935 年
- 『財部彪日記 海軍次官時代』下巻、坂野潤治、広瀬順皓、増田知子、渡辺恭夫編、山川出版社、1983 年
- 『海軍の外交官 竹下勇日記』竹下勇著、波多野勝、黒沢文貴、斎藤聖二、櫻井良樹編、芙蓉書房出版、1998 年
- 『谷干城遺稿』下巻、島内登志衛編、靖献社、1912 年
- 『熾仁親王日記』第 6 巻、復刻版、日本史籍協会編、東京大学出版会、1976 年
- 『帝国主義』幸徳秋水著、山泉進校注、岩波書店、2004 年
- 『寺内正毅関係文書 首相以前』山本四郎編、京都女子大学、1984 年
- 『寺内正毅日記 1900-1918』山本四郎編、京都女子大学、1980 年
- 『寺内正毅宛明石元二郎書翰 付『落花流水』原稿(『大秘書』)』尚友倶楽部編、芙蓉書房出版、2014 年
- 『寺内正毅内閣関係史料』上下巻、山本四郎編、京都女子大学、1985 年
- 『同時代史』第 2 巻、三宅雪嶺著、岩波書店、1950 年
- 『西原借款資料研究』鈴木武雄監修、東京大学出版会、1972 年
- 『二重政府と帷幄上奏』吉野作造著、文化生活研究会、1922 年
- 『日支交渉論』吉野作造著、警醒社書店、1915 年
- 「日清戦争の前後」(広瀬順皓編『近代外交回顧録 第 1 巻 中田敬義／内田定槌／石井菊次郎』ゆまに書房、2000 年、63-105 頁)
- 『図録 日本外交大観』朝日新聞社編、朝日新聞社発行、1936 年
- 『日本外交年表並主要文書』上下巻、外務省編、原書房、1965・1966 年
- 『日本外交秘録』朝日新聞社発行、1934 年



- 『日本外交文書』(明治期第 26-45 卷、北清事変、日露戦争、清国事変(辛亥革命)、大正期大正 2-11 年、ワシントン会議) 外務省編、日本国際連合協会、1952-1978 年
- 『日本官僚制総合事典 1868-2000』 秦郁彦編、東京大学出版会、2001 年
- 「野田大塊文書における原敬・高橋是清書簡」(渡部邦昭、『九州歴史資料館研究論集』第 38 号、2013 年、147-156 頁)
- 『原敬関係文書』第 5・6 卷、原敬文書研究会編、日本放送出版協会、1986 年
- 『原敬全集』上巻、原敬著、原敬全集刊行会、1929 年
- 『原敬日記』第 1-5 巻、原奎一郎編、福村出版、2000 年
- 『坂西利八郎書翰・報告集』 山本四郎編、刀水書房、1989 年
- 『万象録 高橋箒庵日記』第 3・7 巻、高橋義雄著、大濱徹也、熊倉功夫、筒井紘一校訂、思文閣出版、1987・1990 年
- 『堀悌吉資料集』第 1 巻、大分県立先哲史料館編、大分県教育委員会発行、2006 年
- 『松方正義関係文書』第 6-8 巻、大久保達正監修、松方峰雄ほか編、大東文化大学東洋研究所、1985-1987 年
- 『大正デモクラシー期の政治 松本剛吉政治日誌』第 2 刷、岡義武、林茂校訂、岩波書店、1977 年
- 『山縣有朋意見書』 大山梓編、原書房、1966 年
- 『山縣有朋関係文書』第 1-3 巻、尚友倶楽部山縣有朋関係文書編纂委員会編、山川出版社、2005-2008 年
- 『大正初期山県有朋談話筆記 政変思出草』 伊藤隆編、山川出版社、1981 年
- 『大正初期山県有朋談話筆記 続』 尚友倶楽部編、芙蓉書房出版、2011 年
- 『山本権兵衛と海軍』 海軍大臣官房編、原書房、1966 年

*Documents Diplomatiques Français, (1871-1914), 1<sup>re</sup> Série (1871-1900), Tome 11, 13.* 1947. Paris: Impr. Nationale.

*Documents Diplomatiques Français, (1871-1914), 2<sup>e</sup> Série (1901-1911), Tome 1.* 1955. Paris: Impr. Nationale.

*Documents Diplomatiques Français, 1914 (3 août-31 décembre).* 1999. Paris: Impr. Nationale.

*Papers Relating to the Foreign Relation of the United States, 1918, Russia Vol.2; The Paris Peace Conference, 1919, Vol. 4, 5; 1922, Vol. 2.* 1932-1947. Washington, D.C.: Government Printing Office.

*The Correspondence of Sir Ernest Satow while he was British Minister in Japan (1895-1900) from the Satow Papers held at The National Archives, Kew, London.* vol.1. Ian Ruxton ed. 2005. Morrisville, North Carolina: Lulu Press.

*The Diaries of Sir Ernest Satow, British Minister in Tokyo (1895-1900): A Diplomat Returns to Japan.* Ian Ruxton ed. 2003. Tokyo: Edition Synapse.

*The Semi-Official Letters of British envoy Sir Ernest Satow from Japan and China (1895-1906).* Ian Ruxton ed. 2007. Morrisville, North Carolina: Lulu Press.

## 研究書・論文

- 明石岩雄（2007）『日中戦争についての歴史的考察』思文閣出版
- 浅田進史（2011）『ドイツ統治下の青島 経済的自由主義と植民地社会秩序』東京大学出版会
- 麻田貞雄（1993）『両大戦間の日米関係 海軍と政策決定過程』東京大学出版会
- （1998）「ワシントン海軍軍縮の政治過程 ふたりの加藤をめぐって」（『同志社法学』第49巻第3号、92-121頁）
- 麻田雅文（2012）『中東鉄道経営史 ロシアと「満洲」1896-1935』名古屋大学出版会
- （2014）『満蒙 日露中の「最前線」』講談社
- 浅野豊美（2008）『帝国日本の植民地法制 法域統合と帝国秩序』名古屋大学出版会
- （2013）「国際関係の中の「保護」と「併合」 門戸開放原則と日韓の地域的結合をめぐって」（森山茂徳、原田環編『大韓帝国の保護と併合』東京大学出版会、227-253頁）
- 有山輝雄（1992）『徳富蘇峰と国民新聞』吉川弘文館
- （1995）『近代日本ジャーナリズムの構造 大阪朝日新聞白虹事件前後』東京出版
- 有賀貞（1970）「協調による抑制 アメリカ」（『年報政治学』1969年、1-52頁）
- 李盛煥（1991）『近代東アジアの政治力学 間島をめぐる日中朝関係の史的展開』錦正社
- 李炯植（2013）『朝鮮総督府官僚の統治構想』吉川弘文館
- 李英美（2005）『韓国司法制度と梅謙次郎』法政大学出版局
- 池井優（1963）「パリ平和会議と人種差別撤廃問題」（『国際政治』第23号、44-58頁）
- （1977）「内田康哉 焦土外交への軌跡」（『国際政治』第56号、1-21頁）
- 池田十吾（2002）『第一次世界大戦期の日米関係史』成文堂
- 井竿富雄（2003）『初期シベリア出兵の研究 「新しき救世軍」構想の登場と展開』九州大学出版会
- （2009）「尼港事件と日本社会、一九二〇年」（『山口県立大学学術情報』第2号、1-12頁）
- 石井寛治（2012a）『帝国主義日本の対外戦略』名古屋大学出版会
- （2012b）『日本の産業革命 日清・日露戦争から考える』講談社
- 伊藤之雄（1999）『立憲国家の確立と伊藤博文 内政と外交 1889～1898』吉川弘文館
- （2000）『立憲国家と日露戦争 外交と内政 1898～1905』木鐸社
- （2011）『伊藤博文をめぐる日韓関係 韓国統治の夢と挫折、1905～1921』ミネルヴァ書房
- （2014a）『原敬 外交と政治の理想』下巻、講談社
- （2014b）「原敬の政党政治 イギリス風立憲君主制と戦後経営」（伊藤編著『原敬と政党政治の確立』千倉書房、153-238頁）
- 井上清（1953）『軍国主義と帝国主義』東京大学出版会
- 井上勇一（1989）『東アジア鉄道国際関係史 日英同盟の成立および変質過程の研究』慶応通信
- 入江昭（1966）『日本の外交』中央公論社

- (1968)『極東新秩序の模索』原書房
- 植手通有 (1974)『日本近代思想の形成』岩波書店
- 上野隆生 (2002)「陸奥宗光の死と政界再編 日刊『世界之日本』をめぐって」(『和光大学人間関係学部紀要』第7号、56-78頁)
- 臼井勝美 (1972)『日本と中国 大正時代』原書房
- ウッドハウス暎子 (2010)『辛亥革命とG・E・モリソン 日中対決への道』東洋経済新報社
- ウルフ、ディビッド (2014)『ハルビン駅へ 日露中・交錯するロシア満洲の近代史』半谷史郎訳、講談社
- 海野福寿 (1995)『韓国併合』岩波書店
- (2000)『韓国併合史の研究』岩波書店
- 江藤淳 (1977)「“利”と“義”と 陸奥宗光と星亨の場合」(『通産ジャーナル』第10巻第3号、54-60頁)
- 大石一男 (2008)『条約改正交渉史 1887～1894』思文閣出版
- 大澤博明 (2001)『近代日本の東アジア政策と軍事 内閣制と軍備路線の確立』成文堂
- (1993)「対英依存から日英同盟へ」(坂野潤治ほか編『シリーズ日本近現代史 構造と変動2 資本主義と「自由主義」』岩波書店、71-110頁)
- (2011)『『征清用兵 隔壁聴談』と日清戦争研究』(『熊本法学』第122号、99-202頁)
- (2013)「朝鮮永世中立化構想と日本外交 日清戦争前史」(井上寿一編『外交史 戦前編』岩波書店、43-64頁)
- 大谷正 (2014)『日清戦争』中央公論新社
- (2012)「日清戦争」(明治維新史学会編『講座 明治維新 5 立憲制と帝国への道』有志舎、113-148頁)
- 大沼保昭 (1987)「遙かなる人種平等の理想 国際連盟規約への人種平等条項提案と日本の国際法観」(大沼編『国際法、国際連合と日本 高野雄一先生古稀記念論文集』弘文堂、427-480頁)
- 大畑篤四郎 (1983)『日本外交政策の史的展開』成文堂
- (1986)『日本外交史』成文堂
- (1989)『日本外交の発展と調整』成文堂
- 大森とく子 (1975)「西原借款について 鉄と金円を中心に」(『歴史学研究』第419号、36-51、17頁)
- 岡義武 (1992a)『岡義武著作集 第一巻 明治政治史Ⅰ』岩波書店
- (1992b)『岡義武著作集 第二巻 明治政治史Ⅱ』岩波書店
- (1992c)『岡義武著作集 第三巻 転換期の大正』岩波書店
- (1993)『岡義武著作集 第六巻 国民的独立と国家理性』岩波書店
- 岡本隆司 (2004)『属国と自主のあいだ』名古屋大学出版会
- (2008)『世界のなかの日清韓関係史 交隣と属国、自主と独立』講談社
- (2015)『袁世凱 現代中国の出発』岩波書店
- 岡本真希子 (2008)『植民地官僚の政治史 朝鮮・台湾総督府と帝国日本』三元社

- 小川原宏幸（2010）『伊藤博文の韓国併合構想と朝鮮社会 王権論の相克』岩波書店
- 尾佐竹猛（2006）「万国公法と明治維新」（『尾佐竹猛著作集 第十三巻＜維新史1＞』ゆまに書房、165-209 頁、1933 年初出）
- 小野一一郎（2000）『近代日本幣制と東アジア銀貨圏 円とメキシコドル』ミネルヴァ書房
- 小野圭司（2004）「日清戦後経営期の軍事支出と財政政策」（『軍事史学』第 40 巻第 2・3 号、45-60 頁）
- 加藤陽子（2005）『戦争の論理 日露戦争から太平洋戦争まで』勁草書房
- （2013）「第 1 次世界大戦中の「戦後」構想 講和準備委員会と幣原喜重郎」（劉傑、川島真編『対立と共存の歴史認識 日中関係 150 年』東京大学出版会、127-150 頁）
- 加納格（2009）『ニコライ二世とその治世 戦争・革命・破局』東洋書店
- （2006）「ロシア帝国と日露戦争への道 一九〇三年から開戦前夜を中心に」（『法政大学文学部紀要』第 53 号、19-44 頁）
- （2011）「ロシア帝国と極東政策 ポーツマス講和から韓国併合まで」（『法政史学』第 75 号、1-29 頁）
- （2012）「ロシア帝国論 「陸の帝国」の成立と統治」（木畑洋一、南塚信吾、加納格『帝国と帝国主義』有志舎、163-236 頁）
- 神山恒雄（1995）『明治経済政策史の研究』塙書房
- カリエール（1978）『外交談判法』坂野正高訳、岩波書店
- 川島真（2004）『中国近代外交の形成』名古屋大学出版会
- （2010）『近代国家への模索 1894-1925』岩波書店
- （2014）「二十一箇条要求と日中関係再考 中国側の対応を中心に」（川島編『近代中国をめぐる国際政治』中央公論新社、111-155 頁）
- （2015）「対華二十一ヵ条要求と北京政府の対応 交渉開始前の動向」（『東アジア近代史』第 18 号、24-40 頁）
- 菊池秀明（2005）『ラストエンペラーと近代中国 清末中華民国』講談社
- 北岡伸一（1978）『日本陸軍と大陸政策 1906-1918 年』東京大学出版会
- （2011）『日本政治史 外交と権力』有斐閣
- （2012）『官僚制としての日本陸軍』筑摩書房
- （2015）『門戸開放政策と日本』東京大学出版会
- （1985）「二十一ヵ条再考 日米外交の相互作用」（近代日本研究会編『年報 近代日本研究 7 日本外交の危機認識』山川出版社、119-150 頁）
- 北野剛（2012）『明治・大正期の日本の満蒙政策史研究』芙蓉書房出版
- 木畑洋一（2012）「帝国と帝国主義」（木畑、南塚、加納『帝国と帝国主義』、1-54 頁）
- 金文子（2009）『朝鮮王妃殺害と日本人 誰が仕組んで、誰が実行したのか』高文研
- 清沢冽（1942）『日本外交史』上巻、東洋経済新報社出版部
- 久保田裕次（2015a）「寺内内閣期における対中国借款政策と勝田主計」（『史学雑誌』第 124 編第 3 号、1-35 頁）
- （2015b）「六国借款団と日本 外交・金融関係者の「支那保全」論を中心に」（『歴

- 史学研究』第 930 号、1-18 頁)
- 熊本史雄 (2013) 『対戦間期の対中国文化外交 外務省記録にみる政策決定過程』吉川弘文館
- 栗原健編 (1966) 『対満蒙政策史の一面 日露戦後より大正期にいたる』原書房
- 黒沢文貴 (2014) 「日露戦争への道 三国干渉から伊藤の外遊まで」(『外交史料館報』第 28 号、33-57 頁)
- 黒野耐 (2000) 『帝国国防方針の研究 陸海軍国防思想の展開と特徴』総和社
- 小池聖一 (1988) 「ワシントン海軍軍縮会議前後の海軍部内状況 「両加藤の対立」再考」(『日本歴史』第 480 号、68-84 頁)
- 小池求 (2015a) 『20 世紀初頭の清朝とドイツ 多元的国际環境下の双方向性』勁草書房
- (2015b) 「対中依存を深めるドイツの東アジア政策 第一次世界大戦初期の「青島」をめぐる折衝」(『東アジア近代史』第 18 号、7-23 頁)
- 高蘭 (1997) 「日清戦後の対清国経済進出構想 伊藤博文を中心に」(『日本歴史』第 593 号、49-64 頁)
- 高坂正堯 (1966) 『国際政治』中央公論社
- (1978) 『古典外交の成熟と崩壊』中央公論社
- ゴードン、アンドルー (2013) 『日本の 200 年 徳川時代から現代まで』新版、上巻、森谷文昭訳、みすず書房、2013 年
- 古結諒子 (2011) 「日清戦争終結に向けた日本外交と国際関係 開戦から「三国干渉」成立に至る日本とイギリス」(『史学雑誌』第 120 編第 9 号、1-35 頁)
- 児嶋俊郎 (2013) 「満鉄併行線禁止規定をめぐって」(『長岡大学生涯学習研究年報』第 7 号、1-11 頁)
- 小林一美 (2008) 『義和団戦争と明治国家』増補版、汲古書院
- 小林和幸 (2011) 『谷干城』中央公論新社
- 小林隆夫 (2012) 『19 世紀イギリス外交と東アジア』彩流社
- 小林龍夫 (1965) 「臨時外交調査委員会の設置」(『国際政治』第 28 号、53-71 頁)
- 小林啓治 (2002) 『国際秩序の形成と近代日本』吉川弘文館
- (2008) 『総力戦とデモクラシー 第一次世界大戦・シベリア干渉戦争』吉川弘文館
- 小林道彦 (2010) 『政党内閣の崩壊と満州事変 1918～1932』ミネルヴァ書房
- (2015) 『大正政変 国家経営構想の分裂』千倉書房
- (1993) 「桂＝ハリマン協定と日露戦後経営」(『北九州大学法政論集』第 20 巻第 4 号、453-478 頁)
- 小林幸男 (1985) 『日ソ政治外交史』有斐閣
- 斎藤聖二 (2001) 『日独青島戦争』ゆまに書房
- (2003) 『日清戦争の軍事戦略』芙蓉書房出版
- (2006) 『北清事変と日本軍』芙蓉書房出版
- (1983) 「寺内内閣と西原亀三 対中国政策の初期段階」(『国際政治』第 75 号、12-29 頁)
- (1986a) 「国防方針第一次改訂の背景 第二次大隈内閣下における陸海両軍関係」(『史

- 学雑誌』第95編第6号、1-36頁)
- (1986b)「寺内内閣における援段政策確立の経緯」(『国際政治』第83号、143-161頁)
- (1990・1991)「ロシア革命と日中関係 「援段政策」の変質」(上下、『シオン短期大学研究紀要』第30号、75-99頁、第31号、51-79頁)
- 酒井一臣 (2009)『近代日本外交とアジア太平洋秩序』昭和堂
- 酒井哲哉 (2005)「戦間期における帝国再編と国際主義」(『国際問題』第546号、23-34頁)
- 坂本雅子 (2003)『財閥と帝国主義 三井物産と中国』ミネルヴァ書房
- 櫻井良樹 (1997)『大正政治史の出発 立憲同志会の成立とその周辺』山川出版社
- (2009)『辛亥革命と日本政治の変動』岩波書店
- (2013)『加藤高明 主義主張を枉ぐるな』ミネルヴァ書房
- (1992)「日韓合邦建議と日本政府の対応」(『麗沢大学紀要』第55号、292-267頁)
- (2005)「ロンドン駐劄公使時代の加藤高明 書簡史料を中心に」(『九州史学』第141号、59-75頁)
- (2012)「辛亥革命のインパクトと日本」(辛亥革命百周年記念論集編集委員会編『総合研究辛亥革命』岩波書店、217-232頁)
- 酒田正敏 (1978)『近代日本における対外硬運動の研究』東京大学出版会
- (1980)「日清戦後外交政策の拘束要因」(近代日本研究会編『年報 近代日本研究 2 近代日本と東アジア』山川出版社、3-27頁)
- (1985)「『蹇蹇録』考」(『日本歴史』第446号、55-73頁)
- 佐々木隆 (1998)「陸奥宗光と『世界之日本』」(『メディア史研究』第7号、40-63頁)
- 佐々木春隆 (1979-1980)「『瑣瑣事件』考」(上中下、『防衛大学校紀要 人文・社会科学編』第39号、293-332頁、第40号、233-275頁、第41号、361-388頁)
- 佐々木雄一 (2014)「政治指導者の国際秩序観と対外政策 条約改正、日清戦争、日露協商」(『国家学会雑誌』第127巻第11・12号、123-188頁)
- 佐々木揚 (1996a)「イギリス・ロシアからみた日清戦争」(比較史・比較歴史教育研究会編『黒船と日清戦争』168-183頁)
- (1996b)「日清戦争をめぐる国際関係 欧米の史料と研究」(『近代中国研究彙報』第18号、55-78頁)
- (2005)「露朝関係と日清戦争」(日韓歴史共同研究委員会編『日韓歴史共同研究報告書 第3分科会篇 上巻』日韓歴史共同研究委員会、127-150頁)
- (2008)「最近10年間の中国における日清戦争史研究」(『東アジア近代史』第11号、104-118頁)
- 佐藤公彦 (1999)『義和団の起源とその運動 中国民衆ナショナリズムの誕生』研文出版(総合)
- 佐藤三郎 (1984)『近代日中交渉史の研究』吉川弘文館
- 佐藤誠三郎 (2009)『「死の跳躍」を越えて 西洋の衝撃と日本』千倉書房
- 篠永宣孝 (2008)『フランス帝国主義と中国 第一次世界大戦前の中国におけるフランスの外交・金融・商工業』春風社
- 信夫淳平 (1928)『明治秘話二大外交の真相』万里閣書房

- 信夫清三郎（1968）『大正政治史』勁草書房
- （1970）『増補日清戦争 その政治的・外交的観察』藤村道生校訂、南窓社
- 柴崎力栄（1986）「伊藤博文のロシア行と歴史家徳富蘇峰」（『日本歴史』第462号、56-74頁）
- 島田洋一（1987a・b）「対華21カ条要求 加藤高明の外交指導」（1・2、『政治経済史学』第259号、1-28頁、第260号、19-66頁）
- 島津直子（2006）「人種差別撤廃案 パリ講和外交的一幕」（坂野潤治、新藤宗幸、小林正弥編『憲政の政治学』東京大学出版会、217-238頁）
- シュミット、アンドレ（2007）『帝国のはざままで 朝鮮近代とナショナリズム』糟谷憲一、並木真人、月脚達彦、林雄介訳、名古屋大学出版会
- シュラトフ、ヤロスラフ（2007）「朝鮮問題をめぐる日露関係（1905-1907）」（『スラヴ研究』第54号、183-205頁）
- （2011）「ポーツマスにおけるサハリン 副次的戦場から講和の中心問題へ」（原暉之編『日露戦争とサハリン島』北海道大学出版会、189-218頁）
- 愼蒼宇（2008）『植民地朝鮮の警察と民衆世界 1894-1919 「近代」と「伝統」をめぐる政治文化』有志舎
- 晋林波（1992a・b）「原内閣における対中国政策の新展開 南北妥協問題を中心として」（1・2、『名古屋大学法政論集』第143号、123-171頁、第144号、355-399頁）
- 新城道彦（2011）『天皇の韓国併合 王公族の創設と帝国の葛藤』法政大学出版局
- 季武嘉也（1998）『大正期の政治構造』吉川弘文館
- 菅原健志（2012）「アーサー・バルフォアと第一次世界大戦における日本の軍事支援問題」（『国際政治』第168号、44-57頁）
- 関静雄（1990）『日本外交の基軸と展開』ミネルヴァ書房
- 関寛治（1966）『現代東アジア国際環境の誕生』福村出版
- 石和静（1999）「ロシアの韓国中立化政策 ウィットの対満州政策との関連で」（金成浩翻訳協力、『スラヴ研究』第46号、33-55頁）
- （2003）「国際関係から見た日露協約と日本の韓国併合」（金成浩訳、『ロシア史研究』第72号、23-33頁）
- 高橋秀直（1995）『日清戦争への道』東京創元社
- （1984）「寺内内閣期の政治体制」（『史林』第67巻第4号、525-560頁）
- （1985）「原内閣の成立と総力戦政策 「シベリア出兵」決定過程を中心に」（『史林』第68巻第3号、335-368頁）
- 高橋誠（1964）『明治財政史研究』青木書店
- 瀧井一博（2010）『伊藤博文』中央公論新社
- 竹内好編（1963）『アジア主義』筑摩書房
- 橘誠（2011）『ボグド・ハーン政権の研究 モンゴル建国史序説 1911-1921』風間書房
- （2012）「辛亥革命とモンゴル」（辛亥革命百周年記念論集編集委員会編『総合研究辛亥革命』301-322頁）
- 谷寿子（1969）「寺内内閣と西原借款」（『東京都立大学法学会雑誌』第10巻第1号、57-142頁）

- 種稻秀司 (2014)『近代日本外交と「死活的利益」 第二次幣原外交と太平洋戦争への序曲』芙蓉書房出版
- 田保橋潔 (1940)『近代日鮮関係の研究』上下巻、朝鮮総督府中枢院
- (1951)『日清戦役外交史の研究』刀江書院
- 田宮裕 (1969)「大浦事件 政府の高官と起訴猶予」(我妻栄編集代表『日本政治裁判史録 大正』第一法規出版、106-134 頁)
- 千葉功 (2008)『旧外交の形成 日本外交 1900～1919』勁草書房
- (1997)「日露戦前期 (一九〇〇～〇四年) 外交史研究の現状」(『史学雑誌』第 106 編第 8 号、87-103 頁)
- 塚本英樹 (2012)「満州特殊権益をめぐる日本外交 対中国借款問題を中心に」(『法政史学』第 77 号、1-30 頁)
- (2015)「寺内正毅内閣期の対中国財政援助政策 外務省と援段政策」(『東アジア近代史』第 18 号、71-89 頁)
- 月脚達彦 (2009)『朝鮮開化思想とナショナリズム 近代朝鮮の形成』東京大学出版会
- (2014)『福沢諭吉と朝鮮問題 「朝鮮改造論」の展開と蹉跌』東京大学出版会
- 土田宏成 (2011)「ワシントン会議と世論 海軍軍縮反対運動とその影響」(『日本歴史』第 757 号、71-86 頁)
- 角田順 (1967)『満州問題と国防方針 明治後期における国防環境の変動』原書房
- ディングマン、ロージャー (1974)「日本とウィルソンの世界秩序」(佐藤誠三郎、ディングマン編『近代日本の対外態度』東京大学出版会、三谷太一郎訳、93-122 頁)
- 寺本康俊 (1999)『日露戦争以後の日本外交 パワー・ポリティクスの中の満韓問題』信山社出版
- (2005)「林董の外交政策に関する研究 合理性とその限界」(『日露戦争研究の新視点』374-389 頁)
- ドウス、ピーター (1992)「日本／西欧列強／中国の半植民地化」(浜口裕子訳、大江志乃夫ほか編『帝国統治の構造』岩波書店、61-83 頁)
- 等松春夫 (2011)『日本帝国と委任統治 南洋群島をめぐる国際政治 1914-1947』名古屋大学出版会
- 鳥海靖 (1994)「パリ講和会議における日本の立場 人種差別撤廃問題を中心に」(『法政史学』第 46 号、1-18 頁)
- 中嶋晋平 (2010)「戦間期における地方紙の軍縮論 ワシントン会議前後の『京都日出新聞』の報道を事例に」(『都市文化研究』第 12 号、24-34 頁)
- 長田彰文 (1992)『セオドア・ルーズベルトと韓国 韓国保護国化と米国』未来社
- 中谷直司 (2004)「ウィルソンと日本 パリ講和会議における山東問題」(『同志社法学』第 56 巻第 2 号、245-332 頁)
- (2006)「対列強協調から対米協調へ 日本外務省の政策構想の変容一九一六—一九一九」(『同志社法学』第 58 巻第 4 号、229-295 頁)
- (2007)「勢力圏外交秩序の溶解 新四国借款団設立交渉(一九一九—一九二〇)と中国



- をめぐる列強間関係の変容」(『同志社法学』第 59 巻第 4 号、85-174 頁)
- 中塚明 (1968)『日清戦争の研究』青木書店
- (2006)『『蹇蹇録』の世界』新装版、みすず書房
- 奈良岡聰智 (2015)『対華二十一カ条要求とは何だったのか 第一次世界大戦と日中対立の原点』名古屋大学出版会
- (2012)「内田のキャリアと人脈 第一次外相就任まで」(『内田康哉関係資料集成』第 1 巻、646-653 頁)
- H. ニコルソン (1968)『外交』斎藤真、深谷満雄訳、東京大学出版会
- 西田敏宏 (2004)「幣原喜重郎の国際認識 第一次世界大戦後の転換期を中心として」(『国際政治』第 139 号、91-106 頁)
- 日露戦争研究会編 (2005)『日露戦争研究の新視点』成文社
- I. ニッシュ (1994)『日本の外交政策 1869-1942 霞が関から三宅坂へ』宮本盛太郎監訳、ミネルヴァ書房
- 野村乙二郎 (1982)『近代日本政治外交史の研究 日露戦後から第一次東方会議まで』刀水書房
- バークマン、トマス・W (1976)「「サイレント・パートナー」発言す 連盟規約・労働規約問題」(酒井真理訳、『国際政治』第 56 号、102-116 頁)
- ハーシュマン、アルバート・O (2014)『情念の政治経済学』新装版、佐々木毅、旦祐介訳、法政大学出版局
- バーレイシェフ、エドワルド (2007)『日露同盟の時代 1914～1917 年 「例外的な友好」の真相』花書院
- (2011)「第一次世界大戦期における日露軍事協力の背景 三井物産の対露貿易戦略」(『北東アジア研究』第 21 号、23-41 頁)
- 白榮助 (2005)『東アジア政治・外交史研究 「間島協約」と裁判管轄権』大阪経済法科大学出版部
- 秦郁彦 (2006)「閔妃殺害事件の再考察」(『政経研究』第 43 巻第 2 号、141-198 頁)
- 波多野勝 (1995)『近代東アジアの政治変動と日本の外交』慶應通信
- 服部英里子 (1986)「シベリア出兵と東支鉄道管理問題 一九二〇—一九二二年を中心に」(原朗編『近代日本の経済と政治 中村隆英先生還暦記念』山川出版社、87-113 頁)
- 服部光浩 (2010)「陸奥外交における国際情勢分析 三国干渉時における外交官報告を事例に」(『政治経済史学』第 519 号、23-44 頁)
- 服部龍二 (2001)『東アジア国際環境の変動と日本外交 1918-1931』有斐閣
- 馬場明 (1993)『日露戦争後の日中関係 共存共栄主義の破綻』原書房
- (2003)『日露戦争後の満州問題』原書房
- 原剛、安岡昭男 (1994)「日清戦争関係文献目録」(『軍事史学』第 30 巻第 3 号、47-73 頁)
- 原田敬一 (2008)『日清戦争』吉川弘文館
- 坂野潤治 (1971)『明治憲法体制の確立 富国強兵と民力休養』東京大学出版会
- (1985)『近代日本の外交と政治』研文出版
- (2010)『明治国家の終焉 1900 年体制の崩壊』筑摩書房

- (2013)『近代日本とアジア 明治・思想の実像』筑摩書房
- 坂野正高 (1973)『近代中国政治外交史 ヴァスコ・ダ・ガマから五四運動まで』東京大学出版会
- 比較史・比較歴史教育研究会編 (1996)『黒船と日清戦争』未来社
- 東アジア近代史学会編 (1997)『日清戦争と東アジア世界の変容』上下巻、ゆまに書房
- 檜山幸夫 (1997)『日清戦争 秘蔵写真が明かす真実』講談社
- (1979・1980)「日清戦争宣戦詔勅草案の検討 戦争相手国規定の変移を中心に」(1・2、『古文書研究』第13号、37-51頁、第15号、49-62頁)
- (1984a・b)「伊藤内閣の朝鮮出兵決定に対する政略的検討 日清戦争前史として」(上下、『中京法学』第18巻第1・2号、25-99頁、第3号、36-135頁)
- (1991)「日清開戦と陸奥宗光の外交指導」(『政治経済史学』第300号、189-226頁)
- (1993)「明治天皇と日清開戦」(『日本歴史』第539号、57-75頁)
- 平野健一郎 (1978)「西原借款から新四国借款団へ」(細谷千博、斎藤真編『ワシントン体制と日米関係』東京大学出版会、283-320頁)
- 平野龍二 (2015)『日清・日露戦争における政策と戦略 「海洋限定戦争」と陸海軍の協同』千倉書房
- 平間洋一 (1998)『第一次世界大戦と日本海軍 外交と軍事との接続』慶應義塾大学出版会
- 平松良太 (2011)「第一次世界大戦と加藤友三郎の海軍改革 一九一五～一九二三年(二)」(『法学論叢』第168巻第4号、104-120頁)
- 福井純子 (2001)「『世界之日本』とその同人」(西田毅編『シリーズ近代日本の知 第2巻 近代日本のアポリア 近代化と自我・ナショナリズムの諸相』晃洋書房、146-173頁)
- 藤村道生 (1973)『日清戦争』岩波書店
- (1995)『日清戦争前後のアジア政策』岩波書店
- ブル、ヘドリー (2000)『国際社会論 アナーキカル・ソサイエティ』臼杵英一訳、岩波書店
- ポーター、アンドリュース (2006)『帝国主義』福井憲彦訳、岩波書店
- 細谷千博 (1972)『ロシア革命と日本』原書房
- (2005)『シベリア出兵の史的研究』岩波書店
- (1983)「北サハリンの石油資源をめぐる日・米・英の経済紛争」(細谷千博編『太平洋・アジア圏の国際経済紛争史 一九二二～一九四五』東京大学出版会、183-205頁)
- 堀口修 (2006)「『明治天皇紀』編修と近現代の歴史学」(『明治聖徳記念学会紀要』第43号、182-202頁)
- 前田恵美子 (1975)「段祺瑞政権と日本の対支投資 兵器代借款を中心に」(『金沢大学経済論集』第12・13号、52-43頁)
- 升味準之輔 (2011)『日本政党史論』第2-4巻、新装版、東京大学出版会
- 松田利彦 (2009)『日本の朝鮮植民地支配と警察 一九〇五～一九四五年』校倉書房
- 松本馨 (1957)「遼東還附と三国干渉とフランス外交」(『早稲田政治経済学雑誌』第143号、49-72頁)
- 丸山眞男 (1995)「近代日本思想史における国家理性の問題」(『丸山眞男集 第四巻』岩波書店、

- 3-24 頁、1949 年初出)
- (1996)「開国」(『丸山眞男集 第八巻』岩波書店、45-86 頁、1959 年初出)
- 三谷太一郎 (1995)『日本政党政治の形成 原敬の政治指導の展開』増補版、東京大学出版会
- (2009)『ウォール・ストリートと極東 政治における国際金融資本』東京大学出版会
- (2013)『政治制度としての陪審制 近代日本の司法権と政治』増補版、東京大学出版会
- 簗原俊洋 (2006)「ポーツマス講和会議と小村外交 東アジアにおける日本の台頭と日米関係」(『神戸法学年報』第 22 号、59-95 頁)
- (2015)「日露戦争の時代 衝突から講和まで」(五百旗頭真、下斗米伸夫、A. V. トルクノフ、D. V. ストレリツォフ編『日ロ関係史 パラレル・ヒストリーの挑戦』東京大学出版会、93-112 頁)
- 三牧聖子 (2006)「世紀転換期の通商立国論 明治期南進論再考」(『日本思想史学』第 38 号、155-173 頁)
- 村井良太 (2005)『政党内閣制の成立 一九一八～二七年』有斐閣
- 村島滋 (1989)「ボア戦争と日本 日英同盟への一道程」(『軍事史学』第 25 巻第 1 号、4-19 頁)
- (1994)「加藤高明駐英公使の「初期日英同盟論」をめぐって 1895～98 年の日英関係」(『政治経済史学』第 336 号、15-28 頁)
- (1997)「第二次日英同盟と日露講和」(『政治経済史学』第 370 号、98-113 頁)
- 村瀬信一 (2011)『明治立憲制と内閣』吉川弘文館
- 百瀬孝 (1984)「シベリア撤兵政策の形成過程 大正九年十二月～十年五月」(『日本歴史』第 428 号、86-101 頁)
- 森靖夫 (2010)『日本陸軍と日中戦争への道 軍事統制システムをめぐる攻防』ミネルヴァ書房
- 森川正則 (2001)「寺内内閣期における西原亀三の対中国「援助」政策構想」(『阪大法学』第 50 巻第 5 号、117-146 頁)
- 森永貴子 (2008)『ロシアの拡大と毛皮交易 16～19 世紀シベリア・北太平洋の商人世界』彩流社
- (2010)『イルクーツク商人和キャフタ貿易 帝政ロシアにおけるユーラシア商業』北海道大学出版会
- 森山茂徳 (1987)『近代日韓関係史研究 朝鮮植民地化と国際関係』東京大学出版会
- (1995)『日韓併合』新装版、吉川弘文館
- (2013)「「保護」から「併合」へ 日本の韓国「保護政治」の官僚制化」(森山、原田編『大韓帝国の保護と併合』1-24 頁)
- 矢野暢 (2009)『「南進」の系譜 日本の南洋史観』千倉書房
- 矢野暢編 (1991)『東南アジアと日本』弘文堂
- 山田朗 (2009)『世界史の中の日露戦争』吉川弘文館
- 山室信一 (2001)『思想課題としてのアジア 基軸・連鎖・投企』岩波書店

- (2011)『複合戦争と総力戦の断層 日本にとっての第一次世界大戦』人文書院
- 山本四郎 (1970)『大正政変の基礎的研究』御茶の水書房
- (1982)『山本内閣の基礎的研究』京都女子大学
- (1974)「大浦事件の一考察」(『奈良大学紀要』第3号、53-64頁)
- (1981)「寺内内閣時代の日中関係の一面 西原亀三と坂西利八郎」(『史林』第64巻第1号、1-36頁)
- 山本有造 (2003)「『帝国』とはなにか」(『帝国の研究 原理・類型・関係』3-30頁)
- 山本有造編 (2003)『帝国の研究 原理・類型・関係』名古屋大学出版会
- 横手慎二 (2005)『日露戦争史』中央公論新社
- 横山宏章 (1996)『孫文と袁世凱 中華統合の夢』岩波書店
- 横山隆介 (1998)「ワシントン会議と太平洋防備問題」(『防衛研究所紀要』第1巻第2号、114-137頁)
- (2000)「ワシントン会議と加藤友三郎」(『戦史研究年報』第3号、27-42頁)
- 芳井研一 (2000)『環日本海地域社会の変容 「満蒙」・「間島」と「裏日本」』青木書店
- 吉野作造 (1995)「我国近代史に於ける政治意識の発生」(『吉野作造選集 11』岩波書店、223-290頁、1927年初出)
- 吉村道男 (1988)「外交文書編纂事業の経緯について」(『外交史料館報』第1号、60-80頁)
- (1991)『日本とロシア』増補、日本経済評論社
- リーベン、ドミニク (2002)『帝国の興亡(下) ロシア帝国とそのライバル』松井秀和訳、日本経済新聞社
- I. V. ルコヤーノフ (2012)「日露戦争にいたる最後の日露交渉 ロシアからの見方」(和田春樹訳、『20世紀初頭におけるロシアの対外認識 アメリカ観および日露戦争』早稲田大学ロシア研究所、125-154頁)
- (2015)「世紀転換期のロシアと日本 戦争と講和への道」(藤本健太郎訳、『日ロ関係史 パラレル・ヒストリーの挑戦』113-132頁)
- 渡辺浩 (2010)『日本政治思想史 十七～十九世紀』東京大学出版会

Beasley, W. G. 1987. *Japanese Imperialism, 1894-1945*. Oxford: Clarendon Press.

Conroy, Hilary. 1960. *The Japanese Seizure of Korea, 1868-1910: A Study of Realism and Idealism in International Relations*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press.

Darwin, John. 2012. *Unfinished Empire: The Global Expansion of Britain*. London: Allen Lane.

———— 1997. "Imperialism and the Victorians: The Dynamics of Territorial Expansion." *English Historical Review*. Vol. 112, pp.614-642.

Dingman, Roger. 1976. *Power in the Pacific: The Origins of Naval Arms Limitation, 1914-1922*. Chicago: University of Chicago Press.

Doyle, Michael W. 1986. *Empires*. Ithaca, N.Y.: Cornell University Press.

Dudden, Alexis. 2005. *Japan's Colonization of Korea: Discourse and Power*. Honolulu: University of Hawai'i Press.

- Duus, Peter. 1995. *The Abacus and the Sword: The Japanese Penetration of Korea, 1895-1910*. Berkeley: University of California Press.
- Elleman, Bruce A. 2002. *Wilson and China: A Revised History of the Shandong Question*. Armonk, New York: M.E. Sharpe.
- Fifield, Russell H. 1965. *Woodrow Wilson and the Far East: The Diplomacy of the Shantung Question*. Hamden, Conn.: Archon.
- Gallagher, John and Ronald Robinson. 1953. "The Imperialism of Free Trade." *The Economic History Review*. 2nd Series, Vol. 6, No.1. pp.1-15.
- Goldstein, Erik and John Maurer eds. 1994. *The Washington Conference, 1921-22: Naval Rivalry, East Asian Stability and the Road to Pearl Harbor*. London: Frank Cass.
- Hunt, Michael H. 1973. *Frontier defense and the open door: Manchuria in Chinese-American relations, 1895-1911*. New Haven: Yale University Press.
- Kawamura Noriko. 2000. *Turbulence in the Pacific: Japanese-U.S. Relations During World War I*. Westport, Conn.: Praeger.
- Kowner, Rotem ed. 2007. *The Impact of the Russo-Japanese War*. Abingdon: Routledge.
- Lee, Robert S. 1989. *France and the Exploitation of China, 1885-1901: A Study in Economic Imperialism*. New York: Oxford University Press.
- Lowe, Peter. 1969. *Great Britain and Japan, 1911-15: A Study of British Far Eastern Policy*. London: Macmillan.
- Lukoianov, Igor V. 2005. "The Bezobrazovtsy." Translated by Bruce W. Menning. Steinberg et al. eds. *The Russo-Japanese War in Global Perspective: World War Zero*. pp.65-86.
- MacMillan, Margaret. 2002. *Peacemakers: The Paris Conference of 1919 and Its Attempt to End War*. London: J. Murray.
- Matsuzato, Kimitaka. 2010. "Empire Studies in Japan." Matsuzato ed. *Comparative Imperiology*. Sapporo: Slavic Research Center, Hokkaido University. pp.5-20.
- Nish, Ian H. 1985. *The Anglo-Japanese Alliance: The Diplomacy of Two Island Empires, 1894-1907* [2nd ed.] London: Athlone Press.
- Ono Giichi. 1922. *Expenditures of the Sino-Japanese War*. New York: Oxford University Press.
- Otte, T. G. 2007. *The China question: Great Power Rivalry and British Isolation, 1894-1905*. New York: Oxford University Press.
- . 2011. *The Foreign Office Mind: The Making of British Foreign Policy, 1865-1914*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Paine, S. C. M. 2003. *The Sino-Japanese War of 1894-1895: Perceptions, Power, and Primacy*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Peattie, Mark R. 1988. *Nan'yō: The Rise and Fall of the Japanese in Micronesia, 1885-1945*. Honolulu: University of Hawaii Press.
- Sasaki Yo. 1984. "The International Environment at the time of the Sino-Japanese War (1894-1895): Anglo-Russian Far Eastern Policy and the Beginning of the Sino-Japanese War." *Memoirs of the*

- Research Department of the Toyo Bunko*. No.42. pp.1-74.
- Satow, Ernest. 1957. *A Guide to Diplomatic Practice* [4th ed.] London: Longmans, Green.
- Steinberg, John W., Bruce W. Menning, David Schimmelpenninck van der Oye, David Wolff, and Shinji Yokote eds. 2005. *The Russo-Japanese War in Global Perspective: World War Zero*. Leiden: Brill.
- Wippich, Rolf-Harald. 2006. "Japan-enthusiasm in Wilhelmine Germany: The Case of the Sino-Japanese War, 1894-5." Christian W. Spang and Rolf-Harald Wippich eds. *Japanese-German Relations, 1895-1945: War, Diplomacy and Public Opinion*. London: Routledge. pp.61-79.
- Wolff, David, Steven G. Marks, Bruce W. Menning, David Schimmelpenninck van der Oye, John W. Steinberg, and Shinji Yokote eds. 2007. *The Russo-Japanese War in Global Perspective: World War Zero*. Vol.2. Leiden: Brill.